

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【事業年度】	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク） (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A. (Rabobank))
【代表者の役職氏名】	長期資金調達部長（日本） (Head of Long Term Funding - Japan) K. タナカ (K. Tanaka)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 池 田 亮 平 弁護士 梶 原 康 平 弁護士 嶋 田 祐 輝 弁護士 白 藤 祐 也
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ＝121.92円の換算率(平成29年3月15日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2016年12月31日に終了した会計年度を「2016年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ラボバンクの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）およびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や代表的な事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じても営業している。ラボバンクは、かかる法人の株主である。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには約1.9百万人の加盟者がいる。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定権限を有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。オランダ・コーポレート・ガバナンスコードは協同組合に適用されないが、ラボバンクのコーポレートガバナンスは、同コードと概ね一致している。ラボバンクは、オランダの銀行行動規範も遵守している。

ラボバンクの加盟者は、とりわけ、地理的要件に基づき、約100の部門に分かれて組織されている。各地方銀行は部門に繋がっている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。

地方加盟者理事会は30から50名の構成員で構成され、ラボバンクの定款に基づき設置された。地方加盟者理事会は、サービスの質および地域環境の社会的および持続可能な発展への貢献につき地方銀行の経営チームに報告し、協力する。地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任がある。地方加盟者理事会の権限の1つは、会長を含む地方監督委員会を任命、停職および解任することである。

地方監督委員会は3 - 7名の構成員で構成され、部門の一部である。地方銀行規則に基づき設置された会社の一機関であり、地方銀行レベルでの監督という役割を含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。かかる役割の一環として、執行委員会は地方監督委員会に対し、経営チーム会長の重要な意思決定について複数の権限を付与した。地方監督委員会は、経営チーム会長による地方戦略の実行を監督する。地方監督委員会は、地方銀行の経営チーム会長に関し機能的な雇用者の役割も果たす。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に報告義務を負う。

地方理事会は、ラボバンクのガバナンスにおいて正式な会社の一機関ではない。地方理事会は、一般加盟者理事会の準備にとって重要である。地方理事会は、監督機関の会長および地方銀行の経営会長が話し合うために集まる諮問機関である。

地方監督者の構成員は、ラボバンクの加盟者でなければならない。地方監督委員会の会長は、全員、ラボバンクの一般加盟者理事会における部門の加盟者を代表する。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。地方監督委員会の会長は指示や協議を行うことなく一般加盟者理事会に参加するが、地方の意見も取り入れる。ラボバンクの一般加盟者理事会は、戦略、アイデンティティ、予算および財務業績に焦点を当て、これらにつき権限を有する。ラボバンクの一般加盟者理事会は、加盟者を代表して、継続性を保護し、集会的な価値観の管理人を務める。ラボバンクの一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および秘密事項委員会の3つの永続的な委員会が存在する。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会が監督の役割を果たし、ラボバンクの一般加盟者理事会に報告義務を負う。この点について、監督委員会は法律および規制の遵守、とりわけ、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、執行委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、執行委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会には、とりわけ、監督委員会の準備作業および助言を行う、リスク委員会や監査委員会など、複数の委員会が存在する。

地方の業務は、約100行の地方銀行によって編成される。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部である。地方への志向および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持するため、ラボバンクの執行委員会は、地方銀行の経営チーム会長に数多くの権限を与えた。その結果として、かかる会長は、地方レベルで任務を遂行することができ、特定の地方銀行について責任を負うことができる。経営チーム会長は、地方銀行に関連する部門につき、追加的な責任を負う。

ラボバンクの執行委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含み、ラボバンクの経営の責任を負う。執行委員会は、目標の定義および達成、戦略的方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任の要素について最終的な責任を負う。さらには、執行委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。執行委員会によって代表されるラボバンクは、階層上は地方銀行の経営チーム会長の雇用者である。執行委員会のメンバーは監督委員会によって任命され、ラボバンクの監督委員会および一般加盟者理事会に報告する義務を負う。

取締役会議は、ラボバンクの定款に基づき設置されたが、意思決定機関ではない。取締役会議は、地方銀行の業務に関する提案および方針のための予備的な、情報提供かつ助言を行う会議である。執行委員会、地方銀行の経営チーム会長および地方銀行の取締役員が本会議に参加する。

2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

3 【課税上の取扱い】

欧州連合貯蓄課税に関する指令

2005年以来、税務当局に対し、個人貯蓄者に関する情報へのより良いアクセスを提供してきた欧州連合貯蓄課税に関する指令2003/48/ECは、欧州理事会によって2015年11月10日に廃止された。かかる廃止は、欧州委員会が、2014年12月に、税務当局間の強制的かつ自動的な情報交換に関する規定を修正する指令2014/107/EUを採択したことによって決定された。指令2014/107/EUは、受取利息だけではなく、配当やその他の資本収入ならびにかかる収入項目を生み出す口座の年間残高を対象範囲とする、2014年7月付のOECDによる金融口座の自動的情報交換のための国際基準を欧州内で実施する。指令2014/107/EUは、2016年1月1日に発効した。

EUは、複数の欧州第三国と、OECDによる金融口座の自動的情報のための国際基準を組み込んだ類似の合意について交渉してきた。

廃止は、移行措置についても規定する、欧州理事会が導入した指令によって成立した。特にオーストリアは、指令2014/107/EUの免除を受けており、かかる免除によりオーストリアは指令2014/107/EUの適用を1年後の2017年1月1日まで延期することができる。しかし、指令2014/107/EUの導入の際、オーストリアは、完全には免除を受けないと発表した。その代わりに、オーストラリアは、2017年9月までは一部の口座についてのみ情報交換し、その他のケースでは免除を維持する予定である。したがって、欧州連合貯蓄課税に関する指令の廃止指令には、オーストラリアならびに同国で設立された支払代理人および事業者に、免除期間中は指令2014/107/EUが適用される口座以外には指令2003/48/ECを継続して適用させるための特約が設けられた。

投資家は、個々の事情についてそれぞれの専門顧問に相談されたい。

(1) オランダにおける課税上の取扱い

以下は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する社債（以下、「本社債」という。）の保有者に関連し得るオランダ税法のすべての側面について、包括的あるいは完全な記述を意図したものではない。したがって、本社債を保有する見込みのある者（以下、「本社債権者」という。）は、本社債の購入、所有および処分に係る課税に関し、その税務顧問の助言を求めるべきである。

以下の要約は、オランダ租税裁判所により適用および解釈され、本書の日付時点で公布され、かつ効力を有するオランダ税法に基づいたものであり、本書の日付以後に導入されまたは施行されたいかなる修正（遡及効の有無を問わない。）も考慮していない。

下記の源泉徴収のセクションを除き、本要約は下記の本社債権者に係るオランダにおける課税については言及していない。

- (i) 法人であり、かつアルバ、キュラソー又はシント・マールテンの居住者である本社債権者。
- (ii) 本社債及び／又は本社債による利益の実質所有者(*uiteindelijk gerechtigde*)ではないとされる本社債権者。

本「3 課税上の取扱い」において、「オランダ」とは、ヨーロッパにおけるオランダ王国の部分の意味し、「オランダ税」とは、オランダまたはその区域もしくはその税務当局により、またはそれらを代理して課税されるあらゆる性質の税金を意味する。

源泉徴収

当社による本社債に関するすべての支払いは、オランダ税のためのもしくはそれらに基づくいかなる源泉徴収または控除の対象にもならない。但し、本社債が、1969年のオランダ法人税法（*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*）第10条1-dの意味でいう当社のエクイティとして実際には機能しない場合に限る。

収入およびキャピタルゲインに対する課税

(a) オランダの居住者

本項の特定のオランダ税に関する記述は、以下の本社債権者のみを対象とする。

- () オランダの居住者またはみなし居住者である個人（以下「**オランダ個人**」という）。
- () 1969年オランダ法人税法（以下、「法人税法」という。）を適用され、法人税法上、オランダの居住者またはみなし居住者である法人。ただし、以下を除く（以下、「オランダ法人」という。）。
 - ・ オランダ法人税の一部または全部を免除されている年金基金（*pensioenfondsen*）またはその他の法人。
 - ・ 投資機関（*beleggingsinstellingen*）。

事業またはその他の活動に従事していない、または従事していないとみなされるオランダ個人

一般的に、オランダ個人で、（ ）起業家（*ondernemer*）としてもしくは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業または（ ）当該個人によるその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）からの利益として課税対象にならない利益を得ている事業に帰属していない本社債を保有する者は、本社債を貯蓄および投資による収入に関する課税制度（*inkomen uit sparen en beleggen*）であるボックス3に保有している資産として計上しなければならない。次に、本社債に関する課税所得は、利回りベースが25,000ユーロの上限（*heffingvrij vermogen*）を超過した場合に限り、実際に受領した収益または実際に実現した利益ではなく、暦年の始まりにおける保有者の利回りベース（*rendementsgrondslag*）に対する特定の見なし利益に基づいて決定される。このような利回りベースは、本社債の保有者が保有する特定の適格資産の公正市場価格から、暦年の始まりにおける特定の適格負債の公正市場価格を控除した額として決定されている。本社債の公正市場価格は、保有者の利回りベース内の資産として含まれる。保有者の利回りベースは、異なる見なし利益が適用される3つまでの等級に割り当てられる。1つ目の等級には、67%の低利回り部分および33%の高利回り部分に分割される、75,000ユーロ以下の金額が含まれる。2つ目の等級には、21%の低利回り部分および79%の高利回り部分に分割される75,000ユーロ超、975,000ユーロ以下の金額が含まれる。3つ目の等級には、その全てが高利回りとはみなされる、975,000ユーロ超の金額が含まれる。2017年において、低利回り部分の見なし利益は1.63%であり、高利回り部分は5.39%である。見なし利益の割合は毎年見直される。保有者の利回りベースに対する見なし利益の税率は30%である。

事業またはその他の活動に従事している、または従事しているとみなされるオランダ個人

オランダ個人が起業家としてもしくは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業またはその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的なポートフォリオ運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。）に帰属する本社債を保有する場合、当該個人は、当該本社債による、またはよるとみなされる利益（当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。）に対して、一般的に52%を上限とする累進税率の所得税を賦課される。

オランダ法人

オランダ法人は、本社債による、またはよるとみなされる利益（当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。）に対して、一般的に25%を上限とする法定税率の法人税を賦課される。

(b) オランダの非居住者

オランダ個人およびオランダ法人以外の本社債権者は、本社債の保有および処分に係る収入またはキャピタルゲインに対して、いかなるオランダ税も賦課されない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当該本社債権者が、全部または一部がオランダ国内の恒久的施設（*vaste inrichting*）または常駐代表（*vaste vertegenwoordiger*）を通じて遂行されておりかつ本社債が帰属している事業から、個人の本社債権者である場合に起業家としてまたは（起業家および株主以外として）エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、個人であり、オランダにおいて本社債に関して遂行された、2001年個人所得税法によって定義されるその他の活動（*resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的なポートフォリオ運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、事業経営拠点をオランダに有する事業に対して、有価証券の保有以外の方法により企業の利益の分配を受ける権利を有しており、本社債が当該事業に帰属している場合。

贈与税または相続税

関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者ではない本社債権者による贈与または当該本社債権者の死亡に伴う本社債の譲渡またはみなし譲渡に対しては、オランダにおいていかなる贈与税または相続税も発生しない。ただし、以下を条件とする。

- （ ）当該譲渡が、本社債の贈与时またはその死亡時において、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者であった本社債権者による、または当該本社債権者のためになされた相続もしくは遺産贈与または贈与として解釈されないこと、ならびに
- （ ）当該本社債の贈与时にはオランダの居住者またはみなし居住者ではなかった個人の当該本社債権者により本社債が贈与された場合、当該個人の本社債権者が、当該贈与日から180日以内に、オランダの居住者またはみなし居住者として死亡していないこと。

特定の条件を満たした場合にのみ本社債が贈与される場合は、当該本社債権者が（ ）オランダの居住者またはみなし居住者ではなく、かつ（ ）当該条件が満たされた日から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者とならなかったときは、贈与税は発生しない。

オランダの贈与税および相続税の目的上、オランダ国籍を有する個人は、贈与日または死亡日前の直近10年間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。オランダ贈与税の目的上、国籍にかかわらずいかなる個人も、贈与日前の直近12ヶ月間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。

その他の税金

本社債権者は、本社債の発行、取得または譲渡のみを理由とする取引高税またはその他類似の税金もしくは公租（印紙税および訴訟費用を含む。）などのその他のいかなるオランダ税の賦課も受けない。

居住

本社債権者は、当社の業績、または当該本社債権者による本社債の（発行もしくは譲渡による）取得、保有および／または処分のみを理由として税務上オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、オランダ税の賦課を受けることはない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等ならびに同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する源泉分離課税と確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税のいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

4 【法律意見】

当社の法務部キャピタル・マーケット兼トレジャリーより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

主要データ	2016	2015 [*]	2014	2013	2012
取引高 (単位：百万ユーロ)					
資産合計	662,593	678,827	681,086	669,095	750,710
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	424,551	433,927	429,731	434,691	458,091
顧客預り金	347,712	345,884	326,288	326,222	334,271
財政状態および支払能力 (単位：百万ユーロ)					
資本	40,524	41,197	38,871	38,534	42,080
Tier 1資本	37,079	35,052	33,874	35,092	38,358
普通株等Tier 1資本 ¹	29,618	28,754	28,714	28,551	29,253
総（適格）資本	52,873	49,455	45,139	41,650	42,321
リスク加重資産	211,226	213,092	211,870	210,829	222,847
損益項目 (単位：百万ユーロ)					
収益合計	12,805	13,014	12,889	13,072	13,607
営業費用合計	8,594	8,145	8,055	9,760	9,003
賦課金	483	344	488	197	196
のれんの減損損失および関連会社に対する投資	700	623	32	42	(9)
貸倒引当金繰入	310	1,033	2,633	2,643	2,350
法人税等	694	655	(161)	88	158
継続事業から生じた当期純利益	2,024	2,214	1,842	342	1,909
非継続事業から生じた当期純利益	0	0	0	1,665	149
当期純利益	2,024	2,214	1,842	2,007	2,058
比率					
総自己資本比率（BIS比率） ²	25.0%	23.2%	21.3%	19.8%	19.0%
Tier 1資本比率	17.6%	16.4%	16.0%	16.6%	17.2%
普通株等Tier 1資本比率	14.0%	13.5%	13.6%	13.5%	13.1%
完全適用普通株等Tier 1資本比率	13.5%	12.0%	11.8%	11.1%	-
自己資本比率 ³	15.0%	14.7%	14.4%	16.1%	15.3%
レバレッジ比率 ⁴	5.5%	5.1%	4.9%	4.8%	4.7%
預貸率 ⁵	1.22	1.25	1.32	1.35	1.39

Tier 1資本収益率 ⁶	5.8%	6.5%	5.2%	5.2%	5.4%
収益に対する費用の比率（賦課金を除く） ⁷	67.1%	62.6%	62.5%	74.7%	66.2%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） ⁸	70.9%	65.2%	66.3%	76.2%	67.6%
純利益増加率 ⁹	(8.6%)	20.2%	(8.2%)	(2.5%)	(21.7%)
総資産利益率 ¹⁰	0.30%	0.33%	0.28%	0.27%	0.28%

事業所等

支店	475	506	547	656	826
加盟者（単位：千人）	1,927	1,945	1,959	1,947	1,918
モバイル・バンキング・デバイス利用者数（単位：千人） ¹¹	3,079	2,469	2,271	1,784	1,086
ネット支払いおよび貯蓄性預金の使用率 ¹²	99.7%	99.8%	98.9%	-	-
モバイル・バンキングの使用率 ¹²	99.7%	99.8%	99.0%	-	-
海外事業所	382	403	440	769	759

市場シェア（オランダ国内）

住宅ローン	21%	20%	22%	26%	31%
貯蓄性預金	34%	35%	36%	38%	39%
商業・工業・サービス業（TIS）	41%	42%	39%	44%	43%
食品・農業	84%	84%	85%	85%	85%

格付

スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A+	A+	AA-	AA-
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Aa2	Aa2	Aa2	Aa2
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	AA-	AA-	AA
DBRS	AA	AA	AA（高）	AAA	AAA

人事データ

従業員数 （国内および国外の常勤換算従業員）	45,567	52,013	53,982	62,904	65,709
人件費（単位：百万ユーロ）	4,521	4,786	5,086	5,322	5,325
従業員活力スコア	66%	64%	63%	67%	65%
長期欠勤率	3.6%	3.7%	3.7%	3.5%	3.6%

- 1 ハイブリッド資本証券を除くTier 1資本。
 - 2 適格資本をリスク加重資産で除したもの。
 - 3 利益剰余金およびラボバンク証書とリスク加重資産との比率。
 - 4 2011年6月のバーゼルIIIの文書において定義されているとおり、Tier 1資本を資産合計によって除することにより算出される。
 - 5 顧客預り金に対する民間セクター向け貸付ポートフォリオの比率。
 - 6 前会計年度12月31日時点のTier 1資本と当期純利益との比率。
 - 7 賦課金を除いた営業費用合計と収益合計の比率。
 - 8 賦課金を含む営業費用合計と収益合計の比率。
 - 9 当期純利益を前期純利益によって除した値。
 - 10 当期純利益を前期資産合計によって除した値。
 - 11 少なくとも3ヶ月に1回ログインする利用者。
 - 12 12ヶ月にわたり算出された平均使用率。
- * 前期の数値は、会計原則および表示方法の変更に伴い調整されている。さらに、期首自己資本残高を調整したため、2015年12月31日に終了した年度に係るグループの数値は一部修正再表示されている。詳細については、ラボバンク・グループの2016年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務諸表に関する注記2.1「その他の会計原則および表示方法の変更」を参照のこと。

2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは40カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業ならびに不動産事業が含まれている。当グループは世界中で約8.7百万の顧客にサービスを提供している。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2016年12月31日現在、475店舗の支店および2,141台の現金自動支払機を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約6.5百万の個人顧客および約800,000の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、オランダ国内外の複数の専門的な子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・ルーラル・アンド・リテール」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中の計画の一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスの提供者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間で国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っている。

3 【事業の内容】

(1) ラボバンクについて

当行の組織構造は、オランダでは顧客志向の協同組合および世界では食品・農業のリーダーになるという目標を支えている。ラボバンクは、顧客にサービスを提供するために、リテール・バンキング事業、ホールセール・バンキング事業、プライベート・バンキング事業、リース事業および不動産事業のサービスを提供している。当行は、オランダでは金融に特化したサービスおよび国際的には食品・農業顧客へのサービス提供に焦点を当てている。ラボバンクには、約8.7百万人の顧客がいる。

ラボバンクのプロフィール

2016年度末時点で、ラボバンクには103行の地方ラボバンクが存在した。加盟者の数は1,927,000人に達した。ラボバンクは、40,029人の内部従業員（常勤換算従業員）及び5,538人の外部従業員（常勤換算従業員）を雇用している。ラボバンクは40カ国で活動している。

目標

ラボバンクは、オランダ国内の福祉と繁栄
および世界に持続的に食糧を提供すること
に大きく貢献したい。

顧客人数：8.7百万人

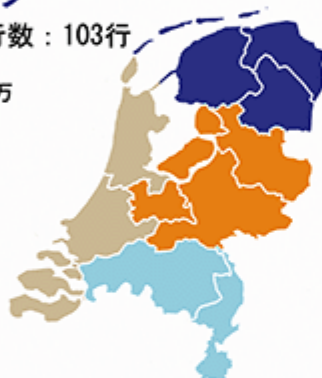


オランダ国内顧客：7.5百万人

オランダ国外顧客：1.2百万人

オランダ

地方加盟銀行数：103行
支店数：475店
加盟者：1.9百万

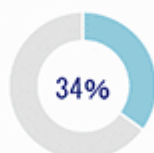


全世界

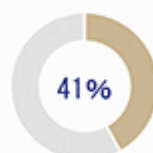
国外事業拠点数：382拠点

オランダ国内
市場シェア

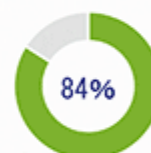
住宅ローン



貯蓄性預金



商業・工業・
サービス業(TIS)



食品・農業

子会社および関連会社

支払取引

-マイ・オーダー

ホールセール

-レンブラント(51%)

住宅ローン

-オブフィオン

リース

-DLL(フレオ)

保険

-アフメア(29%)

不動産

-BPDヨーロッパB. V.
-バウフォンツIM
-FGHバンク

国際リテール

-ACCローン・マネジメント
-BGZ BNPパリバ(7%)

提携銀行

-バンコ・テッラ(45%)
-バンコ・リージョナル
(38%)
-BPR(15%)
-NMB(35%)
-ザナコ(46%)
-バンコ・シクレディ(24%)
-DFCU(28%)
-バンコ・フィンテッラ
(15%)
-LAAD(8%)

[次へ](#)

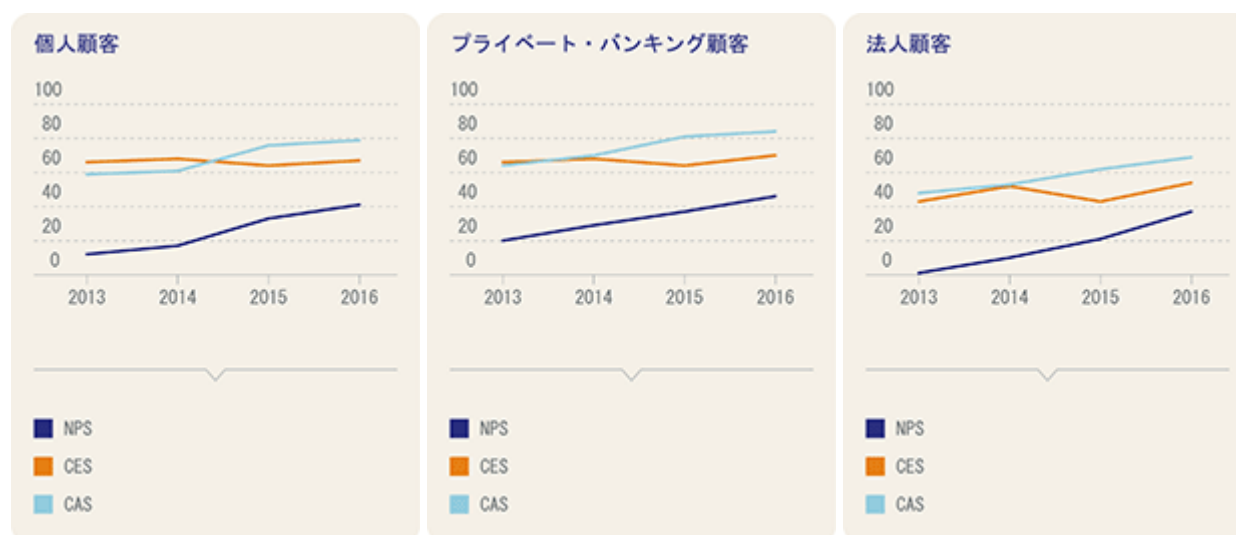
(2) 堅実な銀行

業績の向上

顧客満足度

顧客の満足こそが当行の最優先事項である。顧客のニーズおよび期待に焦点を当てることによるのみ、高水準の顧客満足度を獲得できる。当行は通常の日常的な銀行サービスを驚くほど良いものにして提供することに全力を挙げている。当行は顧客の生活の重要な局面において常に顧客に寄り添い、いっそう尽力することを厭わない。

ルール・アンド・リテールの顧客満足度を測定するために、当行は当行のアドバイザーのためのネット・プロモーター・スコア（NPS）、顧客が当行を通じて業務を行う際の容易性を測定するためのカスタマー・エフォート・スコア（CES）、および顧客がどの程度、当行が顧客の利益のために行動していると考えているかを測定するためのカスタマー・アドボカシー・スコア（CAS）という3つの点数化システムを利用している。ホールセールの顧客満足度の測定には、グリーンウィッチを利用している。当行は持続可能性に関する当行の知識および商品の有用性および質に関する顧客満足度も観察している。前年度中、顧客が当行に対して付けた顧客満足度のスコアに関して、法人顧客および個人顧客のいずれが付けたスコアにも力強い改善が見られた。



持続可能な商品およびサービスに対する顧客満足度

当行は商品やサービスに持続可能性を取り入れる顧客重視の協同組合銀行であるところ、当該課題についての顧客満足度を測定することは当行にとって重要である。当行は社会的弱者グループも含めた全ての人が当行のサービスを利用できる状態を維持する必要もあると考えている。当行の持続可能性プログラムであるSST（Sustainably Successful Together（一体となった持続可能な成功））には、個人顧客、法人顧客および社会的弱者グループの顧客満足度を測定するためのKPIが取り入れられている。

個人顧客および社会的弱者に分類される顧客

当行は、当行の関与、金融面でのアドバイス、ならびに適切な商品を通じた顧客の望みの実現および個人的な財務目標の達成の支援方法に対して個人顧客がどの程度満足しているかを定期的に測定する。当行は、顧客満足度のスコアを毎年改善できるよう常に努めている。また当行は、高齢者、認知症患者および精神または身体障害を有する者といった社会的弱者グループに分類される顧客の満足度も測定している。結果は幅広い外部調査から引用される。

個人顧客向けの典型的な持続可能性商品には、責任投資ファンドや住宅の二酸化炭素排出量を削減しながら不動産の快適性水準を高めることを目的としたグリーン住宅ローンが含まれる。こうした種類の商品は、従業員に対して、持続可能性について理解し、その知識を顧客との打ち合わせの際に動員することを求める。個人顧客の満足度については、以下のKPIを確認した。

KPI: 2020年度までに、社会的弱者に分類される顧客の80%超が、ラボバンクは銀行業務を上手く管理していると感じるようになる。

満足をした社会的弱者グループの顧客¹

「非常に満足」+「適度に満足」と回答した顧客数（単位：%）（対象者数=938人）	2016年度	2015年度
ラボバンクでは銀行業務を簡単に問題なく行うことができる	72	73

1 出典：マイルズ・リサーチ。オランダにて測定。

回答カテゴリー：非常に満足している、適度に満足している、中立、あまり満足していない、全く満足していない、意見なし

2016年度中、当行は社会的弱者グループに分類されるオランダの顧客の銀行サービスに対するアクセスを促進するため、サーメン・バンキーレン（バンキング・トゥゲザー）プログラムによって引続き社会的弱者グループに対するサービス提供を行った。昨秋、こうしたサービスを周知するため当行はテレビキャンペーンを立ち上げた。当該キャンペーンは満足度の上昇に未だつながっていない。それでも、その効果は2017年度にはより明確に現れると思われる、こうしたサービスは協同組合銀行である当行のアイデンティティの一部であるとの考えから、当行は当該キャンペーンを継続する。

KPI: 個人顧客およびプライベート・バンキング顧客のうち、持続可能な望みに対する投資を適切な商品とどの程度合致させることができるかにつき、満足していると回答する顧客の割合は毎年増加している。

満足をした個人顧客およびプライベート・バンキング顧客²

「非常に満足」+「適度に満足」と回答した顧客数（単位：%）（対象者数=1,160人）	2016年度	2015年度
私の財務状況についてラボバンクがくれるアドバイスは私の要望に最も合うものであった	48	44
ラボバンクの薦める商品は私の個人的要望に添うものであった	55	52

2 出典：ナショナルNPSベンチマーク。オランダにて測定。

回答カテゴリー：非常に満足している、適度に満足している、中立、あまり満足していない、全く満足していない、意見なし

KPI：顧客ミーティングでの持続可能性に係る議論の程度に満足していると回答する個人顧客およびプライベート・バンキング顧客の割合は毎年増加している。

満足をした個人顧客およびプライベート・バンキング顧客³

「はい」と回答した顧客数（単位：％）（対象者数＝553人）	2016年度	2015年度
昨年度中、顧客とのアドバイス面談において持続可能性が議題に上った	4	5
持続可能性が議題に上ったとした顧客のうち「非常に満足」＋「適度に満足」と回答した顧客数（単位：％）（対象者数＝30人）		
当該議題に関する議論の方法に対しどの程度満足しているか	89	88

3 出典：ナショナルNPSベンチマーク。

回答カテゴリー：非常に満足している、適度に満足している、中立、あまり満足していない、全く満足していない、意見なし

2016年度中、持続可能な個人顧客向けの商品およびサービスの開発にいっそう力を入れた。当行はグリーン住宅ローンを導入し、責任投資についてのキャンペーンを始動した。当行は財務アドバイザー向けに、顧客とのやりとりの中で持続可能性について効果的に言及するための研修も行い始め、2017年度も継続する予定である。当行はこれらの活動が上記2つのKPIに記載されている持続可能性に関する顧客満足度のスコアの上昇に貢献したと考えている。しかし、当行の努力とは裏腹に、顧客とのやりとりのうち持続可能性が議題に上ったものの割合は比較的小なかった（4％）ことも当行は認識している。2017年度は当該割合を増加させることが目標である。一方、持続可能性に係る議論があった顧客については89％がその議論の方法に満足している。

法人顧客

当行は毎年、顧客ミーティングにおける持続可能性についての議論に満足したと回答した法人顧客の割合も算出している。オランダにおいては、地方ラボバンクの顧客に対し、顧客との接触の度にいわゆる地元顧客モニターを用いて当該調査を行っている。

KPI：法人顧客のうち、顧客ミーティングにおける持続可能性についての議論の程度に満足したと回答する者は、毎年増加している。

ラボバンクが持続可能な／社会的責任を有する企業につき相談する際のよきパートナーであると考える顧客

法人顧客グループに対する割合（単位：％）	2016年度	2015年度	2014年度
売上高1百万ユーロ未満の企業（企業数：1,998）	14	10	該当なし
売上高1百万ユーロ超の企業（企業数：3,001）	15	11	該当なし

2016年度の数値は、オランダ国内の103行の参加銀行のうち48行に関するものである（34行であった2015年度からは増加）。当行の全ての顧客が調査を受けたわけではない。かかる2点は当該調査が標本調査ではないことを示す。そのため、年度ごとにデータを比較することは困難である。ラボバンクは引続き同様の方法で法人顧客の持続可能性に係る満足度を測定したが、顧客の分け方を変更したことも数値の比較可能性の低下につながった。

それでも当行は、これらの数値および傾向を顧客満足度の動向を示すものとして捉えた。上表に示される数値は、「ラボバンクは持続可能な / 社会的責任を有する企業につき相談する際のよきパートナーである」との文言に対して「非常に良い」または「優れている」と回答した顧客の割合を反映したものである。2017年度については、持続可能性に係る顧客満足度の測定をオランダの法人顧客に対するスタンダードな質問にすることを当行は目指している。

日常の銀行サービスにおける卓越性

優れた顧客重視施策の基礎となるのは、銀行サービスである。顧客は、金融ソリューションおよび良質なアドバイスを必要としている。問い合わせに対しては顧客の希望する手段にて速やかにかつ徹底的に対処しなければならない。日常銀行サービスについては全てオンラインでの取扱いを可能とすることが理想である。

顧客にいっそう寄り添う

優れた顧客重視施策とは、すなわち顧客の期待を上回ることである。当行は、重要な局面で顧客を支援することにより、顧客が当行との取引を継続するようにしたいと考えている。支店における対面による接触回数は減少してしまったが、金融面での重要な決断をする際には現在も対面による接触が顧客には好まれる。それはそうした対面の場を意義あるものにするために当行が投資を行うことを意味する。当行は新支店開設への投資はもう行っていないが、オランダ全土に窓口を開設している。加えて、戸別訪問や職場への訪問を行っているほか、店頭および（動画）チャットでの接触も可能となっている。

1 週間以内のローン

2016年5月、ラボバンクは、住宅購入希望者に対して短期間で審査結果を提供する「1週間以内のローン」という新サービスを立ち上げた。当行は収入が不安定な住宅購入者または自営業を営む住宅購入者に対しても、署名済みの住宅ローン・オファーを1週間以内に提供する。

当該新サービスによって、当行はゴードン・スプレークブイス2016およびブロンゼン・エフィー2016を獲得した。エフィーの審査員の意見によれば、ラボバンクは住宅ローンを1週間以内にアレンジするという大胆な約束を守ることに十分成功した。審査員は、ラボバンクの内部組織、鋭い洞察、大胆な戦略およびその十分な履行を評価し、強烈かつユニークなセールスポイントが市場シェアの減少傾向を反転させたと付け加えた。

中小企業に対する１日以内の融資

ラボバンクは、堅実な返済計画を有する中小企業からの１百万ユーロ未満の融資申込みに対して、１日以内に返答を行っている。１日以内のターンアラウンドによって、当行は明確性およびスピードに関する顧客のニーズに応えている。2016年度中、当行に対して12,600件の申込みがあった。オンラインによる申込件数も増加している。2016年12月までの間に、38%の顧客が（１百万ユーロ未満の）融資申込みをオンラインで行っている。2016年９月にラボバンクは「新規融資の日」と銘打ち、オランダ全土において顧客がワークショップに参加し、事業計画を売り込み、当該計画に対する新たな資金調達方法を探求することのできる期間を設けた。

中小企業に対する当行の融資合計額は１日当たり58百万ユーロである（地方ラボバンク）。当該金額のうち、83%はローンであり17%はリボルビング・クレジットである。

代替資金調達源を利用した新規イニシアチブの立ち上げ

ラボバンクは顧客への投資を好む。当行は新タイプのサービスおよび金融ソリューションを検討し始めた。これは当行自身がファイナンスしていないソリューションについても、顧客に情報を提供することを意味する。クラウドファンディングがその一例である。2016年度中、当行は財務アドバイザーとしての立場において、複数のクラウドファンディング・プラットフォームと包括協定を締結した。

2016年５月、ラボバンクは、ラボ・アンド・カンパニーとして知られる、中小企業が当行の富裕層顧客から資金を借りることのできるパイロットを立ち上げた。こうしたピアツーピア形式の貸付は、通常の銀行と信およびクラウドファンディング等の既存の資金調達の方法を補完する。ラボ・アンド・カンパニーは事業体と当行の富裕層顧客を引き合わせる。事業体が融資リクエストをプラットフォームに書き込むと、富裕層顧客はどのローンに対して資金提供を行うか選択することができる。ラボバンク自身も、各ローンについて最低51%の資金提供を行う。

当行は、ネットワークの共有により、顧客を支援し経済の発展を促進する。例えば、当行の「会って成長する（Meet and Grow）」というイベントでは、資金調達源を求める顧客が彼らへの融資に興味を持ちそうな者となることができる。

スターター

「力強く始動せよ」というのがスターター向けの当行の新たな重要メッセージである。起業家精神にとっての決定的瞬間を正直にかつ何より個人的な経験談として共有してくれる成功した起業家からインスピレーションと知識を得ることで、スターターが「力強く始動」できるように、当行は働きかけを行っている。事業を始める理由は様々である。当行は成長したいと願い、起業家精神に対する夢、野心、情熱を持ち、かつ堅実なビジネスケースを有する起業家に焦点を当てている。Ikgastarten.nlは、起業のためのオンライン知識プラットフォームである。

インターナショナル・ビジネス・ネットワーク

外国において新規に市場参入を目論む企業にとり最も高いハードルとなるのが、信頼できる良きパートナーおよび顧客を現地で見つけることである。ラボ・インターナショナル・ビジネス・ネットワーク（RIBN）は、起業家が懸念材料や煩わしさに囚われずに、国際的な事業の展開に成功できるよう支援を行う。RIBNは、ラボバンクの顧客に対して、速やかにかつ簡単に、様々な部門にまたがる12,000以上の外国起業家への価値ある紹介を行う。

国内リテール・バンキング

さらなる経済回復が強固な基礎的利益につながった

国内リテール・バンキング部門の純利益は、2015年度の1,321百万ユーロから2016年度は1,127百万ユーロにまで減少した。かかる減少は、特に事業再構築費用（325百万ユーロ）の大幅な増加およびラボバンクが中小企業(SME)金利デリバティブ回復枠組みを採用したことに伴う514百万ユーロの追加引当金によって営業費用が増加したことに起因する。当該減少は、貸倒引当金繰入が低い水準にあったことにより一部相殺された。ラボバンクによるSME金利デリバティブ回復枠組みの採用後の追加引当金514百万ユーロ（150百万ユーロ）および事業再構築費用324百万ユーロ（183百万ユーロ）につき補正されたことで、国内リテール・バンキング部門の基礎的な営業利益は、2015年度と比べ268百万ユーロ増加し、2,366百万ユーロ（2,098百万ユーロ）となった。

2016年度中、前向きな景況感が続いたことでオランダ経済は約2.0%成長し、輸出および国内の家計支出の両方が増加し、失業率は減少した。しかし、企業は依然として事業拡大への投資に後ろ向きであった。ラボバンクの国内貸付ポートフォリオは、3%減少して275.8十億ユーロとなった。当該ポートフォリオの減少は、住宅ローン・ポートフォリオを部分的に売却したことおよび顧客の既存の住宅ローンに対する追加返済が比較的高水準であったことに起因する。顧客預り金は8.1十億ユーロ増加して223.3十億ユーロとなった。経済の発展および低い住宅ローン金利が、2016年度のオランダの住宅市場における価格の上昇および堅調な売上に結びついた。オランダの住宅ローン市場におけるラボバンクおよびオフフィオンの市場シェアは20.5%に上昇した。商業・工業およびサービス業（TIS）セクターへの貸付における市場シェアは41.3%まで減少し、同時に、民間貯蓄性預金市場における市場シェアは33.8%まで減少したが、食品・農業市場における市場シェアは84.2%となった。

人件費は2015年度の2,134百万ユーロから2016年度は1,798百万ユーロに大幅に減少した。常勤換算従業員（内部）6,076人の削減は主に、地方ラボバンクにおける効率性および顧客重視の強化を狙った「パフォーマンス・ナウ」プログラムの成果である。当該プログラムの一部である「デジタル・バンク」は、地方ラボバンクのサービスのデジタル化を促進するために導入された。ラボバンクは、バンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略を公表し、オランダの繁栄および福祉に対する当行の貢献を具体化した。

経済の発展に沿うかたちで、貸倒引当金繰入は25百万ユーロに減少した。不履行に陥ったローンのために以前に計上した貸倒引当金が十分であったことが証明され、新たに不履行となったローンの数も限られていた。貸倒引当金繰入は平均貸付の1ベースポイントに相当し、これは長期平均の23ベースポイントを大幅に下回っている。

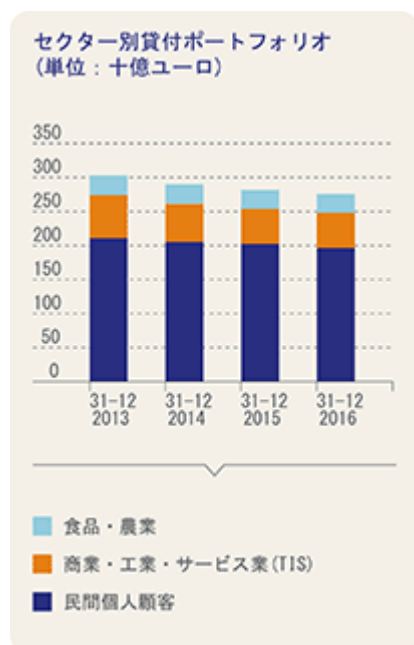
国内リテール・バンキング

オランダにおいて、ラボバンクは、住宅ローン市場におけるローンの提供、ならびに貯蓄性預金、支払い、投資および保険市場において主導的役割を担っている。また、ラボバンクは、SMEセグメント、食品・農業産業およびコーポレート・セグメントにおいても重要な金融サービス提供者である。2016年度末現在、地方ラボバンクは475店舗（506店舗）の支店および2,141台（2,206台）の現金自動支払機（ATM）を有していた。これらは、オランダにおける約6.5百万（6.5百万）の個人顧客および約800,000（800,000）の法人顧客に総合的な金融サービスを提供している。国内リテール・バンキング事業は、常勤換算従業員にして合計17,455人（24,341人）（ラボバンクの子会社である住宅ローン提供者のオブフィオンの人員を含む。）つまり内部従業員にして16,100人と外部従業員にして1,355人を雇用している。子会社であるオブフィオンは、常勤換算従業員にして559人（480人）つまり内部従業員にして402人と外部従業員にして157人を雇用しており、28.0十億ユーロ（29.5十億ユーロ）の貸付ポートフォリオを有する。

貸付ポートフォリオは3%縮小

2016年3月に、ラボバンクは、自身の住宅ローン・ポートフォリオのうち1十億ユーロ相当分を保険会社のVIVAT フェゼーケリングンに売却した。2016年7月には、ラボバンクは住宅ローン・ポートフォリオのうちさらに500百万ユーロ相当分をデルタ・ロイドに売却した。加えて2016年7月にオブフィオンも自身の住宅ローン・ポートフォリオのうち340百万ユーロ相当分をピンクバンクに売却し、自身の住宅ローン・ポートフォリオのうち1十億ユーロを証券化した。これら全てが住宅ローン・ポートフォリオの減少に貢献した。2016年度中、顧客による住宅ローンの追加返済（住宅ローンの完済を含む、必須返済分以外の全ての返済）は、地方ラボバンクにおいて約15.0十億ユーロ（12.9十億ユーロ）に達した。2016年12月31日現在、ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオの合計額は195.9十億ユーロ（201.5十億ユーロ）であった。オブフィオンの貸付ポートフォリオ28.0十億ユーロ（29.5十億ユーロ）は住宅ローン・ポートフォリオの一部である。

2015年度末の国内リテール・バンキングの貸付ポートフォリオは、現金プールのネッティングに係る会計原則の変更に伴い修正再表示され、2.6十億ユーロ増加した。国内リテール・バンキングの合計貸付ポートフォリオは、8.7十億ユーロ減少して275.8十億ユーロ（284.5十億ユーロ）となった。会計原則の変更の影響を除いた場合、貸付ポートフォリオの減少額は6.1十億ユーロとなる。民間個人顧客向け貸付（そのほとんどが住宅ローンによって構成される。）は、5.8十億ユーロ減少し、196.9十億ユーロ（202.7十億ユーロ）となった。商業・工業・サービス（TIS）セクターへの貸付は51.1十億ユーロ（51.1十億ユーロ）と変わらず、食品・農業部門への貸付は1%減少して27.8十億ユーロ（28.2十億ユーロ）となった。



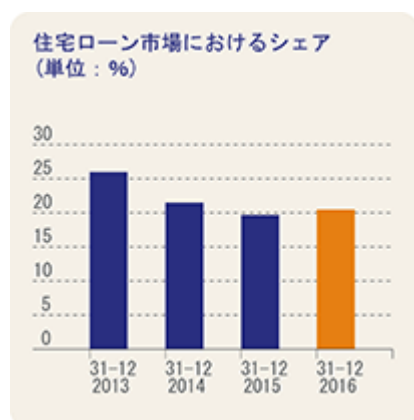
住宅ローン

住宅市場

オランダ住宅市場の回復は、2016年度においても継続し、住宅価格指数および住宅用不動産の取引数ともに2015年度と比べ改善、増加した。プラスの進展は、主に、高い消費者信頼感、過去最低水準の金利および経済回復によるものである。住宅ローン金利は当面低い水準を保つと見込まれる。昨年度中、住宅購入者の多くはより長期の固定金利住宅ローンを選択した。ネガティブ・エクイティおよび貸付基準の厳格化が市場成長を抑制した一方で、アンダーウォーターの住宅ローンが次々とポジティブ・エクイティに転じている。

市場シェア

オランダの住宅ローン市場におけるラボバンク・グループのシェアは、2016年度において新規に組まれた住宅ローンの20.5%（19.7%）となった（出典元：オランダ土地登記所（カダスター））。地方ラボバンクの市場シェアは17.3%（15.5%）まで増加した一方、オプフィオンの市場シェアは3.2%（4.2%）まで減少した。地方ラボバンクの市場シェアの増加の一部は、2016年度に始動した「1週間以内のローン」キャンペーンの成果といえる。



住宅ローン・ポートフォリオ

ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオの質は、オランダ経済の回復および住宅市場に対する信頼の増大の結果、いっそう改善されている。2016年度の全国住宅ローン保証スキーム(ナショナル・ヒポテークガランシー (NHG))を通じた融資は、住宅ローン・ポートフォリオの21%と比較的安定していた。100%インタレスト・オンリー・ローンの顧客は、ポートフォリオの23.1%（23.9%）にまで減少した。住宅ローン・ポートフォリオの、加重平均指数化された有利子負債比率（LTV）は、主に既存の個人住宅の価格の増加によって、69%（73%）に改善した。NHG融資を除いて、住宅ローン・ポートフォリオの約8%（13%）が100%を上回る有利子負債比率（LTV）を有している。

貸倒引当金繰入および貸倒償却

2016年度中、住宅ローンに係る貸倒引当金繰入は、2015年度と比べ大幅に減少し、9百万ドル（0.5ベースポイント）に達した。当該減少の大部分は、貸倒引当金繰入においてプラスの影響を及ぼした、2015年度における臨時的な調整¹によるものであった。90日超の支払い遅延率が好転していることによって示されるとおり、資産の質が改善されたこともこのような有利な変動に貢献した。

¹ 2015年度中、住宅ローンに係る、貸倒引当金繰入と引当金は、2つの臨時的な変更の影響を受けた。ラボバンクは、引当金の水準を決定するためにも利用する、住宅ローンの新たな資本モデルを開発した。さらに、ラボバンクは、起業家が私的に組む住宅ローンの貸倒引当金繰入を法人向け貸付に割当ててることを中止することを決定した。2015年度時点で、これらは全て民間個人顧客向けセクターにて計上された。これらの変更により、2015年度中、追加貸倒引当金繰入が161百万ユーロ発生した。

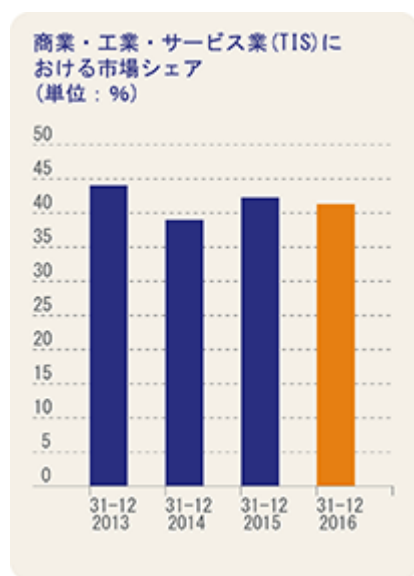
住宅ローン (単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
住宅ローン・ポートフォリオ	195,909	201,498
加重平均ローン資産価値比率（LTV）	69%	73%
不良債権（金額）	1,526	1,837
不良債権（住宅ローン・ポートフォリオ合計に占める割合）	0.78%	0.91%
90日超の支払い遅延	0.48%	0.57%
NHGポートフォリオのシェア	20.6%	20.9%
完全インタレスト・オンリー住宅ローン顧客のシェア	23.1%	23.9%
貸倒引当金	227	319
不良債権に基づくカバー率	15%	17%
貸倒引当金繰入	9	286
貸倒引当金繰入(単位：ベースポイント。臨時的な影響を含む)	0.5	14.1
貸倒引当金繰入(単位：ベースポイント。臨時的な影響を除く)	2.7	7.5
評価減	119	156

住宅ローン顧客向けの金利の平均化

2016年7月1日現在、より低い金利から利益を得ることを希望する顧客は、金利の平均化を申請することが可能である。この場合、現在の住宅ローン金利と当該顧客の現在の金利に係る契約の残存期間が、新たな固定金利および顧客が選択した固定期間で平均化される。当該サービスは主に、ローンの借換え時に違約金を一括で支払うための資金を有さない顧客を対象としている。

商業・工業・サービス業

ラボバンク・グループのTISセクターに対する貸付の市場シェアは、2016年度中、41.3%（42.3%）となった（ラボバンク独自調査による）。2016年度におけるこれらのセクターに対する国内リテール・バンキング部門の貸付額は、51.1十億ユーロ（51.1十億ユーロ）と変化しなかった。商業用不動産ポートフォリオの減少がポートフォリオのかかる動向に影響した。

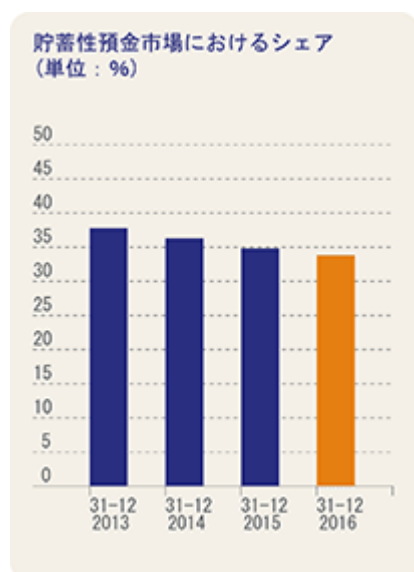


食品・農業

2016年度末現在、国内リテール・バンキング部門による食品・農業セクターに対する貸付は、27.8十億ユーロ（28.2十億ユーロ）となった。当該セクターは、国内リテール・バンキング部門の合計貸付ポートフォリオの10%（10%）を占める。ラボバンクは、オランダでは、数十年食品・農業セクターにおいて約85%という安定した市場シェアを占めており、紛れもなくこのセクターの最も重要な融資者である。ラボバンクは、農業にルーツを持つことおよび長年に亘り蓄積してきたかかるセクターに関する知識によってこの地位を獲得した。

顧客預り金は8.1十億ユーロ増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2016年度中に1%成長して339.8十億ユーロ（336.2十億ユーロ）となった。ラボバンク・グループの市場シェアは33.8%（34.8%）（出典元：スタティスティックス・ネザーランド（セントラル・ビューロー・フォー・デ・スタティスティーク））となり、そのうち33.0%（34.0%）は地方ラボバンク、0.8%（0.8%）は貯蓄預金銀行であるロパルコによるものであった。2015年度末の顧客預り金は、現金プールのネットティングに関する会計原則の変更に伴い修正再表示され、2.8十億ユーロ増加した。主に民間貯蓄性預金に由来する顧客預り金は4%増加して223.3十億ユーロ（215.2十億ユーロ）となった。会計原則の変更による影響を除いた場合、顧客預り金は10.9十億ユーロ増加したことになる。地方ラボバンクの有する民間貯蓄性預金に変動はなかった。国内リテール・バンキング全体の民間貯蓄性預金は、住宅ローンの追加返済の増加に一部起因して、0.8十億ユーロ減少し116.2十億ユーロ（117.0十億ユーロ）となった。その他の顧客預り金は、法人顧客の当座預金口座における保有額が増大したために増加した。



保険

ラボバンクは、個人顧客および法人顧客に対し、保険を含むあらゆる種類の助言サービスおよび商品ソリューションを提供している。保険商品について、アフメアが（そのブランドであるインターポリスを通じて）、ラボバンクにとって最も重要な戦略的パートナーおよびサプライヤーを務める。インターポリスは、リテール市場におけるラボバンクの優先サプライヤーであり、個人顧客および法人顧客の双方に対し、幅広い種類の損害保険、医療保険および生命保険契約を提供している。2016年度中、保険顧客の数および保険契約件数とも3%減少し、合計保険収益は2%減少して259百万ユーロ（265百万ユーロ）にまで減少した。この一部は、ラボバンクの方針に沿った第三者向け保険契約の大幅な減少に起因する。

保険の種類		
（契約数）	2016年12月31日	2015年12月31日
オール・イン・ワン・ポリシー	1,218,000	1,245,000
ゼーカー・ファン・イエ・ザークおよびベドライフェン・コン パクト・ポリシー	181,000	179,000
ゾルグ・アクティブ	218,000	217,000

国内リテール・バンキングの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2016	2015	増減率
純受取利息	5,467	5,661	-3%
純受取手数料	1,334	1,321	1%
その他収益	58	18	222%
収益合計	6,859	7,000	-2%
人件費	1,798	2,134	-16%
その他一般管理費	3,113	2,470	26%
減価償却費	117	116	1%
営業費用合計	5,028	4,720	7%
総利益	1,831	2,280	-20%
貸倒引当金繰入	25	343	-93%
破綻処理基金および預金保証スキーム（DGS）への拠出金	190	89	113%
銀行税および賦課金	89	82	9%
税引前営業利益	1,527	1,766	-14%
法人税等	400	445	-10%
当期純利益	1,127	1,321	-15%
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	1	12	-92%
比率			
収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	73.3%	67.4%	
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	77.4%	69.9%	
貸借対照表（単位：十億ユーロ）	2016年 12月31日	2015年 12月31日	
資産合計	315.5	325.2	-3%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	275.8	284.5	-3%
顧客預り金	223.3	215.2	4%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	16,100	22,176	-27%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,355	2,165	-37%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	17,455	24,341	-28%

財務業績に関する注記

収益：2%減

2016年度のラボバンクの国内リテール・バンキング事業の収益合計は、6,859百万ユーロ（7,000百万ユーロ）に減少した。新規貸付のマージンは増加した一方、支払金口座のマージンは減少した。同時に、住宅ローン帳簿においては金利の早期見直し件数が増加したことが見て取れた。本年度下半期より当行の顧客に提供されるようになった金利の平均化も当該早期見直しに含まれる。貸付額の減少と組み合わせたことで圧力の掛かった純受取利息は、5,467百万ユーロ（5,661百万ユーロ）まで減少した。受取利息として認識される繰上返済違約金による収益は、再びクーポンスワップに利用された。再びクーポンスワップをすることにより現在支払われている歴史的利率のクーポンは減少し、最終的には将来の金利リスク費用合計を減らすことができる。支払手数料の増加により、純受取手数料は1,334百万ユーロ（1,321百万ユーロ）に増加した。住宅ローンの売却により、その他収益は58百万ユーロ（18百万ユーロ）に増加した。

営業費用：7%増

国内リテール・バンキングの営業費用合計は、5,028百万ユーロ（4,720百万ユーロ）に増加した。事業再構築費用（325百万ユーロ（245百万ユーロ））およびラボバンクがSME金利デリバティブ回復枠組みを採用したことに伴う追加引当金（514百万ユーロ（150百万ユーロ））を除く営業費用は4,189百万ユーロ（4,325百万ユーロ）となった。サービスのバーチャル化および集約が人員の規模に影響し、人件費は1,798百万ユーロ（2,134百万ユーロ）まで減少した。2016年度中、本セグメントにおける内部および外部従業員は、常勤換算従業員にして17,455人（24,341人）に減少した。当該減少の一部は地方ラボバンクから中央組織に従業員を移動したことに起因する。主に、ラボバンクがSME金利デリバティブ回復枠組みを採択した後の、2016年度上半期における514百万ユーロの追加引当金を原因として、その他一般管理費は3,113百万ユーロ（2,470百万ユーロ）に増加した。さらに、事業再構築費用も2015年度に比べより高い水準で余剰人員の削減を行ったことにより増加した。無形固定資産の減価償却費の増加により、減価償却費は117百万ユーロ（116百万ユーロ）に増加した。

貸倒引当金繰入：引続き低水準

オランダにおいては、さらなる景気回復の影響が、新たに不履行となった貸付の数が限定的であった点および貸倒引当金が大幅に取崩された点に顕著に現われた。さらに引当金が既に設定されていた貸付については、当該引当金が十分であったことが証明された。低水準であった貸倒引当金繰入は、2016年度中わずか25百万ユーロ（343百万ユーロ）にまで減少した。これは、平均貸付ポートフォリオの1ベシスポイント（12ベシスポイント）に換算され、長期平均の23ベシスポイントを大幅に下回っている。貸倒引当金繰入が低水準であることは、構造上の問題が継続している海上輸送および内航海運部門を除くほぼ全てのセクターにおいて顕著に現れている。温室園芸部門の貸倒引当金繰入は引当金の取崩しにより2年連続でマイナス値となったが、当該セクターは引続き脆弱な市場状況に直面している。乳業部門の貸倒引当金繰入もまた低水準となったが、当該セクターは流動性の不足およびリン酸塩に関する政策に係る不確実性に直面しており、当該状況は家畜が今後数年間のうちに大幅に減少することにつながるであろう。

ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング

ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング部門では、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールおよびグループのトレジャリーの業績が一緒に提示されている。

純利益は経常収益の継続的な増加および減損の減少によって改善した

ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング部門は、333百万ユーロの純損失となった2015年度に対し、2016年度はグループのトレジャリーも含めて644百万ユーロの純利益を上げた。収益の増加、ならびにコストおよび減損の減少がかかる力強い業績の主な原動力となった。2015年度については、のれんの減損によって純利益は612百万ユーロ減少した。当該減損の影響を除いた場合も、2016年度の純利益は増加している。

WRRの収益は昨年度と比べ増加している。グループのトレジャリーにおける利息収益の減少が、純受取利息の減少につながった。主にマーケット（ラボバンク・グループの金融市場商品の管轄センター）の業績が向上したことおよびキュラソーにあったラボバンクのオフィスの閉鎖に伴い外貨準備（55百万ユーロ）を取崩したことで、その他収益が444百万ユーロ増加したことによって、当該減少は一部相殺された。さらに、純利益の増加はほぼ全ての地域において貸倒引当金繰入が減少したことに起因している。

2016年度中、ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキングの貸付ポートフォリオは、105.2十億ユーロに拡大した。食品・農業セクターへの貸付高はバンキング・フォー・フード戦略に沿って63.9十億ユーロまで増加した。顧客預り金は、5%減少し123.7十億ユーロとなった。2016年度の世界規模の経済回復によって、貸倒引当金繰入は526百万ユーロから255百万ユーロに減少した。これは平均貸付ポートフォリオの26ベシスポイントに相当し、長期平均59ベシスポイントを大幅に下回っている。

サービスのデジタル化および標準化に関するプロジェクトは大きく進展した。これらのプロジェクトは全て、複雑さをいっそう抑え、効率性を上げることを目的としている。オーストラリア、ニュージーランドおよびチリの農村地域については、事業の再構築に係る施策が実行された。アイルランドにおけるACCローン・マネジメントの外部委託の成功と合わせ、キュラソー支店の閉鎖およびITサービスの中央本部への集約によって、常勤換算従業員は2016年度中に1,771人削減された。

オランダおよび国際ホールセール・バンキングならびに国際ルーラル・アンド・リテール・バンキングのプロフィール

ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）は、国際的な支店ネットワークを有しており、様々な国に事務所および子会社を有している。ラボバンクは、インターネット貯蓄性預金銀行であるラボ・ディレクトも運営している。

ホールセール・バンキング部門は、最大手の国内および国際企業（企業、金融機関、ルーラル、トレーダーおよびプライベート・エクイティ）にサービスを提供する。オランダにおけるすべてのセクターに対しサービスが提供されており、これは、「バンキング・フォー・ザ・ネザーランド」戦略に貢献している。一方、オランダ国外では当行は食品・農業および輸出入関連のセクターに焦点を当てている。

ルーラル・バンキングは、選び抜かれた複数の主要な食品・農業事業（F&A）国の代表的な農家とそのコミュニティの具体的な需要に応じて金融ソリューションを提供することに焦点を当てている。

国際的には、ラボバンクは、国際的な支店ネットワークを通じて、生産者から工業セクターまで幅広く食品・農業の顧客にサービスを提供している。深い知識と世界的なネットワークとの組み合わせによって、当行は食品・農業銀行として世界を牽引する立場にある。当行は、食品バリュー・チェーン全体にサービスを提供し、各セクターにつき熱心な専門家を有している。当行は、資金、知識および当行のネットワークを提供することによって、かかるセクターにおける顧客および潜在顧客にアドバイスを提供する。ラボバンクは、主な食料生産国である米国、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジルおよびチリなどの主な食料消費国で活動している。

ラボバンクの食品・農業事業研究および顧問部門（FAR）には、主要な食品・農業セクターとその課題および傾向について継続的に知識を収集するアナリストのグローバル・チームが存在する。かかる知識は、銀行内で活用され、当行の顧客や利害関係者と共有される。

さらには、ホールセール・バンキング部門は、地方ラボバンクと協力して、オランダのミッド・コーポレート顧客の国際的な活動を手助けする。5つの大陸にまたがるラボ・インターナショナル・ビジネス・ネットワークのデスクは、特にこのようなサポートに重点を置いている。当行のインターナショナル・ビジネス・ネットワークは、顧客に対して、潜在的な提携者および顧客の世界規模のネットワークへのアクセスを提供する。

ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの業績だけでなく、グループのトレジャリーの業績もホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング部門内に示されている。グループのトレジャリーは、中央に集約されたトレジャリー機能を果たし、グループ全体の流動性リスク、短期および長期融資の獲得、資本の発行ならびに担保運用について慎重に管理する責任を担っている。

WRR貸付ポートフォリオ：1%増

2016年度中、WRRの合計貸付ポートフォリオは、1%増加して105.2十億ユーロ（104.0十億ユーロ）となった。2015年度末のWRR貸付ポートフォリオは、現金プールのネットिंगに係る会計原則の変更に伴い14.8十億ユーロ上方修正され再表示された。当該会計原則の変更の影響を除いた場合、貸付ポートフォリオは6.0十億ユーロ増加したことになる。商業・工業・サービス業（TIS）セクターに提供された合計貸付は、38.9十億ユーロ（35.7十億ユーロ）まで増加した。当行のバンキング・フォー・フード戦略に沿って、食品・農業セクターへの貸付額は63.9十億ユーロ（60.0十億ユーロ）まで増加した。2016年年度末現在において、食品・農業セクターへの貸付は、本事業部門の合計貸付ポートフォリオの61%（61%）を占めた。民間個人顧客向け貸付は、2.4十億ユーロ（3.5十億ユーロ）に落ち着いた。

オランダおよび国際ホールセール

2016年度中、オランダの最大手企業への貸付は、バンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略に沿って、1%増加して14.3十億ユーロ（14.2十億ユーロ）となった。WRR貸付ポートフォリオのうち51.3十億ユーロ（47.0十億ユーロ）は、バンキング・フォー・フード戦略に沿って、オランダ国外の大口顧客に提供された。

国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング

2016年度のルーラル・アンド・リテール顧客に対する貸付ポートフォリオは、39.6十億ユーロ（37.6十億ユーロ）となった。ルーラル・バンキングの主な市場における2016年12月31日付の合計貸付ポートフォリオは、オーストラリアで10.3十億ユーロ（9.8十億ユーロ）、ニュージーランドで6.5十億ユーロ（6.1十億ユーロ）、米国で7.5十億ユーロ（6.9十億ユーロ）、ブラジルで2.9十億ユーロ（2.5十億ユーロ）およびチリで1.0十億ユーロ（1.2十億ユーロ）となった。

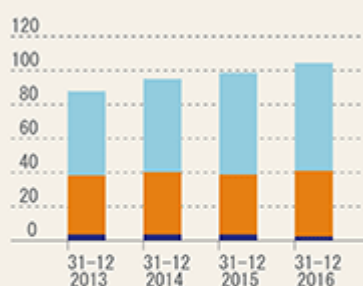
ラボバンクは、3カ国の子会社を通じて国際リテール・バンキング活動を行っている：ラボバンクは、米国ではラボバンクN.A.（RNA）を通じて、アイルランドではACCローン・マネジメントを通じて、インドネシアではラボバンク・インドネシアを通じて活動している。RNAのポートフォリオは9.6十億ユーロ（9.2十億ユーロ）に増加した。ACCローン・マネジメントは縮小されており、2016年度末時点での貸付ポートフォリオは1.3十億ユーロ（1.4十億ユーロ）となった。2016年3月1日付で、キャピタ・アセット・サービスズが、ACCローン・マネジメントの全顧客口座および融資枠の日々の管理業務を引き受けた。これに伴い、ACCローン・マネジメントからキャピタ・アセット・サービスズに人員が移動された。

地域別貸付ポートフォリオ
(2016年度末)



北米	32%
オーストラリア・ニュージーランド	19%
ヨーロッパ諸国	15%
オランダ	14%
ラテンアメリカ	12%
アジア	8%

セクター別貸付ポートフォリオ
(単位：十億ユーロ)

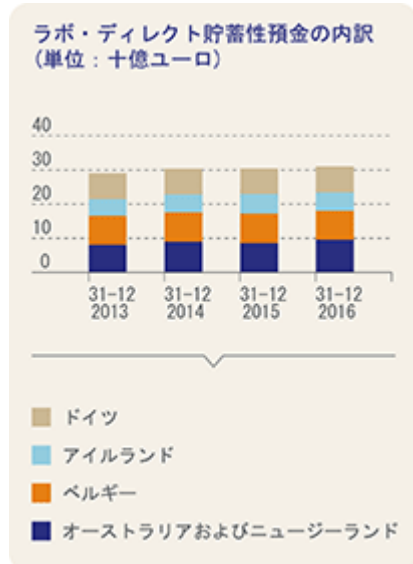


食品・農業
TIS
民間個人顧客

顧客預り金：5%減

2016年度末現在、WRRの顧客預り金は123.7十億ユーロ（129.8十億ユーロ）に減少している。2015年度末の顧客預り金は、現金プールのネットティングに関する会計原則の変更に伴い、124.4十億ユーロから129.8十億ユーロに修正再表示されたことに留意されたい。かかる会計原則に関する影響を除いた場合、顧客預り金は2015年度からほぼ変動しなかったことになる。顧客預り金には、オンライン銀行であるラボ・ディレクトにおける民間貯蓄性預金およびその他の顧客預り金が含まれる。

ラボ・ディレクトは、ベルギー、ドイツ、アイルランド、オーストラリアおよびニュージーランドで稼働しているラボバンクのオンライン銀行である。顧客がラボ・ディレクトに信託する民間貯蓄性預金は、国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業およびラボバンク・グループ内のその他の部門への資金提供に利用されている。顧客預り金の合計の一部である、ラボ・ディレクトの2016年度の貯蓄性預金残高は、小幅な増加を見せ、31.1十億ユーロ（30.5十億ユーロ）となった。ラボ・ディレクトの活動による貯蓄性預金は、ラボバンク・グループレベルで保有する民間貯蓄性預金の22%（22%）を占めた。かかるインターネット貯蓄性預金銀行の顧客数は、約923,000人（900,000人）にまで増加した。



ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキングの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2016	2015	増減率
純受取利息	1,974	2,270	-13%
純受取手数料	538	513	5%
その他収益	1,097	653	68%
収益合計	3,609	3,436	5%
人件費	1,137	1,123	1%
その他一般管理費	1,023	1,101	-7%
減価償却費	94	107	-12%
営業費用合計	2,254	2,331	-3%
総利益	1,355	1,105	23%
のれんの減損および関連会社に対する投資	0	612	-100%
貸倒引当金繰入	255	526	-52%
破綻処理基金および預金保証スキーム（DGS）への拠出金	78	66	18%
銀行税および賦課金	73	73	0%
税引前営業利益	949	-172	652%
法人税等	305	161	89%
当期純利益	644	-333	293%
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	26	53	-51%

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	62.5%	67.8%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	66.6%	71.9%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

	2016年 12月31日	2015年 12月31日	
資産合計	489.5	494.7	-1%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	105.2	104.0	1%
顧客預り金	123.7	129.8	-5%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	7,460	8,785	-15%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	348	794	-56%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	7,808	9,579	-18%

財務業績に関する注記

収益合計：5 %増

2016年度中、WRRおよびグループのトレジャリーの収益合計は3,609百万ユーロ（3,436百万ユーロ）に増加した。主に北アメリカおよびヨーロッパ地域において収益の大幅な増加が見られた。WRRにおける商業利息マージンは安定していた。とりわけマイナス金利、比較的平坦なイールドカーブおよび流動性バッファ費用の増加が、グループのトレジャリー事業の純受取利息の減少につながった。結果として、純受取利息は1,974百万ユーロ（2,270百万ユーロ）に減少した。戦略に沿って、より手数料を生む事業にも焦点を当てながら、WRRの貸付ポートフォリオは増加した。その結果、純受取手数料は538百万ユーロ（513百万ユーロ）に増加した。2015年度と比較し市場実績が良く、またキュラソーにあったラボバンクのオフィスを閉めたことに伴う外貨準備の取崩しもその他収益を1,097百万ユーロ（653百万ユーロ）まで増加させた。

営業費用：3 %減

2016年度中、WRRにおける営業費用は2,254百万ユーロ（2,331百万ユーロ）に減少した。米ドル高にかかわらず、人件費は「パフォーマンス・ナウ」という業績改善プログラムに関連する費用削減イニシアチブによって、1,137百万ユーロ（1,123百万ユーロ）とほぼ据え置かれた。当該イニシアチブの例としては、組織のさらなる標準化およびIT環境の簡略化に対する取組み等が挙げられる。その他一般管理費は、法的問題のための引当金を取崩したことに主に起因して、1,023百万ユーロ（1,101百万ユーロ）に減少した。その他一般管理費は、法的問題のために引当金を取り崩したことに主に起因して、1,023百万ユーロ（1,101百万ユーロ）に減少した。社内で開発されたソフトウェアの減価償却費の減少の結果、減価償却費は94百万ユーロ（107百万ユーロ）に減少した。

貸倒引当金繰入：52%減

2016年度のホールセール・ルーラル・アンド・リテールにおける貸倒引当金繰入は、半分以下に減少して255百万ユーロ（526百万ユーロ）となった。ホールセールについては、アジアを除く全ての地域において、2015年度に比べ2016年度の貸倒引当金繰入に大幅な減少が見られた。特にオランダでは、経済状況の改善により貸倒引当金繰入は長期平均を下回る水準にまで減少した。ルーラル・アンド・リテールにおける当該減少は、主にACCローン・マネジメントにおける貸倒引当金繰入が特別少なかったことに起因する。貸倒引当金繰入の合計は、長期平均の59ベースポイントを大幅に下回り、平均貸付ポートフォリオの26ベースポイント（53ベースポイント）に相当した。

[次へ](#)

リース

継続する堅調な業績および事業の成長

ラボバンクでは、DLLがリース分野の専門部門である。DLLは、2016年7月にDLLのモビリティ・ソリューション事業であるアスロン・カー・リース・インターナショナルB.V.（全子会社を含む。）を売却すると発表し、その後、2016年12月1日にダイムラーAGの一部門であるダイムラー・フィナンシャル・サービスに売却することを確認した。DLLは、引き続き、ラボバンクの商品ポートフォリオにおいて重要な役割を担い、主要事業であるベンダー・ファイナンスに資源、投資およびイノベーションを集中させ、親会社であるラボバンクとの相乗効果を高める。

2016年中、DLLの純受取利息は安定し、純受取手数料は事業の成長に伴い増加した。その他収益はアスロンの売却によってプラスの影響を受けた。アスロンの売却によって常勤換算従業員は20%減少した。人件費用はやや増加した。

DLLおよびその顧客は2016年における世界経済の成長の恩恵を受けた。貸倒引当金繰入は2015年を上回ったが、引き続き低水準で維持された。貸倒引当金繰入は101百万ユーロ、平均ポートフォリオの30ベシスポイントとなり、引き続き長期平均の66ベシスポイントを大幅に下回る傾向となった。

DLLの2016年における財務業績は非常に好調であった。リース部門は、2015年から242百万ユーロ増の740百万ユーロの純利益を計上した。アスロンを売却したことによって自動車リースがリース・ポートフォリオより除外され、リース・ポートフォリオは2%減少して34.9十億ユーロとなった。当該売却によって、ラボバンクの普通株等Tier 1資本比率は約40ベシスポイント改善された。リース・ポートフォリオ内の食品・農業のシェアは34%に達した。

DLL

DLLは、世界30カ国以上で事業に携わっており、農業、食品、ヘルスケア、クリーン・テクノロジー、輸送、建設、産業およびオフィス・テクノロジー業界において資産ベースの金融ソリューションのグローバルサプライヤーである。DLLは、主要事業であるベンダー・ファイナンスに次ぎ、オランダにおいてリース、ファクタリングおよび消費者金融を提供している。DLLは、完全な資産ライフ・サイクルをサポートする統合的な金融ソリューションを提供することにコミットしている。DLLのモビリティ・ソリューション事業であるアスロン（欧州11カ国で活動している。）は、2016年12月1日にダイムラー・フィナンシャル・サービスに売却された。2016年12月31日現在、DLLは4,675人の常勤換算従業員を雇用している（外部スタッフを含む。）。

DLLのブランド誓約（シー・ワット・カウンツ）が示唆するように、DLLは、数字だけではなく個人的な信頼関係の上に誠実な顧客関係を築くことを信念としている。顧客への取り組みと業界に関する深い知識を組み合わせることによって、DLLは、持続可能なソリューションを提供する際、その場しのぎではない解決法を追求する。DLLは、パートナーの全体的なビジネス戦略および金融計画の必要不可欠な役割を担うつもりである。これは、数年にわたる関係を扱い、長期にわたって効率的かつ持続可能な方法でパートナーの市場シェアおよび利益性を成長させる手助けを行なう戦略を開発することを意味する。

毎年、DLLは、食品・農業、ヘルスケア、クリーン・テクノロジー、オフィス・テクノロジーおよび建設、輸送ならびに産業の事業ラインのために、グローバル・ベンダー・ファイナンス・パートナーの調査を実施する。30カ国以上の国の3,000以上のパートナーより回答が得られ、回答者の84%がDLLのサービスやサポートにつき「満足」または「非常に満足」と報告していることから分かるように、全体的な満足度は引き続き非常に高かった。さらには、顧客ロイヤルティ水準（ネット・プロモーター・スコア）も業界水準を優に超えた。

2016年11月に、DLLは競合者を上回り、リーシング・ライフ・ベンダー・ファイナンス・プロバイダー賞を受賞した。この賞によって、DLLの事業戦略ならびに顧客満足度および事業発展への取り組みの妥当性が認められたと言える。

世界規模での事業

DLLの国際活動の中心は、リーシングやファイナンス・ソリューションを利用することによって、製造業者や販売業者がより多くの商品やサービスを最終顧客に販売するためのサポートを行なう、ベンダー・ファイナンスである。DLLのベンダー・ファイナンスのビジネス・モデルは45年以上の経験の上に構築されており、複数の専門業界で長期提携関係を築き、これを維持することに焦点を当てている。DLLは、顧客の販売目標、プロセスおよび流通経路を支援し、成熟市場における価値提案を改善する金融オプションを提供する。さらに、DLLは、顧客が新興市場に進出し市場シェアを拡大させる支援を行なっている。DLLは、会計および規制環境に適応するためにモデルを継続的に最適化してきた。このようなグローバル・ソリューションを提供する能力が、DLLが多くの一流製造業者と新たな提携関係を結ぶことを可能にした。

DLL内のベンダー・ファイナンスの最大市場は食品・農業であり、その次に建設、輸送、産業およびオフィス・テクノロジーである。

ベンダー・ファイナンスがDLLの主要事業であるが、DLLはオランダ国内でリーシング、ファクタリングおよび消費者金融も提供する。消費者金融は、ラボバンクのブランドや、消費者信用のオンライン提供者であり、真摯、有益かつ公平な貸付を支持するフレオを通じて、行なわれる。2016年に、フレオは、「ドゥールローペンド・クレディート」（リボ払い信用）商品につき、マネービューより価格および商品部門で最大評価である五つ星を獲得した。2016年12月31日現在の合計消費者貸付ポートフォリオは1.5十億ユーロ（1.4十億ユーロ）となった。

オランダでは、ラボバンクを通じた消費者金融（フレオを含む。）、ファクタリングおよびリーシングは2017年にラボバンクに移行される予定である。当社はかかる活動を拡大させる予定であり、2016年にかかる移行の準備を行なった。

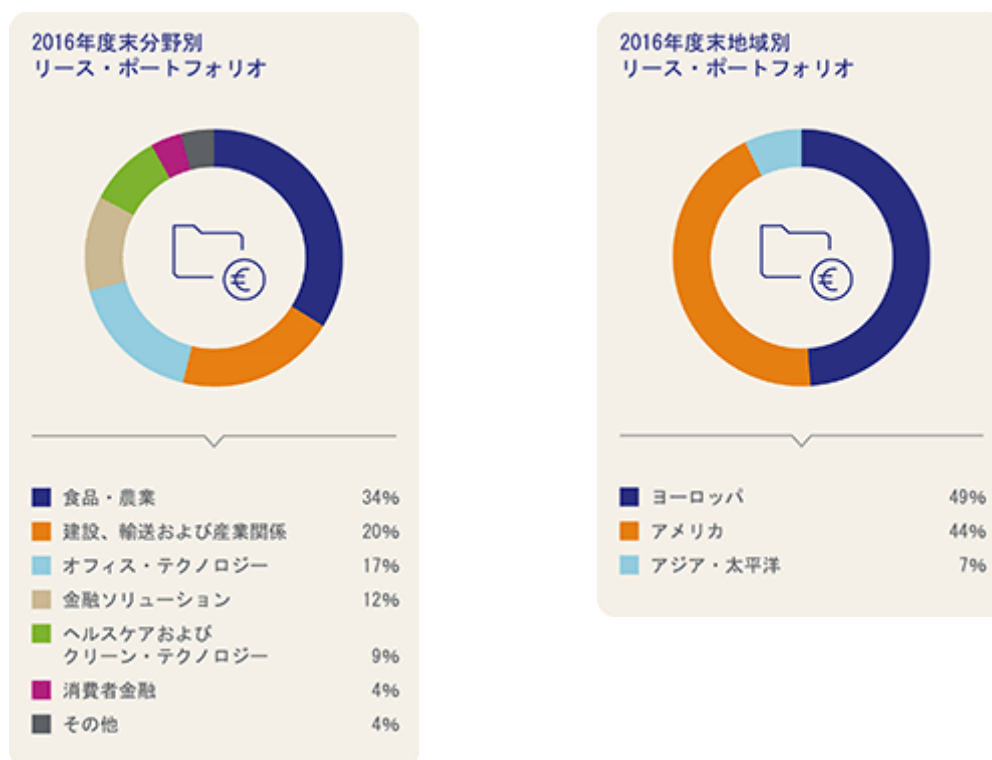
持続可能性分野におけるフロントランナーを手助けし資金提供を行なうことは、ラボバンクの一体となった持続可能な成功（SST）といった持続可能性プログラムの主要業績評価指標(KPI)であるため、DLLは、フロントランナーに対し、循環型経済目的を発展させるために特定の知識や商品を提供する。

クリーン・テクノロジー：エネルギー効率および代替エネルギー使用に融資

2016年に、クリーン・テクノロジー・グループ・ユニット内における新事業の規模は、9.5%増加して303百万ユーロとなった。DLLの戦略に従い、本ユニットは多様なポートフォリオを有しており、再生可能エネルギー、エネルギー効率、照明、水源および廃棄物管理で活動している。特にエネルギー効率事業は、リテール・アプローチが功を奏したため、2016年に成長し続けた。

リース・ポートフォリオは2%減少した

合計ポートフォリオを3.5十億ユーロ減少させたアスロンの自動車リースの売却を除き、DLLのポートフォリオは、主要事業であるベンダー・ファイナンスにおいて、前年度と比べ7.7%増の堅調な成長を見せた。ラボバンク顧客とのリース・ポートフォリオならびにオランダにおけるファクタリングおよび消費者金融活動において同水準の成長（7.9%）が実現された。



合計ポートフォリオは2%減少して34.9十億ユーロ（35.7十億ユーロ）となった。DLLの貸付ポートフォリオ（金融リースのみ）は31.8十億ユーロ（29.7十億ユーロ）となった。DLLは、オランダ国内外で、食品・農業部門の製造業者、販売会社および最終顧客を支援することによって、ラボバンクの、バンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略をサポートしている。2016年には、DLLの食品・農業事業ラインが11.8十億ユーロ（11.1十億ユーロ）にまで成長し、現在ではDLLポートフォリオの34%（31%）を占める。オランダのリーシング、ファクタリングおよび消費者金融ポートフォリオは5.9十億ユーロ（6.6十億ユーロ）にまで減少し、現在ではDLLポートフォリオの17%（19%）を占める。このようなオランダ市場における減少は、前述のアスロン自動車リースの売却によるものである。

外部表彰

DLLは、欧州有数のリース業界ジャーナルであるリーシング・ライフより、ベンダー・ファイナンス・プロバイダー賞を受賞し、その努力を称えられた。ベンダー・ファイナンス・プロバイダー賞は、製造業者と協力して販売時点でオーダーメイドのアセット・ファイナンスを提供する、アセット・ファイナンス貸付人を評価する。選考委員は、「DLLは、顧客からの推薦で高い評価を得て、さらにベンダー・パートナーシップに対し無制限に焦点を当てることによって、ベンダー・ファイナンス・プロバイダー部門において競合者をはるか上回り、受賞者となった」と説明した。

リース事業の財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2016	2015	増減率
純受取利息	1,086	1,094	-1%
純受取手数料	90	57	58%
その他収益	816	568	44%
収益合計	1,992	1,719	16%
人件費	616	601	2%
その他一般管理費	285	277	3%
減価償却費	31	38	-18%
営業費用合計	932	916	2%
総利益	1,060	803	32%
のれんおよび関連会社に対する投資の減損	0	10	-100%
貸倒引当金繰入	101	85	19%
破綻処理基金およびDGSへの拠出金	11	9	22%
銀行税および賦課金	11	10	10%
税引前営業利益	937	689	36%
法人税等	197	191	3%
当期純利益	740	498	49%
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	30	25	20%

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	46.8%	53.3%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	47.3%	54.4%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

	2016年 12月31日	2015年 12月31日	
リース・ポートフォリオ	34.9	35.7	-2%
内部従業員数（常勤換算従業員数）	4,323	5,402	-20%
外部従業員数（常勤換算従業員数）	352	422	-17%
合計従業員（常勤換算従業員数）	4,675	5,824	-20%

財務業績に関する注記

収益は16%増加

2016年度中、リース部門の収益合計は、1,992百万ユーロ（1,719百万ユーロ）となった。純受取利息は概ね安定し、1,086百万ユーロ（1,094百万ユーロ）となった。活動水準の向上により、純受取手数料は、90百万ユーロ（57百万ユーロ）まで増加した。その他の収益は、主に、リース終了資産の売却およびオペレーショナルリース契約からの収益で構成される。12月には、帳簿上251百万ユーロの利益を拠出したアスロンの売却がその他収益の増加に大きく寄与した。結果として、その他収益は、816百万ユーロ（568百万ユーロ）となった。

営業費用は2%増加

リース部門の営業費用合計は、932百万ユーロ（916百万ユーロ）となった。12月におけるアスロンの売却により、従業員の合計人数は常勤換算従業員4,675人（5,824人）にまで減少したが、11月までアスロンの人権費はDLLの人件費に含まれた。2016年度中、人件費は、主に、定期的な年間給与調整に関連して616百万ユーロ（601百万ユーロ）まで緩やかに増加した。その他一般管理費は、規制および監督の費用が増加したことにより一部起因してやや増加し、285百万ユーロ（277百万ユーロ）となった。無形資産の減価償却費が減少したことにより、減価償却費は31百万ユーロ（38百万ユーロ）まで減少した。

貸倒引当金繰入は19%増加

2016年のリース部門における貸倒引当金繰入は、101百万ユーロ（85百万ユーロ）にまで増加した。かかる増加にかかわらず、貸倒引当金繰入は、平均ポートフォリオのベースポイントで表わされると明確であるように、比較的低下水準に維持された。2016年度の貸倒引当金繰入のベースポイントは、長期平均の66ベースポイントを大幅に下回る30ベースポイント（25ベースポイント）となった。DLLのリース・ポートフォリオは、30カ国および8つの業界に亘って広がっているため、リスクは非常に分散されている。2016年度中、新たな重要な個別の不履行問題は存在しなかった。

不動産

不動産市場の有利な進展

2016年度中、オランダならびにドイツおよびフランスの住宅市場における取引数は増加し、販売用住宅ユニットの供給量は不足し、新築物件の量は比較的少なくなった。このため不動産市場の複数の地域において供給不足が生じ、これによって2016年度の住宅価格は約5%増加した。地域デベロッパーであるBPDにとって、かかる状況の結果、住宅ユニットの販売数は18%増加して9,905件となった。非戦略活動がさらに減少したバウフォンツ・インベストメント・マネジメント（バウフォンツIM）では、複数の新たなファンド・イニシアチブが開始された。最終的に、このような動向によりバウフォンツIMの運用資産は5.9十億ユーロにまで減少した。

2016年に、FGHバンクおよびラボバンクより構成される、新たな不動産融資組織であるラボ・リアル・エステート・ファイナンスが設立された。2016年に、ラボバンクの不動産戦略に適合するFGH顧客はFGHバンクからラボ・リアル・エステート・ファイナンスに移行された。本プロセスは2017年中も継続し、当行は、円滑に顧客を移行できるよう、最善の努力を払っている。

FGHバンクがラボバンクに統合されたことによって、従業員数は減少した。かかる減少のための引当金への拠出によってその他一般管理費は増加した。2016年12月31日、貸付ポートフォリオは4十億ユーロ減少して11.3十億ユーロとなった。かかる減少によって純受取利息は減少した。結果として総利益は減少したが、165百万ユーロ減少して-75百万ユーロ（平均貸付ポートフォリオの-54ベースポイントに相当する。）となった貸倒引当金繰入の減少によって、十二分に補われた。これは、長期平均の94ベースポイントを大幅に下回る。

不動産部門の純利益は108百万ユーロ増加して288百万ユーロとなった。FGHバンクは、不動産部門の利益の半分強に寄与した。残り部分については、ラボ・リアル・エステート・グループにおける2015年の26百万ユーロから2016年の129百万ユーロといった純利益の増加が寄与した。

不動産プロフィール

ラボ・リアル・エステート・グループ、FGHバンクおよびラボ・リアル・エステート・ファイナンスがラボバンクの不動産部門を構成する。ラボ・リアル・エステート・グループには、BPDおよびバウフォンツIMが含まれる。BPDは住宅用不動産の開発を担っており、バウフォンツIMは不動産投資に注力している。ラボ・リアル・エステート・グループは、オランダと、より少規模ではあるがフランスとドイツで、事業を行なっている。ラボ・リアル・エステート・ファイナンスは、FGHバンクおよびラボバンクの不動産に関する知識および専門性を統合する、新しい不動産融資組織である。その銀行知識、広範囲に及ぶ商品およびサービスの提供、ならびにオランダにわたる広いネットワークにより、ラボ・リアル・エステート・ファイナンスは、ラボバンクを商業不動産のオランダ市場における強力なプレイヤーに位置づける。

BPD

BPDは統合的な住宅地域、小規模な多機能プロジェクトおよび公共施設を開発する。BPDは、オランダ、フランスおよびドイツにおける地元根付いた存在感を通じて経済的に強い地域における管理された成長を追求している。BPDは、適切なリスク特性における投資利益率（ROIC）を目指している。BPDはオランダの市場リーダーである。BPDは、フランスにおいてはBPDマリナン、ドイツにおいてはBPDインモビリエン・エントウィクルングという名前の下で営業している。

パウフォンツIM

パウフォンツIMは、ラボ・リアル・エステート・グループの不動産投資管理部門である。パウフォンツIMは、顧客から得た資本を投資ファンドを通じて不動産に投資し、かかる資産を積極的に運用することによって、持続可能な価値を提供する。パウフォンツIMは、特に、商業用不動産、住宅、駐車場、通信インフラならびに農業および畜産の5つのセクターへの投資商品に注力している。

ラボ・リアル・エステート・ファイナンスおよびFGHバンク

2015年に、FGHバンクがラボバンクに統合されると発表された。かかる統合によって、FGHバンクおよびラボバンクの両方における商業用不動産分野における全ての知識、専門知識およびネットワークが集約される。かかる統合を鑑み、2016年11月にラボ・リアル・エステート・ファイナンスが設立された。ラボバンクの使命は、持続可能な方法で（地域）社会をサポートし、社会において意義ある役割を果たすことである。商業用不動産の融資はかかる使命を支援する。したがって、不動産および不動産市場の知識は、不動産融資の知識および経験と同様に必要不可欠である。当行は、不動産金融業界へのエクスポージャーをある程度まで縮小させている最中であるが、ラボ・リアル・エステート・ファイナンスの目標は、不動産金融市場において主要なプレイヤーであり続けることである。

ラボ・リアル・エステート・ファイナンスは、将来性を考えた不動産における事業を行ない健全な利益を実現するためのパートナーを務め、不動産顧客の手助けを行なう。ラボ・リアル・エステート・ファイナンスを通じて、当行は開発、建設、転換、旧賃貸物件の売却ならびに不動産投資の最も適した金融ソリューションを不動産顧客に提供する。当行の不動産戦略に適合するFGHの顧客は、円滑な移行を確保するために、徐々にFGHバンクからラボバンクに移行される。かかる戦略に適合しない顧客へのコミットメントはFGHバンクが維持する。

持続可能性

持続可能な発展に関するラボバンクの2020年の目標の戦略的な柱は、住宅および事業顧客を持続可能性の面で支援すること、持続可能な農業および食糧安全保障を奨励することならびに地域社会を強化することである。

ラボ・リアル・エステート・グループにとって、企業の社会責任とは、不動産が大いに社会に貢献することの意味する。企業の社会的責任（CSR）方針は、当社の利害関係者や社会との関わり方を広い意味で説明する。当社は、不動産業界内の持続可能性の分野で首位に立つことを目標としている。当行のグループに関する主要な懸念事項は、持続可能な不動産、倫理的な事業慣行、責任ある事業および社会的関与という4つの柱に変換される。

ラボバンクは、近年の上向きの経済ニュースにもかかわらず、依然として構造的な過剰生産および空き室率が顕著である市場において、将来性のある不動産にコミットしている。当行は、再開発または転換を可能にする、カスタマイズされた金融構造を助言および構築することができる。これによって空き室率は低下し、多くの場合、（不要な）新築物件の建設の回避を手助けすることができる。このアプローチによって、建物を2周期も3周期も利用することが可能になるだけでなく、限られた空地、原材料および供給品の利用を制限することもできる。署名済みの、空き事務所問題への対応に関する覚書（コンベナント・アーンバック・レーヒスタンド・カントーレン）に応える意味もあって、当行は、建設から転換へと焦点を変更させた。近年、当行は160以上の転換に融資した。かかる転換により、合計で約1.5百万平方メートルの面積を市場から回収し再利用した。これには、知名度の高い、ランドスタッド・グループのランドマークに限らず、その他多くのプロジェクトも含まれる。特定のプロジェクトの推奨に加え、当行は、リノベーションやクオリティ・オブ・ライフに関する知識を深めることも推奨している。この点について、当行は、ナショナル・リノベーション・プラットフォーム（NRP）に深く関与しており、当行のニュー・ヴィンケルストラート・プロジェクトは、空き店舗問題に対処する地域のイニシアチブを奨励するための投資を表わしている。

当行の持続可能性プログラムである一体となった持続可能な成功（SST）は、二酸化炭素排出量の削減を、気候変動への取り組みの重要要素として明確に提示している。不動産は、排出量の削減の可能性が高いため、BPDは、2016年に複数のプロジェクトを開始し、これに参加した。例えば、オランダのワゲニンゲンでは、ニュー・コルテンノード地区において、人気のある1930年代のスタイルの住宅と地熱エネルギーで動く省エネルギーな暖房システムを統合する住宅物件が開発されている。かかる物件は、電気のみで動いているため、ガスを消費しない。地方自治体によるエネルギー供給の他、多くの物件が、ソーラー・パネルを利用してグリーン電力を作り出している。

住宅不動産発展

2016年のオランダ経済は右肩上がりであった。消費者信頼の向上により、国内支出は増加した。経済回復は労働市場でも反映され、2016年で失業率は急激に低下した。これらの発展と低金利の住宅ローンは、住宅ユニットの販売数の堅調な成長に寄与した。2016年、オランダの住宅市場は取引の比較的急な増加によって特徴付けられた。取引が増加したことならびに販売用住宅の供給不足および新築住宅の比較的少ない供給量によって、市場内の一部地域で住宅不足が深刻化している。これらの発展によりオランダ市場における住宅価格は約5%引き上げられた。

BPDによる取引数の増加

オランダの住宅市場における前向きな動きによって、BPDによる新規住宅ユニットの売上げは大幅に増加した。オランダにおいては、BPDの住宅ユニット取引数は21.7%増加して5,363件（4,407件）となった。ドイツの住宅用市場は引続き堅調であり、取引数は1,546件（1,126件）まで増加した。フランスでも市場の改善の結果、2,978件（2,791件）まで増加した。その他の国での複数の取引（1%未満）を含め、2016年のBPDの取引数は合計9,905件（8,386件）まで増加した。

運用資産の減少

2016年中、パウフォンツIMは、様々なファンドのために複数の不動産を取得した。パウフォンツ・ヨーロピアン・リアル・エステート・パーキング・ファンドは、英国およびアイルランドで3つの駐車場に合計92百万ユーロを投資し、3つ目の機関向け駐車場ファンドにつき、エクイティの全額である177百万ユーロを拠出した。さらには、パウフォンツIMは、パウフォンツ・ジャーマニー・レジデンシャル・ファンドIからVにおける株式の最大グループの売却を完了させ、非戦略的活動の減少につき著しい進歩を遂げた。合計運用資産は5.9十億ユーロ（6.3十億ユーロ）にまで減少した。かかる減少は、非戦略的活動のさらなる減少によるものであった。

不動産実績

「デ・ロッテルダム」の売却

2016年6月、ラボ・リアル・エステート・グループはロッテルダムにある「デ・ロッテルダム」ビルをフランスおよび韓国の投資家のコンソーシアムに首尾よく売却した。かかる売却は、近年のオランダにおける単一資産取引では最大規模である。「デ・ロッテルダム」は、2013年よりラボ・リアル・エステート・グループが段階的に縮小させてきたMABディベロップメントの残りのプロジェクトのうちの一つであった。「デ・ロッテルダム」は大きな帳簿利益を伴って売却され、結果として、本取引は不動産部門の業績にプラスの影響をもたらした。

貸付ポートフォリオ

ラボ・リアル・エステート・ファイナンスは、商業用不動産の融資に注力している。不動産部門の貸付ポートフォリオはほぼ全てFGHバンクが提供したものであり、11.3十億ユーロ（15.3十億ユーロ）まで減少した。2016年7月に、FGHバンクは不動産ローンのポートフォリオの一部を売却した。9月には、FGHバンクは、約1.7十億ユーロの貸付ポートフォリオを有するRNHBの不動産融資活動を売却するための合意を締結した。かかる取引は12月に完了した。

2016年度末国別住宅用不動産取引数

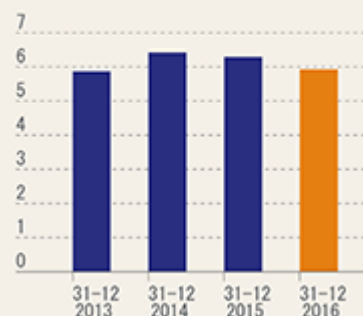


■ オランダ	54%
■ フランス	30%
■ ドイツ	16%

不動産部門の貸付ポートフォリオ
(単位：十億ユーロ)



パウフォンツIMの運用資産
(単位：十億ユーロ)



不動産事業の財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2016	2015	増減率
純受取利息	293	348	-16%
純受取手数料	16	29	-45%
その他収益	379	302	25%
収益合計	688	679	1%
人件費	215	196	10%
その他一般管理費	142	124	15%
減価償却費	4	7	-43%
営業費用合計	361	327	10%
総利益	327	352	-7%
のれんおよび関連会社に対する投資の減損	0	1	-100%
貸倒引当金繰入	(75)	90	-183%
破綻処理基金およびDGSへの拠出金	6	7	-14%
銀行税および賦課金	7	8	-13%
税引前営業利益	389	246	58%
法人税等	101	65	55%
当期純利益	288	181	59%
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	(54)	56	-196%

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	52.5%	48.2%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.4%	50.4%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

	2016年 12月31日	2015年 12月31日	
貸付ポートフォリオ	11.3	15.3	-26%
運用資産	5.9	6.3	-6%
住宅販売数	9,905	8,386	18%
内部従業員数（常勤換算従業員数）	1,193	1,358	-12%
外部従業員数（常勤換算従業員数）	300	229	31%
合計従業員数（常勤換算従業員数）	1,493	1,587	-6%

財務業績に関する注記

収益合計は1%増加

不動産部門の収益合計は、2016年度中、688百万ユーロ（679百万ユーロ）となった。純受取利息は293百万ユーロ（348百万ユーロ）まで減少した。FGHバンクの貸付ポートフォリオの減少によって純受取利息は減少したが、かかる減少は、ローンの早期返済に関連して受領した違約金による収益の増加によって一部相殺された。貸付ポートフォリオの減少および運用資産の減少が純受取手数料に影響を及ぼし、16百万ユーロ（29百万ユーロ）まで減少した。その他収益は、住宅ユニット販売数の増加および6月における「デ・ロッテルダム」の売却によりプラスの影響を受けた。その結果、その他収益は、379百万ユーロ（302百万ユーロ）まで増加した。

営業費用は10%増加

2016年度中、不動産部門の営業費用合計は、361百万ユーロ（327百万ユーロ）まで増加した。BPDでは、商業活動が増加したため従業員数は僅かに増加したが、RVGホールディングにおける人員の減少によって十分に相殺された。ラボ・リアル・エステート・ファイナンスでも従業員数が増加した。FGHバンクがラボバンクに統合されたことによって活動が追加され、そのため外部従業員が雇われ、人件費が215百万ユーロ（196百万ユーロ）まで増加した。統合の完了後は従業員数が減少すると予測されている。特にFGHバンクの余剰従業員に対し設けられた再編規定は、一般費用が15%増加し、142百万ユーロ（124百万ユーロ）になったことに貢献した。減価償却費は、4百万ユーロ（7百万ユーロ）まで減少した。

貸倒引当金繰入はマイナスに

オランダでの景気回復は、不動産部門における貸倒引当金繰入にプラスの影響を与えた。貸倒引当金繰入は-75百万ユーロとなったため、部門全体で、過去の貸倒引当金は取り崩された。2015年に、90百万ユーロが当該引当金に追加された。とりわけ、経済回復は物流不動産および店舗の需要増加をもたらし、不動産投資市場では国内外の投資家による活発な動きが見受けられた。主に、空きビルを転換するためのイニシアチブにより、空き事務所数および空き店舗数は減少している。しかし、大都市の中心部の外の地域では、賃料は引き続き圧力を受けている。貸倒引当金繰入は平均貸付の-54ベースポイント（プラス56ベースポイント）となった。長期平均は94ベースポイントである。

[前へ](#)[次へ](#)

より柔軟なバランスシート

バランスシートの軽減を目的とした様々な取引を実施

ラボバンクは、堅実な銀行であり続けるために、バランスシートを縮小しその柔軟性を高める考えである。当行はバーゼルIII規制の見直し案に関して進行中の動きを注視している。2020年度に向けた当行のその他の財務目標を維持するものの、当該見直し案の最終的な内容によってバランスシートの縮小範囲が最終的に決定されることとなる。当行は2014年12月以来、見直し案に対しなされてきた、適用時期の延期も含む重大な変更注意到意してきた。当行のバランスシートの縮小目標はバーゼルの結論に大きく左右されるものである。2016年度中、当行はバランスシートの軽減を目的とした本項目に記載の取引を実施することを決定した。将来さらなる大幅縮小に向けて、当行は引続きインフラおよび手続きの整備を行った。

当行は、新たなバーゼル規則の影響を吸収するためにリスク加重資産を削減するうえで必要な措置をとる準備が整っている。バーゼルIIIの見直し案がどのように決着するか不確定であるという前述の制約にもかかわらず、ラボバンクはどのような取引によってバランスシートの軽減が可能となるかを厳しく評価し、その結果、柔軟性を向上させるための第一歩を2016年度中に踏み出すことができた。

- ・ 最も影響力のある取引は、ダイムラー・フィナンシャル・サービスに対するアスロン・カー・リースの売却であった。6月に開始し12月に完了した当該取引によってバランスシートは約40億ユーロ減少し、普通株等Tier 1資本比率（CET 1比率）も約40ベースポイント上昇した。
- ・ ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオはバランスシートに対する大きなエクスポージャーとなっている。当行が全ての住宅ローンを自身のバランスシートにおいて計上し続ける場合、想定される資本要件を充足するためには資本の追加が必要となる。当行は、それに代えて、機関投資家（例えば、年金基金および保険会社）に対して当該ポートフォリオの一部を移転する方がメリットがあると考えた。ラボバンクは、2016年3月に住宅ローン・ポートフォリオのうち10億ユーロ相当分を保険会社であるVIVAT フェゼーケリングンに対して売却し、同年7月に0.5十億ユーロ相当分をデルタ・ロイドの保険会社に売却した。
- ・ オプフィオンはオランダにおける住宅ローン・ポートフォリオのうち0.3十億ユーロをピンクバンクに売却し、住宅ローン・ポートフォリオのうち10億ユーロを7月に証券化したことによってバランスシートを縮小した。不動産部門における規制上の自己資本は、「デ・ロッテルダム」ビルの売却に伴い2016年度上半期に減少した。
- ・ FGHバンクは、7月に商業用不動産貸付ポートフォリオの一部を機関投資家に売却した。FGHバンクは、9月に約1.7十億ユーロの貸付ポートフォリオを有するRNHBの不動産融資事業を売却する契約を締結した。当該取引は12月に完了した。
- ・ 10月には、ロペコに対する当行の持分の残部を売却したことにより、資産は0.2十億ユーロ減少した。さらに10月に当行はファン・ランスホットに対する株式持分を16.2百万ユーロ相当となる2.3%減少させた。

住宅ローン・ポートフォリオの一部売却は、当行の住宅ローン顧客に対して何ら影響を及ぼさない。当該顧客が当行との間で締結した住宅ローン契約およびその条件は存続する。ラボバンクは引続き、顧客が最初に問い合わせを行うべき窓口となりかつ唯一の問い合わせ先である。すなわち、ラボバンクは引続き顧客の金融上の橋渡し役を務め、個人顧客にとっては信用のおけるアドバイザーであり続ける。さらに、ラボバンクはローンの回収につき投資家から手数料を受領する。これにより今後、当行の損益計算書上では純受取利息に代えて純受取手数料が計上されることとなる。

要約バランスシートの動向^{*}

バランスシート (単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
現金および中央銀行預け金残高	84.4	64.9
顧客に対する貸出金および預け金	452.8	466.0
金融資産	38.5	43.4
他行に対する貸出金および預け金	25.4	32.4
デリバティブ	42.4	48.1
その他資産	19.1	24.0
資産合計	662.6	678.8
顧客預り金	347.7	345.9
発行済債務証券	159.3	175.0
他行預り金	22.0	19.0
デリバティブ	48.0	54.6
公正価値測定に指定した金融負債	16.5	17.0
その他負債	28.6	26.1
自己資本	40.5	41.2
負債および自己資本合計	662.6	678.8

* 上記バランスシートの一部の項目は、連結財務諸表における複数の項目を合算したものである。金融資産は、売買目的金融資産、公正価値測定に指定した金融資産、および売却可能金融資産によって構成される。その他資産は、関連会社およびジョイント・ベンチャー投資、のれんおよびその他無形資産、有形固定資産、投資不動産、当期税金資産、繰延税金資産、その他資産ならびに売却目的固定資産によって構成される。その他負債は、売買目的金融負債、その他負債、引当金、当期税金負債、繰延税金負債および劣後債務によって構成される。

資産

2016年度中、バランスシート合計は16.2十億ユーロ減少した。2015年度末の顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金、およびそれらを反映する資産合計は、現金プールのネットティングにかかる会計原則の変更および在庫仕組商品をその他の資産から顧客に対する貸出金および預け金に分類し直したことに伴い修正再表示され、8.3十億ユーロ増加した。当該修正再表示の影響を除いた場合、資産合計は7.9十億ユーロ減少したことになる。中央銀行の保有する現金が増加したことによる流動性バッファの強化は、バランスシート合計に好影響を与えた。修正再表示の影響を除いた場合、顧客に対する貸出金および預け金は4.9百万ユーロ減少したことになる。顧客に対する貸出金および預け金の当該減少は、上記のバランスシートの軽減を目的とした取引との関連性が高い。他行預り金の減少と組み合わせ、主にこれらの要素が資産合計の減少に寄与した。

負債

負債側においては、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの顧客預り金が減少した。加えて、ラボバンクは発行済債務証券についてもポジションを低下させた。金利の動向と連動する、当該ポジションの低下およびデリバティブの減少が、負債合計の減少に結びついた。2015年度末の顧客預り金およびそれを反映する負債合計は、現金プールのネットティングにかかる会計原則の変更に伴い修正再表示され、8.3十億ユーロ増加した。

自己資本

2016年度中、自己資本は0.7十億ユーロ減少した。当行は7月に資本証券を2十億米ドル償還し、10月には信託優先証券も1.5十億米ドル償還した。当該証券の大部分は既に関し買戻されていたため、当該償還による自己資本の減少は0.7十億ユーロのみであった。2016年4月の1.25十億ユーロのその他Tier 1取引および（ラボバンク証券およびハイブリッド資本商品に対する支払いを控除後の）本年度の利益の留保が自己資本に好影響を与えた。2015年12月31日時点の売掛金は、110百万ユーロ過大に計上されていた。当該金額は、2013年度以前に収益として報告されていた。IAS第8号に基づき、2015年1月1日時点の期首自己資本残高は遡及的に83百万ユーロ調整されている。

ホールセールによる資金調達

ラボバンクは、ホールセールによる資金調達構造の利用を削減することを目指している。これにより、当行が潜在的な将来の金融市場の不安定性から受ける影響は少なくなる。ホールセールによる資金調達の主な資金調達源は、短期および長期の発行済債務証券である。当行は、グループのホールセールによる資金調達を2020年度までに150十億ユーロにまで削減したいと考えている。2016年度中、ホールセールによる資金調達額は14十億ユーロ減少し189十億ユーロとなった。資金調達源をさらに多様化させるため、ラボバンクは2016年度にオランダ中央銀行に対する初のカバードボンド・プログラムの登録を開始した。さらにラボバンクは、欧州の実体経済に対する貸付を支援することを目的としたECBの「ターゲット型長期資金供給策」プログラム（TLTRO II）にも参加した。

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 完全な顧客重視

信頼の回復

金融機関に対する信頼は低い。景気の停滞およびそれに続いた一連の危機や政府による救済により、商業金融機関に対する世間の信頼は急落した。ラボバンクも例外ではない。当行は、顧客、メンバー、従業員、規制当局、政治家、投資家、格付機関および世間一般といった全ての利害関係者と健全かつ長続きする関係を確保するためには信頼の再構築は極めて重要であると考えている。最近の報告によると当行の努力が実を結び信頼は徐々に回復しているが、未だ取り組むべき課題は多い。

ラボバンクは、顧客の信頼を勝ち取るには、全ての利害関係者の懸念事項に誠実に耳を傾け、顧客参加、長期的な関係性、持続可能性および堅実な財政といった、当行の協同組合としての原則に対するコミットメントを示すことから始まると考えている。当行は、新しいかつ関連性のある商品へのより簡単なアクセスを顧客に提供し、持続可能性および銀行倫理に焦点を当て、コミュニケーションや問題解決を改善し、および透明性を向上するためのいくつかのイニシアチブを開始させた。かかる商品、方策およびプログラムは、利害関係者の信頼を回復および強化するための当行の取組みのほんの数例である。

評価

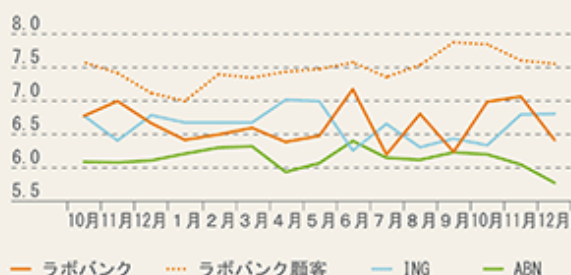
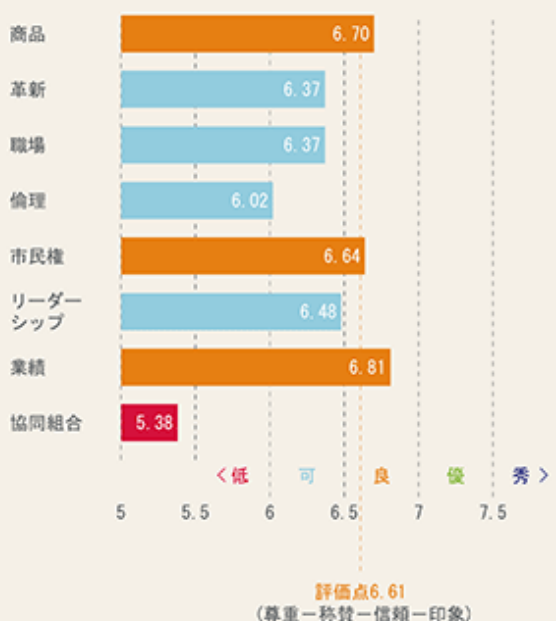
銀行機関における信頼の損失は、銀行の評価に悪影響を及ぼし、ラボバンク自身の評価も2012年 / 2013年以来、打撃を受けた。当行は、かつての主導的な立場を失った。しかし、ラボバンクは未だ信頼度および選好で最も高い点数をとっており、ラボバンクと競合者との差は僅かである。ラボバンクが協同組合であることに対する認識は、2016年でも引続き高く、点数は78%であった。しかし、協同組合としてのラボバンクの格付けは、2013年の極めて高い水準から徐々に低下した。この特定の評価は2016年中も低下し続け、過去水準を下回った。

当行のオランダにおける評価 ¹					
	2016年度 年間平均	2015年度 年間平均	2014年度 年間平均	2013年度 年間平均	2012年度 年間平均
協同組合としてのラボバンク					
協同組合としてのラボバンクの認知度	78%	79%	78%	81%	76%
協同組合としてのラボバンクに対する好評価	47%	49%	52%	56%	57%
ラボバンクのイメージ					
信頼できる	1位：33%	1位：33%	1位：33%	1位：39%	1位：46%
2位との差	3パーセン テージポイン ト	5パーセン テージポイン ト	5パーセン テージポイン ト	12パーセン テージポイン ト	14パーセン テージポイン ト
銀行の選好					
ラボバンク選好	1位：47%	1位：46%	1位：48%	1位：52%	1位：53%
2位との差	3パーセン テージポイン ト	2パーセン テージポイン ト	4パーセン テージポイン ト	10パーセン テージポイン ト	10パーセン テージポイン ト

- 1 数値は、リサーチ機関であるノー・タイズによる調査に基づくものである。毎年、オランダにおいて、7,500人超が国内の様々な銀行の評価につきインタビューを受ける。回答者は、どの評価指数がどの銀行と最も強く関連づけられるかを問われる（複数回答可）。これにより、様々な評価指数ごとに銀行の点数が算出される。ラボバンクが事業を行う他国については、同様のデータは存在しない。

2015年にラボバンクは、評価機関のレプトラック評価研究に参加した。レプトラックは、全体的な評価および8つの評価ドライバーを測定し、各特性につき格付を付与する。月単位では、ラボバンクの評価は、過去6カ月間で大幅に変動した。ラボバンクの顧客の間では、当行の評価は安定して高い格付を得ている。ラボバンクにとって最もプラスなドライバーは、財務業績ならびに商品およびサービスである。協同組合としての価値は、要注意の域にあり、「倫理」の点数は比較的低かった。

レプトラックに基づく評価点数

評価ドライバー
2016

- * レプトラックモニターは、利害関係者が当行を支援するために最も有効であると考えられる、8つの評価基準を中心にグループ化された27個のKPIを追跡する評価機関のツールである。
- * ラボバンクの評価および厳選されたベンチマーク会社（INGおよびABN AMRO）の評価は、オランダの一般国民の代表的なサンプルの中から、オンライン調査を通じて測定された。ラボバンクの評価も、ラボバンク顧客の間で測定された。一般国民の間では、ラボバンクはラボバンク・グループとして測定され、INGはINGグループとして測定された。

2016年の銀行信頼モニター

オランダ銀行協会（DBA）は、2016年10月3日に、銀行信頼モニターの2回目の調査結果を発表した。銀行信頼モニターは、次の質問について調査を行う。消費者は、一般的な銀行、そして特に自身が利用する銀行をどの程度信頼しているか。消費者は、どのように銀行のサービスを評価しているか。どの程度、銀行は自身の顧客の利益を優先しているのか。銀行は、かかる研究を利用し、プライベート・バンキングのサービスについて、消費者、利害関係者組織の代表者および規制当局と接触することができる。

オンライン調査の結果に加え、銀行の個別の点数も、オランダ金融市場当局（AFM）の顧客指標表示のモジュールに公表されている（オランダ決済協会(ベタールフェレニヒング・ネダーランド、BVN)が開発した決済サービスのモジュールを含む。）。ラボバンクは、かかるイニシアチブを支援しており、このイニシアチブの一部である。顧客のフィードバックを当行のプロセスに取り入れることは、全体的な改善に向けた継続的な努力であり、当行は毎日これに取り組んでいる。かかる研究の結果と当行の洞察を合わせると、当行が改善できる分野や、当行が既に成功している分野を認定することを可能にする。

低金利での貸付が増加

中小企業から大企業まで、銀行信用や貸付を利用して投資資金を調達する必要がある起業家は、要件を満たした場合は金利割引を受けることができる。過去7年間（2009年-2016年）で、ラボバンクおよびDLLは、中小企業2,500社以上および中型株の起業家に対し、お得な割引でEIB融資を提供することができた。かかる起業家等は、合わせて、オランダで40,000人以上を雇用している。

TLTROインセンティブ指標

ラボバンクが、欧州中央銀行の「ターゲット型長期資金供給策」プログラム（TLTRO）に参加しているため、ラボバンクは、通常より低コストで資金調達を行うことができる。TLTROプログラムは、実体経済で貸付を行うよう、銀行を刺激することを目指しているため、ラボバンクのより低い資金調達コストは、当行の事業顧客に提供される金利の低下に反映されている。

持続可能性

ラボバンクは、持続可能な発展が当行の現代社会において担う、ますます密接に関係した役割を認識している。当行は、かかる進展に貢献することを望んでおり、SST覚書において当行の持続可能性の目標を設けた。SSTは、2014年に選択された、5つの包括的なテーマに属する14個の意欲的なKPIの概要を述べており、その最終期限は2020年である。

現在、当行はこの道の半ばを過ぎたところであり、当行の目標の実施の進展に満足している。4年後にラボバンクが2014年の約束を果たせば、当行は社会における持続可能性に影響を及ぼす。当行は、具体的な持続可能性についての活動や商品、SSTの公表および年次報告書の公表における進展は、金融機関に対する社会の信頼を強化、または、まさに信頼を回復させることに貢献すると考えている。

倫理

金融業界に対する信頼の回復は、多くの段階を含むプロセスである。1つ1つの小さな段階を踏むことによって、当行の最終目標に近づくことができ、多くの段階は当行が慎重に扱わなければならない倫理的な質問を提起する。1998年以来、ラボバンクには倫理委員会が存在する。初めは、当委員会は、国際事業を行うに当たり発生するジレンマについて検討していた。そのうち、委員会の対象は、銀行が直面する、倫理に関する案件やテーマを全て含むまで拡大した。ラボバンク組織の従業員は全員、倫理委員会に（多くの場合は実務上の）倫理案件を提出することができる。

倫理的テーマは多くの場合抽象的であるが、ラボバンクが予測している進展から発生している。これらの案件やテーマについて組織的に協議することによって、倫理委員会は、慎重、説明可能および支持でき、また、ラボバンク行動規範¹という倫理基準によって導かれる決断を下すことができる。倫理委員会の主な目標は、関連する利害関係者のために公平な決断を下すことである。

倫理委員会が設置された当初は、倫理委員会は、倫理的な争いが発生する都度反応するといった後手に回る対応をとっていた。現在では、急速に変化する世界の要求を満たすため、問題を先回りして対応できるよう心がけている。18年間で、倫理委員会は500近くの案件と幅広いテーマに対応してきた。2016年には、倫理委員会は5回開催され、25件の異なる問題に取り組んだ。

ある案件では、顧客が犬のトレーニングや輸出に従事していた。犬の中には、捜索犬や救助犬があり、その他には、例えば、パレスチナの過激派と対立するイスラエル軍のためのパトロールや安全保障のための犬もいた。顧客のホームページは、犬を有効な武器として紹介していた。倫理委員会は、本件を問題視し、顧客と協議する必要があると判断した。顧客は、人権侵害が行われていないことを、要求通りに保証するか、さもなければ別の銀行を見つけるよう求められた。

倫理委員会が、倫理問題に関連するとみなしたもう2つの案件は、難民とLGBTの権利に関するものであった。ラボバンクは、難民の住宅開発を行うことにより不公平な利益を得ようとしている起業家を融資すべきか協議し、その後、倫理委員会は、オランダにおける亡命希望者の受け入れ、監督および出国につき責任を有する国家機関であるCOAを、住宅プロジェクトの商業要素において支援することを提案した。倫理委員会は、LGBT従業員の旅行安全やLGBT権利を侵害する国の対応方法など、LGBT権利の重要性を認識するための措置を講じた。

2016年に倫理委員会が協議した具体的なテーマには、人工知能（AI）、ロビー活動および倫理が含まれた。AIは、銀行や顧客の利益にかなう大変便利なツールである。しかし、独自の思考を持つAIが、行動規範に従い、倫理的に行動できるかは未だ疑問視されている。さらには、AIを大量に利用した場合、労働力に多大な影響を及ぼす。このような、利益が分岐する将来の際どい事例は、全て倫理委員会で取り上げられる。ラボバンクは、さらに、ロビー活動の透明性を向上するためのオランダ議会によるイニシアチブの支持を表明し、特定のトピックに関する知識を共有すると合意した。このような関係はラボバンクだけではなく社会全体の利益となる。

ラボバンクは、2016年に、銀行間の倫理的な協力を強化するための重要な一般的措置を講じた。金融業界で信頼を回復することは、全ての銀行の共通の利益となる。慎重に、説明が可能かつ支持できる決断を下すことによって、筋を通すことができる。ラボバンクは、この分野では、オランダ銀行協会を通じて、ABN AMRO、INGおよびSNSと協力する。この協力関係は、当行独自の倫理、文化および行動に関するプログラムを促進することを目的としている。2016年10月に、上記の銀行のCEO達は社外会議を行い、お互いの組織内および組織間で、倫理問題に関する対話を促進させる方法を探求した。かかる話し合いの中で、財務倫理が重要なテーマとなった。

倫理委員会を援助する倫理室は、中小企業の倫理的なリーダーシップに関する2016年の本に貢献した。これは、ラボバンクによる、その他の利害関係者による倫理的ジレンマの対応を手助けする方法の一つである。ラボバンクは、内部のために、倫理に関する話し合いや倫理的な判断について、遊びながら従業員を教育する、ラボバンク・ジレンマ・ゲームを開発した。

倫理委員会は、2017年に、ビッグデータの利用に関する倫理的立場をさらに発展させることを望んでいる。

ラボバンク・ライト：顧客の信頼の維持

当行は、2016年に世界規模の従業員教育プログラム「ラボバンク・ライト」を開始した。本プログラムは、従業員の査定および管理能力を改善することによって、従業員が日々の業務において業務上のリスクに有効的に対応できるようにすることを目指している。これによって当行に対する顧客の信頼を維持することができるようになる。

ラボバンク・ライトは、知識、態度および行動の発展に焦点を当てており、ラボバンクの従業員に義務付けられている。本プログラムは、グループ方針のアプローチを採用し、リスク認識を発展させるための明確かつ包括的なツールを全ての従業員に身につけさせる。全ての従業員が主要なリスクおよびその対応方法について学ぶため、業務中に正しい判断を行うために備えることが可能になる。プログラムの完了は、従業員のリスク認知を強化させ、従業員の職務の一貫として商業的な目的およびリスクのバランスを維持することを手助けする。

バリューズ・ウィーク

ラボバンクは、2016年10月31日から11月4日まで全世界でバリューズ・ウィークを開催した。本プログラムは、顧客や社会にとってラボバンクが何を意味するかについて、生産的な対話を促進し、従業員が大局的に見たラボバンクにどう適合するかについて考えるよう促す。

2016年のテーマは、「意義ある協同組合銀行」であった。当行は、従業員が、戦略的柱である「意義ある協同組合」に個人的にどのように貢献しているか、またその意味について話し合った。かかるバリューズ・ウィークの間、中央組織のメンバーは、地方ラボバンクの同僚とオンサイトの対話に参加するよう招待された。これによって、内部関係がさらに強化された。

従業員が、自身の影響力および当行の統合された行動に基づき、プロとして日々の業務でどう行動しているかについての対話が行われた。当行の課題は、これを有効的に行動に移し、共通認識を発見し、当行の顧客に、毎日、ラボバンクが意義ある銀行だと感じさせることである。2017年にもバリューズ・ウィークが実施される。

コミュニケーションおよび顧客フィードバック

2015年にオランダAFMは、財政難に直面している会社を手助けする部門であるファイナンシャル・リストラクチャリング・アンド・リカバリーにおいて、銀行がどのように中小企業顧客にアプローチしているかを知るために、予備的な調査研究を実施した。AFMは、銀行と顧客とのコミュニケーションには改善の余地があるという結論に至り、当行は、これにより、ラボバンクの特別資産管理部門およびその機能について、より透明性の高いコミュニケーションを促進させることにした。

AFMの発見に応じて、ラボバンクは今、自身の中小企業顧客に対し、特別資産管理とは何を意味しているか、および顧客がラボバンクに何を期待できるかを説明するための書類を提供している。DBAおよび当行の利害関係者と協力して作成された本書類は、下記の要点をカバーしている。

- ・ 顧客を特別資産管理部門に移動
- ・ 起業家が積極的な声明を出すことを奨励
- ・ 特別資産管理部門で顧客に融資する可能性
- ・ 当行の親しみやすさの向上
- ・ より早く決断を行うこと
- ・ 当行が講じた措置を顧客に知らせること
- ・ 苦情を出しやすくすること
- ・ 合意された取決めを確認すること
- ・ より簡単に情報にアクセスできるようにすること

苦情への対応

2016年に、ラボバンクは、AFMの提案が公表された1年後に、DBAの要求に応じて実施された、アーンスト・ア
ンド・ヤング会計事務所による追跡調査に参加した。本調査の目的は、銀行がどのように顧客の苦情に対応して
いるかを知るためである。

本調査によって、銀行が苦情を適切に扱っていることが分かった。しかし、顧客は、苦情を出すことによっ
て、かかる苦情を顧客の不利になるよう使われることを恐れたため、時々、苦情を出すことに消極的になってい
ることもあることが分かった。

ラボバンクは、この事態によって、行動を起こすことが必要だと考えた。顧客は、苦情を出す選択肢を直接知
らされるようになり、苦情のプロセスも簡略化された。さらには、顧客には、融資に関する銀行リスクの増加に
よる金利の引き上げまたは不動産査定のための外部アドバイザーの関与または追加費用など、より複雑な進展に
関する銀行の意図に関する情報が提供される。

顧客フィードバック

2016年に、ラボバンクは特別資産管理の顧客に対し、定期的なアンケートの実施を開始した。顧客は、従業員
からアドバイスを受領した経験について質問される。さらには、当行は、苦情の種類や量の概要を把握できるよ
う、より徹底的に苦情を登録する。これによって当行は顧客により良いサービスを提供することが可能になる。

景気回復のため、現在、当行がサービスを提供している特別資産管理の顧客数は従来と比べ減少した。当行
は、引き続き、特別資産管理の顧客を手助けしている。より良い顧客サービスを提供するため、ラボバンクは現在
働き方を改善しており、2017年はこのために改革を実行する予定である。

デリバティブ

2016年3月に、オランダの財務大臣、ダイセルブルーム氏は、銀行による中小企業顧客向けの金利デリバティ
ブの再評価に関する新たな規則を規定する回復枠組みを起案するために、外部の専門家による委員会を設立し
た。独立した外部査定人は、回復枠組みが適切に適用されることを確認する。ラボバンクは、財務大臣の措置を
支持している。金融業界における信頼の回復に貢献するソリューションに参加することは、当行にとって重要な
ことである。

当行は、デリバティブ回復に向け、責任をとり、適切な解決策の探求に参加することを望んでいるため、2016
年7月7日に、オランダ・デリバティブ委員会の回復枠組みに参加した。

中小企業への主要な貸付人として、ラボバンクは、（元は2016年7月5日に公表された）枠組みに署名して以来、様々な利害関係者と集中的な協議を行った。広く支持されている当該枠組みへの参加は、金利デリバティブ契約を締結しているラボバンクの中小企業顧客の利益のために行われた。枠組みが要求するアプローチは、顧客が必要とする明確性を提供する。ラボバンクは協同組合銀行であるため、その決断について地方ラボバンクやラボバンクメンバーの最高代表機関からの、内部支持を追求して、これを得た。

回復枠組みに参加することによって、ラボバンクは、顧客のための堅固かつ適切な解決策に向けて努力するといったコミットメントを表わしている。当行の枠組みへの参加により、中小企業部門で長く続いていた問題が終結される。金利デリバティブ契約の再評価プロセスは、自身の社会的立場を真摯に受け止める顧客重視の協同組合に対する顧客の期待に応えられるよう、調整されている。

ラボバンクは、約11,000人の商業顧客に対し、合計で約16,000デリバティブ契約を提供してきた。これは、ラボバンクの合計800,000人の商業顧客の1%を少し上回る割合である。回復枠組みは、回復枠組みの要件を満たす11,000名の中小企業顧客に適用される。かかる契約の再評価は大幅に遅れている。新回復枠組みの実施は、2018年まで続く見込みである。

透明性の向上

ラボバンクは、顧客が受けたラボバンクのサービスに対する、顧客の評価についてオープンになることが重要であると考えている。当行は、当行のサービスを改善するために毎日顧客フィードバックを利用している。2016年には、透明性を向上するために複数の措置が講じられた。ラボバンクに対する顧客の信頼について2度目の測定が行われ、当行は、当行の銀行取引の条件の改善に取り組んでいる。改善の重要な一部は、顧客とのコミュニケーションで使用する言葉をより分かりやすくすることである。全体的な透明性や明確性を改善することを視野に入れて、当行は、顧客に対するレター、冊子および商品条件など、複数の主要なテキストを見直した。当行の措置は、主要プロセス内で持続可能性に関するトピックについて報告することにも及んだ。

銀行取引の条件の再検討は、顧客にとって大幅な改善を表わす

ラボバンクは、銀行取引の条件の改善に取り組んでいる。現行の一般銀行取引条件（GBTC）は、2017年3月1日に、新たなよりアクセスしやすい条件に置き換えられる。新GBTCは、より分かりやすいスタイルで記述され、分かりやすい例を含んでいる。この新バージョンは、銀行に関する顧客の権利により焦点を当てているため、顧客にとってより機能的となっている。ラボバンクはさらに、多くのレター、冊子および商品条件を、より明確かつ分かりやすい、また顧客の視点をしっかりと踏まえた表現になるよう、書き直した。

職権乱用報告の内部規制

職権乱用の内部規制は、従業員が、組織内の（潜在的な）不正行為につき安全に言及できる機会を提供する。この内部規制は、透明性のあるガバナンスに貢献し、ラボバンク内で誠実性を促進する。2016年に、不正行為を報告する手順が更新された。最大の変更点は、従業員が匿名で報告することが可能になった点である。

また、2016年には、地元の、信頼がある外部者と共同して、外部の「スピーク・アップ」プラットフォームが開始された。オランダ国外の全拠点における実施が完了し、2017年上半期にオランダ国内でも実施される。トラステッド委員会は、2016年中、不正行為の可能性に関する報告を8件受けた。これらは全て協議され、適切な対応がとられた。さらには、本委員会は、2015年に開始された5つの案件を終了させた。

持続可能性の促進のために透明性を奨励

当行は、透明性の向上は、メンバー、クライアントおよびその他の利害関係者との持続可能性に関する有意義な話し合いに寄与すると考えている。透明性は、持続可能な発展の加速に貢献する。

ラボバンクは、主要プロセスにおける持続可能性に関するトピックの進行および統合に関する報告の透明性の向上を目指している。年次報告書は、かかる情報を共有するための最も重要な手段の一つである。ラボバンクの透明性指標（TB）の順位は、2016年に急上昇し、現在はオランダの金融部門内で最上位にある。当行の透明性向上に向けた努力がこのように外部に認められたことは、当行にとって励みとなる。

持続可能な発展を促進および加速させるための、当行の透明性を奨励する取組みはさらに続く。当行は、当行の方針を完全に遵守するためにさらなる対応が必要な顧客ときちんと向き合う。当行は、格付機関の視点を通じて当行の進展について学ぶため、独立した持続可能性の格付機関に評価されることを歓迎する。2016年に、ラボバンクは持続可能性方針枠組みも更新させ、持続可能調達基準を導入した。

以下のセクションでは、持続可能な発展の分野における当行の透明性の向上に向けた活動について詳述し、外部の持続可能性の格付機関の調査結果がどのように当行の日々の業務に考慮されるかについて述べる。当行の高い格付は、当行が既に、持続可能性に関する問題における透明性の向上に向けて前進していることを表わしているが、当行は、常に改善の余地はあると考えている。

持続可能性方針枠組み

ラボバンクは、2016年に新たな持続可能性方針枠組みを発表した。この改善された枠組みは、ラボバンクの完全な持続可能性方針を規定し、顧客、従業員および社会のためのラボバンクの持続可能性に関する立ち位置をさらに明確にする。2016年持続可能性方針枠組みの長所や利点は、人権などの異なる持続可能性方針や、持続可能なパーム油に関する方針などの部門方針との間の強化された関係にある。また、2016年持続可能性方針枠組みでは、範囲をより確定し、表現をより明確にしている。新たな枠組みには、更新された動物福祉方針や、2015年の土地管理声明を改良した新たな土地管理方針など、新しいまたは変更された要素がいくつか含まれる。新しい持続可能性方針枠組みの内容は、ラボバンクの既存の方針文書ならびに多国籍企業に関する経済協力開発機構（OECD）指針および国連グローバル・コンパクトなど、ラボバンクが支持する様々な外部指針に基づいている。持続可能性方針枠組みはオランダ語および英語の両方で作成されている。

持続可能調達基準

持続可能方針枠組みは方針について言及しているが、方針の実施方法を記載する文章である持続可能性基準内で実施状況の概要も提供する。2016年に持続可能調達基準が導入された（今後、枠組みに追加の持続可能性基準が追加される）。施設部門での最善慣行に基づき、持続可能調達基準の範囲は銀行全体に及び、サプライヤーの持続可能性の水準は提案依頼（RFP）の段階で記録されることを規定する（調達プロジェクト）。

50,000ユーロを超過する調達プロジェクトについては、ラボバンクの調達部門は、執行委員会より、調達チームに参加するよう命じられている。調達は、ISO26000指針に基づく潜在的サプライヤーの持続可能性に関する基準を確認する際の手助けとなる。

一般的には、持続可能性基準は、ラボバンクに対し、当行が倫理的でないまたは不適切であると判断する活動に従事している潜在的サプライヤーを除外するよう要求する。さらには、調達従業員は全員、持続可能性に関する基準を評価し、これを意思決定プロセスに組み込まなければならない。最後に、契約サプライヤーは全員、ラボバンク・グループのビジネスパートナー向けの持続可能性声明に署名しなければならない。

持続可能性格付

ラボバンクは、持続可能性の実績において継続的改善を追求している。当行は、持続可能な発展に対する当行の影響を立証する主要な格付機関による上位格付を尊重している。社会がどのように当行の業績を捉えているかを知ることによって、当行がどれほどサービスを向上させ持続可能性を改善させているかが明らかになる。ラボバンク独自の持続可能性プログラムであるSSTに加え、様々な持続可能性格付機関の広範囲に及ぶ調査に参加することも、どのように持続可能性が当行の事業に組み込まれているかを理解する重要な手段である。

当行は、全世界における当行の持続可能性の取組みに対する社会評価を、ロベコ・サムの全世界で事業を行う金融機関の格付の順位、サステイナリティクスによる分析およびオランダ経済省の透明性指標に基づき確認している。

ラボバンクの持続可能性業績の点数が分析された。当行はかかる点数を誇りに思っているが、当行の持続可能性の目標はさらに高みを目指している。当行は、引続き持続可能性の業績を改善し、そうすることによって持続可能性の格付を引き上げたいと考えている。下記は、いくつかの重要な評価者および当行の点数の概要である。当行は、かかる点数が当行の顧客、NGO、従業員および社会全体に対し、当行の持続可能な発展に対する貢献への独立したかつ透明性のある理解を提供すると考える。

ベンチマーク	説明	ラボバンク・グループの2016年度業績
ロベコSAM	S&Pダウ・ジョーンズ・インダイスと協力し、ロベコSAMは世界的に知られるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インダイス（DJSI）を公表している。3,000社の上場および非上場企業に対する独自の企業持続可能性評価に基づき、ロベコSAMは金融に関する世界で最も広範に及ぶ持続可能性情報データベースの一つを構築した。	2016年度にラボバンクは91点を獲得し、銀行部門において7位に入った。87点であった2015年度と比較し、当該スコアは上昇している。しかし、5位であった2015年と比べ、当行の順位は2つ後退した。これは、同業者達も、持続可能な世界を実現するために持続可能業績の向上に取り組んでいることを表わしている。
サステイナリティクス	サステイナリティクスは、持続可能性調査については世界の代表である。サステイナリティクスは、責任投資戦略の策定および実施に関し、投資家を支援する。 投資家は、環境、社会およびガバナンスに関する要素をその投資に取り入れるため、サステイナリティクスの調査研究を利用する。	2016年度にラボバンクは396の金融機関からなる同業者グループの中で2位となり、全体で80点から85点まで上昇した。2015年から9つ順位が上昇した。上位5%にランクインしたことになり、これによりラボバンクは「業界牽引者」に分類される。環境といった下位カテゴリーにおいては、サステイナリティクスはラボバンクを396の金融機関のうち1位にランク付けした。
透明性指標	透明性指標は、オランダの会社が公表する報告書の内容および質に関して、オランダ国内で毎年実施される調査研究である。	ラボバンクは統合年次報告書2015により、透明性指標188点を獲得した。これは前年度を19点上回る。ラボバンクは金融部門では2位、全体では11位にランク付けされた。
フェア・ファイナンス・ガイド	フェア・ファイナンス・ガイド（エールライク・バンクワイザー）は、アムネスティ・インターナショナル、ディーレベスハーミング、FNV、ミリュウデフェンシ、オクスファム・ノフィブおよびPAXの6つの社会組織のイニシアチブであるフェア・ファイナンス・ガイドにより委託された年次調査報告書である。フェア・ファイナンス・ガイドの目的は、オランダにおいて営業する銀行の持続可能性方針および慣行を改善することにある。 フェア・ファイナンス・ガイドは、個人の支払いおよび預金口座を提供するオランダの主要な金融機関10行を、優先的な倫理的および持続可能性に関する課題について比較する。 当該報告書は、オランダの銀行グループの投資および金融方針を評価し、例えば「労働者の権利」、「動物福祉」、「住宅および不動産」および「武器」といった特定のテーマや部門に焦点を当てる。	ラボバンクのフェア・ファイナンス・ガイドの点数は、透明性の向上ならびに持続可能性方針における明確性および一貫性の改善に向けて重要な措置を講じる中、過去数年にわたり上昇しつづけている。2016年にフェア・ファイナンス・ガイドはラボバンクについて、本年度の21の評価項目のほとんどに「十分」から「良」の間の評価を付けたが、気候変動を含む複数の項目についてはより高みを狙うことが必要との評価をした。

報告機関は、持続可能性を事業運営に取り入れるラボバンクの方針についてフィードバックを行う。また、他社と比較して、ラボバンクがどれほどうまく持続可能性を事業運営に取り入れたかについても示している。当行は当該機関の勧告を真摯に受け止め、当該報告において指摘された弱点の改善に取り組んできた。こうした改善措置が、2016年度のラボバンクのランキング上昇につながった。

サービスのデジタル化

顧客の需要および行動ならびにラボバンクとの連絡方法は変化している。顧客は、具体的なサポートや回答を、早急かつ可能であれば年中無休で得られることを望んでいる。ラボバンクは、顧客が、家や外出先などいつでもどこでも簡単に金融取引を行えるようデジタル化を進めることに全力を尽くしている。新しい技術によって、当行は、完璧かつ迅速な顧客サービスおよびより良いユーザー体験に大きく貢献できる改善を提供することができる。

昨年、当行は、直接的な顧客フィードバックおよび顧客体験調査を行った後、既存の商品やサービスを拡大した。デジタル化によって、ときには当行のデジタル・パートナーと共に、全く新しいサービスを開発することも可能になった。当行は、内部サービスをさらにデジタル化するための措置をとり、内部コミュニケーション、人事サービスおよびデジタル教育において大幅な改善を行った。

既存のデジタル商品およびサービスを拡大

2016年に、当行は、新しい技術や革新を適用することによって複数の既存サービスおよびプロセスを改善した。当行は、顧客フィードバックを利用してラボ・バンキング・アプリおよびラボ・インベストメント・アプリを改善し、より大きな顧客グループがラボ・ウォレットを利用できるようにした。当行はさらにオンラインサービスの幅も広げ、オンラインで口座を開設し、保険を購入することを可能にし、オンライン・コーポレート・バンキング環境およびネット貸付のためのデジタル・ソリューションを改善した。

ラボ・バンキング・アプリの利用範囲を拡大

ラボ・バンキング・アプリの改良されたデザインおよび機能性は、日々の財務判断を単純化する。新しい機能には、複数口座をより明確に把握することができる口座状況ならびに残高および支払いの情報更新が含まれる。さらに、ラボ・バンキング・アプリによって、顧客は、取引の検索、第三者との間での支払証明書の共有、ならびに一度にインターネット・バンキングの住所録およびバンキング・アプリのアドレス録を閲覧することができる。また、当行は、特定の顧客グループをターゲットにした新しい機能も追加した。例えば、ラボバンクを通じて投資を行っている顧客は、このアプリで投資ポートフォリオを閲覧できるようになった。アップルのiPhoneまたはiPad用のラボ・バンキング・アプリでは指紋認証を行うことができ、アップルウォッチ用のアプリでは、顧客は出先で残高や通知を確認することができる。当行は、2017年度中、アンドロイドユーザー向けの指紋認証を始めとして、ラボ・バンキング・アプリのさらなる改善を目指している。

投資ポートフォリオの把握

賞を獲得したラボ・インベストメント・アプリで、顧客は、自身のポートフォリオの進捗、利回り、価値および構成に関する情報に一瞬でアクセスすることが可能になる。自動化された日常的なモニタリングによって、顧客は、不測事態が発生しそうな場合は通知を受けることができる。ラボバンクは、「ラボバンク・ベヘルド・ベレッヘン」という名の一任ポートフォリオ運用プログラムを含む、様々な投資ソリューションを提供している。本プログラムを通じて、経験豊富なポートフォリオ・マネージャーのチームが顧客の資本を投資し、顧客の投資目標、投資ホライズンおよびどの程度のリスクをとるつもりかによって、適切な多様性を確保する。

ラボ・ウォレットで非接触型決済

ラボ・ウォレットを利用すれば、顧客は店頭で精算装置に携帯をかざすだけで支払いを行うことができる。ラボ・ウォレットの利用者はラボ・ウォレットにロイヤルティ・カードを保存することができ、アプリで駐車料金の支払いも行える。次のステップは、クラウド技術を利用することによって全ての 안드로이드 ユーザーがラボ・ウォレットを利用できるようにすることである。リビング・ラボ環境で追加サービス（例えば、スマートフォンでのガソリンの支払い、クーポンや売出しの保存、または獲得済みの航空マイルとの連携）の実験が行われている。2015年度中、ラボ・ウォレットは、3つのサムスンのスマートフォンで利用できるようになった。2016年4月に、当行は、KPN、テelfoortまたはシムヨーのNFC SIMを使用するオランダ国内の 안드로이드 スマートフォン所有者のためにラボ・ウォレットを開始した。

オンライン顧客になる：口座を開設

2016年末、当行は常に利用できて身近にある顧客サービスを提供するためにさらに前進した。個人顧客は、ラボ・バンキング・アプリを利用して当座預金口座の開設を申請できるようになった。また、個人アカウントを既に保有する顧客は、インターネット・バンキングを利用してビジネス用の口座も開設することができるようになった。2017年に、当行はこの商品をさらに発展させ、顧客以外の者も利用できるようにする。

ネットで保険を購入

ラボバンクは、顧客に対し、保険を含むあらゆる種類の助言サービスおよび商品を提供する。小規模の企業顧客は、完全にオンラインで保険を購入し管理することができるようになった。オランダでこの規模のサービスを提供するのは、ラボバンクおよびインターポリスが初めてである。現在のオンライン機能は最先端の技術に基づいており、携帯アプリの開発に向けてさらに強化される。2016年中、当行は、100,000件目の小規模企業保険契約を販売した。

オンライン・コーポレート・バンキング環境

ラボ・コーポレート・コネクトは、既に、オランダ国内のコーポレートおよびホールセール顧客に対し、個人用の財務指標表示機能および日々の銀行商品、調査結果および金利の情報へのアクセスを提供している。2016年中、ラボ・コーポレート・コネクトは、全地域の顧客に国際的に展開された。当行は、オンラインで標準的に要求される銀行承認（「SBC」）を要求することなど、オンライン・ポートフォリオに新たなサービスを追加することに焦点を当てた。ホールセール顧客は、ポータルを通じて簡単にSBCを要求し、支払いまたは受領することができるようになった。さらに当行は、顧客オリエンテーションの一貫として、CRS/FATCAデータをネット上で入力することを可能にし、ラボ・コーポレート・コネクトの利用を簡単にするため、ナレッジデータベースでサポート内容の検索を可能にするなど、セルフサポート機能を改善した。2017年には、セルフサービスのモジュールや金融データを備えた新たな指標表示ウィジェットから始めて、継続的な改善に取り組む。

オンラインリーシングのデジタル・ソリューション

企業は、事業用機器の調達のために、しばしばリースを利用することがあり、明確な回答を迅速に得ることを望んでいる。ラボバンクは、中小企業顧客がネット上でリースを申請する際（最大250,000ユーロ）、融資依頼に対する明確な回答を即時に提供することによって、かかる要求に対応している。ネットでの融資申請が通れば、DLLがリアルタイムで提案を行う。

DLLは、プロセスや提供を加速および単純化する取組みにおいて、デジタル・サービスに焦点を当て続け、カスタマイズされた金融ソリューションをもってパートナーをサポートする。2016年度上半期中、DLLは、米国で、活動している全ての業界向けに「DLLエクスプレス・ファイナンス」という携帯アプリを導入した。本アプリは、顧客および取引先担当マネージャー間の迅速かつ信頼あるコミュニケーションを可能にする。2016年秋に、DLLは、DLLでのビジネスをより簡単かつ早く行い、販売時点での取引成立を手助けするための、ベンダー・ファイナンス・パートナーの外交販売員向けのヨーロッパ・ベンダー・ファイナンス携帯アプリを開始した。今後数カ月で、本アプリは、開始プロセス（見積り-オンライン信用確認-電子署名）に完全に対応できるよう強化される。アプリの機能のほとんどはオフラインでも使用できる。本アプリは、より広範な機能や運営システムにつき利用することができる。

新たなデジタル・サービス

顧客との距離をかつてないほど縮めるため、当行は、革新を次の段階に進めるための取組みに集中した。2016年に、当行は、家を購入または売却するための準備段階で、遊びながら顧客に知識を提供するホームキャッチャーというアプリ、オンラインの認証および承認機能であるアイディンおよびスマートフォンの支払端末であるスマートピンを含め、複数の新サービスを開始した。当行は、従業員に対し、新しい、革新的なアイデアを考え出すよう奨励している。これは、組織の革新能力が将来成功するための重要な鍵となるというラボバンクの構想を支持する。新しい外国為替ヘッジプラットフォームであるイージートレードも、このような革新的アイデアの一つである。

理想の家探し：ホームキャッチャーアプリ

ホームキャッチャーアプリは、理想の家を探すプロセスを単純化し、そのプロセスを楽しめるように開発された。データを賢く利用することによって、顧客は家の販売または購入について洞察力を得ることができる。顧客は、アプリを利用して、家を探し、家を購入する可能性を検討し、住宅ローンの最大借入額の見積りを受領することができる。顧客は、現在の家を売却する可能性を検討するため、購入プロセスの期間や予算などの個人的な選好を設定することができる。

オンラインの認証および承認機能：アイディン

アイディンのサービスは、ラボバンクおよびオランダ決済協会ならびにオランダのその他の参加銀行によって共同開発された。個人顧客は、アイディンを利用してネット上で本人確認し、参加組織にログインすることができる。顧客は、アイディンで本人確認するための、銀行の信頼あるログインツールを利用する（ラボバンクについてはラボ・スキャナー）。顧客は、複数のパスワードを暗記する必要なく、一つの安全、使い慣れたかつ簡単なオンラインのログインツールを利用することによって、政府のサイト、オンラインショップおよびマイポータルのページにアクセスすることができる。販売場所（企業、政府組織等）は、アイディンを利用してオンライン顧客の身元を確認することができる。銀行による承認は、顧客が口座を開設した際に既にその顧客の本人確認は完了しているので、価値がある。必要となるデータは組織によって異なる場合があるため、アイディンを受け入れる販売場所は、必要な情報を選択することができ、ユーザーは、本人確認の際に組織と共有する情報を選択することができる。

スマートフォン内の決済端子：スマートピン

ラボバンクが開発している素早い、効率的かつ現代的な決済方法の一つがラボ・スマートピンである。ラボ・スマートピンは、起業家がデビットカードによる支払いを受領することを可能にする革新的なソリューションである。ラボ・スマートピンは携帯型カードリーダーならびにiOSおよびアンドロイド携帯用のアプリで構成され、小規模事業主の携帯やタブレットを決済端子に変換する。ラボ・スマートピンを利用することによって、起業家はクレジットカード払いを受け入れ、メールで領収書を顧客に送信することができる。ラボ・スマートピンは非接触型のデビットカード払いも処理することができ、一日の売上げの概要を表示する。アプリ内で様々なユーザープロフィールを作成することができるため、ラボ・スマートピンは大規模事業主にも適している。本アプリは10,000回ダウンロードされており、ユーザーから好評価を得ているため、成長の見通しは良い。

顧客の新しい外国為替ヘッジプラットフォーム：イージートレード

イージートレードは、たった4カ月の開発期間を経て2016年12月に公開された、ラボバンクの新しい外国為替ヘッジプラットフォームである。イージートレードの大原則は、決算記録をアップロードするだけで自動的に全ての外国為替エクスポージャーをヘッジすることである。現在、複数の顧客が、実際に取引を行い、追加改善のフィードバックを提供するためのパイロット版に取組んでいる。イージートレードによって中堅企業および大企業は、それぞれのERPシステムから直接、発注書や受注書または支払勘定や受取勘定をアップロードすることが可能になる。イージートレードは、当行のヘッジ方針を適用し、全ての外国為替項目が自動的に認定およびヘッジされることを保証する。注文書や請求書をアップロードした後、イージートレードは外国為替項目、既にヘッジされた項目および決済日に変更された項目を除外する。後者は、新しい期限日付で再ヘッジされる。全ての項目の取引にかかる時間は僅か数秒である。パイロット版を使用している顧客からの最初の反応は非常に肯定的であり、現在イージートレードは、より多くのラボバンク顧客にサービスを提供し、ラボバンク顧客と、プラットフォームの継続的な改善に取り組むことを目指す。

デジタル・パートナーシップ

2016年中、当行は、顧客のためにより多くのかつより良いデジタル・サービスを作り出すために、アクセラレーターやスタートアップなどとの提携関係を拡大させた。ラボバンクは、スタートアップとの提携関係を顧客へのサービスに展開させることに成功し、これは、革新を促進することに専念している、ネスタ組織およびスタートアップ・ヨーロッパ・パートナーシップに認められた。現在、当行は、最もスタートアップに親切的な銀行、および欧州のコーポレート・スタートアップ・スターで上位25位のランキングで、全業界にわたり、最優秀企業2位となった。当行の協働取組の目標は、インターネットオブシングス（IoT）のサービスの強化から、当行のパートナーの目標達成に特化したデジタル・プラットフォーム、Bleeve.nlで家庭の電気を削減することにまで至る。当行は、2016年のデジタル・パートナーシップを誇りに思うべきであり、2017年にはより多くのデジタル・パートナーシップに期待している。

新たな専門分野に取り組むためにアクセラレーターと提携

ラボバンクは、スタートアップやアクセラレーターとの提携関係を拡大し続けている。当行の革新的なパートナーとの提携関係は、過去3年間で5倍になった。当行は、スピード、洞察力または現在の商品およびサービスの価値を向上するため、ブロックチェーンやAIの利用など新たな技術で実験している。ラボバンクは、ユトリヒトイंकやイエス！デルフトなど地域のアクセラレーターと提携しており、当行の取引先担当マネージャーが起業家と会い、将来の計画を支援する。当行は、有数なスタートアップのアクセラレーターであり、金融業界に革新または分断をもたらす企業を支援または縮小するパートナーのスタートアップブートキャンプ・フィンテック・ロンドンと国際的に協力している。2016年に、ラボバンクは、ロンドンのアクセンチュア・フィンテック・イノベーション・ラボ・アクセラレーターとも提携することに合意した。

欧州 1 位の革新フェスティバルであるスタートアップ・フェスの共同設立者として、当行は2016年には仲介的な役割を担った。当行は、当行のネットワーク内の企業を約700の有望なスタートアップに紹介するためのオンライン雑誌を発行した。当行がスタートアップのために、立ち上げ時の顧客およびノウハウを探す手助けを行う一方で、既存の企業はスタートアップの革新や新たなビジネスモデルの利益を享受することができ、関係者全員にとってウィンウィンとなった。当行はさらに、F&A業界における投資家、スタートアップおよびスケールアップのプラットフォームであるF&Aネクストならびに参加者がデジタルな挑戦に取り組める、5日間の大規模なインターネットおよび技術イベントであるユトレヒト・キャンパス・パーティーを開催した。

インターネットオブシングスを取りまく発展をより良く理解し、最新の発展に深く関与するために、DLLは、2016年春にロンドンの「スタートアップブートキャンプ・IoT | コネクテッド・デバイス」と提携を開始した。本プログラムで、スタートアップ企業は、アイデアから実行可能なプロトタイプに至るまで、IoTアプリの開発の支援を受ける。

ブリーフを利用して自宅でエネルギーを削減

アクセラレーターとの提携の強化に続き、ラボバンクはスタートアップとの協力関係も増加させた。持続可能な住宅の改善を目指し、当行はBleeve.nlとの提携を通じて既存のプログラムを拡大し、ラボバンクの持続可能性の戦略SSTを後押しした。

住宅所有者は、どうやって家で光熱費を下げるかが分かるように無料で迅速な解析を受けることができるプラットフォーム、Bleeve.nlを利用することができる。Bleeve.nlは、住宅所有者と、エネルギーを削減する方法を認定するための測定を実施する地元の設備会社を結びつけることもできる。Bleeve.nlと提携することによって、ラボバンクは顧客の毎月の費用の引き下げを手助けし、エネルギー消費の削減を奨励している。ラボバンクは、ラボバンクの名前を公平なプラットフォームに結びつけることによって、顧客の信頼を得やすくなると考える。

2016年に、ラボバンクおよびブリーフは、新規および既存の顧客をブリーフに紹介するパイロットプログラムを開始し、顧客が自宅で行える迅速な解析および無料のエネルギー相談を提供した。ブリーフのサービスは、コストを最低限に抑える、優れた技術要素と個人的なアプローチを両方取り入れる。この提携は、銀行にとって理想的なデジタルな組み合わせである。これは、新しい時代で革新的な機会を探求する当行の要求を強調する一方で、今までと同じ価値観や理想に焦点を当て続ける。本パイロットは、2017年にも継続する。当行は、2017年中に、エネルギー削減の意識を住宅ローンの協議プロセスに織り込むこと、ならびに全ての地方ラボバンクの個人顧客に迅速解析およびエネルギー協議を提供することを目指している。

内部サービスのデジタル化

2016年に、約2,000人の国際ビジネスマンおよびその他の関係者（顧客および従業員）が、国際ビジネス向けの、第一回マッシブ・オンライン・オープン・コース（MOOC）に参加した。国際ビジネスにおけるかかるマスタークラスは、ラボバンクと社会パートナーおよび複数のオランダの大学によって共同で開発され、デジタルな顧客サポートおよび内部デジタル化を融合させた。

ラボバンクは、長期にわたり、従業員の業績を改善するための内部サービスのデジタル化のリーダーであった。ユーザー・エクスペリエンス・ラボは、既に、労働環境の設計および開発の標準的な要素となっている。Eラーニングのモジュールは、大規模でリリースおよび完成されている。2016年中の発展は、少し前に行われたかかる発展の後に自然に起こり、2016年には内部のデジタル・コミュニケーションは大幅に改善され、人事サービスは中心的な人事ポータルに移行された。銀行全体にわたって、デジタル教育、開発および業績管理に向けた大幅に単純化されたアプローチと共に、複数のEラーニングのモジュールが開始された。デジタル化は、従業員による優れた顧客サービスの提供を手助けするだけでなく、個人的な成長の促進も後押しする。

利害関係者との関与

ラボバンクは、金融サービスの提供者として担う社会的役割および協同組合組織としての社会責任を十分に認識している。また、銀行は個人、企業およびその他の組織に対する支払いおよび貸付において重要な役割を担っているため、当行は協同組合銀行として経済および社会全体に影響を及ぼす問題に密接に関与している。このため、当行は、全ての利害関係者、顧客、構成員、従業員、非政府組織、政府機関、メディア、政治家および規制機関ならびにその他の銀行と関与することにコミットしている。当行は、メンバー評議会、顧客フィードバックのプラットフォーム、規制機関とのタスクフォース、顧客および従業員調査、セクターイニシアチブへの参加等を介して利害関係者と継続的に関与している。当行は、利害関係者との対話を通じて、持続可能性の業績を改善するための有益な洞察力を得ることができる。本トピックは、社会および財務業績、法律方針、社会問題および一般的な社会的議論などの銀行の動向について、当行が主張する様々な対話の概要を示す。さらに、当行のCEOおよび取締役委員会のその他の構成員は、当行の従業員、顧客およびその他の利害関係者と頻繁に会ってラボバンクの戦略の進展について話し合い、フィードバックをもらい、金融部門およびラボバンクにおける最近の動向について話し合う。

従業員の強化

銀行が変革する中、当行の従業員は例外なく、公私にわたってかかる変化の影響を受けている。同時に、従業員は、銀行の戦略を成功させるための鍵となるため、銀行の変革を具体化し実行しなければならない。

世界中のラボバンク従業員は、最近実施された文化および参加調査で、組織の文化的変化の進展に対するフィードバックの提供を求められた。かかるフィードバックによって、当行は、従業員が銀行はどのように変わっているか、また、従業員がどのように貢献できるかと考えているかについての洞察を得ることができた。従業員はどの分野がうまくいっているまたは改善の余地があると考えているか、何が従業員を動機付けているか、また、従業員を強化するには何を必要としているかが判明した。

合計で17,000人の従業員が調査に参加し、個人的な意見も多数提供された。これは、世界中の従業員が組織に強い関心を持っていることを表わしている。調査結果は、2年前と比較して、いくつかの要素で進展が感じられていることを表わしている。しかし、なによりも、経営陣に対し、従業員の勤務体験を大幅に改善するための明確な指針を提供する。例えば、戦略的方向性、経営陣のリーダーシップ、労働環境および事務作業の軽減という分野がより明確となった。

銀行のトップは、調査結果ならびに直接報告は、執行委員会、地方加盟銀行および世界中の支店の経営陣がこれらの点について全力で取り組み、従業員強化に貢献するためのインセンティブになると考える。

ラボバンクの4つの戦略的な柱の一つである「従業員の強化」は、従業員が、組織の戦略的な目標に貢献するための取り組みにおいて、サポートを感じているという点に重点を置いている。当行は、従業員が心身共に健康であり、自身の分野で専門性を働かせ、変化する環境に対応できる場合に強化され则认为。これは、従業員が自身の成長を管理できるよう後押しする。また、変化する環境や文化も必要である。

一般社会

ラボバンクは特に、ホープ・アンド・グローリー・エージェンシーのイニシアチブであり、モチバクションとともに調査を実施するソーシャル・イメージ・モニターを通じて、オランダにおける自身の持続可能性の業績のイメージを調査する。2016年度の調査対象者は、以下のラボバンクの目標を提示され、これらがどの程度ラボバンクに適しているかまたはラボバンクの目標として理解できるものであるかを問われた。

- ・主目標：オランダの持続可能な発展に対する貢献
- ・「持続可能な農業および食糧供給」ならびに「活力のある地域社会」に関する4つのサブ目標：
 - 1 世界の農業および食糧供給の持続可能性の促進
 - 2 ラボバンクの顧客である農業および食品業界の企業が経済的に成功するための支援
 - 3 人材、知識および資金の提供を通じた地方および社会イニシアチブの支援
 - 4 発展途上国の農家および小規模事業の支援

KPI：2020年度までにオランダ国民の80%がラボバンクを持続可能性と積極的に結びつけるようになり、持続可能な農業、持続可能な食糧供給および活力のある地域社会のうち一つ以上とも関連づけるようになる。

業績

オランダ国民に対する割合（単位：％）（対象者数=478）		2016年度	2015年度	2014年度	2020年度目標
持続可能性との積極的な結びつけ		44	42		80
「ラボバンクはオランダの持続可能な発展に寄与している」との記述に対し「（非常に）妥当である」/「（非常に）理解できる」と回答した者の割合	妥当である	75	72	-	
	理解できる	44	42	-	
持続可能な農業および食糧供給ならびに/または活力のある地域社会に関し記された4つの目標のうち一つ以上について、「（非常に）妥当である」/「（非常に）理解できる」と回答した者の割合	妥当である	88	85	80	
	理解できる	70	67	61	

2つの質問の回答選択肢：

- ・ 妥当でない、やや妥当でない、どちらでもない、合理的に妥当、非常に妥当 - 分からない/意見なし
- ・ ほとんど理解できない、理解できない、どちらでもない、理解できる、非常に理解できる - 分からない/意見なし

当行がオランダでの持続可能な発展への貢献という主要目的を測定したのは2回目である。「分からない」と回答した者を除くと、44%がラボバンクの目標として理解できると回答した。これは、前年度と比べて2%の増加である。

2020年の最終目標は、80%である。当行は、持続可能性の慣行や効果でラボバンクの評判を強化させる当行の取組みに拘わらず、2020年まで80%を目指すという目標は野心的であり、さらなる努力が必要であるということ認識しなければならない。

社会的テーマである持続可能な農業、食糧供給および活力のある地域社会につき、合計で4つの目標が規定された。2016年に、4つのうち一つの目標を適切および／または理解できると回答した者（「分からない」と回答した者を除く。）の割合は、前年度と比べ、それぞれ3%増加した。88%もが、少なくとも4つのうち一つの目標が適切であると考えた。これは、SSTにおける社会的テーマがラボバンクに適しているという当行の考えを裏付ける。

社会的議論

ラボバンクは、協同組合銀行として、顧客が持続可能な社会の中で、その社会のために目標を達成する手助けを行う。当行は、社会の要求を把握し続け、社会からのインプットを収集するために、利害関係者と継続的な対話を行っている。当行は、このようなインプットを利用して、当行の持続可能性リスクをよりうまく管理するために、持続可能性方針を改善し、専門家の意見に関する手順などの内部ツールを開発する。

食糧関連問題の社会的議論

ラボバンクのバンキング・フォー・フード構想は、食糧といった広範の問題に関する社会的議論において重要な役割を担うことを望んでいることを示す。当行のネットワークによって、生産者と顧客を結びつけることができる。当行の知識によって、世界中の特定の農業ビジネスのバリュー・チェーンにおいて、持続可能性に関する円卓会議に積極的に参加することができる。さらに、当行は、融資を提供する能力をもって、顧客がソリューションを事業に統合する手助けを行うことができる。

当行は、革新的な顧客や社会パートナーと、野心的な持続可能なプロジェクトについて協力することにより、それぞれのバリュー・チェーンの持続可能性をさらに向上させるためにその他の人々を動機付けることを期待している。当行は、顧客に対する付加価値と世界の農業事業および食糧の持続可能性に関する試作の促進とを組み合わせることを強く望んでいる。

持続可能性に関する知識は、食品・農業セクターにとって価値ある支援の一形態となるという当行の考えに基づき、2016年に、当行は9個の円卓会議に参加し、10個のバリュー・チェーンにおいて活動した。かかる活動で得た知識は、イベント、報告および顧客会議を介して顧客に共有された。

2016年度の10個のバリュー・チェーンおよびラボバンクの役割の概要は、以下のとおりである。

バリュー・チェーン	構成員を務める円卓会議／イニシアチブ	2016年度のラボバンクのハイライト
牛肉	持続可能な牛肉に関する世界円卓会議（GRSB） ブラジル家畜円卓会議（GTPS）	<ul style="list-style-type: none"> - 持続可能な畜産に係るブラジルのガイドラインに関する協議に参加。 - GTPSの複数の会議に参加。 - 気候に配慮した畜産農場のアプローチに言及する、農作物-畜産-林業の統合的システムに関する、WWFとの共同報告を発表。
生物由来物質	欧州バイオ産業協議会 準構成員 オランダ生物精製所団体 準構成員 第3回アグリ・ミーツ・ケミカルの開催者 バイオエコノミー欧州会議 開催者	<p>ラボバンクはデロイトと共同で第3回アグリ・ミーツ・ケミカルを開催することによって、パートナーとしての役割を果たし、生物由来物質の可能性を引き上げた。</p> <p>欧州委員会の依頼および2016年のオランダの大統領選挙により、当行は4月にユトレヒトでバイオエコノミー会議を開催。ウィバ・ドライヤーが基調演説者を務めた。</p>
カカオ	-	<ul style="list-style-type: none"> - ラボバンク・ファウンデーションを通じたサプライ・チェーン融資により小規模生産者を支援するため、カカオ販売業者と複数の契約を締結。 - ラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントを通じたサプライ・チェーン融資および協同組合設立能力拡大により小規模生産者を支援するため、カカオ販売業者、企業およびNGOと複数の提携関係を結ぶ。
コーヒー	グローバル・コーヒー・プラットフォーム 構成員（ID4Cはかかるプラットフォームに統合された）	<p>ラボバンクは、2016年4月に開始したグローバル・コーヒー・プラットフォームにも参加した。グローバル・コーヒー・プラットフォーム（GCP）は、複数の利害関係者から構成される持続可能なコーヒー・プラットフォームであり、非競争アプローチで、高成長な持続可能部門に取組んでいる利害関係者をまとめる。ラボバンクは、この新たなグローバル・コーヒー・プラットフォームで積極的に参加し、インプットを共有しており、当行の顧客との関係でも持続可能なコーヒー課題を進めている。</p> <p>他には例えば、当行は、アニュアル・スイス・コーヒー・トレード・アソシエーションの会議のゴールド・スポンサーシップを行っている。かかる会議では、コーヒー取引の将来および「気候変動とコーヒー：リスクと対応」が、ラボバンクも参加したパネルディスカッションにおいて2つの主要テーマとなった。コーヒーのインフォグラフィックはここで発表された。</p>
乳製品	世界乳製品行動計画（GDAA）および乳製品に係る持続可能性枠組み（DSF）諮問委員会	<p>DSFでの取組みの一環でSDGおよびDSFの功績ならびに必要な作業に関する業界メモを公表。また、WWFおよびフリースランド・カンピーナとともに、バリュー・チェーンに生物多様性を組み込むKPIの枠組みを強化する性別多様性プロジェクトに取組んでいる。</p> <p>https://www.oneworld.nl/business/partnerships/frieslandcampina-wnf-en-rabobankwerken-samen-aan-biodiversiteit-landbouwを参照。</p>
林業	バンキング環境イニシアチブ	<p>バンキング環境イニシアチブ（BEI）：BEIは、アジア、欧州、米国およびラテンアメリカのグローバルな銀行機関で構成されるイニシアチブである。当行の構成員と共に、BEIはどのように銀行が森林破壊のコミットメントに合わせられるかを追求する。BEIの最優先目的は、銀行業界が資本を包括的に、環境的および社会的に持続可能な経済発展に向けさせることである。</p>
パーム油	持続可能なパーム油に関する円卓会議（RSPO）構成員、RSPO委員会	<p>ラボバンクは、小規模生産者の持続可能性を向上するための作業グループに貢献。</p> <p>ラボバンクは金融機関タスクフォースに参加。</p> <p>持続可能なパーム油の構想を公表。</p>

漁業	ASC パートナー ASCを介したグローバル・サーモン・イニシアチブ WWF / ラボバンクパートナーシップ	2016年にグローバル・サーモン・イニシアチブの見方を共有 ラボバンクは、EIBとのインパクト・ローン・イニシアチブを通じてASCを支援 WWFと共にチリでASCとサーモンに関するプロジェクトを支援 2016年助言グループWWF / ラボパートナーシップのモニタリング計画を参照
大豆	責任ある大豆に関する円卓会議 構成員、2016年執行委員会の現議長	- 第11回RTRS年次会議の議長
サトウキビ	ボンスクロ	ボンスクロとの主な取組みは、インドにおけるWWFとのパートナーシップおよびEIDパリーとの提携に関連する。ボンスクロの記事およびWWF / ラボの助言委員会のモニタリング報告を参照。

公共活動

金融機関は重要な役割を担っているため、当行は、顧客に融資する機会に影響を及ぼす幅広いトピックについて全ての利害関係者と関与している。これらには、銀行業界の運用および計画、金融業界の方針および法案ならびにその他の規制的なイニシアチブが含まれる。

2016年中に当行の利害関係者と話し合ったトピックには、決済サービス指令2、資本基準、組織の解消法、経済への貸付における進展、注意義務に関するイニシアチブ、特別資産管理および中小企業のデリバティブに関する未解決問題の解消に関する進展が含まれた。かかる話し合いは欧州各地で行われ、当事者は、オランダおよび欧州議会や欧州委員会および事業者連盟など、多岐にわたった。当行は、世界のその他の地域で規制当局および監督者と関与している。

投資家および格付機関との関与

ラボバンクは、債券資本市場の活発な発行体である。2016年度、ラボバンクは、初となる500百万ユーロのグリーン・ボンドを含め、合計で14.2十億ユーロの長期シニア無担保債を発行した。さらに、当行は複数の劣後債務および資本取引を完了させた。

適正価格で資本市場を十分利用できるか否かは、かかる金融商品に投資する者および銀行の信用格付を行う機関との良好な関係にかかっている。このため、先に回って行動するアプローチが必要とされ、これは堅調な銀行になるためには極めて重要である。ラボバンクのインベスターズ・リレーションズ・アンド・レーティング・エージェンシー部門（IR&RA）は、ラボバンクの信用力およびグループの立ち位置につきかかる利害関係者を可能な限り安心させる責任を負う。

IR&RAの主な責任は、格付機関および投資家の両方と長期にわたる関係を構築および維持することである。これは、投資家や格付機関にラボバンクのリスク特性を理解してもらうことによって達成される。投資家および格付機関は、ラボバンクの信用価値に影響を及ぼす（可能性がある）内部および外部の進展全てについて、ラボバンクから積極的に、または要求に応じて、知らされる。これによって、投資家は、ラボバンクの債券または資本調達手段に投資する際にしっかりと検討した上で判断することができる。さらに、IR&RAによって、格付機関は、ラボバンクの現在および将来の信用価値につき正確な評価を行うことが可能になる。

2016年中に投資家と格付機関の両方でカバーされたトピックには、ラボバンクの財務業績、ガバナンスの変更、戦略的枠組み2016年-2020年、資本状況、規制の進展および資産の質を含む。これらのトピックに加え、格付機関は具体的なニーズや方法に沿った情報も受領する。

全般的に、格付機関は、銀行の新体制で支えられる、利益性の向上の見通しに前向きである。最新の情報で、フィッチは、ラボバンクの利益性の改善傾向は、「構造的および循環的な理由により継続し、ラボバンク・グループは、格付が近い同業者との利益性の差を縮める」と予測した。S&Pは、ラボバンクの「資本状況は、ラボバンクが低金利および規制的な課題に適応するために中期最適化戦略を実施する中、引続き強化される」と述べた。全ての格付機関は、ラボバンクの全体的な資産の質を、信用力にとってプラスに捉えている。例えば、ムーディーズは、ラボバンクの資産の質は堅調であるが、「オランダの商業用不動産部門に新たな脆弱性が生じ、また、コーポレート貸付ポートフォリオ内の損失が増加しているため」リスクが増加する可能性があると考えている。全ての格付機関はラボバンクの堅固な立場、国内市場のフランチャイズ・ネットワークおよび国内住宅ローン帳簿の高い業績を評価している。

オランダ銀行セクターの合意

2016年に、オランダの銀行セクターは、人権に関する、全世界の責任あるビジネス行動に関する合意を締結した。ラボバンクは、銀行セクター合意に向けた対応を行うワーキンググループに参加した個別銀行の一つであった。

ワーキンググループは、企業団体、組合、NGOおよび政府といった合意における4種の当事者グループからの参加者および個別銀行で構成されていた。合意を支持する当事者および銀行は、オランダの銀行セクターの顧客の活動に関連し、不利な人権状況に直面する（またはその可能性がある）人々にとって、重要かつプラスの影響を与えることを目指している。ラボバンクは、個別銀行が個々で解決できない問題の解決策を、共同で追求することを望んでいる。当事者等は、共同研究プログラムを行い、リスクの高いセクターの企業に影響を与えるための有効な方法など、最善慣行を共有することでお互いから学び合うことに合意した。また、当行は、人権状況ならびに人権にプラスまたはマイナスの影響を与えるあらゆる要因に関する最新かつ詳細な情報が必要であることを認識している。当行は、全ての当事者の知識を利用し、国やセクターをまたいで人権リスクに関する信頼ある情報を収集するための共同データベースを開発する予定である。ラボバンクは、かかる情報プロジェクトを利用して企業への融資の意思決定を行うことができる。力を合わせることによって、当行は構造改革の達成に備えることができる。

重要課題マトリクス

ラボバンクは、利害関係者との対話を、重要課題マトリクスへの重要なインプットとして利用している。重要課題マトリクスは、当行および当行の利害関係者が重要と考えるトピックの概要および分析を提供する。マトリクスに指定されるトピックは本報告書の骨格となる。

ジレンマ

ビジネスと社会の利益のバランス

ミリユーディフェンシー（「エンバイロメンタル・ディフェンス」）およびアムネスティ・インターナショナルといったNGOは、具体的な活動をもって熱帯雨林の保護および児童労働の排除を目指している。パーム油生産者は、アブラヤシの木の栽培のために熱帯雨林を伐採し、安価な油の生産を子供に行わせていると言われている。NGO達は、ラボバンクは顧客とかかる問題について取組み、最終的には顧客関係を終了させるなど、より速いペースで、かつより効率的な追加アクションを起こすよう要求している。

持続可能な発展への貢献に関する当行の構想を受け、当行は、解決策の一部を担うことは非常に重要であると考えているため、複雑さを理解し、バリュー・チェーンにおける全ての当事者につき変化を計画するため、顧客と積極的に関与している。しかし、このような複雑な問題を解決するにはかなりの時間を要する。その間にも、当行は、このような組織に融資するために個人顧客の貯蓄性預金を投資している。このような複雑な問題を解決するために当行はどれほど待てば良いのか、また、顧客が方針や慣行を正すのにどれほどの時間を与えれば良いのか。

アムネスティ・インターナショナルの反応

アムネスティがインドネシアのパーム油プランテーションで確認できた重大な労働権利の侵害については、直ちに行動する必要がある。我々は、ラボバンクがかかる問題につき顧客と積極的に関与していることを高く評価しており、アムネスティや被害者にとっては具体的な成果のみに価値がある。これは簡単なことではないが、必要であり、また、不可能ではないと考えている。その他の投資家や買主と共に、最大限のレバレッジを構築する必要がある。例えば、人権に関する銀行合意も現場の労働環境を改善するために共同で取組む機会を与える。

[前へ](#)[次へ](#)

(4) 意義ある協同組合

持続可能性にかかるリスクおよび機会に対する顧客との取組み

事業の長期的な成功のためには、持続可能性が不可欠である。そのため、ラボバンクの中心的な持続可能性目標の1つは、顧客が環境、社会およびガバナンス（ESG）目標を設定し達成することを推進および支援することである。ESG課題は管理の必要なリスクを伴うものである。そのため、持続可能性は当行のビジネス・モデルに欠かせない構成要素となっている。

ラボバンクは、持続可能性を推進するための積極的取組みに尽力している。セクター別の見通しにも、持続可能性が盛り込まれている。当行は法人顧客と定期的に知識の共有を行っている。顧客とともにさらなる改善の機会を模索し、顧客の系統的な業績向上を支援することができるよう、当行は大手顧客の業績について定期的な見直しを行っている。当行は、顧客同士も引き合わせ、持続可能性にかかるノウハウの交換や共通の商機の創出をはかっている。当行はこれらの機会を最大限活用してもらうため、個別の金融ソリューションを提供している。当行は、持続可能性の牽引者に対し報奨として優先的に融資を提供しており、それにより当該牽引者へ提供するサービスの金額を2倍にすることを目標としている。これらの活動により、当行は顧客の事業の成功を社会の持続可能な革新と組み合わせることができる。

法人顧客のESGにかかるリスクおよび機会

2016年度中、持続可能性に関しては顧客がさらに重視されるようになった。オランダの顧客に対するクライアント・フォト評価が成功したことを活かし、当行は大口顧客に対してもクライアント・フォトを導入した。加えて、2016年度にラボバンクは、持続可能性にかかるリスク評価の一部としての顧客エンゲージメント軌道を含む、顧客の事業活動における持続可能性の重要性に対する当行の理解を継続的に向上および強化していきたいとの志から、顧客の持続可能性にかかる業績が当行の持続可能性方針に則していないことを示す可能性のある情報を入手した場合、専門家意見を仰ぐ制度を導入した。

クライアント・フォト 法人顧客

持続可能なビジネス・モデルが当行の顧客および当行の双方にとって有益なものであることから、ラボバンクは持続可能なビジネス・モデルを作り上げるために顧客を支援することの効果信じている。クライアント・フォトは、ESG課題に対する顧客の積極的な取組みおよび業績に対する洞察を提供するものである。取引先担当マネージャーは、「持続可能性の牽引者」から「ラボバンクの持続可能性方針を遵守していない」まで、4つの主要カテゴリーのいずれかに顧客を分類することで顧客のプロフィールを作成する。クライアント・フォトは、当行の基本的手続きの1つである貸付手続きにも取り入れられた。

KPI：2020年度までに、全ての法人顧客が持続可能性に関し自身が必要とする専門知識に最大限アクセスできるようになり、また全ての大手法人顧客の持続可能性にかかる業績がクライアント・フォトに記録されるようになる。

クライアント・フォト

評価対象となった顧客数	顧客数	%	2020年度目標
地方ラボバンク	14,502	99%	100%
ホールセール・オフィス	1,533	85%	100%
その他の部門グループ	-	-	100%

オランダ国内の地方ラボバンクの顧客の持続可能性にかかる業績（エクスポージャー＞1百万ユーロ）

エクスポージャーが1百万ユーロを超える顧客のクライアント・フォト

1百万ユーロを超える顧客の数およびエクスポージャー	合計	A	B	C	D+	D
合計顧客数	14,502	519	13,466	502	6	9
合計割合（%）	100%	4%	93%	3%	0%	0%
顧客に対する債権（単位：百万ユーロ）	42,082	1,943	38,630	1,484	7	18
合計割合	100%	5%	91%	4%	0%	0%

セクター別の顧客のクライアント・フォト	合計	A	B	C	D+	D
食品・農業	15,228	435	14,351	426	9	7
商業・工業・サービス業（TIS）	17,839	624	16,056	1,126	13	20
その他および未分類	8,136	307	7,441	373	8	7
合計顧客数	41,203	1,366	37,848	1,925	30	34
合計割合（%）	100%	3%	92%	5%	0%	0%

ホールセール・オフィスの顧客の持続可能性にかかる業績

エクスポージャーが1百万ユーロを超える顧客のクライアント・フォト

	合計	A	B	C	D+	D
食品・農業	61	12	47	1	1	0
商業・工業・サービス業（TIS）	677	186	416	69	2	4
その他および未分類	795	202	509	79	2	3
合計顧客数	1,533	400	972	149	5	7
合計割合（％）	100%	26%	64%	10%	0%	0%

顧客に対する債権（単位：百万ユーロ）	合計	A	B	C	D+	D
貸出金および預け金合計	52,050	16,049	32,586	3,314	53	48
合計割合（％）	100%	31%	63%	6%	0%	0%

カテゴリー	基準
A	業界内において持続可能性につき最も積極的な企業は、最高ランクに分類される。このような顧客は、中核事業の維持に（先を見越して）積極的に取り組むと同時に、革新的なソリューションにも目を向けている。
B	当行の顧客の大半は、このカテゴリーに分類される。これらの顧客は、事業を行う上で考慮すべき課題として持続可能性を認識し、顧客および市場の需要に対応している。中核事業の持続可能性に対する取り組みは、主に経済的観点から行われている。例えば、これらの顧客は、投資と早期に収益を得ることとのバランスをとろうとしている。
C	本カテゴリーに分類される企業は、持続可能性を国内（外）の法令により課される条件と見ている。持続可能性は費用を増加させるものと認識されているため、利益を得られることが証明された場合または規制の変更があった場合にのみ持続可能性が導入される。
D+	顧客は、ラボバンクの持続可能性理念を（まだ）1つも満たしていないかまたは重要な質問に適切に回答していない。可能性のあるソリューションにつき具体的な合意がなされており、予定表も完成している。ラボバンクの持続可能性理念を満たし次第、当該顧客はカテゴリーA、BまたはCに分類される。
D	顧客は、ラボバンクの持続可能性理念を1つも満たしていない（満たさなくなった）かまたはラボバンクに対し持続可能性にかかる洞察を提供していない。一定期間内に具体的な措置が講じられておらず、また顧客は自身のコミットメントに対し関心がない。カテゴリーDの潜在顧客に対する融資は認められない。カテゴリーDの既存の顧客との関係は、段階的に解消される。

2016年度中、ラボバンクはオランダ国内において、エクスポージャーが1百万ユーロを超える顧客のポートフォリオの99%をクライアント・フォトの対象とした。2015年度と2016年度の分類は基本的に同様であったが、CからBへカテゴリーを改善する顧客が1%とわずかに見受けられ、Bに分類される顧客は現在91%に相当する。DおよびD+に分類される顧客の合計数は15となり、依然として1%未満である。当行は持続可能性にかかる業績についてこうした顧客と積極的に関わり、改善の支援を目指している。

2016年度中、地方加盟銀行はエクスポージャーが1百万ユーロの基準値を下回る顧客に対してもクライアント・フォト・ラベルの付与を開始した。地方加盟銀行のクライアント・フォトにかかる表には、当該顧客のエクスポージャーも含まれている。

当行はクライアント・フォトの対象範囲を大口顧客にも拡大した。クライアント・フォトのうち大口顧客にかかる部分は、各国のオフィスの法人顧客であってエクスポージャーが1百万ユーロを超える者の85%をカバーしている。際だっているのは、ホールセール部門における先駆者の割合の高さ、26%である。当該結果は、持続可能性を牽引する食品・農業ホールセール企業に好まれる銀行でありたいという当行の望みと合致するものである。ラボバンクの他の事業体については、クライアント・フォトにかかる数値は未だ利用可能な状態となっていない。

専門家意見

専門家意見は、リスクおよび機会にかかる評価を改良したものであり、中央本部の持続可能性部門により支えられている。当該追加支援を必要とする顧客を選定する際には、リスク・ベースの手法が適用される。当該手続の対象として選ばれるのは、当行の持続可能性方針を遵守しない顧客、持続可能性にかかる話題においてメディアから好ましくない大きな注目を浴びる顧客、または持続可能性にかかる大きなリスクもしくは論争に晒されている国もしくは業界において営業を行う大手顧客である。専門家意見は与信過程において提供されるものであり、これにより当行の判断力はいっそう強化された。

顧客エンゲージメント

当行は全ての顧客と定期的に持続可能性について議論を行っている。当該議論の明確な目的が、持続可能性について顧客が現場に対し有する影響力を向上させることである場合、当行は当該議論を顧客エンゲージメントと呼ぶ。ラボバンクは、顧客の持続可能性にかかる業績が当行の持続可能性方針に則していないことを示す可能性があるとの情報を入手し次第、当該顧客エンゲージメント手続きを開始する。

どのエンゲージメントを実施すべきかは、確立された判断基準に基づき持続可能性部門が判断する。原則として、該当顧客の担当従業員が顧客エンゲージメント対話を主導する責任を負う。手続きにとり必要かつ有益である場合、持続可能性にかかる特定の知識を有する従業員が支援を行いまたは主導権を握る。中央本部が当該プロセスを監督および管理し、当行の望む結果の決定を支援する。2016年度中、中央本部の持続可能性部門は47の顧客との間で発生した、環境、人権、労働者の権利およびガバナンスの分野の88の問題についてエンゲージメントに関与した。当行のエンゲージメントは、従業員の住宅設備の改善ならびに森林および高い価値を有するその他の保護地域の再生に寄与した。

個人顧客のESG機会

2016年度中、当行は個人顧客向け金融サービスの持続可能性というテーマを、とりわけ住宅市場におけるエネルギー効率および持続可能性にかかる投資商品の幅の拡大に注目し、いっそう膨らませた。ラボバンクはその商品およびサービスを顧客の持続可能性要件に沿うものにするため努力をしている。

ラボ・グリーン住宅ローン

当行の持続可能性にかかる努力を体現する商品の1つが、当行がラボ・グリーン・バンクとともに開発しその始動に成功した「グリーン住宅ローン」である。グリーン住宅ローンは、個人顧客がエネルギー効率の非常に良い新築住宅を購入した場合に、金利を0.5%割り引くものである。対象となるのは、エネルギー効率の水準にかかる条件を満たしかつ持続可能な木材を100%使用した、価格が150,000ユーロを超える住宅である。

当該グリーン住宅ローンは、エネルギー効率の良い住宅の建設を建設会社に促す。この場合、「ヌル・オップ・デ・メーター」住宅（エネルギーコストのほぼかからない住宅）にかかるビジネス・ケースの方がより魅力的であり、当該プロジェクトには持続可能な木材が使用される。

スリム・ファバウエン（「スマート・リノベーション」）

住宅市場におけるエネルギーの経済的使用を促進するために2016年度中に行ったその他の取組みには、「スリム・ファバウエン」（「スマート・リノベーション」）として知られるイベントの開催を増やしたことが含まれる。昨年度は各情報市場に約18の法人顧客が参加し、50から270の個人顧客を引き込んだ。当該イベントの開催期間中、当行の法人顧客は、その商品およびサービスを紹介し、住宅を持続可能なものにするための改良の支援を念頭に、当行の個人顧客とつながることができる。

オランダ国内のラボバンク住宅ローン・ポートフォリオの現在のエネルギー・ラベル

住宅ローン・ポートフォリオのエネルギー・ラベル

エネルギー・ラベル	2015年度にラボバンクが融資を行った住宅に占める割合 ¹	相対的差異	2016年度にラボバンクが融資を行った住宅に占める割合 ²	オランダの住宅に占める割合 ³
A	15%	+1%	16%	9%
B	17%	-1%	16%	16%
C	26%	0%	26%	31%
D	19%	-2%	17%	22%
E	11%	0%	11%	12%
F	7%	+1%	8%	7%
G	5%	+1%	6%	3%
合計	100%	0%	100%	100%

住宅ローン・ポートフォリオの金額

	合計貸付額
住宅ローン・ポートフォリオ合計	195.9十億ユーロ
エネルギー・ラベル「A」（合計の16.4％）	32.1十億ユーロ ⁴
クライメート・モーゲージ	81.9百万ユーロ

- 1 2015年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約10％についてエネルギー・ラベルが確定している。
- 2 2016年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約15％についてエネルギー・ラベルが確定している。
- 3 確定エネルギー・ラベル：ライクディエンスト・フォー・オンデルネーメンド・ネーデルランド
- 4 2016年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約15％についてエネルギー・ラベルが確定している。本金額は、住宅ローン・ポートフォリオ合計から推定される金額である。対応する合計貸付額の計算にあたっては、住宅ローンにより融資のなされた各住宅に対する貸付額が同額であると仮定している。

2016年度にはデータの網羅する範囲が拡大され、住宅ローン・ポートフォリオのうちエネルギー・ラベルが確定しているものの割合は50％増加した。オランダの住宅市場平均と比較し、ラボバンクのポートフォリオはAおよびBラベルが7％多く、C、DおよびEラベルが11％少ない一方、FおよびGラベルは4％多い。これは昨年度から変わっていない。Aラベルの住宅ローンの合計額は32.1十億ユーロとなり、2015年度に比べ2.7十億ユーロ増加した。

責任投資

ラボバンクは、人、環境および良好な（コーポレート）ガバナンスといった問題に関する企業および国の持続可能性にかかる業績を考慮して、投資判断を行う。当行には責任投資を行う上で柱となる3つのアプローチがある。これらは当行が、顧客に情報提供を行い、協力関係にあるアセット・マネージャーと対話し、国連グローバル・コンパクト原則を遵守できていない企業と関わり合い、投資範囲を意識的に選択することにより、資本市場において持続可能性を促進し当該促進において中枢的役割を果たすために役立つものである。当該アプローチの柱は、（１）環境、人および良好なガバナンスに適用される国際的に認識されている基準の尊重、（２）投資過程に対する当該基準の組み込み、ならびに（３）賛否の分かれる武器への投資の回避である。

当行は、投資過程におけるESG事項の考慮にコミットしていることを示す目的で、責任ある投資原則（PRI）を支持することを、取引のあるファンド・マネージャーに対し要求する。ラボバンクは、取引のある投資信託会社についても上記基準を満たしているかを監視し、満たさない場合は当該投資信託会社と話し合いを行う。同様に投資信託会社も、例えば、投資先企業が責任投資の原則のいずれかについて大きく遅れをとっている場合などは、当該投資先企業とこれらの問題についての話し合いを試みることを求められる。加えて当行は、取引のある投資信託会社に対し、国連グローバル・コンパクト原則を参照し、これらの十原則を人権、環境、労働者の権利および汚職防止に関する企業の持続可能性戦略に組み込むことを求めている。持続可能な投資をさらに一步進めたいと考える顧客は、追加的なスクリーニング・オプションおよび持続可能性にかかる投資ファンドに関するラボバンクの豊富な商品を活用することができる。これらのファンドは、より厳格な除外基準、クラス内最高のアプローチ、またはテーマ別投資をその典型的な特徴としている。2016年度中、ラボバンクの管理する持続可能資産および預り資産（ファンドを含む。）の合計は6,320百万ユーロとなった。

ラボバンクは、気候変動および投資家に関係するそのリスクに対して投資家が抱く懸念に、具体的に対処することを目指している。また当行は、ESGに関連するその他の時事問題および顧客の需要に直接的に対応しようと試みている。例えば、より気候に優しい方法で投資を行いたいと考える顧客であれば、選択した投資にその嗜好を反映させたいとの希望を示すことができる。

サステナリティクスとの協力

ラボバンクは、希望する機関や慈善団体のポートフォリオについて二酸化炭素濃度の見直しを行うため、持続可能性にかかる格付提供者であるサステナリティクスと協力している。二酸化炭素に焦点を当てることができるよう、2015年のパリ気候サミット中に多くの顧客に対して当該ポートフォリオ分析が提供された。投資方針に合致するとの理由、または大規模汚染者はいずれ利益を得られなくなるとの考えから、一部の顧客は当該アプローチを好む。当行は2016年度中も引き続き当該サービスを顧客に提供した。

サステナリティクスは、ラボバンク自身の2016年度の投資株式一式についても再評価を行い、2015年度より二酸化炭素濃度が減少したことが判明した。当行の投資スペシャリスト・ポートフォリオの基盤を構成する株式のプールは、二酸化炭素濃度（1ドル当たり換算）が現在世界の参考指標（MSCI先進国市場指標）よりも56%低い。2015年度の当該プールは47%であり、当行は2016年度の二酸化炭素濃度を参考指標より少なくとも50%低く抑えることを目標としていた。選択リストを作成する時点で持続可能性基準を考慮することをラボバンクが既に一定期間行ってきたことが、当該スコアの一因である。

投資信託会社および企業との対話および協力

多くのファンド・マネージャーが気候変動の問題に明らかに注目している一方で、投資過程へそれをどの程度反映するかはそれぞれ大きく異なっている。これが、ラボバンク・プライベート・バンキングが当行と協力関係にある30社の投資信託会社を対象に行った2015年度のアンケート調査から分かったことである。当該課題に再び対処するため、ラボバンクは2016年度中、様々なアセット・マネージャーと面会した。投資信託会社の投資過程に気候変動の課題が様々なかたちで定着していくのを見るのが当行の狙いである。例えば、ポートフォリオの二酸化炭素濃度を測定するために、気候に関する方針を策定することができる。投資信託会社は、環境への影響を抑える取り組みが大幅に遅れている企業と対話を開始することもできる。かかる質問をするだけでも投資信託会社における認識は高まり、新たなイニシアチブの誕生につながることを、当行は自身の経験を通じて学んだ。顧客による投資額は極めて限られているものの、当行は助言を行っている個別の企業とそのポートフォリオの一部についてもモニタリングを開始した。当行は、顧客による投資合計額が最小限であり、継続のために当行が助言を行っている、最低基準要件を充足しない企業と関わり合う。当行の方針を遵守できるよう支援することが当行の狙いである。不遵守が継続する場合、当該企業は助言対象リストから除外される。かかる除外は毎年何度も行われる。

ラボバンクは、持続可能性投資ファンドの販売において既にトップ3に入っており、オランダ持続可能性投資家連合（VBDO）の年次評価（ドゥールザーム・スパーレン・エン・ベレッハ2016）において再度トップ3入りが確認された。当行は引き続き、持続可能性投資ファンドの多様性を広げる機会も積極的に求めている。2015年度にアクティウムおよびノーザン・トラストの数多くの責任指数ファンドのローンチに成功したことで、当行は昨年度中、多数の持続可能性トラッカーおよび持続可能性投資ファンドをそのプラットフォームに追加した。これらには、インパクト・インベスティングへの顧客のアクセスの敷居を低くする、様々なインパクト・インベスティング・ファンドが含まれる。そこでは、投資家は財務利益に加え社会利益も明確に追求する。さらに、持続可能な投資を行う上での敷居をいっそう低くするため、ラボバンクは顧客向けの任意持続可能性ポートフォリオ（ラボバンク・ベヘールド・ベレッヘン・アクティブ・ドゥールザーム）を導入した。当該導入は、顧客に持続可能性投資にかかる事実と通念について伝えることを目的とした大規模なマスメディア・キャンペーンとともに行われた。

DLLのESGリスク

DLLは内部および外部に対する高い倫理行動基準を維持している。当該基準に則し、当行は2016年度に全てのグローバル・ベンダーに対して大規模なESGリスク評価を行った。オープンな対話を促し、倫理行動を改善する上でのビジネス上のジレンマを当行の事業運営に含めることで、持続可能性一般および具体的なESGリスクについてもDLLの更新版の行動および価値観に関する対話規範に盛り込まれた。最後に、DLLの事業原則委員会もESGリスクに関する複数の課題に対処した。当該委員会は、DLLの倫理およびアイデンティティにかかる方向性につきDLLの取締役会に対して助言を行う。

持続可能な農業の推進

持続可能な農業および食糧供給の世界規模での推進は、ラボバンクの持続可能性アジェンダにおいて主要なテーマとなっている。これは、顧客による持続可能性目標の達成を支援したいというラボバンクの望みをまとめたSSTプログラムにおいて網羅される2つの中心的な社会問題のうちの1つである。ラボバンクは、持続可能性の加速を促進するため、円卓会議、融資、知識およびネットワークへのアクセス提供といった様々な活動を通じて、顧客、NGOその他の利害関係者と関わり合っている。こうした活動は、バンキング・フォー・フード戦略を直接的に支え、世界に対するより持続可能な栄養供給を支援したいというラボバンクの展望の実現に寄与する。

オランダにおける食品・農業：バンキング・フォー・フードの実施

2016年度については、バンキング・フォー・フード（世界の食糧安全保障および当行の役割に関するラボバンクの展望）のさらなる実施が、オランダのリテール市場における食品・農業部門の鍵を握るイニシアチブであった。これが持続可能な農業に対する取組みを促進するために考案された様々な活動につながった。

バンキング・フォー・フード・ツールボックス

地方加盟銀行は、ユーザーに刺激を与え、食品・農業部門の利害関係者および顧客との知識共有を促進するために作成された、ツールボックスへのアクセスが可能となった。35行以上の地方ラボバンクが当該プログラムにコミットしており、自身の活動を展開している。バンキング・フォー・フードのイニシアチブは、食品・農業に関する知識をオランダの市場と共有するという、より広範に及ぶアジェンダの一部として、2017年度も継続される。

食品・農業セクターの活性化

過剰供給およびその結果としての価格の下落を受け、オランダの養豚セクターを活性化するための大規模プロジェクト、養豚業活性化行動計画「フィタリセーリング・ファルケンスハウデライ」が必然性をもって始動した。ラボバンクは知識およびネットワークへのアクセスを提供し、オランダ政府およびセクター組織であるPOVもチームに加わった。その結果、当該セクターを活性化するための計画が最近公表され、実際に行動を取るか否かは当該セクターの農家次第となった。

園芸分野における新たな活動スペース

園芸セクターにおいては、ラボバンクは「ヘルストゥルクティーリング・エン・オントゥウィケリング・タウンバウ」（HOT）プロジェクトに参加した。当該プロジェクトの目標は、古いグリーンハウスを撤去し新たな活動スペースを創出することにより、古くなった園芸地を再生することである。ラボバンクは当該過程において事前に融資を提供することができる。

持続可能な畜産セクター

ラボバンクは2016年度も「アウトフーリングサヘンダ・ドゥールザーム・フェーハウデライ」協定への参加を継続し、2023年度までに持続可能な畜産セクターを作るため、NGO、畜産、飼料、食肉加工および乳業セクターの代表ならびにオランダ政府、教育機関およびWURと協力してその軌道を描いている。当該プラットフォームは、2023年度に向けた正しい動きを生み出すために畜産セクター内の他の当事者を刺激し活動的にすることを目指している。ラボバンクが関与しているあるプロジェクトでは、持続可能性を事業計画に不可欠な要素として取り込むよう農家を支援している。当該プロジェクトにより、かかる持続可能性の取り込みに関するガイドが発行されることとなった。

持続可能性にかかる知識

顧客と当行の取引先担当マネジメント・チームとの間の有意義な協議を促進するため、持続可能性にかかる知識をセクター情報システムの中に組み込む取組みが続けられている。2016年度中、当行はオランダ国内の食品・農業顧客と数多くの対談を行い、その協議テーマの少なくとも1つは持続可能性であった。当該情報へアクセス可能であることで、取引先担当マネージャーは顧客と知識を共有することができ、顧客の持続可能性にかかる業績を評価する上でも役立つことが分かった。

KPI：当行は、大豆、パーム油、サトウキビ、林業、牛肉、乳製品、漁業、コーヒー、カカオおよび生物由来物質の農業バリュー・チェーンの持続可能性をいかに向上させるかについて、そのビジョンを明確にしている。当行は、当該農業バリュー・チェーンをより持続可能なものにするためのプロセスを促進するため、当該ビジョンを共有し、円卓会議その他同様のイニシアチブに積極的に参加し、こうした対話の成果を顧客がその事業運営に反映させると同時に商業的にも成功を収められるよう顧客と協力している。

業績

（単位：個）	2016年度	2015年度	2014年度	2020年度目標
公表されたバリュー・チェーンのビジョンの数（累計）	2	0	0	10
公表された方針表明書の数（累計）	10	10	10	-
報告年度中に更新されたバリュー・チェーンのビジョンの数	0	0	0	-
当行の参加する円卓会議その他同様のイニシアチブの数	9	9	8	10

円卓会議およびバリュー・チェーン

ラボバンクは、知識および専門性を共有するために円卓会議に出席し、10個の主要バリュー・チェーン（大豆、パーム油、サトウキビ、林業、牛肉、乳製品、漁業、コーヒー、カカオおよび生物由来物質）について顧客と提携することにより、それらの価値を高めることができると考えている。これらのチェーンの決定には、3つの基準が用いられた。すなわち、積極的な顧客が当該チェーンに多くいること、顧客が当該チェーン全体に存在していること、および持続可能性にかかる課題を当該チェーンが有していること。

十分かつ良質な食糧を供給するためには、持続可能な農業・食品チェーンが重要となる。食品・農業セクターについての豊富な知識、9つの円卓会議および同様のイニシアチブへの参加ならびに顧客との協力により、当行は国内外を問わずチェーンのあらゆる段階において機能している。

金融機関として、当行は複数のセクターにおいて業務を行っている。それが、当行が各チェーンの持続可能性について幅広いビジョンを有す必要がある理由である。当行のセクターに関する理念は、多様な利害関係者の視点に立ったアプローチを通じて創り出された基準を取り入れている。例えば、当行はパーム油生産者である顧客に対し、持続可能なパーム油に関する円卓会議（RSPO）の基準に従うことを要求している。オランダからインドネシアへ貿易使節団を派遣中であった2016年11月に、ラボバンクは「持続可能なパーム油を標準とする」というビジョンを発表し、当該セクターに対する当行の見解を積極的に主張した。かかる出来事は、顧客、インドネシア政府およびオランダ政府、ならびにIDHとのさらなる協力を増進し、より持続可能なサプライ・チェーンへの転換を加速させた。

ラボバンクは2015年度に10本の方針説明書を公表したが、セクター別のビジョンを提示するとしたKPIに引っかかるものとするため、当行はその定義を修正した。ビジョンは、将来の見通しであり、当該セクターの将来の方向性を示すことを目的としたものである。そのため、過去に公表された方針説明書は現在別枠にて表示されており、ビジョンの数が追加されている。ラボバンクは持続可能なパーム油およびコーヒーについてのビジョンを公表した。当該ビジョンは、将来新たな傾向によりセクターに対する新たな見方が必要となった場合に更新される。

知識、ネットワークおよび金融ソリューションの実践：コーヒー

良質なコーヒーを求めるようになった消費者側の急速な需要の変化および供給者側の生産限度により、コストおよびマージンが乱高下している今日のコーヒー業界は、アクセス、品質および持続可能性にかかる課題も含め、非常にダイナミックである。

チェーン内でのプレイヤーの引き合わせ

コーヒー・バリュー・チェーン全体に積極的に参加する者として、ラボバンクは金融ソリューションの提供ならびに知識およびネットワークの共有により、プレイヤー同士を結びつけている。例えば、ラボバンク・ファウンデーション、ラボ・ディベロップメントおよびラボバンク・ルーラル・ファンドの専門性およびサービスを通じて、小規模農家および協同組合には専門的支援および規模拡大のための資金へのアクセス（例えば、資金ローン、投資ローンおよび運転資金）を提供し、当該農家および協同組合を信用できる取引先と引き合わせている。カフェ・グルメ・シエラ・アズール、32カップおよびコーフィーブランデライ・ボーンの件は、ラボバンクがいかにしてバリュー・チェーン全体をつなげているかを示す良い例である。

グローバル・コーヒー・プラットフォーム

ラボバンクは、2016年4月に発足したグローバル・コーヒー・プラットフォーム（GCP）にも参加した。GCPは多様な利害関係者による持続可能なコーヒー・プラットフォームであり、非競争型アプローチにより利害関係者をまとめ、繁栄した持続可能なセクターの実現を目指すものである。ラボバンクはGCPに積極的に参加して情報を共有しており、持続可能なコーヒー・アジェンダを顧客関係において引続き推進している。

KPI：持続可能性は当行のセクターに関する理念において不可欠な要素であるため、当行は農業バリュー・チェーンの改善に積極的に貢献している。当行は対話を通じてその知識を顧客と共有している。

業績

	2016年度	2015年度	2014年度
ラボバンクが企画をしたオランダ国内の農業バリュー・チェーンの持続可能性増進を目的とするイベント／演壇の数	4	-	-
ラボバンクが企画したオランダ国外の農業バリュー・チェーンの持続可能性の増進を目的とするイベント／演壇の数 ¹	14	-	-

1 ブラジル、オーストラリアおよび北アメリカにおけるイベント。

2016年度については、当該KPIの測定方法を変更した。2015年度には、農業バリュー・チェーンの持続可能性増進を目的とする地方ラボバンクのイニシアチブならびに食品および農業バリュー・チェーンの持続可能性増進につき地方ラボバンクから声掛けをした顧客の数を報告していた。顧客との対話が当行のアプローチの基盤であることに変わりはないが、これを報告指標として捉えることは困難であると当行は判断した。2016年度現在については、ラボバンクが企画をしたオランダ国内の農業バリュー・チェーンの持続可能性増進を目的とするイベント／演壇の数およびラボバンクが企画したオランダ国外の農業バリュー・チェーンの持続可能性の増進を目的とするイベント／演壇の数を報告する。これらのイベントを通じて当該課題に対する当行の知識を広めることが当行の狙いである。これはバンキング・フォー・フード戦略に示される当行の望みと合致する。今後、当該イベントの増加を見込んでいる。

ワールド・ワイド・ファンド・フォー・ネイチャーとの提携

ワールド・ワイド・ファンド・フォー・ネイチャー（WWF）とラボバンクは、世界の食糧供給をいっそう持続可能なものとすることを目的として、2011年以来提携関係を結んでいる。当該目的を達成すべく、当行は持続可能な食糧生産のための利益モデルを構築するために顧客とプロジェクトを立案する。ラボバンクは提携予算の資金でこれらのプロジェクトに対し融資を行う他、知識パートナーとしても当該プロジェクトに関わっている。当行はその金融および内容に関する専門性によって、各プロジェクトにつき設定された目標の達成に寄与する。

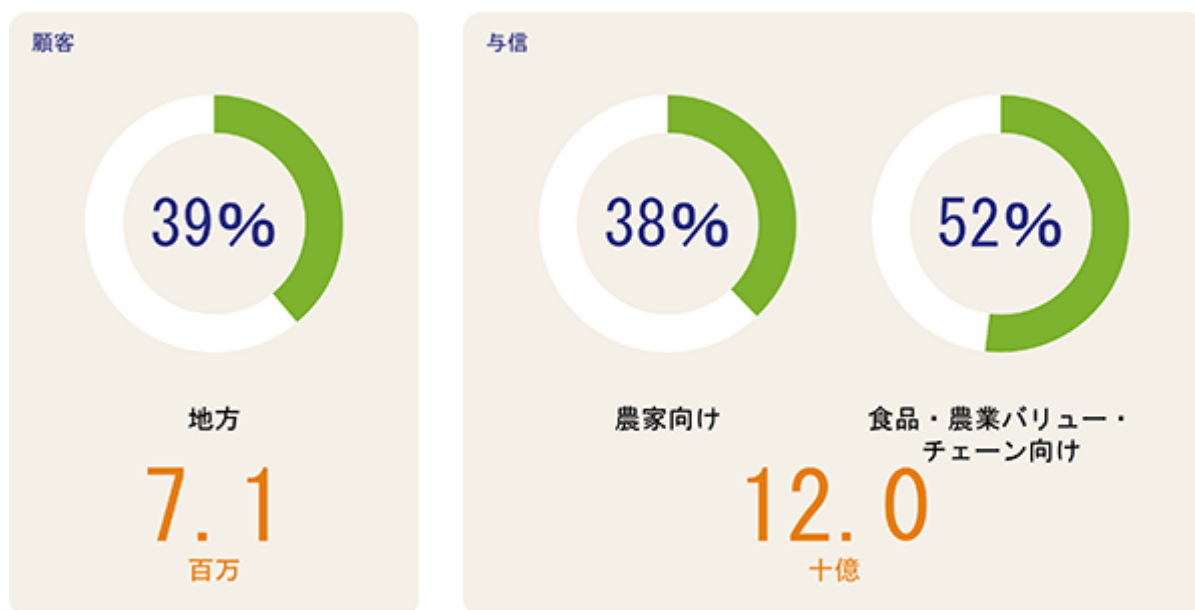
DLL：持続可能な農業革新

DLLは持続可能性にかかる革新および商機に遅れを取らないよう努めており、水の使用を最適化する道具といった革新的かつ高性能な農業ソリューションにつき支援を求めるため、点滴灌漑の牽引者であるネタフィムと提携関係を結んだ。

世界各地のラボバンクの農家をつなぐGlobalFarmers.com

GlobalFarmers.comは、農家コミュニティに属すラボバンクの顧客からの要望に応え新たに誕生した、他に類を見ない世界的デジタル・プラットフォームである。当該プラットフォームにより、世界各地の農家がつながり、重要なビジネス情報およびアイデアを交換することが可能となる。GlobalFarmers.comは2016年6月に正式に稼働を開始し、利用者は既に2,500人以上となっている。当該利用者のうち、1,500人はオーストラリア、ブラジル、チリ、ニュージーランド、オランダおよび米国の農家である。約1,000人の利用者はラボバンクの同僚であり、当該プラットフォームの利用により世界の農家コミュニティの一員となっている。当該プラットフォームは、オフラインの顧客の接触およびイベントとオンラインの世界とをつなぐものである。GlobalFarmers.comは、当該プラットフォームに対して農家が求める特徴および内容につき継続的に対話を行った上で、農家との緊密な連携により協同で開発された。当該協同ウェブ・プラットフォームは、協力し、学び、共有し、共に成長することを求める農業起業家向けに作られた。当該プラットフォームは、急速に増加している人口を養う上で欠かせない健全かつ利益の上がるセクターを、農業コミュニティが協力して構築することを支援する。

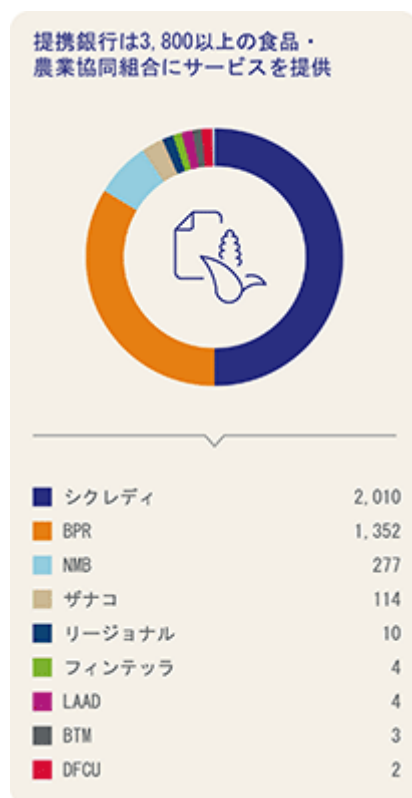
GlobalFarmers.comは、ラボバンクにとっては、農家が地方の起業家として成功を収めることを支援するための、基本セクターにおけるバンキング・フォー・フード戦略の実施の鍵を握る要素である。いっそう複雑になりつつある環境の中で、融資、知識およびネットワークを取り入れ農家を支援していることが、ラボバンクの提案を特徴づけ、他と区別する。GlobalFarmers.comは、顧客のために健全かつ利益の上がる農業セクターの構築に取り組むラボバンクの、代表的な食品・農業銀行としての立場を再確認するものである。



ラボ・ディベロップメントが提携銀行を支援

ラボ・ディベロップメントは、少数株主持分を有する東アフリカおよびラテンアメリカの銀行と9つの戦略的提携関係を結んでいる。これらの提携関係は、特に地方において、金融サービスへのアクセスおよび食品・農業部門の発展を前進させたいとの共通の望みに基づくものである。ラボ・ディベロップメントは、その商品およびサービスの中で特に資本および専門知識を通じて、これらの提携銀行が成長、革新および金融的位置づけを向上する手助けをすることを目標としている。全体としては、提携銀行顧客に対する働きかけは2014年度から2015年度の間に13%増加した。¹

- 1 ラボ・ディベロップメントの社会影響報告書より2015年度のデータを引用。2016年度のデータは準備中であり、提携銀行が作成元であるデータについては監査を受けていない。



アライズ

9月にラボバンク、FMOおよびノアフアンドは、アライズという名の新たな投資開発会社を設立した。当該共同事業は、アフリカ経済の発展に対するラボバンクの貢献度を高め、金融サービスへのアクセス、雇用の増加、地方の発展の強化および貧困削減の促進を通じて人々をより繁栄させる。当該3当事者は、現在アフリカの銀行に対し行っている投資をアライズに移転し、アライズは知識、ネットワークおよび資本を用いて当該当事者銀行による戦略の実施を支援する。アライズは2017年1月より会社として営業を開始した。

地域社会の活力に対する支援

活力ある地域社会を作るための支援は、ラボバンクの持続可能性プログラムの中心的テーマである。当行は地域に根ざした課題に焦点を当て、当行が営業を行っている各国において、地域共同体イニシアチブの事業の成功を支援することにより、経済および社会の活力を強化することを目指している。オランダ国内については、持続可能性、経済の活力ならびに医療および住宅の品質保証が当該課題に含まれる。発展途上国においては、当行は農業団体の設立およびプロフェッショナル化ならびに地域の金融インフラへのアクセスの提供に重点を置いている。その達成のために、ラボバンクは人材、知識、ネットワーク、施設および金融サービスを提供している。加えて、当行は毎年利益の3%を非営利地域社会プロジェクトに投資している。自給率の向上、コラボレーションの拡大ならびに経済および社会の活力強化が組み合わさった場合の恩恵を地域社会が確実に感じ続けられるように、ラボバンクは、こうした望みに貢献する具体的な目標を決め業績を測定することのできるKPIを数多く設定した。

顧客を重視し社会的責任を負う世界規模の協同組合銀行として、ラボバンクは多くの地域イニシアチブおよび組織に対し支援を行っている。2016年度については、これはとりわけ、社会プロジェクトに対し72.8百万ユーロの出資を行い、オランダ国内外において従業員が多くの労働時間を割いたことで成し遂げられた。出資合計額は当行の純利益の3.6%に相当する。加えて、地域に根ざした持続可能なエネルギーの開発または光ファイバーに関する協同組合イニシアチブの支援を行いたいとの望みから、当行は地域の民間協同組合の支援に特に目を向けた。ラボバンクは協同組合ツールキットを稼働し始めた他、これらのイニシアチブへのサービス向上を目的とした従業員向けの研修を行うワークショップも開催した。

意義ある協同組合

2016年度中、当行は戦略的枠組み2016-2020のうち「意義ある協同組合」という戦略的支柱に対する取組みを行った。新たな協同組合のテーマに対する地方ラボバンクの同僚によるコミットメントを支援するための一歩として、コーペラティブ・プランナー（市民および起業家向けの出版物）が刊行され、関連するワークショップが地方ラボバンクの同僚向けに開催された。2016年度下半期中、ラボバンクは8つのワークショップを開催し、81行の地方ラボバンクに所属する105人の同僚に対し研修を行った。当該ワークショップは、イニシアチブがエネルギー、医療および光ファイバー・インターネット等の分野において一人前の協同組合に成長できるよう支援するための洞察を提供する。

ミッデン・ブラバント・グラス

当該イニシアチブの例が、ミッデン・ブラバント・グラスである。セントラル・ブラバントは遠隔地の居住者に対して光ファイバーによるインターネット接続を提供するイニシアチブの拠点であり、参加者はより高速かつ安定したインターネット接続を利用することができる。当該イニシアチブは、その参加者が当該プロジェクトへの出資について責任を負うという、協同組合の原則に立脚している。当該エリアには潜在的なコネクションが約4,000存在し、主催者は75%の企業および世帯が参加すると見込んでいる。ラボバンク・ハート・ファン・ブラバントゥは、初期段階から融資に関する協議に参加し、当該プロジェクトの準備を促進する役割を担った。当行は加盟者の資本を補完するため、コミットメントに基づく資金提供を行った。主催者および当行の努力が実り、2017年1月14日に架設が開始される。

オランダにおける活力のある地域社会への投資

当行は活力のある地域社会への投資が、当行のアイデンティティの特徴的な部分であると捉えている。当該投資は、当行が銀行サービスの提供のみを行っているわけではないことを示す。

KPI：当行は人材、知識、ネットワークおよび施設を通じて、当行が営業を行う共同体の社会イニシアチブに対し支援を行っており、年間利益の3%相当を非営利目的で社会イニシアチブに対し投資している。

業績

（単位：利益に対する割合（％））	2016年度	2015年度	2014年度	2020年度目標
共同体に対する非営利投資 ¹	3.6	2.8	3.5	3

1 KPIおよび目標値には、ラボバンク・グループ組織外の別個の事業体であるラボバンク・ファウンデーションからの寄付金も含まれる。

コミュニティー・ファンドおよび寄付金

（単位：百万ユーロ）	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
コーペラティブ配当（地方ラボバンクの97%から）	49.0	38.1	36.8	44.5	44.2
ラボバンクおよびその他の部門グループからの寄付金	6.5	6.9	8.0	8.0	4.6
ラボバンク・ファウンデーション（オランダ国内外）	16.9	13.1	15.7	12.9	15.2
その他	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
コミュニティー・ファンドおよび寄付金の合計	72.8	58.6	61.0	65.8	64.4

2016年度の地域イニシアチブに対する投資は、純利益に対する割合で3.6%に相当し、KPI目標である3%を上回り、目標が未だ達成できていなかった2015年度の水準から大幅に増加した。当該増加は主に地方ラボバンクによるコーペラティブ配当の増加によるものである。2016年度中、地方ラボバンクの97%がラボバンク・ファウンデーションに対して資金提供を行った。金融上の支援のみならず、ラボバンクは従業員の労働時間を割くことによって社会プロジェクトを支援している。

KPI：2020年度までに、当行は地域に根ざした1,000の共同組合その他の加盟組織（オランダにおいて500、発展途上国において500）の事業の成功を支援する。

地方ラボバンクにより公表された新規の地域共同体イニシアチブ（累計）

	2016年度	2015年度	2014年度	2020年度目標
合計	103	該当なし	該当なし	500

新規の地域共同体イニシアチブ（累計）

	2016年度	2015年度	2014年度	2020年度目標
オランダ国外においてラボバンクが支援するものの数				
ラボバンク・ファウンデーションの支援を受けるイニシアチブの数	278	230	該当なし	
合計	278	230	該当なし	500

2016年度中、ラボバンク・ファウンデーションは278のイニシアチブに対して支援を行った。複数の独立したプロジェクトにより構成されているイニシアチブも存在するため、個別に支援を受けるイニシアチブの数はさらに多いと見込まれる。2017年度より、ラボバンク・ディベロップメントは発展途上国における農業団体に関する報告も開始する。

2016年度中、社会的目的および経済的目的の双方を有する103の地域共同体イニシアチブの存在が地方ラボバンクによって報告された。これらのイニシアチブには、地域に根ざした再生可能エネルギー協同組合、地域に根ざした市民医療コラボレーションおよび光ファイバー・インターネット・プロジェクトその他が含まれる。当行は、金融サポートとともに知識およびネットワークもこれらのイニシアチブと共有する。年間約100のイニシアチブを支援し続けると仮定すると、2020年度までに累計500に到達するとの目標も現実的であるといえる。

当行は、真に市民参加の結果であるもののみに焦点を当てるため、2016年度はより厳格なメソッドを使用してこれらのイニシアチブを測定および報告した。これを受けポートフォリオを再評価したため、比較対象とならない2015年度の数値は表示していない。当該メソッドは将来に亘って使用され、以後、地方ラボバンクのデータ収集過程にも取り入れられる。より厳格な報告メソッドには、その銀行が支援する社会イニシアチブの概数が少なく表示されるという副次的影響が存在する。正確な数値を表示したいが、これには地域において実施される活動による貴重な支援が十分に反映されないという点が、当行にとってはジレンマである。これらのイニシアチブのうち当行のバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略と非常に良く合致するものについて言及する、ラボ・フェルステクトはその解決策となり得る。

ラボ・フェルステクト

2015年度に特定した当行の課題の1つが、いかにして当行の社会貢献の認知度を向上させるかということであった。「ラボ・フェルステクト」（ラボ・リーインフォース）イニシアチブは、オランダのデジタル・インタラクティブ・マップを使用してどのイニシアチブが地方ラボバンクの支援を受けているかを示す。これにより、当該プロジェクトの場所および必要としているものが容易に見取れるようになる。ラボ・フェルステクトは、単なるスポンサーシップに関するものではなく、経済および地域社会の活力に貢献するために当行が行う寄付およびコネクションをも包含するものである。地方ラボバンクは、その活動およびプロジェクトを写真や動画を用いて、それに対する説明とともに紹介する。当該プロジェクトにおいて当行は純粋に金融上の役割のみを担う場合もあるが、知識、ネットワークならびに会議室およびメディア設備といった施設の共有も行う場合も多い。

2016年度末までに、2,200以上のプロジェクトがラボ・フェルステクト上に掲載された。これは2015年度と比較し、500の増加である。支援対象のテーマには、住宅、医療、経済の活力、持続可能性および食品・農業が含まれる。2016年度中、労働および起業家精神、食品および金融に関する教育の実施、ならびに近隣地区のグリーン・イニシアチブに対する支援に新たに焦点が当てられた。スポーツ、青少年および文化に対する後援は、2016年度中も引続き当行の社会貢献の重要な一部であった。

DLL、ラボバンク・ファウンデーションおよびラボ・ディベロップメントを含む他の事業体も、地域社会の強化に貢献している。その活動は以下に記述する。

DLL

慈善寄付およびボランティア

ラボバンク自身による地域の活性化支援に加え、DLLもサービス提供を行う地域社会に対して様々な資金調達および寄付活動を通じ意義ある貢献をすることを目標としている。例えば2016年度中、DLLはサウスイースタン・フィラデルフィアのメイク・ア・ウィッシュ・ファウンデーションに対する寄付金として合計301,740米ドルの記録的な金額を調達した。メイク・ア・ウィッシュは、命に関わる重篤な病状と診断された全ての子どもたちの夢を叶えることを目指している。DLLの寄付金によって、当該地域の子どもたちの夢が叶えられる。金銭的寄付に加え、22カ国にまたがるDLLの従業員はボランティアとしてその時間と専門性を提供し、DLLマイルストーン・セレブレーションの一環として地域プロジェクトを支援した。これらのマイルストーン・セレブレーションが、世界33カ国以上において8つの業界に対し資産ベースの金融ソリューションを提供するグローバル・プロバイダーとしてのDLLの成功を示している。目標達成を支える顧客の存在および従業員の努力なくして、現在のDLLの地位は築けなかったであろう。そこでDLLは世界各地の全ての従業員とともに、地域との交流も取り入れながらその成功を祝した。

DLLは、2016年度に社会的影響エンゲージメント・プラットフォームの稼働も開始した。DLLの地域交流ポータル（CIポータル）は、就業時間のうち2日間を当行が営業を行っている地域社会と関わり合い、時間、専門性および金銭の共有により当該地域社会に対して好影響を与えるために充てられる、世界各地のDLLの従業員のためのデジタル・プラットフォームである。年次報告書公表日現在、当該プラットフォームには3,163人のアクティブ・メンバーがあり、1,364人がボランティアを務め、新たに5つの資金調達プロジェクトが発足している。

オランダ国内においては、DLLは特にエイントホーフェン市と特別イベントを開催し、企業と慈善団体が金融以外の需要をベースに手を組むマッチメイキング・ディナーは10回目を数えた。当該イベントによって、当該地域における社会問題に関しより戦略的な協力関係を築くことを狙いとした連携事業であるインパクト040が発足した。初期参加者にはエイントホーフェン市と地元企業6社が含まれる。

マイクロリーシング

2016年度中、DLLのマイクロリーシング・チームはルワンダおよびケニアに焦点を当て、地元出資者（MFIs、Saccos）による最終顧客に対する金融ソリューションとしてのマイクロリーシングの開発を支援するための助言業務に力を入れた。

ラボバンク・ファウンデーション

ラボバンク・ファウンデーションは、自立を促し自立に投資することにより貧困層および障害者グループの将来の展望をより明るくするための、ラボバンクの社会基金である。当該基金は、40年以上運用されてきた。2015年度中¹、ラボバンク・ファウンデーションはオランダ国内外のプロジェクトに24百万ユーロ以上を投資していた。2016年度は、28百万ユーロであった。

- 1 ファウンデーションの社会影響報告書より引用した2015年度のデータを記載しているが、2016年度のデータも準備ができたため追記した。プロジェクト・パートナーが作成元である社会影響データについては、監査を受けていない。

バンキング・フォー・ザ・ネザーランド

バンキング・フォー・ザ・ネザーランドとは、いかにしてオランダの福祉および繁栄に貢献するかというラボバンクのビジョンである。ラボバンク・ファウンデーションは、社会的弱者グループの社会参加に焦点を当てた、様々な社会プロジェクトを支援することにより、当該ビジョンに貢献している。オランダ国内の49のプロジェクト・パートナーを通じて、当行は2015年度中450,000人を支援した。オランダ国内におけるラボバンク・ファウンデーションの活動には、社会福祉団体および社会的企業と協力し、労働市場から遠く離れた者が労働に従事できるよう促すことによりその経済的自立を確保し、また障害者や貧困家庭に育った子どもによるスポーツへのアクセスを可能にすることなどが含まれる。誰もが自身の能力に応じて仕事をするのできる社会の実現が共通目標であるところ、当該ファウンデーションの社会的企業プログラムは、特に社会的弱者グループの労働市場における機会創出を促す社会的起業家精神に焦点を当てている。当行は社会的使命を負った起業家に対して、融資、ノウハウおよびネットワークへのアクセスを提供する。

バンキング・フォー・フード

バンキング・フォー・フードは、世界の食糧安全保障および当行の役割に関するラボバンクのビジョンである。ラボバンク・ファウンデーションは、資金、知識およびネットワークへのアクセス提供を通じて、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカにおける22の発展途上国において小規模農家に対する支援を行い、当該ビジョンに貢献している。オランダ国外のプロジェクト・パートナー（2015年度は270）に対する支援を通じて、当行は4.7百万人の農家に対し手を差し伸べることができている。ラボバンク・ファウンデーションは、協同組合およびその組員にも力を貸す。運転資金ローンの提供および投資を受けることにより、協同組合はその組員に対して公正な市場条件に基づき貸付を行う資金源を得る。

ラボバンク・ファウンデーションは、協力先組織の専門性を高め、強化することを目的として、能力強化に対しても投資を行っている。当行の社会影響調査によれば、2015年度中、13,410人の取締役および従業員が協同組合の専門性強化の研修を受けた。

268,000以上の小規模農家が当行の技術支援の恩恵を受けた。小規模農家はより良い農業方法に関する研修を受けている。しかし、当行は小規模農家の事業を改善するための革新にも焦点を当てている。2016年度中、ラボバンク・ファウンデーションによって、ソイル・ケアはケニアの小規模農家を支援するための新たな土壌スキャナーを発売することができた。発展途上国の農家は、作物を栽培する土壌に関する知識が不足している場合が多い。ソイル・ケアの土壌スキャナーおよびそれに関連する研修プログラムを通じて、農家はその作物生産量を50%増加させることができる。これにより、農家の収入は増え、同時に当該地域の食糧安全保障も向上する。

当行による年度ごとの新規融資(単位：ユーロ)

アフリカ



2015年度 9,380,000
2014年度 8,327,000
2013年度 9,425,000

アジア



2015年度 9,001,000
2014年度 8,606,000
2013年度 6,889,000

ラテンアメリカ



2015年度 6,886,000
2014年度 5,877,000
2013年度 6,038,000

協同組合としての性質

地方ラボバンク、従業員、顧客および当行のプロジェクト・パートナーの間に絆を築くことにより、当行はその協同組合としての性質を強調することができる。2015年度中、全地方ラボバンクのうち94.5%がラボバンク・ファウンデーションに対して金銭的支援を行った。2016年度の割合は97%であった。しかし、地方ラボバンクによるラボバンク・ファウンデーションへの支援は、金銭の寄付のみによるものではない。オランダ国内外でプロジェクトを「採用すること」によっても、ラボバンク・ファウンデーションへの関わりを見せている。例えば、ラボバンク・ノールド・オуст・ポルダーは、ラボバンク・ファウンデーションのペルーにおけるじゃがいもプロジェクト「パパス・デ・コロレス」に関わっている。オランダの4つのじゃがいも農家およびラボバンクの顧客が、知識交換のために当該プロジェクトの見学に訪れた。オランダの農家によれば、原始的な農場と、現地で栽培されたじゃがいもがカラフルなポテトチップスに加工される新しいポテトチップス工場の極めて現代的な設備とは全く対照的であったという。

オランダにおいては、多くの地方ラボバンクがヒューマニタスのホーム・ペーパーワーク・プロジェクトに関わっている。2014年度から2016年度までの期間中、ラボバンク・ファウンデーションは当該プロジェクトのためにヒューマニタスおよびオランダの家計情報サービスNibudとの間で提携関係を結んだ。健全な金銭の使い方の習得および借金からの解放を支援するため、新たなボランティアを年間500人募集し、研修を行うことが狙いである。

顧客および従業員の関与

ラボバンクの従業員もラボバンク・ファウンデーションに貢献することができる。ラボバンク・ファウンデーション従業員基金は751,000ユーロ（2015年度）および790,141ユーロ（2016年度）を22カ国の発展途上国の農業団体に割り当てた。当該寄付金は、教育および水（飲み水および灌漑用水）に対する人々のアクセスを支援する。

個人顧客および法人顧客からの寄付金は、ラボバンク・ファウンデーションがその目標を実現するための力を強化する。ラボ・ファウンデーション顧客基金は、社会にコミットするラボバンクの顧客から新たに約2百万ユーロ（2015年度）および約1.4百万ユーロ（2016年度）の寄付金を受領した。リボルビング型の特質を活かし、顧客基金は自らの資本からもプロジェクトに対し資金提供を行った。全体として、これらはラボバンク・ファウンデーションの2016年度の合計予算に大きく貢献した。顧客基金は、ラボバンク・ファウンデーションの影響力をさらに強化するために顧客が知識およびネットワークを提供することも可能にする。

チャリティー管理

ラボバンクは、社会貢献をしたいとの富裕層顧客の個人的な望みの実現を手助けしている。当行は、こうした顧客および往々にして個人的嗜好に基づくものであるその寄付戦略にとって、当該寄付戦略を発展させるための専門家の支援が助けになると考えている。当行は顧客向けに個別の寄付計画を策定し、顧客は自身の財団法人の設立、自身名義の基金の設立、寄付プログラムの発足または慈善目的の遺産作りに当該計画を使用することができる。

ラボ・ディベロップメント

ラボバンクのルーツは、金融サービスへのまともなアクセスがなかった19世紀のオランダの農村にある。今日、農村地域を中心として全世界で約20億人の成人が金融サービスを受けられずにいる。世界の発展途上地域の多くにおいて経済の大部分を担う農業セクターは、銀行から十分なサービスを受けられない場合が多い。金融的取り込みは経済成長にプラスに作用し、農村地域のためのより平等な富の分配を生み出す。提携銀行のネットワークを通じて、ラボ・ディベロップメントは農村地域のためのより平等な富の分配に貢献する。

ラボ・ディベロップメント ルーラル・アウトリーチと その影響力

合計ポートフォリオ



1,854

支店



4,853

ATM



2,439

代理店



3.3百万

モバイル・
バンキング
申込件数

1.1百万

インターネット・
バンキング
申込件数[前へ](#)[次へ](#)

循環型経済の推進

循環型経済は、ラボバンクにとり戦略的に重要なテーマである。循環型経済はバンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フード戦略の評価基準であり、循環型ビジネス・モデルの採用を支援する3つの明確なイニシアチブの開発をもたらした。現在の直線的な経済を循環型経済に転換することにより、オランダ経済および世界の食糧供給チェーンにおいて活動する顧客の競争力が強化されると当行は考える。循環型経済への転換を促進するために現在進行中の取り組みには、ヘルマン・ワイフェルス・イノベーション・アワードおよびDLLのライフ・サイクル・アセット・マネジメント（LCAM）プログラムの後援ならびにインパクト・ローンおよび持続可能ボンドの提供が含まれる。

循環型経済：3つの明確なイニシアチブ

強力な経済および暮らしやすい社会を築くことを目的とした、十分に機能する循環型ビジネス・モデルの重要性に関するラボバンクのビジョンは、本年度3つのイニシアチブを生み出した。ラボバンクが（ラドボード・ユニバーシティ・ナイメーヘンと協同で）開発した第一のイニシアチブは、循環機会に対する洞察を得るために企業における循環活動を測定するオンライン・ツール、企業向け循環型業績指標である。

第二のイニシアチブは、ザ・ソース・シェーカーと呼ばれる、無駄を削減し利益を増加させるためのソリューションを求める食品・農業起業家向けのプラットフォームとのコラボレーションである。ラボバンクは、ワゲニンゲン・ユニバーシティ、HAS、フードスクアッド等とともに当該プラットフォームの共同発起人を務めた。

第三のイニシアチブは、循環型経済チャレンジである。ラボバンクが2014年度に始めた当該プログラムは、企業に循環活動に関するアイデアをビジネス・チャンスに変える挑戦をさせるものである。当初の全国規模の循環型ビジネス・チャレンジが成功したことにより、特定地域の3行から6行の地方ラボバンクが企画および主催する地域チャレンジの発足が促された。2016年度中、アムステルダム・メトロポリタンおよびフルーン・ハート地域において2つの循環型経済チャレンジが実施され、24の企業が関わった。2017年度についてはより多くのチャレンジが予定されている。ビジネス・チャレンジに加え、ラボバンクは循環型経済のマスター・クラスを共同企画し、オランダ国内の様々な地域および場所から多くの起業家が参加した。

さらに、2016年度中、ラボバンクはABN AMROおよびINGというオランダの銀行2行と合意を締結し、知識の共有、ネットワークの強化および金融サービスの提供を通じて循環型経済への転換を支援する計画を正式決定した。

ヘルマン・ワイフェルス・イノベーション・アワード

持続可能な先駆者を後押しし支援するために、ラボバンクは過去15年間ヘルマン・ワイフェルス・イノベーション・アワードを企画し、これに対し資金提供を行ってきた。かかる賞は持続可能な開発に関する考えを打ち出したリーダーであったラボバンクの元CEOの名前から名付けられており、循環型経済、食品・農業および活かな地域社会の3つの分野を包含する。2016年度の合計賞金は60,000ユーロに上り、本年度の受賞式は、ラボバンク・ライク・ファン・ナイメーヘンとのコラボレーションによりナイメーヘンにおいて行われた。

LCAM：循環型経済への転換の促進を支援

世界の人口が増加し続け消費が爆発すれば、地球の貴重な資源に対して責任を持つ持続可能なビジネス・モデルの存在も欠かせなくなる。循環型経済メソッドは、持続可能な方法において価値を提供し利益を確保する方法を企業に伝授する。一度目のライフサイクルが終わると同時にリサイクル、再利用または再生されるよう商品进行設計することにより、メーカーは地球の限られた資源についての負担を減らすことができる。

循環型経済のコンセプトは、資産の所有よりも利用に依存する。利用ベースのモデルは、メーカーが器具の管理をその技術上の寿命まで維持することを可能にし、当該器具がごみ廃棄場にてその一生を終えることのないことを保証することができる。

DLLは、ライフ・サイクル・アセット・マネジメント（LCAM）プログラムを通じて金融ソリューションを提供することにより、パートナーの循環型経済への移行を手助けする。これは具体的には、DLLが中古または修理済みの器具に対し融資を行い、循環モデルへの扉を開くためにリースおよび都度払い等の新たなサービスに基づく金融ソリューションを提供することにより、パートナーを支援することを意味する。DLLは当該分野を牽引する立場にあり、その知識および経験を白書、ブログ、プレゼンテーション、プレスリリースおよび無料のオンラインセミナーを含む利用可能なあらゆる手段を通じて共有することが自身の責務であると考えている。DLLの中古品融資機能には、エンドユーザー向けのリース・ソリューションならびに販売業者および転売業者に対するインベントリー・ファイナンスが含まれる。2016年度中、DLLは中古品融資（UEF）戦略の対象地域拡大に焦点を当てていた。例えば、DLLはポーランドおよびブラジルにおいて初めての取引を契約した。ドイツにおいては、UEF事業は引続き拡大しており、DLLは中古器具を専門とする様々なパートナーと新たに販売契約を締結した。中古資産に対するインベントリー・ファイナンスが認められる国における、欧州の販売業者との間の中古器具にかかるDLLの新規事業の規模は、2014年度の約2百万ユーロから2016年度には39百万ユーロに増加した。世界で展開された新規事業の合計と比較するとエンドユーザー向けの中古器具にかかる事業規模に変化はなかった。

既に流通している商品の価値の維持に焦点を当てた革新プロジェクトの別の例として挙げられるのが、英国において始まった救急車の載せ替えおよび改造である。DLLが資金提供を行う救急車の多くは5年から7年が経過した後DLLに返却され、主としてオークションに出品される。救急車のうち最も価値を有する部分（ボックス）を新たなシャーシに載せ替えることで、エンドユーザーの投資費用は20%以上削減され、車両の寿命もさらに5年から7年延長される。この例において、DLLは最終製品に対してのみならず載替え費用の全額についても融資を行うことにより、車両の寿命の延長プロセスにおいて積極的な役割を担っている。

パートナーの持続可能性エンゲージメント・ツール

DLLはパートナーの持続可能性エンゲージメント・ツールを開発および導入した。当該ツールは、持続可能性の観点からベンダーの業績を評価し、当該ベンダーの持続可能性に対する望みを高めることを手助けするために持続可能性にかかる最新の専門知識を提供する。

持続可能性に関する外部認識

- ・ DLLは、循環型経済への投資者に対する2016年度のアライアンス・トラスト・アワードを獲得した。同賞は、世界経済フォーラムのヤング・グローバル・リーダーがアクセンチュアの協力を得て企画する循環表彰プログラムに組み込まれている。
- ・ DLLは、欧州を代表するリース業界雑誌の1つであるリーシング・ライフから持続可能性にかかる賞を受賞し、持続可能性に対する取組みを称えられた。DLLは引続き当該業界における持続可能性分野のペースメーカーを務める。DLLには、ライフ・サイクル・アセット・マネジメント・プログラムを通じてリサイクルを促進する金融構造が存在する。ベンダー、ディーラーおよび販売チームの全てに行き亘る、別目的での再利用およびリサイクルされた器具の使用につき顧客を説得することのできる当該セオリーに対するコミットメントは見事である。DLLの事業のうち当該分野は2013年度の始動以来、急速に成長しており、その計り知れない可能性が示されている。最も重要な点は、今日の目に見える成果が業界全体のインスピレーションおよびモチベーションの根源となることである。

モビリティ・ソリューション

DLLのモビリティ・ソリューション支社であるアスロンは、顧客のモビリティ方針をより持続可能かつコスト効率の高いものとするために設計された、一連のモビリティ商品およびサービスを2016年度も開発し続けた。例としては、イタリアのパートナーとの協力によるスクーターのリース開始およびベルギーにおける「サービスとしてのモビリティ」ソリューションのさらなる進展が挙げられる。

インパクト・ローン

より持続可能かつ循環型の経済への移行を促進するため、ラボバンクは先駆者やリーダーに対する商品の提供を増加させたいと考えている。その一例が、オランダの中小企業による持続可能な投資を後押しするために欧州投資銀行とともに開発し資金を投じたインパクト・ローンである。当該ローンでは、金利の割引をその期間に応じ最大1.1%受けられる。2015年度にその始動に成功した後、2016年度には100百万ユーロの第2回トランシェが発行された。持続可能性に対して積極的に取り組み、適格かつ独立した意義ある持続可能性保証スキームの導入に対し投資を行った顧客は、新規投資のためにインパクト・ローンを利用することができる。

ラボバンクは当該ローンの初めてかつ唯一の提供者である。当行は2016年度中、インパクト・ローンを通じて合計70百万ユーロ以上を融資した。オランダの物流業者、ステファン・ヴァン・デン・ブリンクは、当行がインパクト・ローンを通じて支援を行った顧客の1つである。「ラボ・インパクトトレーニング」は、社会に対しよい影響を与えながら当行のサービスに貢献するものである。2016年度末時点におけるインパクト・ローンの合計貸付残高は80.6百万ユーロである。

持続可能債券

当行が2016年度中、大手企業に対するグリーンおよび持続可能債券の発行にいっそう関わったことで、2016年度中は、社債市場における上記のような持続可能な先駆者に対する支援も進展した。持続可能な投資および資本クラスに対する資本市場の関心は増大しており、グリーンおよび気候に関する投資ピークルの発行に対し企業はますますオープンになっていると当行は見ている。

ラボバンクは、ヘーレマ・マリッ・コントラクターズおよびフリースランド・カンピーナを含むいくつかの中心的顧客のためのグリーン・ボンドの主幹事およびグリーン・ストラクチャラーを務めてきた。ラボバンクは、オランダのソブリン、超国家機関および政府機関（SSA）ならびに非金融機関が発行する新規グリーン・ボンドに（主にグリーン・ストラクチャラーとして）関与しており、2016年度中、グリーン・ボンド原則に基づき設計された初めてのグリーン手形および初のグリーン欧州私募債（EUPP）の発行に際してはグリーン・ストラクチャリング・アドバイザーを務めた。ラボバンクはクライメート・ボンド・イニシアチブの幹部メンバーであり、また食品・農業・林業（FAF）クライメート・ボンド基準の起草メンバーの一員でもある。

2016年10月、ラボバンクは自身初となるグリーン・ボンドを機関投資家向けに500百万ユーロ発行した。その利益は再生可能な太陽光および風力発電事業に投資された。当該社債は、年金基金およびその他の投資家の増大する持続可能な投資需要に応えるものである。これには二重の利点が存在する。すなわち、当行の資金調達商品の幅が広がると同時に、ラボバンクの持続可能性目標にも貢献するのである。

これらの商品およびサービスは、持続可能性の牽引者を優遇することにラボバンクが貢献していることを示す。以下の数値は、当行の持続可能な融資の姿勢を数値的に分析したものである。

KPI：ラボバンクは持続可能性の牽引者に対しては融資を優先的にを行い、彼らに提供するサービスの金額を倍に増やす¹。

業績

融資（単位：百万ユーロ）	2016年度	2015年度 ²	2014年度
持続可能な融資	14,039	15,044	14,868
融資へのアクセス	1,642	1,573	1,659
地域社会へのサービス	3,110	2,623	2,973
持続可能な合計融資額 - 法人顧客	18,791	19,240	19,501

業績

持続可能な資金調達（単位：百万ユーロ）	2016年度	2015年度	2014年度
ラボ・グリーン・ボンド ³	500	23	24
ラボ・グリーン・セービングス	1,867	1,957	2,093
ラボ・グリーン・デポジット	18	31	31
ラボ社会的責任付加型デポジット	100	111	216
合計	2,485	2,122	2,364

業績

その他のサービスの取引金額（単位：百万ユーロ）	2016年度	2015年度	2014年度
ラボバンクが監督した金融取引（グリーン・ボンド、IPOおよびM&A取引を含む）	5,250	6,322	2,393

- 1 当行は持続可能な融資、持続可能な資金調達およびその他の持続可能なサービスの合計を算出し報告する。当行は、報告対象となっていない行動基準たる持続可能性の牽引者を優先する。
- 2 当行は持続可能なプロジェクトに対する2015年度の融資合計額を修正した。2015年度年次報告書において報告された金額は、4十億ユーロから3.4十億ユーロに調整された。当該調整は、2015年度末時点の正確なポートフォリオの金額を反映するために必要であった。
- 3 2014年度および2015年度のグリーン・ボンドには、ラボ・フルーン・バンクにより発行された社債が含まれる。2016年度のグリーン・ボンドには、初めてグループレベルで発行されたラボバンク・グリーン・ボンドが含まれる。

持続可能な融資の合計額は、わずかに減少し18.8十億ユーロとなった。これは主に持続可能性ラベルを有する企業の選抜に用いていた基準の引上げを当行が決定したことに起因する。当該変更の結果、持続可能性ラベルを有する企業に対する融資額は8.9十億ユーロから7.6十億ユーロに減少した。持続可能性ラベルを伴う貸付額のテクニカルな減少の傍らで、当行はグリーン・ローンによる持続可能な融資額を（2015年度と比較し103百万ユーロ）増加させ、DLLによるクリーン・テック融資額を（2015年度と比較し60百万ユーロ）増加させ、また持続可能なセクターの顧客に対する融資額を（2015年度と比較し177百万ユーロ）増加させた。これは、持続可能性ラベルを伴う貸付額を算出する際のメソッドの変更による影響を除けば、持続可能性な融資の合計額は2015年度と比較し273百万ユーロ増加したことを意味する。

持続可能な資金調達の手計額は、ラボバンクが初のラボバンク・グリーン・ボンドを機関投資家向けに500百万ユーロ発行したことに起因し、2.5十億ユーロに増加した。その利益は、再生可能な太陽光および風力発電事業に投資される。

ラボ・フルーン・バンクB.V.

ラボバンクのグリーン・バンクによる資金調達は、ラボバンクのグリーン・セービングス口座（ラボ・フルーン・スパーレン）を通じて行われる。グリーン・セービングス口座を有する個人投資家は税控除の恩恵を受ける。ラボ・フルーン・バンクにとっては、これは安価な資金調達を意味する。当該利益分は、グリーン・ローンの金利割引を通じて、持続可能な投資を行う企業に還元されるため、グリーン投資が促進される。1995年度末に導入されて以来、グリーン・セービングスおよびグリーン・ローンはいずれも人気商品である。2016年度にラボ・フルーン・バンクは合計342百万ユーロの新規グリーン・ローンを提供した。当該グリーン・ローンは、主に有機農業、持続可能な建築物、グリーン・ラベル・グリーンハウス、自然保護、太陽光エネルギー、風力エネルギーおよび地熱エネルギーのために提供された。

排出量削減に向けた当行自身の取組み

ラボバンクは、常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を10%削減するための取組みを引続き行っている。当行は2016年度に、当行の排出量、利用量および削減に向けた取組みに関するデータを公表するため、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトに参加した。また当行はグリーン・ガスの購入量を増やした。

KPI：エネルギー効率を向上させ、モビリティおよびその他のサービスを削減またはより持続可能なものとする
ことにより、当行は常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を2020年度までに2013年度の排出量からさらに10%削減することを目指している。

業績

カーボン・フットプリント	2016年度	2015年度	2014年度	2020年度目標
二酸化炭素排出量合計（単位：トン）	180,263	182,066	198,275	
常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量合計	3.7	3.5	3.6	3.2

ラボバンクは2016年度も気候に対して中立的な立場を取り、自身の営業に関連する二酸化炭素排出量を積極的に削減している。2009年度から2013年度までの間に常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を20%削減して以来、ラボバンクの目標は2020年度までに常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量をさらに10%削減することであった。これを達成できた場合、ラボバンクの常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量は2020年度までに当初の28%削減されることになる。2016年度の営業過程で従業員が急速に減少したことにより、ラボバンクは本年度中、目標から遠ざかった。そのため、二酸化炭素排出量自体はさらに削減されたものの、常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量は増加した。ラボバンクは残りのフットプリントについて埋め合わせをするつもりである。

目標は高いままである。今後数年間に関するラボバンクの望みは、物理的にも実質的にも顧客との距離を縮めることである。同時に、当行は今後ラボバンクの支店数を減らしていく予定である。デジタル化の増進も相まって、当行と顧客との物理的な距離が開くことによりラボバンクの合計クライメート・フットプリントの70%近くを占める（常勤換算従業員一人当たりの）電力消費およびモビリティに対する需要が増大する可能性がある。当行が示すもう1つの傾向は、当行の顧客の排出量フットプリントをバランスシートに組み込み、測定することに関する、意欲の高まりと社会的な協議の増加である。監督機関においては当該議題についてより構造的な方法にて協議が行われており、ラボバンクは当該ワーキンググループに積極的に参加している。

当行のカーボン・フットプリントについて監督および報告を行う傍ら、ラボバンクは二酸化炭素にかかる開示および気候変動に関する報告の模範となる者の動向を追っている。当行は、当行自身のフットプリントよりも、顧客基盤を通じた気候変動および二酸化炭素にかかる報告の潜在的な影響力の方がはるかに大きいことを認識している。

DLLのカーボン・フットプリント

DLLは、2020年度の常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素排出量を2013年度と比較し10%削減するという世界規模の二酸化炭素削減目標の達成に向け、現在順調である。ラボバンク年次報告書の公式計算結果によれば、19%（合計二酸化炭素）および24%（常勤換算従業員一人当たりの二酸化炭素）の削減を十分に達成している。

グリーン・モビリティ

バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびDLLの双方にとって鍵となるテーマがモビリティである。二酸化炭素排出量の削減は、当行のSSTプログラムにおいてもKPIとなっている。そのため、ラボバンクは二酸化炭素排出量の削減に貢献すべく、環境に優しいモビリティ方針をとることを選択した。当該方針は、従業員に関する2つの施策に転換された。一方は自動車リースに関するもの、他方は通勤に関するものである。

ラボバンクは、長きに亘ってモビリティによる排出量を削減してきた。ラボバンクがオランダ国内において保有する車両による2016年度の二酸化炭素排出量は、1キロメートル当たり2.4%削減された。個人のモビリティ分野において、さらなる二酸化炭素排出量の削減を促進するため、ラボバンクはオランダの銀行としては初めてリーン・アンド・グリーン・ネットワークの参加者となった。これにより、ラボバンクは常勤換算従業員一人当たりの従業員のクライメート・フットプリントを5年間で20%削減することにコミットした。

自動車リースのアレンジ

従業員の利用するリース車は、機能グループに応じて決定される二酸化炭素デポジット上限の課された自動車でなければならない。当該上限は年に2回評価および調整される。2016年度中、二酸化炭素デポジットがより低いリース車を選択した場合、報奨が与えられた。さらに、二酸化炭素の削減を促進するため、当行はよりグリーンな代替手段も提供しており、それにはリース車を有する従業員に対する公共交通機関のモビリティ・カード、ラボバンクのオフィスにて充電可能な（ハイブリッド）電気自動車をリースする可能性、および当該自動車を再リースする選択肢が含まれる。

通勤渋滞に対応するための交通費の払戻し

全従業員が毎月固定額の交通費の払戻しを受ける。また、公共交通機関を利用して5キロメートル以上通勤する従業員には、公共交通機関による交通費について全額払戻しを受ける選択肢のみが存在する。これに対応するため、ラボバンクはオランダ鉄道と特別協定を締結している。

ビル

ラボバンクの方針において現在も継続して焦点が当てられているのが、自行のビルおよびシステムの持続可能性の増進である。持続可能なビジネス手法を向上させるという目標を前進させるため、当行は国家エネルギー合意メーレヤレオフスブラーク・エナジー・エフィシェンシーに規定されるエネルギー効率目標を支持する協定をオランダ政府との間で締結した。

エネルギー効率にかかる対策により、当行のエネルギー消費量は2016年度も減少した。オフィス・スペースの使用方法の変更および当行のエネルギー需要の変更に基づく当行のシステム変更2点がこれに貢献した。新戦略に照らし、新たなビル建設は追って通知を行うまで全て延期されることとなったが、既存の不動産の新たな開発およびリノベーションは、革新的持続可能性ソリューションの適用を含め、持続可能な建設にかかる基準を常に遵守する予定である。

2016年度中、多くの器具を入れ替える中で、当行はデ・フェレカイカーとしても知られるユトレヒトのラボバンク最大の支店オフィスの熱エネルギー貯蔵に関するエネルギー消費を大幅に削減することにも成功した。加えて、当該支店の従来型の屋外照明はLED照明に取り替えられた。

従業員の認識

持続可能なビジネス手法を向上させる過程で、ビルおよびシステムの責任ある管理に加え、ラボバンクは従業員にも焦点を当てている。例えば、こうした取組みの一環として、当行はエネルギー効率に対する従業員の認識を高めるために企画された様々なキャンペーンを数多く立ち上げた。当該キャンペーンにはごみの分別および紙コップの再利用の推進が含まれる。ラボバンクの購入部門は、持続可能な調達にかかる世界基準に持続可能性を取り入れた。持続可能性にかかるゴールおよび目標は、購入プロセスにおいて使用されるツールに取り入れられ、当該ツールによって守られており、供給業者は所定の持続可能性要件を遵守しなければならない。

購入

持続可能性にかかる購入方針の一環として、カーボン・ニュートラル・コーヒーの使用を開始したことで、当行は目を見張る量の二酸化炭素を削減することができ、当行の合計カーボン・フットプリントは9,835トン削減された。当行は従来のもより消費エネルギーが格段に少ない、エネルギー効率の良い新たなコーヒーメーカーも導入した。加えて、当行は地方ラボバンクにおける紙の消費量が大幅に減少していることを確認しており、これは現在進行しているバーチャル化および顧客がオンラインで自らデータを作成するオプションが設けられたことによるものであった。当行の紙の使用量および郵送件数は減少した。

ケータリングおよび運送については、当行は2016年度中、持続可能な事業および様々な社会団体と新たな契約を多数締結した。ラボバンクの購入部門は、FIRAを持続可能性に関する検証代理人に選んだ。FIRAプラットフォームは、供給業者の事業データの正確性を確認し検証するものである。信頼できる情報へのアクセスの改善および供給業者の評価能力は、ラボバンクおよびその供給業者がサプライ・チェーンの持続可能性を向上させる上で役に立つ。

電力

ラボバンクは、欧州の風力発電および欧州の太陽光発電にかかる証書を購入することにより、2016年度の電力消費において再生可能エネルギーの使用も増加させた。また再生可能エネルギーは、ラボバンクの2016年度のガス消費量の15%に相当した。

顧客は意義ある価値を有する

ラボバンクは、グリーン・ガスの使用に関する目標の達成および実施の過程に顧客を関与させる。ラボバンクとデ・サウカーユニとの間の購入協同組合は、農業業界の持続可能性の促進を手助けする。ラボバンクは、協同組合であるデ・サウカーユニおよびその9,000の加盟農家がこうした革新的かつ持続可能な手法をさらに発展させることができるよう後押ししている。

特別な革新から日常的に享受できるもの

持続可能性は、依然としてラボバンクの戦略的優先事項である。商品および原材料の再利用の可能性を高め、廃棄物を削減するために、当行は革新的な判断を行った。廃棄物およびサトウキビから作られるコップの導入の甲斐もあり、持続可能性はまさに達成されようとしている。ごみの分別によっても、当該コップをティッシュの製造に再利用することが可能となる。

循環購入のためのグリーン・ディールに対するコミットメントの一環として、ラボバンクは購入選択手続きの中に要件リストを含めている。

[前へ](#)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2016年12月31日現在)。2016年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計637社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	3,903	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
ラボハイポシークバンク・エヌ・ヴィ	アムステルダム	216	住宅ローン貸付業	100%
ラボ・ファストフードグループ・エヌ・ヴィ	ユトレヒト	163	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	1,010	住宅ローン貸付業	100%
FGHバンク・エヌ・ヴィ	ユトレヒト	390	不動産融資	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディン グ・インク	ニューヨーク	423	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッ ド	シドニー	45	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミ テッド	ウェリントン	219	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%

(3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	9,782 (2016年12月31日現在)	保険業務	29%

(4) その他の関係会社

該当なし

5 【従業員の状況】

人材および能力開発

当行の従業員は、組織の変革にとって最も重要な要素である。従って、当行は、人材開発に継続的に取り組んでおり、現在および将来において従業員が顧客に対し、可能な範囲での最善のサービスを提供できるよう土台を構築している。従業員の個人および専門能力の開発は、従業員の仕事に対する熱意を表現する重要な手段のみならず、銀行の持続可能な発展への貢献ともなる。

三つの中心的テーマ

従業員による当行の戦略の実施（特に当行の四つの戦略的支柱）を支援するために、当行は、従業員の強化、組織の業績および健全性ならびに従業員の行路という従業員開発に向けた三つの中心的テーマを設けた。

従業員の強化とは、組織内の全ての層において、明確かつ関連性のあるリーダーシップ、個人の責任感およびリスクに対する意識を促進することである。プロ意識および専門性を必要とする一方で、変化に対応する能力も必要とする。組織の業績および健全性は、継続的な改善および革新の文化を築くために、堅調な業績だけではなく、方向性のある強力なリーダーシップに依拠している。当行の新たな業績管理モデルであるグロー！は、業績の管理および発展に向けた、プラスかつ短期サイクルである当行のアプローチをサポートする。従業員の行路というテーマは、キャリア計画および開発を改善するための人事サービスの最適化および標準化を含む。当行の顧客と同様、当社の従業員はシンプルな商品やサービス、可能な場合は高水準なセルフサービス、また必要な場合は最良の仕事をするための個人サポートを望んでいる。従業員には、刺激がある職場環境で自らを参加させて自己および自己の素質を開発するための自由が与えられている。これにより顧客、同僚および銀行に引続き付加価値を提供する従業員の能力を確保するための開発が可能になる。これは、学びと開発へのコミットメントに基づき、当行の従業員が学び続けるよう情報を提供し、動機づけ、また支援するための革新的かつ効率的なアプローチを通して達成される。

採用における当行の基本的価値観

当行は、採用時に、「協調」および「顧客重視」といった能力を重視し、当行の協同組合のアイデンティティーに基づき当行の詳細につき説明する。当行は、持続可能性を当行の協同組合としてのアイデンティティーの一部および当行の基本的価値観の一つとして考えている。持続可能性は機能プロフィールで判断され、パフォーマンスに関する同意および従業員の個人評価の一部である。当行は、マネージャーは模範を示して先頭に立たなければならないと考える。全てのマネジメント・コースにおいて、マネージャーは、日々の業務に協同組合としての価値観を統合するよう勧められている。

当行の人事部は、組織の再編プロセスの円滑化を進めている。当行は、2016年の人材不足により採用および人選における持続可能性へのシステマチックなアプローチを導入するといった目標が完全に達成されていないことは承知しているが、当行の目標は深く根付いており、2017年にはこれを達成するための実行計画が導入される。

ラボバンクの全ての新入社員には、当行のアイデンティティや基本的価値観を説明する入門プログラムが提供される。本プログラムは、持続可能性を日々の実務に取り入れる方法についても言及している。これらのトピックは、ラボ・グローバルの研修員プログラムにも取り入れられている。

しかし、ラボバンクは依然として再編の真最中である。当行の新たな戦略を実施し続ける中、一連の再編によって2016年には余剰な仕事が発生した。ラボバンクは、余剰人員となった従業員を援助する責任を感じており、別の職を探すに当たり、専門家によるガイダンスを提供している。

当行は、重大な変更の対象となるポジションに就いている従業員が余剰人員となる可能性に備えられるよう、「能動的モビリティ」といった段階を導入し、ラボバンクやその他において新たな職を探すサポートを提供している。複数の従業員は、自身のポジションが余剰になる前に新たな職を見つけることができたが、当行は、このプロセスのスピードを上げ、結果を改善するために関連活動において参加を増加させた。

ラボ・グローバル研修制度

2016年には、初めてのラボ・グローバル研修制度が開始された。3月に18人の研修員が参加し、9月には追加で35人が参加した（当行の米国、インド、インドネシアおよび英国支社からの15人の国際研修生を含む。）。かかる国際研修生は、オランダで共同オリエンテーションプログラムを修了し、海外勤務に挑戦する機会が与えられる。個人向けにカスタマイズされた1年間の研修制度によって、若手の優秀なラボバンク従業員達には、銀行の知識や経験を得て、オランダの国内外における様々な組織的な事業体において個人の成長を急速に進める機会が与えられる。

本プログラムは、監督委員会のメンバーならびに複数の中央部署や地方ラボバンクの取締役の指揮下で研修「卒業生」のためにマネジメント・ディベロップメント・スティアリング委員会を設置することによって、優秀な研修卒業生の昇進および維持を奨励する。

バイタリティ

銀行の戦略的支柱の一つは、「従業員の強化」である。従って、ラボバンクは従業員の健康およびバイタリティを重視している。健康とは、ただ病気に罹っていないことだけではなく、可能な限り個人による管理能力をきかせながら日々の身体的、精神的および社会的な難題に対応する能力であると考えられる。仕事も例外ではないため、健康とは、バイタリティを達成して維持するために、変化する状況に対応し個人的に責任をとる能力を意味する。ラボバンクは、この点につき、サポートと補助を提供する。

健康の建設的な定義は、従業員を強化するためのラボバンクが提供するサポート機能に情報を提供する。サポート機能は、バイタリティ、仕事関連のストレス、回復力および欠勤率といった分野をカバーし、その種類は、デジタルテストや説明会からコース、ワークショップおよび一対一のサポートまで様々である。このような健康に関する構想の一貫として、2016年に当行はオランダ癌協会と共同で、マネージャーや人事部アドバイザー向けに「ワーク・アンド・キャンサー」ワークショップを提供した。113名の人間工学コーチが、職場での運動の重要性に関する研修を修了し、バイタリティおよび仕事関連ストレスに関するキャンペーンは、個人の管理能力の維持に焦点を当てた。

2016年度上半期中、ラボバンク従業員の66%がバイタリティがあると回答し（2015年：64%）、10人に7人は、積極的に関与していると感じていると回答した（2015年：67%）。2016年度中、欠勤率は、2015年の数値（3.72%）およびOH&S基準である3.7%を下回り、3.6%まで減少した。長期的な病気の47%は、精神疾患であった（2015年：46%）。2016年に、従業員の46%が病欠をとらなかった（2015年：46%）。病欠した従業員のうち、79%が一週間以内に完全に職場に復帰した（2015年：80%）。

2016年度中、複数の従業員が、多くの場合は過度の仕事量の結果、仕事関連のストレスのため勤務ができない状態になる恐れがあった。オランダ国内では、従業員の29%（2015年：31%）が、仕事量が多いと感じたと回答し、15%（2015年：18%）が仕事関連ストレスを感じたと回答した。仕事量に関する数値は、OH&Sの基準である25%を上回った。

注：欠勤率は、オランダのラボバンク従業員全員に関する割合である。仕事関連ストレス、仕事量、関与およびバイタリティに関する数値は、2016年度上半期の地方ラボバンクの従業員に限定されている。

文化の変化

2014年に開始されたカルチャー・コレクティブ運動は、2016年に入っても継続した。取締役会メンバー、マネージャー、チーム・リーダーおよび従業員は、自身の態度や行為および他者に及ぼす影響につき省察するために様々な方法で課題に向き合った。カルチャー・コレクティブのミーティングは、銀行の現在の内部取引および最重要事項である顧客重視の両方と一致した。地方ラボバンクの経営チーム、中央ユニットの経営チームおよび人事部マネージャーは、刻々と変化する環境において従業員を強化することによって堅実な銀行になる方法に関するイベントに参加した。

当行はサマー・スクールを開催し、取締役会メンバー、マネージャーおよびチーム・リーダーの全員が招待された。セッションは、チーム内の根本的な問題を解決するに当たり、一対一で介入する代わりにチーム・コーチングを提供することに焦点を当てた。実体験に近い経験ができるよう実例が使用され、フィードバックを交換して学ぶ機会が設けられた。

マネージャーは、自身の事業ユニットのためにコンセプトを具体化する責任を負い、文化の変化につき模範的な役割を務めなければならない。マネージャー達は、このような役割を務める際に、自身のユニットに属する文化コーチや中心となるファシリテーターの支援を受ける。経営陣が日常的に健全な職場環境を作る責任を負うことを目的に、2017年以降、カルチャー・コレクティブをパフォーマンス・アンド・ヘルス計画に組み入れる準備が進められている。

社風および関与調査

新たなガバナンスは、従業員の仕事に対する見識に関する新しい解析方法を要求する。今年、広範囲にわたるトピックをカバーする、一つの文化および関与調査が初めて実施された。新たに導入されたかかる調査は、本トピックに関するその他全ての調査に置き換わる。従業員の日常的な職場環境とラボバンクの戦略の実現との関連性が特に注目された。

調査結果では、いくつかの分野で改善が見られたが、ほとんどの分野では2年前に実施された同様の（より小規模な）調査の結果と比べ点数は下がった。第一に、調査結果は、銀行の戦略を明確にし、全体的なリーダーシップおよび職場環境を改善し、事務作業を軽減するための改善点につき有益な情報を提供する。従業員は、帰属意識および支持を示してきたが、一方で懸念も声にしてきた。銀行が行なっている変革は、従業員が高い帰属意識を有しているが、同時に懸念も示してきたことを表わしている。現時点での計画は、この大規模かつグローバルな調査を毎年実施することである。これに加え、経営陣による介入の効果を四半期毎に測定するため、「心情調査」も導入される。さらには、当行は、財政および健康パフォーマンスを管理するための、より統合されたアプローチを目指している。

当行は、持続可能性を協同組合としてのアイデンティティーの一部とみなしているため、当行は、従業員の、当行の協同組合としてのアイデンティティーの感じ方を通じて、従業員の持続可能性に対する態度を測定している。グローバルアンケートにおいて、当行は、当行の協同組合としてのアイデンティティーにも照らして、従業員が、ラボバンクの将来に向けた戦略に関連して、日々の業務をどう見ているかを測定した。持続可能性プログラムであるSST（一体となった持続可能な成功）に従い、本アンケートは「顧客との協力」および「協同組合の特徴」といったトピックにつき測定する。

KPI：当行は、毎年実施する従業員調査で「顧客との協力」および「共同組合としての特徴」の基準の数値を上げていくことを目指す。

従業員調査結果「顧客重視」	
単位：％＝「（強く）賛成」の割合、「分からない」/「該当なし」は除く	
ラボバンクは、高水準の顧客忠誠心を構築してきた	62
ラボバンクは、外部のクライアント、パートナーおよび利害関係者とのビジネス関係を効率よく管理している	54
ラボバンクは、カスタマイズされた商品等をもって特定のクライアントグループを特定し、ターゲットを絞っている	49
ラボバンクは、クライアント要求を満たす能力を改善するために、クライアントからのフィードバックを求めている	78
マネージャーは、提供される商品やサービスは、クライアントにとって長期的に利益をもたらす必要があると説明している	69
私は、意思決定をする際、ラボバンクの顧客とラボバンクに及ぼす影響を評価している	90
我々のシステムやプロセスが顧客重視であることを確認している	56

従業員調査結果「意義ある協同組合」	
単位：％＝「（強く）賛成」の割合、「分からない」/「該当なし」は除く	
ラボバンクは、外部のビジネスパートナーのネットワークを維持している	77
ラボバンクは、外部のパートナーの業績向上に向けて協力している	65
ラボバンクは、地域社会と強い関係を構築し、これを維持するために多くの資源を投資している	80
ラボバンクは、政府、規制当局および消費者グループとの関係に投資している	73
当行の協同組合アイデンティティーを当行のプロセスや手順と統合することが可能である	47
ラボバンクの方針で、ラボバンクは、かかる方針が社会に及ぼす影響を留意している	67
バンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランドの目標がどのように目標や計画に転換されているかが明確である	42
経営陣は、改善を実施するために、ラボバンクの様々な部門に協力するよう呼びかけている	45
ラボバンクは、組織内で知識やアイデアを共有するためのイベントを開催している	41
ラボバンクのリーダー達（私のマネージャーを含む、）は、ラボバンク内でチームワークや相互援助の意識を生み出している	61

対象者数=17,232人

この結果は、銀行が及ぼす影響に関する従業員の意思決定に関する意識が明確に存在していること（90％）および当行の地域社会における役割の認識（80％）を表わしており、これは、持続可能性という目標に適合している。一方で、当行の戦略から目標へのはっきりとした転換を認めているのは僅か42％であった。2016年で初めてかかる戦略が実施されたため、今後この調査結果は改善することが予測される。

この、新しい従業員調査は、テーマは同じであるにかかわらず、過去に実施された調査に様々な疑問を投げかける。従って、上記の数値と2015年の数値を比較することはできない。上記の数値は、調査内の「顧客重視」および「意義ある協同組合」といったトピックに関する、アンケート全体の中の一部である。

かかる調査は取締役会とその直属の部下と共有され、その後、その他全ての従業員にも共有された。

研修における持続可能性

当行は、現在、SSTプログラム（2014年-2020年）の折り返し地点にあり、現在、持続可能性は、オランダの事業ラインの教育枠組みの一部となった。当行は、2014年以来、アカウント・マネージャーに対し、顧客と持続可能性のリスクや機会について話し合うワークショップを提供している。本年度、不動産についての話し合いの中で、エネルギー削減措置への融資の統合に関する、当行のアドバイザー向けのワークショップがもう一つ導入された。

2016年中、当行は、新たな協同組合といったトピックにつき複数のワークショップを開催した。これらのワークショップで、利益を得ながら社会に貢献することを目的に、より広範囲な社会的テーマに貢献する方法を探るグループに対し専門的なサービスを提供するためのトレーニングが、地方ラボバンク81行に対し行われた。

2015年に開始されて以来、既に34行の地方ラボバンク（2016年：16行）が持続可能性に関する、経営陣向けのワークショップに参加した。これは、経営陣チームを動機づけ、それぞれの業務に持続可能性を統合する援助を行なう、任意のカスタマイズされた、2.5時間のワークショップである。

持続可能性に関する特定の全研修の次に、クライアントと直接対応するスタッフと経営陣チーム向けの様々なコースに持続可能性のトピックが統合されている。コースの例には、当行のコーポレートおよびホールセール部門におけるクライアントと直接対応するスタッフ向けのクレジット・リスク・マネジメントのカリキュラム、地方ラボバンクの従業員向けの年間KICK研修ならびに地方ラボバンクのトップ（「ディレクシーフオズィッターズ」）および企業取締役（「ディレトウーレン・ベドライフェン」）全員向けのコンティニューイング・エデュケーションが含まれる。

当行は、さらに、全ての従業員に対し持続可能性といったトピックにつきトレーニングを行なうために、持続可能性に関するオンライン研修のモジュールであるアイジョインを銀行全体にわたって開始した。アイジョインは、社会関与、当行の事業運営および顧客に対する当行の商品やサービスへの持続可能性の組み込みといった全ての持続可能性の分野をカバーする。参加者は、当行で持続可能性を進めるための提案を共有するよう勧められる。

教育テーマの一つとして、持続可能性の重要性は高まっている。しかし、持続可能性部門と人事部の両方が、これを機に、2017年に持続可能性を教育に統合するためのシステムチックなアプローチを共同で開発しようとしている。当行は、持続可能性を含む銀行全体のプログラムを作り出し、これをクライアントと直接対応するスタッフの教育プログラムや経営陣向けの開発プログラムに統合することに焦点を当てている。

KPI:協同組合および持続可能な銀行は、採用および人選ならびに全ての従業員に対する研修プログラムにおいて重要な部分を構成する。

ターゲット・グループ	利用可能な具体的な持続可能性 研修数（任意）	2016年中にコースが実施された 地方ラボバンクの割合
地方ラボバンクのリテール・アドバイザー	2	12%
地方ラボバンクのコーポレート部門	2	76%
地方ラボバンクの経営陣	1	16%

ラボバンクは、上記表の研修数に加え、より多くの研修や教育プログラムにおいて持続可能性のテーマを統合した。しかし、かかるプログラムの構造的な測定はまだ開始されていない。2017年には、全ての関連研修プログラムに持続可能性が統合されるプロジェクトが開始する。採用および人選については、新人研修プログラムには持続可能性が組み込まれたが、人選プロセスについてはさらに組み込む必要がある。

教育プログラムや従業員の持続可能な調達

ラボバンクの、教育プログラムおよび外部従業員のサプライヤーは、2016年に策定された、ラボバンク・サステイナブル・プロキュアメント・スタンダードに従わなければならない。かかるサプライヤーは、FIRAプラットフォームよりCSRプロフィールの提出を求められる。

多様性および平等を奨励

ジェンダーの多様性に対する注目が高まった他、2016年には、全体的な文化的多様性の推進に特に注意が払われ、就業障害を持つ者に雇用機会が作り出され、ラボバンクが初めてアムステルダム・ゲイ・パレードに参加したことが示すとおり、LGBTIが受け入れられた。ラボバンクは、2016年5月に多様性憲章（チャーター・ディベルシタイト・イン・ベッドライフ）に署名し、職場の多様性および開放性の奨励にコミットしていることを示した。当行の多様性委員会は地方および中央ユニット両方の取締役から構成され、監督委員会が議長を務め、方針のコンプライアンスおよび目標の実現を監視するために四半期毎に集まっている。

多様性および開放性

当行は、より多様なスタッフ・プロフィールは、当行の顧客をより理解し、より良いサービスを提供することを可能にすると強く信じているため、多様性は、ラボバンクの戦略的目標の必要不可欠な部分である。意識やコミュニケーションを向上させるための努力が払われた。研修やワークショップに加え、コミュニケーションは、これらの目標を達成する主要な手段となる。このため、当行は、Rabobank.comにおけるプロフィールの記載に多様性を追加し、多様性に焦点を当てる従業員向け雑誌を2年に1度発行し始めた。また、このため、当行が自由に利用することができるようになった様々なネットワークが多数の会議を開催している。例えば、ラボバンクが参加しているアゴラ・ネットワークは、多文化の従業員のために相互指導プログラムを開催しており、ラボ・ウィメンは、リーダーシップ、多様性、企業責任、模範的役割およびワーク・ライフ・バランスを含むトピックに関する40以上のイベントを開催してきた。LGBTIネットワークである「レインボー」は、ラボバンクを初めてアムステルダム・ゲイ・パレードに参加させ、複数の銀行事業体が、ローゼ・ザーターダグ（ピンク・サタデー）およびカミング・アウト・デーの一貫として行事などを開催した。ラップ・アーン・デ・スラグ（特別な障害を持つ人々のネットワーク）は、パラリンピック選手であるビビアン・メンテルおよびその他の参加者と共に感銘的なイベントを開催し、当行の青年ネットワーク、ヨン・エン・ヴァイス・ラボは、世代間の違いおよびかかる違いがもたらす付加価値に注意を向け、その他にも幅広い活動を行った。

ジェンダーの多様性につき設定された目標数値の進展は、ペースは遅いが安定している。成長は、トップ50、つまりは執行役員会の直属の取締役にとって最も力強かった。2015年度末には数値は11.9%であったが、2016年度末までに、12%近く増加し、23.8%まで上昇した。さらに女性が役員職に就くことを奨励するためのスポンサリング、役員室でのコーチング、相互指導および強化ワークショップなどのプログラムが実施されている。

文化的に多様なワーキング・グループは、文化的に多様な社会における商業機会に焦点を当て、職場および顧客ベースで文化的多様性を奨励するための長期計画を策定した。当行のマーケティングおよびコミュニケーションのキャンペーンは、当行の様々な顧客ターゲット・グループのために、より効率的にカスタマイズすることができる。2017年には、組織全体にわたり最善の慣行がより広範囲に共有される。

再編および縮小にかかわらず、地方ラボバンクの半分が、就業障害を持つ従業員のためのポジションを確保することができた。地方ラボバンクの3分の1がターゲット・グループ内の労働力参加を促進するために（ケータリング、清掃および複写サービスの）外部サプライヤーと契約し、地方ラボバンクの58%が、就業障害を持つ人々に雇用機会を作り出すために、地方およびその他のネットワーク・イニシアチブに参加している。

従業員の代表

従業員を代表する団体との協議は、公式および非公式の両方で行なわれる。2016年7月1日に、ラボバンクの新しいガバナンスにより、新たな従業員代表構造が導入された。新構造は、既存の労使協議会（ラボバンク・ネダーランドの労使協議会および地方ラボバンクのグループ労使協議会）との集中的な対話が行なわれた後に成立した。2016年春に、共通利益につき話し合う新たな共同労使協議会（またはラボバンク）のために選挙が実施された。地方労使協会（地方ラボバンクおよび/またはラボバンク・ネダーランドの労使協会）は、引き続き、地方の重要事項につき中心的な役割を担う。

労使関係紛争手順（GRA）

労使関係紛争手続（GRA）は、マネージャーとスタッフが困難な問題を独立した公平な第三者に提示する方法を提供する。アドバイザー／仲介者の目的は、意見のすれ違いを、望ましくは銀行と従業員の間のオープンな話し合いを通じて、組織内部で解決することである。紛争委員会は、拘束力のある決断を要求されることもある。

2016年の紛争のほとんどは、再編、従業員の業績に関する意見のすれ違い、または職場で生じた軋轢に関するものであった。従業員規定の適用に関する紛争も多数あった。本年度は、組織内の多数のプロセスの変更および余剰人員の解雇による合計常勤換算従業員数の減少によって特徴付けられた。これにより多くの従業員間で不安が生じ、自身のポジションや将来を見直すことに繋がった。2016年に、GRAは204件の紛争（2015年：254件）を取り扱った。アドバイザリー手順が紛争に最も多く適用された（2016年：153）。24件が仲裁で、20件が調停であった。労使関係紛争委員会に6件提示され、同委員会は、両当事者より口頭および書面両方の供述を検討した後、拘束力のある判決を4つ下した。そのうち2件は、聞取りの前または後のいずれかで両当事者の満足のいくように解決され、判決は不要となった。執行役レベルの従業員の裁定委員会が1つ判決を出した。

責任ある報酬

ラボバンクは、協同組合としてのバックグラウンドを持つ銀行として、報酬を決定するに当たり、法律や規制の範囲内で、独自の、社会的に責任のある、比較的控えめな戦略を進めている。全てのラボバンク従業員には、その責任および業績に応じた給与および一連の雇用条件が適用され、また自身および自身の能力を発展させ最大限まで活かすことができる、刺激ある労働環境が与えられる。

当行は、報酬とは単に賃金を支払うことではないと考えている。当行の、協同組合としてのバックグラウンドは、全世界の食糧問題の解決策を見つけるといった目標に貢献することによって、従業員が働く地域社会および国際社会の両方で変化をもたらすことを可能にするポジションを提供することを意味する。

報酬方針

ラボバンクの報酬構想およびグループ報酬方針（GRP）は、枠組みの役割を果たし、かかる枠組み内で複数の事業体が独自の報酬方針を定義している。報酬に関する合意は、CLA内に組み込まれている。ラボバンクCLAはほとんどのラボバンク従業員に適用される。執行委員会およびその他の執行役員には別の報酬方針が適用され、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループも、枠組み内で、それぞれ独自の報酬方針を採択した。ラボバンク・リアル・エステート・グループのほとんどの従業員については別のCLAが設けられている。オランダ国外に位置するホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループの事業体の報酬方針は、現地の法律および規則ならびに市況に一部基づいている。

ラボバンクの報酬構想

ラボバンクの報酬方針は、公平で一貫性のある従業員報酬を促進するよう策定されている。当行の年間業績管理サイクルは、ラボバンクの事業戦略を支援し、従業員業績を評価する。当行は、同等の業務で支払われる市場中央値と同等またはやや低い報酬を設定することを目的に、外部ベンチマークを利用している。「失敗ではなく成功に対する報酬」といった法律に基づくリスク管理枠組みおよびその指針は、従業員に対する保証された変動報酬の付与は禁止されることを意味する。ほとんどの従業員に変動報酬は提供されなくなった。ラボバンク・グループが引続き変動報酬を支払っている場合は、上限が設けられている。

年間業績管理

年間業績管理サイクルは、顧客利益の最重視を奨励し、ラボバンクの財務力および長期継続性を促進する。業績および能力（行動）ターゲットの設定および評価は、本サイクルの一貫である。年間評価が従業員の報酬水準を決定し、業績と報酬間の明確な関係を確保する。ラボバンク全体に適用される、業績管理の統一的なプロセスは、2016年を最後に実施される。2017年に新たなプロセスが開始される。

外部のベンチマーク

当行は、報酬水準を関連市場の報酬水準と比較するために、外部のベンチマークを利用する。原則として、同等の業務で支払われる市場中央値と同等またはやや低い報酬を設定することを目指している。

リスク管理枠組み

リスク管理枠組みは、リスク特性に重大な影響を及ぼし得る従業員の変動報酬につき、繰延方針を要求する。従って、特定スタッフとして知られる当該グループは、少なくとも3年の待機期間後、変動報酬の一部のみを受領する。これは、ある一定の水準を上回る変動報酬を受領する資格を有する、非特定スタッフにも適用される。執行役員会は、法律および規制に従い、繰延期間中、繰延変動報酬を保留（マルス）および／または請求（回収）する権利を有する。

グループ報酬方針

報酬構想の原則および指針は、GRPに詳述されている。本方針には、オランダ法であるWbfo¹、抑制的報酬方針に対する規制、資本要件指令IV（CRD IV）およびオランダ銀行行動規範を含む、外部の法律および規制に基づく要求も規定されている。

¹ Wbfoとは、オランダ法、ヴェット・オッフ・ヘット・フィアンシエール・トゥージヒト（Wft）への修正および追加である。

GRPは毎年見直され、ラボバンク・グループ全体に適用される。子会社（DLL、ラボ・リアル・エステート・グループおよびオブフィオン）の委員会は、報酬構想およびGRPと一致する報酬方針の導入および実施の責任を負う。

GRPは、ラボバンク・グループの事業戦略、顧客重視、基本的価値観および求められるリスク特性に沿っている。本方針は、ラボバンクの長期業績を保護し、堅固な資本ポジションを強化しながら、従業員のリスクに対する意識を向上させ、好ましくないリスク（例えば、無責任な営業慣行）をとることを阻止するよう策定された、堅固で有効なリスク管理プロセスを支持する。同時に、ラボバンクが適切な人材を雇用して維持することを可能にする。また、従業員が、ラボバンク・グループ、その顧客およびその他の利害関係者の長期的な利益に沿う長期的業績を目指すことを促進する。

変動報酬

ラボバンク従業員の大多数が変動報酬を受領しない。2013年に変動報酬はCLAおよび執行委員会において廃止され、2014年にはその他の執行役員についても廃止された。しかし、主に、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール分野、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループにおける一定の従業員グループは引続き変動報酬を受領する資格を有する。2016年度中、報酬の総額の5%が変動報酬であった。すなわち、全世界におけるラボバンク・グループで210百万ユーロが変動的であった。

当行の報酬方針は、経営陣および従業員がリスクにつき適切な検討を行うように貢献しなければならない。変動報酬を受領する従業員等には、下記のリスク管理措置が適用される。

変動報酬の上限設定

変動報酬が未だに適用される場合には上限が設けられる。オランダでは、全ての変動報酬は、平均で、20%を上回ってはならない。オランダ国外では上限は100%である。

繰延変動報酬

繰延方針は、変動報酬に適用される。つまり、変動報酬の一部は、繰延ベースで支払われる。繰延払は、最低でも3年間という十分な期間を対象とし、事後検査の実施を可能にする。

業績目標のバランスのとれたミックス

ラボバンクの業績目標には、ずさんな行動または顧客の最善の利益とならない行動を奨励するインセンティブはない。ラボバンクの業績目標は金融および非金融要件とバランス良く構成されている。業績目標の少なくとも半分は非金融目標から成る必要がある。

事前検査

執行委員会は、毎年、提案された変動報酬の支払が、ラボバンク・グループの適格資本および支払能力の比率に基づき、責任あるものであるかどうか検証する。したがって、この「事前検査」では、ラボバンクが、結果として財務問題に直面することなく支払いを行えるかといった問題を論点とする。

事後検査

銀行が繰延額および条件付きで付与される支払額を解放する前に、当該金額を無条件で付与（マルス）する前に、これらの金額を引き下げる理由があるか否か検査する。したがって、この検査では、当行が現在把握する状況を踏まえても、変動報酬の付与は正当であったかといった問題を論点とする。

回収

ラボバンクは、特別な場合、遡及的に、付与された報酬の合計額を撤回することができる。これを「回収」と言う。ラボバンク・グループは、次の場合、変動報酬の全額または一部を、従業員および元従業員の両方に返還請求する権利を有する。

- ・ 支払が、業績目標の達成または変動報酬が依拠する状況に関する不適切もしくは誤解を招く情報に基づき行われた場合
- ・ 該当する従業員が詐欺を行っていた場合
- ・ 従業員が、当行に重大な損失をもたらし、および／またはその信用を損なう行為に参加した場合、または当該行為の責任を負う場合
- ・ 従業員が、該当する能力および適切な行為の基準を満たさなかった場合

上記のリスク管理措置に加え、下記の一般禁止事項が適用される：

- ・ 従業員に保証付き変動報酬を支払うことはできない¹
- ・ 個人的なヘッジ戦略は、どのような状況においても禁止されている
- ・ 退職金は、従業員の業績の質を反映させなければならない。従業員は、失敗または不正行為について報酬を与えられることはない
- ・ 従業員によって雇用関係が終了された場合退職金は支払われないが、この終了が雇用主の重大な責めに帰すべき行為または過失による不作為による場合はこの限りではない。

1 直前の雇用者から受領した（繰延）変動報酬の終了への補償を与えることは、新たな従業員を採用するときのみ、雇用一年目に限り可能である。リスク管理の完全なサイクルがこのプロセスに適用される。

特定スタッフ

執行委員会は、複数のポジションを「特定スタッフ」に指定した。かかるポジションは、ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある。このようなスタッフはラボバンク・グループの全事業体にわたって400人以上存在し、その一部のみがリスクを最小限に抑えるための厳しい規則の下、変動報酬を受領する資格を有する。これらのリスク軽減措置のうち最も重要なものには、業績目標のバランスのとれたミックス、繰延変動報酬および繰延報酬証書が含まれる。

業績目標のバランスのとれたミックス

その他の全従業員と同様に、特定スタッフは、バランスのとれた業績基準を満たさなければならない。変動報酬は、全て、少なくとも50%の非金融目的に基づき与えられる。

繰延変動報酬および繰延報酬証書

変動報酬を受領する権利を有する特定スタッフの変動報酬の最低50%が条件付きで付与され、最低でも3年間が経過した後に繰延ベースで支払われる。このグループは、変動報酬の半分を、ラボバンク証書の価格と直接連動している繰延報酬証書（DRN）の形で付与される。無条件で付与されるDRNには、1年間の繰延期間が適用される。つまりは、DRNに対する支払いは、権利確定の1年後に行われることを意味する。執行委員会は、適用ある法律および規則に従い、この変動報酬を撤回または返還請求することができる。

業績管理

当行の考えでは、ラボバンクの戦略的目標を達成するには、効率の良い経営、コーチングおよび従業員へのフィードバックが必要である。業績管理（PM）は、全体的なビジネス・ターゲットへの従業員による貢献を確保し、自身の発展において積極的な役割を担うために従業員を強化することを目的とした、マネージャーと従業員間の継続する一連の対話である。したがって、PMは過去の業績を評価するだけでなく、さらなる発展の可能性について話し合うことを意味する。

顧客利益

PMでは、顧客の利益が最優先される。マネージャーおよびスタッフは、達成すべき業績および能力ターゲットにつき合意し、かかるターゲットにはずさんな行為または顧客の利益を考えない行為をもたらすインセンティブを含んではならない。かかるターゲットは、財政および非財政要件のバランスのとれたミックスによって構成される。能力において、「顧客重視」および「協力」は義務的である。

再設計されたプロセス

PMは、変動収入と同時に導入されたが、現在のプロセスとシステムは、顧客にとって高成長組織になるといったラボバンクの目標にそぐわなくなった。年次目標は、実世界の変化の速度に対し素早く対応することを妨げており、全ての合意を記録するには、シンプルなシステムが必要である。従って、PMは2016年に再設計された。

新たなプロセスは従業員の成長に焦点を当て、組織の目標達成への従業員の貢献度ならびに従業員の行為および発展に関する、マネージャーと従業員間の継続する対話に基づいている。マネージャーと従業員ならびに同僚との意義ある対話によって、それぞれが自身およびお互いの本質を認識することができる。フィードバックは、建設的かつ活力のある雰囲気の中で実施されるかかるインタビューの一部を構成し、従業員を強化し、当行が顧客のために高成長銀行になることを実現する。従業員、顧客および銀行の成長に焦点を当てているため、新しいPMの名前はグロー！である。これは2017年1月1日に開始され、オランダの銀行内ならびにホールセール・ルーラル・アンド・リテールの国際部門の従業員全員に適用される。

国内銀行事業分野：CLA対象従業員

上級経営者より下のポジションスケールは、CLAの対象となり、上級スタッフ向けの2つのポジションスケール（シニア・スタッフAおよびシニア・スタッフB）およびスケール1から11から成る。

CLA2013-2015より、オプフィオンは（報酬パッケージを含む。）完全にラボバンクCLAの対象となるため、下記の報酬パッケージに関する詳細な情報は、子会社であるオプフィオンにも適用される。

報酬パッケージ

ポジションスケール1から11ならびにシニア・スタッフAおよびシニア・スタッフBの報酬パッケージには、固定収入、従業員給付金予算、年金および福利厚生が含まれる。CLA対象従業員は、2013年以降変動報酬を受ける資格を有さない。

固定報酬

ラボバンクCLAにおけるポジションスケールは、役職を評価するためのヘイグループのシステムに基づいている。最小スケールおよび最大スケールはラボバンクCLAに記載されている。オランダのラボバンク従業員の報酬の中央値は50,838ユーロであり、オランダ銀行セクターの報酬の中央値と最も収入の高い従業員の比率は1:19.3となる。2015年と比較して、報酬の中央値は増加したが報酬の最高額は変わらなかった。再編によって報酬の低い従業員は減少し、そのため、報酬の中央値は増加した。

従業員給付金予算

従業員は、それぞれの状況や好みに合わせる事ができる一定の従業員給付のために利用することができる従業員給付金予算を受領する。従業員は、従業員給付金予算で追加の休暇を購入、追加年金のため貯蓄、節税効果のある方法で自転車を購入、または組合費を支払うことができる。従業員給付金予算の水準はポジションスケール毎に異なり、ラボバンクCLAに規定されている。

年金

ラボバンクCLA年金は、団体確定拠出制度である。2016年1月1日付で、常勤換算従業員の年金を生じさせられる最高収入は、96,000ユーロとなった。96,000ユーロを上回る収入の従業員は、個別予算を受領する。

福利厚生

従業員は、交通費の支給など、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。

ベンチマーク

変動を把握し、適切な従業員を引き付けて維持する報酬方針を継続するため、CLA対象従業員の報酬は定期的にオランダの一般市場と比較される。当行は、こうすることによって一般市場の中央値に一致またはやや下回るポジションを採用することを目指している。直近では2015年にベンチマークが設定され、市場比較は異なるポジションスケールについて多様な構図を示す。いくつかのスケールの報酬はおおよそ一般市場の中央値水準と一致しているが、他のスケールについては中央値を上回っている。これらスケールの報酬は、2012年以降適用されるベースラインおよび2019年まで有効である最新のCLAに一部起因して、報酬方針に従い、2012年以降は中央値に近づいている。

業績管理

ラボバンク全体に適用される、PMの統一的なプロセスは、2016年を最後に実施される。2017年にはグロー！という新たなプロセスが開始される。

新ラボバンクCLA2017年-2020年

2017年から2020年まで有効である新ラボバンクCLAは、専門的発展および雇用可能性の促進の重要性を強調する。当行が有数の顧客重視かつ社会的な銀行に移行するに当たり従業員が影響を受けた場合、かかる従業員に対し誠実なガイダンスを提供できるよう、新たな取決めが設けられた。

様々な方法で特定の従業員規定が修正され、その全てが、今後4年間につき設定した中間コースを強化している。2012年からCLAの対象となる従業員に適用されたゼロ・ラインは、2019年まで有効になる。これは、構造的な昇給は、1%調整され、2019年まで有効にならないことを意味する。それまで、従業員は、2017年および2018年に1%の一括払いの支払いを受ける。

新ラボバンクCLAおよび余剰人員プラン

2017年1月1日付で、ラボバンクの新たな団体労働協約（CLA）が実施される。

余剰人員プランはCLAの不可欠な一部である。これから数年の間、多くのラボバンク従業員が職を失う。このため、新ラボバンクCLAに向けたプロセスに関与している当事者等は、新ラボバンクCLAに関する交渉において、新余剰人員プランに関する合意を優先してきた。

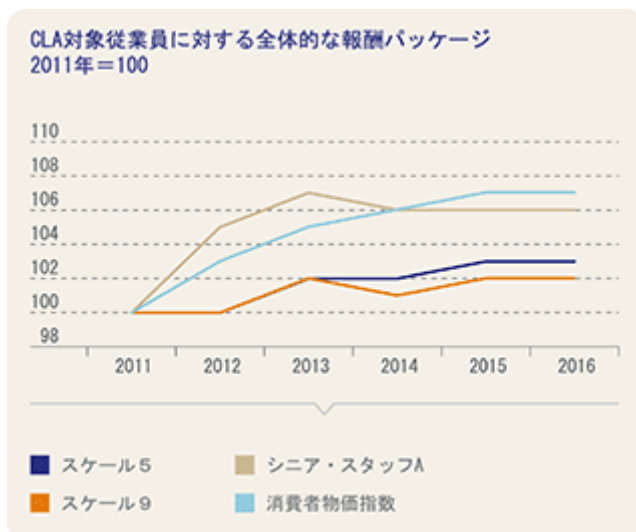
新たなプランの中核は、余剰人員となった従業員のために新たな職を探すことに焦点を当て続ける。所得保障に加え、新たな職を追求しこれを受け入れるためより多くのコントロールやより良いインセンティブを従業員に与える、新たな退職金支払制度に関する合意が行われた。

ラボバンクCLAには、適度な給与の合意、新たなPM制度（グロー！）および開発予算を含む、今後4年間の雇用規定に関する合意が含まれる。

新ラボバンクCLA2017年-2020年には、バランスのとれた一連の合意が含まれ、余剰人員となった従業員および引続き銀行に従事する従業員両方につき長期にわたる明確性および可能性を提供する。

報酬パッケージの変化

直近では、CLAにおける給与スケールの一般給与増加は2011年に行われた。つまり、給与スケールのベースラインは2012年以降となる。2013年に変動給与が廃止された。新CLA2017年-2020年は、現在のベースラインが2019年まで継続して有効であることをも意味する。



上図は、3つのCLAスケールについて、2011年と比較した、過去6年間ににおける上級経営者の全体的な報酬パッケージ（方針水準）の変化を表す。上図は、同期間中の消費者物価指数が7%増加する中、3つのスケールが下がり始めていることを示している。当行は、現時点でCLA対象従業員の報酬を調整する必要はないと考える。

ホールセール・ルーラル・アンド・リテール分野における報酬

ホールセール・ルーラル・アンド・リテールにおける大多数の従業員はオランダの国外で働いている。この分野では、報酬は、GRPのガイドライン内で、主にそれぞれの国の市場慣行によって決定される。2016年度中、合計報酬（年金支給を含む。）が1百万ユーロを上回った従業員は1名であった。

オランダにおける報酬パッケージ

ホールセール・ルーラル・アンド・リテール分野においてオランダの契約を締結している従業員はラボバンクCLAの対象となる。したがって、上記「国内銀行事業分野：CLA対象従業員」の記載も本グループに適用される。限定された数の専門ポジションは、変動報酬も受ける権利を有する。本グループの変動報酬は平均で20%を上回ることはない。さらには、オランダのホールセール・ルーラル・アンド・リテールにおける最も専門性の高いポジションについては給与延長制度が適用される。

オランダ国外報酬の構成パッケージ

ラボバンクのオランダ国外事務所における報酬パッケージには、固定収入、変動報酬および福利厚生といった3つの要素が含まれる。ラボバンクは、パッケージ全体について、中央値をやや下回るポジションを目指している。一般的に、これは、固定収入および福利厚生を中央値付近に設定し、変動報酬を市場平均のやや下に設定することによって複数の国で達成されている。

オランダ国外固定収入

固定収入は国毎に異なり、その地域の労働市場の報酬水準に基づいている。ルーラル・アンド・リテールでは、給与は、最小額と最大額が定められている給与スケールに基づいている。これらの給与スケールは国内銀行事業における同様のポジションスケール（1から11ならびにシニア・スタッフAおよびシニア・スタッフB）と結びついている。2015年に、ホールセールによる、1から11ならびにシニア・スタッフAおよびシニア・スタッフBのポジションスケールと結びついた給与体制の開発のためにプロジェクトが開始された。かかる新給与体制は、2015年の業績年度以来、様々な地域において実施され、2016年にはその他の地域のためにも開発され、2016年の業績年度でも実施される。

オランダ国外の変動報酬

オランダの銀行事業とは異なり、オランダ国外の変動報酬は未だに合計報酬パッケージの一部として定着している。ルーラル・アンド・リテールにおいて、変動報酬は、金融および非金融要因に基づいて測定される、従業員のポジション（スケール）および業績に関係している。一般的に変動報酬で達成できる最高割合はポジションレベルに相当する。本モデルは複数年にわたり利用されてきた。

ホールセール分野では、2016年度以前の業績年度の変動報酬は賞与基金に基づいており、かかる基金から、管轄の経営チームが裁量的に個人賞与を付与する。

当行は、2015年に、ホールセール内で変動報酬を構造化させるプロジェクトを開始した。本プロジェクトの目的は、変動報酬が従業員のポジション（スケール）および業績ならびにラボバンク・グループ全体および関連事業の業績に結びついているルーラル・アンド・リテールの方法に一致させることである。いくつかの地域では、かかる新制度は、既に2015年の業績サイクルより実施されていた。その他の地域およびグローバルな事業ラインのための変動報酬制度は、2016年に開発され、実施された。

オランダ国外の福利厚生

福利厚生のパッケージは国毎で大幅に異なるが、主要な報酬方針（固定収入および変動報酬）は、中心的に決定されている。福利厚生パッケージは地域の法律および規制ならびに市場慣行間の違いのため、主に地域毎に決定される。

ベンチマーク

ベンチマークの設定は、原則として、国毎に行われ、関連ある報酬市場における競合他社との比較に基づいている。ラボバンクは、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール分野内におけるベンチマークの設定について中心的な枠組みを利用する。本枠組みは、市場ポジションを選択する方法、同業者グループを選択する方法および提供する報酬構成要素に関するガイドラインを規定する。また、本枠組みは、ラボバンクのポジションが外部市場のポジションと適切に比較されていることを確保するため、ポジションがどのようにベンチマーク調査のポジションと関係しているかを決定する。

業績管理

2015年以降、ラボバンクの銀行事業は、PMについて1つのシステムおよびプロセスを利用している。また、当行は、全てのPM合意を記録するために1つのITシステムを利用している。「国内銀行事業分野：CLA対象従業員」下の情報は、ホールセール・ルーラル・アンド・リテールにも適用される。当該ユニットの国内および国外事業は、2017年1月1日付で世界中で開始されたグロー！のPMプロセスにも服す。

グループ内の他の事業体の報酬方針

DLL

DLLは、全世界で実施されている独自の報酬方針を有している。DLLには約5,300人の従業員が所属しており、そのうち4,000人がオランダ国外で勤務している。2016年度中、DLL内で合計報酬が1百万ユーロを上回った従業員は1名であった。

報酬パッケージ

オランダにおいて、DLLは、固定および変動報酬要素ならびに年金制度を含む様々な福利厚生を含む報酬パッケージを利用している。変動報酬の割合は、ポジションレベルによって5%から20%の間で推移する。オランダ国外においては、報酬パッケージ内の固定報酬、変動報酬および福利厚生の水準はそれぞれの国の現地市場に基づいている。

ベンチマーク

原則として、ベンチマーク設定は国毎に行われ、関連ある報酬市場との比較に基づいている。従来、オランダにおいて、給与は金融サービス市場の中央値を上回っていたが、現在では、労働市場と比較して比較的良いポジションを引き下げるための措置が講じられている。このため、2016年度中、オランダでは、一時金の支払いは行なわれたが構造的な昇給は行なわれなかった。オランダ国外では、当行は中央値から上位4分の3の間のポジションを目指している。

業績管理

DLLは、独自のPMシステムを利用している。かかるプログラムは、業績の達成、DLLの中心的価値観を実行に移すことおよび従業員の自己開発に焦点を当てている。本システムは、下記を可能にする：

- ・ マネージャーと従業員間で、従業員の業績について定期的に協議すること
- ・ 従業員の自己開発
- ・ （マネージャーと従業員）相互の期待を明確にすること
- ・ 事業目標の実現に関する指針
- ・ 評価の透明性

PMサイクルの一貫として、マネージャーおよび従業員は、目標設定につき合意し、進捗について協議し、そして業績を評価するため、年に複数回会議を行う。

報酬パッケージの変化

2016年中、DLLは変動報酬を抑制するためにさらなる措置を講じた：

- ・ 変動報酬を完全に廃止
 - オランダ国内および国外の両方でのトップレベルの経営陣につき
- ・ 米国では、2017年より、他国の状況と合わせ、変動報酬の上限を100%に設定

北米および南米では、変動報酬を単純化し、バンド幅システムを適用するための制度が導入された。2017年中、当行は、他の国でもかかるアプローチを実施できるか調査する。

DLLは、世界中の雇用規定を管理および監視するためにさらなる措置を講じた。2016年に世界的な報酬および福利厚生監視計画が定められ、当該計画は、報酬方針の適用のさらなる改善の土台となる。

ラボ・リアル・エステート・グループ

報酬方針

ラボ・リアル・エステート・グループは、ラボバンクのGRPの要件を満たす、独自の報酬方針を実施している。ラボ・リアル・エステート・グループは、固定および変動要素ならびに年金制度で構成される報酬パッケージを有している。オランダでは、当グループは、取締役会の構成員3名に加え、執行役員約30名および約670名のCLA対象従業員を雇用している。これら2つのグループは、それぞれ独自の雇用規定を有している。BPDおよびバウフォンツ・インベストメント・マネジメントは、オランダ国外で約650人の従業員を雇用している。オランダ国外の組織はそれぞれ独自の報酬方針および業績および能力管理制度を有している。

業績管理

ラボ・リアル・エステート・グループは、業績および能力管理（PCM）制度を通じて、業績の達成および従業員の育成に焦点を当てる。本機能は下記の目標に貢献する：

- ・ マネージャーと従業員間で、従業員の業績について定期的に協議すること
- ・ 従業員の自己開発
- ・ （マネージャーと従業員）相互の期待を明確にすること
- ・ 事業目標の実現に関する指針
- ・ 評価の透明性

年間PCMプロセスの一貫として、マネージャーおよび従業員は、目標設定会議、進捗面談および評価面談など、年に複数回会議を行う。

報告年度における報酬方針の特定の変化

ラボバンクにFGHバンクを統合

本報告年度において、ラボ・リアル・エステート・グループは、FGHバンクを首尾良くラボバンクに統合させるための措置に関して、また、かかる変化の結果ラボバンクに移行される従業員に適切な報酬が支払われるよう、デウ・ウニーおよびFNVという労働組合と合意に至った。かかる合意は、ラボ・リアル・エステート・グループのCLAの一部である、ラボ・リアル・エステート・グループの2013年-2015年の社会制度の付属事項に規定された。ラボバンクも署名者である個別の実施合意も策定され、かかる合意において当行は付属事項の規定の実施を表明している。

2016年10月1日に、FGHスタッフのラボバンクへの移行の第一段階が実施された。かかる移行は2017年7月1日に完了する予定である。

ラボ・リアル・エステート・グループCLA

ラボ・リアル・エステート・グループのCLAは、CNV、FNVおよびデウ・ウニーといった組合と交渉されている。現在のラボ・リアル・エステート・グループのCLAは2017年1月1日に期限を迎える。組織的な変化に鑑み、2016年9月に、ラボ・リアル・エステート・グループは、CLAの期限切れに伴いこれを終了し、将来、最適となるCLAシナリオを開発することに注意を向けると決定した。CLAの責任者は、2017年までに新たな合意に至ることを目標に、2016年第4四半期に交渉を開始した。

交渉中、当事者等は、様々なCLAテーマについて意見を交換し、合意を追求した。協議は、主に、CLAの範囲、固定および変動報酬ならびに社会プランに集中した。2017年1月1日までラボ・リアル・エステート・グループの新たな団体合意に至るには、当事者等の見解があまりにも一致していないことが判明した。これは、複数の部門における、将来の変化に関する不安にもよるものである。雇用側は、2017年度上半期中には、状況がより明確になると予測しているため、当事者等は、2017年の夏が終わるまで協議を中断することを決定した。

バウフォンツ・インベストメント・マネジメントの補足的な報酬方針

オルタナティブ投資ファンド運用会社規制（AIFMD）に基づく法律はバウフォンツIMに適用される。が施行された。かかる投資運用部門は、オランダのWbfo法¹の対象ではない。従って、ラボ・リアル・エステート・グループは、（CLAおよびラボ・リアル・エステート・グループ全体に適用される雇用規定を補完するために）バウフォンツIM特有の報酬方針を導入した。かかる補完的方針は、AIFMDの法律に遵守している。

¹ Wbfo:20%の賞与制限。Wbfoは、ヴェット・オップ・ヘット・フィアンシエール・トゥージヒト（Wft）の修正および追加である。

従業員数概要

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	17,465	-	17,465	24,448
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	740	6,936	7,676	8,979
リース	977	3,678	4,655	5,886
不動産	642	637	1,279	1,450
サポート・ユニットその他	11,512	-	11,512	8,126
ラボバンク・グループ全体	31,336	11,251	42,587	48,889
長期欠勤率			3.6%	3.7%
従業員満足度			66%	64%

2016年度における従業員の平均年齢は43.0歳（2015年度：41.1歳）、2016年度の平均年間給与は常勤換算従業員当たり59,800ユーロ（2015年度：59,000ユーロ）であった。平均雇用年数は15.0年（2015年度：14.0年）である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第3「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2016年度にラボバンクの転換は好スタートを切った。当行はオランダおよび世界の食品・農業分野を牽引する、顧客志向の協同組合銀行である。当行はオランダの福祉と繁栄の達成および世界の食糧問題の解決に大きく貢献することにコミットしている。当行のプロたちの計り知れない努力によって、オランダ国内外における全ての事業の業績が向上したこと、および8.7百万の顧客に対する調査において顧客満足度の上昇が示されていることを私は誇りに思う。2016年度の進展を受け、当行は自信を持って将来を見据えている。

満足している顧客

2020年度に向けた当行の戦略的方向性には、優れた顧客サービス、財務業績の改善およびより柔軟かつ強固なバランスシートという3本の柱がある。2016年度中、当行はかかる3つの分野全てにおいて、提示した目標を達成した。当行の従業員の努力、デジタル化への投資、組織改革、ならびにサービスおよび商品の改善によって、顧客満足度は上昇した。オランダにおける当行の市場シェアは増加または強い立場を維持し、オランダ国外においては食品・農業分野における当行のリーダーシップの及ぶ範囲がさらに拡大した。2016年度中、当行は顧客サービス向上および革新のために複数の新たなイニシアチブを採用した。現在では1週間以内に住宅ローンの提供を受ける機会が当行によって顧客に対し与えられていることがその良い例である。2016年7月1日以降、当行は住宅ローン顧客に対して金利の平均化を提供してきた。1百万ユーロ未満の融資を必要とする法人顧客は、融資申請に対して1日以内に明確な返答を提供する当行のサービスの恩恵を受けた。温室園芸、養豚業および乳業といった構造上の問題点を抱えるセクターについて、ラボバンクは解決策の模索を主導している。当行は当該セクターと協同して責任を担っている。

大口顧客に対しては、当行はオランダおよび世界各国の食品・農業その他の取引において主導的な役割を果たすことができた。当行は最近グローバル・ファイナンス・マガジンにベスト・コモディティ・バンクと称された。2016年度は国際ルーラル事業にとっても、高い顧客満足度スコアを獲得し貸付ポートフォリオも増加するという実りの多い1年となった。そのハイライトの1つが、食品・農業の革新に関するファーム・トゥ・フォークというイベントである。当該イベントは当行がいかに顧客を引き合わせ、知識を共有するかを紹介する場であった。

新たな協同組合構造

2016年1月1日付で当行の新たな協同組合構造が有効となり、当行はより顧客を重視しかついっそう影響力を有するようになった。新たなガバナンス・モデルにおいては、地方ラボバンクはオランダ国内の顧客に対するサービスに最大の焦点を当てる。可能な限り、当行は中央本部においてこれを支援する機能を果たす。2016年度中、当行は当該転換に集中的に取り組んだ。

良い業績、強い銀行

財務面では2016年度はラボバンクにとり対照的な1年となった。営業利益が好調であったため、当行の純利益は2,024百万ユーロに達した。経済が回復するにつれ、貸倒引当金繰入は急激に減少した。当行はコストの削減にも成功した。業績には、事業再構築費用、金利デリバティブ契約を締結している法人顧客へ補償を行うための追加引当金、およびアフメアに対する持分の減損といった臨時的な支出による大きな下方圧力がかかった。基礎となる税引前営業利益は、2015年度から14%上昇し4,090百万ユーロとなった。

強固な資本基盤は、ラボバンクの主要な戦略的支柱の1つである。当行の目標は、2020年度に最低14%の普通株等Tier 1資本比率および最低25%の総自己資本比率（BIS比率）を達成することである。2016年度中、アスロンの売却によるものも含めて当行は強固な資本ポジションを再度強化した。最近行った額面金額1.5十億ユーロの新たなラボバンク証書の発行も完全適用普通株等Tier 1資本比率に影響を与え、資本要件の引き上げの可能性を想定した場合も当行の目標である最低14%という比率を実現できるよう後押ししている。

2016年度中、当行は投資家に対する住宅ローン・ポートフォリオの売却および中核事業へのさらなる集中を含め、バランスシートを縮小するための取組みを行った。当行はより多くの貸付ポートフォリオをオフバランスとし、2017年度も引き続きバランスシートの縮小を行う予定である。

従業員

当行は非常に中身の詰まった1年に対して従業員が投じた労力に大いに感謝している。当行の転換は相当な速度で進行しており、2017年度も続く。これには従業員の多大な努力を要する。内部調査によれば、ラボバンクの戦略的方向性は幅広く支持されており当該ミッションに対する忠誠心も高いが、変革の速度に対してプレッシャーを感じている者もいることが分かる。サービス提供のデジタル化ならびに特にバックオフィスおよびサポート機能について強く要求される改善策を実行したことにより、多くの同僚たちがその古くからの職場が失われていくのを見てきた。モチベーションを維持し、より情熱を燃やしてもらうために考案された多くの対策を当行は実施している。これには、各個人のリーダーシップおよび各自の分野における専門性の強化に焦点を当てた新たな業績管理システム、ならびに精神および身体を健康を促進するプログラムが含まれる。多様性にも当行は注目しており、現在ラボバンクの上位の役職の25.8%を女性が占めている。

社会的影響

ラボバンクは、バンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランドを通じて、社会の発展および国連の規定する持続可能な開発目標（SDG）の達成にコミットしている。当行は持続可能性にかかる取組みに対し多くの称賛を受けた。オランダ透明性指標において、当行は金融機関部門同率1位を獲得し、オランダの大手企業200社以上のランキングにおいて第11位に入った。ロベコSAMは、100を超える国際銀行の世界ランキングにおいてラボバンクを第7位にランク付けした。サステイナリティクスは世界の396行の銀行を分析し、環境に対するプラスの影響についてラボバンクを第1位にランク付けした。FM0とノアフアンドとの当行のジョイント・ベンチャーが、アフリカおよびアフリカの地域金融セクターの持続可能な成長および発展に対する当行の深い献身を明確に示している。同時に当行はその成長を促進するためにアフリカの銀行に対する投資も行っている。もう1点特筆すべきは、2016年度に発行された合計500百万ユーロの当行初のグリーン・ボンドである。当行はその収益を風力発電やソーラーパネルといった持続可能エネルギー事業に投資する。さらに、ラボバンクは2016年度もまた、人材の提供や知識、ネットワークおよび財源の共有によって数多くの社会活動および慈善活動に貢献した。地方ラボバンクの加盟者理事会においてその投資先プロジェクトが決定される当行のコーペラティブ配当は、49百万ユーロに上った。当該金額は、ラボバンクが営業を行う地域社会に直接恩恵をもたらすものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記 第3「1 業績等の概要」を参照。

3 【対処すべき課題】

目標および構想

当行の目標	ラボバンクは、オランダ国内の福祉と繁栄および世界に持続的な食糧を提供することに大きく貢献したい。
当行の構想	ラボバンクは、オランダでは顧客志向の協同組合銀行の、世界では食品・農業のリーダーになる。

ラボバンクは、サービスを提供する顧客を通じて、オランダ国内の福祉および繁栄ならびに世界の人々に持続的に食糧を提供することに貢献したい。これが、当行の協同組合としての歴史および農業のルーツから生じる目標である。かかる目標によって、当行は意味ある協同組合であり続け、当行の顧客、加盟者、従業員および社会のために長期的に成功することが可能となる。従って、当行の構想は、最も顧客志向な銀行になり、世界の食品・農業セクターのリーダーになることである。

バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードにおいて概説される構想は、当行の焦点を確定し、顧客を重視する協同組合となる意味についての共通認識を提供する。一体となった持続可能な成功という持続可能な戦略で述べられているとおり、持続可能性は、この2つの構想の重要な構成要素である。

バンキング・フォー・ザ・ネザーランド

ラボバンクは、ラボバンクの顧客や加盟者と強い繋がりを感じており、その結果、オランダの将来とも強い繋がりを感じている。当行の顧客が順調であれば、当行の業績も上がる。協同組合銀行として、当行は、オランダがこれから数年の間に直面する課題に対し、的を絞って貢献することによって自身を差別化できる。このように、当行はオランダ国内の持続可能な福祉および繁栄に貢献する。バンキング・フォー・ザ・ネザーランドにより、当行は、3つの視点からオランダを強化したいと考えている：

1. 流動性、活力、食品・農業、原材料、水および住宅、起業家精神の促進および持続可能な革新の支援といった成長テーマに焦点を当てることによって、オランダの収益力を改善
2. 顧客が自信を持って金融選択をとれるよう、オランダの家庭にとっての最善の人生のコースをサポート
3. コーペラティブの配当の利用および当行の地方への参加に関する計画を通じて地域社会の生活環境を強化。当行の地方での存在感によって、当行は、重要な地方問題に対応することができる。

バンキング・フォー・フード

ラボバンクは、食品・農業セクターにおいて世界的なリーダーである。ラボバンクの農業におけるルーツがかかる地位の獲得に貢献し、当行は、グローバルな食品・農業セクターに対し重大かつ継続的に貢献し続ける。当行は、顧客重視を調整し、チェーン・アプローチを統合し、知識を解放し、内部協力を改善し、革新的な機会を創出することによって当行の商業的な効率性を向上させている。当行は、バンキング・フォー・フードによって、食品にかかる広範囲な問題に関する国民的な議論において重要な役割を担うことを望んでいる。当行はまた、生産者と消費者、農家と一般市民を結びつけたいと考えている。ラボバンクはオランダにおいて農業セクターの市場リーダーであるため、バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードは密接に関連し合っている。主導的かつ国際的なオランダの食品・農業セクターにおける当行の知識およびネットワークは、ラボバンクのルーツである。

一体となった持続可能な成功

当行は、上述の、2本の戦略的支柱（バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フード）に焦点を当てることによって、成功を収めることのできる意義ある協同組合としてのラボバンクを構築するために、顧客およびビジネス・パートナーとともに取り組みを行っている。これらの支柱の重要な特徴の一つが、2020年度までの持続可能な発展に対する貢献に関する当行の望みを記載した「一体となった持続可能な成功（Sustainably Successful Together）（SST）」プログラムである。かかるプログラムは、5つのテーマに焦点を当て、2020年度までの14の主要業績評価指数（KPI）を指定する。かかるグループ全体の持続可能な目標は、地域社会の活力を向上させ、持続可能な農業および食糧供給を促進し、法人顧客の事業の持続可能性を向上させるために法人顧客と協力し、および個人顧客に対し最良の金融アドバイスだけでなく持続可能な発展への積極的な貢献を提供している。最後に、持続可能な発展に対する当行のコミットメントは、持続可能性を顧客サービスの重要要素と考えるプロの従業員によってもたらされるものである。

当行は、14のKPIを用いて、持続可能性にかかる望みの実現に向けた進捗の程度を測っており、その結果は年次報告書、図表、公表物および定期開催されるミーティングといった様々な媒体を通じて株主に共有される。当行は株主との対話を行い、結果的に目標を調整する場合もある。2020年度までに、当行は独立した格付機関によって、世界で営業する最も持続可能な総合銀行の1つとしてランク付けされることを望んでいる。

進捗

当行は、今年度のSSTの実施につき意義ある進展を遂げ、2020年までの、持続可能な発展への貢献のために設定した目標について測定した進捗に満足している。全てのKPIにつき測定を導入し、その質を改善し、および／または目標自体の実現に向け進歩した。

当行は、当行の利害関係者の期待に沿って、当行の活動について完全に統合され意義ある方法で報告を行うことを目標としている。これには、金融および非金融の目標、活動および業績の管理および報告のさらなる統合が必要となる。従って、当行は、来年、バンキング・フォー・フード、バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびSSTの管理および報告をさらに統合する。

データ収集の質もさらに改善する必要がある。これを実現させるためのソフトウェアが開発されている。2つの戦略的支柱のための管理サイクルとの統合はこの目標のために強化される。これには、既存の経営情報システムおよびプロセスのさらなる統合が必要になる。かかる活動は本年度中に開始され、来年導入されるまで継続する。さらには、当行は、過去2年間以上に亘ってKPIを実施する中で用いた実務経験を利用して、SSTのKPIの表現をより明確にする。当行は、かかる活動により、設定された目標をより速く実現することならびに目標の進捗の測定および報告をより速く行うことが可能になると予測している。

戦略

2016年に当行は、当行がどのように目標を達成したいかを表わす、戦略的枠組み2016-2020を実施し始めた。本戦略は、当行の将来の成功を保護するために、顧客サービスの改善およびラボバンク全体にわたる金融業績の基礎的な改善の実現によりしっかりと焦点を合わせる。当行は、2020年の目標を達成するため、3つの主要な目的に焦点を当てている。

1. 優れた顧客重視

当行は、オランダ国内で最も顧客重視の銀行になることを目指しており、オランダ国外でも顧客満足度を急増させることを望んでいる。当行は、この点において当行の強みおよび独自性があると考える。当行は、仕事のやり方、文化、姿勢および行動の観点から、今後数年間根本的に変化していく。こうすることによって、当行は、顧客ニーズの変化、不安定な経済環境、社会の期待および規制当局の要件の厳格化に対応していく。当行は、基本サービスに優れていることおよび重要な時に常に顧客に寄り添い、顧客のニーズに応えるパートナーとしての役割を果たすことによってオランダ国内では最も顧客重視の銀行になり、国際的には食品・農業部門で最も顧客重視の銀行になることを望んでいる。これによってラボバンクは、例えばクラウドファンディングの分野において仲介者としてのサービスを拡大し、機関投資家と協力することが可能になる。

2. バランスシートの柔軟性の向上および縮小

今後数年において、当行は、バーゼル およびMRELの改正案の実施など、規制環境がさらに厳しくなると予想する。当行の堅実な銀行としての地位を維持するため、当行のバランスシートをより柔軟にすることが必要である。当行は、とりわけ、貸付ポートフォリオの一部を外部に売却し、縮小されたバランスシートの合計に見合った流動性バッファを維持することによってバランスシートの最適化を達成することを望んでいる。当行は、保留中のバーゼル規制に関する進行中の展開を注視している。その最終的な内容が、2020年度に向けた当行のその他の財務目標の変更を伴わない、必要なバランスシートの縮小範囲を最終的に決定する。

3.業績の改善

当行の堅実な銀行としての地位を維持するためには、業績の改善も実現しなければならない。当行の2020年までの目標は、2014年と比べ、20億ユーロの総利益（税引き前）改善（当行のバランスシートにおける縮小の影響を除く。）である。これは、当行の中央組織、地方ラボバンクおよび国際組織内の改善によって実現される。かかる改善は、効率性の増加および新しい働き方を通じて、収益の増加および費用の低下の影響を受けるはずである。この水準の利益改善が達成されれば、収益に対する費用の比率は2020年に約53-54%に改善し、少なくとも8%の投資利益率（ROIC）を達成できる。

促進要因

戦略は、ラボバンクの大変革を要求している。当行が直面する課題に鑑み、また、実施および実現を促進するため、当行は、同時に、変革を実現および強化する3つの促進要因を特定する。

1.革新の強化

革新性は、優れた顧客重視および堅実な銀行の構築の両方にとって必要不可欠である。革新によって当行自身のサービスを改善し、市場での機会に迅速に対応できるようになる。さらには、革新は、顧客が直面する戦略的な課題についてサポートを提供するために必要不可欠である。

2.従業員の強化

戦略的な目標を達成するには、個人開発および研修、多様性のある労働力ならびに優れた学びの企業風土に常に重点を置きながら、専門性および起業家精神を受け入れる組織への変革が必要になる。

3.より良い協同組合組織をつくる

新しいガバナンス体制は、戦略を実施するに当たり当行が経験しなければならない変革に貢献する。新しいガバナンスによって、将来、柔軟に対応でき、地域に根付いた最大限の起業家精神に重点を置く組織の形成が可能になる。

戦略の実施

戦略的枠組み2016-2020は、当行の組織構造、働き方および顧客にサービスを提供する方法に影響を及ぼす、広範な変化イニシアチブを含む、グループ全体に及ぶ変革プロセスを開始した。ライン組織における多数のイニシアチブに加え、複数の大きな戦略的プロジェクトも実施されている。戦略的な実施課題は、顧客重視の徹底、堅実な銀行、意義ある協同組合および従業員の強化といった4つの支柱に沿って策定された。変革プロセスはダイナミックであり、変化する状況に応じて調整可能である。

戦略的目標のタイムリーかつ首尾一貫した実施を確保するには、変革の調整に向けた統合されたプロセスが必要不可欠である。本プロセスは2016年に開始され、今後何年間も継続する。戦略の実施は、執行委員会、監督委員会および監督者に対して頻繁に報告する、業績および戦略的イニシアチブの中央監督および調整オフィスによって促進される。具体的な活動に変換された目標、KPIおよび明確に割り当てられた責任に基づき、執行委員会のメンバーがそれぞれの分野においてショート・サイクル・ステアリングできるよう、複数の手順が設定された。かかるアプローチによって、変化プロセスにおいてライン組織がリードし続けることが可能になる。

持続可能な開発目標

ラボバンクは、社会的に深く根ざしている協同組合であり、貧しい起業農家が自身のために設立した。当時、農家が直面していた問題への対応方法は、当行が現在直面しているグローバルな課題と非常に類似している。最近では、世界人口が急速に増加し、格差が広がる中、地球上の資源が限られているため、問題の規模はより大きくなった。国連が定めた17個の（SDG）は、当行が共に解決しなければならない問題の明確な評価基準となる。

かかる目標は、企業、社会的組織およびその他の当事者と共に2015年に開発された。この一連の目標は、貧困を終わらせ、地球を保護し、全員の繁栄を確保するためのものであり、今後15年間で達成されなければならない新たな持続可能な開発課題の一環である。ラボバンクは、財務サポートを提供し、知識を共有し、および当事者を結び付けることによってSDGの達成を手助けする。当行は、社会的に責任ある銀行として、17個の目標の達成に向けて意義ある貢献を行うという難題に立ち向かう責任があると考えているため、当行の戦略的な目標にSDGへの貢献を組み込んだ。当行は、バンキング・フォー・フードやバンキング・フォー・ザ・ネザーランドの戦略に従うことによって直接SDGに影響を及ぼし、また、例えばラボバンク・ファウンデーションやラボ・ディベロップメントが開催するプロジェクトを通じて、間接的にもSDGに影響を及ぼす。

下記の図表は、当行が、どのように目標の達成に向かって直接的に取り組んでいるかを示している。当行が最も貢献している目標は図表内で拡大されており、その他の関連性のあるSDGは色づけされており、当行の影響が限定的であるSDGは灰色で示されている。

影響を及ぼすには重点的に取り組むことが必要であるため、当行は、国内および国外の活動およびパートナーシップ（例えば、WWF、WFO、当行の世界経済フォーラムへの参加および食品・農業の円卓会議への積極的な貢献）を、最大限の社会貢献ができるグローバル課題に絞っている。世界の主導的な食品・農業銀行として、当行の最優先事項は、増加する世界人口のための世界的な食糧安全保障の達成に向けて尽力することである（SDG 2：飢餓をゼロに）。将来、大規模および小規模農家の生産の持続可能性を拡大し、より上手く分配しなければならない。当行は、このプロセスに投資することにコミットしている。

オランダおよび世界の食品・農業分野で、当行は経済成長および人間らしい労働の促進に取り組んでいる（SDG 8：働きがいも経済成長も）。今後数年間、当行は、金融上の橋渡し役としての役割をさらに発展させる。これは、正しい融資形態および適切なネットワークを見つけるために、ローン自体ではなく、顧客との取組みに重点を置くことを意味する。

従来、当行は地域コミュニティにおいて常に重要な役割を果たしてきた（SDG11：住み続けられるまちづくりを）。実際の支店数は減少しているが、当行は、当行が根を下ろしてサービスを提供している地域社会において未だに大きな役割を果たしている。これによって、当行は、地域社会が圧力を受けている状況下でも、その活力の維持に確かに貢献できている。

循環型経済において責任ある消費を達成することは（SDG12：つくる責任、つかう責任）、急増する世界人口に対応するために直ちに必要な変化にとって必要不可欠である。これは、知識および融資に関する当行の顧客サービスの核心に迫る。起業家は、この変革がもたらす、循環型ビジネスモデルに投資する機会を捉えている。

社会が直面している、最も差し迫った問題は、気候変動かもしれない（SDG13：気候変動に具体的な対策を）。当行は、かかる問題の解決に貢献することは最優先事項であると考えている。当行は、当行の市場シェアによって、主にオランダの顧客にエネルギー削減を実現するよう促すことを通じて、確かな貢献を行うべき立場に立たされている。グローバルレベルでは、当行は、融資および明確な選択を行うことによって貢献している。

最後に、「速く行きたければ一人で行きなさい。遠くまで行きたければ一緒に行きなさい。」という、協同組合銀行としての当行に特に関連のあるアフリカの諺がある（SDG17：パートナーシップで目標を達成しよう）。このため、当行は、最大の効果を達成するために、常にパートナーを探している。

1 貧困をなくそう

- ・貧困を軽減するためにラボ・ファウンデーションが28.7百万ユーロを投資
- ・発展途上国の4.7百万の小規模農家に影響を及ぼす
- ・オランダにおける、社会的弱者450,000人に影響を及ぼす

2 飢餓をゼロに

- ・持続可能な食糧供給を促進するために世界中で102十億ユーロを投資
- ・食品・農業に関する200以上のナレッジ・レポートを関係者に提供
- ・ファーム2フォー・サミットおよびフードバイツ！等のイベント開催を通じて食品・農業チェーンの当事者達を結び付ける

3 すべての人に健康と福祉を

- ・プライマリーケアセクターで21,000超の企業顧客に融資
- ・病院、若年者のケアおよび高齢者の支援に8十億ユーロを投資

4 質の高い教育をみんなに

- ・顧客とともに、オランダの1.8百万人以上の学生の教育に貢献
- ・ラボバンク・ファウンデーションは、発展途上国における268,000人超の農家を研修

5 ジェンダー平等を実現しよう

- ・ラボバンク内の女性を強化するために48のイベントを開催
- ・2020年までに、執行役レベルで働く女性の比率を30%まで引き上げるために尽力

7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

- ・再生可能なエネルギー生成に2.3十億ユーロを投資
- ・500百万ユーロの初のグリーン・ボンドを発行

8 働きがいも経済成長も

- ・経済成長の促進のためにオランダ企業に121.4十億ユーロ以上、世界的には101.9十億ユーロを投資
- ・新興国の国内銀行の能力を強化、10百万人以上の顧客のために、地方に銀行サービスへのアクセスを拡大

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- ・建設およびインフラセクターに約570百万ユーロを投資
- ・情報およびコミュニケーション技術に約85百万ユーロを投資
- ・開発銀行とともに、新興市場の産業に428百万ユーロを投資



11 住み続けられるまちづくりを

- ・コミュニティ基金に、または寄付金として72.8百万ユーロを提供
- ・住宅の持続可能性を強化するために、50百万ユーロを提供する「グリーン住宅ローン」を開始
- ・融資、知識および当行のネットワークで、381の新たな集約的な地域コミュニティ・イニシアチブを支援

12 つくる責任、つかう責任

- ・持続可能な融資で18十億ユーロ、持続可能な資金調達で2.5十億ユーロを提供
- ・2つの循環型経済チャレンジを開始（24社に影響）
- ・持続可能なサプライ・チェーンに関する9個の円卓会議で活動し、2つのバリュー・チェーン構築を提供

13 気候変動に具体的な対策を

- ・顧客約100人にインパクト・ローンを提供することによって、二酸化炭素削減を目指すプロジェクトに70百万ユーロを融資
- ・当行の活動から、石炭探掘、石炭火力発電プラントの融資およびワッデ海におけるガス採取を排除

14 海の豊かさを守ろう

- ・持続可能な水産養殖事業の開発で顧客を支援

15 陸の豊かさを守ろう

- ・有機農業に326百万ユーロおよび自然保護に23百万ユーロを提供
- ・熱帯雨林同盟2020で提議

16 平和と公正をすべての人に

- ・国連の責任投資原則および国連グローバル・コンパクト原則に従うよう投資ファンドに要求
- ・持続可能な発展に向けIMVO協定に貢献

17 パートナーシップで目標を達成しよう

- ・食糧安全保障、栄養および農業の分野で複数の国連組織に対するコミットメント
- ・持続可能な生産につきWFPと提携
- ・世界経済フォーラムに参与

4 【事業等のリスク】

当行は、下記の要因が、本プログラムに基づき発行された社債における当行の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態であり、当行は、かかる不測の事態が発生する可能性について見解を述べる立場にない。

加えて、本プログラムに基づき発行された社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当社は、本プログラムに基づき発行された社債への投資に付随するリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

下記の記載は2017年5月12日現在のものである。

本プログラムに基づき発行された社債の義務を履行する当社の能力に影響を及ぼし得る要因

事業および一般的経済状況

ラボバンク・グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による悪影響を受ける可能性がある。銀行は、2010年度上半期中に発生した欧州ソブリン危機による持続的な混乱に依然として直面しており、それ以来、現在も継続している。2016年度中、オランダ経済は、回復の兆しを見せた。オランダの国内総生産は増加した。輸出のみならず、家計支出および住宅投資も当該増加に貢献した。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準およびラボバンク・グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらには、ブレグジットのように、欧州における複数の国の今後の選挙や動向が経済状況全体に悪影響を及ぼし、ラボバンク・グループの収益性にも影響を及ぼす可能性がある。金利は、2016年度においては下落した。継続的な低金利は、ラボバンク・グループの純利息にマイナスの影響を及ぼしており、引続きマイナスの影響を及ぼす。また、長期の景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、ラボバンク・グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。その上、市場の停滞ならびにオランダおよび世界の景気の悪化は、ラボバンク・グループの資産価値を減少させ、ラボバンク・グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担のさらなる増大、資産運用におけるラボバンク・グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、ラボバンク・グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続またはラボバンク・グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応するラボバンク・グループの能力は、ラボバンク・グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーが与信契約に基づくその金融上の債務またはその他の契約上の義務を履行できないために当行が経済的損失を被るリスクとして定義される。「与信」とは、ラボバンク・グループがそれに基づき、金融サービスの提供者として債務者に商品を提供することで当該債務者に対する請求権を取得する、または取得することが可能な、個々の法的な関係を指す。総称としての与信には、貸付および信用枠（実際に付与されたか否かを問わない。）に加えて、とりわけ保証、信用状およびデリバティブなどが含まれる。経済不振は信用リスクの増大をもたらし、その結果としてラボバンク・グループの長期平均を上回る貸倒損失をもたらす可能性があり、これはラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、移転リスクと総合債務者リスクとに区別することができる。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。

移転リスクまたは総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは、コーポレート・バンキング、商業融資およびグローバル金融市場に関連する事業などの分野において国際顧客に対し商品やサービスを提供するなど、顧客のために英国において複数の事業を行っている。英国（またはその他の国）による欧州連合からの脱退（「ブレグジット」）の影響の程度および過程ならびに英国および欧州連合が今後設ける、より長期的な経済的、法的、政治的および社会的枠組みが現時点では不明確であり、英国、より広範囲な欧州市場またはラボバンク・グループが活動するその他の市場において、継続する政治的および経済的な不確定性をもたらし、より一層不安定な時代が到来する可能性が高い。これらいずれの要因またはブレグジットの条件や結果は、ラボバンク・グループの業績および社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利・インフレーションリスク

金利リスクは、トレーディング環境以外の部分で、市場金利の変動により純利息および／または株式の経済価値に偏差が生じるリスクをいう。金利リスクは、貸付と受託資産に係る金利の設定期間の相違から発生するものである。金利が上昇した場合、当グループの預金等の債務については金利を直ちに調整する必要が即時に生じる可能性がある。同時に、より長期にわたり金利が設定されている住宅ローンなどのラボバンク・グループの資産の大多数は、固定金利期間終了前には変更されない。結果として、金利の上昇はラボバンクの収益に悪影響を及ぼす可能性があるが、当該影響は、無金利または低金利の負債（準備金、支払いおよび当座預金口座の残高）から資金提供を受ける資産に対する受取利息の増加によって一定程度軽減されるはずである。金利の突然のおよび大幅な変動または非常に低い金利もしくはマイナス金利は当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーションおよびインフレーションの見込みは、金利に影響を与える可能性がある。金利の上昇は、（ ）ラボバンク・グループが保有する特定の債券の価値の減少、（ ）ラボバンク・グループの銀行顧客による、市場金利よりも低い固定金利の特定貯蓄預金商品の解約（オフコープ）、（ ）ラボバンク・グループが発行する証券に関して当グループが支払う金利の上昇、および（ ）金融市場の全般的な衰退をもたらす可能性がある。

資金調達・流動性リスク

流動性リスクとは、当社がすべての支払義務を期限内に履行できないリスクおよび当社が合理的な価格で資産の増加に資金調達できないリスクをいう。流動性リスクが発生するのは、例えば、顧客またはその他のカウンターパーティーである業者が、予想を超える金額の資金を突然引き出し、当社の現金資金をもってしても、市場で資産を売却しもしくは資産に質権を設定しても、または第三者から借入れを行っても、これを負担することができない場合である。かかる状況の防止には、小口資金のために顧客の信頼を維持することおよび大口資金のために金融市場へのアクセスを維持することが重要である。これらのうちいずれかが著しく圧迫された場合、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスク

ラボバンク・グループのトレーディング・ポートフォリオの価額は、金利、株価、信用スプレッド、通貨および商品価格などの市場価格の変動の影響を受ける。金融市場における状況の将来的な悪化は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

為替変動リスク

ラボバンク・グループは国際的に活動する金融サービス提供者である。それだけに、その資本の一部は海外事業への投資に充てられている。これにより、通貨換算リスクという形で為替変動リスクが発生する。さらに、トレーディング勘定は為替相場の変動による影響を受けるポジションを取る場合もあるという意味において、市場リスクにも晒されている。為替相場の急激かつ大幅な変動はラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクはラボバンク・グループ内で「社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスク」と定義されている。ラボバンク・グループは、現在の規制枠組みの下で、オペレーショナルリスクの計測および管理を行っている（このリスクに対応するための資本を維持することを含む。）。ここ数十年の国際的な銀行業界の出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながっていることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用可能な法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則および手続ならびに管理体制を敷くことに対する失敗、不適切なリスク・マネジメント・プロセス、非効果的な内部統制の実施、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、労働衛生や安全状態の悪さに起因する損失、取引プロセス上のミス、システム障害、サイバー・セキュリティ等が挙げられる。さらには、組織の変化は、ラボバンク・グループが現在組織再編および統制制度の再編を行っているため、オペレーショナルリスクをもたらし可能性がある。かかる変化の結果、ラボバンク・グループの従業員数は減少した。これにより、既存の仕事手順やプロジェクトがマイナスな影響を受け、結果としてオペレーション上の事象が発生する可能性がある。これらの事象の発生または新たな規制の遵守に係る追加費用は、ラボバンク・グループのレピュテーションならびに事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。オペレーショナルリスクには法的リスクおよび税務リスクが含まれる。

法的リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開しているすべての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンク・グループは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。ラボバンク・グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続（私的な訴訟または規制上の執行措置）をとられるリスクを抱えている。当該手続の結果は本質的に不確定であり、経済的損失をもたらし可能性がある。当該手続の弁護または対応には高額な費用および長期間を要することもあり、ラボバンク・グループにとって有利な結果に終わったとしても負担した全費用を回収できる保証はない。かかるリスクの管理の失敗は、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、その業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ラボバンク・グループを含む銀行等は全体的に、追加の規制上の調査または執行措置につながる可能性のある、包括的な規制上の監督および監視の対象である。これらおよびその他の規制上のイニシアチブは、判決、和解、罰金もしくは罰則、またはラボバンク・グループが、その事業および業務を再構成することを招く可能性がある。これらのいずれも、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、または追加の事業コストを課す可能性があり、ラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

潜在的に重要性をおびる当該訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、セクター全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置によって招かれる不利な結果は、ラボバンク・グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

租税リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開するすべての国において当該国の税法を適用されている。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続の不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理の失敗は、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続およびその他の税法に関する事項の不遵守に基づく金銭的罰則にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これはラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンク・グループの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

システミックリスク

ラボバンク・グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。互いに取り引を行っている金融サービス機関は、取引、投資、手形交換、カウンターパーティーおよびその他の関係性の結果、相互に関連している。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、ラボバンクが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が残っている。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関連している。上記のシステミックリスクの結果はいずれもラボバンク・グループの新規資金調達能力および事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府方針および規制の影響

ラボバンク・グループの事業および収益は、オランダ、欧州連合（「EU」）、米国、およびその他の地域の諸政府および規制当局の財政またはその他の方針およびその他の行為による影響を受ける可能性がある。これらの変化が影響をもたらす範囲は、消費者保護に関する規則、中央銀行および規制当局の金融政策、金利政策、危機管理政策、資産の品質検査方針、再建および破綻処理ならびにその他の政策、ラボバンク・グループが事業を展開する特定市場の投資家判断に著しい影響を与える政府もしくは規制当局の方針変更、自己資本要件の引き上げおよび資本の処理にかかる変更、競争および価格設定環境の変化および規則、財務報告環境の進展、金融機関が対象となるストレス・テストの実施、異なる管轄における同様の商品または取引にかかる、相反するまたは互換性のない規制要件の実施、または、社会不安を引き起こす好ましくない出来事もしくはラボバンク・グループの商品およびサービスの需要に影響を及ぼしかねない法的不確実性を含むがこれに限定されない。規制遵守リスクは、特に金融サービス業に適用される法、規制または規則の完全な遵守の不履行または不能によって発生する。不遵守は、罰金、公的処分、レピュテーションの失墜、強制的な事業停止、また、極端な場合には、事業許可の取消につながる可能性がある。

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達にかかる負債に対する課税は、長期の資金調達にかかる負債に対する課税の2倍である。2016年度中に、ラボバンク・グループは、合計170百万ユーロの銀行税および賦課金を課せられた。これに対し、2015年には172百万ユーロおよび2014年には167百万ユーロを課せられた。

2015年以降、ラボバンク・グループは、決済機能の効果的な適用および規制（EU）806/2014（「SRM規制」）によってSRB（以下に定義される。）に付与された決済権限の実行を確保するために設置された破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2015年度のオランダ・ナショナル・レゾリューション・ファンド（「DNRF」）への拠出金は172百万ユーロに上った。2016年に、DNRFの大部分を置換える単一破綻処理基金への拠出金は180百万ユーロに達した。追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務の履行ができないことによる損失から預金者を保護する事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を発生した。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2016年度のオランダ預金保証スキームへの拠出金は133百万ユーロに達した。

さらには、統一破綻機構（「SRM」）およびその他の新たな預金保証スキーム（DGS）に関する欧州規則は、今後何年間もラボバンク・グループに影響を与える。これら全ての要因がラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

2013年2月に、欧州委員会は、金融取引税に関する法案を提示した。現在の内容で当該法案が施行された場合、いずれかの当事者が金融機関であり、またいずれかの当事者が参加メンバー国に拠点を置くという特定の条件下において、特定の金融商品に関する取引に対して、金融取引税が原則的に賦課される予定である。かかる参加メンバー国は、オーストリア、ベルギー、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スロバキア、スロベニアおよびスペインである（ただし、その後エストニアは不参加を表明している。）。法案が施行された場合には、ラボバンク・グループは、金融商品の特定の取引に関して金融取引税を支払わなければならない可能性がある。法案は、参加メンバー国による施行の前に、欧州連合理事会によるさらなる承認を必要としており、その他の欧州連合の機関との協議も必要となる。多くの国々での広範な反対および法的な懸念事項を考慮し、法案は未だ審議中である。オランダ議会は法案を可決していない一方で、将来可決する可能性がある。金融取引税は、施行された場合には、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

2013年1月1日より、オランダの住宅所有者による利息支払の課税控除は制限されている。新規住宅ローンの利息支払は、かかるローンが、元利均等返済型で30年以内に返済された場合にのみ控除を行うことができる。また、住宅ローンの不動産価格の最大許容額は、2014年度は不動産価値の104%であったが、2015年度においては不動産価値の103%に引き下げられ、2016年度においてはさらに102%に引き下げられ、2017年には101%に引き下げられた。加えて、当該最大許容額は、2018年度には100%まで引き下げられる。これらの変更に加えて、2014年1月1日付で住宅ローンの支払利息の課税控除に関してさらなる制限が施行された。2014年1月1日より、住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率は、段階的に引き下げられている。これまで最高所得税率（52%の利率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、利息控除の許容額は毎年0.5パーセンテージポイントの割合で減少し、2042年には52%から38%となる。全国住宅ローン保証スキーム（ナショナル・ヒポテークガランシー）を通して1993年にオランダ政府が設立した機関であるオランダ住宅所有保証基金（スティヒティング・ワールボルグフォンス・エイヘン・ウォーニンヘン）による保証を適用される個人向け住宅ローンの上限額は、2014年に265,000ユーロに引き下げられ、2015年には245,000ユーロに引き下げられ、2016年には変更されなかった。オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2010年7月21日に、米国においてドッド-フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法（以下、「ドッド フランク法」という。）が成立した。重要な規制変更に関する広範な枠組みを規定するドッド フランク法は、米国の金融規制のほぼすべての分野に及ぶものである。ドッド-フランク法の実施には、財務省、連邦準備制度理事会（「連邦準備制度」）、証券取引委員会（「SEC」）、連邦預金保険公社（「FDIC」）、通貨監督庁（「OCC」）、商品先物取引委員会（「CFTC」）および金融安定監督評議会（「FSOC」）を含む複数の米国規制局による詳細な規則策定を要する。ドッド フランク法および経済危機後の米国におけるその他の規制改革により、費用は増加し、活動は制限されるようになり、規制導入の厳しさが増す結果となった。

ドッド-フランク法は、とりわけ、（i）システミックリスクの監視、（ii）銀行資本および健全性基準、（iii）経営不振に陥ったシステム上重要な金融機関の解散、（iv）店頭（「OTC」）デリバティブ、（v）銀行等およびその関連会社が原則として自己勘定取引に参加し、またはヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよびこれらに類するその他のファンドへ出資もしくは投資し、またはこれらのファンドに関する特定の取引に参加することができる能力（いわゆる「ボルカー・ルール」）、ならびに（vi）消費者および投資家の保護に関する、新たな規制または強化規制を規定している。ドッド-フランク法および最終的な関連規制の施行は進行中であり、ラボバンク・グループの事業に多額の費用および潜在的な制限をもたらしており、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年12月10日に、米国の5つの連邦金融規制局は、ボルカー・ルール施行のための最終規制を承認した。当該規制は、ラボバンク・グループの子会社および関連会社ならびにボルカー・ルールの適用を受けるそれらの事業の全てに対して制約および著しいコストを課す。当該規制の特例および免除規定には、ラボバンク・グループが、特に米国外で行っている取引ならびにファンド事業および運用の一部を維持することを認める可能性のあるものが多く含まれているものの、これらの事業の一部の要素は、ボルカー・ルールを遵守するために変更された。さらに、ラボバンク・グループは、最終規制により義務づけられるボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムを策定するために、多大な資源を費やしており、当該コンプライアンス・プログラムの発展およびさらなる発展のために必要または適切とみなした場合には、今後も（多大となる可能性のある）資源を費やし続ける可能性がある。ボルカー・ルールの対応期間は、全ての自己勘定取引ならびに2013年12月31日より後に設定された（ボルカー・ルールにおいて定義される）「保証対象ファンド」に対する投資および当該「保証対象ファンド」との関係性につき、原則として2015年7月21日に終了した。2013年12月31日より前に設定された「保証対象ファンド」（「レガシー・ファンド」）に対する投資および当該レガシー・ファンドとの関係性については、ボルカー・ルールの対応期間は連邦準備制度理事会によって2017年7月21日まで延長された。ラボバンク・グループは、2015年7月21日付で対応期間が終了した事業については、当該事業をボルカー・ルールに対応するものとするために合理的に設計された、ボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムに則り、諸手続きを行った。延長された対応期間の適用を受けるレガシー・ファンドの事業については、ラボバンク・グループは、当該対応期間が終了するまでに、ボルカー・ルールにその事業を対応させ、コンプライアンス・プログラムを実施しなければならない。

連邦準備制度理事会は、2014年2月18日に、ラボバンク・グループのような外国銀行組織（「FB0」）について「健全性強化基準」を課す最終規則を公布した。当該規則は、ラボバンク・グループの米国事業に対して、とりわけ、新たな流動性要件、ストレス・テスト要件、リスク管理要件および報告要件を課し、これにより、ラボバンク・グループが著しいコストを被る可能性がある。最終規則は、ラボバンク・グループに関しては2016年7月1日付で施行された。

加えて、連邦準備制度理事会は2016年3月4日に、ドッド-フランク法に基づく健全性強化基準要件の導入の一環として、大手銀行持株会社、大手中間持株会社および大手FB0による米国における事業全体を対象に、単一カウンターパーティー与信制限を課す規則を提案した。提案された当該規則は、ラボバンク・グループの米国における事業全体にも適用される。連邦準備制度理事会は、FB0またはその米国事業が一定の要件を充足しない場合には、連邦準備制度理事会が、FB0およびその米国事業に対して規制および罰則を課すことができる、「早期改善」の枠組みについての最終化を行っていない（ただし、引き続き検討している。）。

英国では、2013年12月18日に、2013年改正銀行法が国王の裁可を受けた。2013年改正銀行法は、経済、消費者および小規模企業を支援する銀行制度を創設するための英国政府の計画のカギを握る部分である。同法は、英国の銀行セクターの構造改革を検討するために2010年に政府により設置された独立銀行委員会の勧告を実施するものである。2013年改正銀行法に含まれる措置には、英国における銀行によるリテール・バンキング活動を、「リング・フェンス」により、ホールセール・バンキングおよび投資バンキング活動から構造的に切り離すことが含まれる。2012年10月2日に公表されたエリッキ・リーカネン氏を議長としてEUの銀行セクターの構造改革を行う上級専門家グループによる、最終報告書（「リーカネン報告書」）において、同様の勧告がEUレベルで行われた。

信用機関に対する厳格な監督について、欧州中央銀行（「ECB」）に特別な任務を与える、欧州規則1024/2013に従い、欧州中央銀行（「ECB」）は、国内の規制当局から、2014年11月4日付で、ラボバンクを含む、約120の欧州における主要な信用機関から監督の特定の要素について、直接的な責任を引き受けた。この「単一監督制度」に基づき、ECBは、現在、関連銀行について、CRD IV（以下に定義される。）に基づき所轄当局に付与された全ての権限を有する（銀行が規制上の要求に違反した場合に早期介入する権利および銀行に増資させる、または法的もしくはコーポレートストラクチャーを変更するよう要求する権利を含むがこれに限らない。）。破綻に関するその他全ての任務は、該当する国内規制当局またはSRM（いずれか該当する方）によって維持される。ECBは、監督レビューをサポートするために監督ストレス・テストを実施することができる。当該ストレス・テストは、欧州連合における銀行部門全体の安定性を評価することを目的として、欧州銀行監督機構（「EBA」）が実施するストレス・テストを置き換えるものではない。

バーゼル 改革（以下に定義される。）、1986年米国内国歳入法セクション1471から1474（その後の改正を含む。）（「内国歳入法」および内国歳入法の当該セクションおよびこれに基づく規制。）、枠組再生計画、改正銀行法およびドッド-フランク法といった将来の規制要件の影響は、広範囲に亘り、新たな事業プロセスおよびモデルの実施を必要とし、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。規則および法律の遵守は、ラボバンク・グループの経営者、従業員および情報テクノロジーにより大きな要求を課す。

IFRS 9に関するリスク

ラボバンク・グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績は、金融商品に関する新会計基準IFRS 9の影響を受ける可能性がある。新基準の下では、IFRS 9の期待損失コンセプトにより貸倒引当金が増加すると予測される。しかし、内部格付に基づいた期待損失の不足額（普通株式Tier 1の減少項目）が一部減少すると予測され、かかる減少により貸倒引当金の増加の影響が相殺されると予測される。IFRS 9が普通株等Tier 1資本比率（CET 1 比率）に及ぼす影響は、とりわけ、適用されるタイミング、適用時の金利水準および経済サイクルの基準時点に左右される。したがって、IFRS 9はラボバンク・グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

BRRD上の自己資本および適格債務の最低必要額

ベイル・インおよび信用機関および投資期間の再生及び破綻処理の欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」）が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDは、2016年1月1日付けで、全ての機関が、総負債および自己資本の割合として算出され、関係ある破綻処理機関が規定する個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを要求している。2016年5月23日に、欧州委員会は、BRRDの下でMRELを決定する要件の規制技術基準（「MREL RTS」）を採択した。MREL RTSは、2016年9月3日に、EU官報に掲載された。MREL RTSは、破綻処理当局が機関に対し、適用あるMREL要件を満たすために適切な移行期間を許可するよう規定している。

金融安定理事会（「FSB」）の総損失吸収能力（「TLAC」）指針とは異なり、MREL RTSは、EU全体にわたるMRELの最低水準を規定せず、MREL要件は、特定の規模のものまたはシステム上重要なものに限らず、全ての信用機関に適用される。各破綻処理当局は、その管轄内の機関に、適切なMREL要件を個別に決定しなければならない。

各機関のMREL要件は、損失吸収能力（一般的には、最低でも、適切なバッファを含む機関のCRD IV（以下に定義される。）に基づく資本要件に相当する。）、大きな機関については再資本額および破綻処理計画プロセス中に特定される、好ましい破綻処理戦略を実施するために必要な再資本化の水準（機関に対する十分な市場の信頼の維持を含む。）を含む、いくつかの重要な要素に基づいて決定される。MREL要件を設定する際に破綻処理当局が考慮するその他の要因には、機関がどの程度、損失吸収または再資本化への貢献から除外されるまたは合理的にその可能性がある負債を保有しているか、機関のリスク特性およびシステム上の重要性、ならびに預金保証スキームおよび破綻処理の資金提供の取決めによる、あらゆる破綻処理に対して行われる拠出が含まれる。

MRELに含めることができる項目には、機関の（CRRにおける意味での）Tier 1およびTier 2資本、およびとりわけ発行されて全額が支払われており、少なくとも1年の満期期間を有し（または投資家に1年以内に払戻しを受ける権利を与えない）、デリバティブから発生せず、かつペイル・インから除外されていない負債を意味する、特定の適格債務が含まれる。

MREL要件およびFSBのTLAC指針の間でいくつかの類似点はあるが、TLAC適格商品が、とりわけ、付保預金を含むTLACには含まれない負債に劣後するといった明示的な要件（MRELの全ての適格債務には必ずしも適用されない。）および実施の時間スケールなど、決定的な違いもある。MREL RTSの最終草案において、EBAは、MREL RTSがFSBのTLAC指針に「概ね適合する」と予測していると述べている。EBAは、いくつかの相違点を認識しているが、「これらの相違点は、破綻処理当局がグローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）に対し国際枠組みと一致してMRELを実施することを阻止しない」と考えている。2つの体制の詳細な要件は、MREL枠組みの実施および策定に関する、2016年12月14日付のEBAの最終報告書および欧州委員会の欧州委員会資本提案（以下に定義される。）でも提案されているとおりさらに収束される予定である。ただし、2つの体制がどの程度収束されるか、また最終要件の内容がどのようなものになるかは、現時点では不明である。

ラボバンク・グループに要求されるMRELの水準は、未だSRB（以下に定義される。）によって決定されていない。MREL RTSに基づき、指定期間内に新たな要求を満たすために、ラボバンク・グループが追加で大量のMREL適格負債を発行する必要性が生じる可能性がある。さらには、MREL枠組みは、今後数年で、とりわけ、欧州委員会資本提案（以下に定義される。）が構想する変化の結果、大幅に変更される可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。ラボバンク・グループが、MRELの適格債務を増加させられない場合、その他の事業における貸付または投資を減少させる必要があり、これは、ラボバンク・グループの事業、財務ポジションおよび業績に悪影響を及ぼす。上記の要求および上記の要求を満たすラボバンク・グループの能力に関する市場認識は、社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

総損失吸収能力に関するFSBの提案に関するリスク

FSBは2015年11月9日に、G-SIBのTLACに関する最終原則を公表した。金融の安定への影響を最小限に食い止め、当該銀行の重要な機能の維持継続を保証し、納税者の損失を回避することを目的として、破綻処理当局は、経営難に陥っている銀行を破綻処理制度の下に置き、特定の破綻処理機能を適用する可能性がある。破綻処理機能には、銀行の損失を吸収または銀行の再資本化のために、銀行の資本調達商品や負債を引き受ける、または株式に転換する権限などのペイル・イン・ツールが含まれる。ペイル・イン・ツールの適用には、十分な損失吸収力（引き受けおよび／または転換が可能な資本調達商品や負債）の利用が必要である。FSBのTLAC原則では、G-SIBが十分な損失吸収力を有していることを担保し、国際的に合意のなされた基準の確立を試みる、TLACに関する具体的な条件書も含むように努めることとされている。

FSBのTLAC原則は、全てのG-SIBに対し、（第1の柱上の）最低水準のTLAC適格商品として2019年1月1日以降は当該グループのリスク加重資産の最低16%以上、2022年1月1日以降は同資産の最低18%以上を維持することを要求する。最低水準のTLACも、2019年1月1日以降はバーゼルIIIのレバレッジ比率エクスポージャーの最低6%以上、2022年1月1日以降は同条件の最低6.75%以上でなければならない。当該原則は、G-SIBに対し、グループ内でも重要な子会社において損失吸収力を備えておくことも要求する。さらに、条件書は、破綻処理規制当局が、通常の（第1の柱の）最低条件を超えた、付加的な銀行特有の（第2の柱上の）TLAC要件を課すことを可能にする。2013年6月26日付の、金融機関および投資会社に対する健全性要件にかかる欧州議会および理事会による規則575/2013（「CRR」）に基づき計上される資本調達商品は、TLAC要件でも計上することができる。しかし、FSBの条件書では、TLAC要件およびCRD IV（以下に定義される。）資本バッファの両者に資本を二重計算することはできない。つまり、CRD IV資本バッファを充足するために余剰普通株式Tier 1資本（「普通株等Tier 1資本」）等が使用される前に、TLACの基準が満たされる必要があるとしている。

TLAC原則の規定には、TLACは、（CRR上の）Tier 1資本およびTier 2資本ならびに当該G-SIBの破綻処理時に効果的に元本を削減しまたは自己資本に転換できるその他のTLAC適格債務によって構成することができるとある。原則として、TLACは全て、付保預金および関係する破綻処理機関によって効果的に元本が削減されず、かつ自己資本に転換されないその他の負債を含む、「除外債務」に劣後しなければならない。

現在、EU法にTLAC基準を組入れるために、EU内での取組みが進められている。特に、欧州委員会は、下記に詳述および規定されているとおり、自己資金要件の延長および欧州委員会資本提案の一環としてTLACを資本要件枠組みに組み込むための提案を行った（規制上の最低自己資本要件および流動性要件を参照。）。

2016年11月に公表された、FSBの最新版のG-SIBリストに基づく場合、ラボバンクはG-SIBではない。ただし、欧州連合またはオランダの関連する規制当局が将来ラボバンクに対し同様の要件を課し、またはG-SIBに適用されるTLAC要件に合致する方法でMRELに関する要件を適用しないとの保証はない（上記「BRRD上の自己資本および適格債務の最低必要額」を参照）。また、この場合、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。この点に関する勧告は、EBAの、2016年12月14日付のMRELに関する最終報告に記載されている。

規制上の最低自己資本要件および流動性要件

CRD IV（以下に定義される。）の下、機関は、最低でも、ラボバンク・グループの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本（「リスクウェイト資産」）を保有しなければならない（そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない）。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、CRD IV指針（例えば第128条以降）は、最低「自己資本」要件に追加されるものであり、普通株等Tier 1資本で満たされなければならないとする資本バッファ要件も導入している。CRD IV指針は、(i)資本保護バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関バッファ（「G-SIIバッファ」）、(iv)その他のシステム上重要な機関バッファ（「O-SIIバッファ」）および(v)システムミック・リスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。機関がG-SIIバッファもしくはO-SIIバッファまたはシステムミック・リスク・バッファの1つにあたる場合、(i)高い方のバッファが適用されるか、(ii)システムミックリスクが言及するエクスポージャーの在処によってバッファは累積する。移行規定に従い、資本保護バッファ（完全に導入された場合は2.5%）およびシステムミックリスク・バッファ（完全に導入された場合は3.0%）の両方がラボバンク・グループに適用され、その他のバッファの一部または全ては、ECB、オランダ中央銀行（「DNB」）またはその他のその当時の管轄当局の判断に従い、随時ラボバンク・グループに適用される可能性がある。資本バッファ要件（DNBによるシステムミック・リスク・バッファの増加を含む。）が増加すれば、ラボバンク・グループにCET 1比率および全体的なMRELの額を増加させるよう要求する可能性がある。

上記の「第1の柱」および資本バッファ要求に加え、CRD IV（例えば第104条(1)(a)）は、管轄当局が、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して（「追加自己資本要件」）、またはマクロプルーデンス要件に言及するため、機関に追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求できるようにすることを検討している。

EBAは、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）に関する一般的な手続および方法について、国の監督機関宛ての指針を2014年12月19日に公表した。かかる指針には、2016年1月1日付で実施された、追加自己資本要件の金額や構成を決定する一般的なアプローチを提案する指針が含まれる。かかる指針の下、国の監督者は、最低でも普通株等Tier 1資本の56%およびTier 1資本の75%の特定リスクをカバーする追加自己資本要件の構成要件を規定しなければならない。かかる指針は、国の監督機関が、既に資本バッファ要件および/または追加的なマクロプルーデンス要件によってカバーされているリスクにつき、追加自己資本要件を規定することはできないようにすることも検討している。

CRD IV（以下に定義される。）の第104条(1)(a)の解釈は、いまだ解決されていない（特に、どのように、同条で課される「第2の柱」追加自己資本要件が機関の追加自己資本要件を構成していると判断されるべきかなど。）。EUおよびオランダにおける関連当局が関連規則の適用へのアプローチを策定し続ける中、かかる不確定要素は存続することが予測される。2016年7月に、ECBは、SREPが初めて、第2の柱要件（拘束力があり、違反した銀行は直接的な影響を受ける。）（「P2R」）および第2の柱ガイダンス（銀行による遵守が求められるが、違反しても自動的に法的措置がとられることはない。）（「P2G」）といった2つの要素から構成されることを確認した。したがって、銀行の資本構成において、P2Gは、銀行の第1の柱の資本要件、P2Rおよび共同バッファ要件に追加されたものである（またそれらに「優先」する）。したがって、銀行がP2Gを満たさない場合、監督者は、監督措置を規定することができるが、共同バッファ要件を銀行が満たせない場合に限り、最大の配分可能額に基づく任意的な支払い（CET 1 および追加的なTier 1商品の支払いを含む。）の強制制限が適用される。この変更は、欧州委員会資本提案にも反映されている。しかし、「第2の柱」の追加自己資本要件と任意的な支払いに対する規制の関係、EBAの最低要件ガイドラインおよび/または欧州委員会資本提案がオランダで発効される方法および時期（機関の資本水準が上記の最低要件、バッファおよび追加要件を下回った場合の影響を含む。）は確定されていない。

2016年12月2日に、ラボバンクは、SREPに従い決定された、2017年ECB資本要件を公表した。ECBの判断は、ラボバンクが、連結および非連結ベースで9.75%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。この要件は、8%の最低自己資金要件および1.75%のP2Rで構成される。合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は6.25%であり、これには第1の柱の最低要件（4.5%）およびP2R（1.75%）が含まれる。さらには、ラボバンクは、資本保護バッファ（1.25%）および2017年にDNBが設定した、CET 1要件に加えて適用しなければならない1.5%のシステミック・リスク・バッファで構成される、段階的に実施される共同バッファ要件に遵守しなければならない。システミック・リスク・バッファは、2019年に完全に導入された時点で、段階的に3%の水準になることが予測される。つまりは、2017年の普通株等Tier 1資本要件の合計9%となることを意味する。本書の日付現在、ラボバンク・グループはこれらの要件を満たしている。オランダでは、カウンターシクリカルバッファはDNBによって0%に設定された。オランダ国外のエクスポージャーについては、現地の規制当局がカウンターシクリカルバッファを0%以外の水準に規定する可能性がある。ECBの判断は、ラボバンクが非連結ベースで7.5%のCET 1比率を維持することも要求する。この7.5%の資本要件は、第1の柱の最低要件（4.5%）、P2R（1.75%）および資本保護バッファ（1.25%）で構成される。現在、ラボバンクは、ラボバンク・グループに適用される共同バッファ要件より普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファ（下記に詳細を記載する。）を維持する予定である。ラボバンクの戦略的枠組み2016-2020の一環として、資本要件に関する新たな規則の予測される影響を見込んで、ラボバンクは、2020年末までCET 1比率を最低14%まで増加させる予定であるが、この目標比率を達成できる保証はない。この目標は、（規制上の）進展の結果見直される可能性がある。2016年12月31日付で、ラボバンク・グループの「段階的に導入」されたCET 1比率（CRRに基づく現時点の段階的に導入されている資本要件の下のCET 1比率をいう。）は14.0パーセントであった（2016年12月31日付のラボバンク・グループの完全に導入されたCET 1比率は13.5%であった）。ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続ける、またはこのようなバッファが、普通株等Tier 1および追加的なTier 1商品への支払制限をもたらす共同バッファ要件の違反を回避するために十分であるという保証はない。

ラボバンク・グループは、グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、自己資本に対する追加規制、または資本バッファに関する自己資本要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制された金融事業すべてに内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件は増加する可能性がある。ラボバンク・グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく自己資本に対する追加規制もしくは資本バッファに関する自己資本要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、ラボバンク・グループの機会を制限する可能性がある。

バーゼル 体制（「バーゼル 」）の下、自己資本および流動性要件は引き上げられた。2009年12月17日に、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）は、「銀行セクターの回復力の強化」と題する諮問文書において、規制上の自己資本の枠組みに対する複数の抜本的な改革案を提案した。

2010年12月16日および2011年1月13日に、バーゼル委員会は、規制上の自己資本の枠組みに対する数々の抜本的な改革（当該改革は、一般的に「バーゼル 改革」と呼ばれる。）にかかる最終指針を発表した。これには、資本基準の強化および住宅金融組合を含む金融機関の最低流動性基準の確立を目的とした、新たな資本要件、より高い総資本比率、資本証券に対するより厳格な適格要件、新たなレバレッジ比率および流動性要件が含まれる。

バーゼル 改革は、2013年6月に採択された、CRRならびに金融機関および投資会社に対する健全性要件にかかる欧州議会および理事会の指令（「CRD IV指令」およびCRRと総称して「CRD IV」）を通じて、欧州経済領域（「EEA」）において実施されている。CRRは、2014年1月1日に施行され、CRD IV指令は、オランダ金融監督法（ヴェット・オップ・ヘット・フィナンシエール・トゥージヒト）（「FMSA」）およびその下位法令の改正により、CRD IVの規定が施行された2014年8月1日にオランダにおいて効力を発した。ただし、特定の要件は、2021年12月31日の完全施行に向けて複数の日において段階的に実施される。EBAは、とりわけ、流動性要件および自己資本要件の特定の要素を含む多くの分野に関して、拘束力を有する専門的な基準を通じて規則の詳細を提案しており今後も継続して提案する予定である。

ECBまたはEBAまたはその両方により、バーゼル 改革およびCRD IVが現在想定されているものとは異なる方法で実施され、またはオランダの銀行に対し追加の自己資本および流動性要件が課される可能性もある。

2014年12月、バーゼル委員会は、信用リスクの内部モデルに係る資本フロア制度を再検討する意向を表明した。改訂後資本フロアの枠組みは、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクの改訂後標準的手法に関連する。（欧州枠組み内の）内部モデルの現在のフロアは、CRR第500条に基づき要求され、バーゼル 枠組み（「バーゼル 」）に基づき算出される自己資本要件の80％に設定されている。したがって、フロアはリスク加重資産の計算に影響を及ぼさないが、一種の「調整要因」の機能を果たし、バーゼル のアプローチとは異なり、保有すべき資本の水準を決定する。

2014年の協議の結果、バーゼル委員会は、（現在改訂されている）標準的手法に関連する資本フロアを支持している。2015年12月10日にバーゼル委員会は「信用リスクに係る標準的手法の見直し」と題された第二次市中協議文書を発行し、2016年3月には、同委員会は信用リスクの内部格付手法に対する改訂案を公表した。ホールセールなどのいくつかの資産クラスについては、（先進的）内部格付手法の採用が制限され、リテール資産クラスについてはデフォルト率およびデフォルト時損失率のインプット値に関するフロアが導入される。

2016年1月11日、バーゼル委員会の中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ（GHOS）は、2016年末頃にバーゼル委員会のリスク加重枠組みならびに資本フロアの構造および水準調整を検討するという合意に至った。しかし、当該作業を確定するためにもう少し時間を要した。その結果、当初2017年1月初旬に予定されていたGHOSの会議が延期された。これとは別に、2016年にバーゼル委員会が包括的な定量的影響度調査を実施した。

2016年9月11日、GHOSは、バーゼル委員会は全体的な資本要件を大幅に増加させないことに集中するべきであると再確認した。

2016年11月23日に、欧州委員会は、CRR、資本要件指令IV、BRRD、SRM規制および「非優先」上位債務の新たな資産クラスの創出を促進するために提案された新たな指針（「欧州委員会資本提案」）の修正案を公表した。欧州委員会資本提案は、第2の柱の枠組み、レバレッジ比率、自己資本減少および適格債務の許可、マクロプルードンス機能、債権者／預金者ヒエラルキー、「非優先」上位債務といった新たなカテゴリー、MREL枠組み、および上記に記載するTLAC基準のEU法への組み込みなどの複数の分野をカバーする。欧州委員会資本提案は欧州議会や欧州連合の理事会によって検討されるため依然として変更される可能性はあるが、2019年（または「非優先」上位債務の新たな資産クラスに関する提案については2017年）以降に施行される予定である。法律の最終的な新しいパッケージには欧州委員会資本提案の全ての要素は組み込まれない可能性があり、新しいまたは変更された要素が立法プロセスの間で導入される可能性がある。欧州委員会資本提案の最終形態が決定されるまで、欧州委員会資本提案がどのようにラボバンクまたは手形保有者に影響を及ぼすかは不明である。

ラボバンク・エヌ・エーは米国の自己資本比率基準の対象である。さらには、ドッド フランク法第171条（「コリンズ修正」）の下、ラボバンク・エヌ・エーおよびラボバンク・グループの米国におけるノンバンク子会社の多くを保有する、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングス・インクが、2015年7月21日付で米国の自己資本比率基準の対象となった。これらの基準は、ラボバンク・グループのトップレベルの親会社において維持されている資本に依拠するのではなく、ラボバンク・グループが、米国の規制上の自己資本にかかる要件に基づき、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングスのレベルで資本を維持することを要求する。コリンズ修正を遵守することによって、ラボバンク・グループはラボバンク・グループの子会社のビジネスニーズに従い最も効率的に資本を活用する能力を制限され、当グループの費用は増加する可能性があり、ラボバンク・グループ内の他の部門での資本不足が引き起こされる可能性がある。

ラボバンク・グループのリスク要因に適用されている規制上の資本要件、流動性規制または比率が将来的に引き上げられた場合（欧州委員会資本提案またはその他に起因する修正を含む。）、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付け

ラボバンク・グループの無担保資金市場へのアクセスは、その信用格付けに依存する。

格付機関のラボバンク・グループに対する所見、業界の見通し、ソブリン債の格付け、格付けの決定方法の変更またはその他の要因による信用格付けの格下げもしくは将来の格下げの発表または格付けの撤回は、当グループの代替流動性源へのアクセスおよび競争上の地位に悪影響を及ぼし、資金調達費用の増加または追加担保要件の発生をもたらす可能性があり、これらはすべてラボバンク・グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

競争

ラボバンク・グループの事業はそのすべての側面において高い競争力を有している。ラボバンク・グループの効果的な競争能力は、当グループのレピュテーションの維持、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンク・グループがその競争上の地位を維持できなかった場合、これは当グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な動向

とりわけ地政学的な動向（EUからの英国の今後の離脱、今後フランスおよびドイツで行われる選挙ならびに北朝鮮およびイランに関する不安など）、社会不安（EUのロシアに対する制裁を招いたウクライナにおいて継続している社会不安、シリア内戦および北朝鮮について高まる不安など）、政治危機、商品供給ショックおよび自然災害は、国際金融市場に影響を与える。21世紀初頭から、会計およびコーポレート・ガバナンス上の不祥事の発覚および金融危機は、時折、投資家からの信頼感を大幅に損なう要因となっている。これらの動向および事象の発生は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ行為、その他の戦争行為もしくは敵対行為、社会不安、地政学的事象、世界的な流行病またはその他これらに類する事象

テロ行為、その他の戦争行為もしくは敵対行為、社会不安、地政学的事象、世界的な流行病またはその他これらに類する事象およびそれらの行為もしくは事象への対応は、経済的および政治的な不安定をもたらす可能性があり、これはオランダおよび国際経済状態全般に悪影響を及ぼし、また、より具体的にはラボバンク・グループの事業および業績に予測不可能な方法で悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象の発生は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な従業員

ラボバンク・グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。特定の重要な従業員によるサービスを、特に競合する他社へ失うことは、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンク・グループの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし

6 【研究開発活動】

該当なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務業績

ラボバンクは、顧客のニーズの変化、改革を通じた混乱、新たな競合他社の出現、経済状態の変化、市場変動および規制の厳格化をその特徴とする逆境の多い環境において営業している。欧州中央銀行（ECB）の現在の金融政策は、長期的な低金利環境を作り出す可能性が高い。これは銀行が純金利マージンを維持しまたは向上させる可能性を狭める。同時に、資本要件はより厳格化されてきている。バーゼル の改正案、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）ならびに総損失吸収力（TLAC）といった規制は、安定した競争的かつアクセス可能な銀行システムの維持を目的としている。こうした規制の結果、ラボバンクは資本要件の強化およびリスク加重資産の増加に直面する。ラボバンクは利益剰余金を増加させたいと考えているが、利益剰余金を準備金に加えるのみでは利用可能資本の成長に限度がある。そのため、ラボバンクはバランスシートを縮小しその柔軟性を高めることで資本要件の強化を緩和する必要がある。顧客のために将来の成長を促進するためには、バランスシートを柔軟に保たなければならない。したがって、当行は顧客のニーズに合った新しいサービスの開発をバランスシートへの圧力をかけずに行っていく必要がある。これらの動向および困難ならびに堅実な銀行であり続けるというラボバンクの目標を念頭に、2020年度までの期間について以下の財務目標が設定された。

財務目標の実現に関する最新情報

以下の表は、戦略的枠組み2016-2020の目標値ならびに2015年および2016年12月31日現在の実績値を示すものである。

戦略的枠組み2016-2020における目標値の要旨				
（単位：十億ユーロ）		2015年度 実績	2016年度 実績	2020年度 目標値
収益性	投資利益率（ROIC）	6.0%	5.2%	> 8%
	収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	65.2%	70.9%	53%-54%
資本	普通株等Tier 1資本比率	13.5%	14.0%	> 14%
	総自己資本比率（BIS比率）	23.2%	25.0%	> 25%
資金調達および流動性	ホールセールによる資金調達	203	189	< 150

ラボバンクは、利益剰余金の増加、バランスシートの縮小および追加的な資本の調達により自己資本比率（BIS比率）を増加させたいと考えている。利益剰余金を通じて普通株等Tier 1資本比率の増加を促進するためには、8%以上の投資利益率（ROIC）が必要となる。ROICは、非支配持分に帰属する部分を控除した後の純利益を、中核的資本（達成したTier 1資本に報告期間の期末におけるバランスシート上ののれんの額を加えたもの）からラボバンクの資本における非支配持分を控除した額で除して計算される。賦課金を含む収益に対する費用の2020年度の目標比率は53%から54%である。

基礎的な業績の向上は順調

2016年度中、純利益は営業費用を増加させる様々な例外的項目の影響を受けた。加えて、税引前営業利益はラボバンクのアフメアに対する持分の減損の圧力を受けた。それでも、ラボバンクの2016年度の純利益は2,024百万ユーロ（2,214百万ユーロ）に落ち着いた。ROICは、2015年度の6.0%に対し本年度は5.2%となった。賦課金を含む収益に対する費用の比率は70.9%（65.2%）であった。

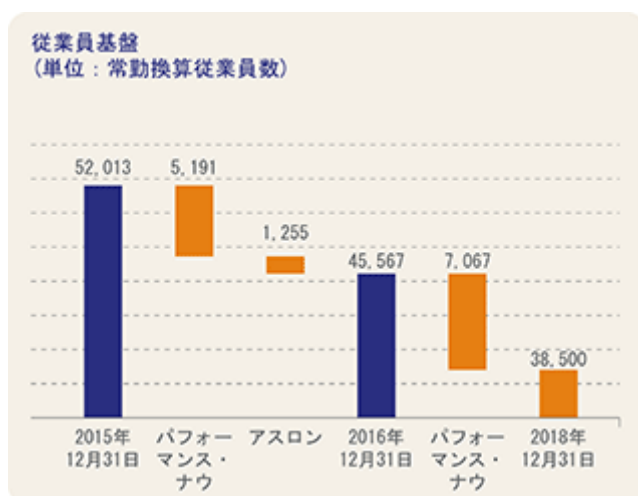
戦略的枠組み2016-2020の目標達成に向けた基礎的な業績の向上は、基礎となる税引前営業利益の動向に表れているとおり順調に進んでいる。基礎となる税引前営業利益は、2015年度に比べ498百万ユーロの増加となる4,090百万ユーロであった。当該基礎的利益を計算する上では、アフメアに対するラボバンクの持分の減損、アスロンの売却による帳簿上の利益、金利デリバティブ引当金、事業再構築費用ならびに公正価値により評価される項目のヘッジ会計および仕組債について、調整が行われた。2015年度の基礎的利益は、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）ののれんの減損についても調整されていた。賦課金を除いた場合の基礎となる収益に対する費用の比率は、2015年度の60.8%に対して2016年度も60.8%となった。基礎となる費用の計算に際しては、金利デリバティブ引当金について514百万ユーロ（150百万ユーロ）および事業再構築費用について515百万ユーロ（245百万ユーロ）の調整が行われた。基礎となる収益の計算に際しては、公正価値により評価される項目のヘッジ会計および仕組債について106百万ユーロ（276百万ユーロ）およびアスロンの売却による帳簿上の利益について251百万ユーロ（0百万ユーロ）の調整が行われた。賦課金を含める場合の基礎となる収益に対する費用の比率は、1.1パーセンテージポイント増加し64.6%（63.5%）となった。

基礎となる税引前営業利益の動向

（単位：百万ユーロ）	2016年度	2015年度
税引前営業利益	2,718	2,869
アフメアに対するラボバンクの持分の減損およびRNAののれんの減損	700	604
アスロンの売却による帳簿上の利益	-251	-
金利デリバティブ引当金	514	150
事業再構築費用	515	245
ヘッジ会計および仕組債	-106	-276
基礎となる税引前営業利益	4,090	3,592

従業員数の減少は、当行において進行中の大規模な転換の結果の1つである。2016年度末現在、ラボバンクにおける従業員の削減は計画よりも順調に進んでいる。大規模な事業再構築プログラムである「パフォーマンス・ナウ」の結果、2016年度中、常勤換算従業員にして約5,200人がラボバンクを退職した。「パフォーマンス・ナウ」が完全に実施された場合、従業員基盤は2018年度末までに常勤換算従業員にしてさらに約7,100人削減される。

2016年度中、ラボバンクの従業員基盤（外部採用従業員を含む。）は常勤換算従業員にして6,446人削減され45,567人となった。2016年度の削減目標は常勤換算従業員にして4,000人であった。従業員数が最も大きく削減されたのは、地方ラボバンクであった。2016年度下半期には、従業員数の減少は急速な従業員削減とともに実に明確になりはじめた。従業員の削減とは別に、福利厚生への抑制も人件費の削減に貢献した。12月のアスロンの売却によっても、従業員数は常勤換算従業員にして約1,250人削減された。



資産の慎重な再配分は収益の増加に貢献する。ラボバンクは資本をどこで活用すれば最も効率的かという取捨選択を行った。当該選択の過程によりバランスシートは縮小された。ポートフォリオの管理にあたっては、ラボバンクは引続きオランダの全ての顧客に対して門戸を開いていたが、マージンについては提供するローンや与信のリスク特性に応じて定める方針を推進した。当行の焦点は引続き顧客との総合的な関係性に当てられていた。当行は顧客の利益のために金融上の橋渡し役を務め、当行の推奨するソリューションに常にコミットしている。さらなるバランスシートの軽減のため、現在当行はバランスシートの厳格な運用を通じて顧客のニーズに対する融資を行っている。

財務目標2012-2016の振り返り

2012年度から2016年度までの4つの財務目標のうち3つが達成された。現在の戦略的枠組みは2016年度から2020年度までの期間についてのものである。2016年度のコミットメントの達成度は、戦略的枠組み2012-2016において設定された従前の目標とも比較された。目標値と2015年度および2016年度の実績値を以下の表に示す。

戦略的枠組み2012-2016における目標値の要旨

(単位：十億ユーロ)		2016年度 実績	2016年度 目標値
収益性	Tier 1資本収益率	5.8%	8%
資本	普通株等Tier 1資本比率	14.0%	14%
	総自己資本比率（BIS比率）	25.0%	> 20%
流動性	預貸率	1.22	< 1.30

1.30以下という目標値に対して、預貸率は1.22となった。普通株等Tier 1資本比率は目標値の14%と並ぶ14.0%まで改善された。総自己資本比率（BIS比率）は、20%以上という目標を大幅に上回り25.0%となった。Tier 1資本収益率（期首のTier 1資本水準に対する純利益）は、目標値の8%に対して5.8%（6.5%）となった。当該目標は、主にアフメアに対するラボバンクの持分の減損が税引前営業利益を減少させたことならびに事業再構築費用およびSME金利デリバティブ回復枠組みの導入のための追加引当金により営業費用が増加したことを原因として達成されなかった。

ラボバンクの信用格付

2016年度中、ラボバンクの信用格付はいずれの格付機関においても変更されなかった。現在ラボバンクは、S&PグローバルよりA+、ムーディーズよりAa2、フィッチよりAA-およびドミニオン・ボンド・レーティング・サービス（DBRS）よりAAと格付されている。ラボバンクは、いずれの格付機関も格付における重要な要因と考えている、非劣後債券の保有者を保護するに足る、自己資本および劣後債務による多くのバッファを有している。

世界的には、ラボバンクは（バランスシートの合計額に基づく）大手商業銀行の上位10行に含まれ、その中でS&Pグローバル、ムーディーズおよびフィッチから最も高い格付が付与されている。ヨーロッパにおいては、ラボバンクは上位3行に位置する。格付機関は、（2016年1月1日より効力を生じた）ラボバンクの新たなガバナンス構造を、当行のコストおよび非効率性の両方を削減しつつ透明性を向上するものとして、プラスの変革とみなした。

全ての格付機関が、オランダの銀行部門および国際的な食品・農業部門を牽引するラボバンクのポジションを格付における重要な要因とみなしている。これらはいずれも当行の戦略的枠組み2016-2020において中核を占めている。ムーディーズおよびS&Pの最近の肯定的評価においては、当行の戦略の鍵を握るその他の要素である、バランスシートのさらなる最適化および収益力の増加も考慮された。

見通しについては、2016年11月に「安定」から「ネガティブ」に変更したムーディーズを除き、全ての格付機関が2016年度中「安定」に据え置いた。ムーディーズは、信用格付に対する肯定的評価は「ラボバンクにおいて進行中の事業再構築プログラムによって見込まれる改善を考慮したものである一方、ネガティブな見通しは当該転換に固有の実施リスクを反映したものである」と説明している。

ラボバンクの持続可能性にかかる格付

ラボバンクは持続可能性に焦点を強く当てているが、それは持続可能性がラボバンクの中核的価値の1つであるためである。当行は持続可能な発展に貢献する役割を担っていると考えている。そのため、当行はSSTプログラムを実施している。当行は2つの独立した持続可能性格付機関、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスおよびサステイナリティクスから持続可能性にかかる取組みにつき外部認定を得ている。

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスによる格付

	2016年度	2015年度	2014年度
ランキング	7位	5位	12位
総合スコア	91	87	83

サステイナリティクス

	2016年度	2015年度	2014年度
ランキング	396社中2位	422社中11位	382社中40位
総合ESGスコア	85 (業界のリーダー)	80 (業界のリーダー)	70 (優良企業)

当行は業績の力強い改善が上記のSSTプログラムの有効性を証明しているものと捉え、誇りに思っているが、さらなる向上のため引き続き努力を続ける。

ラボバンクは2,024百万ユーロの純利益を計上

2016年度中、オランダ経済は2.1%のプラスの成長を見せ、家計の消費支出および輸出がともに増加した。ラボバンクの民間セクター向け貸付ポートフォリオは1.0十億ユーロ減少し、424.6十億ユーロとなった。当該減少には、2015年度末の民間セクター向け貸付ポートフォリオが修正再表示されたことによる8.3十億ユーロは含まれない。減少はあったものの、当行は2016年度もローン、金融保証、信用状またはその他の貸付関連金融商品を通じて与信を行うことにより多くの個人顧客および法人顧客を支援してきた。当該減少は主にバランスシートの縮小を目的とした取引が複数成功したことによるものであった。貯蓄性預金の利息が低いことに一部起因し、住宅ローンの追加返済が依然として多かったことも、貸付ポートフォリオの縮小に結びついた。顧客預り金は10.1十億ユーロ増加し、347.7十億ユーロとなった。当該増加には、2015年度末の数値が修正再表示されたことによる8.3十億ユーロは含まれない。

景気回復を反映して貸倒引当金繰入は723百万ユーロ減少し、310百万ユーロ、すなわち平均貸付ポートフォリオの7ベースポイント（長期平均は36ベースポイント）となった。貸倒引当金繰入の減少はラボバンクの純利益に好影響を与えた。2015年度については、米国のRNAに関するのれんの減損により、ラボバンクの純利益は604百万ユーロ減少した。本年度の純利益は、ラボバンクのアフメアに対する持分に関する現金支出を伴わない減損により合計700百万ユーロのマイナス影響を受けたほか、SME金利デリバティブ回復枠組みを採用するための追加引当金設定および事業再構築費用の増加に伴う一般管理費の増加によってもマイナスの影響を受けた。さらに、破綻処理基金への拠出金の増加および預金保証スキーム（DGS）基金に対する初の事前拠出金も純利益に対しマイナスの影響を与えた。ラボバンクの純利益は190百万ユーロ減少し、2,024百万ユーロとなった。

ラボバンクの基礎となる税引前営業利益は、2015年度に比べ498百万ユーロの増加となる4,090百万ユーロ（3,592百万ユーロ）であった。当該基礎的利益を計算する上では、ラボバンクのアフメアに対する持分の減損、アスロンの売却による帳簿上の利益、金利デリバティブの引当金、事業再構築費用、公正価値により評価される項目のヘッジ会計および仕組債ならびに2015年度のRNAののれんの減損について、調整が行われた。投資利益率（ROIC）は5.2%（6.0%）となった。

民間セクター向け貸付ポートフォリオの減少

住宅ローン・ポートフォリオの部分的な売却および住宅ローンの早期返済が地方ラボバンクの2016年度の民間セクター向け貸付ポートフォリオの減少に貢献した。オプフィオンもまたオランダの住宅ローン・ポートフォリオの一部を売却し、住宅ローン・ポートフォリオのうち1十億ユーロを証券化した。当該取引においては最も下位のトランシェも投資家に対し売却され、オフ・バランス化された。不動産融資を行うFGHバンクにおいては、商業用不動産ポートフォリオがさらに縮小され、RNHBの不動産融資事業の売却が貸付ポートフォリオの減少に貢献した。これらの取引の詳細については、「より柔軟なバランスシート」の項目を参照されたい。

ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）における貸付ポートフォリオは、ルーラル・バンキング・ポートフォリオの拡大および為替変動を含む様々な要因により増加した。ラボバンクのリース子会社であるDLLにおいては、アスロンの売却を除いた場合、景況の改善および為替変動を背景に貸付ポートフォリオは増加した。2015年度末の民間セクター向け貸付ポートフォリオの金額は、現金プールのネッティングに関する会計原則の変更に伴い修正再表示され、8.3十億ユーロ増加した。詳細については、2016年度連結財務諸表の会計原則の変更にかかる項目を参照されたい。ラボバンクのグループレベルでの2016年度の貸付ポートフォリオは、会計原則の変更の影響も含める場合、9.3十億ユーロ減少した。

貸付ポートフォリオ

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日 (現金プーリング のための調整後の 金額)	2015年12月31日 (報告書に記載の 金額)
顧客に対する貸付および預け金の合計	452.8	457.7	466.0
政府系取引先に対する貸付	3.3	3.4	3.4
リバース・レポ取引および証券貸借	16.3	19.7	19.7
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	8.6	9.0	9.0
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	424.6	425.6	433.9

2016年度末現在の貸付ポートフォリオの地理的内訳は、オランダが72%、北アメリカが11%、ラテンアメリカが3%、ヨーロッパ（オランダ以外）が7%、オーストラリアおよびニュージーランドが5%、アジアが2%であった。

セクター別貸付ポートフォリオ

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日 (現金プーリング のための調整後の 金額)	2015年12月31日 (報告書に記載の 金額)
民間個人顧客に対する貸付額	201.2	207.8	207.8
商業・工業・サービス業（TIS）に対する貸付額	121.3	120.0	127.7
うち：オランダ国内の貸付	84.6	87.3	95.3
うち：オランダ国外の貸付	36.7	32.7	32.4
食品・農業に対する貸付額	102.0	97.8	98.4
うち：オランダ国内の貸付	37.5	35.0	35.7
うち：オランダ国外の貸付	64.5	62.8	62.7
民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計	424.6	425.6	433.9

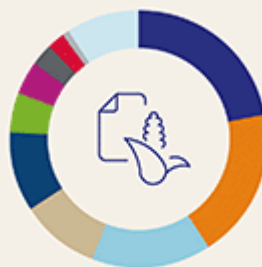
貸付ポートフォリオのうち47%は民間個人顧客、29%はTIS、24%は食品・農業に対するものであった。以下の数値は、TISおよび食品・農業セクター向け貸付ポートフォリオの業種別内訳を示すものである。

業種別商業・工業・サービス業(TIS)
セクター向け貸付ポートフォリオ
(2016年度末時点)



不動産賃貸業	17%
ホールセール	10%
銀行を除く金融機関および 保険会社	10%
製造業	8%
専門・科学・技術サービス業	8%
輸送・倉庫	6%
医療	5%
不動産関連業	4%
建設業	4%
非食品系小売業	4%
ユーティリティ	2%
情報コミュニケーション	1%
アート・レクリエーション	1%
その他	20%

業種別食品・農業セクター向け
貸付ポートフォリオ
(2016年度末時点)



酪農	22%
穀物・菜種	19%
動物性たんぱく質	15%
農場投入物	10%
果物・野菜	10%
食品小売および食品サービス	5%
飲料	4%
砂糖	3%
花卉	2%
穀類	1%
その他	9%

顧客預り金の増加

民間セクター向け貸付ポートフォリオと同様、2015年度末のラボバンクの顧客預り金も、現金プールのネットティングに関する会計原則の変更に伴い修正再表示され、8.3十億ユーロ増加した。会計原則の変更の影響を含める場合、2016年度の顧客預り金の合計は、1.8十億ユーロ増加し347.7十億ユーロとなった。国内リテール・バンキングにおける顧客預り金は223.3十億ユーロ（215.2十億ユーロ）まで増加した一方、WRRの顧客預り金は6.1十億ユーロ減の123.7十億ユーロ（129.8十億ユーロ）となった。民間貯蓄性預金が、顧客預り金の最も重要な構成要素である。地方ラボバンクに預け入れられている民間貯蓄性預金に変動はなかった。しかし、貯蓄性預金の金利の低さに起因して顧客が住宅ローンに対する追加返済を行ったことが、国内リテール・バンキング全体に対して悪影響を及ぼした。当該追加返済額は、ラボ・ディレクトの預金残高増加に一部起因するWRRにおける民間貯蓄性預金の増加分を上回った。2016年度の民間貯蓄性預金は142.2十億ユーロ（140.5十億ユーロ）に増加した。

顧客預り金			
(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日 (現金プーリング のための調整後の 金額)	2015年12月31日 (報告書に記載の 金額)
民間貯蓄性預金	142.2	140.5	140.5
国内リテール・バンキング	116.2	117.0	117.0
ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・ アンド・リテール・バンキング	26.0	23.5	23.5
その他顧客預り金	205.5	197.1	205.4
国内リテール・バンキング	107.1	95.4	98.2
ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・ アンド・リテール・バンキング	97.7	100.9	106.4
グループ内のその他事業体	0.7	0.8	0.8
顧客預り金合計	347.7	337.6	345.9

自己資本の減少

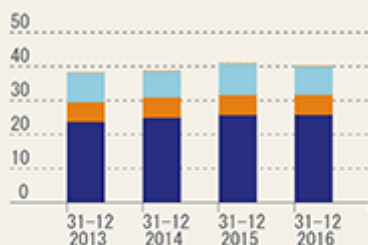
2016年度中、ラボバンク・グループの自己資本は40,524百万ユーロ（41,197百万ユーロ）に減少した。2016年7月にラボバンクは資本証券を20億米ドル償還した。2016年10月には、ラボバンクは1.5十億ユーロの信託優先証券も償還した。これらの信託優先証券の大部分は事前に買い戻されていたため、当該償還による自己資本の減少は716百万ユーロにとどまった。2016年4月に1.25十億ユーロのその他Tier 1資本を発行したことおよび当該年度の利益（ラボバンク証書およびハイブリッド資本に対する支払いを控除後の利益）のうち0.7十億ユーロを留保したことが、自己資本に対しプラスに作用した。ラボバンク・グループの自己資本のうち、64%（62%）が利益剰余金および準備金、15%（15%）がラボバンク証書、20%（22%）がハイブリッド資本および劣後資本証券、そして1%（1%）がその他非支配持分により構成されている。

自己資本の動向

(単位：百万ユーロ)

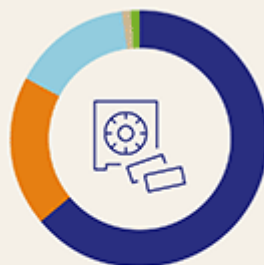
2015年12月末時点の自己資本	41,197
包括利益	1,870
証書およびハイブリッド資本に対する支払い	-1,278
その他Tier 1資本の発行	1,250
資本証券の繰上償還	-1,753
信託優先証券の償還	-716
その他	-46
2016年12月末時点の自己資本	40,524

自己資本
(単位：十億ユーロ)



■ その他非支配持分
■ ハイブリッド資本
■ ラボバンク証書
■ 利益剰余金および準備金

自己資本の構成
(2016年度末時点、単位：十億ユーロ)



■ 利益剰余金および準備金 25.8
■ 資本証券 7.8
■ ラボバンク証書 5.9
■ 信託優先証券 0.4
■ その他非支配持分 0.5

ECBの預金ファシリティに対するマイナス金利

2016年3月、ECBの政策理事会は、預金ファシリティに対する金利をさらに引き下げることを選定した。ユーロ圏の金融政策立案者は、2015年12月9日より有効であった利率をさらに0.1パーセンテージポイント引き下げ、-0.40%とした。マイナス金利は、銀行が余資をECBに翌日物として預け入れるためには、利息を支払わなくてはならないことを意味する。

かかるマイナス金利は、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（EONIA）および欧州銀行間取引金利（EURIBOR）をもマイナス値に導いている。ラボバンクの一部の商品はその利率がEONIAおよびEURIBORと連動していることから、一部の顧客層は利息を受け取ることができないばかりか、代わりに当行におけるクレジット・バランスに対し利息を支払わなければならない。該当する顧客層は主に金融機関および大手企業のうち、その余資をラボバンクに短期間預け入れる顧客であり比較的少数である。

SME金利デリバティブ回復枠組みのための引当金

オランダのダイセルブルーム金融大臣は2016年3月に、銀行による中小企業顧客の金利デリバティブの再評価方法にかかる新たな規則を定めた回復枠組みを策定するために、独立した専門家で構成される委員会を選任した。独立した外部評価員により、回復枠組みの適切な適用が担保される。ラボバンクは大臣の行為を支持する。

ラボバンクは、2016年7月7日にオランダ・デリバティブ委員会の当該回復枠組みに参加することを決定したと公表した。当行は、責任を持ってデリバティブの回復に向けた的確な解決策の追求に参加したいと願い、また当該枠組みのために公共の支援がどの程度必要となるかを認識していたために、当該決定を公表した。

2016年7月7日に公表された、回復枠組みに参加するとのラボバンクの決定により、2016年度の財務数値において514百万ユーロの追加引当金が設定されることとなった。

2016年12月31日現在、SME金利デリバティブ回復枠組みのための引当金は合計665百万ユーロとなった。引当金の計算における主な不確実性要素は、顧客の範囲に関する仮定に由来するものである。さらに、テクニカルな回復に関する計算は、個別契約に基づく計算ではなくポートフォリオ・アプローチによるものである。

ラボバンクの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2016	2015	増減率
純受取利息	8,743	9,139	-4%
純受取手数料	1,918	1,892	1%
その他収益	2,144	1,983	8%
収益合計	12,805	13,014	-2%
人件費	4,521	4,786	-6%
その他一般管理費	3,635	2,916	25%
減価償却費	438	443	-1%
営業費用合計	8,594	8,145	6%
総利益	4,211	4,869	-14%
のれんの減損損失および関連会社に対する投資	700	623	12%
貸倒引当金繰入	310	1,033	-70%
破綻処理基金および預金保証スキーム（DGS）への拠出金	313	172	82%
銀行税および賦課金	170	172	-1%
税引前営業利益	2,718	2,869	-5%
法人税等	694	655	6%
当期純利益	2,024	2,214	-9%
貸倒引当金繰入（単位：ベースポイント）	7	24	-71%

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を除く）	67.1%	62.6%
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	70.9%	65.2%
Tier 1資本収益率	5.8%	6.5%
投資利益率（ROIC）	5.2%	6.0%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）	2016年 12月31日	2015年 12月31日	
資産合計	662.6	678.8	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	424.6	433.9	-2%
顧客預り金	347.7	345.9	1%
内部従業員数（常勤換算従業員）	40,029	45,658	-12%
外部従業員数（常勤換算従業員）	5,538	6,355	-13%
総従業員数（常勤換算従業員）	45,567	52,013	-12%

ラボバンクの財務業績に関する注記

純利益は2,024百万ユーロに落ち着いた

ラボバンクは、2016年度について2,024百万ユーロ（2,214百万ユーロ）の純利益を計上した。2015年度は米国のリテール子会社RNAに関するのれんの減損により純利益は604百万ユーロ減少したが、2016年度の純利益はラボバンクのアフメアに対する持分の減損により合計700百万ユーロ引き下げられた。純利益は、SME金利デリバティブ回復枠組みを採用するための追加引当金設定および事業再構築費用の増加に伴う一般管理費の増加の圧力を受けた。さらに、破綻処理基金へのラボバンクの拠出金の増加および預金保証スキーム（DGS）に対する事前拠出金が純利益に対し106百万ユーロの影響を与えた。貸倒引当金繰入は2016年度において310百万ユーロ（1,033百万ユーロ）まで減少し、純利益に対して好影響を与えた。

基礎的な業績の向上は順調

戦略的枠組み2016-2020の目標達成に向けた基礎的な業績の向上は、基礎となる税引前営業利益の動向に表れているとおり順調に進んでいる。基礎となる税引前営業利益は、前年度に比べ498百万ユーロの増加となる4,090百万ユーロであった。当該基礎的利益を計算する上では、アフメアに対するラボバンクの持分の減損、アスロンの売却による帳簿上の利益、金利デリバティブ引当金、事業再構築費用および公正価値により評価される項目について、調整が行われた。2015年度の基礎的利益は、RNAののれんの減損についても調整されていた。

基礎となる税引前営業利益の動向		
(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
税引前営業利益	2,718	2,869
アフメアに対するラボバンクの持分の減損およびRNAののれんの減損	700	604
アスロンの売却による帳簿上の利益	-251	-
金利デリバティブ引当金	514	150
事業再構築費用	515	245
ヘッジ会計および仕組債	-106	-276
基礎となる税引前営業利益	4,090	3,592

ラボバンク・グループは、2016年度中、資本を強化するため純利益のうち749百万ユーロを留保した。実効税率が26%（23%）であったため、法人税等は694百万ユーロ（655百万ユーロ）となった。

合計収益：2 %減**純受取利息：4 %減**

純受取利息は8,743百万ユーロ（9,139百万ユーロ）となった。地方ラボバンクおよびFGHバンクにおける貸付の減少が、純受取利息への貢献度の減少というかたちで反映された。ホールセール・ルーラル・アンド・リテールにおいては、商業利息マージンは安定していた。とりわけマイナス金利、比較的平坦なイールドカーブおよび流動性バッファ費用の増加が、グループのトレジャリー事業の純受取利息の減少につながった。DLLにおける純受取利息に変化はなかった。2016年度の純受取利息の平均値を同期間中の総資産の平均値で除することにより計算される平均純利息マージンは、1.33%から1.29%に減少した。

純受取手数料：1 %増

2016年度の純受取手数料は、1,918百万ユーロ（1,892百万ユーロ）に増加した。地方ラボバンクにおいては、支払にかかる純受取手数料が増加した。WRRにおいては、手数料の発生する事業を増やす戦略に即し、また貸付ポートフォリオの増加の結果として、純受取手数料が増加した。DLLにおいても、貸付ポートフォリオの増加が純受取手数料の増加につながった。しかし増加率は、2015年6月まで純受取手数料に貢献していたfondsen bevelen・ネダーランドを分割したことで不動産部門の純受取手数料が本年度は減少したことにより、抑制された。

その他収益：8 %増

その他収益は、主にアスロンの売却に起因して2,144百万ユーロ（1,983百万ユーロ）に増加した。当該売却により、DLLに251百万ユーロの帳簿上の利益が生じた。当該売却の詳細については、「リース」の項目を参照されたい。さらに、地方ラボバンクによる住宅ローンの売却がその他収益の増加に寄与した。WRRにおいては、2015年度と比較しマーケットの業績が良く、またキュラソーにあったラボバンクのオフィスを閉めたことに伴う外貨準備の取崩しもその他収益の増加に貢献した。その他収益の増加率は、アフメアへの投資による利益が減少した（通常どおりとなった）ことならびに仕組債およびヘッジ会計からの利益が減少したことにより、抑制された。

仕組債

仕組債およびヘッジ会計の合計利益は、170百万ユーロ減少し106百万ユーロ（276百万ユーロ）となった。仕組債とは、オプション付のおよび／もしくは主に金利、インフレーションおよび株式に連動するデリバティブの組み込まれた、または繰上償還の可能性を有する、幅広い通貨によって発行される発行済み債券である。第一の目的は、より大規模な債券の公募発行に比べ有利な条件の下で行う長期的な資金調達を増加させることである。これが可能となるのは、仕組債が、投資者の要望によって販売され仕組債が組成される（「投資者発行要請」）ためである。さらに、仕組債の発行によりラボバンクの資金調達特性は多様化され、標準的でない条件での発行が可能となる。自身の信用リスク以外について、損益計算書のボラティリティを軽減するために、当該仕組債には公正価値による会計が適用される。

2015年度まで、ラボバンク自身の信用スプレッドの変動は損益計算書に計上されていた。信用スプレッドは、ラボバンクの得ている信用を表すものであると同時に、セクター特有の事象、本国での出来事およびより広範なマクロ経済の見通しにも依存するものであるため、やや不安定である場合がある。

2016年度中に欧州委員会は国際財務報告基準第9号（IFRS第9号）を承認した。当該会計基準においては、信用スプレッドの変動に起因する価値変動は損益計算書から除外することとされている。ラボバンクはその承認の直後にIFRS第9号の当該部分を採用することを選択した。これは当該変更により損益計算書のボラティリティが軽減されるためである。2016年6月まで、自身の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動によりラボバンクの純利益には63百万ユーロの圧力がかかっていた。2016年1月1日より早期適用を行ったことにより、通年で365百万ユーロ生じていた悪影響は資本の部のその他の包括利益として計上された。

2016年度中、多くの新規発行債券の初日利益は金利のボラティリティに起因するマイナスの再評価によって相殺された。仕組債からの純利益は125百万ユーロ減少して150百万ユーロ（275百万ユーロ）となった。2015年度については、ギリシャの混乱に起因する信用スプレッドの拡大が仕組債の利益を増加させていた。

ヘッジ会計

ヘッジ会計は、連結損益計算書のボラティリティを軽減するために、IFRSに基づき適用することができる。当該ボラティリティは、一方では、公正価値で測定される売却可能資産、償却原価で測定される供与した貸出金および発行した債務と、他方では、損益を通じて公正価値で測定する関連ヘッジ・デリバティブとの間の評価や分類の差異によって発生する。IFRSは全ての種類の経済ヘッジについてヘッジ会計の指定を認めているわけではない。ヘッジ会計の適用にはこうした不完全性や制限があるために、リスクが経済的にヘッジされた場合であっても、当該適用によって損益計算書におけるボラティリティを完全に防止することはできない。

営業費用：6%増

人件費：6%減

2016年度のラボバンクの総従業員数（外部採用従業員を含む。）は、常勤換算従業員にして6,446人減少し45,567人（52,013人）となった。当該減少は主に、オランダにおいて実施されている大規模な事業再構築プログラムであるパフォーマンス・ナウによるものである。アスロンの売却ならびにアイルランド、オーストラリア、ニュージーランドおよびチリにおけるWRRの従業員削減も当該減少に寄与した。従業員の削減数が最も大きかったのは地方ラボバンクであった。従業員削減とは別に福利厚生を抑えたことも、人件費を4,521百万ユーロ（4,786百万ユーロ）まで削減する一助となった。

その他一般管理費：25%増

2016年度のその他一般管理費は、ラボバンクがSME金利デリバティブ回復枠組みを採用した後、514百万ユーロ（150百万ユーロ）の追加引当金が設定されたため、3,635百万ユーロ（2,916百万ユーロ）まで増加した。2016年度の事業再構築費用の合計は、515百万ユーロ（245百万ユーロ）に上った。貸借対照表における2016年12月31日現在の事業再構築引当金は、461百万ユーロ（354百万ユーロ）であった。事業再構築費用の増加は、主にラボバンクならびにラボバンクよりは程度は少ないがFGHバンク、DLLおよびACCローン・マネジメントにおける余剰人員の削減に起因するものであった。サービスのデジタル化が従業員数および支店数の減少につながった。地方支店の施設の稼働率低下に伴う、自社の使用する不動産の評価見直しもその他一般管理費の増加につながった。WRRにおける訴訟用引当金の取崩しは、その他一般管理費の増加の一部を相殺した。

減価償却費：1%減

無形資産の減価償却費が減少したことにより、減価償却費は438百万ユーロ（443百万ユーロ）に減少した。

のれんの減損および関連会社に対する投資

2016年度の税引前営業利益は、合計700百万ユーロに上ったアフメアに対するラボバンクの持分の現金支出を伴わない減損による圧力を受けた。健康保険市場の最近の動向および2016年度上半期の財務業績に基づき、アフメアの将来の利益性にかかる見通しは2016年度中に悪化した。こうした要素が近年のオランダの保険会社のビジネス環境の悪化と相まって、アフメアに対する投資の潜在的な減損の引き金を引いた。これらの潜在的な減損が現実が発生しているか否かを判断するために実施したテストの結果、アフメアに対する投資の帳簿価額は下方修正された。

2015年度においては、のれんの減損が税引前営業利益を623百万ユーロ減少させた。かかる合計額のうち、604百万ユーロは米国のラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）に関するものであった。

貸倒引当金繰入：わずか7ベースポイント

2016年度の貸倒引当金繰入は、310百万ユーロ（1,033百万ユーロ）となり、ほぼ全ての事業部門において改善が見られたことにより、2015年度に比べ大幅に減少した。オランダの経済回復および世界全体の経済成長により、当行の全ての事業部門が好成績をあげている。これが多額の貸倒引当金の取崩しにつながった。かかるプラスの動向に寄与しているその他の事項には、予想より高い担保価値にて担保権が実行できたこと、および既存の引当金が十分であったことが含まれる。民間セクター向け平均貸付ポートフォリオに対して、貸倒引当金繰入は7ベースポイント（24ベースポイント）となったが、これは極めて低い数値であり、長期平均（2006年度から2015年度）の36ベースポイントを大幅に下回っている。

2016年12月31日現在、不良債権の金額は18,530百万ユーロ（19,503百万ユーロ）であった。これは、7,542百万ユーロ（8,478百万ユーロ）の貸倒引当金が不良債権に関するものであった場合、40.7%（43.5%）のカバー率である。2016年12月31日現在、不良債権が民間セクター向け貸付ポートフォリオに占める割合は4.4%（4.6%）であった。貸倒引当金の減少は、1.5十億ユーロ（2.3十億ユーロ）をわずかに上回る大規模な貸倒償却のもたらした結果である。

自己資本比率（BIS比率）の強化

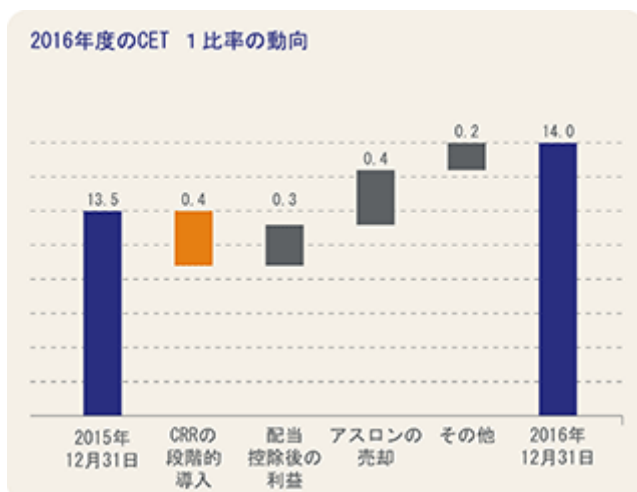
当行は自らの約束を果たしている

ラボバンクは堅実な銀行であり続けるために、目標自己資本比率（BIS比率）を設定した。これらの目標の決定にあたって、当行は資本要件をいっそう厳格化する新たな規制について予想される影響も考慮している。資産に対するリスク加重およびその上で要求される自己資本の絶対的な金額は増加すると見込まれており、これらも当行の目標に影響を与える。こうした規制を見越した当行の目標は、2020年度末まで普通株等Tier 1資本比率（CET 1比率）を14%以上に維持し、総自己資本比率（BIS比率）を25%以上に保つことである。当行は自己資本比率（BIS比率）の上昇に向け既に大きく前進している。2016年度末現在、CET 1比率（リスク加重資産に対する普通株等Tier 1資本の割合）は0.5パーセンテージポイント増加し14.0%となり、完全適用CET 1比率は1.5パーセンテージポイント増加し13.5%となった。適格資本をリスク加重資産と関連付ける総自己資本比率（BIS比率）は、1.8パーセンテージポイント改善し25.0%となった。

2016年度の（資本証券およびラボバンク証書に対する支払いを控除後の）純利益の留保およびバランスシートの縮小策が自己資本比率（BIS比率）にプラスの影響を与えた一方、資本要件規制の段階的導入はCET 1比率にマイナスの影響をもたらした。

2016年度の利益を算入したことでCET 1比率は0.3パーセンテージポイント増加し、またアスロン・カー・リースの売却により約0.4パーセンテージポイントがラボバンクのCET 1比率にさらに追加された。こうした動向は、CET 1比率に0.4パーセンテージポイントのマイナス影響を与えた2016年1月1日付の資本要件指令IV（CRD IV）の段階的導入にかかる影響を上回るものであった。

CET 1 比率を強化したこれらの要素は、4月に行われたその他Tier 1商品の発行および7月に行われたTier 2商品の発行とともに、総自己資本比率（BIS比率）も上昇させた。



資本戦略

十分な資本および流動性バッファが財務の堅実性を左右する鍵となる。このようなバッファは、資本市場において高い格付および専門的な資金調達に対する十分なアクセスを維持するために必要不可欠な条件である。ラボバンクの資本バッファは、利益剰余金、ラボバンク証書、その他Tier 1資本およびTier 2資本によって構成されている。

利益剰余金

利益剰余金の割合は、ラボバンク証書およびハイブリッド資本証券ならびにその他の非支配持分に対する支払いを控除した純利益の処分によって増加する。ラボバンクは、利益の最大化は追求していないが、持続性および財務の安定を確保するためには収益力の向上が重要となる。

ラボバンク証券

ラボバンク証券は、普通株等Tier 1資本として適格で極めて劣後性の強い商品である。当該証券は、ユーロネクスト・アムステルダムにおいて上場されている。2016年度中、当該証券の終値は105.48%（同時期の中国の市場混乱に伴い、2016年2月11日に最安値）から114.18%（2016年12月30日に最高値）の間で変動した。2015年12月31日時点の価格は、111.58%であった。

2016年度のラボバンク証券



新たなラボバンク証券の販売

ラボバンクは新規発行のラボバンク証券の販売を2017年1月に公表した。額面上の発行額は1.5十億ユーロであった。当該発行により、ラボバンクは14%以上という目標CET 1比率を早期に達成し、予想される資本要件の強化に備えている。ラボバンクは60百万のラボバンク証券を新規発行し、当該新規発行証券にはそれぞれ額面価額25ユーロに対して108%の値がついた。当該発行後の発行済みラボバンク証券の合計額面額は7.4十億ユーロとなった。

Tier 1資本

ラボバンクはその他Tier 1資本としての要件を全て満たす商品を発行することで、2014年度から有効となった、より厳格な規制枠組み（すなわち資本要件指令IV（CRD IV）および資本要件規制（CRR）の段階的な施行および導入）にも対応した。2016年4月にラボバンクはCRRの条件を満たすその他Tier 1商品を1.25十億ユーロ発行した。2016年7月には2十億米ドル分の資本証券が償還されたことでTier 1資本は減少した。

Tier 2資本

新規発行によりTier 2資本を補強することは、総自己資本比率（BIS比率）の増加につながる。例として、ラボバンクは2016年7月にTier 2商品を1.5十億米ドル発行した。ラボバンクの資本戦略は、バーゼルⅢの見直しならびに自己資本および適格債務の最低基準（MREL）に基づき課される義務の影響を見越した上で、高い自己資本比率（BIS比率）を達成する設計になっている。

自己資本比率（BIS比率）の動向の詳細

資本要件規制（CRR）および資本要件指令IV（CRD IV）が、欧州における自己資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意（バーゼル）の採用の構成基盤となっている。これらの規制は2014年1月1日付でラボバンクに適用され、今後数年間にわたり段階的に導入される。完全適用普通株等Tier 1資本比率とは、CRD IVの段階的な導入が完了したと仮定した場合のCET 1比率を指す。2016年12月31日時点の完全適用普通株等Tier 1資本比率は13.5%（12.0%）に達した。2016年12月31日時点における実際の（つまり移行途中の）CET 1比率は14.0%（13.5%）であった。

当該比率の増加は、主に2016年度の純利益（ラボバンク証書およびハブリッド資本に対する支払いを控除後の純利益）の留保およびアスロンの売却によるものであった。移行期間中、毎年1月1日にCET 1資本に対し様々な調整が行われるため、CRD IVの段階的導入によってCET 1比率の増加は抑制されている。

レバレッジ比率は、Tier 1資本をオン・バランス資産およびオフ・バランスの負債で除した数値であり、CRR / CRD IVに規定される定義に基づき算出される。2016年12月31日時点の完全適用レバレッジ比率は4.6%（3.9%）であった。2016年12月31日時点の実際の（つまり移行途中の）レバレッジ比率は5.5%（5.1%）であった。実際のレバレッジ比率は、バーゼル のガイドラインに規定される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。

自己資本比率（BIS比率）			
（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日	2016年1月1日	2015年12月31日
利益剰余金	25,709	25,482	25,482
予定される配当	-60	-126	-126
ラボバンク証書	5,948	5,949	5,949
非支配持分	25	23	23
準備金	112	224	224
控除	-3,302	-5,668	-5,539
経過措置に伴う調整	1,186	1,884	2,741
普通株等Tier 1資本	29,618	27,768	28,754
CRD IV対応証券	2,728	1,488	1,488
適用除外対象証券	5,462	5,462	6,373
非支配持分	5	5	5
控除	-91	-76	-76
経過措置に伴う調整	-643	-1,017	-1,492
その他Tier 1資本合計	7,461	5,862	6,298
Tier 1資本	37,079	33,630	35,052
Tier 2資本として適格な劣後債務	16,094	15,078	15,078
非支配持分	7	6	6
控除	-99	-85	-85
経過措置に伴う調整	-208	-420	-596
適格資本	52,873	48,209	49,455
リスク加重資産	211,226	212,768	213,092
普通株等Tier 1資本比率（移行途中）	14.0%	13.1%	13.5%
普通株等Tier 1資本比率（完全適用）	13.5%	12.0%	12.0%
Tier 1資本比率	17.6%	15.8%	16.4%
自己資本比率（BIS比率）	25.0%	22.7%	23.2%
自己資本比率	15.0%	14.8%	14.7%

資本要件規制（CRR）は、2014年から2018年の間に段階的に導入される、繰延税金資産および内部格付に基づく（IRB）不足額（すなわちIRB予想損失と実際の貸倒引当金との差額）といったCET 1 控除項目を多数設定している。

2014年度よりも前にラボバンクにより発行されたその他Tier 1商品は、CRRの要件を満たさない。したがって、かかる商品は資本証券としての適格性を次第に失う。2016年度中、これらの適用除外対象証券に対して40%のヘアカットがなされた。2016年4月に、ラボバンクはCRRの要件を満たすその他Tier 1商品を1.25十億ユーロ発行した。2016年7月に、ラボバンクはTier 2資本証券を1.5十億米ドル発行した。総自己資本比率（BIS比率）は1.8パーセンテージポイント上昇し25.0%（23.2%）となった。

自己資本および適格債務に対するベイル・イン要件および最低基準（MREL）

ラボバンクは、債権者および預金者のベイル・イン・リスクを可能な限り最小に止めたいと考えているため、ベイル・イン時に最初に損失負担の対象となる資本および劣後借入資本による多くのバッファを有している。当行が困難な状況に陥った場合は、当該バッファが使用された後に、はじめて無担保シニア債券の保有者が損失を負担する必要が生じる。ラボバンクは、ベイル・イン・バッファを利益剰余金、その他の準備金、ラボバンク証書、ハイブリッド証券および劣後債券ならびにその他の債券（いわゆるシニア・コンティンジェント・ノート）として定義している。さらに、外国為替による好影響が限定的ながらベイル・イン・バッファの増加に貢献した。ベイル・イン・バッファは57.5十億ユーロから58.0十億ユーロに増加し、当該増加はリスク加重資産の約28%（27%）に相当する。

ベイル・イン・バッファ		
（単位：十億ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
利益剰余金およびその他の準備金	25.8	25.7
ラボバンク証書	5.9	5.9
ハイブリッド資本証券	8.2	9.1
劣後債務	16.9	15.5
シニア・コンティンジェント・ノート	1.2	1.3
ベイル・イン・バッファ	58.0	57.5
リスク加重資産	211.2	213.1
ベイル・イン・バッファ / リスク加重資産	27.5%	27.0%

規制上の自己資本

規制上の自己資本とはすなわち外部必要資本であり、CRRおよびCRD IVによりラボバンクが保有することを義務付けられている資本の最少額を意味する。ラボバンク・グループの規制上の自己資本すなわち外部必要資本は、2016年度末時点で16.9十億ユーロ（17.0十億ユーロ）となり、このうち84％は信用および移転リスク、13％がオペレーショナルリスク、3％が市場リスクに関係している。規制上の自己資本は、主に信用リスクに対し必要な資本が減少したことに起因し、0.1十億ユーロ減少した。信用リスクは、主にエクスポージャーの減少、アスロンの売却およびその他様々な比較的細かい動きのおかげで減少した。

ラボバンク・グループは貸付ポートフォリオのほぼ全体の信用リスクに係る規制上の自己資本を、規制当局が承認する先進的IRB手法により算出している。

標準的手法は、当局との協議により、比較的エクスポージャーが限定されているポートフォリオおよび先進的IRB手法に適さないオランダ国外のいくつかの少額ポートフォリオに適用されている。オペレーショナルリスクは、当局に承認され、かつ先進的計測手法に基づいている内部モデルにより測定される。市場リスクに対するエクスポージャーについては、ラボバンクはCRRに基づく独自の内部バリュエーション・アット・リスク（VaR）モデルを用いて一般および特定のポジションのリスクを算出する許可を当局から得ている。

2016年度中、国内リテール・バンキング事業の規制上の自己資本（外部必要資本）は、貸付の減少により6.4十億ユーロ（6.7十億ユーロ）に減少した。WRRの2016年度の規制上の自己資本は6.5十億ユーロ（6.4十億ユーロ）に増加した。アスロンの売却が為替の影響に一部起因するリース・ポートフォリオの他の部分における増加によって相殺されたため、DLLの2016年度の規制上の自己資本は変動せず、1.7十億ユーロ（1.7十億ユーロ）のままであった。不動産セグメントの規制上の自己資本は、規制要件が強化されたことにより1.2十億ユーロ（1.1十億ユーロ）に増加した。ロッテルダムの売却およびRNHBポートフォリオが当該減少を相殺した。非中核資産を削減した結果、信用リスクは減少した。

事業部門別の規制上の自己資本

（単位：十億ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
国内リテール・バンキング	6.4	6.7
ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング	6.5	6.4
リース	1.7	1.7
不動産	1.2	1.1
その他	1.1	1.1
ラボバンク・グループ	16.9	17.0

経済的資本

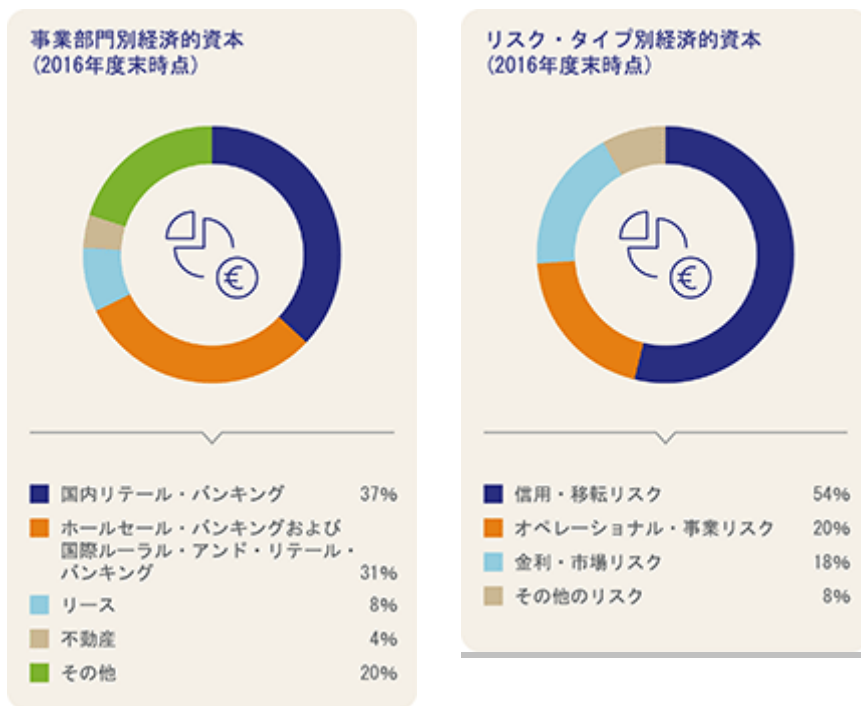
経済的資本（EC）は、ラボバンクの晒されているリスクをカバーするための必要資本額に関するラボバンクの内部評価を指す。規制上の自己資本に加えて、ラボバンク・グループは経済的資本の枠組みに基づく内部の自己資本要件を用いている。規制上の自己資本とは対照的に、当行の算出する経済的資本は、当行の晒されているすべての具体的なリスクを考慮している。規制上の自己資本において用いられている信頼度（99.90％）を上回る信頼度（99.99％）を想定しているため、経済的資本は原則として規制上の自己資本より慎重である。

リスクの理解を得るためおよび収益性に対するリスクの合理的な評価を可能にするため、幅広いリスクが一貫した方法で測定される。当行はラボバンク・グループが負うリスクを一連のモデルを用いて評価する。これらのリスクには、信用リスク、移転リスク、オペレーショナルリスク、事業リスク、金利リスクおよび市場リスクが含まれる。市場リスクの内訳は、トレーディング勘定リスク、プライベート・エクイティ・リスク、為替変動リスク、不動産リスクおよび残存価額リスクである。

2017年1月1日よりEC枠組みはいわゆる規制上の自己資本プラス（RC+）枠組みに置換えられる。規制要件の変更および業界における同様の動向を反映するこの新たな枠組みは規制上の自己資本をベースとするものであるが、規制上の枠組みにおいてリスクに対する感応度が不足しているまたは慎重さが不十分であるとラボバンクが判断するリスクに対しては追加的に資本を留保する。

事業部門別経済的資本		
（単位：十億ユーロ）	経済的資本	
	2016年12月31日	2015年12月31日
国内リテール・バンキング	9.6	10.1
ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング	8.1	7.7
リース	2.0	2.0
不動産	1.2	1.4
その他	5.1	5.5
ラボバンク・グループ	26.0	26.7

経済的資本は、2015年度末と比較して減少し、26.0十億ユーロ（26.7十億ユーロ）となった。当該減少は様々な要因によるものであったが、中でもアフメアが主たる要因であった。



適格資本は増加

当行の大きなバッファは、ラボバンク・グループの財務的堅実性を明確に示すものである。潜在的な損失を吸収するために当行の保有する利用可能な適格資本52.9十億ユーロ（49.5十億ユーロ）は、外部（規制上の）および内部（経済的）双方の合計必要資本の水準をはるかに上回っていた。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当なし

2 【主要な設備の状況】

該当なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

該当なし。

2016年1月1日付で、地方協同組合ラボバンクと協同組合中央組織（旧コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー）が合併したことにより、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーという単一の法人が誕生した。当該合併の結果、旧地方ラボバンクの保有していたコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーの（グループ内）株式は存在しなくなった。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。消滅会社の株式と引き換えに割り当てた存続会社の株式その他の財産はない。

【発行済株式】

該当なし。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2012年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約731,739,456千円)
2013年12月31日現在		6,001,800株		6,001,800,000ユーロ (約731,739,456千円)
2014年12月31日現在		6,001,800株	-5,401,620,000ユーロ (約-658,565,510千円)	600,180,000ユーロ (約73,173,946千円)
2015年12月31日現在		6,001,800株		600,180,000ユーロ (約73,173,946千円)
2016年12月31日現在	-6,001,800株		-600,180,000ユーロ (約-73,173,946千円)	

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

株式はすべて地方ラボバンク向けに発行されたものである。2016年1月1日、ラボバンクと地方ラボバンクの法律上の合併に伴い、これらの株式は無効になった。

(4) 【所有者別状況】

該当なし。

(5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「（１）株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2016年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約1.9百万人の加盟者がいる。

2 【配当政策】

該当なし。

3 【株価の推移】

該当なし。

4 【役員の状況】

男性の役員の数：47名、女性の役員の数：15名（女性の役員の割合：24％）

(1) (a) 監督委員会

2017年5月12日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ロン (R.) ティアリンク	1961年1月28日	会長	2013年9月25日	専門監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
マリヤン (M.) トロンベッター	1963年11月1日	副会長	2015年9月23日	専門監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
イレネ (I.P.) アッシャー・フォンク	1944年9月5日		2009年6月18日	専門監督取締役	該当なし
レオ (L.N.) デグレ	1948年8月15日		2012年6月15日	専門監督取締役	該当なし
アリアン (A) カンプ	1963年6月12日		2014年12月3日	農家兼専門監督取締役	該当なし
レオ (S.L.J.) フラーフスマ・RA	1949年3月29日		2010年9月29日	専門監督取締役	該当なし
ベトリ (P.H.M.) ホフステー	1961年4月6日		2016年12月30日	専門監督取締役	該当なし
ヤン (J.J.) ノイヘダフト	1953年7月17日		2016年9月14日	専門監督取締役	該当なし
パスカル (P.H.J.M.) フィゼー	1961年7月11日		2016年12月14日	専門監督取締役／アドバイザー	該当なし

(b) 執行委員会

2017年5月12日現在の当社執行委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ウィバ (W.) ドライヤー	1965年 8 月27日	会長	2014年10月 1 日	2014年 ラボバンク入社 銀行業務経験 2年	該当なし
バス (B.C.) ブラウワース	1972年 1 月 5 日		2016年 1 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 19年	該当なし
ベリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年 6 月18日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 27年	該当なし
ラルフ (R.J.) デッケル	1957年 2 月18日		2013年11月 1 日	1993年 ラボバンク入社 銀行業務経験 31年	該当なし
リーン(H.)ナホ	1963年 1 月13日		2013年11月 1 日	1987年 ラボバンク入社 銀行業務経験 30年	該当なし
ヤン (J.L.) ヴァン・ニーウエン ハウゼン	1961年 3 月29日		2014年 3 月24日	2009年 ラボバンク入社 銀行業務経験 31年	該当なし
ペイトラ・(P.C.) ファン・フー ケン	1961年 4 月28日		2016年 4 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 31年	該当なし

(2) 役員の報酬

ラボバンク監督委員会

報酬体系

監督委員会の取締役は非執行役員であり、ラボバンクから独立している。監督委員会の取締役は、給与の代わりに、当行の一般加盟者理事会が決定する、様々な委員会におけるポジションに相応の事前に決定された報酬を受領する。当行の監督委員会には9名のメンバーがあり、その3分の1が女性である。

2016年10月1日付で、報酬体系は調整された。

個々への支払い

監督委員会のメンバーおよび元メンバーに対する支払いは、VATおよび雇用主の支払金を含め、合計1.2百万ユーロに達した。下表は、2016年12月31日現在、監督委員会に在籍している個々のメンバーの報酬（VATおよびその他の費用を除く。）を示している。

監督委員会の個々のメンバーへの支払い	
単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル（2016年9月15日まで在籍）	242
I.P. アッシャー・フォンク	98
L.N. デグレ	86
S.L.J. フラーフスマ	110
E.A.J. ファン・デ・メルヴェ（2016年9月14日まで在籍）	73
R. ティアリンク	131
A.A.J.M. カンプ	91
M. トロンベッター	104
P.H.J.M. フィゼー（2016年12月14日付けで報酬支払）	4
P.H.M. ホフステー（2016年12月14日付けで報酬支払）	4
J. ノイヘダフト（2016年12月14日付けで報酬支払）	32
2016年度合計	975
2015年度合計	1,030

監督委員会のメンバーごとの貸出金

2016年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーのために確保されている貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2016年12月31日現在		
A.A.J.M. カンプ	0.9	2.6
M. トロンペッター	0.4	4.0

2016年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーに提供された貸出金、前払金および保証金の変動は、以下のとおりであった。

監督委員会に提供された貸出金、前払金および保証金の変動		
単位：百万ユーロ	2016年	2015年
貸出金、前払金および保証金		
1月1日現在残高	1.4	2.6
期中供与額	-	-
期中返済額	(0.1)	(0.7)
退任に伴う減額	-	(0.9)
就任に伴う増額	-	0.4
12月31日現在残高	1.3	1.4

2016年末時点で、上表に含まれていない監督委員会のメンバーは、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。これらの取引は、市場レートに沿って完了した。かかるレートは、為替ならびに合意された固定利率期間および決済が完了するタイミングまたは新たな固定利率期間の開始のタイミングに一部左右される。

監督委員会のメンバーごとの証書

監督委員会の一部のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証書に投資した。2016年末、証書の合計は、15,780口となった。

監督委員会のメンバーごとの証書口数	
I.P. アッシャー・フォンク	6,894
L.N. デグレ	4,836（年金B.V.）
S.L.J. フラーフスマ	4,050（年金B.V.）

ベンチマーク

当行は、外部ベンチマークを使用し、監督委員会の報酬を市場で支払われる報酬と比較している。直近の調査は2013年に行われ、AEX指数のより大きな企業で監督委員会に支払われる報酬、使用時間と時給の組み合わせに基づいた報酬、および監督委員会の会長の固定給与に関連する監督委員会メンバーシップのポイント制度に基づく報酬を含む3つの視点から、監督委員会に支払われた報酬を比較した。

2016年10月1日に報酬体系が調整された。

外部ベンチマークを必要とするような、外部における重大な変更はなかったが、最近の複数の進展によって調整が動機づけられた。第一に、外部監督の強化は、委員会の会長からのより多くのコミットメントを必要とする。さらには、新ガバナンスは、監督業務をメンバーの代わりに実施することを必要とし、かかるメンバーとより緊密な接触を要求する。最後に、ラボバンクは、チーム内の協力を強化しようとしている。これは、副会長が会長の業務により密接に関与することを意味する。チームのメンバーの関わりを強めることによって、会長の報酬を下向きに調整することが可能になる。一般加盟者理事会は、かかる調整を承認した。新報酬体系はより透明性が高く、外部市場の幅の範囲内にとどまる。2016年10月1日現在の報酬体系は下記のとおりである。

2016年10月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
メンバー	90,000
監督委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会、その他の会長	20,000
指名委員会および人事委員会、その他の会長	20,000
副会長、その他	30,000
会長	220,000

執行委員会

報酬パッケージ

執行委員会のメンバーの主要報酬パッケージには、固定報酬および年金受給権が含まれる。さらには、執行委員会のメンバーは、費用の固定償還として経営陣向け補助を受け、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。執行委員会のメンバーは、2013年、変動報酬を受けることができなくなった。

固定報酬

CLAの対象となる従業員と同様に、執行委員会のために、最低額および最高額を含む給与スケールが設定された。これらのスケール（休日出勤手当および13ヶ月目報酬を含む。）は、2016年12月31日時点において下記のとおりである。

執行委員会給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
執行委員会の会長	923,500	1,154,400
執行委員会メンバー	707,200	884,000

年金

ラボバンクの年金制度は、執行委員会のメンバーに適用され、団体確定拠出制度としての適格を有する。2016年1月1日付で、執行委員会のメンバーが年金を生じさせることのできる最高収入は、96,000ユーロとなった。これにより、委員会のメンバーは、年金給付の基準を上回る固定年間収入の24%の個別拠出年金（IPC）を受領する。

福利厚生

執行委員会のメンバーは、自動車リースなど、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。

経費手当

執行委員会のメンバーは、自身の義務の履行に関連する費用をカバーするための固定費用手当を受ける資格を有する。これらの費用は、経費手当の金額が同様のポジションにおける市場慣行を基準とするものであることを手当の基本原則とするため、個別に請求することはできない。

退職手当

ラボバンクは、退職金の水準について、全ての既存の法律および規則を遵守している。つまり、執行委員会のメンバーは最高で1年分の給与を受領する。

個別報酬

2016年度、執行委員会のメンバーおよび元メンバーの報酬は、合計7.6百万ユーロ（6.4百万ユーロ）となった。

執行委員会のメンバーごとの報酬					
単位：千ユーロ	給与合計	年金拠出	個人 年金拠出	その他	合計
R・J・デッケル	884	25	189	3	1,101
B・J・マルティン	884	25	189	-	1,098
J・L・ヴァン・ニーウェンハウゼン	884	25	189	-	1,098
H・ナホ	884	25	189	-	1,098
W・ドライヤー	980	25	212	-	1,217
B・C・ブラウワース	884	25	189	-	1,098
P・C・ファン・フーケン	663	19	142	-	824
2016年合計	6,063	169	1,299	3	7,534
執行委員会メンバー	4,257	128	908	5	5,298
元執行委員会メンバー	884	26	189	1	1,100
2015年合計	5,141	154	1,097	6	6,398

2013年に執行委員会のメンバーの変動報酬が廃止されたため、2016年の業績年における執行委員会のメンバーおよび元メンバーに付与されたDRNの数は、ゼロ（ゼロ）となった。2016年末における執行委員会のメンバーおよび元メンバーの発行済みDRNの数は、合計486(2015年：11,647)となった。この合計には、執行委員会のメンバーまたは元メンバーの前職について付与されたDRNも含まれる。

執行委員会のメンバーごとの貸出金

2016年12月31日時点で執行委員会に在籍するメンバーのために確保されている貸出金、前払金および保証金ならびに平均金利は下記のとおりであった。

執行委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2016年12月31日付		
B・C・ブラウワース	0.5	2.6
R・J・デッケル	1.0	2.1
B・J・マルティン	0.4	5.8
H・ナホ	1.0	2.2
J・L・ヴァン・ニーウェンハウゼン	1.2	2.0

2016年12月31日時点で執行委員会に在籍するメンバーに提供された貸出金、前払金および保証金の変動は、以下のとおりであった。

執行委員会のメンバーの貸出金、前払金および保証金の変動		
単位：百万ユーロ	2016年	2015年
貸出金、前払金および保証金		
1月1日現在残高	4.3	4.9
期中供与額	-	1.2
期中返済額	(0.8)	(1.8)
退任に伴う減額	-	-
就任に伴う増額	0.6	-
12月31日現在残高	4.1	4.3

これらの取引は、従業員条件および／またはマーケットレートに基づき締結された。かかるレートは、為替並びに合意された固定利率期間および決済が完了するタイミングまたは新たな固定利率期間の開始のタイミングに一部左右される。

執行委員会のメンバーごとの証書

執行委員会のメンバーで、個人的に、および／または年金B.V.（非公開有限責任会社）を通じて、ラボバンク証書に投資している者はいない。

ベンチマーク

2014年、執行委員会のメンバーの報酬は、外部機関（ヘイグループ）によって、金融市場および非金融市場という二つの外部参照市場と比較された。これら二つの市場の元々の変動性があまりに異なるため、当行は単一の統合グループは利用しないことを決定した。両参照グループは、上場会社および非上場会社を含む。金融の、業界特定の参照市場は、国際／ヨーロッパの枠の中で確定され、次の会社によって構成される：クレディ・アグリコル、バンコ・サンタンデル、ソシエテ・ジェネラル、グループBPCE、ウニクレディト、アイエヌジーバンク、ノルデア銀行、インテサ・サンパオロ、BBVA、コメルツ銀行、ダンスケ銀行、DZ銀行、ABNアムロおよびカイシャ銀行。オランダの他の業界の会社からなる非金融グループは、その規模および複雑性において比較可能である会社を選定することによって決定され、次の会社を含む：ABNアムロ、エイゴン、アホールド、アクゾノーベル、DSM、フリースランド・カンピーナ、ハイネケン、アイエヌジーバンク、アイエヌジー・フェルゼーケリンヘン、KPN、フィリップス、ランドスタット、SHVホールディングスおよびTNTエクスプレス。

2014年の執行委員会のメンバー全員の合計報酬は、両方の参照グループの下位25%の範囲内にあり、従って同等の業務のために支払われる市場中央値と同等またはやや低い水準に報酬を設定するという目的を優に下回った。しかし、監督委員会は、2016年に、2014年のベンチマークの結果から、執行委員会の報酬水準を調整する必要はないと考えた。この決断は、現在の執行委員会の最高額は、2008年度の代表的な同業他社を基準に設定された当時から変更されていないこと、および、2013年以来短期または長期の変動報酬を受ける権利は市場の他の会社において習慣的に提供されている報酬要素であるにもかかわらず、執行委員会はこれらの権利を有していないことに基づいている。ラボバンクは、現在の執行委員会の報酬に満足しており、報酬の水準に関する将来の判断において、市場内の動向を考慮し続ける。銀行内のその他の従業員の給与と同様に、執行委員会の報酬は2016年度中変わらなかった。

業績管理

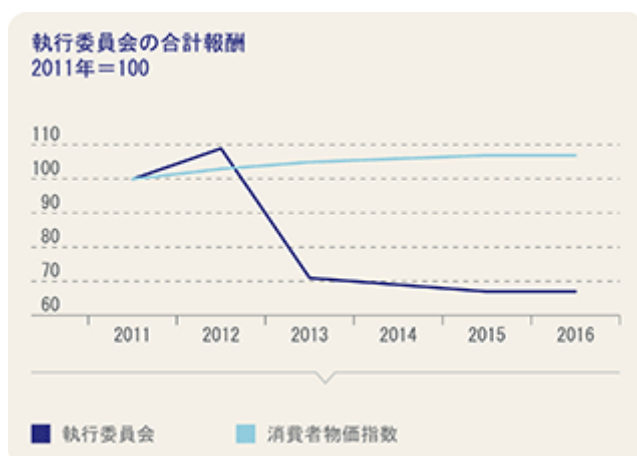
ラボバンク全体にわたって統一的なPMプロセスが適用される。執行委員会のメンバー（その全員が特定スタッフとして指定されている。）も本プロセスの対象となる。執行委員会の業績目標は、グループ目標、事業ユニット目標および個人目標にわたって特定スタッフのために定められた配分に従う。業績目標の少なくとも50%が非金融の目標で構成される。2016年、執行委員会の全メンバーは下記の分野における共同目標を共有した：

- ・ 顧客満足度の改善
- ・ ROICトレンドを10%改善
- ・ 業績を改善（コスト削減）
- ・ バランスシートの最適化
- ・ 協同組合のガバナンスを首尾良く運営するために貢献
- ・ 健全な文化およびリスクの認識を確保
- ・ 実施事項の遂行
- ・ 執行委員会が強力なチームになるための手助け
- ・ ラボバンク構想に従い文化および行動を改善

ラボバンク全体に適用される、PMの統一的なプロセスは、2016年を最後として実施される。2017年にはグロー！という新たなプロセスが開始される。

報酬パッケージの変化

上記のとおり、執行委員会のメンバーの給与スケールは、2008年以降、インフレーションのための調整はされておらず、またいかなる形でも増加はされていない。2013年に執行委員会の変動報酬が廃止された。



上図は、2011年度の指標と比べた、過去6年間ににおける執行委員会の、年金を含む全体的な報酬パッケージ（方針水準）の変化を指標で表す。2016年度の指標は67であり、これは、6年間で、消費者物価指数が同期間中7%上昇した一方で、全体的な報酬パッケージが33%減少したことを示す。図表内の2012年度における最大値は、その年における、執行委員会の上級経営陣向け補助の廃止に関連する。2012年度に、臨時的報酬が代わりに提供された。2013年度以降の減少は、執行委員会に対する変動報酬の廃止に関連する。当行は、現時点で執行委員会の報酬を調整する理由はないと考える。

国内銀行事業：執行役員

執行役員は、執行委員会直属である。執行役員には、執行役員スケールⅠから執行役スケールⅤまで、5つのポジションスケールが存在する。2016年、執行役チームは、240人以上の従業員によって構成された。そのうち10%が、オランダ国外で働いている、オランダの契約に基づき雇用されている駐在員である。報酬の合計が1百万ユーロを上回った執行役員は1名であった。

報酬パッケージ

執行役員の主な報酬パッケージは、固定報酬および年金受給権から成る。さらには、執行役員は、費用の固定償還として経営陣向け補助を受け、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。一部の専門家ポジションを除き、執行役員は、2014年度以降は変動報酬を受けることができない。

固定報酬

執行役員スケールは役職を評価するためのヘイグループのシステムに基づいている。下表のとおり、5つの執行役員スケールがあり、それぞれ最低額および最大額が設定され、広範囲な給与（休日出勤手当および「13ヶ月目」報酬の両方を含む。）の範囲をカバーする。

執行役員スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
上級経営者	153,700	476,900

年金

ラボバンクの年金制度は執行役員に適用される。ラボバンクの年金制度は、団体確定拠出制度としての適格を有する。2016年1月1日付で、年金を生じさせられる最高収入は、96,000ユーロとなった。「上級経営者手当」は2015年1月1日付で廃止された。それ以降、このレベルの執行役員は、ポジションレベルに応じて、個別拠出年金を受領した。

福利厚生

執行役員は、自動車リースなど、市場基準に沿った福利厚生パッケージを受ける権利を有する。

経営陣向け補助

執行役員は、自身の義務の履行に関連する費用をカバーするための固定費用償還を受ける資格を有する。これらの費用は、手当が同様のポジションにおける市場慣行を基準とするものであることを基本原則とするため、個別に請求することはできない。

ベンチマーク

執行役員の最高給与は、直近では2014年に外部機関によって市場比較された、2008年の代表的な同業他社を基準に決定された。この比較は、一般的なオランダ市場および特にオランダの金融セクターに関連するポジションの難易度に基づいている。

市場比較の結果は、執行役員スケールの合計報酬が一般のオランダ市場の中央値を優に下回ることを表す。執行役員スケールは、オランダの金融セクターに比べても中央値を優に下回っている。これは、市場内のその他の企業では一般的な報酬要素である短期または長期の変動報酬のいずれも、パッケージに含まれていないためである。当行は、同等の業務のために支払われる市場中央値と同等またはやや低い水準に報酬を設定することを目指しているため、外部市場との比較の結果は執行役員の報酬水準を調整する理由はないことを示した。ラボバンクは、現在の執行役員のポジションに満足している。銀行内のその他の従業員の給与と同様に、執行委員会の報酬は2016年度中変わらなかった。

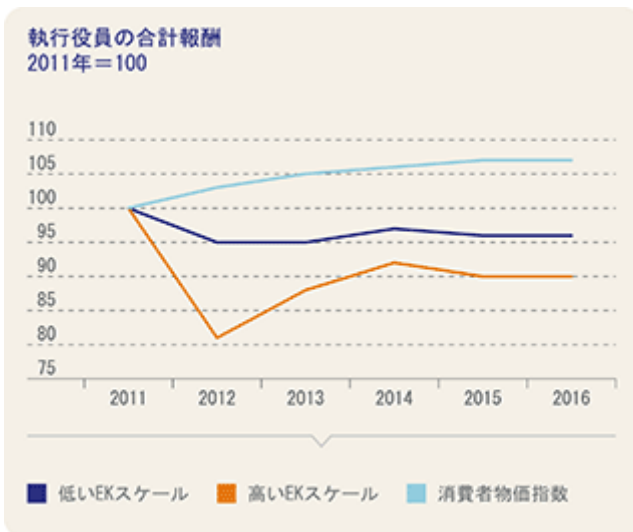
業績管理

執行役員を含む、ラボバンク従業員全員につき統一的なPMプロセスが存在する。特定スタッフに分類される執行役員の業績目標は、グループ目標、事業ユニット目標および個人目標にわたって特定スタッフのために定められた配分に従う。執行役員は、3つから6つの業績目標および3つから6つの適性目標に基づき評価される。全従業員に「顧客重視」および「協力」という能力が義務付けられている。個人の給与増加は当該目標の達成に基づき決定される。

ラボバンク全体に適用される、PMの統一的なプロセスは、2016年を最後として実施される。2017年にはグロー！という新たなプロセスが開始される。

報酬パッケージの変化

執行役員の給与は、2008年以降、インフレーションのための調整はされておらず、また他のいかなる形でも増加されていない。また、2014年1月1日に執行役員の変動報酬は廃止された。同時に、スケールの最高額は13%引き上げられた。これらの調整が組み合わさったことにより報酬パッケージは縮小された。



上図は、過去6年間ににおける執行役員の、年金を含む報酬パッケージ（方針水準）の変化を表す。2016年度の低いポジションスケールの指標は96であり、高いポジションスケールの指標は90である。つまり、6年間で、消費者物価指数が同期間中7%上昇した一方で、全体的な報酬パッケージが4%から10%減少したことを示す。2012年における高い執行役員スケールの収入の急落は、変動給与の廃止に関連する。当行は、現時点で執行役員の報酬を調整する理由はないと考える。

(3) 役員が受けている特別の利益

2016年度において執行委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は4.1百万ユーロ（4.3百万ユーロ）であり、2016年度において監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は1.3百万ユーロ（1.4百万ユーロ）であった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

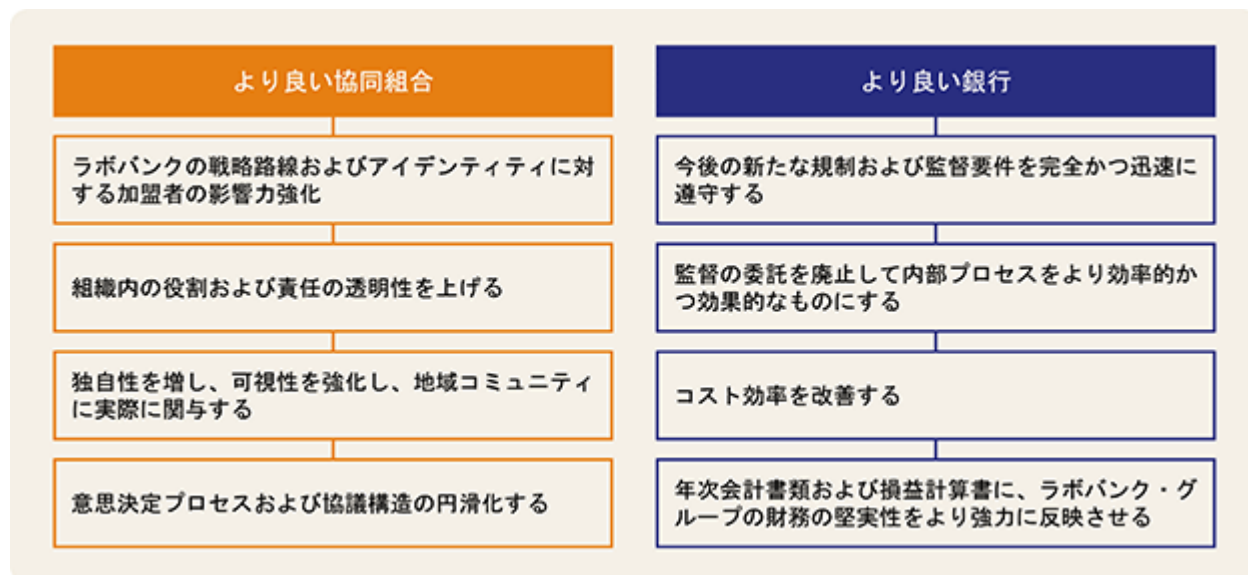
(1) コーポレート・ガバナンス

2016年度は、ラボバンクの新たなガバナンス構造が運用された初年度であった。2016年1月1日付で、地方協同組合ラボバンクの全てとラボバンク・ネダーランドが合併し、1つの銀行免許と1つの財務書類をもって運営する1つの協同組合銀行が生まれた。この再編により、ガバナンス組織の構成員代表者、監督委員会、執行委員会および従業員に変更がもたらされた。同時に、根本的措置により、このような加盟者に基づいたガバナンスが我々を差別化するもののひとつであるという意識が高められた。うまく機能するガバナンス構造と健全な銀行業務により、ラボバンクは、他のプレイヤーが真似できない戦略を推し進めることができる。このような状況下で、営業の方向性は、実体経済にサービスを提供し、地域コミュニティの持続可能な発展に貢献することに重点が置かれる。

変更プロセスの簡単な説明

2014年初頭、内部のガバナンス委員会は、将来を保証するガバナンス構造を策定するという任務を与えられた。同委員会は、地方の監督組織の代表者と地方経営チームのチーム長のほか、ラボバンク・ネダーランドの執行委員会メンバーで構成された。その最終的な提案は、多数の共通原則を満たし、かつ、既存枠組みが運用される中での様々な欠点を改善するものでなければならなかった。ガバナンス変更プロセスは約2年を要した。下図は、ガバナンス再編において協同組合と銀行を強化するための2つの目標を示したものである。

中間提案へのサポートを生み出し、積極的な参加および共同意思決定に十分な余裕を持たせるため、同委員会は、多くの利害関係者との徹底的かつ反復的な協調プロセスを選択した。この方法は、利害関係者との相互関係および対話において生じる難しい問題に対して幅広く受け入れられる解決策を模索するための、ラボバンクに長年続く伝統に則っている。ガバナンス適応の範囲および潜在的影響に鑑み、関連するあらゆる問題をオープンに話し合い、最も望まれる結果について総意に達するため、幾度もの円卓討論会、情報セッション、ウェビナーおよび全体会議が行われた。このディベートにおける重要な要素は、全利害関係者間の信頼と信用である。新構造において、協同組合としての本質はしっかりと支えられなければならないと感じられた。



ガバナンス委員会のアプローチは最終的に満足のいく結果をもたらした。その堅実かつ広範囲な提案は、2015年12月2日に、106の地方ラボバンク全てのメンバー評議会により、最終的に全会一致で承認された。地方協同組合銀行は、ラボバンク・ネダーランドの株主総会にて、その1週間後にこれを承認した。

2016年の際立った特徴

新たなガバナンスに参加する者は全員、新構造に慣れなければならない。承認された新たな枠組みは、実務上の有効性および効率性を示すものでなければならない。一般加盟者理事会（GMC）の2回にわたる構成員会議において、新ガバナンスの機能およびその手続きに関する技術的な問題が話し合われ、合意された。

GMCは、新構造における最高意思決定機関である。これは、GMCの地方ラボバンク加盟者を代表するという任務を担う全地方監督組織の会長で構成される。GMCには約100の構成員があり、年に2回以上会議を行う。重点を置くのは、協同組合、地方ラボバンクおよびその他全グループ事業体を含むラボバンクの戦略とアイデンティティである。

GMCは、ラボバンクの監督委員会のメンバーを指名し、監督委員会のメンバーは執行委員会の指名および監督を行う。監督委員会と執行委員会はいずれもGMCに対して説明責任を負う。

2016年度中、GMCはその3つの常設委員会の構成についても検討を行った。これらの委員会は、緊急事態委員会、調整委員会および機密事項取扱委員会である。また、GMCは委員会メンバーに要求される能力についても協議した。

GMCは、その加盟者を代表し、継続性を保護し、共通の価値観を保護するための活動を行う。協同組合および分権組織としての発展を決定し、定款の遵守を確保している。GMCは、ガバナンスと銀行業務について、一般に合意された戦略原則に基づいた評価を行う。

このような機能を果たすため、GMCは複数の公式な役割と責任を担う。GMCは、ラボバンクの定款の改訂および法的資格の変更を行う権限を付与されている。GMCは、グループの年次財務書類を採択し、執行委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。例えば、GMCはラボバンクのアイデンティティおよび戦略的枠組みの基本的前提を決定し、年間計画および予算の要点を決定する。

ガバナンス委員会は、新構造の実務機能を監視する。また、全組織が各自の想定された目標に基づき運営されているか、およびどの面を強化できるかを判断するため、独立組織による公式評価を定期的を実施する。第1回目の質疑では、参加者がガバナンス組織において指定された役割を果たすことの重要性および根本的な目的が本当に実現されることが見込まれるかが調査された。この基礎調査の結果は、全ガバナンス組織の設立および目的は全般として十分に理解されていると示した。

しかし、新制度への移行における特定の一面は、より詳細な説明が必要であった。すなわち、地方監督組織（LSB）の関連する新たな地位に関しての説明である。LSBは、地方メンバー評議会により指名され、これに対する説明責任を負う。オランダ会社法に基づき、LSBは自身の銀行免許を持つ独立法人を監督する組織ではなくなった。その代わりにLSBは、執行委員会が特定の地方ガバナンス権限を委託した、定款により組成された組織である。

前述のとおり、LSBの会長はGMCの地方加盟者を代表するため、共同ガバナンスにおける主要プレイヤーである。地方レベルでは、LSBは戦略の実施を監督している。この点、地方ラボバンクの業務の一般的状況および（社会的な）業績（内部財務報告を含む。）は定期的にLSBの議題として取り上げなければならない。この組織は、地方ラボバンクの外部の法規則および定款の遵守の程度を監督する権限を有する。

さらに、地方監督者は、提供されたサービスの質が顧客やメンバーの需要を満たしているかを積極的に評価することになっている。彼らは、地方経営チームの会長らが顧客の長期的利益を重視し地域の持続可能な発展およびコミュニティとの繋がりに貢献するという自らの地方における責任を果たしているかの程度を判断する。地方経営チーム会長の機能的な雇用主としての役割はLSBにも委任されている。この責任は、会長の指名、評価および解任に及ぶ。また、LSBは、地方の重要な多数の決定を承認する権限を有する。地方メンバーは「情報源」であり、議論の相手でもあり、LSBは地方経営チームの会長が政策決定において、地方メンバーの助言に適切に留意することを確保しなければならない。さらに、LSBは地方ラボバンクの経営についてアドバイスを行う役割があり、地方社会と地方ラボバンク間の調整役を務める。

ラボバンクの協同組合としてのアイデンティティを強化するという熱意は、戦略全体に強く根付いているが、新制度への移行によりメンバーの関与および参加が協同組合銀行には不可欠であるという意識が強化された。将来のためにこのような特徴の強固な基礎を増強すべく、ラボバンクはユース・フォーラムを設置した。この組織は、各地方ラボバンクを代表する1名ずつの若いメンバーで構成される。このメンバー・カテゴリーと常に対話を行うことは銀行の今後の発展に非常に重要であると考えられる。同時に、依然として均一になりすぎているラボバンクの管理組織に社会的多様性をより反映させるというラボバンクの目標達成に向けた一歩である。多様性を高めるため、我々のコーポレート・ガバナンスにより多くの女性および若者のほか、より幅広い民族的・文化的背景を持つ者を含める必要がある。最終的には、全メンバーおよびあらゆる社会にとって意義のある協同組合銀行であることが我々の主要な戦略目標の一つである。

新ガバナンスにおける戦略、運営および方針に関する銀行業務の問題に対処するため、ディレクターズ・カンファレンスが設置された。この組織は、地方経営チームの会長、執行委員会および地方ラボバンクをサポートする部署の取締役により構成される。ディレクターズ・カンファレンスは、地方ラボバンクに関する提案および方針について準備、情報提供および助言の役割を持った意義のあり影響力のある基盤である。ディレクターズ・カンファレンスは、銀行の最上層部間の調整役も担っている。その任務は、顧客の利益と需要を保護することである。ディレクターズ・カンファレンスの会議は毎回、戦略的アジェンダの具体的なテーマが掲げられる。当年度、ディレクターズ・カンファレンスは「未来の銀行」に関する提案に大きな関心を寄せた。他のトピックは、F&Aの統合的価値連鎖とこれにおけるラボバンクの役割のほか、社会経済的発展におけるラボバンクの貢献などが含まれた。

外部の反応

ラボバンクの歴史的な第一歩は外部から大いに注目を集めた。一部の欧州の協同組合バンカー、学者および金融アナリストは、ガバナンス再編について、発表された動機と意図を疑問視している。中には、合併は見方を変えれば集権化であるにとらえる者もいた。そのような者の意見では、新ガバナンスは地方ラボバンクの独立したポジションおよび自治を弱めるという。このような懐疑的な人々は、新ガバナンスが組織の協同組合としての性質の根本的部分に打撃を与えることを危惧している。

もっとも、1つの銀行免許に移行したことで地方ラボバンクの一部の業務が不要となった。地方のバックオフィス業務を共同レベルに合併したことで組織全体では効率性が得られたが、残念ながら多くの雇用喪失を余儀なくされた。しかし、残った地方スタッフは事務業務の負担が軽減される。そうすれば、顧客や市場により集中でき、地方コミュニティにおける参加型の活動を強化することができる。ラボバンクは、これらの要素はいずれも、地方での順応を弱めるものではなく、強化するものであると考える。

また、特筆すべき点として、全面的に書き直された定款と社内規則は地方の自治権を保護する意図がある。新構造になって、統合された銀行業務（地方ラボバンクの全業務を含む。）の最終責任を執行委員会が負うことになったのは事実だが、我々の社内規則では、地方ラボバンクは自らの責任は各自で負うことが規定されている。実際、地方ラボバンクの地域順応と地方コミュニティでの固着を保護するため、執行委員会から権限を付与されている。地方の監督組織および地方経営チーム長は、高品質な地方銀行サービスを実現する権限と責任を行使することができる。また、協同組合としてのアイデンティティというコンセプトを地方レベルで現実化する機会も得られる。事実、ラボバンクは、我々にとって大切な協同組合としてのアイデンティティを実務上、より可視化し、より有形化すべきであると認識している。この点、我々は地方の自治権と独立性に関する主張に沿った行動をしなければならない。

一部の欧州の金融協同組合は、国内（外）の監督者は、ラボバンクの新たな枠組みはその各組織のガバナンス構造の青写真であるととらえることもあると主張する。この主張の正確性については言及できないが、全ての協同組合銀行が何十年も前の設立以来、それぞれ独自の発展経路を辿ってきたことは確かである。ガバナンスの変更は、時間と経路に依存する。社会や銀行業務の大きなトレンドに追従したり、先手を打ったりする。多数の状況的要因がラボバンクのガバナンス構造、また、ビジネスモデルを徐々に形成してきており、我々の現在のガバナンスが欧州のその他一切の協同組合銀行グループとここまで大きく異なる理由も説明がつく。そのため、独自の状況および事情を考え、ラボバンクは、ラボバンクのガバナンス・モデルを他の協同組合銀行グループに単に切り貼りすることは推奨しない。

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコードは上場会社に適用され、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が同コードには含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務がないが、協同組合としての構造に一部起因し、ラボバンクはいくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

未来志向の銀行業務：オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会（「DBA」）は、銀行業界の信頼を取り戻すため、オランダの銀行向けの銀行行動規範を採択した。銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、利害関係者のために、安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行を確保することを目標としている。同規範は、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の基準で、2010年1月1日に効力が発生した。

2013年度中、オランダ銀行構造委員会（「ワイフェルス委員会」）は、オランダの銀行をさらに強化するための重要な基盤を築いた。同委員会は、銀行業界の安定性およびオランダの銀行業務における競争と多様性の大切さに重点を置いた報告書を発表した。同委員会は、銀行に対して、銀行が社会で果たすことを希望する役割を示すように求めた。

この提言を受け、DBAは、銀行行動規範の改訂を含む社会憲章を導入し、銀行員の誓約（関連する行動規則と規律制度を含む。）を実施した。このような措置により、ラボバンクを含むオランダの銀行は、個別の銀行として、またはコミュニティの中心にある業界として、継続する刷新プロセスにおいて何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示したいと考えている。社会憲章、2015年銀行法および銀行員の誓約に関連する行動規則は、あわせて「未来志向の銀行業務」と呼ばれるパッケージを形成する。ラボバンクは、このパッケージを承認した。

(2) リスクと収益のバランスをとること

顧客とビジネスを行い、オプションを模索し、決定を行う際、我々は継続してリスクの評価を行う。銀行業務はリスクを冒すこととリスクを管理することが全てである。ビジネスの機会が協議され決定が行われる際は毎回、期待される収益に対するリスクが評価される。リスクを冒さなければ、収益性のある銀行業務は不可能であるため、リスクを受け入れるだけでなく、一定程度のリスクを目指すことも必要である。

ラボバンクは日々、（新規の）顧客に関与し、与信を行い、金利契約を締結し、顧客に他のサービスを提供することについて情報に基づいたリスク決定を行っている。重大なリスクを管理するため、リスクおよび制御の手順は、発生するリスクが当行のリスク選好度の範囲内であること、およびリスクとリターンが適切に合致していることを確保するために策定されている。リスク管理枠組みの有効性を確保するため、ラボバンクは「3つの防衛線」モデルのコンセプトに基づいた取組みを行っている。このモデルは、ラボバンクにおいてリスクを保有し管理する第一の防衛線の機能（ビジネス）、リスクを監督する第二の防衛線の機能（リスク管理）、第一および第二の防衛線の有効性を保証する第三の独立した防衛線の機能（監査）の関係を説明したものである。リスク管理枠組みは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスクおよびオペレーショナルリスク（コンプライアンスリスク、税務リスクおよび法的リスクを含む。）という通常の銀行業務に関するリスク種別をカバーする。リスク分類は、組織全体におけるリスク管理の明確な定義と共通の理解を提供することで効果的なリスク管理をサポートするものである。主要なリスク種別に加え、より細かい分類も使用され、これにはFX取引リスクやモデルリスクといったリスクも含まれる。それぞれのリスク種別について、リスク特性を望ましい選好度の範囲内かつ戦略的枠組みに沿った形で管理するため、リスク選好度が決定される。

また、当行は現在、とりわけ下記の銀行にとってのリスクを生み出す不確定、不安定かつ一部好ましくない市況に直面していると認識している。

- ・ **ビジネスモデル**：ラボバンクの収益モデルは、変化する経済および政治の環境ならびに社会の需要に適應させる必要がある。資金調達と貸付の拡張を狭めることは、当行の持続可能な未来のために必要な利益マージンに影響が生じる。これは、破壊的な技術を使用する銀行以外の金融機関および市場革新者の競争拡大により一層強まる。規制上の要件は、銀行に対して更なる（資本）負担をもたらす。このような要件の累積的影響により、ラボバンクが使用できる戦略上の選択肢に影響が及ぶが、バンキング・フォー・ネザーランド、バンキング・フォー・フードという我々のビジョンのサポートおよび顧客を通じた持続可能性に重点を置くことで行う顧客に対する優れた注力によりこれを管理することができる。社内では、財務成績の改善、革新性の強化、従業員の活性化および商品とサービスポートフォリオの審査を行っている。
- ・ **実行力**：これには、顧客への注力および成績を改善し、規制要件を満たすための挑戦が含まれる。変更のためのアジェンダは意欲的なもので、相互依存性を多く含む。協同組合としての本質およびラボバンクの独自性は保つ必要があるが、顧客の行動、外部の出来事および重大かつ長期的な影響を伴う予定外のリスクを受け入れる力を持たなければならない。当行の（新たな）ガバナンスは、より効果的な意思決定および適時の対応へと繋がる。我々は、変更イニシアチブの厳しい監視および最も重要な責任において事業を可能とすることでこれを管理している。
- ・ **技術および継続性**：複雑なITの状況、継続性に対する需要拡大および増大するサイバー脅威は継続的な試練である。当行のサービスのデジタル化が進められて効率性が改善し、顧客に付加価値がもたらされている。サービスは円滑に継続される必要があると同時に、システムは需要、傾向および革新に遅れを取らず改善する必要がある。当行の中核銀行業務再編、前後のプロセスおよびシステムについては統合的なアプローチを用い、依存度を管理している。当行は、サイバー脅威およびデータのプライバシーについて緊密な監視を行っている。
- ・ **データ管理**：これには、事業および規制目的のための適時、十分かつ正確なデータ、顧客への助言、報告および業務上の決定のための詳細な情報を利用できることが必要となる。データの質は重要な懸念点であり、規制上の要求（BCBS239）も大幅に増大した。当行は、データ管理およびデータガバナンスプロジェクトの運営を統合している。
- ・ **業務慣行**：慣行の問題は、社会的信頼を損ない、ラボバンクに影響が生じるおそれがある。金融危機の開始以降、規制調査は増加を続け、商品の適合性違反、制裁および金融サービス業界の市場悪用により数千億の罰金が発生した。さらに、法令を厳守するだけではもはや十分ではない。問題の大半が、発見と改善の双方で長い期間を要しているため、（従前の）慣行の問題は引き続き現れる可能性がある。当行は規制の実施、顧客の研修、リスク・制御枠組みおよび顧客の品位と従業員の意識をさらに改善していく。

- ・従業員：移行期間中、従業員が十分に関与し続け、主要ポジションの健全な入れ替わりを維持する。部門全体および部門間の協調は改善したが、従業員削減が全従業員に影響を及ぼすことは避けられない。リスクを特定し、上申し、積極的かつ適時に管理するしっかりとしたリスク文化に加え、従業員の流動性および意識の変化が必要である。当行の戦略的な人事の改善は、業績管理、才能管理、多様性および適応しやすい働き方に焦点を当てている。
- ・貸借対照表：これには、資金不足、資本の利用可能性および各価格設定が含まれる。オランダ社会およびF&Aセクターにサービスを提供することは、当行の戦略的注力と、資産と負債が集中する潜在的リスクのバランスを継続的に保つことを意味する。当行は、積極的なポートフォリオ管理および計画・予算プロセスの進展により、貸借対照表をスリム化している。
- ・外部環境：これらの要因には、不安定な経済の継続、気候変動、深刻な地政学上の混乱および新興市場の混乱の広まりが含まれる。潜在的な経済低迷は、世界的な成長を脅かし、金融市場の不安を増大させる。気候変動は、当行の顧客の事業に悪影響を与えるおそれがあるため、持続可能性が顧客にとってますます重要となっている。当行は顧客が長期的な社会的および環境上のバランスを実現できるようサポートする。欧州諸国間の緊張の高まり、中国の成長の減速、他の新興市場の発展が取引に悪影響を及ぼすおそれがあるため、ユーロ圏は圧力下にある。これにより、保護貿易主義が発生し、世界貿易が凍結するおそれがある。当行は、マクロ経済および地政学上の展開を緊密に監視し、ストレステストを含め、持続可能性およびポートフォリオ管理への注力を改善していく。

リスク管理：リスク戦略

ラボバンクのリスク戦略は、運営するためにビジネスがリスクを冒す方法を定めることで事業戦略の実現に向け経営陣をサポートしている。ラボバンクのリスク戦略は、以下の目標に重点を置く。

- ・秀逸かつ適切な顧客重視を実現するために事業を支えること。
- ・利益と利益拡大を保護すること：ラボバンクの事業戦略は、協同組合としてのルーツと強い関連性を持ち、健全な利益創出を実現し、同時にその構成員、顧客および社会に高水準なサービスを実現する。
- ・健全な貸借対照表を維持すること：健全な貸借対照表比率は、持続可能かつ良好な条件で顧客へのサービス提供を継続することを確保するのに不可欠である。
- ・アイデンティティとレピュテーションを保護すること：確かなレピュテーションは、利害関係者の当行に対する根本的な信頼を維持するのに不可欠である。
- ・健全なリスク収益決定を行うこと：セクターまたは集中度について、どこの資本および資源を使用するのが最も効率的または適切かに関する透明性ある選択を行うこと。

これらの目標は強く入り交じったもので、安定したガバナンスと強力なリスク文化を組織全体で維持することに完全に依拠する。長期的な顧客価値には、健全な貸借対照表、最小限の資金調達コストおよび当行の収益性・レピュテーションの維持が必要である。その一方で、健全な貸借対照表を維持するためには、健全な収益性と安定したレピュテーションが必要である。

リスク選好度

ラボバンクのリスク戦略は、多数の戦略的リスクに関する声明に組み込まれており、これらの声明は、戦略的枠組み2016-2020に直接関連するもので、完全なる顧客重視、堅実な銀行、意義ある協同組合、活発な従業員という4つのテーマに沿って、この枠組みに影響を及ぼすリスクに対して高レベルの選好度を提供している。これらの声明には、当行の運営にあたってのリスク選好度の限度を定めている。リスク選好度声明（RAS）は、戦略的リスクに関する声明の詳細な内容を記載し、ラボバンクがその事業目的を達成するために引き受けることを望むリスクのレベルと種別を定義している。RASは、ラボバンクの全体的なリスクエクスポージャーの希望レベルを量的および質的の双方で明示しており、特定の活動におけるリスク報酬の特性に対する望ましいリスク特性を評価するためにあらゆる事業で使用される。

グループレベルでのリスク選好度は、当行の戦略において不可欠な部分である。会社特有のリスク選好度に関する声明に、会社レベルでのグループのリスク選好度が詳細に記載される。リスク選好度は、原則、方針、指標、制限および制御の範囲内で、ラボバンク・グループ全体で根付いている。リスク選好度声明は、執行委員会が年に一度承認し、監督委員会の承認を受ける。2016年度中、持続可能性が初めてRASに組み込まれ、ラボバンクの持続可能性方針の違反について対処する。

RASは、リスク選好度に対する実際のリスク特性に基準を設けて監視され、執行委員会と監督委員会のリスク委員会が四半期に一度協議を行う。これにより、日常業務がビジネスおよびリスク戦略により設定される範囲内で実施されていることが確保される。リスク選好度の違反は、適切な経営陣レベルで直ちに対応がとられる。

リスク文化

ラボバンクでは、リスクは皆に関係する事柄である。安定したリスク文化は、優れたリスク管理の基盤となる。ラボバンクは、顧客との長期にわたる関係に重点を置き、顧客を最優先に考えた安定したリスク文化に貢献することを全従業員に期待している。従業員は、リスクやジレンマに対処し、利害関係者の利益を考え慎重な検討を行い、常に正直かつ信頼が置けることおよび自らの行動に責任を負うことが期待される。従業員一人一人がラボバンクのリスク特性および「3つの防衛線」モデルに沿ったリスクの管理方法に貢献している。好ましい行動が推奨され、好ましくない行動は改善される。

2016年度中、持続可能性は、ホールセール顧客の金融以外のリスクとして初めてRASに組み込まれた。これにより、ラボバンクの持続可能性方針の違反について対処する。

重要な基礎は、業務上で発生したリスクやジレンマをオープンに話し合うことのできる環境を作ることである。リスクを認識する際に、視野が狭くなることおよびグループの偏見は回避する必要がある。間違いから学習し、原因の除去および経験の共有により再発を防止することが不可欠である。リスク管理の取組みは、設定されたリスク選好度の範囲内にリスクを留め、リスク／リターンのトレードオフの慎重な検討および最新のリスク分析に基づいた適切な測定をサポートするものである。

ラボバンクのリスク原則は、当行の中核的価値である誠実さ、尊敬、専門性および持続可能性を保全し、常に顧客の利益を考え行動しながら顧客との長期的な関係を築くという目標の維持にさらなる指針を提供するものである。これらの原則は、我々の行動を導くコンパスとなり、ラボバンク内における望ましい行動の基準となる。これは、全従業員向けのリスク意識およびコンプライアンス教育プログラムにより補完される。

ラボバンクは、外部の出来事を把握し、組織としての目標達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクを厳しく監視している。様々な種類のリスクを特定するために定期的かつ構造上のトップダウン型およびボトムアップ型のリスク評価を実施しており、悪いシナリオの影響を計算するために詳細なストレステストを行っている。主要なリスク、その変化およびそれに対処するために講じられた措置に関する総合的な概要は、執行委員会と監督委員会において定期的に協議される。銀行業務はリスクを冒し、リスクを管理することが全てである。我々は、業務を行い、オプションを模索し、決定を行う際、継続してリスクの評価を行う。

信用リスク管理

ラボバンクの慎重な与信の受入方針は、顧客自身および当該顧客の借り入れた融資についての（継続的な観点に基づく）返済能力に関する慎重な審査をその特徴としている。これにより、貸付ポートフォリオは、好ましくない経済状況においても、許容できるリスク特性を有している。ラボバンクの目標は、顧客および当行の双方にとって有益となる顧客と長期的な関係を構築することである。法人融資の許容方針に関する重要なスタート地点は、「顧客を知る」という原則である。つまり、当行は、経営陣が、道徳があり有能であると考える法人顧客に対してのみ貸付を行う。それに加え、ラボバンクは、顧客の属する事業セクターの動向を注意深く監視しており、顧客の経營業績を適正に査定することができる。法人の持続可能性は、すなわち、持続的な融資が行われることを意味する。与信プロセスで使用するものとして、持続可能性に関するガイドラインが設置されている。内部与信モデルは、PD、LGDおよびEADのパラメータを予想するために用いられる。ラボバンクは、同じく固有のカウンターパーティー信用リスクまたはカントリー・リスクを軽減するための幅広い与信軽減技術を使用している。ラボバンクは、ポートフォリオごとに異なるモデリング手法を使用している。統計モデルから専門家基準モデルまで多岐にわたり、量的および質的なリスクドライバーを考慮に入れる。信用リスクのパラメータは、資本要件の計算に使用される。

ラボバンク内において、貸倒引当金の特定にはバーゼル のデフォルトの定義が使用される。しかし、猶予された不良エクスポージャーの終了基準は貸倒エクスポージャーよりも厳しい。また、猶予された不良エクスポージャーのうち回収済みのものはより厳格な流入基準に拘束され、貸倒基準を満たさない場合でも再度不良エクスポージャーとされることもある。

ラボバンクは、例えば資産クラス、セクターおよび国レベルで集中リスク軽減を適用している。資産クラスについては、ラボバンクはエクスポージャー、デフォルト割合および貸倒引当金繰入で表示されたリスク選好度を決定している。また、エクスポージャー制限はセクターおよび国レベルでも設定されている。シングルネームへの集中は、デフォルトのエクスポージャーおよび損失（LAD）に制限され、厳しく監視される。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、事業を行う上で不可欠な部分である。ラボバンク内におけるオペレーショナルリスク管理（ORM）は、これらのリスクのエクスポージャーとこれらのリスクを管理するツールの健全なバランスを持つことを目的としている。ORMの目的は、オペレーショナルリスクを特定、測定、軽減および監視し、ラボバンク内でのリスク意識と健全なリスク文化を促進することである。リスクの定量化と意識は、経営陣がその行動の優先順位を定め、人員と資源を割り当てる際の助けとなる。ラボバンク内において、オペレーショナルリスクは社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備又はミス（税務および法的リスクを含む。）または社外の事由（潜在的なレピュテーション上の結果を含む。）に起因して損失を被るリスクと定義されている。

オペレーショナルリスク（不正行為、ITリスク、事業継続、行動リスク）の管理のための主な責任は、根本的には戦略的および日常的な意思決定に組み込まれるべきものであるため、事業の中にある。リスク管理委員会は、事業体のオペレーショナルリスクの特定および監視において重要な役割を担う。こういった責任は、グループ事業体に対して監視、ツール、専門性および試練を提供するリスク管理、グループ全体および上級経営者向けの透明性により支えられている。

市場リスク／金利リスク

市場リスクは、金利または市場価格の変動により当行の収益および／または経済的価値に悪影響が生じるリスクである。ある程度の市場リスクに晒されることは銀行業務にとって付き物であり、利益や価値を生み出す機会を創出する。市場リスクの管理および監視では、トレーディング環境における市場リスクと銀行業務環境における市場リスクは区別される。

市場リスクのうち、トレーディング環境において最も重要な種類は、金利リスク（ベーススリスクを含む。）、クレジットスプレッドリスクおよび為替リスクである。顧客から取得したリスクポジションは、他の顧客に再分配されるか、リスク転換（ヘッジ）により管理されるかのいずれかである。トレーディング・デスクは、（流動性をもたらす価格を設定することで）金利デリバティブと債務（ラボバンク・ボンドおよびラボバンク・サートフィケイトを含む。）の流通市場のマーケットメーカーも務めている。トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング市場リスク枠組みの範囲内で日々管理され、監視される。慎重な制限および制御枠組みが存在する。

市場リスクのうち、銀行業務環境において最も重要な種類は、金利リスクである。ラボバンクは、資産および負債の再価格設定期間の不一致、および顧客商品に組み込まれた選択制に起因した銀行業務環境における金利リスクに主に晒されている。また、ラボバンクは銀行業務環境における為替リスクにも晒されている。この為替リスクは主に、海外業務で投資した資本に係る為替換算リスクである。他のトレーディング以外の為替リスクは概ねヘッジされている。

内部のVaRモデルは、ラボバンクの市場リスク枠組みの主要部分を形成する。ラボバンクは、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルを適用することを選択している。ヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルの主な利点は、各種リスクファクターについて発生する可能性のある価値の変動の分配について仮定を行わなくて良い点である。内部VaRモデルの質と正確性を評価するために用いるリスク管理技術として、バック・テストングがある。バック・テストングとは、要するに、モデルで生成されたリスク測定（日々のVaR）とその後のトレーディング結果（仮説上または実際の損益）とを定期的に比較するものである。ラボバンクは、VaRはその根本として統計上の前提であるため、より完璧なリスク評価を行うためにはストレステストにより補完しなければならないと認識している。

ラボバンクは、銀行業務環境においてある程度の金利リスクは許容する。なぜならこれは収益と経済的価値の主な供給源となりうるからである。しかし、同時に、当行は、金利の変動によって収益および経済的価値の予期しない重要な変動が起こることを回避するよう努めている。そのため、執行委員会は年に一度、監督委員会の監督のもと、金利リスクのリスク選好度とこれに対応する金利リスク上限について決定を行っている。

ラボバンクは、3つの標準測定方法を用いている。

- 1) エクイティ・アット・リスク（EatR）
- 2) ベースポイント・バリュー（BPV）またはエクイティのデルタ（合計および満期ごと）
- 3) インカム・アット・リスク（IatR）

これらは、銀行業務環境の金利リスクのうち金利レベルの変動により生じるものを制御し、管理するために用いられる。満期ごとのデルタまたはデルタ特性は、利回り曲線の形状の変動リスクを制御し、管理するために用いられ、満期ごとの利回りを示す。これらの測定方法は、ラボバンクのリスク選好度を表示する際にも使用される。

流動性リスク

流動性リスクはラボバンクにおいて主要なリスクタイプであり慎重に管理されるべきものであると定義されている。ラボバンクの方針は、安定した資金調達（すなわち、顧客から委託された資金および長期ホールセール資金調達）を用いて顧客資産に融資することである。流動性ポジションの日常管理、金融市場および資本市場における専門的な資金調達の実行および構造的なポジションの管理は、財務部門の責任である。

流動性リスク管理は、3つの柱に基づいている。第一の柱は、ホールセール・バンキング業務内で満期時期が異なる最大流出キャッシュフローにつき、厳しい制限を設けることである。ラボバンクは、今後12ヶ月間でどのような流入キャッシュフローおよび流出キャッシュフローが予想されるかを日々測定し、報告する。これらの流出キャッシュフローには、通貨ごとおよび場所ごとの制限および制御を含め、制限が設けられている。潜在的な危機的状況が生じた場合に備えて当行が準備を行っていることを確保するため、臨時資金については詳細な計画（コンティンジェンシー資金調達計画）が策定されている。これらの計画のために、定期的な運用試験が実施されている。直近の試験は2016年度末に実施された。

第二の柱は、流動性資産の十分かつ高品質なバッファを維持することである。流動性リスク管理の第三の柱は、強固な信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針を持つことである。ラボバンクは、ひとつの資金源に過度に依存しすぎることを避けるために様々な措置を講じている。かかる措置には、満期の時期、通貨、投資家、地域および市場に関する財源の多様性がバランスのとれたものであること、無担保の資金調達の程度が高いこと（そのため資産担保が限定的であること）、投資家関係の方針が積極的かつ一貫していることが含まれる。

リスクの展開

ラボバンクは、組織においてリスク管理機能を継続的に改善することを目指している。2016年度中、ラボバンクは取締役会において最高財務責任者とは別に最高リスク責任者を指名し、コンプライアンス、法務およびリスクの役職を統合した。また、リスク制御枠組み部門を別途設置した。これは、リスク制御枠組み（RCF）をさらに発展させ、実施し、維持するために常任組織内に設置された。RCFには、全てのオペレーショナルリスク専門分野について、1つの働き方、ツール、学習プログラムおよび分類によりサポートされる組織規模のリスクおよび制御業務に関するイニシアチブが含まれる。

2016年度中、戦略的枠組みの目的、データ分析の使用増加、新たな規制および新たなモデリング技術に鑑み、ラボバンクの与信モデルの状況（DLLを除く。）を徹底的に見直すことが決定された。今後、ラボバンクの様々なポートフォリオについて新たなモデルが構築される。

2016年度中、ラボバンクは2018年1月1日の効力発生日に向けてIFRS9の実施を進めた。2017年度については、2017年7月以降は並行して運用することを予定している。

2016年以前にラボバンク内で発生した大規模かつ関連性のある出来事は、以下のとおりである。

- ・ SMEデリバティブ：ラボバンクは、SME市場の金利デリバティブに対して提供される助言の質を再評価する委員会が提言する一律再評価枠組みにつき、この枠組みの定義に該当する顧客については枠組みに従う。
- ・ 住宅ローンに対する延滞利息：大手オランダ銀行、NVBおよびAFMとの間で、個人向け住宅ローン（「oversluiten」）の再編による損失計算方法について徹底した協議が行われた。ラボバンクは現在、プロセスの内部評価のフォローアップを行っている。
- ・ 司法省は、北米のAMLに関する不作為の疑いについて現在調査を行っている。

大規模な事象はすべて、適切なフォローアップを行うための分析と学習した内容が含まれる。

(3) 執行委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の執行委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類は、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を提供するものであること。
- 経営報告書は、報告日付時点におけるラボバンクおよびその他の関連会社の状況ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を提供するものであり、これらに係る情報は財務書類に含まれていること。
- 経営報告書にラボバンクが直面する主要なリスクの説明がなされていること。

会長 W.ドライヤー

CF0 B.C.ブラウワース

COO R.J.デッケル

CR0 P.C.ファン・フーケン

インターナショナル・ルーラル・アンド・リテール B.J.マルティン

CC0 NL H.ナホ

ホールセール J.L.ヴァン・ニーウェンハウゼン

ユトレヒト市、2017年3月8日

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ピー（「PwC」）ならびにその提携事務所および／または関連会社がラボバンクおよびその子会社に対して2016年度に提供したサービスにかかる費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査報酬	6.2	8.0	14.2
監査関連報酬	0.5	0.1	0.6
税務助言報酬	-	0.8	0.8
その他の非監査業務	-	2.4	2.4
合計	6.7	11.3	18.0

上記の監査報酬は、PwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよび助言グループを含む。）がラボバンクおよびその連結グループ事業体に対して実施した手続きに関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

2015年度において、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーはラボバンク、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、下記の額を請求した。これらの金額は、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬を含んでいない。

単位：百万ユーロ	2015年度
財務諸表監査	7
その他の監査業務	1
その他の非監査業務	-
合計	8

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本国における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2016年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2016年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2017年3月8日付で発行されている。

なお、上記2016年度の連結および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2016年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2017年3月15日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ＝121.92円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず未監査である。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在 ¹		2015年 1 月 1 日現在 ²	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
資産							
現金および中央銀行預 け金残高	6	84,405	10,290,658	64,943	7,917,851	43,409	5,292,425
他行に対する貸出金お よび預け金	7	25,444	3,102,132	32,434	3,954,353	45,962	5,603,687
売買目的金融資産	8	2,585	315,163	3,472	423,306	4,279	521,696
公正価値測定に指定し た金融資産	9	1,321	161,056	2,196	267,736	4,325	527,304
デリバティブ	10	42,372	5,165,994	48,113	5,865,937	56,489	6,887,139
顧客に対する貸出金お よび預け金	11	452,807	55,206,229	465,993	56,813,867	472,037	57,641,338
売却可能金融資産	12	34,580	4,215,994	37,773	4,605,284	39,770	4,848,758
関連会社およびジョイ ント・ベンチャー投資	13	2,417	294,681	3,672	447,690	3,807	464,149
のれんおよびその他無 形資産	14	1,089	132,771	1,493	182,027	2,059	251,033
有形固定資産	15	4,590	559,613	7,765	946,709	7,148	871,484
投資不動産	16	293	35,723	381	46,452	452	55,108
当期税金資産		171	20,848	193	23,531	211	25,725
繰延税金資産	26	2,360	287,731	2,390	291,389	2,501	304,922
その他資産	17	7,878	960,486	7,854	957,560	8,502	945,977
売却目的固定資産	18	281	34,260	155	18,898	327	39,868
資産合計		662,593	80,783,339	678,827	82,762,588	691,278	84,280,614

連結財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在 ¹		2015年 1 月 1 日現在 ²	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
負債							
他行預り金	19	22,006	2,682,972	19,038	2,321,113	18,066	2,202,607
顧客預り金	20	347,712	42,393,047	345,884	42,170,177	336,409	41,014,985
発行済負債証券	21	159,342	19,426,977	174,991	21,334,903	189,060	23,050,195
売買目的金融負債	22	739	90,099	573	69,860	1,324	161,422
公正価値測定に指定した金融負債	23	16,520	2,014,118	16,991	2,071,543	19,744	2,407,188
デリバティブ	10	48,024	5,855,086	54,556	6,651,468	66,236	8,075,493
その他負債	24	8,432	1,028,029	8,323	1,014,740	8,228	1,003,158
引当金	25	1,546	188,488	993	121,067	794	96,804
当期税金負債		269	32,796	203	24,750	228	27,798
繰延税金負債	26	618	75,347	575	70,104	473	57,668
劣後債務	28	16,861	2,055,693	15,503	1,890,126	11,928	1,454,262
負債合計		622,069	75,842,652	637,630	77,739,850	652,490	79,551,581
資本							
準備金および利益剰余金	30	25,821	3,148,096	25,623	3,123,956	24,811	3,024,957
ラボバンクにより発行された資本性金融商品							
ラボバンク証書	31	5,948	725,180	5,949	725,302	5,931	723,108
資本証券	32	7,636	930,981	7,826	954,146	6,349	774,070
		13,584	1,656,161	13,775	1,679,448	12,280	1,497,178
非支配持分							
子会社により発行された資本性金融商品							
資本証券	32	185	22,555	176	21,458	181	22,068
信託優先証券III～IV	32	409	49,865	1,131	137,892	1,043	127,163
その他非支配持分	33	525	64,008	492	59,985	473	57,668
		1,119	136,428	1,799	219,334	1,697	206,898
資本合計		40,524	4,940,686	41,197	5,022,738	38,788	4,729,033
負債および資本の合計		662,593	80,783,339	678,827	82,762,588	691,278	84,280,614

1 表示の変更および修正再表示により前年度の数値が修正されている（注記2.1参照）。

2 修正再表示および表示の変更の後、2015年1月1日は2014年12月31日（2015年度財務諸表における表記）に等しい（注記2.1参照）。

連結財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

連結損益計算書

	注記	2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
受取利息	34	16,438	2,004,121	17,593	2,144,939
支払利息	34	7,695	938,174	8,454	1,030,712
純受取利息	34	8,743	1,065,947	9,139	1,114,227
受取手数料	35	2,177	265,420	2,127	259,324
支払手数料	35	259	31,577	235	28,651
純受取手数料	35	1,918	233,843	1,892	230,673
関連会社およびジョイント・ベンチャー への投資からの利益	36	106	12,924	351	42,794
損益を通じて公正価値で測定する金融資 産および金融負債からの利益 / (損失)	37	547	66,690	603	73,518
売却可能金融資産からの利益 / (損失)	12	87	10,607	148	18,044
その他純営業利益	38	1,404	171,176	881	107,412
収益合計		12,805	1,561,186	13,014	1,586,667
人件費	39	4,521	551,200	4,786	583,509
その他一般管理費	40	3,635	443,179	2,916	355,519
減価償却費	41	438	53,401	443	54,011
営業費用合計		8,594	1,047,780	8,145	993,038
のれんおよび関連会社への投資に係る減 損損失	13, 14	700	85,344	623	75,956
貸倒引当金繰入	42	310	37,795	1,033	125,943
賦課金	43	483	58,887	344	41,940
税引前営業利益		2,718	331,379	2,869	349,788
法人税	44	694	84,612	655	79,858
純利益		2,024	246,766	2,214	269,931
純利益内訳：					
ラボバンク帰属分		749	91,318	880	107,290
ラボバンク証書の保有者帰属分		387	47,183	387	47,183
ラボバンクにより発行された資本証券帰 属分		762	92,903	794	96,804
子会社により発行された資本証券帰属分		15	1,829	15	1,829
信託優先証券III～IV帰属分		47	5,730	63	7,681
その他非支配持分帰属分	33	64	7,803	75	9,144
当期純利益		2,024	246,766	2,214	269,931

1 表示の変更により前年度の数値が修正されている（注記2.1参照）。

連結財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

連結包括利益計算書

	注記	2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
当期純利益		2,024	246,766	2,214	269,931
特定の条件に合致した場合に損益へ含め られるその他の包括利益（税引後）					
在外営業活動体に係る為替差損益	30	248	30,236	31	3,780
売却可能金融資産の公正価値の変動	30	24	2,926	(75)	(9,144)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	(31)	(3,780)	(50)	(6,096)
関連会社およびジョイント・ベンチャー のその他の包括利益への持分	30	18	2,195	(79)	(9,632)
その他	30	(2)	(244)	-	-
損益へ含まれないその他の包括利益 （税引後）					
退職後給付債務の再測定	30	(53)	(6,462)	18	2,195
関連会社およびジョイント・ベンチャー のその他の包括利益への持分	30	7	853	3	366
公正価値測定に指定した金融負債に係る 自己の信用リスクによる公正価値の変動	30	(365)	(44,501)	-	-
その他の包括利益		(154)	(18,776)	(152)	(18,532)
包括利益合計		1,870	227,990	2,062	251,399
包括利益内訳：					
ラボバンク帰属分		575	70,104	738	89,977
ラボバンク証書の保有者帰属分		387	47,183	387	47,183
ラボバンクにより発行された資本証券帰 属分		762	92,903	794	96,804
子会社により発行された資本証券帰属分		15	1,829	15	1,829
信託優先証券III～IV帰属分		47	5,730	63	7,681
非支配持分帰属分		84	10,241	65	7,925
包括利益合計		1,870	227,990	2,062	251,399

連結財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

連結持分変動計算書

注記	非支配持分									
	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		子会社により発行された資本性金融商品		その他		合計	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
2016年1月1日現在残高	25,623	3,123,956	13,775	1,679,448	1,307	159,349	492	59,985	41,197	5,022,738
当期純利益	1,960	238,963	-	-	-	-	64	7,803	2,024	246,766
その他の包括利益	30 (174)	(21,214)	-	-	-	-	20	2,438	(154)	(18,776)
包括利益合計	1,786	217,749	-	-	-	-	84	10,241	1,870	227,990
ラボバンク証書に関する支払額	(387)	(47,183)	-	-	-	-	-	-	(387)	(47,183)
信託優先証券III～IVに関する支払額	(47)	(5,730)	-	-	-	-	-	-	(47)	(5,730)
子会社により発行された資本証券に関する支払額	(15)	(1,829)	-	-	-	-	-	-	(15)	(1,829)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額	(829)	(101,072)	-	-	-	-	-	-	(829)	(101,072)
信託優先証券IIIの償還	32 -	-	-	-	(716)	(87,295)	-	-	(716)	(87,295)
資本証券の発行	32 -	-	1,250	152,400	-	-	-	-	1,250	152,400
資本証券の発行費用	-	-	(9)	(1,097)	-	-	-	-	(9)	(1,097)
資本証券の償還	32 (316)	(38,527)	(1,437)	(175,199)	-	-	-	-	(1,753)	(213,726)
当期に発行されたラボバンク証書の変動	-	-	(1)	(122)	-	-	-	-	(1)	(122)
その他	6	732	6	732	3	366	(51)	(6,218)	(36)	(4,389)
2016年12月31日現在残高	25,821	3,148,096	13,584	1,656,161	594	72,420	525	64,008	40,524	4,940,686
2015年1月1日現在残高	24,894	3,035,076	12,280	1,497,178	1,224	149,230	473	57,668	38,871	4,739,152
期首残高調整額 ¹	(83)	(10,119)	-	-	-	-	-	-	(83)	(10,119)
2015年1月1日現在の修正再表示後残高	24,811	3,024,957	12,280	1,497,178	1,224	149,230	473	57,668	38,788	4,729,033
当期純利益	2,139	260,787	-	-	-	-	75	9,144	2,214	269,931
その他の包括利益	30 (142)	(17,313)	-	-	-	-	(10)	(1,219)	(152)	(18,532)
包括利益合計	1,997	243,474	-	-	-	-	65	7,925	2,062	251,399
ラボバンク証書に関する支払額	(387)	(47,183)	-	-	-	-	-	-	(387)	(47,183)
信託優先証券III～IVに関する支払額	(63)	(7,681)	-	-	-	-	-	-	(63)	(7,681)
子会社により発行された資本証券に関する支払額	(15)	(1,829)	-	-	-	-	-	-	(15)	(1,829)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額	(787)	(95,951)	-	-	-	-	-	-	(787)	(95,951)
資本証券の発行	31 -	-	1,500	182,880	-	-	-	-	1,500	182,880
資本証券の発行費用	32 -	-	(12)	(1,463)	-	-	-	-	(12)	(1,463)
当年度に発行されたラボバンク証書の変動	-	-	18	2,195	-	-	-	-	18	2,195
その他	67	8,169	(11)	(1,341)	83	10,119	(46)	(5,608)	93	11,339
2015年12月31日現在残高	25,623	3,123,956	13,775	1,679,448	1,307	159,349	492	59,985	41,197	5,022,738

1 修正再表示により前年度の数値が修正されている（注記2.1参照）。

連結財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日に終了した年度			
		2016年度		2015年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業利益		2,718	331,379	2,869	349,788
調整項目：					
税引前営業利益に認識されている非現金項目					
減価償却費	41	438	53,401	443	54,011
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15, 16	978	119,238	1,013	123,505
貸倒引当金繰入	42	310	37,795	1,033	125,943
有形固定資産に係る減損	15	112	13,655	-	-
有形固定資産の売却に係る損益		(35)	(4,267)	(11)	(1,341)
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資からの利益	36	(106)	(12,924)	(351)	(42,794)
子会社の売却からの利益		(242)	(29,505)	(15)	(1,829)
のれんおよび関連会社への投資に係る減損損失	14	700	85,344	623	75,956
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	37	(547)	(66,690)	(603)	(73,518)
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	12	(87)	(10,607)	(148)	(18,044)
引当金	25	1,034	126,065	542	66,081
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(102)	(12,436)	(150)	(18,288)
営業資産の変動(純額)：					
他行預け金および預り金	7, 19, 42	9,958	1,214,079	15,734	1,918,289
売買目的金融資産	8, 37	1,175	143,256	971	118,384
デリバティブ	10	5,740	699,821	8,376	1,021,202
公正価値測定に指定した金融資産および金融負債の変動	9, 23	663	80,833	(185)	(22,555)
顧客に対する貸出金および預け金	11, 42	12,712	1,549,847	2,042	248,961
売却可能金融資産の取得	12	(5,371)	(654,832)	(6,219)	(758,220)
売却可能金融資産の売却と償還による収入		8,768	1,068,995	8,431	1,027,908
関連会社および金融資産からの受取配当金		140	17,069	75	9,144
営業活動に関する負債の変動(純額)：					
デリバティブ	10	(6,531)	(796,260)	(11,680)	(1,424,026)
売買目的金融負債	22	166	20,239	(751)	(91,562)
顧客預り金	20	1,829	222,992	11,305	1,378,306
発行済負債証券	21	(15,649)	(1,907,926)	(14,069)	(1,715,292)
その他負債	24	(1)	(122)	3	366
法人税等支払額		(321)	(39,136)	(371)	(45,232)
その他の変動		2,794	340,644	(847)	(103,266)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)		21,243	2,589,947	18,060	2,201,875
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社の取得(現金および中央銀行預け金残高控除後)	13	(75)	(9,144)	(37)	(4,511)
関連会社の売却収入(現金および中央銀行預け金残高控除後)		238	29,017	44	5,364
子会社の売却収入(現金および中央銀行預け金残高控除後)		1,100	134,112	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	15, 16	(2,262)	(275,783)	(2,513)	(306,385)
有形固定資産および投資不動産の売却収入		796	97,048	813	99,121
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)		(203)	(24,750)	(1,693)	(206,411)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
ラボバンク証書の購入	31	(357)	(43,525)	(980)	(119,482)
ラボバンク証書の売却		356	43,404	998	121,676
資本証券の発行(費用を含む)		1,241	151,303	1,488	181,417
信託優先証券IIIの償還		(716)	(87,295)	-	-
ラボバンク証書、信託優先証券III～IVおよび資本証券に係る支払額		(1,128)	(137,526)	(1,252)	(152,644)
シニア・コンティンジェント・ノートに係る支払額		(86)	(10,485)	(86)	(10,485)
資本証券の償還	32	(1,437)	(175,199)	-	-
劣後債務の発行による払込金額		1,417	172,761	2,966	361,615
劣後債務の償還		(63)	(7,681)	(3)	(366)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)		(773)	(94,244)	3,131	381,732
現金および中央銀行預け金残高の増減額(純額)		20,267	2,470,953	19,498	2,377,196
期首の現金および中央銀行預け金残高		64,943	7,917,851	43,409	5,292,425
現金および中央銀行預け金残高に係る為替差損益		(805)	(98,146)	2,036	248,229
期末の現金および中央銀行預け金残高		84,405	10,290,658	64,943	7,917,851
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)に含まれている。					
受取利息		16,587	2,022,287	17,693	2,157,131
支払利息		7,697	938,418	8,702	1,060,948

連結財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

[次へ](#)

連結財務諸表に関する注記

1 企業情報

2016年1月1日、106行の地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーは法律上合併し、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「ラボバンク」という）に変更した。これまで地方ラボバンクは常にラボバンク・グループの連結対象だったため、この法律上の合併は連結財務諸表の数値に影響を与えない。

ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびグループ企業の財務情報が記載されている。

2 会計方針

本連結財務諸表の作成に用いられた主要な会計方針は以下のとおりである。

2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。連結財務諸表は本セクションに示す会計方針に基づいて作成されている。別途明記されていない限り、資産および負債は取得原価に基づいて計上されており、本財務諸表の金額はすべて百万ユーロ単位の数字である。

国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により採択された、当会計年度から適用される新規および修正された基準書

損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の公正価値に関するIFRS第9号の特定部分の早期適用

IFRS第9号（「金融商品」）7.1.2項によれば、事業体は、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動をその他の包括利益（以下「OCI」という）に表示するという規定を早期適用できる。ラボバンクは、主に仕組債ポートフォリオから構成される、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の評価に含まれる自己の信用に係る調整額について、IFRS第9号の当該規定を早期適用することを選択した。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を損益計算書から除外することに伴い、ラボバンクは今後、自身の信用力が変化しても損益を計上しないことになる。IFRS第9号の当該規定の早期適用による結果、自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、損益計算書ではなく、資本の部のOCI（税引後）に計上される。損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の認識が中止された場合（例えば、買戻しの結果として）、自己の信用リスクに係る累積調整額は、損益計算書に組み替えることなく、資本の部にとどまり、各報告期間末にOCIから利益剰余金に再分類される。

ラボバンクは、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債について自己の信用に係る調整額をOCIに報告するという早期適用を2016年1月1日から実施した。比較数値は修正再表示されていない。2016年1月1日現在の期首残高に次のような差異が計上されている。

2016年1月1日時点におけるIFRS第9号の早期適用による影響

単位：百万ユーロ

再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスク	
に起因する公正価値の変動	
2015年12月31日現在の期末残高	-
利益剰余金からの再分類	62
2016年1月1日現在の期首残高	62
利益剰余金	
2015年12月31日現在の期末残高	25,399
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスク調整に係る再分類	(62)
2016年1月1日現在の期首残高	25,337

2016年にラボバンクは、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動に関連した365百万ユーロの損失（税引後）をOCIに認識した。したがって、仮にラボバンクがIFRS第9号のこの要素の早期適用を選択していなかったとすれば、2016年の純利益は365百万ユーロ減少していたはずである。2016年に、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の認識中止の結果としてOCIから利益剰余金に再分類された金額は0百万ユーロだった。公正価値測定に指定した金融負債の分類および測定に関する他の変動はない。

国際財務報告基準2012-2014年サイクルの改善

2014年9月25日、国際会計基準審議会（以下「IASB」という）は、基準の簡素化と明確化を目的とする定期的な改善プロセスの一環として、「国際財務報告基準2012-2014年サイクルの年次改善」（以下「年次改善」という）を公表するに至った。改善の目的は、国際財務報告基準（IFRS）および国際会計基準（以下「IAS」という）の不整合がある分野または曖昧な表現に関して、このプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討された、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。この改善は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IAS第1号の修正「開示イニシアティブ」

この修正の目的は、情報提供の効率化を達成すること、およびIAS第1号の適用に際して年次財務諸表においてどの情報を提供する必要があるかの決定について、専門家の助言を求めるよう企業に促すことであった。この修正は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

2014年5月12日、国際会計基準審議会（IASB）はIAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正を公表した。これらの修正は「減価償却の許容される方法の明確化」という表題で導入された。様々な異なる実務が存在するため、資産の減価償却の計算に関して収益に基づく方法の実施が適切か否かを明確化することが必要である。この修正は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正「投資企業：連結の例外の適用」

これは、特に投資企業に関連するガイダンスを狭い範囲で明確化することである。ラボバンクは投資企業に該当しないため、この修正は連結財務諸表に影響を与えない。

IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」

この修正は、共同支配事業への持分を取得し、かつその共同支配事業の運営が会社を構成する場合の当該取得の処理に関する新たなガイドラインを提供するものである。この修正は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により採択されたが、当会計年度にはまだ適用されていない新規および修正された基準書**IFRS第9号「金融商品」**

2014年7月、国際会計基準審議会（IASB）はIAS第39号「金融商品：認識および測定」に代わるIFRS第9号「金融商品」を公表した。この新規の基準は2018年1月1日から適用され、2016年11月22日にEUにより承認されている。IFRS第9号、特に減損規定は金融商品の会計処理に大幅な変更をもたらすことになる。

分類および測定

金融資産は、ラボバンクによる管理方法およびそれらの資産の契約上のキャッシュ・フローの種類という2つの手法に従って分類、測定される。いずれの手法も、償却原価区分、公正価値の価額調整をその他の包括利益を通じて処理する公正価値（以下「FVOCI」という）区分または損益を通じて処理する公正価値（以下「FVTPL」という）区分のいずれにより金融資産を計上するかを決定するために使用される。多くの場合、分類および測定は、IAS第39号と一致しているものの、組込デリバティブおよび資本性金融商品に関しては差異が見られる場合がある。金融負債の処理はほとんど変更がない。ただし、公正価値で測定される一部の負債はその例外であり、ラボバンク自身の信用リスクの変化に起因する損益は、その他の包括利益に含めなければならない。ラボバンクは、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の公正価値について、IFRS第9号のこの特定部分を早期適用することを選択した。

減損 - 規定

減損の規則は、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される（FVOCI）金融資産のほか、リース債権、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失（以下「12ヶ月の予想信用損失（ECL）」という）の金額に相当する引当金を計上する。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大した場合（まだ信用減損（credit impaired）に至っていない場合）、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失（以下「全期間のECL」という）と同額の引当金の計上を要求される。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間のECLのままである。ただし、そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額（貸倒引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、予想される将来キャッシュ・フローに有害な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。

金融商品の予想信用損失は、発生する可能性のある一連の結果を評価することによって決定される合理的な、偏りのない確率加重金額に基づいて決定すべきであり、また現在の状況に関する入手可能な情報、および国内総生産の伸び率や失業率、金利など将来の経済状況に関する予測を反映すべきである。

減損 - 現行のIAS第39号の方法との差異

IAS第39号の減損の方法は「発生損失」モデルに基づいている。つまり、引当金は、金融商品に信用減損が発生した時点、言い換えれば、予想される将来キャッシュ・フローに有害な影響を与える損失事象が発生した時点で決定される。これは、全期間のECL（IFRS第9号の信用減損のカテゴリー）と整合している。しかしながら、IFRS第9号の予想信用損失の枠組みでは、金融商品のポートフォリオ全体について、12ヶ月のECLのカテゴリーおよび全期間のECLのカテゴリー（非信用減損のカテゴリー）を追加して引当金が設定される。その結果、総じて引当金全体の水準が上昇する。

減損 - 主な考え方およびラボバンクにおけるその実施

IFRS第9号の減損要件の基本的な要素は、（a）12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、および（b）12ヶ月のECL、全期間のECL-非信用減損または全期間のECL-信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。

（a）予想信用損失（ECL）の決定方法

予想信用損失を決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分について「デフォルト確率（PD）× デフォルト時損失（LGD）× デフォルト時エクスポージャー（EAD）」のモデルを使用する。規制目的で使用されるモデルでもある先進的内部格付手法（A-IRB）モデルは、現在の（信用）プロセスに根付いていることから、それらのECLモデルの基礎として機能する。しかしながら、それらのモデルは、保守主義、景気下降の要素やスルー・ザ・サイクルの推定などの慎重な要素が含まれていることから、慎重な要素を排除し、ポイント・イン・タイムの推定や全期間のパラメータなど、IFRS第9号によって要求される要素を組み込むために、それらのA-IRBモデルの上にオーバーレイを構築する。その後、複数の将来の経済状況に関する予測（マクロ経済的シナリオ）をECLモデルに組み込んで、最終的な予想信用損失を決定するために確率加重する。会計目的のために使用される債務不履行の定義は、規制目的のために使用されるものと同一である。

（b）ステージ判定基準

対象となる金融商品を、12ヶ月の予想信用損失（「ステージ1」という）、全期間のECL-非信用減損（「ステージ2」という）および全期間の予想信用損失-信用減損（「ステージ3」という）のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、定性的要因および定量的要因の両方から成る枠組みを策定した。IFRS第9号のために使用される信用減損の定義は、規制目的で使用される債務不履行の定義と一致することから、ステージ3のポートフォリオは債務不履行ポートフォリオに等しい。したがって、金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が措置を講じない限り信用債務を返済する可能性が低くなった債務者など、債務不履行のステータスを割り当てる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、延滞の状況や特別資産管理の状況など、現在、信用プロセスで適用されている基準が使用される。また、デフォルト確率に関連する定量的基準も使用され、当初認識後、債務不履行の加重平均した確率が上昇して前もって定められた閾値を超えた場合、金融商品がステージ2に割り当てられる。

減損 - 予想される影響

IFRS第9号の導入に伴い、引当金の水準が上昇すると予想される。これは、従来、IAS第39号に基づいて引当金を設定するための基準を満たしていなかった金融商品について認識されるステージ1とステージ2のカテゴリーが追加されるためである。その結果、資本（法人税控除後）も減少する。しかしながら、ステージ1とステージ2の追加による引当金の水準の上昇は、現行のIAS第39号に基づく、既発生未報告（IBNR）損失に係る引当金の解消によって相殺される。この金額は当該上昇全体を部分的に相殺することになる。現在、ラボバンクはまだECLモデル開発の途中段階にある。現時点で、それらのモデルはポートフォリオの大部分についてまだ完成および実証されていないため、今のところ、IFRS第9号が適用日に収益または資本に与える定量的影響に関して信頼できる推定を行うことは不可能である。IFRS第9号による定量的影響については、2017年度中間財務諸表で開示する予定である。

減損 - 予想される影響 - 資本計画

利益剰余金を含む会計上（IFRS）の資本は、普通株等Tier 1 資本（CET1）を決定する基礎となるため、会計上（IFRS）の資本が減少した場合、普通株等Tier 1 資本にも悪影響を与えることが予想される。しかしながら、先進的IRBを使用する銀行にとって、会計上（IFRS）の資本と普通株等Tier 1 資本との関係は、「IRBに基づく期待損失のショートフォール」に関する現行規制に影響される。このIRBのショートフォールとは、（１）会計上の目的で決定される引当金と（２）IRB手法に基づいて決定される引当金（または予想損失）の差異をいう。（１）が（２）より低い場合、ショートフォールが存在し、普通株等Tier 1 資本を算定するために、会計上（IFRS）の資本から追加的な減算がなされる。注意すべきは、IRBのショートフォールが発生する理由は主に、景気下降の係数（「デフォルト時損失の景気下降係数」とも呼ばれる）を担保価値に適用することなど、IRB手法において適用される保守主義にある。会計上（IFRS）の資本の減少（IFRS第 9 号の導入に伴う）、およびその結果として普通株等Tier 1 資本に生じる影響は、IRBのショートフォールによる減算の縮小によって部分的に相殺される。ラボバンクにとって、2016年におけるIRBのショートフォールの水準および2016年末の全般的な経済環境を踏まえると、IRBのショートフォールによる普通株等Tier 1 資本への影響は限定的であると予想される。

マイナスの資本への影響の段階的導入を含め、会計上の引当金に対する規制上の取扱いの規制については、現在、バーゼル銀行監督委員会で見直しが進められている。

ヘッジ会計 - 規定

ヘッジ会計は、償却原価で測定される、供与した貸出金および発行した債務と、OCIを通じて公正価値で測定する資産（以下「ヘッジ対象」という）および関連する損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段のデリバティブ（以下「ヘッジ手段のデリバティブ」という）との間の測定および分類上の差異から発生する損益の変動を緩和するためにIFRSが提供している選択肢である。

償却原価で測定される資産および負債は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に関して再評価される。OCIを通じて公正価値で測定される資産については、OCIとして認識される資産のヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動は、損益に再分類される。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、デリバティブの公正価値の変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上される（有効部分のみ）。

ヘッジ会計 - 現行のIAS第39号の方法との差異

ミクロ・ヘッジ会計に関するIAS第39号とIFRS第 9 号との間の主な差異は、IFRS第 9 号では、ヘッジ関係の指定を任意に中止することが認められず、有効性テストの具体的な範囲（IAS第39号によれば、80～125%）をもはや定めていないことである。さらに、IAS第39号では、クロスカレンシースワップ（通貨ベース）をヘッジ手段として使用した場合、そのヘッジ会計に係る特定の会計上の解決策が存在しないのに対し、IFRS第 9 号ではそれが存在する。IFRS第 9 号の下では、通貨ベース・スプレッドはヘッジ・コストとして捉えられ、通貨ベース・スプレッドに起因する公正価値の変動はOCIを通じて認識できる。

ヘッジ会計 - 予想される影響

現在ラボバンクは、IAS第39号を継続するか、それとも2018年1月1日以降の、IFRS第9号における通貨ベースの特定の取扱いによる恩恵を享受するために、ミクロ・ヘッジ会計に関してIFRS第9号に移行するかを検討している段階にある。IFRS第9号の下では、クロスカレンシースワップに関して、ミクロ・ヘッジ会計としてより有効なヘッジ関係を指定することができ、それによりOCIに計上される、通貨ベースに起因する損益のボラティリティを低減できると予想している。

IFRS第9号は、ポートフォリオ・ヘッジ会計に関する解決策を提供しておらず、ラボバンクは、ポートフォリオ・ヘッジ会計には引き続きIAS第39号を適用するという、IFRS第9号の提供する選択肢を使用する予定である。

適用

分類、測定および減損に関する規則は、2018年1月1日現在の貸借対照表の期首残高の修正を通じて遡及適用される。比較数値を修正する義務は課せられない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号の発効日は当初の予定より1年延期され、同基準は2018年1月1日以降に開始する年度に適用され、早期適用が認められる。IFRS第15号では収益認識に対する原則主義的なアプローチが定められ、義務の履行に応じてその収益を認識するという考え方が導入されている。この基準は遡及的適用を求められ、一定の実務上の簡便法が認められる。この基準は、金融商品、保険契約またはリース契約には適用されない。ラボバンクは、財務諸表に対する影響および簡便法に関する調査をまだ完了していないものの、現段階の評価によれば、この新基準は収益または資本に大きな影響は与えないと思われる。

IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新規の基準書

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBは、2019年1月1日以降に開始する年度に適用されるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号を受けて、借手は同基準書の適用対象となるリースのほとんどを、現在IAS第17号「リース」に基づいて会計処理されているファイナンス・リースと類似の仕方で会計処理することになる。借手は、「使用权」資産およびそれに対応する金融負債を貸借対照表に認識する。この資産はリース期間にわたり償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸手の会計処理は実質的にIAS第17号と変わっていない。ラボバンクは現在この基準書による影響の評価を進めている。

IFRS第14号「規制繰延勘定」

欧州委員会は、この暫定基準については承認プロセスを開始せず、最終基準を待つことを決定した。

その他IFRSの修正

IFRS第2号、IFRS第15号、IAS第12号およびIAS第7号で軽微な修正がなされた。

それらの新たな要件は現在分析中で、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、それらの他の基準の導入が純利益や資本に大きな影響を与えることはないと予想している。

その他の会計原則および表示方法の変更

表示の変更

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融資産と金融負債は、同時に法的に執行可能な相殺権および「純額で決済する意図」が存在する場合、相殺しなければならない。ラボバンクは、名目キャッシュ・プーリング契約に基づく法的に執行可能な（契約上の）相殺権および純額で決済する意図のいずれも有している。IFRSは原則主義的であり、純額で決済する意図をどのように証明するかを定めていない。ラボバンクは、「純額で決済する意図」の要件が満たされていることを証明するために一定の実務を適用している。2016年4月、IFRS解釈指針委員会（以下「IFRIC」という）は名目キャッシュ・プーリング商品に係る貸借対照表上の相殺に関するアジェンダ却下通知（Agenda Rejection Notice）を公表した。この公表物は、特定のキャッシュ・プーリング契約がIAS第32号に基づく相殺の要件を満たしているか否かという問題に関連している。さらにIFRICは、純額で決済する意図を証明するには、期末時点で残高をネットティング勘定に移動している必要があることを明確化した。アジェンダ却下覚書（Agenda Rejection Note）の結果として、2015年に実行したネットティングを戻し入れることにより比較数値を調整した。顧客に対する貸出金および預け金ならびに顧客預り金は、2015年12月時点で8,291百万ユーロ、2015年1月1日時点で10,121百万ユーロ増加した。2016年下半期にラボバンクは、会計単位に関するIFRICの明確化およびIFRSの要件も踏まえてキャッシュ・プーリング契約の再評価を実施した。この分析の結果、それらの契約が会計単位に基づく会計処理に適合することが示された。2016年12月31日現在における関連金額は4,989百万ユーロである。

2015年12月31日現在、418百万ユーロの在庫仕組商品がその他資産から顧客に対する貸出金に再分類された。この変更により、基礎となるコモディティのリスクとリターンが移転された程度との整合性が改善された。

グループ企業の売却から発生する損益をその他純営業利益に分類した。比較数値については調整を行っている。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資からの利益を366百万ユーロから351百万ユーロに、その他純営業利益を866百万ユーロから881百万ユーロに修正した。

2015年12月31日現在のその他受取手数料および支払手数料はそれぞれ50百万ユーロ調整された。純受取手数料に変更はない。

その他の知見に基づき再分類が行われ、これに伴い比較数値が調整された。

2015年1月1日現在における資本の期首残高の修正

2015年12月31日時点で110百万ユーロの受取債権が過大表示されていた。この金額は2013年までの年度に収益として計上されたものだった。IAS第8号に従い、2015年1月1日現在における準備金および利益剰余金の期首残高を24,894百万ユーロから24,811百万ユーロに遡及修正し、2015年12月31日現在の顧客に対する貸出金および預け金を110百万ユーロ減額し、かつ当期税金負債を27百万ユーロ減額した。

修正

単位：百万ユーロ	2015年1月1日
修正前資本合計	38,871
顧客に対する貸出金および預け金の減少	(110)
当期税金負債の減少	27
修正後資本合計	38,788

継続企業

執行委員会は、本連結財務諸表の作成に当たり継続企業の会計ベースを採用したことは適切であると判断している。

判断および見積り

連結財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日時点の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りや仮定について判断を適用した。

下記の会計原則は評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の環境および活動に関する最も注意深い評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

貸倒引当金

ラボバンクは各報告期間に、減損損失を損益計算書に計上すべきか否かを評価する。貸出金および預け金の減損手法は次のものの認識をもたらす。

- ・ 個別的な不良債権に係る個別引当金
- ・ 次のものに係る一括引当金
 - 個別的に損失を認識することが経済的に正当化されない場合のリテール・エクスポージャー
 - 既発生未報告損失

個々のカテゴリーに関する詳細なアプローチは、セクション2.15「顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金」においてさらに説明されている。貸倒引当金は、当初の契約条件に基づいて受け取るべき金額の全額を回収できない可能性を示す客観的な証拠が存在する場合に認識される。引当金の決定には、ローン・ポートフォリオ、現在の経済状態、過年度の信用損失のほか、財務上の信用状況、事業セクター、事業の集中および地政学上の要因に関する経営陣のリスク評価に基づく高度な判断が必要となる。経営陣の判断の形成が変化し、分析結果が追加されるのに伴い、時間と共に貸倒引当金の規模が変化することがある。信用度の低下に関する客観的な証拠および回収可能額の規模についての決定には、固有の不確実性が伴う。それらの決定には、借手の信用度、将来キャッシュ・フロー見込額および担保価値に関する様々な仮定や要因が含まれる。

顧客および他行に対する貸出金のに係る貸倒引当金の分析については、セクション7「他行に対する貸出金および預け金」およびセクション11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報はパラグラフ4.9「金融資産および金融負債の公正価値」およびパラグラフ10「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

のれんおよびその他無形資産は、少なくとも年1回、帳簿価額と回収可能額を比較することにより減損の評価を行うのに対し、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施する。それらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、それらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、それらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定はセクション14に記載されており、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資についてはセクション13に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期および繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いには常に明確または確実であるとは限らず、多くの国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局の承認の対象となる場合がある。計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

その他引当金

IAS第37号の適用に際しては、現在の債務が存在するか否かの決定、および流出の確率、時期および金額を見積もるための判断が必要になる。SME（中小企業）のデリバティブに関する引当金および事業再構築引当金に関する判断についての詳しい情報はセクション25「引当金」に記載されている。

ストラクチャード・エンティティの連結は、判断を必要とする重要な見積りであり、セクション50「ストラクチャード・エンティティ」に記載されている。

2.2 連結財務諸表

2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分は子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）であり、連結して報告されている。投資家が参加持分への関与から変動的な利益を受け取る権利、および当該参加持分への支配を通じてこの利益に影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債、および損益は全面的に連結して報告されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配権を取得した日から連結され、この支配権が譲渡された日に連結が中止される。ラボバンク・グループおよび子会社間の取引、残高および取引の未実現損益は、連結に当たり消去される。

共同連帯負債（相互保証システム）

オランダ金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づき、ラボバンクが所有する様々な事業体は、内部的なグループ内相互保証契約に基づき共同で連帯責任を負っている。この契約に基づき、いずれかの参加事業体が債務を弁済する十分な財源を有していない場合、その他の参加事業体は必要な財源を提供することを要求される。

2016年12月31日現在、参加事業体は次のとおりである。

- ・コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、アムステルダム
- ・ラボハイポシークバンク・N.V.、アムステルダム
- ・ライフアイゼンハイポシークバンク・N.V.、アムステルダム
- ・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.、アイントホーフェン
- ・デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.、アイントホーフェン
- ・デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.、アイントホーフェン
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.、アイントホーフェン

2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーは法律上合併し、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更した。

2.2.2 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は当初原価で認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクのシェアは、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクのシェアはその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%～50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。ジョイント・ベンチャーとは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下における純資産に対する共同の権利を有するような、1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利益は、個々の関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分に案分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが示される場合を除き、消去される。

関連会社に対する投資には取得したのれんが含まれる。関連会社の損失に対するラボバンクのシェアがその関連会社に対する持分と等しいかまたはそれを超える場合、ラボバンクが、当該関連会社に対して保証するか、当該関連会社に代わって支払を行った場合に限り、損失を認識する。

2.3 デリバティブおよびヘッジ

一般的事項

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルなどである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。デリバティブのリスクおよび経済的特徴がデリバティブでない主契約のそれらと緊密に関連しておらず、かつ当該契約が公正価値の測定対象に分類されていない場合、他の金融商品に組み込まれたデリバティブは区分して別個に測定され、その未実現損益は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」の損益として認識される。

ヘッジに使用されていない商品

売買目的のデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の利益／（損失）」において公正価値で認識される。

ヘッジ手段

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、IAS第39号による欧州連合の適用除外の選択肢を使用している。この適用除外は、一定のポジションのポートフォリオに対して公正価値ヘッジのヘッジ会計の適用を認めるものである。

開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。（１）財政状態計算書の資産・資産グループ・負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、（２）財政状態計算書上の資産・負債、または予定取引、確定契約などに割当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、（３）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）。ヘッジ会計は、以下の要件を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

- ・ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていなければならない。

- ・当該ヘッジは、全報告対象期間中、ヘッジ対象リスクに割り当てられる、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をカバーするのに、80%～125%の範囲で有効と予想されなければならない。

- ・当該ヘッジは開始時から継続して有効でなければならない。

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」に認識される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルを適用する）ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り償却され、損益として認識される。

在外営業活動体への純投資のヘッジは公正価値で測定され、公正価値の変動は（有効である範囲において）その他の包括利益において認識される。為替レート変動から発生するヘッジ対象資本性金融商品の変動も、その他の包括利益において認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利得および損失は損益に再分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され（かつ適格な）デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益のヘッジ準備金に認識される（セクション10参照）。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。

予定取引または認識済みの負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、その他の包括利益に計上されていた繰延損益は当該資産・負債の当初帳簿価額（取得原価）に移転される。それ以外のすべての場合、その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の認識済み負債または予定取引が損益計算書に認識された会計期間の収益または費用として損益計算書に計上される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的にヘッジしているものはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。したがってこれらの契約は、売買目的のデリバティブとして取扱われる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも受取利息勘定に表示される。売買目的およびヘッジ目的で保有しているデリバティブの公正価値は、セクション10に開示されている。

2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現利益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」として認識される。金融資産から稼得した利息は「受取利息」として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」として認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5 公正価値測定に指定したその他金融資産および金融負債

一定の金融資産（ベンチャー・キャピタルへの直接および間接投資を含み、売買目的保有資産を除く）および一定の負債は、以下の基準のいずれかを満たす場合、当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」として計上する。

- ・この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産、負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合
- ・当該資産・負債が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理・評価がなされている金融資産および／または金融負債のグループに属する場合、あるいは
- ・当該金融商品に、組込デリバティブが含まれている場合。ただし、組込デリバティブが、キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさない場合、または区分処理の必要がないことが明らかな場合はこの限りではない。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払うべき利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現・未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」に計上される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。

2.6 初日利得

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用したときに、取引価額と公正価値との間にプラスの差額（「初日利得」と呼ばれる）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、「その他負債」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得を利益として認識する。

2.7 売却可能金融資産

金融資産は取得日に分類され、この分類は当該投資を取得した目的に応じてなされる。金融資産は、無期限に保有することを意図し、流動性目的または金利、為替レート、または株価の変動に対応して売却することが可能な場合、売却可能金融資産に分類される。

売却可能金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。売却可能金融資産の公正価値の変動により生じる未実現損益は、その他の包括利益に認識する。ただし、かかる未実現損益が貨幣資産の利息の償却または為替差損益に関連する場合は、損益を通じて計上する。そのような金融資産を売却した場合、公正価値の調整額は損益計算書に再分類される。

負債性金融商品は、当該資産の公正価値が予想される将来において帳簿価額まで回復しないと仮定することが妥当な程度までに低下したという客観的兆候がみられた場合に減損している。各財政状態計算書報告日において、経営陣は、売却可能金融資産について減損の客観的兆候があるかどうかを判断する。減損の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

- ・発行体が深刻な財政難に陥っている場合
- ・利息の支払または元本の償還を履行できなかった場合
- ・財政的困難のために当該金融資産の活発な市場が消滅した場合

減損している場合、累積損失の額は、原価と当年度の公正価値の差額から過年度に認識済の減損処理の額を差引いて算出される。この額はその他の包括利益の再評価準備金から損益計算書へ再分類される。負債性金融商品の減損がその後回復し、その回復を、減損損失の認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、当該損失を戻し入れて損益計算書に認識する。

資本性金融商品は、原価（当初認識額）が長期的に回復する可能性が低い場合、またはその公正価値が原価を大幅にもしくは長期的に下回る場合に減損している。非上場資本性金融商品に対する投資の回収可能額および／または公正価値は、一般に受け入れられた評価手法を使用して決定される。上場金融資産の回収可能額は、時価に基づいて決定される。資本性金融商品の減損は、のちに損益計算書に差し入れられることはない。

2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ財務諸表の「売買目的金融資産」または「売却可能金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「他行預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、場合に応じ「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取／支払利息として認識される。

2.9 金融資産および負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および負債の認識

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される金融資産および負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される売却可能金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却、および保有している。それらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・資産から得られるキャッシュ・フローを移転する約束がなされ、リスクおよびリターンの大部分が移転した場合
- ・リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されていないが、資産に対する支配権が維持されていない場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消されるか、または終了した場合に認識が中止される。ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配権を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象とみなされない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。

売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イーールド・カーブ、支払頻度その他の要因に関する各種仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10 現金および中央銀行預け金残高

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、想定した金額分の現金に直ちに変換できるもので、価値の変動リスクが無視し得る程度であるものをいう。

2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主に当座預金およびデリバティブに関連している。税金の相殺についてはパラグラフ2.24で説明している。

2.12 外国通貨

外国事業体

ラボバンク・グループ内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（機能通貨）で計上されている。

本連結財務諸表はユーロ建てで表示されており、これは親会社の機能通貨である。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートによりラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間終了時の実勢為替レートにより換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差損益、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は損益計算書における売却損益の一部として再分類される。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間終了時の実勢為替レートにより換算される。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートにより機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。公正価値で計上されている負債証券およびその他の貨幣金融資産の換算差額は、為替換算損益として認識される。売買目的の資本性金融商品など非貨幣項目に係る換算差額は、公正価値損益の一部として認識される。売却可能非貨幣項目に係る換算差は、再評価準備金-売却可能金融資産に含まれる。

2.13 利息

利付商品から発生する受取利息および支払利息は、発生主義に基づき、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。受取利息は、固定金利金融資産および売買目的金融資産に関連したクーポンを含み、同様に政府の財務省証券およびその他の現金同等証券に係る累積プレミアムとディスカウントも含まれる。不良債権は回収可能額まで償却し、その受取利息は、回収可能額決定のために将来キャッシュ・フロー（将来の信用損失額を除外する）の現在価値を計算した際に使用した当初の割引率に基づいて認識する。経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブに対する利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも受取利息勘定に表示される。この金額はマイナスの受取利息として表示されるが、これは、銀行勘定の金利リスクの正味ポジションがロングの受取ポジションであるためである。

2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。サービス提供の対価として稼得する手数料は、一般的に発生主義で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくはその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に参加したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時に認識される。

2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金

顧客および他行に対する貸出金および預け金は、支払額が固定的または確定可能な非デリバティブであり、活発な市場に上場されていない。ただし、ラボバンクが、売買目的保有として、もしくは当初公正価値で認識されその後の価値調整額は損益損益計算書に認識されるものとして、または売却可能有価証券として分類した資産は除かれる。顧客および他行に対する貸出金および預け金は、当初は、公正価値（取引費用を含む）で認識され、その後、償却原価（取引費用を含む）で測定される。

貸出金は、個別にまたは一括して減損分析の対象となる。貸倒引当金は、当初の契約条件に基づいて受け取るべき金額の全額を回収できないことを示す客観的な証拠が存在する場合に認識される。引当金の金額は帳簿価額と回収可能額（予想される将来キャッシュ・フローの現在価値、予想受取利息および返済金ならびに保証および担保に基づく回収可能額を当初の実効金利で割引いた現在価値を含む）の差額である。個別に減損している貸出金については個別引当金が決定される。個別に損失を認識することが経済的に正当化されない場合は、リテール・エクスポージャーについて一括的な評価がなされる。この場合、貸出損失について引当金を認識する必要性を特定するために、類似したリスクプロファイルを持つ均質な貸出金グループに基づいて一括的な評価がなされる。

価値調整を行う際の客観的な証拠の例として以下のものがある。

- ・貸出先が深刻な財政難に陥っている場合
- ・貸出先が利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方を履行できなかった場合
- ・貸出金の貸出条件の再交渉が行われる場合
- ・貸出先に破産または財政再建の可能性がある場合
- ・貸出先の支払実績に変化があった場合
- ・貸出先が債務不履行に陥る可能性をもたらすような経済状況の変化があった場合

損失は、貸出先の信用格付および提供された担保の価値に基づき、貸出先が事業を行っている経済環境を考慮して見積られる。貸出金の帳簿価額は、最も可能性が高いシナリオに基づき引当金の金額分だけ減額され、貸倒損失が損益計算書に認識される。資産および貸倒引当金は、担保権の実行プロセスが完了し、提供された担保が換金され、利用可能な他の回収手段が実質的になくなり、債権が正式に取消された時点で取崩される。その後回収された金額は、損益計算書の「貸倒引当金繰入」に計上される。再交渉された貸出金の将来キャッシュ・フロー見込額は、継続的な有効性について定期的にモニタリングされる。

不良債権とは、以下の要件の最低1つを満たす貸出金である。

- ・延滞が90日を越える貸出金
- ・延滞額または延滞期間の如何にかかわらず、当行が担保権を執行しない限り、貸出先が債務の全額（元本、利息および手数料）の全額または一部について債務不履行に陥る可能性が高いこと

事業継続の見込みが回復し、延滞が従来の合意どおりに解消された場合、当該貸出金は減損しているとは見なされなくなり、減損が戻し入れられる。

銀行のリスクシステムにおいて減損していると明確に識別されていない、ポートフォリオのそれ以外（IBNR：既発生未報告）の要素における減損については一般引当金が設定される。引当金の算定に当たっては、IFRSのガイドラインおよび最新の動向に合わせて調整されたバーゼルIIのパラメータに加え、損失識別期間（以下「LIP」という）と呼ばれる要因、すなわち、損失事象の発生時点から当該事象が当行のリスクシステムに記録される時点までの期間を使用する。LIPは月単位で表され、ポートフォリオによって異なる。

CRD（資本要件指令）IVの下で法人エクスポージャーに分類されるエクスポージャーは、「単一債務者」の原則に従って測定される。この原則は、ある債務者に係る承認された限度額が、当該債務者が属する債務者グループのすべてのエクスポージャー（デリバティブ、保証などを含む）の合計に対して適用されることを要求している。債務者グループには、貸出先と系列関係にある経済的事業体の一部をなすすべての債務者が含まれる（経済的事業体の過半数を所有する株主も含まれる）。「単一債務者」の原則はすべての事業体およびグループ部門に亘って適用される。

2.16 のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを毎年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生したかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配権を保有し、1年以上の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

その他無形資産には、主に企業結合を通じて識別される資産も含まれ、それらはその予想耐用年数に亘って償却される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的でキャッシュ生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各会計年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が提供される。回収可能額とは、使用価値または売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い金額をいう。キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含められる。

その他無形資産に係る減損損失

各財政状態計算書報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうか評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積もられる。個別資産の回収可能額を見積もることが不可能な場合は、当該資産が所属するキャッシュ生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。

2.17 有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損額控除後の原価で計上されている。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで減価償却される。

不動産

土地	減価償却対象外
建物	25年～40年

設備

コンピュータ機器	1年～5年
その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその予想回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能価額に引下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。有形固定資産の処分に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、営業損益において認識される。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は、資産化され、以後減価償却される。

2.18 投資不動産

投資不動産は主として事務所用不動産であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上されている。投資不動産は、40年の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで減価償却される。

2.19 その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地および造成基金

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された場合、それに応じて発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。すべての建設用地の純実現可能価額は、少なくとも年1回、または何らかの兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の純実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。この点に関して、予想キャッシュ・フローは加重平均資本費用で割引かれる。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が実現可能価額を上回った場合、下落の再評価が認識される。

造成基金は、財政状態計算書において認識される第三者から購入した建設権のほか、地方自治体機関またはその他の当事者に対する建設用地の売却に基づいて発生した建設権に関連しており、当該用地の費用と売却代金の差額として計上される。造成基金は、必要な減価償却費を差引いて計上されるが、将来の建設プロジェクトから回収される必要がある。

仕掛品

仕掛品は、売却済みおよび未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、売却済みまたは未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。プロジェクトが、第三者から委託された不動産建設に関する契約に適合する場合、その損益も、完工段階に従って仕掛品として認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から差引かれる。買い手の影響力が全くないか、限定的にとどまるものの、リスクが建設中に段階的に買い手に移転する場合、その損益も完工段階に従って仕掛品に認識される。そうした段階的なリスク移転がない場合、損益は完工日に認識される。工事進行に応じて買い手や注文主に分割で請求している分については、仕掛品から除かれている。プロジェクトの残額がマイナスとなる場合には（工事進行に応じた分割請求額が財政状態計算書に認識された取得原価を超える場合には）、そのプロジェクトの残額（引当金を含む）は「その他負債」として再分類される。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差引いた額をいう。帳簿価額が予想間接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の商業用および居住用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または何らかの兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

2.20 リース

ラボバンクが借手の場合

有形固定資産に関するリースで、所有権に伴うリスクおよびリターンが実質上すべてラボバンクに帰属するものは、ファイナンス・リースに区分されている。ファイナンス・リースはリースの開始時に、リース資産の公正価値および最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上される。リース料は、残存債務残高に対する一定の金利を算出するため、リース債務と金融費用に振り分けられる。対応するリース債務は、金融費用控除後、「その他負債」に含められる。金融費用の利息部分は、リース期間に亘り損益計算書に計上される。リース契約に基づいて取得した有形固定資産は、その資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で減価償却される。

所有権に伴うリスクおよびリターンの相当部分が貸手により留保されるリースは、オペレーティング・リースに区分される。オペレーティング・リースのリース料（貸手が提供した割引控除後）は、リース期間に亘り定額で損益計算書に計上される。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額により「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料総額および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に従って減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額で「その他純営業利益」に計上される。

2.21 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接割当てられるその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

税務および法務上の問題

税務および法務上の問題に対する引当金は、法務上および税務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいて決定される。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、融資保証および預金保証制度の条件に基づく債務にかかわる引当金が含まれる。

2.22 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。この制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤務年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主は法律上または推定上いかなる追加的債務も負わない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生ずる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務年度に亘って累積される。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、パラグラフ2.23に開示されている。

2.23 資本性金融商品に基づく支払

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年その時点の公正価値に合わせて修正表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額で損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.24 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異により生じた繰延税金負債に対しては、負債法を使用して引当金が計上される。これらの一時差異は、主に有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、年金およびその他の退職後給付に関する引当金、貸倒引当金およびその他の減損に関する引当金、税務損失ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。繰延税金資産および繰延税金負債は、財政状態計算書報告日時点で制定または実質的に制定されている税率により測定される。

繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られると予想される場合にのみ、認識される。

子会社、関連会社への投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連した課税対象の一時的差異については、一時的差異の解消時期をラボバンクが制御できる場合で、一時的差異が予想される将来において解消しないと思われる場合以外は、引当金が計上される。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

その他の包括利益に直接計上される売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価に基づいて繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。実現された時点で、これらは各々の繰延べられた損益が認識されると同時に損益計算書に認識される。

2.25 他行預り金、顧客預り金、および発行済負債証券

これらの借入金は、公正価値、すなわち発行価額から直接割当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

自身の負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.26 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債ならびに信託優先証券および資本証券に劣後する。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に認識される。

2.27 信託優先証券および資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、信託優先証券および資本証券は資本として認識され、これらの金融商品に関して支払われる配当は直接資本の部に認識される。

2.28 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者は、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、以後は、保証に基づく債務を割り引いた最善の見積額および累積償却額控除後の当初認識額のいずれが高い方で測定される。

2.29 セグメント情報

セグメントとは、他のセグメントまたは事業上の構成単位とは異なるリスクおよびリターンの影響を受ける分離した事業上の構成単位であり、ラボバンクの戦略目的および事業経営目的にとって別個の分離した構成単位として捉えられ、管理されている。ラボバンクは、事業セグメントを主要な経営および報告の枠組みとして使用し、地域セグメントを副次的な枠組みとしている。

2.30 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理されている。取得原価は、当該企業結合の取得について合意された金額（または同等額）に、取得の直接費用を加えた額として決定される。のれんは、取得原価と取得された識別可能な資産、負債ならびに条件付資産および負債の公正価値に対する取得企業の持分との差額を表す。のれんは資産計上され、無形資産として認識される。また非支配持分が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値または当該純資産に対するその持分として決定される。直接取得費用は取得時に損益計算書に直接計上される。

2.31 売却目的に分類された処分グループおよび非継続事業

売却目的に分類された資産は、公正価値から見積売却費用を差引いた額が帳簿価額を下回る場合、当該額まで減額されている。資産（または資産グループ）が売却目的に分類されるのは、その経済的価値が継続的な使用ではなく主として売却を通じて実現される可能性が極めて高く、当該資産（または資産グループ）が現状のまま完全に売却可能であり、経営陣が当該資産の売却計画を確約しており、かつその売却が売却目的に分類されてから1年以内に完了することが見込まれる場合である。売却目的に分類された資産グループが、主要な事業活動または主要な地理的地域に相当する場合には、非継続事業に分類され、継続事業から生じる包括利益とは別に認識されている。

2.32 キャッシュ・フロー計算書

現金および中央銀行預け金残高は、現金資源、短期金融市場預け金および中央銀行への預金からなる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および中央銀行預け金残高の発生源ならびに、当該年度における現金および中央銀行預け金の使途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の非現金的な変動によって調整されている。

キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、ローンおよび受取債権、銀行間預金、顧客預り金ならびに発行済負債証券の純変動が含まれている。投資活動には、金融投資の取得、処分および返済、ならびに子会社および有形固定資産の取得および処分が含まれている。財務活動には、ラボバンク証券、信託優先証券、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノートおよび劣後債務の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および中央銀行預け金残高の変動との間の差額は、為替差損益によるものである。

3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために様々な支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（CET1）、Tier 1比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、定期的に執行委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（CRR）」および「資本要件指令IV（CRD IV）」は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。ラボバンクは、2014年1月1日に発効したこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた多数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1資本（Tier 1比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。2016年以降は以下の法定バッファが適用される。これらのバッファは2019年まで段階的に引上げられる。ラボバンクは、その資本計画においてこの変更を既に考慮に入れている。以下の表は、CRD IV / CRRの下で予定される最終的な状況に基づく最低法定バッファを示している。

最低資本バッファ

	CET 1	Tier 1	資本合計
第1の柱	4.5%	6.0%	8.0%
第2の柱	1.75%	1.75%	1.75%
資本保全バッファ ¹			
2016年			
2019年			
システムミック・リスク・バッファ ¹	2.5%	2.5%	2.5%
2016年			
2019年			
カウンターシクリカル・バッファ ¹	3.0%	3.0%	3.0%
2016年			
2019年			
0%-2.5%			

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の多くの特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて貸借対照表対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスク・アプローチにおいては、外貨のオープン・ポジション、負債性金融商品と資本性金融商品、およびコモディティのリスクと同様に一般的な市場リスクがヘッジされている。以下の表の比率にはCRRの経過措置規定が反映されている。

ラボバンク・グループの比率

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
利益剰余金	25,709	25,482 ²
予想配当	(60)	(126)
ラボバンク証書	5,948	5,949
適格資本として扱われる一部の非支配持分	25	23
準備金	112	224
控除額	(3,302)	(5,539)
経過措置ガイダンス	1,186	2,741
普通株等Tier 1資本	29,618	28,754
資本証券	2,728	1,488
適用除外された金融商品	5,462	6,373
非支配持分	5	5
控除額	(91)	(76)
経過措置ガイダンス	(643)	(1,492)
Tier 1資本	37,079	35,052
適格資本として扱われる一部の劣後債務	16,094	15,078
非支配持分	7	6
控除額	(99)	(85)
経過措置ガイダンス	(208)	(596)
適格資本	52,873	49,455
リスク・ウェイト資産	211,226	213,092
普通株等Tier 1比率	14.0%	13.5%
Tier 1比率	17.6%	16.4%
総資本比率	25.0%	23.2%
自己資本比率 ³	15.0%	14.7%

- 1 これらのバッファは2016年から2019年にかけて段階的に導入される。カウンターシクリカル・バッファの上限は2.5%に設定される。オランダを含むほとんどの国で、2016年のカウンターシクリカル・バッファは0%に設定されている。
- 2 2015年度の会計上（IFRS）の資本の期首残高における83百万ユーロの前年度の調整のために、注記30において報告されている利益剰余金の金額と異なっている（注記2.1参照）。
- 3 自己資本／資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。

控除額は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益に基づく繰延税金負債、信用リスクの調整に係るIRBのショートフォールならびに時価で発行された金融商品（FVPL）に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。CRRに従い、多数の控除額が「経過措置ガイダンス」において調整されているが、これは、これらの調整が2014年から2018年までの期間に亘り段階的に導入されつつあるためである。「経過措置ガイダンス」は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益（例えば永久差異）に基づく繰延税金負債および信用リスクの調整に係るIRBのショートフォールで構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行したその他Tier 1金融商品はCRRの新要件に適合しない。これらの金融商品は「適用除外」の措置を受けている。すなわち、これらの金融商品は、規制要件に従い支払能力比率から段階的に除外される。

4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

4.1 リスク管理組織

ラボバンク・グループは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、執行委員会（監督委員会の監視下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。執行委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。

リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのために統合的リスク管理戦略が適用される。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を高価値の資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得しようとしている。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に対応する十分な手元現金資源を維持しつつ、より低い金利の短期資金をより高い金利でより長期の貸出に配分するというポートフォリオ・アプローチを通じて、これらマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、引当金控除後で貸出マージンを稼得し、様々な格付けおよび固有のリスク特性を備えた貸出を行うことで利ざやを拡大している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンの信用リスクに晒されているだけでなく、信用状、履行保証およびその他の保証など、オフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクにも晒されている。

4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当行に対する金融債務またはその他の契約上の債務を履行できないリスクのことである。信用リスクは、貸出の実行に内在するものである。債券および株式などの取引可能資産のポジションも、信用リスクの影響を受ける。ラボバンクは、個々の取引先または取引先グループへの貸出、ならびに各国政府への貸出に対して上限を設定することにより、信用リスク・エクスポージャーを制限する。4つの目の原則（訳者注：最低でも2人の検証を必要とする体制）もまた貸出実行の際の主要な要素である。主要な貸出申請について決定を下すため、複数の階層からなる委員会構造が導入されている。貸出規模に応じて適格な委員会が選択される。最大規模の貸出についての決定は、最上位の委員会であるラボバンク・グループ中央信用委員会（Central Credit Committee Rabobank Group：CCCRG）によって下される。

個々の借手に関する信用リスク・エクスポージャーは、リスクに晒される金額をヘッジするため、二次限度枠の設定（それらのすべてが財政状態計算書上に開示されているわけではない）、および為替先渡契約などのトレーディング項目に関する1日単位のデリバリー・リスク限度の使用により、さらに制限されている。結果として取引される項目のほとんどがこの限度に照らして日次でテストされている。

一旦、貸出が実行されると継続的に与信管理の対象となり、その一環として財務上またはその他の新情報をレビューする。必要に応じて与信枠の調整が行われる。ラボバンクは、大半の貸出について担保または保証を確保する。

4.3.1 貸出

ラボバンクは個人に対する貸出において重要な市場シェアを有しており、この貸出金は民間セクター全体の47%を占めている。3 ベーシス・ポイントという2016年に実際に発生した損失（臨時損失を除く）が立証しているとおり、これら貸出金のリスクは低い。民間セクターに対する貸出のうち食品および農業セクター向け貸出比率は、2016年は24%であった。民間セクターに対する貸出のうち商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出比率は2016年末現在で29%であり、商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金ならびに食品および農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの貸出先の中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2016年		2015年	
顧客に対する貸出金および預け金総額	452,807		465,993	
内訳：				
政府系取引先	3,329		3,372	
リバース・レボ取引および証券借入契約	16,321		19,737	
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	8,606		8,957	
民間セクターの顧客への貸出	424,551		433,927	
地域別内訳：				
オランダ	304,723	72%	321,798	74%
他の欧州諸国	28,895	7%	27,185	6%
北 米	45,985	11%	42,241	10%
中南米	13,680	3%	12,741	3%
アジア	9,624	2%	9,502	2%
オーストラリア	21,315	5%	20,116	5%
アフリカ	329	0%	344	0%
合 計	424,551	100%	433,927	100%
貸出金の事業セクター別内訳：				
個 人	201,234	47%	207,834	48%
商業・工業・サービス業（TIS）	121,336	29%	127,690	29%
食品・農業	101,981	24%	98,403	23%
合 計	424,551	100%	433,927	100%

商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金ポートフォリオの産業別分析

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
不動産賃貸	20,670	24,082
金融および保険（銀行を除く）	12,291	16,672
卸売	12,747	11,691
不動産関連業	5,340	5,221
製造	9,180	8,116
運輸および倉庫	6,729	7,421
建設	5,014	5,792
医療および社会福祉	6,069	6,062
専門サービスおよび科学技術サービス	10,065	9,941
小売（食品を除く）	4,520	4,657
公益事業	2,896	3,017
情報通信	981	900
芸術、娯楽およびレジャー	1,164	1,441
その他の商業・工業・サービス業（TIS）	23,670	22,677
商業・工業・サービス業（TIS）向け貸出金合計	121,336	127,690

食品・農業向け貸出金ポートフォリオのセクター別分析

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
穀物および油糧種子	19,540	18,735
食肉等	15,728	16,261
乳製品	22,713	22,174
果物および野菜	10,628	10,932
農業投入財	10,061	8,085
食品小売	4,527	3,926
飲料	3,852	2,685
花卉	1,682	1,732
砂糖	2,811	2,671
雑農作物	1,194	2,071
その他食品・農業	9,245	9,131
食品・農業向け貸出金合計	101,981	98,403

4.3.2 デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間について厳格な限度を設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出限度の一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の保証を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

4.3.3 担保および与信管理

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・居住用住宅ローンに対する担保
- ・主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価を監視し、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、重要な取引件数を有する取引相手とマスター・ネットिंग契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに軽減している。取引は通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。信用リスクはマスター・ネットिंग契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットिंग契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

以下の表は、連結財政状態計算書において適用された相殺（IAS第32号「相殺」）、および連結財政状態計算書において適用されていない相殺（「その他の相殺」）を示している。それら以外の相殺は、ラボバンクがリバース・レポ取引により受領した証券、およびラボバンクがレポ取引の貸付に関連して提供した証券からなっている。

金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	帳簿価額 (総額)	IAS第32号の 相殺	財政状態 計算書に 含まれる 帳簿価額 (純額)	マスター・ ネットィング 契約	その他の 相殺	その他の 相殺後の 価額 (純額)
2016年12月31日現在						
他行に対する貸出金および預 け金	26,129	(685)	25,444	-	(13,817)	11,627
デリバティブ	115,541	(73,169)	42,372	(29,950)	-	12,422
顧客に対する貸出金および預 け金	466,990	(14,183)	452,807	-	(16,114)	436,693
その他資産	8,253	(375)	7,878	-	-	7,878
合 計	616,913	(88,412)	528,501	(29,950)	(29,931)	468,620
他行預り金	24,541	(2,535)	22,006	-	(401)	21,605
顧客預り金	356,847	(9,135)	347,712	-	(215)	347,497
デリバティブおよび売却目的 金融負債	124,391	(76,367)	48,024	(29,950)	-	18,074
その他負債	8,807	(375)	8,432	-	-	8,432
合 計	514,586	(88,412)	426,174	(29,950)	(616)	395,608
2015年12月31日現在						
他行に対する貸出金および預 け金	33,107	(673)	32,434	-	(18,888)	13,546
デリバティブ	108,741	(60,628)	48,113	(36,047)	-	12,066
顧客に対する貸出金および預 け金	476,981	(10,988)	465,993	-	(18,965)	447,028
その他資産	8,234	(380)	7,854	-	-	7,854
合 計	627,063	(72,669)	554,394	(36,047)	(37,853)	480,494
他行預り金	21,336	(2,298)	19,038	-	(589)	18,449
顧客預り金	350,314	(4,430)	345,884	-	(486)	345,398
デリバティブ	120,117	(65,561)	54,556	(36,047)	-	18,509
その他負債	8,703	(380)	8,323	-	-	8,323
合 計	500,470	(72,669)	427,801	(36,047)	(1,075)	390,679

次ページの表は、財政状態計算書報告日において、様々な種類のリスクに関してラボバンクが晒されている最大信用リスクを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスクを制限するための施策も考慮に入っていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は最大信用リスクに含まれていないため、時として、下記の金額が帳簿価額から乖離する場合がある。

単位：百万ユーロ	最大信用リスク総額		信用リスク縮小	
	2016年	2015年	2016年	2015年
現金および中央銀行預け金残高	84,405	64,943	0%	0%
他行に対する貸出金および預け金	25,444	32,434	48%	51%
デリバティブ	42,372	48,113	88%	88%
顧客に対する貸出金および預け金	452,807	465,993	75%	75%
売却可能金融資産	33,745	36,838	0%	0%
小 計	638,773	648,321	61%	63%
オフ・バランスシート・コミットメントに関連する与信	62,760	62,056	18%	18%
合 計	701,533	710,377	57%	59%

4.3.4 オフ・バランスシート金融商品

顧客が第三者に対する債務を履行できない場合において、ラボバンクがこのような第三者に提供する保証およびスタンドバイ信用状も信用リスクに晒されている。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、かつ固定金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約であり、信用関連の偶発負債に計上されている。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した場合、信用リスクに晒される。コミットメントは、クライアントが特定の貸出条件を充足することを条件として供与されるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

4.3.5 金融資産の信用の質

ラボバンク・グループは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（PD）を反映している。以下の表は、貸倒引当金控除後の貸出に関連した貸借対照表上の項目について、貸出の質を示したものである。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）からなっている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は90日の延滞を表し（現地国の条件に応じて、この期間は90日を超えることがある）、D2は債務者が支払不能である確率が高いことを示している。D3は、債務不履行のため、債務者の資産の売却が必要になる可能性が非常に高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。「不安定」カテゴリーは、（まだ）減損と分類されていない履行格付からなっている。カウンターパーティリスクを伴うその他の金融資産（例えば、現金および中央銀行預け金残高、売却可能資産）は、エクスポージャーの相手方が中央銀行であり、または上場政府債券からなっていることから質が高い。

金融資産の信用の質

単位：百万ユーロ	（事実上） リスクなし	適格	不安定	減損対象先	合計
2016年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	18,257	7,113	73	1	25,444
顧客に対する貸出金および預け金					
政府顧客貸出金	2,370	801	59	4	3,234
民間顧客貸出金：					
当座貸越	1,229	18,150	514	762	20,655
住宅ローン	40,257	162,491	2,319	1,056	206,123
リース	606	17,819	1,223	204	19,852
リバース・レポ取引および証券借入契約	7,605	8,463	-	-	16,068
企業貸出金	8,176	157,852	4,709	7,936	178,673
その他	299	7,427	58	-	7,784
合 計	78,799	380,116	8,955	9,963	477,833
2015年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	25,249	7,133	50	2	32,434
顧客に対する貸出金および預け金					
政府顧客貸出金	2,428	815	49	8	3,300
民間顧客貸出金：					
当座貸越	5,407	22,430	596	1,020	29,453
住宅ローン	39,880	167,049	3,579	1,658	212,166
リース	652	23,118	1,579	376	25,725
リバース・レポ取引および証券借入契約	4,367	14,560	-	-	18,927
企業貸出金	7,636	149,844	2,742	7,491	167,713
その他	3,655	4,204	45	23	7,927
合 計	89,274	389,153	8,640	10,578	497,645

下の表は、支払期限を過ぎた（延滞している）が減損していない金融資産を期間別に分析したものである。

期間別分析

単位：百万ユーロ	30日未満	30～60日	61～90日	91日以上	合計
2016年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	54	19	-	-	73
顧客に対する貸出金および預け金					
政府顧客貸出金	42	9	4	4	59
民間顧客貸出金：					
当座貸越	477	20	11	6	514
住宅ローン	1,644	327	158	190	2,319
リース	811	220	48	144	1,223
リバース・レボ取引および証券借入契約	-	-	-	-	-
企業貸出金	4,093	169	121	326	4,709
その他	36	10	2	10	58
合 計	7,157	774	344	680	8,955
2015年12月31日現在					
他行に対する貸出金および預け金	44	6	-	-	50
顧客に対する貸出金および預け金					
政府顧客貸出金	41	5	1	2	49
民間顧客貸出金：					
当座貸越	516	38	15	27	596
住宅ローン	2,766	407	187	219	3,579
リース	1,163	245	84	87	1,579
リバース・レボ取引および証券借入契約	-	-	-	-	-
企業貸出金	1,828	213	138	563	2,742
その他	37	8	-	-	45
合 計	6,395	922	425	898	8,640

4.3.6 フォーベアランス

ラボバンクはフォーベアランス対象ポートフォリオを毎四半期監視するための方針を有している。このポートフォリオはフォーベアランス措置が実施されているラボバンクの顧客で構成されている。当該措置は、その名前において、金銭的コミットメントの履行困難に直面している、または直面しつつある債務者への譲歩からなっている。譲歩とは、以下のいずれかの行為を指す。

- ・十分な債務返済能力を確保するための、債務者がその財政難（「貸倒」）のために遵守することのできない従来の契約条件の変更。債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう変更。
- ・債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、貸倒懸念債権の全面的または部分的な借換。

例としては、返済の延期および貸出枠の期間延長が挙げられる。このポートフォリオに重点を置く論拠は当該ポートフォリオの質の低下に関する欧州の規制当局の懸念から生じており、債務者は譲歩の結果としてより長い期間について金融債務を履行できることから、フォーベアランス措置はこのポートフォリオの劣化を隠蔽する可能性があるとして危惧されている。法人ポートフォリオに係るフォーベアランス措置の識別は現行の貸出の質に係る分類の枠組みに基づき、フォーベアランス措置は分類ポートフォリオのみに適用される。フォーベアランス措置が債務者に適用される場合、当該債務者は定義により特別資産管理（Special Asset Management）部門の監督下に置かれる。最後に、フォーベアランスのカテゴリーにおける各項目は、それらが「不履行」から「履行」に回復した後最大2年間報告されなければならない。この2年の期間は、「観察下におけるフォーベアランス」と呼ばれる。金融資産の認識の中止に関する会計方針については、セクション2.9「金融資産および負債の証券化および認識の（中止）」を参照のこと。

4.4 銀行の業務環境における為替リスク

為替リスクは、当行の業績および経済価値またはそのどちらか一方が為替レートの変動により負の影響を受けるリスクである。

ラボバンクは、その財政状態およびキャッシュ・フローに対する為替レート変動の影響に晒されている。トレーディング環境において、為替リスクは、他の市場リスクと同様に、執行委員会により設定されたバリュエーション・リスク（VaR）上限に基づいて管理されている。銀行業務の環境では銀行勘定における為替リスクおよび換算リスクが存在する。

銀行勘定における為替リスクとは、債権および負債の為替変動がカバーされない時に発生するリスクであり、その結果、為替変動が当行の業績に悪影響を与える可能性がある。ラボバンクは、銀行勘定に関わる主要な為替リスクを全面的にヘッジする方針を採っている。

換算リスクは、外貨建のすべての項目がユーロ建で評価されなければならない当行の連結貸借対照表および損益が作成される時点で顕在化する。これは為替変動に対する財務データの感応度を高める。換算リスクは、ラボバンク内において以下のような2つの異なる形で現れている。

- ・ 為替レートの変動は、機能通貨がユーロでない連結対象事業体の価額に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 為替変動は、資本とリスク・ウェイト資産の為替レートの構成が異なることが原因でラボバンクの支払能力比率に影響を与える可能性がある。

銀行勘定における換算リスクと為替リスクは、普通株等Tier 1比率が為替レートのボラティリティによる悪影響を受けないようにすることを第一の目的とする方針に基づいて監視され、管理されている。

4.5 銀行の業務環境における金利リスク

「銀行の業務環境における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受けるリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびにクライアント向け商品に含まれるオプションの結果として発生する。銀行の業務環境における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の1つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄預金および当座預金については、それに関する行動モデルが導入されている。金利変動はまた、顧客の信用度にも影響を与えることがある。例えば、金利が上昇した場合、借入コストが上昇し、その結果、顧客の信用度に負の影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、こうした影響は金利リスクというよりは信用リスクとみなされる。

ラボバンクは、銀行の業務環境下で一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動の結果として生じる業績および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される執行委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクのリミットを年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門が金利リスク・ポジションの計測および報告の責任を負う。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）貸借対照表の大部分が償却原価で計上されていることから、価額の変動に晒されていないため（固有のカウンターパーティリスクを除く）、価額の変動による会計上（IFRS）の資本への影響は、主として、受取利息への影響のみにとどまる。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために下記の2つの重要な指標を用いている。

- ・ エクイティ・アット・リスク：資本のデュレーション
- ・ インカム・アット・リスク：今後12ヶ月間に亘る金利の緩やかな上昇または下落に対する受取利息の感応度

注記4.5.1および4.5.2は、インカム・アット・リスクおよびエクイティ・アット・リスクの傾向に関するさらなる詳細を示している。

4.5.1 インカム・アット・リスク

インカム・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、短期金融市場および資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、ならびに短期金融市場および資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント下落するシナリオの結果としての、今後12ヶ月間に亘る予想受取利息の（否定的な意味での）主な変動を示す。予想金利収益は、すべての金利およびその他のレートが変動しないシナリオに基づいている。

2016年度を通じて、ラボバンクの受取利息は金利の下落の影響を大きく受けていた。2016年12月31日現在のインカム・アット・リスクは82百万ユーロであった。2015年度末に比べて、2016年度全体のインカム・アット・リスクはより高い水準にあった。これは、下落ショックの仮定における変化に関連している。

2016年1月以降、金利が下限-0.5%にまでマイナスになるというシナリオを組み入れるためにインカム・アット・リスクの方法が更新された。2015年度には、この下落シナリオの下限は0%だった。この変更に伴い、適用される最大ショックが、ユーロ金利については-2ベーシス・ポイントから-10ベーシス・ポイントに、米ドル金利については-20ベーシス・ポイントから-75ベーシス・ポイントに拡大した。2016年第4四半期には米ドル金利が上昇したため、より大きな下落ショック（すなわち、-125ベーシス・ポイント）の余地が生じ、その結果、インカム・アット・リスクもさらに上昇した。

2016年にはユーロ・スワップ・カーブが下方に平行移動するとともに、フラット化する傾向を示した。すなわち、3ヶ月物Euriborの金利が-13ベーシス・ポイントから-32ベーシス・ポイントに下落し、10年物スワップ金利は92ベーシス・ポイントから54ベーシス・ポイントに低下した。一般に、カーブのフラット化を伴う低金利環境は当行の収益性にとって、とりわけマージンが変化しない場合のリテール事業の収益性にとって困難を引き起こす。

インカム・アット・リスク

単位：百万ユーロ ユーロ金利	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	10ベーシス・ポイント低下	2ベーシス・ポイント低下
	82	19

4.5.2 エクイティ・アット・リスク

エクイティ・アット・リスク（EatR）または資本のデュレーションは、短期金融市場および資本市場の金利が1パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。執行委員会は、この目的において0%を下限とし6%を上限と定めている。資本のベーシス・ポイント・バリュー（BPV）および資本のデルタ特性（一定時点のBPV）に係る追加的な限度が適用される。

2016年度上半期に、EatRは、市場金利の低下ならびに住宅ローンの期限前返済および要求払貯蓄預金に関するモデルの変更が原因で2.4%から1.1%に低下した。2016年度中、住宅ローンの拡大およびより長期の固定金利を 선호する顧客の変化を受けてEatRに上昇圧力が加わったが、その大部分を固定払いのスワップ契約の締結によりヘッジしたことにより、EatRは年度末までに1.4%となった。

エクイティ・アット・リスク

2016年12月31日現在

2015年12月31日現在

1.4%

2.4%

4.6 トレーディング環境における市場リスク

市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。これらの変動はトレーディング・ポートフォリオの価額に影響を与え、損失を引き起こす可能性がある。クライアントから取得したリスク・ポジションは、他のクライアントに再配分するか、リスクの転換（ヘッジ）を通じて管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む金利デリバティブや債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割も果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために導入されている市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みの重要な部分は、限度およびトレーディング・コントロールの適切なシステムである。関連するリスク選好度の限度は、勘定レベルの限度およびトレーディング・コントロールに変換され、市場リスク管理部門によって毎日監視されている。クライアントへのリスク再配分やリスクの転換（ヘッジ）に関するラボバンクの戦略および流通市場における事業の小規模性を踏まえると、トレーディング・ポートフォリオに係る実際の市場リスクへのエクスポージャーは、リスク選好度の範囲内に十分とどまっている。限度が逸脱された場合、実際に大規模な損失が発生する可能性を低減する是正措置が定められることになっている。リスク・ポジションは経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。

連結レベルにおいて、市場リスクに対する選好度はバリュー・アット・リスク（VaR）、金利デルタおよびイベントリスクによって表される。VaRは、過去一年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。日次のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間1日が用いられている。この方法の下で、過去の市場変動および構築しているポジションに基づいてVaRが計算される。以下の表はVaRの構成を示している。VaRは様々な要素に分解される。この場合、様々な勘定の反対ポジションが部分的に相互に相殺し合っているため、分散化の利点が達成されている。2016年度にVaRは3.5百万ユーロから6.9百万ユーロの間を変動し、平均は4.4百万ユーロであった。2016年12月31日のVaRは4.3百万ユーロであった。2016年度中にVaRが変動した要因の一部は、クライアントに関連する取引および金融市場のボラティリティにある。

VaR（1日、97.5%）

単位：百万ユーロ		金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
2016年	12月31日現在	4.5	0.6	0.4	0.0	0.2	(1.5)	4.2
2016年	平均	4.1	1.1	0.2	0.2	0.2	NA	4.4
2016年	最高	6.3	1.7	0.7	0.7	0.8	NA	6.9
2016年	最低	3.3	0.6	0.1	0.0	0.1	NA	3.5
2015年	12月31日現在	4.3	1.2	0.4	0.4	0.1	(1.3)	5.1
2015年	平均	4.2	1.3	0.2	0.7	0.3	NA	4.8
2015年	最高	8.0	2.0	0.6	1.0	0.7	NA	8.7
2015年	最低	2.5	0.7	0.1	0.2	0.2	NA	2.5

VaRに加えて、いくつかのその他の重要なリスク指標がある。金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベース・ポイント（すなわち、0.01パーセント・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するの指標である。以下の表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対する感応度を示している。2016年12月31日時点でトレーディング勘定の金利デルタはプラス0.3百万ユーロだった。報告期間中、金利デルタは所与の限度内に十分とどまっていた。

金利デルタ

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
ユーロ	0.1	(1.2)
米ドル	0.1	(0.4)
英ポンド	0.1	0.1
その他	0.0	0.1
合計	0.3	(1.4)

ラボバンクはVaRを補完するためにストレス・テストを使用している。ストレス・テストは、市場リスク要因における極端だが発生する可能性のある所定の変動が、個々のトレーディング・ポートフォリオや投資ポートフォリオの損益に与える影響を測定するのに有用である。これらの変動は、テナー・ベース・スワップのスプレッド、金利、外国為替、信用スプレッド、ボラティリティおよび金利カーブのローテーションなどのリスク要因を捉えるシナリオに反映される。シナリオによっては、個々のリスク要因または複数のリスク要因カテゴリーに同時にストレスが加えられる。

感応度分析およびストレス・テストの実施によって計測されるイベントリスクは、2016年12月31日時点で105百万ユーロと、十分所定の限度内にあった。その値は103百万ユーロと159百万ユーロの間を変動し、平均は125百万ユーロであった。ラボバンクのイベントリスクは主にテナー・ベース・スワップのポジションによって決定される。これは、ボルカー・ルールに基づいて許容される米国外の自己勘定トレーディング業務として分類される、より戦略的な性質の顧客対応以外のポジションから発生するものである。

4.7 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションならびにプロである市場参加者およびリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

流動性リスクの方針では、安定的な資金、すなわち、顧客から預託された資金および長期的なホールセール資金調達を使用して資産を調達することを重視している。流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第1の柱は、ホールセール・バンキング事業内における最大の現金流出額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、偶発的な資金調達について詳細な計画（偶発的資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的の実施されている。

第2の柱は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、直ちに流動性を創出するために、中央銀行への担保差し入れ、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローン・ポートフォリオの一部を内部的に証券化したが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

流動性リスク管理の第3の柱は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場について資金調達源を分散化すること、高水準の無担保の資金調達により資産への担保権設定を限定すること、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が重要な役割を担うようにすることが含まれる。

さらに、多岐にわたるストレス・シナリオから生じる可能性のある結果について判断を下すためにシナリオ分析を毎月実施している。分析に際しては、市場特有のシナリオ、ラボバンク特有のシナリオ、およびそれらの組合せも対象としている。

グループの全体的な流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

以下の表は、割引前負債を、財政状態計算書報告日から契約上の返済予定期日までの残存期間に応じて分けたものである。この表は、元本および将来利払いに関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、またはラボバンクの経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、契約上の期日に基づく分析を実施していない。

契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2016年12月31日現在						
負債						
他行預り金	4,376	10,293	2,451	4,021	1,104	22,245
顧客預り金	252,907	44,693	14,141	14,646	23,742	350,129
発行済負債証券	-	33,370	38,687	68,561	32,012	172,630
その他負債（従業員給付金を除く）	1,104	3,975	951	656	67	6,753
売買目的金融負債	-	739	-	-	-	739
公正価値測定に指定した金融負債	95	628	2,735	4,635	23,006	31,099
劣後債務	-	-	-	2,344	22,913	25,257
金融負債合計	258,482	93,698	58,965	94,863	102,844	608,852
偶発債務	11,595	-	-	-	-	11,595
ローン・コミットメント	44,889	-	-	-	-	44,889
2015年12月31日現在						
負債						
他行預り金	2,911	9,465	2,521	3,492	795	19,184
顧客預り金	254,264	46,182	12,534	13,290	23,848	350,118
発行済負債証券	117	32,480	48,941	67,701	40,518	189,757
その他負債（従業員給付金を除く）	1,471	3,741	1,060	614	48	6,934
売買目的金融負債	-	573	-	-	-	573
公正価値測定に指定した金融負債	59	615	2,434	4,696	21,088	28,892
劣後債務	-	50	10	2,435	21,524	24,019
金融負債合計	258,822	93,106	67,500	92,228	107,821	619,477
偶発債務	10,402	-	-	-	-	10,402
ローン・コミットメント	46,674	-	-	-	-	46,674

下の表は資産および負債を財政状態計算書報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2016年12月31日現在						
金融資産						
現金および中央銀行預け金残高	83,032	1,362	11	-	-	84,405
他行に対する貸出金および預け金	4,442	18,882	1,295	556	269	25,444
売買目的保有金融資産	1	958	128	818	680	2,585
公正価値測定に指定した金融資産	-	341	89	290	601	1,321
デリバティブ	8	4,500	3,033	9,798	25,033	42,372
顧客に対する貸出金および預け金	20,459	42,397	40,350	92,451	257,150	452,807
売却可能金融資産	43	3,361	3,313	18,456	9,407	34,580
その他資産（従業員給付金を除く）	771	4,261	1,536	1,087	216	7,871
金融資産合計	108,756	76,062	49,755	123,456	293,356	651,385
金融負債						
他行預り金	4,442	10,217	2,408	3,892	1,047	22,006
顧客預り金	250,255	47,040	13,966	14,013	22,438	347,712
発行済負債証券	-	33,287	37,817	61,587	26,651	159,342
デリバティブ	-	5,468	3,646	9,786	29,124	48,024
売買目的金融負債	-	739	-	-	-	739
その他負債（従業員給付金を除く）	1,102	5,011	1,254	659	91	8,117
公正価値測定に指定した金融負債	95	623	2,683	4,032	9,087	16,520
劣後債務	-	-	-	2,012	14,849	16,861
金融負債合計	255,894	102,385	61,774	95,981	103,287	619,321
純流動性残高	(147,138)	(26,323)	(12,019)	27,475	190,069	32,064

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	合 計
2015年12月31日現在						
金融資産						
現金および中央銀行預け金残高	63,650	1,284	9	-	-	64,943
他行に対する貸出金および預け金	4,532	24,234	1,878	1,300	490	32,434
売買目的保有金融資産	144	397	539	1,669	723	3,472
公正価値測定に指定した金融資産	8	307	33	848	1,000	2,196
デリバティブ	6	3,071	2,870	11,226	30,940	48,113
顧客に対する貸出金および預け金	28,351	50,550	37,948	89,345	259,799	465,993
売却可能金融資産	49	2,385	3,344	19,636	12,359	37,773
その他資産（従業員給付金を除く）	1,030	3,765	1,669	1,113	270	7,847
金融資産合計	97,770	85,993	48,290	125,137	305,581	662,771
金融負債						
他行預り金	2,911	9,459	2,492	3,415	761	19,038
顧客預り金	252,485	46,108	12,322	12,550	22,419	345,884
発行済負債証券	117	32,390	48,306	60,720	33,458	174,991
デリバティブ	13	3,613	3,392	11,795	35,743	54,556
売却可能金融負債	-	573	-	-	-	573
その他負債（従業員給付金を除く）	1,363	4,623	1,343	590	48	7,967
公正価値測定に指定した金融資産	62	542	2,380	4,464	9,543	16,991
劣後債務	-	48	10	2,008	13,437	15,503
金融負債合計	256,951	97,356	70,245	95,542	115,409	635,503
純残高	(159,181)	(11,363)	(21,955)	29,595	190,172	27,268

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されたものであり、それらの金融商品の実際の行動を表してはいない。しかしながら、日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクが使用できる非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の規制も、これを1つの要因として考慮している。オランダ中央銀行（DNB）が定めた流動性基準に基づき、ラボバンクは2016年12月31日時点でかなりの流動性余剰の状態を維持していた。2016年度の平均流動性余剰分は1ヶ月の流動性要件全体の32%（2015年度は23%）だった。2016年12月31日時点の余剰は30%（2015年度は25%）だった。欧州委員会の委任法令（Delegated Act）「流動性カバレッジ比率」（DA LCR）は、2015年10月1日に規制要件となった。ラボバンクは2016年12月31日時点で130%であり、オランダ中央銀行（DNB）が定めた100%の最低要件を遵守している。金融保証に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の金額を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来における必要なキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

4.8 オペレーショナルリスク

ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義しており、法務リスクおよびレピュテーションリスクがそこに含まれる。オペレーショナルリスクの測定および管理において、ラボバンクは、最も先進的なバーゼルIIのアプローチである先進的計測手法のパラメータ内で業務を営んでおり、EBA（欧州銀行監督局）の定める「三つの防衛線モデル」に従っている。当行のオペレーショナルリスク方針は、オペレーショナルリスクの管理に係る一義的な責任は第一の防衛線にあり、これは戦略的および日常的な意思決定プロセスと統合されていなければならないという原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々な種類のオペレーショナルリスクを識別、評価、軽減および監視することである。オペレーショナルリスクの測定は、オペレーショナルリスクの優先順位付けならびに人員およびリソースの配置の責任者の支えとなるものである。

ラボバンク・グループ内では、当行の最初のプロセスに関与する諸部門が「第一の防衛線」を形成する。これらの部門は、日常的なリスクの許容に対して、および承認されたリスク選好度の範囲内における統合的なリスク管理および軽減に対して全面的な責任を負う。コンプライアンス、法務およびリスク管理（CLR）の諸機能は併せて「第二の防衛線」を構成している。第二の防衛線の諸機能は、すべての種類のオペレーショナルリスクに関する監視の役割を担い、「第一の防衛線」がそれらのリスクを管理する方法を監視する。さらにそれらの諸機能は、第一の防衛線から独立してリスクプロファイルおよび選好度からの逸脱について上級経営者および執行委員会に報告する。内部監査が「第三の防衛線」を形成する。グループレベルでは、リスク管理委員会（RMC）が方針の策定およびパラメータの設定に責任を負う。コンプライアンス、法務およびリスク管理の諸機能は、グループレベルにおけるオペレーショナルリスクの変動に関して四半期ごとにRMCにも報告する。グループの事業体内にはリスク管理を委任された委員会が設置されている。その責任には、事業体レベルにおけるすべてのオペレーショナルリスク（とりわけ、コンダクトリスク、継続性リスク、情報セキュリティリスク、不正リスクおよびそれらによる法務や評判への影響）の監視が含まれる。

年間のリスク管理サイクルは、グループ全体のシナリオ・プログラムおよびラボバンク・グループのより重要なオペレーショナルリスクを識別するリスク自己評価で構成されている。評価後に、リスクが所定のリスク選好度の範囲を外れている場合には、第一の防衛線がその軽減措置を講じ、第二の防衛線がそれを監視する。

4.9 金融資産および金融負債の公正価値

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示したものである。この表は、貸借対照表においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産の売却のために受取られるであろう価格、または負債の譲渡のために支払われるであろう価格に相当する。

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場において実施されていると仮定する。あるいは、主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して引出される価値は、金額、将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された前提となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

現金および中央銀行預け金残高

現金および中央銀行預け金残高の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

他行に対する貸出金および預け金

他行に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切な短期金融市場金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

OTC（店頭）デリバティブについては、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（CVA）がなされている。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットティング契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（DVA）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮されているもう1つの要因は、資金調達評価調整（FVA）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引間の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuribor / Liborに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

公正価値測定に指定した金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

他行預り金

他行預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効な短期金融市場金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

顧客預り金

顧客預り金には当座勘定および預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、財政状態計算書報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、測定される項目が同じである、類似契約および残存期間に係る現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、財政状態計算書報告日における公正価値の近似値となっている。

売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品とヘッジ手段であるデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブおよび適切なCDSスプレッドを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの仕組債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

発行済負債証券

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない債務債券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

単位：百万ユーロ	2016年 帳簿価額	2016年 公正価値	2015年 帳簿価額	2015年 公正価値
資産				
現金および中央銀行預け金残高	84,405	84,405	64,943	64,943
他行に対する貸出金および預け金	25,444	25,368	32,434	32,553
顧客に対する貸出金および預け金	452,807	465,278	465,993	473,612
負債				
他行預り金	22,006	22,042	19,038	19,077
顧客預り金	347,712	353,227	345,884	350,519
発行済負債証券	159,342	163,622	174,991	178,477
劣後債務	16,861	18,256	15,503	16,558

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の発生可能な見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と満期までの期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて予想公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討しなければならない。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、取引相手の信用の質およびその他の要因が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。この体系的評価プロセスは、金融危機の際に、役立つことが証明された。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

次ページの表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値のヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

レベル1：同一の資産・負債にかかわる、活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。

レベル３：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債にかかわるインプット。

公正価値ヒエラルキーのカテゴリー間における振替が発生した場合、ラボバンクは、各報告期間末時点で当該レベルを再評価することにより、公正価値の金融商品の再評価を決定する。

単位：百万ユーロ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
2016年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および中央銀行預け金残高	84,379	26	-	84,405
他行に対する貸出金および預け金	-	24,554	814	25,368
顧客に対する貸出金および預け金	263	121,231	343,784	465,278
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,011	485	89	2,585
公正価値測定に指定した金融資産	48	759	514	1,321
デリバティブ	18	41,819	535	42,372
売却可能金融資産	29,693	4,347	540	34,580
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	281	281
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
他行預り金	-	14,672	7,370	22,042
顧客預り金	6,487	59,826	286,914	353,227
発行済負債証券	1,476	135,078	27,068	163,622
劣後債務	-	18,256	-	18,256
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	21	47,479	524	48,024
売買目的金融負債	739	-	-	739
公正価値測定に指定した金融負債	9	16,498	13	16,520

単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2015年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および中央銀行預け金残高	64,929	9	5	64,943
他行に対する貸出金および預け金	-	31,634	919	32,553
顧客に対する貸出金および預け金	-	133,323	340,289	473,612
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,385	961	126	3,472
公正価値測定に指定した金融資産	24	1,187	985	2,196
デリバティブ	39	47,309	765	48,113
売却可能金融資産	33,068	4,111	594	37,773
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	155	155
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
他行預り金	-	18,209	868	19,077
顧客預り金	5,017	85,782	259,720	350,519
発行済負債証券	1,593	152,351	24,533	178,477
劣後債務	-	16,558	-	16,558
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	26	53,842	688	54,556
売買目的金融負債	552	21	-	573
公正価値測定に指定した金融負債	-	16,967	24	16,991

レベル3の金融商品の評価に当たり、より好ましい合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は70百万ユーロ（2015年度は166百万ユーロ）であり、資本への潜在的な税引前影響額は7百万ユーロ（2015年度は50百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に当たり、より好ましくない合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス70百万ユーロ（2015年度はマイナス167百万ユーロ）であり、資本への潜在的な税引前影響額はマイナス7百万ユーロ（2015年度はマイナス50百万ユーロ）である。

公正価値で測定する金融資産のレベル3にはプライベート・エクイティ持分が含まれる。プライベート・エクイティ持分の金額は488百万ユーロである。これらの持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用される乗数である。加重平均乗数は6.0であり、その幅は乗数のマイナス1からプラス1である。

単位：百万ユーロ	2016年	損益に組入れ OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル	2016年
	1月1日現在の残高	られる公正価値の変動	られる公正価値の変動				3への（からの）振替	12月31日の現在の残高
資産								
売買目的金融資産	126	(11)	-	3	(34)	-	5	89
公正価値測定に指定した金融資産	985	(20)	-	98	(575)	-	26	514
デリバティブ	765	420	-	-	-	(650)	-	535
売却可能金融資産	594	18	(51)	280	(299)	(2)	-	540
負債								
デリバティブ	688	527	-	-	(2)	(700)	11	524
公正価値測定に指定した金融負債	24	(1)	-	-	(10)	-	-	13

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類された金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル3における公正価値の調整額は、売却可能金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2016年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2015年	損益に組入れ OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル	2015年
	1月1日	られる	られる				3への（か	12月31日
	現在の残高	公正価値	公正価値の				らの）振替	現在の残高
		の変動	変動					
資産								
売買目的金融資産	129	-	-	-	(23)	-	20	126
公正価値測定に指定した金融								
資産	1,733	180	-	47	(974)	(1)	-	985
デリバティブ	1,123	440	-	-	-	(833)	35	765
売却可能金融資産	991	143	(52)	49	(420)	(81)	(36)	594
負債								
デリバティブ	1,082	470	-	-	(1)	(838)	(25)	688
公正価値測定に指定した金融								
負債	46	2	-	-	(22)	(2)	-	24

当該報告期間末までレベル3において保有された資産および負債に関連して、当該期間に係る損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

損益に認識されたレベル3の金融商品に係る公正価値の変動

単位：百万ユーロ	報告期間末に保有されている商品	報告期間末にもはや保有されない商品	合計
2016年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	(10)	(1)	(11)
公正価値測定に指定した金融資産	(37)	17	(20)
デリバティブ	229	191	420
売却可能金融資産	(1)	19	18
負債			
デリバティブ	238	289	527
公正価値測定に指定した金融負債	(1)	-	(1)
2015年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	1	(1)	-
公正価値測定に指定した金融資産	168	12	180
デリバティブ	95	345	440
売却可能金融資産	28	115	143
負債			
デリバティブ	119	351	470
公正価値測定に指定した金融負債	3	(1)	2

初日利得の認識

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用したときに、取引価額と公正価値の間にプラスの差額（「初日利得」と呼ばれる）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は損益計算書に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、当初認識後に要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延初日利得を利益として認識する。以下の表は、当年度における繰延初日利得の変動を要約したものである。

初日利得の引当額

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期首残高	3	6
追加	-	-
償却	(3)	(2)
変動	-	(1)
期末残高	-	3

4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるというラボバンク・グループが判断しているためである。

ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであるかを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。（a）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い（less likely than not）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または（b）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii) たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

金利デリバティブ

ラボバンクは、変動利付（例えば、Euribor連動型）貸出金に関連する金利リスクの軽減を希望するオランダ法人顧客との間で金利スワップなどの金利デリバティブ契約を締結している。かかる金利スワップは変動金利の上昇から顧客を保護し、事業における支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。2016年3月、オランダ財務省は独立委員会を設置し、同委員会は2016年7月5日、オランダのSME向け金利デリバティブの再評価に関する回復フレームワーク（以下「回復フレームワーク」という）を公表した。ラボバンクは2016年7月7日、回復フレームワークへの参加を決定したと発表した。回復フレームワークの最終版は2016年12月19日に独立委員会によって公表された。回復フレームワークの実施は2017年中に完了すると予想されている。

ラボバンクは、オランダ法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関連するオランダの民事訴訟に関与している。これらの大部分は個別の事案に関連している。それに加え、金利デリバティブに関する集団訴訟が上訴裁判所に係属中である。これらの訴訟は、ラボバンクのEuribor提供（下述）に関して不正があったとする申立ておよび／または金利デリバティブに関して虚偽の情報をクライアントに提供したとする申立てに関連している。ラボバンクはこれらすべての訴訟に対して争う方針である。

さらに、金利デリバティブに関してラボバンクを相手取ってKifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月にSMEのための金利デリバティブに関する紛争解決手続を開始）に提起された告訴および法的手続が係属中である。

ラボバンクは、自行のオランダSME法人顧客の金利デリバティブの（再）評価に関連して699百万ユーロの引当金を認識した。引当金の計算における主な不確実性は対象顧客の範囲の決定に関する仮定によるものである。さらに、専門的な回復額の計算は、個々の契約について計算するのではなく、ポートフォリオ・アプローチに基づいている。

フォルティス

2011年、オランダ投資家協会（以下「VEB」という）は、以前Fortis N.V.と呼ばれた会社（現在はAgeas N.V.として営業）、関与した引受人（ラボバンクを含む）およびFortis N.V.の元取締役に対して召喚状を出した。この召喚状において、VEBは、投資家はAgeas N.V.が2007年9月のライツイシューに関連して発行した目論見書によって誤った判断に導かれたと述べている。VEBは、サブプライム危機がフォルティスおよびその流動性ポジションにもたらす影響およびリスクが目論見書において不正確に表示されていたと述べ、被告が違法行為を行い、したがってフォルティスの投資家が被ったとされる損失に対する責任を負わなければならない旨を示した宣言的判決を要求している。ラボバンクは、上記の18十億ユーロの損失は適切に立証されていないという見解を維持している。当該訴訟にはこの集合的な損失の和解が関わっており、これは裁判所が、被告（ラボバンクを含む）に責任があるかどうかという問題についてのみ判決を下すことを意味する。

ラボバンクは当該訴訟において正当性を主張しており、2016年3月14日には最終審理が予定であった。しかしながら、同日、アジアスは告訴団体のVEB、デミノール、スティヒティング・フォルティスエフェクトおよびスティヒティング・インベスター・クレームズ・アゲンスト・フォルティス（SICAF）との間で、旧フォルティス・グループに関連する2007年と2008年の様々な出来事に関する紛争や訴訟のすべて（上記のVEBの訴訟を含む）について1.2十億ユーロで和解に達したことを発表した。

2016年5月23日、和解の当事者はアムステルダム上訴裁判所に対し、（オランダの「大量損害の集団和解に関する法律」（Wet Collectieve Afwikkeling Massaschade）に従い、）和解がフォルティスの適格株主全員について法的拘束力を有する旨の宣言を求めた。この特定の手続が終了するまで、上記のVEBの訴訟に関連する法的手続は停止されている。2つの基本的なシナリオが存在する。（1）上訴裁判所が、和解が拘束力を有することを宣言した場合、投資家は3～6ヶ月間のオプトアウト期間中に和解からの離脱を選択できる。この期間が終了した後に（かつ、離脱率が一定の基準値を超えることにより和解が無効とならなかった場合）、支払金の分配が開始される。ラボバンク（およびその他の引受会社）の免責は、フォルティスの適格株主に対する補償義務の履行が条件となる。和解の拘束性に関する上訴裁判所の判決から最初の支払の実行までに要する期間は少なくとも18ヶ月以上と予想されている。この和解から離脱することを選択した投資家は、引き続きアジアスおよび被告（ラボバンクを含む）から個別に損害賠償を請求することができる。

（2）上訴裁判所が、和解がフォルティスの適格株主全員について法的拘束力を有する旨を宣言しなかった場合、または離脱率が一定の基準値を超えて、アジアスが和解を無効とする権利を行使した場合、上記のVEBに対する法的手続は、原則として停止されたところから再開される。

2017年2月9日、集団請求訴訟当事者であるコンスメンテンクレーム（ConsumentenClaim）は、和解が拘束的であるとするに対する異議申立てを上訴裁判所に提出したと発表した。ラボバンク・グループはこのフォルティスの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

Libor / Euribor

ラボバンクは近年、様々な国の規制当局から、金利ベンチマークの提供に関連する問題を含む様々な問題に関する文書およびその他の情報を公表するよう多数の要請を受けている。ラボバンクはこれらのグローバルな調査に参与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。

2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する調査に関連して、様々な当局との和解合意に至った。追加情報は、当行のウェブサイトにて入手可能である。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。さらに、この和解合意の一部はラボバンクに (i) 対策を改善し、その実施を継続すること、ならびに(ii) 金利ベンチマークの提供に関わる不適正な行為に関連して、ラボバンクならびにその現従業員および元従業員の行為について進められている捜査に継続的に協力することを要求していた。ラボバンクは引き続き、この和解合意に基づく義務をすべて履行している。

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。2014年に、アルゼンチンの消費者保護機関が、アルゼンチンにおいてラボバンクに対し米ドルLiborに関連する集団訴訟を申し立てた。ラボバンクはまた、Euriborに関連する民事訴訟において、オランダの様々な裁判所から召喚を受けている。さらに、様々な個人および法人（2つのオランダの集団訴訟財団を含むが、そのうちの1つについては「オランダSMEセグメント」のパラグラフで先述した）が、ラボバンクおよび／またはアイルランド子会社1社へのEuriborおよび／またはその他のベンチマークに関連する、書面による多数の申立てや法的手続を行っている。

米国などの裁判所に提起された上記のいわゆる集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。

ラボバンク・グループはこのLibor / Euriborの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

BSA / AML

2015年にラボバンクは、ニューヨーク連邦準備銀行およびニューヨーク州金融サービス局との間で文書による合意を締結した。この合意に基づき、ラボバンクは、とりわけそのニューヨーク支店に係るBSA（銀行秘密法）/ AML（マネー・ロンダリング防止）の枠組みおよび米国地域に対する監督の改善を要求されている。

2013年12月、米国通貨監査局（OCC）は同意指令を通じて、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（以下「RNA」という）のBSA / AMLコンプライアンス・プログラムに関連する問題についてRNAに対し行政執行措置を開始した。RNAはラボバンクがほぼ完全所有しており、カリフォルニア州でリテール・バンキング事業に従事している。同意指令およびその関連措置は依然として係属中である。2014年、ラボバンクは、銀行秘密法および関連法規違反の疑いでRNAを捜査中であるとの通告を米国司法省（以下「DOJ」という）から受けた。RNAは、様々なDOJの求めに応じて文書およびその他の情報を提供した。DOJはまた現従業員および元従業員の両方に対する聴取も行った。この調査は現在継続中である。最近、RNAは金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という）から捜査通知の送達を受けた。ラボバンクは、FinCENは基本的に先述のOCC事案と同じ問題を捜査していると理解している。

ラボバンクとRNAはともに、これらの捜査すべてに協力しており、これらの捜査が2017年中に終結すると考えている。

また最近、2つのグループ事業体およびそれらの事業体の事実上の責任者からラボバンクを訴える刑事告訴状がオランダ検察庁（以下「DPP」という）に提出された。その内容は、DOJの捜査に関連する問題についての刑事捜査を要求するものである。ラボバンクは、DPPがこの告訴状を受理したと理解しており、それに対するDPPの対応を待つ状況にある。ラボバンク・グループはこのBSA / ALMの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

その他の事案

ラボバンク・グループは、引当金が認識された他の法的手続の対象となっている。これらの事案は各々が比較的小規模であることからこれ以上詳述しない。これらの事案を併せた引当金総額は89百万ユーロである。発生する可能性のある流出額に関する評価が現段階では不可能な上記の偶発債務の事案に加え、ラボバンク・グループは、規模の点であまり影響がない多くの他の事案を偶発債務として識別した。これらの事案は重要性が低いため、ラボバンクはそれについて詳述しないことを選択した。これらの偶発債務の事案に関して請求の対象となる元本金額は全体で61百万ユーロである。

[次へ](#)

5 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の観点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング、リース、不動産、ならびにその他のセグメントの主要な5つの事業セグメントを設けている。

国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オプフィオンおよびロパルコが行う事業から成っている。ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング・セグメントは、ラボバンク・グループがオランダのマーケット・リーダーとなるための支援を提供し、国際レベルでは、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは地域的な企業向けバンキング事業を行うとともに、トレジャリー、マーケット、アキュジション・ファイナンス、グローバル・コーポレート・クライアンツ、エクスポート・ファイナンス・アンド・プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンスおよびファイナンシャル・インスティチューションズ・グループなどのグローバルな業務を行う部門を統括している。またこのセグメントは、国際ダイレクト・リテール・バンキングおよびラボ・プライベート・エクイティに積極的に関与している。ACCローン・マネジメントを除き、国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング事業はラボバンクの名称による事業の一部を成している。リース・セグメント DLL はリース活動に責任を負い、オランダ国内市場で幅広いリース商品、トレード・ファイナンス、および消費者金融商品を提供している。製造企業、ベンダーおよび販売企業が、その販売においてアセット・ファイナンス関連の商品に世界中で支えられている。DLLは2016年に自動車リース事業のアスロンをメルセデスベンツ・フィナンシャル・サービスに売却した。ラボバンクは251百万ユーロの売却益を認識し、損益計算書上の「その他純営業利益」に計上されている。その結果、資産合計は4.3十億ユーロ減少した。

不動産は、主にラボ・リアル・エステート・グループおよびFGHバンクの事業で構成されている。中核事業は住宅開発、ファイナンスおよび資産運用である。オランダ市場では、ラボ・リアル・エステート・グループが、そのBPDおよびバウフォンツ・インベストメント・マネジメントのブランドを通じて業務を展開している。ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、これらの中に区分して表示できる単独のセグメントはない。このセグメントには主に関連会社（特にアフメア・B.V.）および本社の活動の財務実績が含まれている。ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。

様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、「会計方針」のセクションに記載されたものと同じである。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	ホール セール および 国際ルーラ ・アン ド・ リテール・ バンキング	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2016年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,467	1,974	1,086	293	(77)	-	8,743
純受取手数料	1,334	538	90	16	(27)	(33)	1,918
その他収益	58	1,097	816	379	71	(277)	2,144
収益	6,859	3,609	1,992	688	(33)	(310)	12,805
人件費	1,798	1,137	616	215	(76)	831	4,521
その他一般管理費	3,113	1,023	285	142	245	(1,173)	3,635
減価償却費	117	94	31	4	50	142	438
営業費用	5,028	2,254	932	361	219	(200)	8,594
のれんおよび関連会社への投資に 係る減損損失	-	-	-	-	700	-	700
貸倒引当金繰入	25	255	101	(75)	4	-	310
賦課金	279	151	22	13	18	-	483
税引前営業利益	1,527	949	937	389	(974)	(110)	2,718
法人税等	400	305	197	101	(281)	(28)	694
純利益	1,127	644	740	288	(693)	(82)	2,024
収益に対する費用の比率（賦課金 を除く、単位：％） ¹	73.3	62.5	46.8	52.5	NA	NA	67.1
収益に対する費用の比率（賦課金 を含む、単位：％） ²	77.4	66.6	47.9	54.4	NA	NA	70.9
貸倒引当金繰入（民間セクター向 け貸出金ポートフォリオの平均に 対する比率、単位：ベース・ポ イント） ³	1	26	30	(54)	NA	NA	7
事業セグメント資産	315,470	438,251	39,350	14,958	115,089	(262,942)	660,176
関連会社に対する投資	17	397	24	182	1,797	-	2,417
資産合計	315,487	438,648	39,374	15,140	116,886	(262,942)	662,593
事業セグメント負債	285,564	426,846	34,984	12,671	117,316	(255,312)	622,069
負債合計	285,564	426,846	34,984	12,671	117,316	(255,312)	622,069
有形固定資産への投資	59	51	2,044	3	91	-	2,248
有形資産および無形資産の減損 のれん	112	4	1	-	(1)	-	116
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	322	136	77	-	2	-	537
	275,770	105,192	31,772	11,332	485	-	424,551

単位：百万ユーロ	ホール セール および 国際ルーラ ル・アン ド・		リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
	国内 リテール・ バンキング	リテール・ バンキング					
顧客に対する貸出金および預け金 に係る貸倒引当金							
2016年1月1日現在の残高	3,963	2,898	322	1,175	33	-	8,391
顧客に対する貸出金および預け金 に係る貸倒引当金繰入	91	307	145	(73)	4	-	474
当年度の不良債権の評価減	(932)	(203)	(165)	(240)	(7)	-	(1,547)
利息およびその他調整	125	33	15	12	(15)	-	170
2016年12月31日現在の残高	3,246	3,035	317	874	15	-	7,487
個別引当金	2,176	2,679	128	863	-	-	5,846
一括引当金	650	11	95	-	-	-	756
IBNR	420	345	94	11	15	-	885
合計	3,246	3,035	317	874	15	-	7,487

1 営業費用を収益で除した比率

2 営業費用に賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

3 貸倒引当金繰入を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	ホール セール および 国際ルーラ ・アン ド・ リテール・ バンキング	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2015年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,661	2,270	1,094	348	(234)	-	9,139
純受取手数料	1,321	513	57	29	(16)	(12)	1,892
その他収益	18	653	568	302	662	(220)	1,983
収益	7,000	3,436	1,719	679	412	(232)	13,014
人件費	2,134	1,123	601	196	(38)	770	4,786
その他一般管理費	2,470	1,101	277	124	102	(1,158)	2,916
減価償却費	116	107	38	7	47	128	443
営業費用	4,720	2,331	916	327	111	(260)	8,145
のれんおよび関連会社への投資に 係る減損損失	-	612	10	1	-	-	623
貸倒引当金繰入	343	526	85	90	(11)	-	1,033
賦課金	171	139	19	15	-	-	344
税引前営業利益	1,766	(172)	689	246	312	28	2,869
法人税等	445	161	191	65	(213)	6	655
純利益	1,321	(333)	498	181	525	22	2,214
収益に対する費用の比率（賦課金 を除く、単位：％） ¹	67.4	67.8	53.3	48.2	NA	NA	62.6
収益に対する費用の比率（賦課金 を含む、単位：％） ²	69.9	71.9	54.4	50.4	NA	NA	65.2
貸倒引当金繰入（民間セクター向 け貸出金ポートフォリオの平均に 対する比率、単位：ベース・ポ イント） ³	12	53	25	56	NA	NA	24
事業セグメント資産	327,909	494,210	40,091	21,939	116,694	(325,688)	675,155
関連会社に対する投資	16	487	32	197	2,940	-	3,672
資産合計	327,925	494,697	40,123	22,136	119,634	(325,688)	678,827
事業セグメント負債	298,883	482,273	35,411	19,865	111,244	(310,046)	637,630
負債合計	298,883	482,273	35,411	19,865	111,244	(310,046)	637,630
有形固定資産への投資	90	56	2,124	2	237	-	2,509
有形資産および無形資産の減損	-	631	10	1	11	-	653
のれん	322	131	448	2	2	-	905
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	284,496	104,014	29,655	15,287	475	-	433,927

単位：百万ユーロ	ホール セール および 国際ルーラ ル・アン ド・		リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
	国内 リテール・ バンキング	リテール・ バンキング					
顧客に対する貸出金および預け 金に係る貸倒引当金							
2015年1月1日の残高	4,836	2,816	378	1,270	48	-	9,348
顧客に対する貸出金および預け 金からの貸倒引当金繰入	377	509	120	91	(10)	-	1,087
当年度の不良債権の評価減	(1,440)	(478)	(167)	(218)	(4)	-	(2,307)
利息およびその他調整	190	52	(9)	32	(2)	-	263
2015年12月31日現在の残高	3,963	2,899	322	1,175	32	-	8,391
個別引当金	2,615	2,631	151	1,092	32	-	6,521
一括引当金	884	30	83	-	-	-	997
IBNR	464	238	88	83	-	-	873
合計	3,963	2,899	322	1,175	32	-	8,391

1 営業費用を収益で除した比率

2 営業費用に賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

3 貸倒引当金繰入を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。配分は、取引が開始された個々の子会社の立地に基づいている。OECD/G20「税源浸食と利益移転プロジェクト」の国別の報告に関する追加指針を受けて、前年度の表は変更されており、現在は連結前の収益および総額を表示している。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息および支払手数料を加えたものであると定義されている。

2016年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
オランダ	オランダ	ラボバンク、 DLL、オブフィオ ン、フリースラン ド・ゼッカーヘイ デン・マーツァペ イ・エヌ・ペイ、 ラボハイボシー クバンク、ラボ・ リアル・エステー ト・グループ	国内リテール・バン キング、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、リース、 不動産	24,601	31,627	1,128	187	-
オランダを除く欧 州連合加盟国	フランス	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	246	553	86	31	-
	ベルギー	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	176	201	28	8	-
	ドイツ	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	332	664	92	32	-
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	81	146	33	6	-
	ルクセンブルク	DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	2	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバン ク、ACCローン・ マネジメント	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	812	319	265	26	-
	フィンランド	DLL	リース	5	7	2	-	-
	オーストリア	DLL	リース	2	2	1	-	-
	ポルトガル	DLL	リース	6	13	1	-	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	58	140	21	11	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
上記以外の欧州諸 国（欧州連合加盟 国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	586	648	85	22	-
	ノルウェー スウェーデン デンマーク	DLL	リース	22	31	7	2	-
		DLL	リース	48	127	7	3	-
		DLL、ラボ・リア ル・エステート・グ ループ	リース、不動産	17	23	8	1	-
	スイス	DLL	リース	4	6	1	-	-
	ロシア	DLL	リース	23	55	8	2	-
	ポーランド	DLL	リース	28	100	10	2	-
	チェコ共和国	ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	不動産	-	1	-	-	-
	ハンガリー ルーマニア トルコ	DLL	リース	7	35	3	-	-
		DLL	リース	-	2	-	-	-
		DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	32	59	14	3	-
北米	米国	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・グ ループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	2,849	4,002	431	183	-
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	183	213	53	14	-
中南米	メキシコ	DLL	リース	16	60	3	1	-
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・バン キングおよび国際リ テール・バンキング	-	-	-	-	-
	キュラソー島	ラボバンク	ホールセール・バン キングおよび国際リ テール・バンキング	7	1	1	1	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	607	679	153	58	-
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	77	247	(12)	16	-
	アルゼンチン	DLL	リース	3	36	(4)	1	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	59	161	(20)	(9)	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	135	205	(15)	(2)	-
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	94	797	2	-	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	4	4	1	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	311	356	27	9	-
	韓国	DLL	リース	8	25	(2)	-	-
	日本	DLL	リース	-	1	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	1,204	983	200	57	-
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	592	313	100	29	-
その他	モーリシャス ケニア	ラボバンク	ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	-	1	-	-	-
			連結効果	(12,478)	-	-	-	-
				20,759	42,843	2,718	694	-

2015年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
オランダ	オランダ	地方ラボバンク、 ラボバンク、 DLL、オブフィオ ン、フリースラン ド・ゼッカーヘイ デン・マーツァペ イ・エヌ・ペイ、 ラボハイボシー クバンク、ラボ・ リアル・エステー ト・グループ	国内リテール・バン キング、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、リース、 不動産	25,425	35,041	2,100	224	-
オランダを除く欧 州連合加盟国	フランス	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	192	612	73	28	-
	ベルギー	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	201	295	29	7	-
	ドイツ	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	319	699	101	27	-
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	65	165	24	9	-
	ルクセンブルク	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	2	12	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバン ク、ACCローン・ マネジメント	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	804	435	39	4	-
	フィンランド	DLL	リース	2	6	2	-	-
	オーストリア	DLL	リース	2	2	1	-	-
	ポルトガル	DLL	リース	3	18	1	-	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	49	165	20	6	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税等	受取政府 補助金
上記以外の欧州諸 国（欧州連合加盟 国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	502	666	26	7	-
	ノルウェー スウェーデン デンマーク	DLL	リース	13	31	6	2	-
		DLL	リース	35	123	7	2	-
		DLL、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、不動産	11	24	5	(1)	-
	スイス	DLL	リース	2	6	1	-	-
	ロシア	DLL	リース	14	55	6	1	-
	ポーランド	DLL、ラボバン ク、バンクBGZ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	19	121	8	3	-
	チェコ共和国	ラボ・リアル・エ ステート・グルー プ	不動産	(1)	1	(1)	-	-
	ハンガリー	DLL	リース	6	31	2	-	-
	ルーマニア	DLL	リース	-	2	-	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	26	54	10	3	-
北米	米国	DLL、ラボバン ク、ラボ・リア ル・エステート・ グループ	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング、不動産	2,340	3,989	(112)	189	-
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	174	212	56	14	-
中南米	メキシコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	14	58	5	2	-
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・バン キングおよび国際リ テール・バンキング	-	-	-	-	-
	キュラソー島	ラボバンク	ホールセール・バン キングおよび国際リ テール・バンキング	161	13	53	2	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	546	683	156	53	-
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	82	304	(51)	(15)	-
	アルゼンチン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセー ル・バンキングおよ び国際リテール・バ ンキング	2	37	(7)	-	-

地理的立地	国	子会社名	事業の種類	収益	平均	税引前	法人税等	受取政府 補助金
					常勤換算 従業員数	営業利益		
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	45	126	8	6	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	124	199	28	3	-
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	95	1,112	(15)	1	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	4	2	2	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	295	353	4	(3)	-
	韓国	DLL	リース	6	24	-	-	-
	日本	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	-	1	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	1,240	967	168	49	-
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	634	311	113	32	-
	その他	モーリシャス	ラボバンク	ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング	3	1	1	-
連結効果				(11,753)				
				21,703	46,956	2,869	655	-

単位：百万ユーロ	有形固定資産および 無形資産の購入	有形固定資産および 無形資産の購入
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
オランダ	1,020	1,588
オランダを除く欧州連合加盟国	827	944
上記以外の欧州諸国		
（欧州連合加盟国を除く）	239	101
北 米	251	230
中南米	1	-
アジア	4	7
オーストラリア	64	77
合 計	2,406	2,947

6 現金および中央銀行預け金残高

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
現 金	653	861
強制的準備預金以外の中央銀行に対する預金	83,266	63,686
	83,919	64,547
中央銀行に対する強制的準備預金	486	396
現金および中央銀行預け金残高合計	84,405	64,943

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2016年12月において3,135百万ユーロ（2015年12月は3,109百万ユーロ）である。

7 他行に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
他行に対する預金	10,412	11,220
リバース・レポ取引および証券借入契約	13,398	18,495
貸出金	1,435	2,494
その他	169	126
他行預け金総額	25,414	32,335
控除：他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金	(18)	(16)
	25,396	32,319
再分類資産	48	115
他行に対する貸出金および預け金合計	25,444	32,434
他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金		
1月1日現在の残高	16	26
他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入	-	(10)
当年度の不良債権の評価減	-	-
その他の変動	2	-
12月31日現在の残高	18	16

他行に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入」に含まれている。個別に価値調整額の確定が行われた「他行に対する貸出金および預け金」の総帳簿価額は、18百万ユーロ（2015年度は18百万ユーロ）である。

8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
購入貸出金	272	520
短期政府証券	-	19
政府債券	603	1,073
その他負債証券	1,123	1,637
資本性金融商品	587	223
合 計	2,585	3,472

9 公正価値測定に指定された金融資産

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
その他負債証券	32	791
購入貸出金	854	1,006
ベンチャー・キャピタル（資本性金融商品）	314	270
その他資本性金融商品	121	129
合 計	1,321	2,196

公正価値測定に指定され、損益計算書における調整を伴う貸出金の公正価値における当年度の変動額のうち、信用リスクの変化に起因するものは、1百万ユーロの増加（2015年度は5百万ユーロの増加）である。累積の変動額は28百万ユーロの減少（2015年度は29百万ユーロの減少）である。公正価値の変動は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより計算される。割引率を設定する際は、予想損失、流動性マークアップ、およびリスク・マージンが考慮される。公正価値測定に指定された購入貸出金をヘッジするために、クレジット・デリバティブは用いられていない。

10 デリバティブ

ラボバンクでは、デリバティブは当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的で使われている。その例としては、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために使用される金利スワップがある。別の例としては、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするために使用されるクロスカレンシスワップがある。当行のヘッジ方針は、リスク選好度の枠組み内で純受取利息を保護することを目的としている。ヘッジの目的に加えて、デリバティブは当行の顧客のために取引されることもある。

10.1 ラボバンクが使用しているデリバティブ金融商品の種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一部として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップは、通貨もしくは金利の経済的交換（例えば固定金利を1つまたは複数の変動金利と交換したり）、または組合せでの交換（クロスカレンシー金利スワップなど）を伴う。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムといわれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（以下「OTC」という）で、取引される。よって、ラボバンクはオプションのホルダーである場合にのみ、公正価値と同額である帳簿価額を上限に、信用リスクに晒されている。

クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわちリスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生ずる損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。

買い手は売り手に対し、概ねベシス・ポイントで表示された信用手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドにより決定される。

10.2 売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブ

売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるものの、ヘッジ会計対象の商品およびデリバティブには該当しないものである。法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブが挙げられる。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

10.3 ヘッジ手段として保有するデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々な金融デリバティブ契約を締結している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジとして適格なものである。

公正価値ヘッジ

ラボバンクの公正価値ヘッジの主要な構成要素は、住宅ローン、売却可能負債証券および発行済み負債証券など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および金融負債の公正価値の潜在的な変動からの保護を目的とした金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップである。2016年12月31日時点におけるこの金利スワップの公正価値（純額）はマイナス6,921百万ユーロ（2015年度はマイナス9,374百万ユーロ）であった。2016年12月31日時点におけるこのクロスカレンシー金利スワップの公正価値（純額）は2,050百万ユーロ（2015年度は2,190百万ユーロ）であった。

ラボバンクは統計的な回帰分析モデルに基づいて、ヘッジの有効性を将来に向けておよび遡及的に検証している。2016年末時点でヘッジ関係はIAS第39号によって設定された範囲内にあり、極めて有効であった。

2016年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は118百万ユーロの利益（2015年度は130百万ユーロの利益）であった。ヘッジ手段に基づく損益は850百万ユーロの損失（2015年度は1,466百万ユーロの利益）であり、ヘッジされたリスクに配分可能なヘッジ・ポジションからの損益は、968百万ユーロの利益（2015年度は1,336百万ユーロの損失）であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外貨建の変動利付金融資産のキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的としたクロスカレンシー金利スワップから成る。

ラボバンクは統計的な回帰分析モデルに基づいて、ヘッジの有効性を将来に向けておよび遡及的に検証している。2016年末および2015年末時点でヘッジ関係はIAS第39号によって設定された範囲内にあり、極めて有効であった。2016年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたクロスカレンシー金利スワップの公正価値（純額）はマイナス594百万ユーロ（2015年度はマイナス707百万ユーロ）であった。

2016年度に、ラボバンクはその他の包括利益にマイナス87百万ユーロ（2015年度は659百万ユーロ）の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として計上した。2016年度に、56百万ユーロの税引後金額（2015年度はマイナス709百万ユーロ）のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金が損益計算書に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの税引後金額は、2016年12月31日時点で、合計マイナス70百万ユーロ（2015年度はマイナス39百万ユーロ）であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング収益として損益に計上される。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は25年であり、最も集中しているのは5年超である。2016年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は、148百万ユーロの利益（2015年度は181百万ユーロの利益）であった。

純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体の純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替先渡契約を使用している。これらの為替先渡契約の公正価値（純額）は、2016年12月31日時点で20百万ユーロ（2015年度は4百万ユーロ）であった。

2016年12月31日時点で、額面金額1,230百万ユーロ（2015年度は657百万ユーロ）の先物契約が純投資ヘッジに指定された。これらの結果として当期の為替差損益は6百万ユーロの損失（2015年度は6百万ユーロの損失）となり、これは資本の部に繰延べられた。当報告年度中に合計24百万ユーロが資本から取崩された（2015年度は22百万ユーロ）。2016年12月31日に終了した年度に、ラボバンクは純投資ヘッジによる非有効性を認識しなかった。

10.4 想定元本金額および公正価値

特定の種類の金融商品については、想定元本金額が財政状態計算書に計上される商品を比較する場合の基準になるが、これは必ずしもそれら商品が関係する将来キャッシュ・フローや公正価値を表すものではなく、したがってラボバンクの信用リスクまたは為替リスクに対するエクスポージャーを示していない。この名目価額は、デリバティブ金融商品の原資産、参照レート、指数などの価値であり、デリバティブ金融商品の価値変動を測定する場合のベースとなるものである。これはラボバンクにより約定された取引の数量を示しているが、リスク・エクスポージャーの尺度ではない。一部のデリバティブは、想定元本金額または決済日が標準化されており、活発な取引市場（証券取引所）における取引向けに具体的に設計されている。他のデリバティブは、買い手と売り手の間で交渉された価格で売買されることはある（OTC商品）が、個別の取引先用に特別な仕組で構成されたものであり、取引所における取引用に構築されたものではない。

プラスの公正価値は、すべての取引相手が債務不履行に陥った場合に、ラボバンクが支払を受ける権利を持つすべての契約を代替する場合のコストを表している。これは、現在の信用リスク・エクスポージャーを計算する業界の標準的方法である。マイナスの公正価値は、ラボバンクがデフォルトに陥った場合に、ラボバンクが支払をしなければならないすべての契約のコストを表している。プラスおよびマイナスの公正価値の合計は、財政状態計算書に別々に開示されている。デリバティブは、市場または為替レートが契約価値との関連で変動した結果により、プラス（資産）またはマイナス（負債）になる。保有するデリバティブの合計契約金額または合計想定元本金額、これら商品がプラスまたはマイナスに働く程度、そして金融デリバティブ資産および負債の公正価値合計額は、時には大きく変動することがある。

以下の表はラボバンクが保有するデリバティブ契約の想定元本金額と、プラスおよびマイナスの公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資 産	負 債
2016年12月31日現在			
売買目的で保有するデリバティブ	3,036,696	37,438	37,645
ヘッジ手段として保有するデリバティブ	133,517	4,934	10,379
デリバティブ資産 / 負債合計	3,170,213	42,372	48,024
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
通貨スワップ	405,251	6,986	9,191
通貨オプション - 購入および売却	5,438	95	63
売買可能上場契約	3,333	10	12
通貨先物	64	1	10
通貨デリバティブ合計	414,086	7,092	9,276
金利デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
金利スワップ	2,472,881	26,751	24,630
OTC金利オプション	81,784	3,388	3,435
OTC契約合計	2,554,665	30,139	28,065
売買可能上場契約			
金利スワップ	62,078	1	0
金利デリバティブ合計	2,616,743	30,140	28,065
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ	2,663	1	4
トータル・リターン・スワップ	522	30	7
クレジット・デリバティブ合計	3,185	31	11
資本性金融商品 / 指数デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
オプション - 購入および売却	163	23	6
資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計	163	23	6
その他デリバティブ	2,518	153	287
売買目的で保有するデリバティブ資産 / 負債合計	3,036,695	37,439	37,645
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	75,783	2,063	13
金利スワップ	48,654	1,903	8,824
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	7,850	948	1,542
純投資ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨先物契約	1,230	20	-
ヘッジに指定されたデリバティブ資産 / 負債合計	133,517	4,934	10,379

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資 産	負 債
2015年12月31日現在			
売買目的で保有するデリバティブ	2,819,875	43,152	41,708
ヘッジ手段として保有するデリバティブ	148,307	4,961	12,848
デリバティブ資産 / 負債合計	2,968,182	48,113	54,556
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
通貨スワップ	395,309	5,028	7,626
通貨オプション - 購入および売却	5,812	87	56
通貨デリバティブ合計	405,186	5,154	7,709
金利デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
金利スワップ	2,236,520	33,238	29,370
金利オプション	101,210	4,135	4,143
OTC契約合計	2,337,730	37,373	33,513
金利デリバティブ合計	2,405,662	37,374	33,514
クレジット・デリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ	2,782	1	5
トータル・リターン・スワップ	558	1	10
クレジット・デリバティブ合計	3,340	2	15
資本性金融商品 / 指数デリバティブ			
売買可能非上場契約（OTC）			
オプション - 購入および売却	2,793	162	127
資本性金融商品 / 指数デリバティブ合計	4,032	257	174
その他デリバティブ	1,655	365	296
売買目的で保有するデリバティブ資産 / 負債合計	2,819,875	43,152	41,708
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	84,006	2,231	41
金利スワップ	47,687	1,787	11,161
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	15,957	939	1,646
純投資ヘッジに分類されたデリバティブ			
通貨先物契約	657	4	-
ヘッジに指定されたデリバティブ資産 / 負債合計	148,307	4,961	12,848

11 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年 ¹
ラボバンクによる貸出金：		
政府系取引先に対する貸出金：		
リース	284	227
その他	2,957	3,083
民間向け貸出金：		
当座貸越	21,677	30,758
住宅ローン	206,450	212,685
リース	19,984	25,923
リバース・レポ取引および証券借入契約	16,068	18,927
企業貸出金	184,647	173,789
その他	7,809	8,210
顧客に対する貸出金および預け金総額	459,876	473,602
控除：顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金	(7,487)	(8,391)
	452,389	465,211
再分類資産	418	782
顧客に対する貸出金および預け金合計	452,807	465,993
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金		
1月1日現在の残高	8,391	9,348
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金繰入	474	1,087
当年度の不良債権の評価減	(1,548)	(2,307)
利息およびその他の変動	170	263
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金合計	7,487	8,391
個別引当金	5,846	6,521
一括引当金	756	997
IBNR	885	873
顧客に対する貸出金および預け金に係る貸倒引当金合計	7,487	8,391
個別に価値調整額の確定が行われた貸出金の総帳簿価額	16,564	18,094

¹ 前年度の数値には、表示の変更および修正再表示のために調整を加えている（注記2.1を参照）。

ラボバンクは2016年度に、戦略および通常の事業活動の一環として貸出金を売却した。住宅ローン1.5十億ユーロは複数の保険会社に売却された。FGHバンクは不動産ローンを0.2十億ユーロで売却し、オプフィオンはオランダの住宅ローンの売却によって貸借対照表を1.4十億ユーロ縮小した。当年度において、ラボバンクは、担保の所有権を得ることで推定価値61百万ユーロ（2015年度は62百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの取得した資産を将来合理的に予測可能な範囲で売却するのがラボバンクの方針である。売却利益は貸出残高の返済に割当てられる。

再分類資産

ラボバンクは2008年度に、IAS第39号およびIFRS第7号「金融資産の分類変更」の修正に基づき、多くの「売買目的金融資産」および「売却可能金融資産」を「顧客に対する貸出金および預け金」および「他行に対する貸出金および預け金」に再分類した。

ラボバンクはこの修正が適用される資産を識別し、これにより、短期間での売却または取引から、近い将来に亘る保有への目的変更を明確にした。再分類は、2008年7月1日現在におけるそれぞれの公正価値で実施された。この注記はラボバンクにおける再分類の影響に関する詳細を記載したものである。

下の表は、再分類資産の帳簿価額および公正価値を示したものである。

単位：百万ユーロ	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金に再分類された売買目的金融資産	41	37	183	174
貸出金に再分類された売却可能金融資産	425	437	714	678
貸出金に再分類された金融資産合計	466	474	897	852

再分類が行われなかったと仮定すれば、売買目的資産の純利益は3百万ユーロ増加（2015年度は2百万ユーロ増加）したはずである。売却可能金融資産の再分類が行われなかったと仮定すれば、2016年度における資本の変動は33百万ユーロの増加（2015年度は43百万ユーロの減少）となったはずである。

再分類後、再分類された金融資産により税引前営業利益が影響を受けた金額は以下のとおりである。

	2016年12月31日に 終了した年度	2015年12月31日に 終了した年度
純利益	(2)	3
貸倒引当金繰入	-	-
再分類された売買目的金融資産からの税引前営業利益	(2)	3
純利益	9	16
貸倒引当金繰入	-	2
再分類された売却可能金融資産からの税引前営業利益	9	18

ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権		
1年以下	7,561	8,872
1年超5年以下	13,773	18,775
5年超	653	1,183
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権合計	21,987	28,830
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,944	2,967
ファイナンス・リースによる投資純額	20,043	25,863
1年以下	7,321	8,575
1年超5年以下	12,180	16,443
5年超	542	845
ファイナンス・リースによる投資純額	20,043	25,863

ファイナンス・リースに係る貸倒引当金は、2016年12月31日時点で225百万ユーロ（2015年度は287百万ユーロ）であった。貸手における無保証の残存価値は1,884百万ユーロ（2015年度は1,705百万ユーロ）であった。2016年度において収益として認識された偶発支払リース料はゼロ（2015年度はゼロ）であった。

ファイナンス・リースは主に設備および車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。

12 売却可能金融資産

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
短期政府証券	1,602	1,191
政府債券	27,010	30,053
その他負債証券	5,133	5,594
資本性金融商品	835	935
売却可能金融資産合計	34,580	37,773

売却可能金融資産の減損は0百万ユーロ（2015年度は160百万ユーロ）であり、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」として損益計算書に認識されている。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
売却可能金融資産に係る利益／（損失）	87	148

売却可能金融資産の変動の内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期首残高	37,773	39,770
為替換算差額	395	703
追加	5,371	6,219
処分（売却および返済）	(8,768)	(8,431)
公正価値変動	(155)	(335)
その他の変動	(36)	(153)
期末残高	34,580	37,773

13 関連会社およびジョイント・ベンチャー投資

関連会社およびジョイント・ベンチャー投資の帳簿価額は2,417百万ユーロ（2015年度は3,672百万ユーロ）である。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期首残高	3,672	3,807
為替換算差額	3	(33)
購入	75	37
売却	(350)	(44)
関連会社利益に対する持分	44	351
支払配当金（および資本返済）	(101)	(384)
売却目的への振替	(187)	-
再評価	27	(76)
減損	(700)	-
その他	(66)	14
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資合計	2,417	3,672

13.1 関連会社に対する投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社は以下のとおりである。

2016年12月31日現在	持株	議決権
オランダ		
アフメア・B.V.	29%	29%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループの子会社であるインターポリスは地方ラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアの持分については取引所の市場価格が入手できない。その持分は持分法に従って評価されている。2016年度にラボバンクは、アフメアから43百万ユーロ（2015年度はゼロ）の配当を受け取った。

医療保険市場の最近の動向および2016年度上半期の財務実績を踏まえて、アフメアの将来の収益性に対する見通しが2016年度に悪化した。以上の要素に加えて近年のオランダの保険会社を取り巻く事業環境が悪化したことを受け、アフメアへの投資に関して減損を計上する可能性が誘引された。この潜在的な減損が顕在化したか否かを確認するためのテストを実施した結果、アフメアに対する投資の帳簿価額が700百万ユーロ下方修正され、損益計算書の「のれんおよび関連会社への投資に係る減損損失」に認識された。アフメア・B.V.は、事業セグメント「その他のセグメント」の一部である。

回収可能価額は使用価値見積りに基づくものであり、公正価値のヒエラルキーに基づくレベル3の評価額である。アフメアの使用価値を決定するため、アフメアがラボバンクに将来もたらすキャッシュ・フローの見込額について、税引前割引率10.49%を適用してレビューを行った。

アフメア	2016年	2015年
現金および中央銀行預け金残高	2,171	2,117
投資	65,235	63,605
銀行業務のクレジット・ポートフォリオ	13,679	14,866
その他資産	11,930	12,851
資産合計	93,015	93,439
保険関連準備金	61,345	61,061
借入金	6,994	7,603
その他負債	14,894	14,495
負債合計	83,233	83,159
収益	23,966	23,225
純利益	(382)	386
その他の包括利益	109	(250)
包括利益合計	(273)	136
アフメアに対する持分の帳簿価額調整	2016年	2015年
アフメアの資本合計	9,782	10,280
控除：ハイブリッド資本	1,350	1,350
控除：優先株および未払配当金	350	350
株主資本	8,082	8,580
ラボバンクの持分	29.21%	29.21%
	2,360	2,506
減損	(700)	-
帳簿価額	1,660	2,506
その他の関連会社	2016年	2015年
継続事業からの収益	175	260
非継続事業からの税引後収益	-	-
純利益	175	260
その他の包括利益	(4)	(11)
包括利益合計	171	249

エクエンスワールドライン・SE

2016年9月30日、エクエンス・SE（以下「エクエンス」という）およびワールドラインは、2015年11月3日に提示された取引を完了した。ラボバンクがエクエンスに対して保有していた持分（関連会社への投資に分類される）15.15%は、エクエンスワールドラインSEに対する持分5.8%（売却可能金融資産に分類される）に減少した。ラボバンクが実現した62百万ユーロの利益は、「関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資からの利益」に含まれている。

アライズ・B.V.

2016年7月27日、ラボバンクはNorfundおよびFM0とのパートナーシップ契約に署名し、アフリカの将来の発展、成長性および現地の金融セクターに長期的に尽力することを再確認した。それらのパートナーは、アフリカのサハラ以南の金融サービス・プロバイダー（FSP）数社の持分を、アライズ・B.V.に移管することに取消不能の形で合意した。2016年12月31日時点において、ラボバンクはアライズの株式のほぼ25%を保有しており、これは、関連会社への投資とみなされる。アフリカのサハラ砂漠以南の金融サービス・プロバイダー（FSP）数社に対する持分は関連会社への短期投資であり、IFRS第5号に基づいて売却目的と分類され、その金額は187百万ユーロである。

売却目的と分類される、関連会社への短期投資に起因して、2016年1月1日以降に支払われた配当およびその他の分配金（ただし、2015年度の分配金は除く）は、アライズ・B.V.に関するものである。株式の引渡しに関する取消不能の債務は関連投資に含まれており、アライズ・B.V.に対する投資の持分価値を相殺する。

13.2 ジョイント・ベンチャーへの投資

ほぼすべてのジョイント・ベンチャーがラボ・リアル・エステート・グループの投資である。その帳簿価額の総額はマイナス36百万ユーロ（2015年度はマイナス39百万ユーロ）で、持分法に従って認識されている。

ラボ・リアル・エステート・グループはしばしば、統合住宅地の開発、商業用不動産の開発ならびに資金および資産管理業務の遂行を目的とするパートナーシップを有している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 非公開有限責任会社）もしくは「V0F」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「V0F」という）の場合は、各パートナーが原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「ジョイント・ベンチャー」の条件を満たしているのに対し、V0F構造は「共同営業（ジョイント・アレンジメント）」の条件を満たしている。注意すべきは、契約条件ならびにその他の関連事実および状況によっては分類が異なる可能性があることである。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、参加するパートナーが異なるうえに個別のプロジェクトは規模が大きいことから、ラボ・リアル・エステート・グループは2015年度および2016年度に重要な共同契約を保有していなかった。

ジョイント・ベンチャーからの損益	2016年	2015年
継続事業からの損益	9	(5)
非継続事業からの税引後損益	-	-
純利益	9	(5)
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	9	(5)

偶発資産および偶発債務

ラボ・リアル・エステート・グループは2016年12月31日に不動産プロジェクトに関して契約を締結し、第三者（下請業者および建築士を含む）との間の契約額は27百万ユーロ（2015年度は17百万ユーロ）であった。

14 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2016年12月31日に終了した年度				
期首残高	905	428	160	1,493
為替換算差額	1	(1)	2	2
追加	1	105	52	158
処分	-	(1)	(7)	(8)
アスロン売却に伴う変動	(367)	-	-	(367)
その他	(3)	6	-	3
償却費	-	(113)	(75)	(188)
減損	-	(4)	-	(4)
期末残高	537	420	132	1,089
取得原価	1,227	1,465	564	3,256
償却累計額および減損	(690)	(1,045)	(432)	(2,167)
帳簿価額（純額）	537	420	132	1,089
2015年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,454	421	184	2,059
為替換算差額	79	1	4	84
追加	4	380	54	438
処分	-	(239)	(12)	(251)
その他	(9)	11	7	9
償却費	-	(116)	(77)	(193)
減損	(623)	(30)	-	(653)
期末残高	905	428	160	1,493
取得原価	1,571	1,450	646	3,667
償却累計額および減損	(666)	(1,022)	(486)	(2,174)
帳簿価額（純額）	905	428	160	1,493

のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、最初に、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測に基づいて決定された使用価値の最善の見積りが使用される。この計画には、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映されている。その結果、公正価値と帳簿価額との間に大きな差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。その上事後測定のため、取得の当初認識や同業他社のレビューなどに使用した評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の収益および費用に関する予想の他、最新の予測、割引率の算定、成長率の最終的な値などに基づき検証される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸仮定は、全般的に、経験、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

「ホールセール・バンキング」セグメントのRNAに配分されたのれんの帳簿価額は、136百万ユーロ（2015年度は131百万ユーロ）である。回収可能価額は使用価値に基づいており、キャッシュ・フロー予測を用いて決定されている。使用した主な仮定は、税引後利益の短期予想成長率12.8%（2015年度は平均7.5%）、割引率13%（2015年度は14%）、および予想期間後の割引キャッシュ・フローの現在価値の算出に使用する乗数16倍（2015年度は16倍）である。回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、RNAに配分したのれんは減損していないとの結論が下された。割引率を0.5%変更しても、帳簿価格が回収可能価額を上回ることにはならない。

「国内リテール・バンキング」セグメントの資金生成単位の1つに配分されたのれんは、のれんの帳簿価額合計と比較して多額に上る。こののれんの帳簿価額は322百万ユーロ（2015年度は322百万ユーロ）であり、その資金生成単位は地方ラボバンクの集合体である。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとの結論が下された。割引率の10%の引き上げ、または将来キャッシュ・フローの10%減少が、主な仮定で生じ得る最大の変更と見なされる。こうした変更を加えても、帳簿価額が回収可能価額を上回らず、減損も生じないはずである。

のれんの減損は、2016年度には認識されなかった（2015年度は623百万ユーロ）。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別にみて重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損合計は4百万ユーロ（2015年度は30百万ユーロ）であった。この減損の主因は、当該ソフトウェアが（部分的に）使用されなくなったことにある。

15 有形固定資産

単位：百万ユーロ	土地建物	設 備	合 計
2016年12月31日に終了した年度			
期首残高	1,945	5,820	7,765
為替換算差額	3	20	23
購入	88	2,160	2,248
処分	(61)	(656)	(717)
売却目的への振替	-	-	-
アスロン売却に伴う変動	-	(3,475)	(3,475)
減損	(112)	-	(112)
減価償却	(109)	(141)	(250)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	(969)	(969)
その他	(27)	104	77
期末残高	1,727	2,863	4,590
取得原価	3,140	4,846	7,986
減価償却累計額および減損	(1,413)	(1,983)	(3,396)
帳簿価額（純額）	1,727	2,863	4,590
2015年12月31日に終了した年度			
期首残高	1,969	5,179	7,148
為替換算差額	14	105	119
購入	109	2,400	2,509
処分	(47)	(722)	(769)
減損	-	-	-
減価償却	(109)	(141)	(250)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	(1,002)	(1,002)
その他	9	1	10
期末残高	1,945	5,820	7,765
取得原価	3,292	9,285	12,577
減価償却累計額および減損	(1,347)	(3,465)	(4,812)
帳簿価額（純額）	1,945	5,820	7,765

2016年12月31日において認識された減損は、地方ラボバンクが自社で使用している不動産に関するものである。組織再構築に伴う不動産の空室（使用面積の縮小）が減損の計算のきっかけとなり、その結果、総額112百万ユーロの減損損失が生じた。

16 投資不動産

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期首残高	381	452
取得	14	4
売却	(79)	(44)
売却目的への振替	(48)	-
減価償却	(9)	(11)
減損	19	(25)
その他	15	5
期末残高	293	381
取得原価	627	774
減価償却累計額および減損	(334)	(393)
帳簿価額（純額）	293	381

投資不動産の公正価値は、303百万ユーロ（2015年度は帳簿価額とほぼ同額）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産は、公正価値を決定するために、対象となる不動産にとって最も適切な手法に基づいて評価される。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2016年	2015年
外部評価	100%	100%
内部評価	0%	0%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の鑑定は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、そのパラメータに基づいて行われている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて変わるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

17 その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2016年	2015年
受取債権および前払金		1,833	2,217
未収利息		1,351	1,500
貴金属、商品および倉庫証券		1,172	901
不動産プロジェクト		1,963	2,291
未収収益		672	379
従業員給付金	25	7	7
その他資産		880	559
その他資産合計		7,878	7,854

不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
建設用地および造成基金	1,104	1,206
仕掛品	816	761
完工開発物件	43	324
不動産プロジェクト合計	1,963	2,291

2016年度に、既存の土地運用、区域計画の対象となっていない用地および造成基金の純実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、合計7百万ユーロ（2015年度はマイナス2百万ユーロ）の引当金への振替が発生した。

単位：百万ユーロ	2016年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2016年 12月31日現在
不動産プロジェクトに係る引当金の変動				
建設用地および造成基金	633	7	(47)	593
仕掛品	153	(9)	(11)	133
完工開発物件	4	4	-	8
合計	790	2	(58)	734

単位：百万ユーロ	2015年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2015年 12月31日現在
不動産プロジェクトに係る引当金の変動				
建設用地および造成基金	669	(2)	(34)	633
仕掛品	116	5	32	153
完工開発物件	60	(21)	(35)	4
合計	845	(18)	(37)	790

仕掛品

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
準備中および建設中の住宅	660	686
開発中および建設中の商業用不動産	85	108
割賦のうち事前に請求済のもの-住宅	(255)	(276)
割賦のうち事前に請求済のもの-商業用不動産	68	(30)
仕掛品合計	558	488

18 売却目的固定資産

売却目的固定資産の合計は281百万ユーロ（2015年度は155百万ユーロ）であり、主として、アライズ・B.V.に移管される、アフリカのサハラ砂漠以南の金融サービス・プロバイダー（FSP）数社に対する持分187百万ユーロから成る。アライズ・B.V.に関する詳細は、セクション13.1「関連会社に対する投資」に開示されている。

残りの売却目的固定資産は94百万ユーロ（2015年度は155百万ユーロ）であり、国内リテール・バンキングおよび不動産セグメントの各種不動産から成る。その帳簿価額は、継続事業ではなく売却によって実現されることが予想されている。「売却目的」として分類された不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価には、可能な場合、既存の契約や市場データに基づく多数のパラメータが使用されている。ある程度の評価や見積りが不可避となる。こうした理由により、「売却目的」と分類された固定資産はすべてレベル3に区分されている。

19 銀行からの預金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
要求払預金	905	2,040
定期預金	20,619	16,146
レボ契約	418	581
他行に対する雑負債	64	271
銀行からの預金合計	22,006	19,038

20 顧客からの預金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
当座預金	76,757	77,966
満期が合意された預金	82,909	96,363
通知預金	175,943	162,083
レボ契約	212	488
信託預金	11,857	8,377
その他顧客からの預金	34	607
顧客からの預金合計	347,712	345,884

顧客からの預金には中央銀行預け金残高23十億ユーロ（2015年度は23十億ユーロ）が含まれている。

21 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
譲渡性預金証書	33,948	38,554
コマーシャル・ペーパー	11,848	14,399
債券	102,713	113,415
その他負債証券	10,833	8,623
発行済負債証券合計	159,342	174,991

22 売買目的金融負債

売買目的金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レバ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、739百万ユーロ（2015年度は573百万ユーロ）である。

23 公正価値測定に指定された金融負債

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
仕組債	12,608	13,057
その他負債証券	38	353
預金	3,874	3,581
公正価値測定に指定された金融負債合計	16,520	16,991

ラボバンクの自己信用リスクの変化に起因する、損益を通じての公正価値測定に指定された金融負債の公正価値の累積的変動は、税引前で405百万ユーロ（2015年度はマイナス83百万ユーロ）である。IFRS第9号の定義に基づく自己信用調整（OCA）の計算を実施した結果、従前は1,041百万ユーロと報告されていた2015年度の累積的変動が変更された。

主な差異は、従前は初日利得を計上していたことにある。2016年度には、損益を通じての公正価値測定に指定された金融負債の認識を中止した結果、その他の包括利益から利益剰余金に再分類された金額はなかった。

仕組債の帳簿価額は、ラボバンクが契約上、当該仕組債の保有者への返済義務を負う金額を6,236百万ユーロ（2015年度は5,104百万ユーロ）下回っている。

自己信用リスクの変化による公正価値の変動は、その他の価格決定要素を一定として、当初認識時点における一般的なクレジット・カーブに基づいて再計算した公正価値から、報告日時点における当該仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに差し引くことにより計算される。この計算は、当該仕組債を当初認識して以降、ラボバンクの自己信用リスクの変化に起因すると説明できる金額を反映している。

24 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2016年	2015年
未払金		5,582	6,232
未払利息		2,541	2,543
従業員給付金	27	315	356
その他		(6)	(811)
初日利得引当金		-	3
その他負債合計		8,432	8,323

25 引当金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
事業再構築引当金	461	354
法務上の問題に対する引当金	770	347
税務上の問題に対する引当金	36	65
その他引当金	279	227
引当金合計	1,546	993

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	税務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合 計
2016年 1 月 1 日現在 の期首残高	354	347	65	227	993
追加	594	583	1	126	1,304
期中取崩	(408)	(44)	-	(50)	(502)
戻入	(79)	(116)	(30)	(24)	(249)
2016年12月31日現在 の期末残高	461	770	36	279	1,546
2015年 1 月 1 日現在 の期首残高	315	211	56	212	794
追加	285	218	13	102	618
期中取崩	(207)	(80)	-	(56)	(343)
戻入	(39)	(2)	(4)	(31)	(76)
2015年12月31日現在 の期末残高	354	347	65	227	993

事業再構築引当金の追加引当金のうち、403百万ユーロ（2015年度は183百万ユーロ）は地方ラボバンクの組織再編成プログラムのために計上されている。この組織再編成引当金は、解雇手当および組織再編成プログラムに直接起因するその他の費用に関連する将来の支払から成っている。

これらの費用は、解雇計画が作成され、関係当事者に通知された時点で計上される。資金のアウトフローは2017年度および2018年度に発生すると見込まれている。

2016年度には、ラボバンクがSME向け金利デリバティブの回復フレームワークを採用したことを受けて、法務上の問題に対する引当金として514百万ユーロの追加引当金を設定した。追加情報については、パラグラフ4.10「法的手続および仲裁手続」参照。

税務上および法務上の問題に対する引当金は、法務および税務の専門家の意見を考慮に入れた年度末時点における最善の見積りに基づいている。これらの引当金に関連するキャッシュ・アウトフローのタイミングは、係争の結果およびそれに要する時間が予測不能であるため、未確定である。

「その他」の項目には有償契約および信用保証に関する引当金が含まれる。

ラボバンク・グループ引当金の満期期日（従業員給付引当金および貸倒引当金を除く）

単位：百万ユーロ	1年未満	1～5年	5年超	合 計
2016年12月31日現在	1,371	175	-	1,546
2015年12月31日現在	861	131	1	993

26 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰延税金の測定に係るオランダの実効税率は25%（2015年度は25%）である。オランダの実効税率の変更による繰延税金資産および負債の変動はなかった。未使用の欠損金1,628百万ユーロ（2015年度は1,648百万ユーロ）に対する繰延税金資産は認識されていない。様々な税務当局と関連するこれらの繰越欠損金の繰越期間は、ほとんどが無期限である。

繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産は、将来において課税利益が実現する場合にのみ回収することができる。ラボバンクは2016年12月31日時点において、適用される期間内に十分な課税利益が生み出されることを見込んでいる。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2016年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	53	(2)	(2)	2
貸倒引当金	403	(15)	(147)	-
公正価値測定に指定された金融負債	-	-	(229)	-
引当金	39	(10)	(3)	-
金利リスクのヘッジ	(14)	-	114	-
繰越欠損金	1,104	(21)	499	-
のれんおよびその他無形資産	19	2	(5)	-
売却可能金融資産の再評価準備金	(129)	1	-	(20)
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	-	-	10
再評価準備金-公正価値測定に指定された金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	101	-	-	122
有形固定資産（リースを含む）	100	617	(98)	-
その他の一時差異	664	46	45	-
合計	2,360	618	174	114

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2015年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	55	-	7	9
貸倒引当金	255	(17)	122	-
公正価値測定に指定された金融負債	(250)	-	42	-
引当金	41	(1)	(10)	-
金利リスクのヘッジ	100	-	83	-
繰越欠損金	1,559	(76)	(52)	-
のれんおよびその他無形資産	14	-	(13)	-
売却可能金融資産の再評価準備金	(107)	2	-	2
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	-	-	16
有形固定資産（リースを含む）	77	706	64	-
その他の一時差異	636	(39)	(122)	-
合計	2,390	575	121	27

27 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
従業員給付金 資産	(7)	(7)
従業員給付金 負債	315	356
従業員給付金合計	308	349
年金制度	158	110
その他の従業員給付金	150	239
従業員給付金合計	308	349

27.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、年金受給開始年齢を67歳とし、目標給付確定率を2%とする集団型確定給付制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成するような固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行する。したがってラボバンクは、それ以降は、基礎となる加入年数およびすでに確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有さない。移転するリスクを踏まえ、ラボバンクは2013年、インデックス積立の創設に対して500百万ユーロの単発的な支払を行った。加えて、ラボバンクは2014年から2020年までの期間において、当該期間中に提供される役務に係る目標年金債務の実現のため、200百万ユーロ（2015年度は250百万ユーロ）を上限として、保証人の役割を果たす。

新しい年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。

2016年12月31日時点で、少数の小規模な制度が依然として確定給付制度にとどまっている。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。ファンドにおいて維持管理される年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2016年度末に実施されている。2016年度中の主な年金数理上の仮定の加重平均および将来のプレミアムの支払に関する表は、フリースランド・バンクおよびACCローン・マネジメントの年金制度に関するものである。制度資産への投資を示した表は、ACCローン・マネジメントの年金制度に基づいている。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
確定給付債務	758	679
制度資産の公正価値	600	569
純確定給付債務	158	110

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
確定給付債務		
1月1日時点の期首残高	679	673
為替換算差額	(16)	9
支払利息	17	18
当期勤務費用	-	6
従業員が拠出した金額	-	-
支払給付	(25)	(22)
年金制度の変更	-	-
削減	-	-
その他	-	8
実績による調整	(3)	-
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	4	2
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	102	(15)
12月31日時点の確定給付債務	758	679
制度資産の公正価値		
期首残高	569	557
為替換算差額	(13)	5
受取利息	14	15
雇用主が拠出した金額	10	7
従業員が拠出した金額	-	-
支払給付	(25)	(22)
管理費	-	(2)
その他	(4)	1
実績による調整	(2)	-
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	51	8
12月31日時点の制度資産の公正価値	600	569

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
負債に係る支払利息	17	18
制度資産に係る受取利息	(14)	(15)
当期勤務費用	-	6
年金制度の変更	-	-
削減、決済および費用に係る損失 / (利益)	-	1
確定給付制度の費用合計	3	10

主な年金数理上の仮定

12月31日時点の確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2016年	2015年
割引率	1.7%	2.5%
賃金の上昇	1.7%	1.6%
物価の上昇	1.7%	1.6%

感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、当期末時点で生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうと思われる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	仮定の変動	増加が確定給付債務に与える影響		減少が確定給付債務に与える影響	
		2016年	2015年	2016年	2015年
割引率	0.25%	(25)	(21)	27	23
賃金の上昇	0.25%	18	14	(17)	(14)
物価の上昇	0.25%	9	8	(7)	(8)
死亡率	1年	21	17	(20)	(17)

資産・負債のマッチング戦略

ACCローン・マネジメントの確定給付制度のキャッシュ・フローに最もマッチする資産は、確定利付債券と指数連動債の組み合わせである。以下は、同制度で目標とする資産配分と12月31日時点の資産配分を比較したものである。資産はすべて、活発に取引されている市場の相場価格である。

	資産配分		目標資産配分	
	2016年	2015年	2016年	2015年
株式およびオルタナティブ投資商品	10%	10%	10%	10%
利付証券	47%	45%	45%	45%
オルタナティブ投資商品	41%	41%	42.5%	40%
その他	2%	4%	2.5%	5%
合計	100%	100%	100%	100%

オルタナティブ投資商品とは、商品、絶対リターン投資およびヘッジファンド等への投資である。

拠出金見積額

2017年度の年金制度への見積拠出金額は約 6 百万ユーロ（2016年度は 6 百万ユーロ）である。

27.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として35百万ユーロ（2015年度は95百万ユーロ）の永年勤続報奨に対する債務から成っている。

28 劣後債務

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
ラボバンク	16,847	15,479
その他	14	24
劣後債務合計	16,861	15,503

以下の表に、劣後債の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

想定元本 (単位：百万)	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
225	豪ドル	5.00%	2015年	2025年、2020年に早期償還
475	豪ドル	変動	2015年	2025年、2020年に早期償還の可能性
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
2,000	ユーロ	2.50%	2014年	2026年、2019年に早期償還の可能性
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,000	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
1,750	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
1,000	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
1,500	米ドル	3.95%	2012年	2022年
1,000	ユーロ	3.75%	2010年	2020年
1,000	ユーロ	5.875%	2009年	2019年

29 偶発債務

信用関連のオフ・バランスシート・コミットメント

貸出コミットメントは、貸出、金融保証、信用状、およびその他の貸出関連金融商品の形で信用供与を承認された資金の未使用部分を表している。ラボバンクは、貸出コミットメントに係る信用リスク・エクスポージャーに関して、承認済み資金の未使用金額に相当する損失に潜在的に晒されている。この予想損失総額は未使用資金総額を下回る。これは、貸出コミットメントは、当該取引先が特定の信用基準を継続的に充足することを条件としているためである。金融保証は、特定の条件が充足されることを前提に、取引先が第三者に対する金融債務を履行できない場合には、ラボバンクが当該取引先に代って第三者に支払を行うという、取消不能の約束を表している。またラボバンクは、取引先の流動性の必要性に応じて使用可能な与信枠を提供するという形による与信契約も締結しているが、これまでのところ、かかる与信枠からの引出しは行われていない。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
金融保証	11,595	10,402
貸出コミットメント	44,889	46,674
信用状	6,276	4,980
信用関連のオフ・バランスシート・コミットメント	62,760	62,056

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は735百万ユーロ（2015年度は678百万ユーロ）である。

係争に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンク・グループの業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国における多数の法的手続および仲裁手続に参与している。訴訟に関連する偶発債務のうち、発生する可能性が低い偶発債務の最大額は61百万ユーロである。追加情報については、パラグラフ4.10「法的手続および仲裁手続」参照。

所得税に関する偶発債務

欧州委員会はオランダ政府に対して、オランダ法人所得税法第29条aに関して質問を提起した。欧州委員会が正式調査に着手することを決定し、最終的にこれが国家補助のケースに当たるとの結論を下せば、ラボバンクは2015年以降享受してきた、税務上の利得を返済する必要がある可能性がある。

オランダ法人所得税法第29条aがオランダ法人所得税法に盛り込まれているため、金融機関により発行された資本商品のうち、EU規則575/2013の対象である商品は税務上、損金扱いとなると見なされている。これに関連して、ラボバンクは2015年1月および2016年4月に資本証券を発行しており、発行額はそれぞれ1.5十億ユーロ（固定金利5.5%）と1.25十億ユーロ（固定金利6.625%）であった。この件に関する偶発債務は、54百万ユーロである。

オペレーティング・リースに関する負債

ラボバンクは、借手として主に不動産、情報システム、および車両に係る多数のオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
1年以内	145	103
1年超5年以内	332	308
5年超	375	185
オペレーティング・リースに関する負債合計	852	596

サブリースから受け取る将来の予想最低支払リース料は0百万ユーロ（2015年度は3百万ユーロ）である。オペレーティング・リース費用は98百万ユーロ（2015年度は73百万ユーロ）である。これらは損益計算書の「その他一般管理費」に含まれている。

オペレーティング・リースによる受取債権

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
1年以内	796	1,340
1年超5年以内	1,551	2,050
5年超	83	38
オペレーティング・リースによる受取債権合計	2,430	3,428

当期中、資産として認識された偶発支払リース料はない。

30 準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年 ¹
外国為替換算準備金	203	(76)
再評価準備金 売却可能金融資産	571	512
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	(70)	(39)
再評価準備金 その他	-	2
再評価準備金 売却目的資産	(70)	-
再測定準備金 年金	(219)	(175)
再評価準備金 公正価値測定に指定された金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	(303)	-
利益剰余金	25,709	25,399
期末時点の準備金および利益剰余金合計	25,821	25,623

1 前年度の数値には、修正再表示に伴い調整を加えている（注記2.1参照）。

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年 ¹
外国為替換算準備金		
期首残高	(76)	(94)
期中発生為替換算差額	393	108
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける変動	(19)	(23)
損益への振替	(165)	(67)
再評価準備金への振替 - 売却目的資産	70	-
期末残高	203	(76)
再評価準備金 - 売却可能金融資産		
期首残高	512	643
為替換算差額	(4)	(1)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける変動	39	(56)
公正価値変動	76	(124)
再分類資産の償却	2	6
損益への振替	(41)	44
再評価準備金への振替 - 売却目的資産	(4)	-
その他	(9)	-
期末残高	571	512
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(39)	11
公正価値変動	(87)	659
損益への振替	56	(709)
期末残高	(70)	(39)
再評価準備金 - その他		
期首残高	2	2
公正価値変動	(2)	-
期末残高	-	2
再評価準備金 - 売却目的資産		
期首残高	-	-
再評価準備金からの振替	(68)	-
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける変動	(2)	-
期末残高	(70)	-
再測定準備金 - 年金		
期首残高	(175)	(196)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける変動	7	3
確定給付制度の再測定	(53)	18
再評価準備金への振替 - 売却目的資産	2	-
期末残高	(219)	(175)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定された金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動		
期首残高	-	-
期首残高調整	62	-
公正価値変動	(365)	-
認識中止時に実現した金額	-	-
期末残高	(303)	-

利益剰余金		
期首残高	25,399	24,445
期首残高調整 ²	(62)	-
純利益	1,960	2,139
資本性金融商品に係る支払	(1,278)	(1,252)
資本証券の償還	(316)	-
その他	6	67
期末残高	25,709	25,399
準備金および利益剰余金合計	25,821	25,623

31 ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1資本に区分される。ラボバンク証書は2014年1月27日からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

2014年1月27日の初値は105.00%（26.25ユーロ）であった。2016年12月31日の取引価格は114.18%（28.55ユーロ）であった。2016年末時点のラボバンク証書の合計口数は237,961,365口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。

2016年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2015年度は1.625ユーロ）であった。執行委員会は分配金を支払わない権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。下表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期中の変動：		
期首残高	5,949	5,931
期中のラボバンク証書の変動口数	(1)	18
期末残高	5,948	5,949

32 資本証券および信託優先証券III～IV

資本証券および信託優先証券III～IVの内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
ラボバンクが発行した資本証券	7,636	7,826
子会社が発行した資本証券	185	176
信託優先証券III～IV	409	1,131
資本証券および信託優先証券III～IV合計	8,230	9,133

- 1 前年度の数値には、修正再表示に伴い調整が加えられている（注記2.1参照）。
- 2 公正価値測定に指定された金融負債の公正価値に対してIFRS第9号を早期適用したため、2016年度の期首残高は調整されている。前年度の数値には、修正再表示に伴い調整が加えられている（いずれについても注記2.1参照）。

資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の配当は下記のとおりである。

ラボバンクによって発行された資本証券

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年6.625%であり、発行日（2016年4月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2016年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2021年6月29日に償還可能となる。2021年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に6.697%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,500百万ユーロの発行

クーポンは年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。2020年7月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

2,000百万米ドルの発行

クーポンは年8.40%であり、発行日（2011年11月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2011年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2017年6月29日に償還可能となる。当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、米国債のベンチマーク金利に7.49%のマークアップを加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

500百万ユーロの発行

クーポンは年9.94%であり、発行日（2009年2月27日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降のクーポンは、3ヶ月物Euriborに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

2,868百万米ドルの発行

クーポンは年11.0%であり、発行日（2009年6月4日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年12月31日であった。2019年6月30日以降のクーポンは、3ヶ月物米ドルLiborに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

250百万英ポンドの発行

クーポンは年6.567%であり、発行日（2008年6月10日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降のクーポンは、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

350百万スイス・フランの発行

クーポンは年5.50%であり、発行日（2008年6月27日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年6月27日であった。2018年6月27日以降のクーポンは、6ヶ月物スイス・フランLiborに年2.80%のマークアップを加えたものとなり、毎年6月27日と12月27日の6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

323百万イスラエル・シェケルの発行

クーポンは年4.15%であり、発行日（2008年7月14日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年7月14日であった。2018年7月14日以降のクーポンは、期間4.5年から5.5年のイスラエル国債の利率に係る指数に年2.0%のマークアップを加えたものとなり、1年ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

900百万ニュージーランド・ドルの発行

ニュージーランド・ドル資本証券のクーポンは1年物スワップ金利に年0.76%のマークアップを加えたものであり、2017年10月8日までの間、毎年10月8日に支払われる。2017年10月8日以降のクーポンは、90日物銀行手形スワップ金利に同等のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

ラボバンクが発行した資本証券のうち当期中に償還された証券

2,000百万米ドルの発行

配当は年8.375%であり、発行日（2011年1月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2011年7月26日であった。2016年7月26日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、米国債のベンチマーク金利に6.425%のマークアップを加えたものとなる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。本証券は、最初の償還日である2016年7月26日に償還された。

ラボバンクが計上する利益の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク側が支払不能となった場合、他の債権者の権利が実質的に決定されない限り、資本証券は、ラボバンクの（現在および将来における）その他すべての債権者が有する権利より劣後する。

子会社が発行した資本証券

280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。そのクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。クーポンは発行日（2009年5月27日）から四半期ごとに後払いされ、第1回配当日は2009年6月18日（短期初回利息計算期間）であった。2014年6月18日以降のクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。2019年6月18日以降のクーポンは、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

信託優先証券III～IV

2004年、以下のトランシェの非累積信託優先証券が発行された。

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIIIは、非累積信託優先証券1.5百万口を発行した。そのクーポンは2016年10月21日（同日を含む）までが5.254%である。2016年10月21日から2016年12月31日（同日を含む）までの期間は、当該期間の米ドルLibor金利プラススプレッド1.5900%に等しいクーポンとなる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。以後の配当は、米ドルの3ヶ月Libor金利プラススプレッド1.5900%である。この発行により1,500百万米ドルを調達した。この発行分は最初の償還日である2016年10月21日に償還された。

ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIVは、非累積信託優先証券350,000口を発行した。そのクーポンは2019年12月31日（同日を含む）までが5.556%である。それ以後は英ポンドの6ヶ月Libor金利プラススプレッド1.4600%である。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。

この発行により総額350百万英ポンドを調達した。2019年12月31日現在、これらの信託優先証券は各配当支払日（半期に1度）に買戻し可能である。

信託優先証券

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期中の変動：		
期首残高	1,131	1,043
償還	(716)	-
為替換算差額およびその他	(6)	88
期末残高	409	1,131

33 その他非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期首残高	492	473
純利益	64	75
為替換算差額	20	(10)
連結／非連結に含まれる事業体	(1)	8
配当	(50)	(61)
その他	-	7
期末残高	525	492

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダおよびAGCO・ファイナンス・SNCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダはブラジルのポルト・アレグレを本拠地とし、ラボバンクは72.88%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は79百万ユーロ（2015年度は65百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

デ・ラーヘ・ランデン・パルティシパソエス・リミターダ	2016年	2015年
収益	70	82
純利益	26	25
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	26	25
非支配株主に帰属する利益	9	12
非支配株主への支払配当金	20	13
金融資産	1,322	1,088
その他資産	118	82
金融負債	1,095	931
その他負債	38	32

AGCO・ファイナンス・SNCはフランスのボーベールを本拠地とし、ラボバンクは51.0%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は89百万ユーロ（2015年度は78百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SNC	2016年	2015年
収益	41	39
純利益	20	20
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	20	20
非支配株主に帰属する利益	10	10
非支配株主への支払配当金	9	7
金融資産	1,333	1,311
その他資産	51	41
金融負債	1,182	1,179
その他負債	18	13

34 純受取利息

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
受取利息		
現金および中央銀行預け金残高	190	103
他行に対する貸出金および預け金	293	338
売買目的金融資産	45	75
公正価値測定に指定された金融資産	25	52
顧客に対する貸出金および預け金	16,207	17,271
売却可能金融資産	861	938
経済的に有効なヘッジとして保有されるデリバティブ	(1,345)	(1,266)
マイナス金利の金融負債に係る受取利息	74	16
その他	88	66
受取利息合計	16,438	17,593
支払利息		
他行預り金	422	452
売買目的金融負債	10	17
顧客預り金	2,445	3,033
発行済負債証券	3,467	3,796
その他負債	727	603
公正価値測定に指定された金融負債	362	466
マイナス金利の金融資産に係る支払利息	249	72
その他	13	15
支払利息合計	7,695	8,454
純受取利息	8,743	9,139

適格資産に帰属する資産計上された利息は20百万ユーロ（2015年度は21百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は1.0%～5.5%（2015年度は1.0%～5.5%）の範囲であった。減損した金融資産に関して発生した受取利息は201百万ユーロ（2015年度は85百万ユーロ）である。

35 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
受取手数料		
資産運用	25	44
保険手数料	259	325
貸出	581	545
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	391	326
支払サービス	734	740
カストディアン報酬および証券サービス	2	7
その他の受取手数料	185	140
受取手数料合計	2,177	2,127
支払手数料		
その他金融資産の購入および売却	16	8
支払サービス	23	35
カストディアン報酬および証券サービス	10	11
取扱手数料	50	35
その他の支払手数料	160	146
支払手数料合計	259	235
純受取手数料	1,918	1,892

36 関連会社およびジョイント・ベンチャー投資からの利益

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
関連会社およびジョイント・ベンチャー利益のラボバンク持分	44	351
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資の売却に係る損益	62	-
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資からの利益	106	351

37 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的で発行済みまたは保有するデリバティブに係る利益 / (損失)	288	164
損益を通じての公正価値測定に指定されたその他の金融資産に係る利益 / (損失)	19	30
損益を通じての公正価値測定に指定されたその他の金融負債ならびにこれら金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失)	240	569
減損	-	(160)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失) 合計	547	603

損益を通じての公正価値測定に指定されたその他の金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）は主として、損益に直接認識された263百万ユーロの仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。2015年度には、ラボバンク自身の信用リスク変動に起因する公正価値測定に指定された金融負債の公正価値変動として、367百万ユーロの利益が「損益を通じての公正価値測定に指定されたその他の金融負債ならびに公正価値測定に指定されたその他の金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）」に計上されている。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
金利金融商品に係る利益／（損失）	166	639
資本性金融商品に係る利益／（損失）	28	(99)
外国為替に係る利益／（損失）	359	64
その他	(6)	(1)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計	547	603

「外国為替に係る利益／（損失）」の項目に含まれる為替換算差額は、純額で329百万ユーロの利益（2015年度は346百万ユーロの損失）であった。

38 その他純営業利益

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
不動産事業のプロジェクト利益	1,653	1,495
不動産事業のプロジェクト費用および減損	(1,319)	(1,213)
不動産事業の純利益	334	282
オペレーティング・リース利益	1,371	1,373
オペレーティング・リースの減価償却および減損	(980)	(1,011)
オペレーティング・リース事業の純利益	391	362
投資不動産の賃料収入	10	50
投資不動産の減価償却および減損	6	(43)
投資不動産の純利益	16	7
グループ企業の売却に係る損益	242	15
その他	421	215
その他純営業利益	1,404	881

DLLは、自動車リース事業のアスロンをメルセデスベンツ・フィナンシャル・サービスに売却した。ラボバンクは、251百万ユーロの売却益を認識した。

39 人件費

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
賃金および給与	3,101	3,194
社会保険拠出金および保険料	355	394
年金費用-確定拠出制度	489	500
年金費用-確定給付年金制度	3	9
その他の退職後給付金引当金の戻入	(76)	(65)
その他の人件費	649	754
人件費合計	4,521	4,786

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は45,567人（2015年度は52,013人）である。

2011年度に、CRD IIIおよび抑制的な報酬方針をコントロールする規制の導入に従い、ラボバンク・グループは修正された報酬方針「グループ報酬方針」を採用した。この方針は定期的に改訂され、2015年1月1日には「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定を盛り込むために修正された。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は（グループの従業員全体の平均の）固定収入の20%を越えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を越えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。よって、変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。変動報酬の即時支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。条件が満たされた場合、繰延部分は3年後に権利確定する。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンク・グループおよび/または事業単位においてあったかどうかによって評価される。原則として、暫定的に割り当てられた繰延報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で割り当てられる。直接支払部分のうちの現金部分は割り当て後即時に付与される。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（3年後）に初めて従業員に付与される。

変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で付与される。DRNの価額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証書（以下「RC」という）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の配分時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証書に係る毎年2月の最初の5取引日の平均終値に基づいて決定される。したがって、これが変動報酬の直接支払部分および繰延部分の金融商品部分となる。繰延部分に関連するDRNの最終的な口数は、権利確定の時点（3年後）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の即時支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の100,000ユーロには繰延方針が適用されず、即時支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは付与されない。

2016年12月31日時点で、資本性金融商品に基づく支払の費用は13百万ユーロ（2015年度は8百万ユーロ）であった。30百万ユーロの負債が2016年12月31日時点で計上され（2015年度は26百万ユーロ）、そのうち10百万ユーロ（2015年度は11百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は175百万ユーロ（2015年度は190百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2016年	2015年
期首残高	1,037	1,014
期中付与	531	249
期中支払	(362)	(126)
前年度からの変動	171	(100)
期末残高	1,377	1,037

DRNの価額はRCの価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2016年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	合計
変動報酬（DRNを除く）	173.3	6.6	8.4	9.9	-	198.3
DRN	10.9	10.6	3.8	7.2	8.4	40.9
合計	184.2	17.3	12.2	17.1	8.4	239.2

2015年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度					
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計
変動報酬（DRNを除く）	189.7	6.2	7.0	7.0	-	209.9
DRN	11.7	7.9	4.5	3.9	3.7	31.7
合計	201.4	14.1	11.6	10.8	3.7	241.6

40 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
引当金の追加および戻入	1,063	506
ITおよびソフトウェア費用	718	634
コンサルタント費用	371	322
研修費および出張旅費	168	176
広報費用	160	172
有形資産の認識中止および減損に係る損益	96	32
その他費用	1,059	1,074
その他一般管理費合計	3,635	2,916

41 減価償却費

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
有形固定資産の減価償却費	250	250
無形資産の減価償却費	188	193
減価償却費	438	443

42 貸倒引当金繰入

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
他行に対する貸出金および預け金	-	(10)
顧客に対する貸出金および預け金	474	1,087
評価減後の回収額	(157)	(101)
信用関連の偶発債務	(7)	57
貸倒引当金繰入	310	1,033

2016年度の貸倒引当金繰入は、オランダのポートフォリオを中心として、2015年度を下回った。これは主として、景気回復に伴い新規の債務不履行件数が限られ、既存の債務不履行の回収が進んだほか、すでに債務不履行に陥った取引先に対して適切な引当金を設定したためである。

43 賦課金

賦課金は、銀行税、単一破綻処理基金および預金保証制度に対する拠出金で構成されている。当年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2015年12月時点の残高に適用される。ラボバンク・グループは2016年度に総額166百万ユーロ（2015年度は168百万ユーロ）の銀行税を課された。2016年度にアイルランドで課された銀行税は4百万ユーロ（2015年度は4百万ユーロ）であった。

2016年1月1日、欧州単一破綻処理基金（以下「SRF」という）が設立された。当該基金は概ね国家破綻処理基金を置き換えるものであり、その中には、2015年11月27日に設立されたオランダ国家破綻処理基金（以下「NRF」という）も含まれる。

いずれの基金も、破綻処理の有効性向上を目的として設立されている。単一破綻処理メカニズム（SRM）規則の適用対象である銀行および投資会社は、SRFに拠出金を支払う義務がある。NRFの場合は、一括拠出金によってのみ設立されている。2016年度の単一破綻処理基金に対する拠出金は180百万ユーロであった。2015年度の国家破綻処理基金に対する拠出金は172百万ユーロであった。

2015年度末において、事前積立ての新しい預金保証制度が導入された。2016年度には、四半期ごとの保険料の支払いが銀行に義務付けられている。同制度の目標規模は、全銀行の保証預金総額の0.8%である。2016年度の預金保証制度に対する拠出金は133百万ユーロであった。

44 法人税等

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
所得税		
報告期間	527	555
過年度分調整	(6)	(17)
繰越欠損金	(1)	(4)
繰延税金	174	121
法人所得税等合計	694	655

実効税率は25.5%（2015年度は22.8%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。
この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ		2016年		2015年
税引前営業利益		2,718		2,869
適用税率25.0%（2015年度は25.0%）	25.0%	680	25.0%	717
税額の増減は以下に起因する				
非課税収益	(4.2%)	(116)	(3.7%)	(105)
税率差異	2.6%	73	3.6%	104
損金不算入費用	2.6%	72	2.1%	60
繰越欠損金	(0.1%)	(1)	(0.1%)	(4)
その他の永久差異	(0.4%)	(12)	(2.5%)	(72)
過年度分調整	(0.2%)	(6)	(0.6%)	(17)
その他特別税目	0.2%	4	(1.0%)	(28)
法人税等合計	25.5%	694	22.8%	655

その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の控除およびアフメアの減損で構成されている。

45 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、ジョイント・ベンチャー、執行委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。IAS第24号4項に従い、ラボバンク・グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。

関連当事者間の取引量、期末時点の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高はセクション47に開示されている。年金基金との取引はセクション27に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社に対する投資		その他の関連当事者	
	2016年	2015年	2016年	2015年
貸出金				
期首残高	361	360	-	-
期中供与額	178	9	-	-
期中償還額	(88)	(8)	-	-
その他	52	-	-	-
12月31日現在の総貸出金	503	361	-	-
控除：貸倒引当金	(68)	(58)	-	-
12月31日現在の貸出金合計	435	303	-	-
銀行からの預金および顧客からの預金				
期首残高	7,269	6,822	-	-
期中預入額	411	829	29	-
期中払出額	(576)	(382)	-	-
その他	77	-	-	-
12月31日現在の預り金	7,181	7,269	29	-
その他資産	6	39	-	-
信用保証およびラボバンク発行のその他保証	70	28	-	-
収益				
純受取利息	12	10	-	-
受取手数料	227	234	-	-
トレーディング収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
関連当事者との取引による収益合計	239	244	-	-
費用				
支払利息	331	347	-	-
支払手数料	-	-	-	-
減損	11	25	-	-
関連当事者との取引による費用合計	342	372	-	-

46 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび／または関連会社によって2016年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年		
	PwCオランダ	その他のPwC ネットワーク・ ファーム	合 計
監査費用	6.2	8.0	14.2
監査関連費用	0.5	0.1	0.6
税務アドバイザリー費用	-	0.8	0.8
その他の非監査業務	-	2.4	2.4
合計	6.7	11.3	18.0

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザリー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによって、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に適用された手続に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

2015年度には、オランダの監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーがラボバンク、その子会社、およびその他の連結対象会社に対し、オランダ民法典第2編第382a節に基づき、下記の額を請求した。これらの金額には、その他の監査人およびその他のアーンスト・アンド・ヤングの事業部門が請求する財務諸表監査、その他の監査業務、税務アドバイザリー・サービス、およびその他の非監査業務の報酬は含まれない。

単位：百万ユーロ	2015年
財務諸表監査	7
その他の監査業務	1
その他の非監査業務	-
合計	8

47 監督委員会および執行委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび執行委員会メンバーは、本連結財務諸表のセクション53に記載されている。ラボバンクは執行委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。執行委員会メンバーはセクション39に開示されている特定の役職員に含まれる。執行委員会のメンバーおよび前メンバーに対する2016年度の報酬は7.5百万ユーロ（2015年度は6.4百万ユーロ）であった。この増加は、同委員会メンバーの1名増員による委員会の拡大に関係している。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金	退職後給付金		その他	合計
		年金 制度	個人年金 拠出金		
W. ドライヤー	980	25	212	-	1,217
B.C. ブラウワース	884	25	189	-	1,098
R.J. デッケル	884	25	189	3	1,101
P.C. ファン・ホーケン	663	19	142	-	824
B.J. マルティン	884	25	189	-	1,098
H. ナホ	884	25	189	-	1,098
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン	884	25	189	-	1,098
2016年度合計	6,063	169	1,299	3	7,534
執行委員会現メンバー	4,257	128	908	5	5,298
執行委員会前メンバー	884	26	189	1	1,100
2015年度合計	5,141	154	1,097	6	6,398

2016年度末に執行委員会のメンバーに係るDRNの発行済口数は合計486口（負債は16百万ユーロ）であった（2015年度末は11,647口、うち前メンバーに関する口数は5,503口）。執行委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。2015年1月1日現在、執行委員会メンバーの年金積立の基準となる2016年度の最大収入は96,000ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、2015年1月1日現在、執行委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。

監督委員会の現メンバーおよび前メンバーに係る費用総額は1.2百万ユーロ（2015年度は1.2百万ユーロ、うち前メンバーに関する費用は0.6百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2016年10月1日現在の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

2016年10月1日現在の報酬体系（単位：ユーロ）	費用
メンバー	90,000
監査委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の委員長（追加報酬）	20,000
指名委員会、人事委員会の委員長（追加報酬）	20,000
副会長（追加報酬）	30,000
会長	220,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル（2016年9月15日まで在職）	242
R. ティアリンク	131
I. P. アッシャー・フォンク	98
M. トロンベッター	104
L. N. デグレ	86
S. L. J. フラーフスマ	110
P. H. M. ホフステ（2016年12月14日就任）	4
A. A. J. M. カンプ	91
E. A. J. ファン・デ・メルヴェ（2016年9月15日まで在職）	73
J. J. ノイトゲダクト（2016年9月14日就任）	32
P. H. J. M. ヴィステ（2016年12月14日就任）	4
2016年度合計	975
2015年度合計	1,030

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は協同組合に関連する多数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	執行委員会		監督委員会	
	2016年	2015年	2016年	2015年
貸出金、前払金および保証金				
1月1日現在残高	4.3	4.9	1.4	2.6
期中供与額	-	1.2	-	-
期中返済額	(0.8)	(1.8)	(0.1)	(0.7)
退任に伴う減額	-	-	-	(0.9)
就任に伴う増額	0.6	-	-	0.4
12月31日現在残高	4.1	4.3	1.3	1.4

在職していた執行委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	
	貸付残高	平均金利（％）
貸出金、前払金および保証金		
B. C. ブラウワース	0.5	2.6
R. J. デッケル	1.0	2.1
B. J. マルティン	0.4	5.8
H. ナホ	1.0	2.2
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン	1.2	2.0

単位：百万ユーロ	2015年	
	貸付残高	平均金利（％）
貸出金、前払金および保証金		
R. J. デッケル	1.2	1.6
B. J. マルティン	0.4	4.4
H. ナホ	1.0	1.9
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン	1.7	3.3

2016年12月31日現在在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高		平均金利（％）	
	2016年	2015年	2016年	2015年
貸出金、前払金および保証金				
A.A.J.M. カンプ	0.9	1.0	2.6	2.7
M. トロンベッター	0.4	0.4	4.0	4.9

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2016年末時点で貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V. を通じてラボバンク証書に投資している。2016年末時点でこの投資に絡む証書の総数は、15,780口だった。

ラボバンク証書の口数			
2016年12月31日現在			
I.P. アッシャー・フォンク	6,894		
L.N. デグレ	4,836		(年金B.V.)
S.L.J. フラフスマ	4,050		(年金B.V.)

48 主な子会社

2016年度末時点で、ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ内外の連結子会社で構成されている。

2016年12月31日現在	持 株	議決権
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
ラボ・ファストフードグループ・N.V.	100%	100%
FGH・バンク・N.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
ラボハイボシークバンク・N.V.	100%	100%
北 米		
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・LCC III	100%	100%
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIV	100%	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2016年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

ラボバンクは、「ホールセール・バンキング事業および国際リテール・バンキング事業」に従事するいくつかのストラクチャード・エンティティについては、過半数の議決権を保持していながら、連結していない。それらのストラクチャード・エンティティを連結しないのは、関連する活動が契約に従い第三者によって管理されているためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体に対して支配権を有している。これは、支配権が当該議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

49 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

49.1 リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「他行に対する貸出金および預け金」および「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。12月31日時点の金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
他行に対する貸出金および預け金	13,398	18,495
顧客に対する貸出金および預け金	16,068	18,927
リバース・レポ取引および証券借入取引合計	29,466	37,422

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件の下、ラボバンクは第三者に担保として再設定するまたは売却することが可能となる条件に基づき担保を受領している。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2016年12月31日時点で29,931百万ユーロ（2015年12月31日時点では37,853百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、通常のリバース・レポ取引および証券借入契約に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識されていない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

49.2 レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれている。12月31日時点の総額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
銀行からの預金	418	581
顧客からの預金	212	488
レポ取引および証券貸出契約合計	630	1,069

2016年12月31日時点で、帳簿価額616百万ユーロ（2015年度は1,075百万ユーロ）の利付証券がレポ取引の担保として提供されていた。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。これらの取引は、通常のレポ取引および証券貸出取引契約に基づき履行された。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

49.3 証券化

ラボバンク・グループの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、その後連結される特別目的事業体に移転される住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオである。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンク・グループの財政状態計算書において認識される。

証券化資産は上記、パラグラフ2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は77,894百万ユーロ（2015年度は75,805百万ユーロ）で、関連する負債は74,897百万ユーロ（2015年度は75,707百万ユーロ）である。移転された資産の約74%（2015年度は75%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、4,125百万ユーロ（2015年度は5,218百万ユーロ）であり、関連する負債は4,125百万ユーロ（2015年度は5,218百万ユーロ）であった。この点について、セクション50「ストラクチャード・エンティティ」で言及している。

49.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として差し入れた（レポ取引、証券貸出および証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行の状態の場合、取引相手は担保を債務の処理に用いることができる。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
現金および中央銀行預け金残高	130	54
売買目的金融資産	134	-
他行に対する貸出金および預け金	4,704	5,186
顧客に対する貸出金および預け金	12,759	13,838
売却可能金融資産	7,693	2,563
合計	25,420	21,641

50 ストラクチャード・エンティティ

50.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボアグリ・フィナンス（ハーベスト）、オブフィオン（STORM and STRONG）およびDLL（LEAP）によって取り扱われている。ラボバンクは融資枠を供与したことに加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建のABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラムそれ自体のために現金の融資枠および／または信用リスク強化手段ならびにその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の流動化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に晒される、またはそれに対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

50.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、RMBS、ABSおよびCDOならびにプライベート・エクイティ持分など、証券化ビークルの負債証券から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。当該証券化ビークルは通常、発行済負債証券または信用枠で借り換えられる。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを示している。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
ラボバンクが認識した資産						
売買目的金融資産	38	83	121	1	100	101
公正価値測定に指定された金融資産	-	92	92	255	72	327
デリバティブ	418	-	418	463	-	463
顧客に対する貸出金および預け金	712	-	712	1,011	-	1,011
売却可能金融資産	180	41	221	670	61	731
関連会社投資	-	322	322	-	395	395
ラボバンクが認識した金融資産合計	1,348	538	1,886	2,400	628	3,028
ラボバンクが認識した負債						
デリバティブ	4	-	4	3	-	3
顧客からの預金	260	-	260	393	-	393
ラボバンクが認識した負債合計	264	-	264	396	-	396

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益

単位：百万ユーロ	受取手数料	受取利息	その他利益	利益合計	移転された
					資産の 帳簿価額
2016年12月31日現在					
証券化	-	5	-	5	-
資産運用	-	-	-	-	-
合計	-	5	-	5	-
2015年12月31日現在					
証券化	1	46	64	111	-
資産運用	-	-	-	-	-
合計	1	46	64	111	-

51 後発事象

2017年1月、ラボバンクは新たに発行するラボバンク証書の募集を発表した。発行した額面金額は1.5十億ユーロだった。ラボバンクは6,000万口の新ラボバンク証書を発行した。この新発証書の投資口価格は1口当たり25ユーロの額面価額の108%だった。今回の発行後に、ラボバンク証書の発行済額面金額は総額7.4十億ユーロとなった。

52 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営陣は、財務報告に係る内部統制を適正に確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に則り、財務報告の信頼性と、対外開示目的での財務諸表の作成および公正な表示に関して合理的な保証を提供することを目的とした1つのプロセスである。

内部統制システムは、それがいかにうまく設計されていても、固有の限界というものがある。その固有の限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。同時に、内部統制の有効性に関するいかなる評価でも、それに基づく将来予測は、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる可能性があるというリスク、または方針や手続の遵守の度合いが低下する可能性があるというリスクに晒されている。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が2013年に発表した「内部統制の統合的枠組み」において定義されたフレームワークに基づき、2016年12月31日時点のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づき、経営陣は、2016年12月31日時点において、ラボバンクにおける財務報告に係る内部統制は、COSOが設定した基準に基づく合理的な水準の確実性をもたらしていると結論付けた。

2016年12月31日に終了した事業年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの報告書は（原文の）241ページに記載されている。

W. ドライヤー

B.C. ブラウワース

ユトレヒト、2017年3月8

53 監督委員会による承認

本連結財務諸表の公表は、監督委員会により2017年3月8日に承認された。本財務諸表は、2017年4月19日開催予定のメンバー評議会総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

執行委員会代表者

W. ドライヤー、会長

B.C. ブラウワース、CFO

R.J. デッケル、COO

P.C. ファン・ホーケン、CRO

B.J. マルティン、メンバー

H. ナホ、メンバー

J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン、メンバー

監督委員会代表者

R. ティアリンク、会長

M. トロンペッター、副会長

I.P. アッシャー・フォンク、秘書役

L.N. デグレ

S.L.J. フラーフスマ

A.A.J.M. カンプ

J.J. ノイトゲダクト

P.H.M. ホフステ

P.H.J.M. ヴィステ

[前へ](#)

[次へ](#)

年度財務諸表

財政状態計算書（利益処分前）

注記		2016年 12月31日 ¹		2015年 12月31日	
		百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
資産					
現金および中央銀行預 け金残高	1	83,568	10,188,611	63,403	7,730,094
短期政府証券	2	801	97,658	860	104,851
金融機関相互間の 証券取引		12,596	1,535,704	17,944	2,187,732
他行に対するその他 の貸出金および預け 金		35,093	4,278,539	90,493	11,032,907
他行に対する貸出金 および預け金	3	47,689	5,814,243	108,437	13,220,639
公共セクターへの 貸出金		3,099	377,830	2,915	355,397
民間セクターへの 貸出金		366,544	44,689,044	121,120	14,766,950
金融機関相互間の 証券取引		16,536	2,016,069	19,783	2,411,943
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	386,179	47,082,944	143,818	17,534,291
利付証券	5	81,148	9,893,564	86,476	10,543,154
株式	6	963	117,409	778	94,854
グループ会社に対する 持分	7	15,179	1,850,624	18,589	2,266,371
その他の持分投資	8	1,699	207,142	2,672	325,770
のれんおよびその他無 形資産	9	477	58,156	469	57,180
有形固定資産	10	1,754	213,848	935	113,995
その他資産	11	4,786	583,509	4,378	533,766
デリバティブ	12	47,041	5,735,239	57,239	6,978,579
前払費用および 未収収益	13	1,200	146,304	1,381	168,372
資産合計		672,484	81,989,249	489,435	59,671,915

財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

注記	2016年 ¹ 12月31日		2015年 12月31日	
	百万ユーロ	百万円 *	百万ユーロ	百万円 *
負債				
金融機関相互間の証券取引	418	50,963	81	9,876
他行に対するその他の負債	21,182	2,582,509	41,261	5,030,541
他行預り金	14	21,600	2,633,472	41,342
貯蓄性預金	134,180	16,359,226	21,098	2,572,268
金融機関相互間の証券取引	209	25,481	486	59,253
その他顧客預り金	198,165	24,160,277	99,779	12,165,056
顧客預り金	15	332,554	40,544,984	121,363
発行済負債証券	16	150,266	18,320,431	166,501
その他負債	17	59,049	7,199,254	57,920
デリバティブ	12	48,335	5,893,003	63,424
未払費用および繰延収益		2,353	286,878	2,239
引当金	18	1,481	180,564	499
劣後債務	19	17,256	2,103,852	17,332
		632,894	77,162,436	470,620
				57,377,990
資本金	-	-	600	73,152
資本準備金	-	-	5,402	658,612
ラボバンク証書	5,948	725,180	5,949	725,302
資本証券	7,821	953,536	8,002	975,604
再評価準備金	431	52,548	792	96,561
法定準備金	752	91,684	641	78,151
その他準備金	22,678	2,764,902	(3,479)	(424,160)
当期純利益	1,960	238,963	908	110,703
資本	20	39,590	4,826,813	18,815
資本および負債合計		672,484	81,989,249	489,435
				59,671,915
偶発債務	28	26,358	3,213,567	18,970
取消不能信用枠	29	45,202	5,511,028	45,449
				5,541,142

1 法律上の合併の結果については「法律上の合併」のパラグラフを参照のこと。

財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

損益計算書

	注記	2016年12月31日 に終了した年度		2015年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
受取利息	21	14,931	1,820,388	8,812	1,074,359
支払利息	21	9,434	1,150,193	8,280	1,009,498
純受取利息	21	5,497	670,194	532	64,861
受取手数料	22	1,927	234,940	516	62,911
支払手数料	22	212	25,847	218	26,579
純受取手数料	22	1,715	209,093	298	36,332
持分からの利益	23	2,017	245,913	796	97,048
金融取引からの純利益					
トレーディング・ポートフォリオ		40	4,877	147	17,922
投資ポートフォリオ		214	26,091	533	64,983
その他収益		514	62,667	1,948	237,500
収益合計		9,997	1,218,834	4,254	518,648
人件費	24	3,307	403,189	1,558	189,951
その他一般管理費		3,054	372,344	1,381	168,372
減価償却費		342	41,697	233	28,407
営業費用合計		6,703	817,230	3,172	386,730
関連会社への投資に係る減損損失		700	85,344	-	-
貸倒引当金繰入		155	18,898	194	23,652
賦課金	25	424	51,694	138	16,825
税引前営業利益		2,015	245,669	750	91,440
法人税	26	55	6,706	(158)	(19,263)
純利益		1,960	238,963	908	110,703

財務諸表に関する注記参照。

* 財務諸表の円換算額は監査されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務諸表に関する注記 会計方針

1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるラボバンクの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件に適合している。これらの会計方針は、1つの例外事項を除き、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に従って作成されている。ラボバンク・グループの連結財務諸表の作成に用いられている会計方針と同じである。その例外とは、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の評価に関するものであり、参加持分は純資産価値で評価される。

連結財務諸表において使用されているヘッジ会計の仕訳は個別財務諸表でも適用されている。法律上の合併のため、連結のヘッジ会計で使用されていたヘッジ対象項目の大部分が、個別財務諸表の財政状態計算書の一部となった。したがって、個別財務諸表におけるヘッジ会計調整はもはや関係会社間ローンを対象とするのではなく、結合3（オプション3RJ）を用いてヘッジ対象項目自体に適用される。この適用による影響はパラグラフ「法律上の合併」に記載されている。

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「ラボバンク」という）とグループの一部を組織する法人および会社で構成され、協同組合の基本原則に基づいて事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーは法律上合併した。さらに、2016年1月1日コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーは会社名をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更し、登記はアムステルダム市において行っている。

法律上の合併

1. コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー、アムステルダム
2. コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーの協同組合加盟銀行

2015年12月2日に開催された上記2の銀行のそれぞれのメンバー評議会会議において、また2015年12月9日に開催されたコーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エーの総会において、2016年1月1日付で法律上合併することを決定した。

決定による結果の1つとして、上記1の銀行は統一的な名称の下で上記2の銀行の資産を取得し、上記2の銀行は消滅した。

上記の株主総会において、銀行１は、この合併に関連して、2016年１月１日付で名称をコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更することを決定した。

2016年１月１日まで、上記２の各銀行は「ウー・アー」（そのメンバーがいかなる損失についても責任を負わない有限責任協同組合）であった。当該日まで銀行１は「ビー・エー」（そのメンバーが定款に明記された水準の損失まで責任を負う有限責任協同組合）であり、銀行２のみをそのメンバーとしていた。合併の結果、銀行２のメンバーのみが、合併銀行１のメンバーとなった。銀行１の定款においてメンバーの責任形態をビー・エーからウー・アーに変更することにより、合併前に銀行２のメンバーであり、かつ、合併後に合併銀行１のメンバーになったメンバーにとって、責任形態が、事実上変わらないこととなった。

地方ラボバンクの資産および負債は、ラボバンク・グループの連結財務諸表に記載されていた帳簿価額で、2016年１月１日現在の個別財務諸表に記載されている。2016年１月１日現在の財政状態計算書および法律上の合併の結果については以下を参照のこと。

法律上の合併による影響

単位：百万ユーロ	2016年 1月1日	2015年 12月31日
資産		
現金および中央銀行預け金残高	64,001	63,403
短期政府証券	860	860
他行に対する貸出金および預け金	75,759	108,437
顧客に対する貸出金および預け金	392,853	143,475
利付証券	86,476	86,476
株式	780	778
グループ会社に対する持分	16,984	18,589
その他の持分投資	2,688	2,672
のれんおよびその他無形資産	470	469
有形固定資産	1,978	935
その他資産	4,383	4,721
デリバティブ	57,580	57,239
前払費用および未収収益	1,290	1,381
資産合計	706,102	489,435
負債		
他行預り金	25,930	41,342
顧客預り金	331,538	121,363
発行済負債証券	166,501	166,501
その他負債	58,410	57,920
デリバティブ	63,424	63,424
未払費用および繰延収益	2,397	2,239
引当金	996	499
劣後債務	17,332	17,332
	666,528	470,620
資本	39,574	18,815
資本および負債合計	706,102	489,435

国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により採択された、当会計年度から適用される新規および修正された基準書

損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の公正価値に関するIFRS第9号の特定部分の早期適用

IFRS第9号（「金融商品」）7.1.2項によれば、事業体は、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動をその他の包括利益（以下「OCI」という）に表示するという規定を早期適用できる。ラボバンクは、主に仕組債ポートフォリオから構成される、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の評価に含まれる自己の信用に係る調整額について、IFRS第9号の当該規定を早期適用することを選択した。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を損益計算書から除外することに伴い、ラボバンクは今後、自身の信用力が変化しても損益を計上しないことになる。IFRS第9号の当該規定の早期適用による結果、自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、損益計算書ではなく、資本の部のOCI（税引後）に計上される。損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の認識が中止された場合（例えば、買戻しの結果として）、自己の信用リスクに係る累積調整額は、損益計算書に組み替えることなく、資本の部にとどまり、各報告期間末にOCIから利益剰余金に再分類される。

ラボバンクは、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債について自己の信用に係る調整額をOCIに報告するという早期適用を2016年1月1日から実施した。比較数値は修正再表示されていない。2016年1月1日現在の期首残高に次のような差異が計上されている。

2016年1月1日時点におけるIFRS第9号の早期適用による影響

単位：百万ユーロ

再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	
2015年12月31日現在の期末残高	-
利益剰余金からの再分類	62
2016年1月1日現在の期首残高	62
利益剰余金	
2015年12月31日現在の期末残高	(3,304)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスク調整に係る再分類	(62)
2016年1月1日現在の期首残高	(3,366)

2016年にラボバンクは、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動に関連した365百万ユーロの損失（税引後）をOCIに認識した。したがって、仮にラボバンクがIFRS第9号のこの要素の早期適用を選択していなかったとすれば、2016年の純利益は365百万ユーロ減少していたはずである。2016年に、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の認識中止の結果としてOCIから利益剰余金に再分類された金額は0百万ユーロだった。公正価値測定に指定した金融負債の分類および測定に関する他の変動はない。

国際財務報告基準2012-2014年サイクルの改善

2014年9月25日、国際会計基準審議会（以下「IASB」という）は、基準の簡素化と明確化を目的とする定期的な改善プロセスの一環として、「国際財務報告基準2012-2014年サイクルの年次改善」（以下「年次改善」という）を公表するに至った。改善の目的は、国際財務報告基準（IFRS）および国際会計基準（以下「IAS」という）の不整合がある分野または曖昧な表現に関して、このプロジェクト・サイクルにおいてIASBによって検討された、緊急ではないが対処が必要な問題に対応することである。この改善は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IAS第1号の修正「開示イニシアティブ」

この修正の目的は、情報提供の効率化を達成すること、およびIAS第1号の適用に際して年次財務諸表においてどの情報を提供する必要があるかの決定について、専門家の助言を求めるよう企業に促すことであった。この修正は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

2014年5月12日、国際会計基準審議会（IASB）はIAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正を公表した。これらの修正は「減価償却の許容される方法の明確化」という表題で導入された。様々な異なる実務が存在するため、資産の減価償却の計算に関して収益に基づく方法の実施が適切か否かを明確化することが必要である。この修正は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正「投資企業：連結の例外的適用」

これは、特に投資企業に関連するガイダンスを狭い範囲で明確化することである。ラボバンクは投資企業に該当しないため、この修正は連結財務諸表に影響を与えない。

IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」

この修正は、共同支配事業への持分を取得し、かつその共同支配事業の運営が会社を構成する場合の当該取得の処理に関する新たなガイドラインを提供するものである。この修正は2016年1月1日より適用されており、損益または資本に対して影響はない。

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月、国際会計基準審議会（IASB）はIAS第39号「金融商品：認識および測定」に代わるIFRS第9号「金融商品」を公表した。この新規の基準は2018年1月1日から適用され、2016年11月22日にEUにより承認されている。IFRS第9号、特に減損規定は金融商品の会計処理に大幅な変更をもたらすことになる。

分類および測定

金融資産は、ラボバンクによる管理方法およびそれらの資産の契約上のキャッシュ・フローの種類という2つの手法に従って分類、測定される。いずれの手法も、償却原価区分、公正価値の価額調整をその他の包括利益を通じて処理する公正価値（以下「FVOCI」という）区分または損益を通じて処理する公正価値（以下「FVTPL」という）区分のいずれにより金融資産を計上するかを決定するために使用される。多くの場合、分類および測定は、IAS第39号と一致しているものの、組込デリバティブおよび資本性金融商品に関しては差異が見られる場合がある。金融負債の処理はほとんど変更がない。ただし、公正価値で測定される一部の負債はその例外であり、ラボバンク自身の信用リスクの変化に起因する損益は、その他の包括利益に含めなければならない。ラボバンクは、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の公正価値について、IFRS第9号のこの特定部分を早期適用することを選択した。

減損 - 規定

減損の規則は、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される（FVOCI）金融資産のほか、リース債権、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失（以下「12ヶ月の予想信用損失（ECL）」という）の金額に相当する引当金を計上する。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大した場合（まだ信用減損（credit impaired）に至っていないとしても）、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失（以下「全期間のECL」という）と同額の引当金の計上を要求される。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間のECLのままである。ただし、そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額（貸倒引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、予想される将来キャッシュ・フローに有害な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。

金融商品の予想信用損失は、発生する可能性のある一連の結果を評価することによって決定される合理的な、偏りのない確率加重金額に基づいて決定すべきであり、また現在の状況に関する入手可能な情報、および国内総生産の伸び率や失業率、金利など将来の経済状況に関する予測を反映すべきである。

減損 - 現行のIAS第39号の方法との差異

IAS第39号の減損の方法は「発生損失」モデルに基づいている。つまり、引当金は、金融商品に信用減損が発生した時点、言い換えれば、予想される将来キャッシュ・フローに有害な影響を与える損失事象が発生した時点で決定される。これは、全期間のECL（IFRS第9号の信用減損のカテゴリー）と整合している。しかしながら、IFRS第9号の予想信用損失の枠組みでは、金融商品のポートフォリオ全体について、12ヶ月のECLのカテゴリーおよび全期間のECLのカテゴリー（非信用減損のカテゴリー）を追加して引当金が設定される。その結果、総じて引当金全体の水準が上昇する。

減損 - 主な考え方およびラボバンクにおけるその実施

IFRS第9号の減損要件の基本的な要素は、(a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、および(b) 12ヶ月のECL、全期間のECL-非信用減損または全期間のECL-信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。

(a) 予想信用損失（ECL）の決定方法

予想信用損失を決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分について「デフォルト確率（PD）× デフォルト時損失（LGD）× デフォルト時エクスポージャー（EAD）」のモデルを使用する。規制目的で使用されるモデルでもある先進的内部格付手法（A-IRB）モデルは、現在の（信用）プロセスに根付いていることから、それらのECLモデルの基礎として機能する。しかしながら、それらのモデルは、保守主義や景気下降の要素やスルー・ザ・サイクルの推定などの慎重な要素が含まれていることから、慎重な要素を排除し、ポイント・イン・タイムの推定や全期間のパラメータなど、IFRS第9号によって要求される要素を組み込むために、それらのA-IRBモデルの上にオーバーレイを構築する。その後、複数の将来の経済状況に関する予測（マクロ経済的シナリオ）をECLモデルに組み込んで、最終的な予想信用損失を決定するために確率加重する。会計目的のために使用される債務不履行の定義は、規制目的のために使用されるものと同一である。

(b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、12ヶ月のECL（「ステージ1」という）、全期間のECL-非信用減損の（「ステージ2」という）および全期間のECL-信用減損の（「ステージ3」という）のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、定性的要因および定量的要因の両方から成る枠組みを策定した。IFRS第9号のために使用される信用減損の定義は、規制目的で使用される債務不履行の定義と一致することから、ステージ3のポートフォリオは債務不履行ポートフォリオに等しい。したがって、金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が措置を講じない限り信用債務を返済する可能性が低くなった債務者など、債務不履行のステータスを割り当てる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、延滞の状況や特別資産管理の状況など、現在、信用プロセスで適用されている基準が使用される。また、デフォルト確率に関連する定量的基準も使用され、当初認識後、債務不履行の加重平均した確率が上昇して前もって定められた閾値を超えた場合、金融商品がステージ2に割り当てられる。

減損 - 予想される影響

IFRS第9号の導入に伴い、引当金の水準が上昇すると予想される。これは、従来、IAS第39号に基づいて引当金を設定するための基準を満たしていなかった金融商品について認識されるステージ1とステージ2のカテゴリーが追加されるためである。その結果、資本（法人税控除後）も減少する。しかしながら、ステージ1とステージ2の追加による引当金の水準の上昇は、現行のIAS第39号に基づく、既発生未報告（IBNR）損失に係る引当金の解消によって相殺される。この金額は当該上昇全体を部分的に相殺することになる。現在、ラボバンクはまだECLモデルの開発の途中段階にある。現時点で、それらのモデルはポートフォリオの大部分についてまだ完成および実証されていないため、今のところ、IFRS第9号が適用日に収益または資本に与える定量的影響に関して信頼できる推定を行うことは不可能である。IFRS第9号による定量的影響については、2017年度中間財務諸表で開示する予定である。

減損 - 予想される影響 - 資本計画

利益剰余金を含む会計上（IFRS）の資本は、普通株等Tier1資本（CET1）を決定する基礎となるため、会計上（IFRS）の資本が減少した場合、普通株等Tier1資本にも悪影響を与えることが予想される。しかしながら、先進的IRBを使用する銀行にとって、会計上（IFRS）の資本と普通株等Tier1資本との関係は、「IRBに基づく期待損失のショートフォール」に関する現行規制に影響される。このIRBのショートフォールとは、（1）会計上の目的で決定される引当金と（2）IRB手法に基づいて決定される引当金（または予想損失）の差異をいう。（1）が（2）より低い場合、ショートフォールが存在し、普通株等Tier1資本を算定するために、会計上（IFRS）の資本から追加的な減算がなされる。注意すべきは、IRBのショートフォールが発生する理由は主に、景気下降の係数（「デフォルト時損失の景気下降係数」とも呼ばれる）を担保価値に適用することなど、IRB手法において適用される保守主義にある。会計上（IFRS）の資本の減少（IFRS第9号の導入に伴う）、およびその結果として普通株等Tier1資本に生じる影響は、IRBのショートフォールによる減算の縮小によって部分的に相殺される。ラボバンクにとって、2016年におけるIRBのショートフォールの水準および2016年末の全般的な経済環境を踏まえると、IRBのショートフォールによる普通株等Tier1資本への影響は限定的であると予想される。

マイナスの資本への影響の段階的導入を含め、会計上の引当金に対する規制上の取扱いの規制については、現在、バーゼル銀行監督委員会で見直しが進められている。

ヘッジ会計 - 規定

ヘッジ会計は、償却原価で測定される、供与した貸出金および発行した債務と、OCIを通じて公正価値で測定する資産（以下「ヘッジ対象」という）および関連する損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段のデリバティブ（以下「ヘッジ手段のデリバティブ」という）との間の測定および分類上の差異から発生する損益の変動を緩和するためにIFRSが提供している選択肢である。

償却原価で測定される資産および負債は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に関して再評価される。OCIを通じて公正価値で測定される資産については、OCIとして認識される資産のヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動は、損益に再分類される。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、デリバティブの公正価値の変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上される（有効部分のみ）。

ヘッジ会計 - 現行のIAS第39号の方法との差異

ミクロ・ヘッジ会計に関するIAS第39号とIFRS第9号との間の主な差異は、IFRS第9号では、ヘッジ関係の指定を任意に中止することが認められず、有効性テストの具体的な範囲（IAS第39号によれば、80～125%）をもはや定めていないことである。

さらに、IAS第39号では、クロスカレンシースワップ（通貨ベースス）をヘッジ手段として使用した場合、そのヘッジ会計に係る特定の会計上の解決策が存在しないのに対し、IFRS第9号ではそれが存在する。IFRS第9号の下では、通貨ベースス・スプレッドはヘッジ・コストとして捉えられ、通貨ベースス・スプレッドに起因する公正価値の変動はOCIを通じて認識できる。

ヘッジ会計 - 予想される影響

現在ラボバンクは、IAS第39号を継続するか、それとも2018年1月1日以降の、IFRS第9号における通貨ベーススの特定の取扱いによる恩恵を享受するために、ミクロ・ヘッジ会計に関してIFRS第9号に移行するかを検討している段階にある。

IFRS第9号の下では、クロスカレンシースワップに関して、ミクロ・ヘッジ会計としてより有効なヘッジ関係を指定することができ、それによりOCIに計上される、通貨ベーススに起因する損益のボラティリティを低減できると予想している。

IFRS第9号は、ポートフォリオ・ヘッジ会計に関する解決策を提供しておらず、ラボバンクは、ポートフォリオ・ヘッジ会計には引き続きIAS第39号を適用するという、IFRS第9号の提供する選択肢を使用する予定である。

適用

分類、測定および減損に関する規則は、2018年1月1日現在の貸借対照表の期首残高の修正を通じて遡及適用される。比較数値を修正する義務は課せられない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号の発効日は当初の予定より1年延期され、同基準は2018年1月1日以降に開始する年度に適用され、早期適用が認められる。IFRS第15号では収益認識に対する原則主義的なアプローチが定められ、義務の履行に応じてその収益を認識するという考え方が導入されている。この基準は遡及的適用を求められ、一定の実務上の簡便法が認められる。この基準は、金融商品、保険契約またはリース契約には適用されない。ラボバンクは、財務諸表に対する影響および簡便法に関する調査をまだ完了していないものの、現段階の評価によれば、この新基準は収益または資本に大きな影響は与えないと思われる。

IASBにより公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新規の基準書

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBは、2019年1月1日以降に開始する年度に適用されるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号を受けて、借手は同基準書の適用対象となるリースのほとんどを、現在IAS第17号「リース」に基づいて会計処理されているファイナンス・リースと類似の仕方で会計処理することになる。借手は、「使用权」資産およびそれに対応する金融負債を貸借対照表に認識する。この資産はリース期間にわたり償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸手の会計処理は実質的にIAS第17号と変わっていない。ラボバンクは現在この基準書による影響の評価を進めている。

IFRS第14号「規制繰延勘定」

欧州委員会は、この暫定基準については承認プロセスを開始せず、最終基準を待つことを決定した。

その他IFRSの修正

IFRS第2号、IFRS第15号、IAS第12号およびIAS第7号で軽微な修正がなされた。

それらの新たな要件は現在分析中で、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、それらの他の基準書の導入が純利益や資本に大きな影響を与えることはないと予想している。

その他の会計原則および表示方法の変更

表示の変更

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融資産と金融負債は、同時に法的に執行可能な相殺権および「純額で決済する意図」が存在する場合、相殺しなければならない。ラボバンクは、名目キャッシュ・プーリング契約に基づく法的に執行可能な（契約上の）相殺権および純額で決済する意図のいずれも有している。IFRSは原則主義的であり、純額で決済する意図をどのように証明するかを定めていない。ラボバンクは、「純額で決済する意図」の要件が満たされていることを証明するために一定の実務を適用している。2016年4月、IFRS解釈指針委員会（以下「IFRIC」という）は名目キャッシュ・プーリング商品に係る貸借対照表上の相殺に関するアジェンダ却下通知（Agenda Rejection Notice）を公表した。この公表物は、特定のキャッシュ・プーリング契約がIAS第32号に基づく相殺の要件を満たしているか否かという問題に関連している。さらにIFRICは、純額で決済する意図を証明するには、期末時点で残高をネットティング勘定に移動している必要があることを明確化した。アジェンダ却下覚書（Agenda Rejection Note）の結果として、2015年に実行したネットティングを戻し入れることにより比較数値を調整した。顧客に対する貸出金および預け金ならびに顧客預り金は、2015年12月時点で5,466百万ユーロ増加した。2016年下半期にラボバンクは、会計単位に関するIFRICの明確化およびIFRSの要件も踏まえてキャッシュ・プーリング契約の再評価を実施した。この分析の結果、それらの契約が会計単位に基づく会計処理に適合することが示された。2016年12月31日現在における関連金額は4,989百万ユーロである。

2015年12月31日現在で、418百万ユーロの在庫仕組商品がその他資産から顧客に対する貸出金に再分類された。この変更により、基礎となるコモディティのリスクとリターンが移転された程度との整合性が改善された。

2016年1月1日以降、オランダ民法典第2編第402条に従ってOoB（organisaties van openbaar belang（公共組織））の損益計算書を作成することは認められなくなった。

継続企業

執行委員会は、本財務諸表の作成に当たり継続企業の会計ベースを採用したことは適切であると判断している。

判断および見積り

本財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日時点の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りや仮定について判断を適用した。

下記の会計原則は評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の環境および活動に関する最も注意深い評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

貸倒引当金

ラボバンクは各報告期間に、減損損失を損益計算書に計上すべきか否かを評価する。貸出金および預け金の減損手法は次のものの認識をもたらす。

- ・ 個別的な不良債権に係る個別引当金
- ・ 次のものに係る一括引当金
 - 個別的に損失を認識することが経済的に正当化されない場合のリテール・エクスポージャー
 - 既発生未報告損失

個々のカテゴリーに関する詳細なアプローチは、セクション2.15「顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金」においてさらに説明されている。貸倒引当金は、当初の契約条件に基づいて受け取るべき金額の全額を回収できない可能性を示す客観的な証拠が存在する場合に認識される。引当金の決定には、ローン・ポートフォリオ、現在の経済状態、過年度の信用損失のほか、財務上の信用状況、事業セクター、事業の集中および地政学上の要因に関する経営陣のリスク評価に基づく高度な判断が必要となる。経営陣の判断の形成が変化し、分析結果が追加されるのに伴い、時間と共に貸倒引当金の規模が変化することがある。信用度の低下に関する客観的な証拠および回収可能額の規模についての決定には、固有の不確実性が伴う。それらの決定には、借手の信用度、将来キャッシュ・フロー見込額および担保価値に関する様々な仮定や要因が含まれる。

顧客および他行に対する貸出金のに係る貸倒引当金の分析については、連結財務諸表のセクション7「他行に対する貸出金および預け金」およびセクション11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は連結財務諸表のパラグラフ4.9「金融資産および金融負債の公正価値」およびパラグラフ10「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

のれんおよびその他無形資産は、少なくとも年1回、帳簿価額と回収可能額を比較することにより減損の評価を行うのに対し、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施する。それらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、それらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、それらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定は連結財務諸表のセクション14に記載されており、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資についてはセクション13に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期および繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いには常に明確または確実であるとは限らず、多くの国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局の承認の対象となる場合がある。計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間の当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債に計上される。

その他引当金

IAS第37号の適用に際しては、現在の債務が存在するか否かの決定、および流出の確率、時期および金額を見積もるための判断が必要になる。SME（中小企業）のデリバティブに関する引当金および事業再構築引当金に関する判断についての詳しい情報は連結財務諸表のセクション25「引当金」に記載されている。

ストラクチャード・エンティティの連結は、判断を必要とする重要な見積りであり、連結財務諸表のセクション50「ストラクチャード・エンティティ」に記載されている。

2 その他の会計方針

2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分は子会社である。投資家が参加持分への関与から変動的な利益を受け取る権利、および当該参加持分への支配を通じてこの利益に影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。子会社は純資産価値で計上されている。

2.2 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は当初原価で認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクのシェアは、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクのシェアはその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%～50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。ジョイント・ベンチャーとは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下における純資産に対する共同の権利を有するような、1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利益は、個々の関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するラボバンクの持分に案分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが示される場合を除き、消去される。

関連会社に対する投資には取得したのれんが含まれる。関連会社の損失に対するラボバンクのシェアがその関連会社に対する持分と等しいかまたはそれを超える場合、ラボバンクが、当該関連会社に対して保証するか、当該関連会社に代わって支払を行った場合に限り、損失を認識する。

2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルなどである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。デリバティブのリスクおよび経済的特徴がデリバティブでない主契約のそれらと緊密に関連しておらず、かつ当該契約が公正価値の測定対象に分類されていない場合、他の金融商品に組み込まれたデリバティブは区分して別個に測定され、その未実現損益は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」の損益として認識される。

2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現利益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」として認識される。金融資産から稼得した利息は「受取利息」として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」として認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5 公正価値測定に指定したその他金融資産および金融負債

一定の金融資産（ベンチャー・キャピタルへの直接および間接投資を含み、売買目的保有資産を除く）および一定の負債は、以下の基準のいずれかを満たす場合、当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」として計上する。

- ・この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産、負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合
- ・当該資産・負債が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理・評価がなされている金融資産および／または金融負債のグループに属する場合、あるいは
- ・当該金融商品に、組込デリバティブが含まれている場合。ただし、組込デリバティブが、キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさない場合、または区分処理の必要がないことが明らかな場合はこの限りではない。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払うべき利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現・未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」に計上される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。規制当局によって規定された期限内にまたは市場慣行に従って引き渡すことを要求される、公正価値測定に指定したその他すべての金融資産および金融負債の購入および売却は、取引日に認識される。

2.6 初日利得

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用したときに、取引価額と公正価値との間にプラスの差額（「初日利得」と呼ばれる）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利益／（損失）」に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、「その他負債」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得を利益として認識する。

2.7 売却可能金融資産

金融資産は取得日に分類され、この分類は当該投資を取得した目的に応じてなされる。金融資産は、無期限に保有することを意図し、流動性目的または金利、為替レート、または株価の変動に対応して売却することが可能な場合、売却可能金融資産に分類される。

売却可能金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。売却可能金融資産の公正価値の変動により生じる未実現損益は、その他の包括利益に認識する。ただし、かかる未実現損益が貨幣資産の利息の償却または為替差損益に関連する場合は、損益を通じて計上する。そのような金融資産を売却した場合、公正価値の調整額は損益計算書に再分類される。

負債性金融商品は、当該資産の公正価値が予想される将来において帳簿価額まで回復しないと仮定することが妥当な程度までに低下したという客観的兆候がみられた場合に減損している。各財政状態計算書報告日において、経営陣は、売却可能金融資産について減損の客観的兆候があるかどうかを判断する。減損の客観的証拠の例として以下が挙げられる：

- ・発行体が深刻な財政難に陥っている場合
- ・利息の支払または元本の償還を履行できなかった場合
- ・財政的困難のために当該金融資産の活発な市場が消滅した場合

減損している場合、累積損失の額は、原価と当年度の公正価値の差額から過年度に認識済の減損処理の額を差引いて算出される。この額はその他の包括利益の再評価準備金から損益計算書へ再分類される。負債性金融商品の減損がその後回復し、その回復を、減損損失の認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、当該損失を戻し入れて損益計算書に認識する。

資本性金融商品は、原価（当初認識額）が長期的に回復する可能性が低い場合、またはその公正価値が原価を大幅にもしくは長期的に下回る場合に減損している。非上場資本性金融商品に対する投資の回収可能額および／または公正価値は、一般に受け入れられた評価手法を使用して決定される。上場金融資産の回収可能額は、時価に基づいて決定される。資本性金融商品の減損は、のちに損益計算書に戻し入れられることはない。

2.8 レボ契約およびリバース・レボ契約

レボ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ財務諸表の「売買目的金融資産」または「売却可能金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「他行預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レボ契約に基づき取得した金融資産は、場合に応じ「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取／支払利息として認識される。

2.9 金融資産および負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および負債の認識

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される金融資産および負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される売却可能金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却、および保有している。それらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・資産から得られるキャッシュ・フローを移転する約束がなされ、リスクおよびリターンの大部分が移転した場合
- ・リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されてはいないが、資産に対する支配権が維持されていない場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消されるか、または終了した場合に認識が中止される。ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配権を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象とみなされない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。

売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イーールド・カーブ、支払頻度その他の要因に関する各種仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10 現金および中央銀行預け金残高

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、想定した金額分の現金に直ちに変換できるもので、価値の変動リスクが無視し得る程度であるものをいう。

2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主に当座預金およびデリバティブに関連している。税金の相殺についてはパラグラフ2.24で説明している。

2.12 外国通貨

外国事業体

ラボバンク・グループ内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（機能通貨）で計上されている。

本連結財務諸表はユーロ建てで表示されており、これは親会社の機能通貨である。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートによりラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間終了時の実勢為替レートにより換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差損益、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は損益計算書における売却損益の一部として再分類される。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間終了時の実勢為替レートにより換算される。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートにより機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。公正価値で計上されている負債証券およびその他の貨幣金融資産の換算差額は、為替換算損益として認識される。売買目的の資本性金融商品など非貨幣項目に係る換算差額は、公正価値損益の一部として認識される。売却可能非貨幣項目に係る換算差は、再評価準備金-売却可能金融資産に含まれる。

2.13 利息

利付商品から発生する受取利息および支払利息は、発生主義に基づき、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。受取利息は、固定金利金融資産および売買目的金融資産に関連したクーポンを含み、同様に政府の財務省証券およびその他の現金同等証券に係る累積プレミアムとディスカウントも含まれる。不良債権は回収可能額まで償却し、その受取利息は、回収可能額決定のために将来キャッシュ・フロー（将来の信用損失額を除外する）の現在価値を計算した際に使用した当初の割引率に基づいて認識する。経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブに対する利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも受取利息勘定に表示される。この金額はマイナスの受取利息として表示されるが、これは、銀行勘定の金利リスクの正味ポジションがロングの受取ポジションであるためである。

2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。サービス提供の対価として稼得する手数料は、一般的に発生主義で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくはその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に参加したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時に認識される。

2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金

顧客および他行に対する貸出金および預け金は、支払額が固定的または確定可能な非デリバティブであり、活発な市場に上場されていない。ただし、ラボバンクが、売買目的保有として、もしくは当初公正価値で認識されその後の価値調整額は損益損益計算書に認識されるものとして、または売却可能有価証券として分類した資産は除かれる。顧客および他行に対する貸出金および預け金は、当初は、公正価値（取引費用を含む）で認識され、その後、償却原価（取引費用を含む）で測定される。

貸出金は、個別にまたは一括して減損分析の対象となる。貸倒引当金は、当初の契約条件に基づいて受け取るべき金額の全額を回収できないことを示す客観的な証拠が存在する場合に認識される。引当金の金額は帳簿価額と回収可能額（予想される将来キャッシュ・フローの現在価値、予想受取利息および返済金ならびに保証および担保に基づく回収可能額を当初の実効金利で割引いた現在価値も含む。）の差額である。個別に減損している貸出金については個別引当金が決定される。個別的に損失を認識することが経済的に正当化されない場合は、リテール・エクスポージャーについて一括的な評価がなされる。この場合、貸出損失について引当金を認識する必要性を特定するために、類似したリスクプロファイルを持つ均質な貸出金グループに基づいて一括的な評価がなされる。

価値調整を行う際の客観的証拠の例として以下のものがある。

- ・ 貸出先が深刻な財政難に陥っている場合
- ・ 貸出先が利息の支払および元本の償還またはそのどちらか一方を履行できなかった場合

- ・貸出金の貸出条件の再交渉が行われる場合
- ・貸出先に破産または財政再建の可能性がある場合
- ・貸出先の支払実績に変化があった場合
- ・貸出先が債務不履行に陥る可能性をもたらすような経済状況の変化があった場合

損失は、貸出先の信用格付および提供された担保の価値に基づき、貸出先が事業を行っている経済環境を考慮して見積られる。貸出金の帳簿価額は、最も可能性が高いシナリオに基づき引当金の金額分だけ減額され、貸倒損失が損益計算書に認識される。資産および貸倒引当金は、担保権の実行プロセスが完了し、提供された担保が換金され、利用可能な他の回収手段が実質的になくなり、債権が正式に取消された時点で取崩される。その後回収された金額は、損益計算書の「貸倒引当金繰入」に計上される。再交渉された貸出金の将来キャッシュ・フロー見込額は、継続的な有効性について定期的にモニタリングされる。

不良債権とは、以下の要件の最低1つを満たす貸出金である。

- ・延滞が90日を越える貸出金
- ・延滞額または延滞期間の如何にかかわらず、当行が担保権を執行しない限り、貸出先が債務の全額（元本、利息および手数料）の全額または一部について債務不履行に陥る可能性が高いこと

事業継続の見込みが回復し、延滞が従来の合意どおりに解消された場合、当該貸出金は減損しているとは見なされなくなり、減損が戻し入れられる。

銀行のリスクシステムにおいて減損していると明確に識別されていない、ポートフォリオのそれ以外（IBNR：既発生未報告）の要素における減損については一般引当金が設定される。引当金の算定に当たっては、IFRSのガイドラインおよび最新の動向に合わせて調整されたバーゼルIIのパラメータに加え、損失識別期間（以下「LIP」という）と呼ばれる要因、すなわち、損失事象の発生時点から当該事象が当行のリスクシステムに記録される時点までの期間を使用する。LIPは月単位で表され、ポートフォリオによって異なる。

CRD（資本要件指令）IVの下で法人エクスポージャーに分類されるエクスポージャーは、「単一債務者」の原則に従って測定される。この原則は、ある債務者に係る承認された限度額が、当該債務者が属する債務者グループのすべてのエクスポージャー（デリバティブ、保証などを含む）の合計に対して適用されることを要求している。債務者グループには、貸出先と系列関係にある経済的事業体の一部をなすすべての債務者が含まれる（経済的事業体の過半数を所有する株主も含まれる）。「単一債務者」の原則はすべての事業体およびグループ部門に亘って適用される。

2.16 のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを毎年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生したかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配権を保有し、1年以上の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

その他無形資産には、主に企業結合を通じて識別される資産も含まれ、それらはその予想耐用年数に亘って償却される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的でキャッシュ生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各会計年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が提供される。回収可能額とは、使用価値または売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い金額をいう。キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含められる。

その他無形資産に係る減損損失

各財政状態計算書報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうか評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積もられる。個別資産の回収可能額を見積もることが不可能な場合は、当該資産が所属するキャッシュ生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。

2.17 有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損額控除後の原価で計上されている。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで減価償却される。

不動産

土地	減価償却対象外
建物	25年～40年

設備

コンピュータ機器	1年～5年
その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその予想回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能価額に引下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。有形固定資産の処分に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、営業損益において認識される。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は、資産化され、以後減価償却される。

2.18 投資不動産

投資不動産は主として事務所用不動産であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上されている。投資不動産は、40年の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで減価償却される。

2.19 その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地および造成基金

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された場合、それに応じて発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。すべての建設用地の純実現可能価額は、少なくとも年1回、または何らかの兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の純実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。この点に関して、予想キャッシュ・フローは加重平均資本費用で割引かれる。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が実現可能価額を上回った場合、下落の再評価が認識される。

造成基金は、財政状態計算書において認識される第三者から購入した建設権のほか、地方自治体機関またはその他の当事者に対する建設用地の売却に基づいて発生した建設権に関連しており、当該用地の費用と売却代金の差額として計上される。造成基金は、必要な減価償却費を差引いて計上されるが、将来の建設プロジェクトから回収される必要がある。

仕掛品

仕掛品は、売却済みおよび未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、売却済みまたは未販売の住宅プロジェクトに関連している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。プロジェクトが、第三者から委託された不動産建設に関する契約に適合する場合、その損益も、完工段階に従って仕掛品として認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から差引かれる。買い手の影響力が全くないか、限定的にとどまるものの、リスクが建設中に段階的に買い手に移転する場合、その損益も完工段階に従って仕掛品に認識される。そうした段階的なリスク移転がない場合、損益は完工日に認識される。工事進行に応じて買い手や注文主に分割で請求している分については、仕掛品から除かれている。プロジェクトの残額がマイナスとなる場合には（工事進行に応じた分割請求額が財政状態計算書に認識された取得原価を超える場合には）、そのプロジェクトの残額（引当金を含む）は「その他負債」として再分類される。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。帳簿価額が予想間接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の商業用および居住用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または何らかの兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

2.20 リース

ラボバンクが借手の場合

有形固定資産に関するリースで、所有権に伴うリスクおよびリターンが実質上すべてラボバンクに帰属するものは、ファイナンス・リースに区分されている。ファイナンス・リースはリースの開始時に、リース資産の公正価値および最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上される。リース料は、残存債務残高に対する一定の金利を算出するため、リース債務と金融費用に振り分けられる。対応するリース債務は、金融費用控除後、「その他負債」に含められる。金融費用の利息部分は、リース期間に亘り損益計算書に計上される。リース契約に基づいて取得した有形固定資産は、その資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で減価償却される。

所有権に伴うリスクおよびリターンの相当部分が貸手により留保されるリースは、オペレーティング・リースに区分される。オペレーティング・リースのリース料（貸手が提供した割引控除後）は、リース期間に亘り定額で損益計算書に計上される。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額により「他行に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料総額および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に従って減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額で「その他純営業利益」に計上される。

2.21 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接割当てられるその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

税務および法務上の問題

税務および法務上の問題に対する引当金は、法務上および税務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいて決定される。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、融資保証および預金保証制度の条件に基づく債務にかかわる引当金が含まれる。

2.22 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。この制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤務年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主は法律上または推定上いかなる追加的債務も負わない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生ずる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務年度に亘って累積される。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残り３年間（すなわち、４年間）に亘り、定額で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、パラグラフ2.23に開示されている。

2.23 資本性金融商品に基づく支払

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年その時点の公正価値に合わせて修正表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り３年間（すなわち、４年間）に亘り、定額で損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.24 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異により生じた繰延税金負債に対しては、負債法を使用して引当金が計上される。これらの一時差異は、主に有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、年金およびその他の退職後給付に関する引当金、貸倒引当金およびその他の減損に関する引当金、税務損失ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。繰延税金資産および繰延税金負債は、財政状態計算書報告日時点で制定または実質的に制定されている税率により測定される。

繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られると予想される場合にのみ、認識される。

子会社、関連会社への投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連した課税対象の一時的差異については、一時的差異の解消時期をラボバンクが制御できる場合で、一時的差異が予想される将来において解消しないと思われる場合以外は、引当金が計上される。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

その他の包括利益に直接計上される売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価に基づいて繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。実現された時点で、これらは各々の繰延べられた損益が認識されると同時に損益計算書に認識される。

2.25 他行預り金、顧客預り金、および発行済負債証券

これらの借入金は、公正価値、すなわち発行価額から直接割当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

自身の負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.26 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債ならびに信託優先証券および資本証券に劣後する。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に認識される。

2.27 資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、資本証券は資本として認識され、これらの金融商品に関して支払われる配当は直接資本の部に認識される。

2.28 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者は、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、以後は、保証に基づく債務を割り引いた最善の見積額および累積償却額控除後の当初認識額のいずれか高い方で測定される。

3 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

3.1 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために様々な支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（CET1）、Tier 1比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、定期的に執行委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（CRR）」および「資本要件指令IV（CRD IV）」は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。ラボバンクは、2014年1月1日に発効したこれらのルールを適用している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（地方ラボバンク・グループ）単体は、法律に定められた多数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1資本（Tier 1比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。2016年以降は以下の法定バッファが適用される。これらのバッファは2019年まで段階的に引上げられる。ラボバンクは、その資本計画においてこの変更を既に考慮に入れている。以下の表は、CRD IV / CRRの下で予定される最終的な状況に基づく最低法定バッファを示している。

最低資本バッファ

			CET 1	Tier 1	資本合計
第1の柱			4.5%	6.0%	8.0%
第2の柱			1.75%	1.75%	1.75%
資本保全バッファ ¹	2016年	2019年	2.5%	2.5%	2.5%
カウンターシクリカル	2016年	2019年			
ル・バッファ ¹				0%-2.5%	

1 これらのバッファは2016年から2019年にかけて段階的に導入される。カウンターシクリカル・バッファの上限は2.5%に設定される。オランダを含むほとんどの国で、2016年のカウンターシクリカル・バッファは0%に設定されている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（地方ラボバンク・グループ）単体のCET1比率は16.4%（2015年度は16.0%）である。

3.2 リスク管理組織

ラボバンク・グループは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、執行委員会（監督委員会の監視下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。執行委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。

リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのために統合的リスク管理戦略が適用される。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

3.3 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を高価値の資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得しようとしている。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に対応する十分な手元現金資源を維持しつつ、より低い金利の短期資金をより高い金利でより長期の貸出に配分するというポートフォリオ・アプローチを通じて、これらマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、引当金控除後で貸出マージンを稼得し、様々な格付けおよび固有のリスク特性を備えた貸出を行うことで利ざやを拡大している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンの信用リスクに晒されているだけでなく、信用状、履行保証およびその他の保証など、オフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクにも晒されている。

3.4 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当行に対する金融債務またはその他の契約上の債務を履行できないリスクのことである。信用リスクは、貸出の実行に内在するものである。債券および株式などの取引可能資産のポジションも、信用リスクの影響を受ける。ラボバンクは、個々の取引先または取引先グループへの貸出、ならびに各国政府への貸出に対して上限を設定することにより、信用リスク・エクスポージャーを制限する。4つの目の原則（訳者注：最低でも2人の検証を必要とする体制）もまた貸出実行の際の主要な要素である。主要な貸出申請について決定を下すため、複数の階層からなる委員会構造が導入されている。貸出規模に応じて適格な委員会が選択される。最大規模の貸出についての決定は、最上位の委員会であるラボバンク・グループ中央信用委員会（Central Credit Committee Rabobank Group：CCCRG）によって下される。

個々の借手に関する信用リスク・エクスポージャーは、リスクに晒される金額をヘッジするため、二次限度枠の設定（それらのすべてが財政状態計算書上に開示されているわけではない）、および為替先渡契約などのトレーディング項目に関する1日単位のデリバリー・リスク限度の使用により、さらに制限されている。結果として取引される項目のほとんどがこの限度に照らして日次でテストされている。

一旦、貸出が実行されると継続的に与信管理の対象となり、その一環として財務上またはその他の新情報をレビューする。必要に応じて与信枠の調整が行われる。ラボバンクは、大半の貸出について担保または保証を確保する。

3.4.1 デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間について厳格な限度を設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出限度の一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の保証を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

3.4.2 担保および与信管理

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・居住用住宅ローンに対する担保
- ・主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価を監視し、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、重要な取引件数を有する取引相手とマスター・ネットिंग契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに軽減している。取引は通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットING契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットINGするものではない。信用リスクはマスター・ネットING契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットING契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

3.4.3 オフ・バランスシート金融商品

顧客が第三者に対する債務を履行できない場合において、ラボバンクがこのような第三者に提供する保証状およびスタンバイ信用状も信用リスクに晒されている。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、かつ固定金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約であり、信用関連の偶発負債に計上されている。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した場合、信用リスクに晒される。コミットメントは、クライアントが特定の貸出条件を充足することを条件として供与されるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

3.4.4 フォーベアランス

ラボバンクはフォーベアランス対象ポートフォリオを毎四半期監視するための方針を有している。このポートフォリオはフォーベアランス措置が実施されているラボバンクの顧客で構成されている。当該措置は、その名前において、金銭的コミットメントの履行困難に直面している、または直面しつつある債務者への譲歩からなっている。譲歩とは、以下のいずれかの行為を指す。

- ・十分な債務返済能力を確保するための、債務者がその財政難（「貸倒」）のために遵守することのできない従来の契約条件の変更。債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう変更。
- ・債務者が財政難に陥っていない場合には与えられなかったであろう、貸倒懸念債権の全面的または部分的な借換。

例としては、返済の延期および貸出枠の期間延長が挙げられる。このポートフォリオに重点を置く論拠は当該ポートフォリオの質の低下に関する欧州の規制当局の懸念から生じており、債務者は譲歩の結果としてより長い期間について金融債務を履行できることから、フォーベアランス措置はこのポートフォリオの劣化を隠蔽する可能性があるとして危惧されている。法人ポートフォリオに係るフォーベアランス措置の識別は現行の貸出の質に係る分類の枠組みに基づき、フォーベアランス措置は分類ポートフォリオのみに適用される。フォーベアランス措置が債務者に適用される場合、当該債務者は定義により特別資産管理（Special Asset Management）部門の監督下に置かれる。最後に、フォーベアランスのカテゴリーにおける各項目は、それらが「不履行」から「履行」に回復した後最大2年間報告されなければならない。この2年の期間は、「観察下におけるフォーベアランス」と呼ばれる。金融資産の認識の中止に関する会計方針については、セクション2.9「金融資産および負債の証券化および認識（の中止）」を参照のこと。

3.5 銀行の業務環境における為替リスク

為替リスクは、当行の業績および経済価値またはそのどちらか一方が為替レートの変動により負の影響を受けるリスクである。

ラボバンクは、その財政状態およびキャッシュ・フローに対する為替レート変動の影響に晒されている。トレーディング環境において、為替リスクは、他の市場リスクと同様に、執行委員会により設定されたバリュー・アット・リスク（VaR）上限に基づいて管理されている。銀行業務の環境では銀行勘定における為替リスクおよび換算リスクが存在する。

銀行勘定における為替リスクとは、債権および負債の為替変動がカバーされない時に発生するリスクであり、その結果、為替変動が当行の業績に悪影響を与える可能性がある。ラボバンクは、銀行勘定に関わる主要な為替リスクを全面的にヘッジする方針を採っている。

換算リスクは、外貨建のすべての項目がユーロ建で評価されなければならない当行の連結貸借対照表および損益が作成される時点で顕在化する。これは為替変動に対する財務データの感応度を高める。換算リスクは、ラボバンク内において以下のような2つの異なる形で現れている。

- ・為替レートの変動は、機能通貨がユーロでない連結対象事業体の価額に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。
- ・為替変動は、資本とリスク・ウェイト資産の為替レートの構成が異なることが原因でラボバンクの支払能力比率に影響を与える可能性がある。

銀行勘定における換算リスクと為替リスクは、普通株等Tier 1比率が為替レートのボラティリティによる悪影響を受けないようにすることを第一の目的とする方針に基づいて監視され、管理されている。

3.6 銀行の業務環境における金利リスク

「銀行の業務環境における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受けるリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびにクライアント向け商品に含まれるオプションの結果として発生する。銀行の業務環境における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の1つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄預金および当座預金については、それに関する行動モデルが導入されている。金利変動はまた、顧客の信用度にも影響を与えることがある。例えば、金利が上昇した場合、借入コストが上昇し、その結果、顧客の信用度に負の影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、こうした影響は金利リスクというよりは信用リスクとみなされる。

ラボバンクは、銀行の業務環境下で一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動の結果として生じる業績および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される執行委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクのリミットを年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門が金利リスク・ポジションの計測および報告の責任を負う。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）貸借対照表の大部分が償却原価で計上されていることから、価額の変動に晒されていないため（固有のカウンターパーティリスクを除く）、価額の変動による会計上（IFRS）の資本への影響は、主として、受取利息への影響のみにとどまる。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために下記の2つの重要な指標を用いている。

- ・エクイティ・アット・リスク：資本のデューレーション
- ・インカム・アット・リスク：今後12ヶ月間に亘る金利の緩やかな上昇または下落に対する受取利息の感応度

3.7 トレーディング環境における市場リスク

市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。これらの変動はトレーディング・ポートフォリオの価額に影響を与え、損失を引き起こす可能性がある。クライアントから取得したリスク・ポジションは、他のクライアントに再配分するか、リスクの転換（ヘッジ）を通じて管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む金利デリバティブや債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割も果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために導入されている市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みの重要な部分は、限度およびトレーディング・コントロールの適切なシステムである。関連するリスク選好度の限度は、勘定レベルの限度およびトレーディング・コントロールに変換され、市場リスク管理部門によって毎日監視されている。クライアントへのリスク再配分やリスクの転換（ヘッジ）に関するラボバンクの戦略および流通市場における事業の小規模性を踏まえると、トレーディング・ポートフォリオに係る実際の市場リスクへのエクスポージャーは、リスク選好度の範囲内に十分とどまっている。限度が逸脱された場合、実際に大規模な損失が発生する可能性を低減する是正措置が定められることになっている。リスク・ポジションは経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。

3.8 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションならびにプロである市場参加者およびリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

流動性リスクの方針では、安定的な資金、すなわち、顧客から預託された資金および長期的なホールセール資金調達を使用して資産を調達することを重視している。流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第1の柱は、ホールセール・バンキング事業内における最大の現金流出額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、偶発的な資金調達について詳細な計画（偶発的資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的実施されている。

第2の柱は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、直ちに流動性を創出するために、中央銀行への担保差し入れ、レポ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローン・ポートフォリオの一部を内部的に証券化した。これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

流動性リスク管理の第3の柱は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場について資金調達源を分散化すること、高水準の無担保の資金調達により資産への担保権設定を限定すること、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が重要な役割を担うようにすることが含まれる。

さらに、多岐にわたるストレス・シナリオから生じる可能性のある結果について判断を下すためにシナリオ分析を毎月実施している。分析に際しては、市場特有のシナリオ、ラボバンク特有のシナリオ、およびそれらの組合せも対象としている。

グループの全体的な流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

3.9 オペレーショナルリスク

ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義しており、法務リスクおよびレピュテーションリスクがそこに含まれる。オペレーショナルリスクの測定および管理において、ラボバンクは、最も先進的なバーゼルIIのアプローチである先進的計測手法のパラメータ内で業務を営んでおり、EBA（欧州銀行監督局）の定める「三つの防衛線モデル」に従っている。当行のオペレーショナルリスク方針は、オペレーショナルリスクの管理に係る一義的な責任は第一の防衛線にあり、これは戦略的および日常的な意思決定プロセスと統合されていなければならないという原則に基づいている。オペレーショナルリスク管理の目的は、様々な種類のオペレーショナルリスクを識別、評価、軽減および監視することである。オペレーショナルリスクの測定は、オペレーショナルリスクの優先順位付けならびに人員およびリソースの配置の責任者の支えとなるものである。

ラボバンク・グループ内では、当行の最初のプロセスに関与する諸部門が「第一の防衛線」を形成する。これらの部門は、日常的なリスクの許容に対して、および承認されたリスク選好度の範囲内における統合的なリスク管理および軽減に対して全面的な責任を負う。コンプライアンス、法務およびリスク管理（CLR）の諸機能は併せて「第二の防衛線」を構成している。第二の防衛線の諸機能は、すべての種類のオペレーショナルリスクに関する監視の役割を担い、「第一の防衛線」がそれらのリスクを管理する方法を監視する。さらにそれらの諸機能は、第一の防衛線から独立してリスクプロファイルおよび選好度からの逸脱について上級経営者および執行委員会に報告する。内部監査が「第三の防衛線」を形成する。グループレベルでは、リスク管理委員会（RMC）が方針の策定およびパラメータの設定に責任を負う。コンプライアンス、法務およびリスク管理の諸機能は、グループレベルにおけるオペレーショナルリスクの変動に関して四半期ごとにRMCにも報告する。グループの事業体内にはリスク管理を委任された委員会が設置されている。その責任には、事業体レベルにおけるすべてのオペレーショナルリスク（とりわけ、コンダクトリスク、継続性リスク、情報セキュリティリスク、不正リスクおよびそれらによる法務や評判への影響）の監視が含まれる。

年間のリスク管理サイクルは、グループ全体のシナリオ・プログラムおよびラボバンク・グループのより重要なオペレーショナルリスクを識別するリスク自己評価で構成されている。評価後に、リスクが所定のリスク選好度の範囲を外れている場合には、第一の防衛線がその軽減措置を講じ、第二の防衛線がそれを監視する。

3.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるとしてラボバンク・グループが判断しているためである。

ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであることを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的情勢もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。（a）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い（less likely than not）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または（b）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、（i）その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、（ii）その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または（iii）たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

金利デリバティブ

ラボバンクは、変動利付（例えば、Euribor連動型）貸出金に関連する金利リスクの軽減を希望するオランダ法人顧客との間で金利スワップなどの金利デリバティブ契約を締結している。かかる金利スワップは変動金利の上昇から顧客を保護し、事業における支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。2016年3月、オランダ財務省は独立委員会を設置し、同委員会は2016年7月5日、オランダのSME向け金利デリバティブの再評価に関する回復フレームワーク（以下「回復フレームワーク」という）を公表した。ラボバンクは2016年7月7日、回復フレームワークへの参加を決定したと発表した。回復フレームワークの最終版は2016年12月19日に独立委員会によって公表された。回復フレームワークの実施は2017年中に完了すると予想されている。

ラボバンクは、オランダ法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関連するオランダの民事訴訟に関与している。これらの大部分は個別の事案に関連している。それに加え、金利デリバティブに関する集団訴訟が上訴裁判所に係属中である。これらの訴訟は、ラボバンクのEuribor提供（下述）に関して不正があったとする申立ておよび／または金利デリバティブに関して虚偽の情報をクライアント提供したとする申立てに関連している。ラボバンクはこれらすべての訴訟に対して争う方針である。

さらに、金利デリバティブに関してラボバンクを相手取ってKifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月にSMEのための金利デリバティブに関する紛争解決手続を開始）に提起された告訴および法的手続が係属中である。

ラボバンクは、自行のオランダSME法人顧客の金利デリバティブの（再）評価に関連して699百万ユーロの引当金を認識した。引当金の計算における主な不確実性は対象顧客の範囲の決定に関連する仮定によるものである。さらに、専門的な回復額の計算は、個々の契約について計算するのではなく、ポートフォリオ・アプローチに基づいている。

フォルティス

2011年、オランダ投資家協会（以下「VEB」という）は、以前Fortis N.V.と呼ばれた会社（現在はAgeas N.V.として営業）、関与した引受人（ラボバンクを含む）およびFortis N.V.の元取締役に対して召喚状を出した。この召喚状において、VEBは、投資家はAgeas N.V.が2007年9月のライツイシューに関連して発行した目論見書によって誤った判断に導かれたと述べている。VEBは、サブプライム危機がフォルティスおよびその流動性ポジションにもたらす影響およびリスクが目論見書において不正確に表示されていたと述べ、被告が違法行為を行い、したがってフォルティスの投資家が被ったとされる損失に対する責任を負わなければならない旨を示した宣言的判決を要求している。ラボバンクは、上記の18十億ユーロの損失は適切に立証されていないという見解を維持している。当該訴訟にはこの集合的な損失の和解が関わっており、これは裁判所が、被告（ラボバンクを含む）に責任があるかどうかという問題についてのみ判決を下すことを意味する。

ラボバンクは当該訴訟において正当性を主張しており、2016年3月14日には最終審理が予定であった。しかしながら、同日、アジアスは告訴団体のVEB、デミノール、スティヒティング・フォルティスエフェクトおよびスティヒティング・インベスター・クレームズ・アゲンスト・フォルティス（SICAF）との間で、旧フォルティス・グループに関連する2007年と2008年の様々な出来事に関する紛争や訴訟のすべて（上記のVEBの訴訟を含む）について1.2十億ユーロで和解に達したことを発表した。

2016年5月23日、和解の当事者はアムステルダム上訴裁判所に対し、（オランダの「大量損害の集団和解に関する法律」（Wet Collectieve Afwikkeling Massaschade）に従い、）和解がフォルティスの適格株主全員について法的拘束力を有する旨の宣言を求めた。この特定の手続が終了するまで、上記のVEBの訴訟に関連する法的手続は停止されている。2つの基本的なシナリオが存在する。

(1) 上訴裁判所が、和解が拘束力を有することを宣言した場合、投資家は3～6ヶ月間のオプトアウト期間中に和解からの離脱を選択できる。この期間が終了した後に（かつ、離脱率が一定の基準値を超えることにより和解が無効とならなかった場合）、支払金の分配が開始される。ラボバンク（およびその他の引受会社）の免責は、フォルトイスの適格株主に対する補償義務の履行が条件となる。和解の拘束性に関する上訴裁判所の判決から最初の支払の実行までに要する期間は少なくとも18ヶ月以上と予想されている。この和解から離脱することを選択した投資家は、引き続きアジアスおよび被告（ラボバンクを含む）から個別に損害賠償を請求することができる。

(2) 上訴裁判所が、和解がフォルトイスの適格株主全員について法的拘束力を有する旨を宣言しなかった場合、または離脱率が一定の基準値を超えて、アジアスが和解を無効とする権利を行使した場合、上記のVEBに対する法的手続は、原則として停止されたところから再開される。

2017年2月9日、集団請求訴訟当事者であるコンスメンテンクレーム（ConsumentenClaim）は、和解が拘束的であるとするに対する異議申立てを上訴裁判所に提出したと発表した。ラボバンク・グループはこのフォルトイスの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

Libor / Euribor

ラボバンクは近年、様々な国の規制当局から、金利ベンチマークの提供に関連する問題を含む様々な問題に関する文書およびその他の情報を公表するよう多数の要請を受けている。ラボバンクはこれらのグローバルな調査に参与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。

2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する調査に関連して、様々な当局との和解合意に至った。追加情報は、当行のウェブサイトにて入手可能である。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。さらに、この和解合意の一部はラボバンクに（i）対策を改善し、その実施を継続すること、ならびに（ii）金利ベンチマークの提供に関わる不適正な行為に関連して、ラボバンクならびにその現従業員および元従業員の行為について進められている捜査に継続的に協力することを要求していた。ラボバンクは引き続き、この和解合意に基づく義務をすべて履行している。

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。2014年に、アルゼンチンの消費者保護機関が、アルゼンチンにおいてラボバンクに対し米ドルLiborに関連する集団訴訟を申し立てた。ラボバンクはまた、Euriborに関連する民事訴訟において、オランダの様々な裁判所から召喚を受けている。さらに、様々な個人および法人（2つのオランダの集団訴訟財団を含むが、そのうちの1つについては「オランダSMEセグメント」のパラグラフで先述した）が、ラボバンクおよび／またはアイルランド子会社1社へのEuriborおよび／またはその他のベンチマークに関連する、書面による多数の申立てや法的手続を行っている。

米国などの裁判所に提起された上記のいわゆる集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンク・グループはこのLibor / Euriborの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

BSA / AML

2015年にラボバンクは、ニューヨーク連邦準備銀行およびニューヨーク州金融サービス局との間で文書による合意を締結した。この合意に基づき、ラボバンクは、とりわけそのニューヨーク支店に係るBSA（銀行秘密法）/ AML（マネー・ロンダリング防止）の枠組みおよび米国地域に対する監督の改善を要求されている。

2013年12月、米国通貨監査局（OCC）は同意指令を通じて、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（以下「RNA」という）のBSA / AMLコンプライアンス・プログラムに関連する問題についてRNAに対し行政執行措置を開始した。RNAはラボバンクがほぼ完全所有しており、カリフォルニア州でリテール・バンキング事業に従事している。同意指令およびその関連措置は依然として係属中である。2014年、ラボバンクは、銀行秘密法および関連法規違反の疑いでRNAを捜査中であるとの通告を米国司法省（以下「DOJ」という）から受けた。RNAは、様々なDOJの求めに応じて文書およびその他の情報を提供した。DOJはまた現従業員および元従業員の両方に対する聴取も行った。この調査は現在継続中である。

最近、RNAは金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という）から捜査通知の送達を受けた。ラボバンクは、FinCENは基本的に先述のOCC事案と同じ問題を捜査していると理解している。

ラボバンクとRNAはともに、これらの捜査すべてに協力しており、これらの捜査が2017年中に終結すると考えている。

また最近、2つのグループ事業体およびそれらの事業体の事実上の責任者からラボバンクを訴える刑事告訴状がオランダ検察庁（以下「DPP」という）に提出された。その内容は、DOJの捜査に関連する問題についての刑事捜査を要求するものである。ラボバンクは、DPPがこの告訴状を受理したと理解しており、それに対するDPPの対応を待つ状況にある。ラボバンク・グループはこのBSA / AMLの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

その他の事案

ラボバンク・グループは、引当金が認識された他の法的手続の対象となっている。これらの事案は各々が比較的小規模であることからこれ以上詳述しない。これらの事案を併せた引当金総額は89百万ユーロである。発生する可能性のある流出額に関する評価が現段階では不可能な上記の偶発債務の事案に加え、ラボバンク・グループは、規模の点であまり影響がない多くの他の事案を偶発債務として識別した。これらの事案は重要性が低いいため、ラボバンクはそれについて詳述しないことを選択した。これらの偶発債務の事案に関して請求の対象となる元本金額は全体で61百万ユーロである。

財政状態計算書に関する注記

別途注記がない限り、金額の単位はすべて百万ユーロである。

1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、法定通貨、ラボバンクが事業を営む外国の中央銀行に預けている要求払預金、および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への預金で構成されている。

2 短期政府証券

この項目は、発行国の中央銀行が割引償還する、または担保として許容する当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価および市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	-	19
投資ポートフォリオ認識分	801	841
短期政府証券合計	801	860

3 他行に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、他行への貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
他行に対する貸出金および預け金	23,328	34,226
グループ会社に対する貸出金および預け金	24,361	74,211
他行に対する貸出金および預け金合計	47,689	108,437
内 劣後部分	-	-

他行に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払いまたは償還期日指定なし	13,240	50,971
3ヶ月以下	16,961	21,239
3ヶ月超1年以下	5,930	8,354
1年超5年以下	10,714	15,554
5年超	844	12,319
他行に対する貸出金および預け金合計	47,689	108,437

ラボバンクが売却または担保として差入可能という条件で受領した担保の公正価値は13,015百万ユーロ（2015年度は16,720百万ユーロ）である。

4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、銀行に対する受取債権と利付証券を除く、営業活動において発生した貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	3,099	2,915
民間セクターへの貸出金	366,544	121,120
金融機関相互間の証券取引	16,536	19,783
貸出金合計	386,179	143,818
この項目には、以下を含む：		
内 グループ会社向	61,942	66,115
内 その他の住宅ローン	60,890	-
内 居住用住宅ローン合計	170,366	-
貸出金合計	386,179	143,818
内 トレーディング・ポートフォリオ認識分	1,049	1,487
内 投資ポートフォリオ認識分	5	6
トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの一部を構成する ローンを除く貸出金	385,125	142,325
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	28,762	18,799
3ヶ月以下	43,362	38,769
3ヶ月超1年以下	27,668	15,089
1年超5年以下	68,484	42,144
5年超	216,849	27,524
トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの一部を構成する ローンを除く貸出金	385,125	142,325
ローン（政府へのローン、リバースレボ、貸株を除く）は特定の産業部門への 集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	17%	39%
商業・工業・サービス業	27%	60%
個人セクター	56%	1%
	100%	100%

負債証券の形態で受諾された担保の公正価値は18,177百万ユーロ（2015年度は5,656百万ユーロ）である。

5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付譲渡性債券およびその他利付証券である。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	23,474	25,942
その他の発行体	57,674	60,534
利付証券合計	81,148	86,476
利付証券の内訳：		
投資ポートフォリオ	79,422	82,878
損益を通じた価値調整額を含む投資ポートフォリオ	89	815
トレーディング・ポートフォリオ	1,637	2,783
	81,148	86,476
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	51,604	52,266
ポートフォリオの上場部分	25,129	28,492
非上場証券 / グループ会社	56,019	57,984
利付証券合計	81,148	86,476

6 株式

この項目は、その他短期投資を含む株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	459	612
- 損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	-	8
トレーディング・ポートフォリオ	504	158
	963	778
ポートフォリオの上場部分	834	487
ポートフォリオの非上場部分	129	291
	963	778

7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
持分投資の内：		
金融機関	6,305	7,116
その他	8,874	11,473
合計	15,179	18,589
持分投資の増減：		
1月1日現在の簿価	18,589	13,275
法律上の合併による増減	(1,605)	-
期中の資本参加	1,105	5,364
期中の売却、処分および清算	(1,507)	(170)
利益	2,025	646
配当 / 資本償還	(3,597)	(391)
再評価	231	(135)
その他	(62)	-
12月31日現在の簿価	15,179	18,589

8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	97
その他	1,699	2,575
その他の持分投資合計	1,699	2,672
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	2,672	2,640
法律上の合併による増減	16	-
期中の取得	1	2
期中の処分	(38)	-
利益	(94)	118
再評価	20	(81)
配当	(70)	(7)
その他資産への振替	(108)	-
減損	(700)	-
12月31日現在の帳簿価額	1,699	2,672

9 のれんおよびその他無形資産

この項目には、ソフトウェアが含まれる。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
のれん	2	2
ソフトウェア	475	467
のれんおよびその他無形資産合計	477	469

のれんおよびその他無形資産の増減 2016年度

単位：百万ユーロ	のれん	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	2	467	469
期中の取得	-	141	141
（グループ会社への）期中の処分	-	(69)	(69)
期中の処分	-	(1)	(1)
減価償却	-	(133)	(133)
減損損失	-	(4)	(4)
為替換算差額およびその他	-	74	74
12月31日現在の帳簿価額	2	475	477
減価償却累計額および減損損失	-	1,166	1,166

のれんおよびその他無形資産の増減 2015年度

単位：百万ユーロ	のれん	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	-	443	443
期中の取得	2	414	416
（グループ会社への）期中の処分	-	-	-
期中の処分	-	(239)	(239)
減価償却	-	(134)	(134)
減損損失	-	-	-
為替換算差額およびその他	-	(17)	(17)
12月31日現在の帳簿価額	2	467	469
減価償却累計額および減損損失	-	1,110	1,110

10 有形固定資産

この項目は、土地・建物、設備およびその他の有形固定資産、ならびに担保権行使により取得された固定資産等、自己使用でない有形固定資産により構成されている。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
自行使用の土地・建物	1,393	720
設備	361	215
有形固定資産合計	1,754	935

有形固定資産の増減 2016年度

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	720	215	935
法律上の合併による増減	851	192	1,043
期中の取得	86	91	177
期中の処分	(17)	(16)	(33)
減価償却	(97)	(112)	(209)
減損損失	(112)	-	(112)
為替差損益およびその他	(38)	(9)	(47)
12月31日現在の帳簿価額	1,393	361	1,754
減価償却累計額および減損損失	1,226	661	1,887

有形固定資産の増減 2015年度

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	716	122	838
期中の取得	46	209	255
期中の処分	-	(57)	(57)
減価償却	(43)	(56)	(99)
減損損失	-	-	-
為替差損益およびその他	1	(3)	(2)
12月31日現在の帳簿価額	720	215	935
減価償却累計額および減損損失	542	298	840

11 その他資産

この項目は、貴金属、貴金属を表する証書、貴金属製の硬貨およびメダル（法定通貨を除く）、商品および倉庫証券、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	56	-
繰延税金資産	1,224	1,845
従業員給付金	4	5
その他	3,502	2,528
その他資産	4,786	4,378

法人税上の会計単位

ラボバンクは多くの国内子会社と共に法人税上の納税主体を構成している。当該納税主体において、各参加法人は、当該納税主体の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

12 デリバティブ

デリバティブに関する注記を以下に示す。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	42,712	45,177
グループ会社とのデリバティブ契約	4,329	12,062
デリバティブ合計	47,041	57,239
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	47,884	54,491
グループ会社とのデリバティブ契約	451	8,933
デリバティブ合計	48,335	63,424

以下の表は、ラボバンクの第三者とのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2016年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
金利契約	2,609,169	30,742	28,027
OTC	2,548,166	30,741	28,027
上場	61,003	1	-
通貨契約	409,508	6,961	9,189
OTC	409,508	6,961	9,189
上場	-	-	-
クレジットデリバティブ	3,185	31	10
その他の契約	2,460	172	279
OTC	2,460	172	279
上場	-	-	-
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ	125,667	3,858	8,837
金利契約	48,654	1,775	8,824
通貨契約	77,013	2,083	13
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ	7,850	948	1,542
通貨契約	7,850	948	1,542
第三者とのデリバティブ契約合計	3,157,839	42,712	47,884

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2015年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
金利契約	2,378,968	34,579	33,557
OTC	2,312,801	34,578	33,557
上場	66,167	1	-
通貨契約	398,381	5,030	7,608
OTC	396,816	5,017	7,596
上場	1,565	13	12
クレジットデリバティブ	3,340	2	15
その他の契約	5,633	610	463
OTC	4,394	515	416
上場	1,239	95	47
ヘッジ手段として保有するデリバティブ			
公正価値ヘッジに指定されたデリバティブ	132,266	4,017	11,202
金利契約	47,687	1,787	11,161
通貨契約	84,579	2,230	41
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ	15,957	939	1,646
通貨契約	15,957	939	1,646
第三者とのデリバティブ契約合計	2,934,545	45,177	54,491

13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
グループ会社を含むトレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	-	19
顧客に対する貸出金および預け金	1,049	1,487
利付証券	1,637	2,783
株式	504	158
	3,190	4,447
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	801	841
利付証券	79,422	82,878
株式	459	612
顧客に対する貸出金および預け金	5	6
	80,687	84,337
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	51,573	52,213
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在の残高	84,337	85,247
為替換算差額	93	362
期中の取得	1,836	2,711
期中の処分	(5,466)	(3,942)
公正価値の変動	(173)	(286)
期中の減価償却、減損、および戻入	-	-
その他	60	245
12月31日現在の残高	80,687	84,337
投資ポートフォリオに含まれるグループ会社以外の証券の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払または償還期日指定なし	451	603
3ヶ月以下	1,934	961
3ヶ月超1年以下	2,235	3,209
1年超5年以下	17,473	18,138
5年超	58,594	61,426
	80,687	84,337
グループ会社を含む、損益を通じた価値調整額を含む投資ポートフォリオ		
利付証券	89	815
株式	-	8
	89	823

14 銀行預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
他行預り金	18,021	15,134
グループ会社預り金	3,482	26,080
その他の持分投資帰属分	97	128
銀行預り金合計	21,600	41,342

グループ会社以外の銀行からの借入金の期間別内訳は、以下のとおりである：

要求払い	4,545	14,797
3ヶ月以下	11,095	12,880
3ヶ月超1年以下	2,012	1,805
1年超5年以下	3,269	8,235
5年超	679	3,625
銀行預り金合計	21,600	41,342

15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、23十億ユーロ（2015年度は、23十億ユーロ）に上る中央銀行の投資も含まれる。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
その他の顧客預り金	316,045	112,001
グループ会社預り金	9,438	8,186
その他の持分投資帰属分	7,071	1,176
顧客預り金合計	332,554	121,363

貯蓄性預金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

グループ会社以外の顧客預り金の期間別内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
要求払いまたは償還期日指定なし	247,234	57,431
3ヶ月以下	39,579	42,679
3ヶ月超1年以下	9,776	7,160
1年超5年以下	10,949	1,735
5年超	25,016	12,358
顧客預り金合計	332,554	121,363

16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書等の非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
売買可能負債証券	101,798	103,942
その他の負債証券	48,468	62,559
	150,266	166,501

グループ会社以外の負債証券の期間別内訳は、以下のとおりである：

要求払いまたは償還期日指定なし	-	153
3ヶ月以下	28,841	27,566
3ヶ月超1年以下	37,211	48,379
1年超5年以下	53,102	55,393
5年超	31,112	35,010
	150,266	166,501

17 その他負債

この項目には、証券のショート・ポジションおよび証券化した受取債権に関連する負債など、他の項目に分類できない負債が含まれる。また、その他負債には、人件費、税金、および国民保険拠出金に係る負債も含まれる。2016年度末現在、ラボバンクの住宅ローンのうち約55十億ユーロが証券化された。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
証券化した受取債権に関連する負債	55,362	54,817
当期税金負債	13	187
その他負債	3,674	2,916
その他負債合計	59,049	57,920

18 引当金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
年金引当金およびその他退職後給付引当金	152	223
繰延税金負債引当金	2	-
その他引当金	1,327	276
引当金合計	1,481	499

年金引当金

年金引当金およびその他退職後給付引当金は、41百万ユーロ（2015年度は26百万ユーロ）の年金引当金と111百万ユーロ（2015年度は197百万ユーロ）のその他従業員給付金からなる。

その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	税金および係争 に係る債務 引当金	その他	合計
2016年1月1日時点の期首残高	44	159	73	276
法律上の合併による増減	284	198	11	493
追加	554	557	124	1,235
期中取崩	(386)	(36)	(32)	(454)
解除	(78)	(131)	(14)	(223)
2016年12月31日時点の期末残高	418	747	162	1,327
2015年1月1日時点の期首残高	38	183	83	304
追加	63	26	42	131
期中取崩	(52)	(49)	(6)	(107)
解除	(5)	(1)	(46)	(52)
2015年12月31日時点の期末残高	44	159	73	276

19 劣後債務

これは、信託優先証券の発行および劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
信託優先証券III、VIの発行に係る借入金	409	1,853
劣後借入金	16,847	15,479
12月31日現在の残高	17,256	17,332

以下の表に、劣後債の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

発行額 (単位：百万)	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
225	豪ドル	5.00%	2015年	2025年、2020年に早期償還
475	豪ドル	変動	2015年	2025年、2020年に早期償還の可能性
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
2,000	ユーロ	2.50%	2014年	2026年、2019年に早期償還の可能性
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,000	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
1,750	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
1,000	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
1,500	米ドル	3.95%	2012年	2022年
1,000	ユーロ	3.75%	2010年	2020年
1,000	ユーロ	5.875%	2009年	2019年

20 資本

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
資本金	-	600
資本準備金	-	5,402
ラボバンク証書	5,948	5,949
資本証券	7,821	8,002
再評価準備金	431	792
法定準備金	752	641
その他準備金	22,678	(3,479)
当期利益	1,960	908
資本合計	39,590	18,815

資本金

このセクションには完全発行済・払込済株式資本金が含まれている。株式はすべて地方ラボバンク向けに発行されたものである。2016年1月1日、ラボバンクと地方ラボバンクの法律上の合併に伴い、これらの株式は無効になった。

資本金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期中の変動：		
期首残高	600	600
法律上の合併による変動	(600)	-
期末残高	-	600

資本準備金**資本準備金**

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期中の変動：		
期首残高	5,402	5,402
法律上の合併による変動	(5,402)	-
期末残高	-	5,402

ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1資本に区分される。ラボバンク証書は2014年1月27日からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

2014年1月27日の初値は105.00%（26.25ユーロ）であった。2016年12月31日の取引価格は114.18%（28.55ユーロ）であった。2016年末時点のラボバンク証書の合計口数は237,961,365口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロだった。

2016年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2015年度は1.625ユーロ）であった。執行委員会は分配金を支払わない権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。下表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
期中の変動：		
期首残高	5,949	5,931
期中におけるラボバンク証書の増減	(1)	18
期末残高	5,948	5,949

資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の配当は下記のとおりである。

ラボバンクによって発行された資本証券

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年6.625%であり、発行日（2016年4月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2016年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2021年6月29日に償還可能となる。2021年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に6.697%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,500百万ユーロの発行

クーポンは年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。2020年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

2,000百万米ドルの発行

クーポンは年8.40%であり、発行日（2011年11月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2011年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2017年6月29日に償還可能となる。当該資本証券が早期償還されない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、米国債のベンチマーク金利に7.49%のマークアップを加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

500百万ユーロの発行

クーポンは年9.94%であり、発行日（2009年2月27日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降のクーポンは、3ヶ月物Euriborに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

2,868百万米ドルの発行

クーポンは年11.0%であり、発行日（2009年6月4日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年12月31日であった。2019年6月30日以降のクーポンは、3ヶ月物米ドルLiborに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

250百万英ポンドの発行

クーポンは年6.567%であり、発行日（2008年6月10日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降のクーポンは、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

350百万スイス・フランの発行

クーポンは年5.50%であり、発行日（2008年6月27日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年6月27日であった。2018年6月27日以降のクーポンは、6ヶ月物スイス・フランLiborに年2.80%のマークアップを加えたものとなり、毎年6月27日と12月27日の6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

323百万イスラエル・シェケルの発行

クーポンは年4.15%であり、発行日（2008年7月14日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年7月14日であった。2018年7月14日以降のクーポンは、期間4.5年から5.5年のイスラエル国債の利率に係る指数に年2.0%のマークアップを加えたものとなり、1年ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

900百万ニュージーランド・ドルの発行

ニュージーランド・ドル資本証券のクーポンは1年物スワップ金利に年0.76%のマークアップを加えたものであり、2017年10月8日までの間、毎年10月8日に支払われる。2017年10月8日以降のクーポンは、90日物銀行手形スワップ金利に同等のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。そのクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。クーポンは発行日（2009年5月27日）から四半期ごとに後払いされ、第1回配当日は2009年6月18日（短期初回利息計算期間）であった。2014年6月18日以降のクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。2019年6月18日以降のクーポンは、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。

ラボバンクが発行した資本証券のうち当期中に償還された証券

2,000百万米ドルの発行

配当は年8.375%であり、発行日の2011年1月26日から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2011年7月26日であった。2016年7月26日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、米国債のベンチマーク金利に6.425%のマークアップを加えたものとなる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払いも適用される。本証券は、最初の償還日である2016年7月26日に償還された。

ラボバンクが計上する利益の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク側が支払不能となった場合、他の債権者の権利が実質的に決定されない限り、資本証券は、ラボバンクの（現在および将来における）その他すべての債権者が有する権利より劣後する。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	8,002	6,530
資本証券の発行	1,250	1,500
資本証券の発行費用	(9)	(12)
資本証券の償還	(1,437)	-
その他	15	(16)
12月31日現在の残高	7,821	8,002

再評価準備金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
再評価準備金および為替差損益の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(70)	(39)
利付証券	316	214
持分投資	-	2
株式および非利付証券	185	615
再評価準備金合計	431	792
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	792	964
為替差損益	(6)	(1)
再評価	(291)	607
その他	(77)	(1)
損益振替額	13	(777)
12月31日現在の残高	431	792

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは、主として外貨建の変動金利金融資産のキャッシュ・フローの潜在変動からの保護を目的としたクロスカレンシー金利スワップから成る。

ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づいてヘッジの有効性を将来に向けておよび遡及的に検証している。2016年末および2015年末時点でヘッジ関係はIAS第39号によって設定された範囲内にあり、極めて有効であった。2016年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されたクロスカレンシー金利スワップの公正価値（純額）はマイナス594百万ユーロ（2015年度はマイナス707百万ユーロ）であった。

2016年度に、ラボバンクはその他の包括利益にマイナス87百万ユーロ（2015年度は659百万ユーロ）の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として計上した。2016年度に、56百万ユーロの税引後金額（2015年度はマイナス709百万ユーロ）のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金が損益計算書に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの税引後金額は、2016年12月31日時点で、合計マイナス70百万ユーロ（2015年度はマイナス39百万ユーロ）であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング収益として損益に計上される。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は25年であり、最も集中しているのは5年超である。2016年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は148百万ユーロの利益（2015年度は181百万ユーロの利益）であった。

法定準備金

これは、関連会社の利益剰余金、内部開発ソフトウェアおよび為替差損益に係る準備金に関連している。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社の利益剰余金	166	344
内部開発ソフトウェア	383	373
為替差損益	203	(76)
法定準備金合計	752	641

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
変動は次のとおり：		
1月1日現在の残高	641	463
その他準備金から法定準備金への振替	(168)	160
為替差損益	279	18
12月31日現在の残高	752	641

その他準備金

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定 ¹	(219)	(175)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(303)	-
利益剰余金	23,200	(3,304)
その他準備金合計	22,678	(3,479)

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
年金の再測定の変動		
1月1日現在の残高	(175)	(196)
年金の再測定	(44)	21
12月31日現在の残高	(219)	(175)

公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動

1月1日現在の残高	-	-
期首残高の調整	62	-
公正価値の変動	(365)	-
認識の中止時点における実現	-	-
12月31日現在の残高	(303)	-

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	(3,304)	(3,039)
法律上の合併による増減	26,761	-
期首残高の調整 ²	(62)	-
前期利益	908	1,352
第三者への分配金	(1,230)	(1,189)
地方ラボバンクへの配当金	-	(265)
法定準備金への振替	168	(160)
再評価準備金への振替	319	(8)
資本証券の償還	(316)	-
その他の変動額	(44)	5
12月31日現在の残高	23,200	(3,304)

1 IAS第19号122項に従い創設

2 公正価値測定に指定した金融負債の公正価値についてIFRS第9号を早期適用したことによる、2016年度の期首残高の調整（注記1「作成基準」参照）

準備金はメンバー間で分配できない。

ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。ラボバンクの連結純利益は2,024百万ユーロ（2015年度は2,214百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は1,960百万ユーロ（2015年度は908百万ユーロ）であった。2016年度の差額である64百万ユーロは非支配持分に相当する。2015年度の差額である1,306百万ユーロは、個別財務諸表に認識されていない地方ラボバンクの利益および非支配持分に相当する。

以下の表は、ラボバンクの資本金とラボバンク・グループの資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	39,590	18,815
地方ラボバンクによる払込資本	-	(600)
資本準備金	-	(5,402)
ラボバンク・グループの資本金の一部：信託優先証券III～VI	409	1,131
ラボバンク・グループの資本金の一部：その他の非支配持分	525	492
オランダ民法典第2編第9章に基づく地方ラボバンクの資本金	-	26,761
IFRSに基づくグループ資本金合計 （連結財務諸表に表示された金額）	40,524	41,197

損益計算書に関する注記

21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
受取利息		
現金および中央銀行預け金残高	183	94
他行に対する貸出金および預け金	573	2,292
売買目的金融資産	45	71
公正価値測定に指定した金融資産	25	52
顧客に対する貸出金および預け金	11,340	2,221
売却可能金融資産	1,040	1,230
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	1,607	2,835
マイナス金利の負債からの受取利息	77	16
その他	41	1
受取利息合計	14,931	8,812
支払利息		
他行預り金	421	494
その他のトレード負債	10	17
顧客預り金	4,409	3,095
発行済負債証券	3,250	3,532
その他負債	720	597
公正価値測定に指定した金融負債	362	466
マイナス金利の資産からの支払利息	258	71
その他	4	8
支払利息合計	9,434	8,280
純受取利息	5,497	532

22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
受取手数料		
保険手数料	257	-
貸出	559	231
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	320	108
支払サービス	704	107
その他の受取手数料 - グループ会社	42	19
その他の受取手数料	45	51
受取手数料合計	1,927	516
支払手数料		
その他金融資産の購入および売却	1	2
支払サービス	20	30
カストディアン報酬および証券サービス	10	11
取扱手数料	33	15
その他の支払手数料 - グループ会社	23	114
その他の支払手数料	125	46
支払手数料合計	212	218
純受取手数料	1,715	298

23 持分からの利益

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
株式からの受取配当	23	14
グループ会社の持分からの損益	2,025	646
その他の持分投資からの損益	(94)	118
持分の処分からの損益	63	18
持分からの利益合計	2,017	796

24 人件費

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
賃金および給与	2,283	1,131
社会保険拠出金および保険料	243	99
年金費用	429	182
その他の人件費	352	146
人件費合計	3,307	1,558

内部および外部の平均従業員数は26,838人（2015年度は15,758人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,110人（2015年度は3,155人）である。常勤換算従業員（FTE）に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は25,121人（2015年度は15,224人）である。

25 賦課金

賦課金は、銀行税、単一破綻処理基金および預金保証制度に対する拠出金で構成されている。当年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2015年12月時点の残高に適用される。ラボバンク・グループは2016年度に総額138百万ユーロ（2015年度は68百万ユーロ）の銀行税を課された。2016年度にアイルランドで課された銀行税は4百万ユーロ（2015年度は4百万ユーロ）であった。

2016年1月1日、欧州単一破綻処理基金（以下「SRF」という）が設立された。当該基金は概ね国家破綻処理基金を置き換えるものであり、その中には、2015年11月27日に設立されたオランダ国家破綻処理基金（以下「NRF」という）も入っている。

いずれの基金も、破綻処理の有効性向上を目的として設立されている。単一破綻処理メカニズム（SRM）規則の適用対象である銀行および投資会社は、SRFに拠出金を支払う義務がある。NRFの場合は、一括拠出金によってのみ設立されている。2016年度の単一破綻処理基金に対する拠出金は151百万ユーロであった。2015年度の国家破綻処理基金に対する拠出金は66百万ユーロであった。

2015年度末において、事前積立ての新しい預金保証制度が導入された。2016年度には、四半期ごとの保険料の支払いが銀行に義務付けられている。同制度の目標規模は、全銀行の保証預金総額の0.8%である。2016年度の預金保証制度に対する拠出金は131百万ユーロであった。

26 法人税

法人税の主な内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
所得税		
報告期間	(34)	(280)
過年度分調整	(6)	(3)
繰延税金	95	125
法人所得税等合計	55	(158)
実効税率	2.7%	(21.1%)
適用税率	25.0%	25.0%

参加免除、資本証券の支払利息の控除およびアフメアの減損が主な原因で、2016年には実効税率が適用税率と異なっている。

財務諸表に関するその他の注記

27 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

金融機関相互間の証券取引のうち、ラボバンクが証券を貸付けた取引は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
使用を目的とする貸付証券：		
銀行に対する貸出金および預け金	12,596	17,944
顧客に対する貸出金および預け金	16,536	19,783
合計	29,132	37,727

金融機関相互間の証券取引のうち、ラボバンクが証券を貸付けた取引は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
貸付証券：		
銀行預り金	418	81
顧客預り金	209	486
合計	627	567

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクの債務不履行が継続する場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ		2016年	2015年
当行が自由に利用できない資産	関連する負債の種類		
銀行に対する貸出金および預け金	デリバティブ	4,702	5,178
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金	5,978	6,758
利付証券	顧客預り金	6,276	450
合計		16,956	12,386

28 偶発債務

この項目は、ラボバンクが第三者の債務の保証人になっている取引に関連している。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
保証	19,415	14,126
信用状	6,196	4,744
その他	747	100
偶発債務合計	26,358	18,970
内：		
グループ会社への偶発債務	8,194	6,710

オペレーティング・リースに関する負債

ラボバンクは、借手として主に不動産、情報システム、および車両に係る多数のオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
1年以内	124	22
1年超5年以内	279	74
5年超	346	84
オペレーティング・リースに関する負債合計	749	180

最低支払リース料総額。サブリースから受け取る将来の予想最低支払リース料はゼロ（2015年度はゼロ）である。オペレーティング・リース費用は52百万ユーロ（2015年度は24百万ユーロ）である。これらは損益計算書の「その他一般管理費」に含まれている。

所得税に関する偶発債務

欧州委員会はオランダ政府に対して、オランダ法人所得税法第29条aに関して質問を提起した。欧州委員会が正式調査に着手することを決定し、最終的にこれが国家補助のケースに当たるとの結論を下せば、ラボバンクは2015年以降享受してきた、税務上の利得を返済する必要性が生じる可能性がある。

オランダ法人所得税法第29条aがオランダ法人所得税法に盛り込まれているため、金融機関により発行された資本商品のうち、EU規則575/2013の対象である商品は税務上、損金扱いとなると見なされている。これに関連して、ラボバンクは2015年1月および2016年4月に資本証券を発行しており、発行額はそれぞれ1.5十億ユーロ（固定金利5.5%）と1.25十億ユーロ（固定金利6.625%）であった。この件に関する偶発債務は、54百万ユーロである。

債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ ボーデムグート・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・アメリカ・ホールディング・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・コーポレート・ファイナンス・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・ファシリティーズ・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービシズ・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシエーリング・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.

- ・デ・ラーヘ・ランデン・US・パーティシペーションズ・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.
- ・FGH・バンク・N.V.
- ・ラボ・グルーン・バンク・B.V.
- ・ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
- ・ラボ・モビール・B.V.
- ・ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

過去にラボバンクは、多くのグループ会社の負債について保証を付与してきた。これらの保証期間は終了したが、ラボバンクは引き続き、保証期間中にそれらグループ会社が行った債務の履行について責任を負っている。

信託優先証券に関連してラボバンクは、LLCからトラストへの支払がなされ、また、仮にLLCが清算される場合も、LLCのクラスB優先証券の返済およびそれに関連する信託優先証券の支払がなされるように、劣後ベースで該当するトラストに保証を提供している（以下、「本件保証」という）。いわゆる偶発保証のもとで、ラボバンクはLLCに対して、未払額の支払期限が到来し延滞期間が180日を超える場合に、本件保証の下で当該額を支払うことを保証している。

内部負債（相互保証システム）

オランダ金融監督法（Wet op het financieel toezicht）に基づき、ラボバンク・グループに属する様々な事業体は、グループ内の相互保証システムのもと、各グループ内事業体の債務について責任を負っている。この相互保証システムでは、ある参加事業体が債権者に対する債務を弁済する十分な財源を有さない状況になった場合、その他の参加事業体は、赤字である当該参加事業体の債権者に対する弁済を可能とするために必要な財源を提供しなければならないことが規定されている。

2016年12月31日現在、参加事業体は次のとおりである。

- ・コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、アムステルダム
- ・ラボハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム
- ・ライフアイゼンハイポシーバンク・N.V.、アムステルダム
- ・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.、アイントホーフェン
- ・デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.、アイントホーフェン
- ・デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.、アイントホーフェン
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.、アイントホーフェン

2016年1月1日、地方ラボバンクとコーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エーは法律上合併した。さらに、2016年1月1日、コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エーは会社名を コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに変更した。

法人税目的の会計単位

ラボバンクは多くの国内子会社と共に法人税上の納税主体を構成している。当該納税主体において、各参加法人は、当該納税主体の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

29 取消不能の与信枠

この項目は、貸出の実行になる可能性があるすべての取消不能の与信枠と関連している。

単位：百万ユーロ	2016年	2015年
未使用の与信枠	42,881	42,701
その他	2,321	2,748
取消不能のコミットメント額合計	45,202	45,449
内グループ会社	10,779	12,853

30 主な子会社

下表記載の子会社はすべて連結されている。2016年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2016年12月31日現在	持 株	議決権
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
ラボ・ファストフードグループ・N.V.	100%	100%
FGH・バンク・N.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
ラボハイポシークバンク・N.V.	100%	100%
北 米		
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・LCC III	100%	100%
ラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIV	100%	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

31 監督委員会および執行委員会に係る報酬

執行委員会のメンバーおよび前メンバーに対する2016年度の報酬は7.5百万ユーロ（2015年度は6.4百万ユーロ）であった。報酬増加は、同委員会メンバーの1名増員による同委員会の拡大に関係している。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金	退職後給付金	その他		合計
		年金 制度	個人年金 拠出金		
W. ドライヤー	980	25	212	-	1,217
B.C. ブラウワース	884	25	189	-	1,098
R.J. デッケル	884	25	189	3	1,101
P.C. ファン・ホーケン	663	19	142	-	824
B.J. マルティン	884	25	189	-	1,098
H. ナホ	884	25	189	-	1,098
J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン	884	25	189	-	1,098
2016年度合計	6,063	169	1,299	3	7,534
執行委員会現メンバー	4,257	128	908	5	5,298
執行委員会前メンバー	884	26	189	1	1,100
2015年度合計	5,141	154	1,097	6	6,398

2016年度末に執行委員会のメンバーに係るDRNの発行済口数は合計486口（負債は16百万ユーロ）であった（2015年度末は11,647口、うち前メンバーに関する口数は5,503口）。執行委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。2015年1月1日現在、執行委員会メンバーの年金積立の基準となる2016年度の最大収入は96,000ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、2015年1月1日現在、執行委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。

監督委員会の現メンバーおよび前メンバーに係る費用総額は1.2百万ユーロ（2015年度は1.2百万ユーロ、うち前メンバーに関する費用は0.6百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2016年10月1日現在の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

2016年10月1日現在の報酬体系（単位：ユーロ）	費用
メンバー	90,000
監査委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の委員長（追加報酬）	20,000
指名委員会、人事委員会の委員長（追加報酬）	20,000
副会長（追加報酬）	30,000
会長	220,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
W. デッケル（2016年9月15日まで在職）	242
R. ティアリンク	131
I. P. アッシャー・フォンク	98
M. トロンベッター	104
L. N. デグレ	86
S. L. J. フラーフスマ	110
P. H. M. ホフステ（2016年12月14日就任）	4
A. A. J. M. カンプ	91
E. A. J. ファン・デ・メルヴェ（2016年9月15日まで在職）	73
J. J. ノイトゲダクト（2016年9月14日就任）	32
P. H. J. M. ヴィステ（2016年12月14日就任）	4
2016年度合計	975
2015年度合計	1,030

ラボバンクでは、監督委員会の会長は協同組合に関連する多数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	執行委員会		監督委員会	
	2016年	2015年	2016年	2015年
貸出金、前払金および保証金				
1月1日現在残高	4.3	4.9	1.4	2.6
期中供与額	-	1.2	-	-
期中返済額	(0.8)	(1.8)	(0.1)	(0.7)
退任に伴う減額	-	-	-	(0.9)
就任に伴う増額	0.6	-	-	0.4
12月31日現在残高	4.1	4.3	1.3	1.4

在職していた執行委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2016年	
	貸付残高	平均金利（％）
貸出金、前払金および保証金		
B. C. ブラウワース	0.5	2.6
R. J. デッケル	1.0	2.1
B. J. マルティン	0.4	5.8
H. ナホ	1.0	2.2
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン	1.2	2.0

単位：百万ユーロ	2015年	
	貸付残高	平均金利（％）
貸出金、前払金および保証金		
R. J. デッケル	1.2	1.6
B. J. マルティン	0.4	4.4
H. ナホ	1.0	1.9
J. L. ファン・ニエヴェンホイゼン	1.7	3.3

2016年12月31日現在在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高		平均金利（％）	
	2016年	2015年	2016年	2015年
貸出金、前払金および保証金				
A.A.J.M.カンブ	0.9	1.0	2.6	2.7
M.トロンベッター	0.4	0.4	4.0	4.9

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2016年末時点で貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。執行委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証書に投資している。2016年末時点でこの投資に絡む証書の総数は、15,780口数だった。

ラボバンク証書の口数		
2016年12月31日現在		
I.P.アッシャー・フォンク	6,894	
L.N.デグレ	4,836	(年金B.V.)
S.L.J.フラーフスマ	4,050	(年金B.V.)

32 監督委員会による承認

本財務諸表の公表は、監督委員会により2017年3月8日に承認された。本財務諸表は、2017年4月19日開催予定のメンバー評議会総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

執行委員会代表者

W. ドライヤー、会長

B.C. ブラウワース、CFO

R.J. デッケル、COO

P.C. ファン・ホーケン、CRO

B.J. マルティン、メンバー

H. ナホ、メンバー

J.L. ファン・ニエヴェンホイゼン、メンバー

監督委員会代表者

R. ティアリンク、会長

M. トロンペッター、副会長

I.P. アッシャー・フォンク、秘書役

L.N. デグレ

S.L.J. フラーフスマ

A.A.J.M. カンプ

J.J. ノイトゲダクト

P.H.M. ホフステ

P.H.J.M. ヴィステ

その他の情報

法律上の規定

執行委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier 1商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。執行委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier 1商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。執行委員会には、参加権やその他Tier 1商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の法人または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該法人または組織に移管される。

ラボバンクの利益処分案

執行委員会の決議に従い、1,960百万ユーロの利益のうち、1,164百万ユーロが資本証券およびラボバンク証書の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることが提案されている。

後発事象

2017年1月、ラボバンクは新たに発行するラボバンク証書の募集を発表した。発行した額面金額は1.5十億ユーロだった。ラボバンクは6,000万口の新ラボバンク証書を発行した。この新発証書の投資口価格は1口当たり25ユーロの額面価額の108%だった。今回の発行後に、ラボバンク証書の発行済額面金額は総額7.4十億ユーロとなった。

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated statement of financial position

Consolidated statement of financial position				
Amounts in millions of euros	Note	31 December 2016	31 December 2015 ¹	1 January 2015 ²
Assets				
Cash and balances at central banks	6	64,405	64,943	43,409
Loans and advances to banks	7	25,444	32,434	45,962
Financial assets held for trading	8	2,585	3,472	4,279
Financial assets designated at fair value	9	1,321	2,196	4,325
Derivatives	10	42,372	48,113	56,489
Loans and advances to customers	11	452,807	465,993	472,017
Available-for-sale financial assets	12	34,580	37,773	39,770
Investments in associates and joint ventures	13	2,417	3,672	3,807
Goodwill and other intangible assets	14	1,089	1,493	2,059
Property and equipment	15	4,590	7,765	7,148
Investment properties	16	293	381	452
Current tax assets		171	193	211
Deferred tax assets	26	2,360	2,390	2,501
Other assets	17	7,878	7,854	8,502
Non-current assets held for sale	18	281	155	327
Total assets		662,593	678,827	691,278
Liabilities				
Deposits from banks	19	22,006	19,038	18,066
Deposits from customers	20	347,712	345,884	336,409
Debt securities in issue	21	159,342	174,991	189,060
Financial liabilities held for trading	22	739	573	1,324
Financial liabilities designated at fair value	23	16,520	16,991	19,744
Derivatives	10	48,024	54,556	66,236
Other liabilities	24	8,432	8,323	8,228
Provisions	25	1,546	993	794
Current tax liabilities		269	203	228
Deferred tax liabilities	26	618	575	473
Subordinated liabilities	28	16,861	15,503	11,928
Total liabilities		622,069	637,630	652,490
Equity				
Reserves and retained earnings	30	25,821	25,623	24,811
Equity instruments issued by Rabobank				
Rabobank Certificates	31	5,948	5,949	5,931
Capital Securities	32	7,636	7,826	6,349
		13,584	13,775	12,280
Non-controlling interests				
Equity instruments issued by subsidiaries				
Capital Securities	32	185	176	181
Trust Preferred Securities III to IV	32	409	1,131	1,043
Other non-controlling interests	33	525	492	473
		1,119	1,799	1,697
Total equity		40,524	41,197	38,788
Total equity and liabilities		662,593	678,827	691,278

1 Prior-year figures adjusted due to changes in presentation and a restatement (see note 2.1).

2 1 January 2015 is equivalent to 31 December 2014 (as published in the 2015 Consolidated financial statements) after the restatement and changes in presentation (see note 2.1).

Consolidated statement of income

Consolidated statement of income			
		For the year ended 31 December	
Amounts in millions of euros	Note	2016	2015 ¹
Interest income	34	16,438	17,593
Interest expense	34	7,695	8,454
Net interest income	34	8,743	9,139
Fee and commission income	35	2,177	2,127
Fee and commission expense	35	259	235
Net fee and commission income	35	1,918	1,892
Income from investments in associates and joint ventures	36	106	351
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	37	547	603
Gains/ (losses) on available-for-sale financial assets	12	87	140
Other net operating income	38	1,404	881
Income		12,805	13,014
Staff costs	39	4,521	4,786
Other administrative expenses	40	3,635	2,916
Depreciation	41	438	443
Operating expenses		8,594	8,145
Impairment losses on goodwill and investments in associates	13, 14	700	623
Loan impairment charges	42	310	1,033
Regulatory levies	43	483	344
Operating profit before tax		2,718	2,869
Income tax	44	694	655
Net profit		2,024	2,214
Of which attributed to Rabobank		749	880
Of which attributed to holders of Rabobank Certificates		387	387
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		762	794
Of which attributed to Capital Securities issued by subsidiaries		15	15
Of which attributed to Trust Preferred Securities III to IV		47	63
Of which attributed to other non-controlling interests	33	64	75
Net profit for the year		2,024	2,214

1 Prior-year figures adjusted due to changes in presentation (see note 2.1).

Consolidated statement of comprehensive income

Consolidated statement of comprehensive income			
		For the year ended 31 December	
Amounts in millions of euros	Note	2016	2015
Net profit for the year		2,024	2,214
Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax:			
Exchange differences on translation of foreign operations	30	245	31
Changes in the fair value of available-for-sale financial assets	30	24	(75)
Cash flow hedges	30	(31)	(50)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	18	(79)
Other	30	(2)	-
Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax:			
Remeasurements of post-employee benefit obligations	30	(53)	18
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	7	3
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	30	(365)	-
Other comprehensive income		(154)	(152)
Total comprehensive income		1,870	2,062
Of which attributed to Rabobank		575	738
Of which attributed to holders of Rabobank Certificates		387	387
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		762	794
Of which attributed to Capital Securities issued by subsidiaries		15	15
Of which attributed to Trust Preferred Securities III to IV		47	63
Of which attributed to other non-controlling interests		84	65
Total comprehensive income		1,870	2,062

Consolidated statement of changes in equity

Consolidated statement of changes in equity						
Amounts in millions of euros	Note	Reserves and retained earnings	Non-controlling interests			Total
			Equity instruments issued by Rabobank	Equity instruments issued by subsidiaries	Other	
Balance on 1 January 2016		25,623	13,775	1,307	492	41,197
Net profit for the period		1,900	-	-	64	2,024
Other comprehensive income	30	(174)	-	-	20	(154)
Total comprehensive income		1,786	-	-	84	1,870
Payments on Rabobank Certificates		(387)	-	-	-	(387)
Payments on Trust Preferred Securities III to IV		(47)	-	-	-	(47)
Payments on Capital Securities issued by subsidiaries		(15)	-	-	-	(15)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(829)	-	-	-	(829)
Redemption of Trust Preferred Securities III	32	-	-	(716)	-	(716)
Issue of Capital Securities	32	-	1,250	-	-	1,250
Cost of issue of Capital Securities		-	(9)	-	-	(9)
Redemption of Capital Securities	32	(316)	(1,437)	-	-	(1,753)
Change in Rabobank Certificates during the period		-	(1)	-	-	(1)
Other		6	6	3	(51)	(36)
Balance on 31 December 2016		25,821	13,584	594	525	40,524
Balance on 1 January 2015		24,894	12,280	1,224	473	38,871
Adjustment opening balance ¹		(83)	-	-	-	(83)
Restated amount on 1 January 2015		24,811	12,280	1,224	473	38,788
Net profit for the period		2,139	-	-	75	2,214
Other comprehensive income	30	(142)	-	-	(10)	(152)
Total comprehensive income		1,997	-	-	65	2,062
Payments on Rabobank Certificates		(387)	-	-	-	(387)
Payments on Trust Preferred Securities III to IV		(63)	-	-	-	(63)
Payments on Capital Securities issued by subsidiaries		(15)	-	-	-	(15)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(787)	-	-	-	(787)
Issue of Capital Securities	31	-	1,500	-	-	1,500
Cost of issue of Capital Securities	32	-	(12)	-	-	(12)
Change in Rabobank Certificates during the period		-	18	-	-	18
Other		67	(11)	83	(46)	93
Balance on 31 December 2015		25,623	13,775	1,307	492	41,197

1 Prior-year figures adjusted due to the restatement (see note 2.1).

Consolidated statement of cash flows

Consolidated statement of cash flows			
		For the year ended 31 December	
Amounts in millions of euros	Note	2016	2015
Cash flows from operating activities			
Operating profit before tax		2,718	2,069
Adjusted for:			
Non-cash items recognised in operating profit before taxation			
Depreciation	41	438	443
Depreciation of operating lease assets and investment properties	15, 16	978	1,013
Loan impairment charges	42	310	1,033
Impairment on property and equipment	15	112	-
Result on disposal of property and equipment		(35)	(11)
Income from investments in associates and joint ventures	36	(106)	(351)
Income from disposal of subsidiaries		(242)	(15)
Impairment losses on goodwill and investments in associates	14	700	623
Gains/(losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	37	(547)	(603)
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	12	(87)	(148)
Provisions	25	1,034	542
Capitalised costs self-developed software and other assets		(102)	(150)
Net change in operating assets			
Loans to and deposits from banks	7, 19, 42	9,958	15,734
Financial assets held for trading	8, 37	1,175	971
Derivatives	10	5,740	8,376
Net change in financial assets and liabilities designated at fair value	9, 23	663	(185)
Loans and advances to customers	11, 42	12,712	2,042
Acquisition of available-for-sale financial assets	12	(5,371)	(6,219)
Proceeds from the sale and repayment of available-for-sale financial assets		8,768	8,431
Dividends received from associates and financial assets		140	75
Net change in liabilities relating to operating activities			
Derivatives	10	(6,531)	(11,680)
Financial liabilities held for trading	22	166	(751)
Deposits from customers	20	1,829	11,305
Debt securities in issue	21	(15,649)	(14,069)
Other liabilities	24	(1)	3
Income tax paid		(321)	(371)
Other changes		2,794	(847)
Net cash flow from operating activities		21,243	18,060
Cash flows from investing activities			
Acquisition of associates net of cash and balances at central banks acquired	13	(75)	(37)
Proceeds from disposal of associates net of cash and balances at central banks		238	44
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and balances at central banks		1,100	-
Acquisition of property and equipment and investment properties	15, 16	(2,262)	(2,513)
Proceeds from the disposal of property and equipment and investment properties		796	813
Net cash flow from investing activities		(203)	(1,693)
Cash flows from financing activities			
Purchase of Rabobank Certificates	31	(357)	(980)
Sale of Rabobank Certificates		356	998
Issue of Capital Securities (including costs)		1,241	1,488
Redemption of Trust Preferred Securities III		(716)	-
Payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities III to IV and Capital Securities		(1,128)	(1,252)
Payments on Senior Contingent Notes		(86)	(86)
Redemption of Capital Securities	32	(1,437)	-
Proceeds from the issue of subordinated liabilities		1,417	2,966
Redemption of subordinated liabilities		(63)	(3)
Net cash flow from financing activities		(773)	3,131
Net change in cash and balances at central banks		20,267	19,498
Cash and balances at central banks at the beginning of the year		64,943	43,409
Exchange rate differences on cash and balances at central banks		(805)	2,036
Cash and balances at central banks at the end of the year		84,405	64,943
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities			
Interest received		16,587	17,693
Interest paid		7,697	8,702

Notes to the consolidated financial statements

1 Corporate information

As of 1 January 2016, the 106 local Rabobanks and Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. were legally merged and the name of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed to Coöperatieve Rabobank U.A. The legal merger has no impact on the consolidated figures as the local Rabobanks have always been consolidated in the Rabobank Group financial statements.

The Consolidated financial statements of Rabobank includes the financial information of Cooperative Rabobank U.A. and that of the group companies.

2 Accounting policies

The primary accounting policies used in preparing these consolidated financial statements are set out below.

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of Rabobank have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section. Unless otherwise stated, assets and liabilities are accounted for on the historical cost basis and all amounts in these financial statements are in millions of euros.

New and amended standards issued by the IASB and adopted by the European Union, that are applicable to the current financial year

Early adoption of a specific part of IFRS 9 on fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss

According to paragraph 7.1.2 of IFRS 9 ('Financial Instruments'), an entity may early adopt the requirement to present changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss that are attributable to changes in credit risk in other comprehensive income ('OCI'). Rabobank has elected to early adopt this requirement in IFRS 9 for the own credit adjustment included in the valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which

mainly consists of the structured notes portfolio. Excluding fair value changes resulting from changes in own credit risk from the statement of income means that Rabobank will no longer report profits or losses when the creditworthiness of Rabobank changes. As a result of early adopting this requirement in IFRS 9, the fair value changes resulting from own credit risk are accounted for in OCI in equity (net of tax) as opposed to the statement of income. When financial liabilities designated at fair value through profit or loss are derecognised (for instance due to buy-backs) the cumulative own credit risk adjustment remains in equity and is reclassified from OCI to retained earnings at the end of each reporting period, without being recycled to the statement of income.

The early adoption to report own credit adjustment on financial liabilities designated at fair value through profit or loss in OCI has been applied by Rabobank as from 1 January 2016. Comparative figures have not been restated. Differences have been recorded in the opening balance sheet as at 1 January 2016 as follows:

Impact of early adoption of IFRS 9 at 1 January 2016	
Amounts in millions of euros	
Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	
Closing balance as at 31 December 2015	-
Reclassification from retained earnings	62
Opening balance as at 1 January 2016	62
Retained earnings	
Closing balance as at 31 December 2015	25,399
Reclassification of own credit adjustment on financial liabilities designated at fair value	(62)
Opening balance as at 1 January 2016	25,337

In 2016 Rabobank recognised a loss of 365 (net of tax) in OCI relating to fair value changes in financial liabilities designated at fair value through profit or loss resulting from changes in own credit risk. As a result net profit in 2016 would have decreased by 365 if Rabobank would not have elected to early adopt this element of IFRS 9. In 2016 0 has been reclassified from OCI to retained earnings as a result of derecognition of financial liabilities designated at fair value through profit or loss. There were no other changes to the classification and measurement of financial liabilities designated at fair value.

Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014

On 25 September 2014, the International Accounting Standards Board (IASB), in the context of its periodic improvement process, which is intended to streamline and clarify standards, proceeded to publish the Annual Improvements in International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014 ('the annual improvements'). The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues, discussed by the IASB during the project cycle, on areas of inconsistencies in International Financial Reporting Standards (IFRS) and International Accounting Standards (IAS) or ambiguous wording. These improvements became effective on 1 January 2016 and have no impact on profit or equity.

Amendments to IAS 1: Disclosure initiative

The purpose of the amendments was to achieve a more efficient provision of information and to encourage companies to seek professional advice for determining which information needs to be provided in the annual financial statements when they apply IAS 1. This amendment became effective on 1 January 2016 and has no impact on profit or equity.

Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation

On 12 May 2014, the International Accounting Standards Board (IASB) published amendments to IAS 16 Tangible fixed assets and to IAS 38 Intangible assets. These amendments were introduced under the title Clarification of acceptable depreciation methods. As there are various different practices, it needs to be clarified whether it is appropriate to implement methods based on revenues for the calculation of the depreciation of an asset. This amendment became effective on 1 January 2016 and has no impact on profit or equity.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment entities: Applying the Consolidation Exception

These are narrow-scope clarifications of guidance, specifically related to investment entities. Because Rabobank is not an investment entity these amendments do not have an effect on the consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations

These amendments offer new guidelines on the administrative processing of an acquisition of an interest in a joint business operation, where this operation of the joint business operation constitutes a company. This amendment became effective on 1 January 2016 and has no impact on profit or equity.

New and amended standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and adopted by the European Union which do not yet apply in the current financial year

IFRS 9 Financial Instruments

In July 2014, the IASB published IFRS 9 Financial Instruments as the replacement for IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. The new standard becomes effective on 1 January 2018 and is endorsed by the EU on 22 November 2016. IFRS 9, in particular the impairment requirements, will lead to significant changes in the accounting for financial instruments.

Classification and measurement

Financial assets are classified and measured in two ways: how Rabobank manages them, and the type of contractual cash flows in these assets. Both are used to determine whether the financial assets are included at amortised cost, fair value with adjustments in the values thereof processed through other comprehensive income (FVOCI), or through the profit and loss account (FVTPL). In many cases, the classification and measurement will be in line with IAS 39, but may deviate with respect to embedded derivatives and equity instruments. There are almost no changes in the processing of financial liabilities with the exception of certain liabilities at fair value where the results have to be included in other comprehensive income because of changes to Rabobank's own credit risk. Rabobank has elected to early adopt this specific part of IFRS 9 on fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

Impairments - Requirements

The rules governing impairments apply to financial assets at amortised cost and financial assets at Fair Value through Other Comprehensive Income (FVOCI), as well as to lease receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is taken for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months ('12-months expected credit loss' (ECL)). If the credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit impaired), an allowance will be required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset ('Lifetime ECL'). In the circumstance that the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL. However, for these instruments the interest income will be recognised by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the loss allowance). Financial instruments become credit-impaired when one of or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows.

The expected credit losses on an instrument should be based on an unbiased probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcome and reasonable and should reflect information available on current conditions and forecasts of future economic conditions, such as gross domestic product growth, unemployment rates, interest rates, etc.

Impairments – Differences with current IAS 39 methodology

The IAS 39 impairment methodology is based on an 'incurred loss' model, meaning that an allowance is determined when an instrument is credit impaired, i.e. when a loss event has occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. This aligns with the Lifetime ECL – Credit Impaired category of IFRS 9. However, within the expected credit loss framework of IFRS 9 the entire portfolio of financial instruments are awarded allowance through the additions of the 12-month ECL category and Lifetime ECL category – Non-Credit Impaired categories. Generally leading to increases in overall provision of levels.

Impairments – Key concepts and their implementation at Rabobank

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairment requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL non-credit impaired, or Lifetime ECL credit impaired should be applied, also referred to as stage determination criteria.

a) Methodology to determine expected credit losses (ECL's)

In order to determine expected credit losses Rabobank will utilize Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. The credit risk models in place for regulatory purposes, Advanced Internal Rating Based Approach (A-IRB) models, will function as a basis for these ECL models as they are engrained in the current (credit) process. However, as these models contain prudential elements, such as conservatism, downturn elements, through the cycle estimates an overlay will be constructed on top of these A-IRB models in order to eliminate any prudential elements and incorporate the elements required by IFRS 9, such as point-in-time estimates, lifetime parameters, etc. Subsequently forecasts of multiple future economic conditions (macro-economic scenarios) will be incorporated into the ECL models and probability weighted in order to determine the eventual expected credit losses. The default definition utilized for accounting purposes is the same as used for regulatory purposes.

b) Stage determination criteria

In order to allocate financial instruments in scope between the categories 12 month-ECL (also named 'Stage 1'), Lifetime ECL Non-Credit Impaired (also named 'Stage 2') and Lifetime ECL Credit Impaired (also named 'Stage 3') a framework has been developed of both qualitative and quantitative factors. As the credit-impaired definition used for IFRS 9 purposes is aligned with the default definition utilized for regulatory purposes, the stage 3 portfolio equals the defaulted portfolio. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are therefore fully aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or a debtor becoming unlikely to pay its credit obligations without recourse by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2 criteria are utilized that are currently applied in the credit process, such as days past due status and special asset management status. Also, quantitative criteria are used related to the probability of default, where a financial instrument is allocated to stage 2 when an increase in the weighted average probability of default since origination, exceeds a predefined threshold.

Impairments – Expected impact

With the introduction of IFRS 9, allowance levels are expected to increase due to the addition of Stage 1 and Stage 2 categories which are recognised on financial instruments that did not previously meet the criteria for having an allowance assigned under IAS 39. This subsequently also leads to a decrease in equity (net of income tax). However, the increase in allowance levels due to the addition of Stage 1 and 2 is offset by the release of the current IAS 39 allowance for Incurred But Not Reported (IBNR) losses, which partly compensates the overall increase. Rabobank is currently still in the process of developing ECL models. At this point in time these are not yet completed and validated for the majority of the portfolio it is currently not possible to make a reliable estimate on the quantitative impact of IFRS 9 on profit or equity at adoption date. We expect to disclose a quantitative impact on IFRS 9 in our 2017 Interim Financial Statements.

Impairments – Expected impact - Capital Planning

As IFRS equity, including retained earnings, is the basis for determining Common Equity Tier 1 (CET1) any decrease in IFRS equity is also expected to have a negative impact on Common Equity Tier 1. However, for Advanced-IRB banks the relationship between IFRS Equity and Common Equity Tier 1 is effected by the current regulations on the 'IRB Expected Loss Shortfall'. This IRB shortfall represents the difference between 1) the provisions determined for accounting purposes and 2) the provisions (or expected losses) determined under the IRB approach. Where (1) is lower than (2) a Shortfall exists and

an additional deduction is made from IFRS equity in order to arrive at Common Equity Tier 1. Note, the reason for a IRR Shortfall lies to a large extent in the conservatism applied in the IRR approach, such as applying economic downturn factors to collateral values (also named Loss Given Default Downturn Factor). The decrease in IFRS Equity (due to the introduction of IFRS 9) and the resulting impact that this decrease has on Common Equity Tier 1 is partly compensated by the corresponding lower IRR shortfall deduction. For Rabobank the IRR shortfall is expected to limit the impact on Common Equity Tier 1 – based on the 2016 IRR Shortfall levels and the end 2016 general economic environment.

The regulations regarding the regulatory treatment of accounting provisions, including the phase-in of a negative capital impact, are currently being revisited by the Basel Committee for Banking Supervision.

Hedge accounting - Requirements

Hedge accounting is an option IFRS offers to mitigate P&L swings caused by measurement and classification differences between granted loans and issued debt measured at amortised cost, assets measured on fair value through OCI (hedged items) and relating hedging derivatives measured at fair value through P&L (hedging derivatives).

The assets and liabilities measured at amortised cost are revalued for the fair value changes due to the hedged risk. For assets measured at fair value through OCI the fair value changes due to the hedged risk on the assets recognised in OCI is reclassified to P&L. In a cash flow hedge the fair value changes of the derivative are booked in the cash flow hedge reserve (effective part only).

Hedge accounting – Differences with current IAS 39 methodology

The main differences between IAS 39 and IFRS 9 for micro hedge accounting are that IFRS 9 does not permit voluntary de-designation of the hedge relationship and does not prescribe a specific effectiveness testing range anymore (IAS 39: 80-125%). Additionally IAS 39 does not have a specific accounting solution for hedge accounting with cross-currency swaps (currency basis) when used as hedging instruments, while IFRS 9 does. Under IFRS 9 the currency basis spreads are considered as costs of hedging and fair value changes caused by currency basis spread can be recognised through OCI.

Hedge accounting – Expected impact

At the moment Rabobank is in the process of exploring whether to continue with IAS 39 or to move on to IFRS 9 for the micro hedge accounting to benefit from the specific treatment of currency basis in IFRS 9 per 1 January 2018. We expect to

be able to designate more effective micro hedge accounting relationships with cross currency swaps under IFRS 9 and reduce the P&L volatility caused by currency basis, which will be recorded in OCI.

IFRS 9 does not offer a solution for portfolio hedge accounting and Rabobank will use the option IFRS 9 provides to continue to apply IAS 39 for portfolio hedge accounting.

Application

The rules governing classification, measurement and impairments will be applied retrospectively by amending the opening balance sheet on 1 January 2018. There is no obligation to amend the comparative figures.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The original effective date of IFRS 15 has been delayed by one year and the standard is now effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early application permitted. IFRS 15 provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for obligations as they are satisfied. The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients. The standard does not apply to financial instruments, insurance contracts or lease contracts. Rabobank has not finalized the investigation of the impact on the financial statements and the practical expedients but the current assessment is that this new standard will not have a significant impact on profit or equity.

New standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union

IFRS 16 Leases

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 'Leases' with an effective date of annual periods beginning on or after 1 January 2019. IFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under IAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as in IAS 17. Rabobank is currently assessing the impact of this standard.

IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts

The European Commission has decided not to launch the endorsement process of this interim standard and to wait for the final standard.

Other amendments to IFRS

There have been minor amendments to IFRS 2, IFRS 15, IAS 12 and IAS 7.

Although these new requirements are currently being analysed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these other standards to have a significant impact on net profit or equity.

Other changes in accounting principles and presentation**Changes in presentation**

IAS 32 Financial Instruments: Presentation prescribes that a financial asset and a financial liability shall be offset when there is a simultaneous legally enforceable right to set off and an 'intention to settle on a net basis'. Rabobank has both the legally enforceable right (by contract) to set off the amounts under a notional cash pooling arrangement as well as the intention to settle on a net basis. IFRS is principle based and does not prescribe how the intention to settle on a net basis is evidenced. Rabobank applies certain practices to evidence that the requirement of 'intention to settle net' is met. In April 2016, an Agenda Rejection Notice was published by the IFRS Interpretations Committee ('IFRIC') on balance sheet offsetting of notional cash pooling products. The issue relates to the question whether certain cash pooling arrangements would meet the requirements for offsetting under IAS 32. The IFRIC provided further clarification that the transfer of balances into a netting account should occur at the period end to demonstrate an intention to settle on a net basis. As a result of the Agenda Rejection Note, the comparable figures have been adjusted by reversing the netting that took place in 2015. The Loans and advances to customers and Deposits from customers have been increased by EUR 8,291 million per December 2015 and EUR 10,121 million per 1 January 2015. In the second half 2016 Rabobank re-assessed its cashpooling contracts also in light of the IFRIC clarification and the IFRS requirements around unit of accounts. This analysis showed that the contracts qualify for unit of accounts accounting. The amount involved as per 31 December 2016 is EUR 4,989 million.

Structured inventory products have been reclassified from other assets to loans to customers as per 31 December 2015 for an amount of EUR 418 million. This change results in a better alignment with the extent to which the risks and rewards of the underlying commodities are transferred.

The results on sale of group companies are classified as other net operating income. The comparative figures have been adjusted. The income from investments in associates and joint ventures changed from EUR 366 million to EUR 351 million and the other net operating income changed from EUR 866 million to EUR 881 million.

The other fee and commission income and expenses as per 31 December 2015 were each adjusted by EUR 50 million. The net fee and commission income remained unchanged. Insofar as other insights prompted reclassifications, the comparative figures have been adjusted accordingly.

Adjustments in the opening balance of equity as at 1 January 2015

As at 31 December 2015, receivables were overstated by an amount of EUR 110 million that had been reported as income in years prior to 2013. In accordance with IAS 8, Reserves and retained earnings as at 1 January 2015 have been adjusted retrospectively, from EUR 24,894 million to EUR 24,811 million and Loans and advances to customers have been reduced by EUR 110 million and Current tax liabilities have been reduced by EUR 27 million as at 31 December 2015.

Adjustment	
Amounts in millions of euros	1 January 2015
Total equity before adjustment	38,871
Decrease in loans and advances to customers	(110)
Decrease in current tax liabilities	27
Total equity after adjustment	38,788

Going concern

The Executive Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these consolidated financial statements.

Judgements and estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgement with respect to estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period.

The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Loan impairment allowance

Rabobank assesses at each reporting period whether an impairment loss should be recorded in the income statement. The impairment methodology for loans and advances results in the recognition of:

- Specific allowances for individual impaired loans;

- Collective allowances for:

- Retail exposures if it is not economically justified to recognise the loss on an individual basis;
- Incurred but not reported losses.

The detailed approach for each category is further explained in section 2.15 'Loans and advances to customers and banks'. Loan impairment allowances are recognised where there is objective evidence that not all amounts due under the original terms of the contract may be recoverable. Determining an allowance requires a significant degree of judgement, based on management's evaluation of the risks in the loan portfolio, the current economic circumstances, credit losses in previous years, and developments in financial credits, business sectors, business concentrations and geopolitical factors. Changes in management judgement formulation and further analyses may lead to changes in the magnitude of loan impairment allowances over time. Uncertainty is inherent in determining objective evidence of reduced creditworthiness and in determining the magnitude of the recoverable amounts and these involve assessing a variety of assumptions and factors regarding the creditworthiness of borrowers, the expected future cash flows and the value of collateral. See section 7 'Loans and advances to banks' and section 11 'Loans and advances to customers' for an analysis of the loan impairment allowances on loans to customers and banks.

Fair value of financial assets and liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in paragraph 4.9 'Fair value of financial assets and liabilities' and paragraph 10 'Derivatives'.

Impairment of goodwill, other intangible assets and investments in associates and joint ventures

Goodwill and other intangible assets are assessed for impairment – at least once a year – by comparing the recoverable value to the carrying amount, while investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified. The determination of the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value or other valuation techniques, or a combination thereof, necessitating management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 14 and for investments in associates and joint ventures are set out in Section 13.

Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. Tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to tax authority approval for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the estimates originally made are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

Other provisions

In applying IAS 37 judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. More information on judgements regarding the provision for SME derivatives and the restructuring provision is included in section 25 Provisions.

The consolidation of structured entities is a critical estimate that requires judgement and is described in section 50 Structured entities.

2.2 Consolidated financial statements

2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its control over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are de-consolidated as of the date on which this control is ceded. Transactions, balances and unrealised gains and losses on transactions between and among Rabobank Group and its subsidiaries are eliminated on consolidation.

Joint and several liability (cross-guarantee system)

Under the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht), various legal entities owned by Rabobank are jointly and severally liable under an internal intra-group mutual keep well arrangement that requires the participating entities to provide the funds necessary should any participant not have sufficient funds to settle its debts.

As at 31 December 2016, the participants are:

- Cooperatieve Rabobank U.A., Amsterdam
- Rabohypotheekbank N.V., Amsterdam
- Raiffeisenhypotheekbank N.V., Amsterdam
- De Lage Landen International B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financiering B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Trade Finance B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financial Services B.V., Eindhoven

On 1 January 2016, the local Rabobanks and Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger and the name of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed to Coöperatieve Rabobank U.A.

2.2.2 Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Its share of post-acquisition profits and losses are recognised in the income statement and its share of post-acquisition movements in reserves are recognised directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealised profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognised on the asset(s) underlying the transaction.

Investments in associates include the goodwill acquired. Where the share of an associate's losses is equal to or exceeds its interest in the associate, losses are recognised only where Rabobank has given undertakings to, or made payments on behalf of, the associate.

2.3 Derivatives and hedging

General

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognised at fair

value determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative. If their risks and characteristics are not closely related to those of the underlying non-derivative host contract and the contract is not classified as at fair value, derivatives that are embedded in other financial instruments are bifurcated and measured separately with unrealised profits and losses being recognised in profit and loss in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

Instruments not used for hedging

Realised and unrealised gains and losses on derivatives for trading purposes are recognised at fair value in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

Hedging instruments

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank makes use of the IAS 39 EU carve-out options, which allow the application of fair value portfolio hedge accounting to certain positions.

At the time of inception, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

- There must be formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy and the hedge relationship and this must be in place before hedge accounting may be applied;
- The hedge must be expected to be effective, within 80% to 125%, in covering changes in the hedged item's fair value or the cash flows allocable to the hedged risks during the entire reporting period; and
- The hedge must be continuously effective from the moment of its inception.

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognised in the statement of income in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortised through profit and loss over the relevant interest repricing period.

Hedges of net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value (to the extent that they are effective) being recognised in other comprehensive income. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognised in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognised in the hedging reserve included in other comprehensive income (see Section 10). Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognised in the statement of income.

If a forecast transaction or a recognised liability results in the recognition of a non-financial asset or liability, any deferred profits or losses included in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount (cost) of the asset or liability. In all other cases, deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income as income or expense in the periods in which the hedged recognised liability or the forecast transaction was recognised in the statement of income.

Although there are economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules and are therefore treated as derivatives held for trading purposes. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest income, both the receive and pay leg of the derivative. The fair value of derivatives held for trading and hedging purposes is disclosed in Section 10.

2.4 Financial assets and liabilities held for trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term

fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterised by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognised at fair value based on listed bid prices and all realised and unrealised results therefrom are recognised under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognised as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognised as 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognised at fair value on the reporting date.

2.5 Other financial assets and liabilities designated at fair value

On initial recognition, certain financial assets (including direct and indirect investments in venture capital and excluding assets held for trading) and certain liabilities are included as 'Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' where any of the following criteria are met:

- This accounting eliminates or substantially reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies;
- The assets and liabilities belong to a group of financial assets and/or financial liabilities that are managed and assessed on the basis of their fair value in accordance with a documented risk management or investment strategy; or
- The financial instrument contains an embedded derivative, unless the embedded derivative does not significantly affect the cash flows or if it is evident that separate recognition is not required.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognised as interest income and expense, respectively. Other realised and unrealised gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are included under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income under line item 'Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value'.

2.6 Day 1 gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (referred to as 'day 1 gain') is accounted for immediately under 'Gains/ (losses)' on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and accounted for as 'Other liabilities'. After initial recognition the deferred day 1 gain is recognised as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Available-for-sale financial assets

Financial assets are classified on the date of acquisition, with the classification dependent on the purpose for which the investments are acquired. Financial assets are classified as available for sale if they are intended to be held for an indefinite period of time and could be sold for liquidity purposes or in response to changes in interest rates, exchange rates or share prices.

Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or at values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer. Any unrealised gains and losses from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income unless they relate to amortised interest or exchange rate differences on monetary assets, in which case they are taken through profit and loss. As and when such financial assets are disposed of, the adjustments to fair value are transferred to the statement of Income.

Debt instruments are impaired if there are objective indications that the fair value has fallen to such a degree that it is reasonable to assume that the value will not recover to the carrying amount in the foreseeable future. On each reporting date, management determines whether there are objective indications of impairment of available-for-sale assets. Examples of objective evidence of impairment are:

- Significant financial difficulties on the part of the issuer
- Default in making interest or redemption payments
- Disappearance of active markets for the financial asset due to financial difficulties.

In the event of impairment, the cumulative loss is determined as the difference between cost and current fair value, reduced by any previously recognised impairment. This is transferred from the revaluation reserves in other comprehensive

income to the statement of income. If the impairment of a debt instrument subsequently reverses and the reversal can objectively be attributed to an event after the impairment, the impairment is reversed through the statement of income.

Equity instruments are impaired if cost (initial recognition) is unlikely to be recovered in the long term or if there is a significant or prolonged decline in the fair value below its cost. The recoverable amount and/or fair value of investments in unlisted equity instruments are determined using generally accepted valuation methods. The recoverable amount of listed financial assets is determined on the basis of market value. Impairment of equity instruments is never subsequently reversed through the statement of income.

2.8 Repurchase agreements and reverse repurchase agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' or 'Available-for-sale financial assets', as applicable. The liability to the counterparty is included under 'Deposits from banks' or 'Deposits from customers', as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognised as 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers', as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognised as interest income/expense over the term of the agreement using the effective interest method.

2.9 Securitisations and (de)recognition of financial assets and liabilities

Recognition of financial assets and liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities classified as fair value through profit or loss and available-for-sale financial assets which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognised on the transaction date. Financial instruments carried at amortised cost are recognised on the settlement date.

Securitisations and derecognition of financial assets and liabilities

Rabobank securitises, sells and carries various financial assets. Those assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognised where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A commitment has been made to transfer the cash flows from the asset and a substantial portion of the risks and rewards have been transferred; or
- Not substantially all the risks and rewards are transferred but where control over the asset is not retained.

A financial liability or a part thereof is derecognised if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or has expired. Continuing involvement is recognised if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control has retained. The asset is recognised to the extent of Rabobank's continuing involvement in it.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognised as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognised as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitisations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognised through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined on the basis of listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve a number of assumptions regarding, for instance, credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency and other factors.

2.10 Cash and balances at central banks

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held to meet current cash obligations rather than for investment or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to insignificant risk of changes in value.

2.11 Offsetting financial assets and liabilities

Where there is legal right to offset recognised amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognised in the statement of financial position. This relates mainly to current accounts and derivatives. The offsetting of taxes is addressed in Paragraph 2.24.

2.12 Foreign currency

Foreign entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank Group are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognised in other comprehensive income. On sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognised as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the rate prevailing at the end of the reporting period.

Foreign-currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the statement of income and differences that qualify as net investment hedges are recognised in other comprehensive income. Translation differences on debt securities and other monetary financial assets carried at fair value are included under foreign exchange gains and losses. Translation differences on non-monetary items such as equity instruments held for trading are recognised as part of the fair value gains or losses.

Translation differences on non-monetary available-for-sale items are included in the revaluation reserves for available-for-sale financial assets.

2.13 Interest

Interest income and expense arising on interest-bearing instruments is recognised in the statement of income on an accruals basis using the effective interest method. Interest income includes coupons relating to fixed interest financial assets and financial assets held for trading, as well as the cumulative premiums and discounts on government treasury securities and other cash equivalent instruments. Impaired loans are written down to their recoverable amounts, and interest income thereon is recognised, based on the discount rate used in the original calculation of the present value of future cash flows (excluding future credit losses) for determining the recoverable amounts. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest income, both the receive and pay leg of the derivative. This amount is presented as negative interest income because the net interest-risk position of the banking book is a long receiver-position.

2.14 Fees and commissions

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commissions earned for the provision of services are generally recognised on an accrual basis. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognised upon completion of the underlying transaction.

2.15 Loans and advances to customers and loans and advances to banks

Loans and advances to customers and banks are non-derivatives with fixed or definable payments and are not listed on an active market, except for assets that Rabobank classifies as held for trading or that were initially recognised at fair value and for which value adjustments are recognised in the statement of income or as available-for-sale financial assets. Loans and advances to customers and banks are initially recognised at fair value (including transaction costs) and thereafter at amortised cost (including transaction costs).

Loans are subject to either individual or collective impairment analyses. A loan impairment allowance is recognised if there is objective evidence that not all amounts due under the original terms of the contract will be recoverable. The amount of the allowance is the difference between the carrying amount and the recoverable amount (the present value of expected

future cash flows), including any expected interest income and repayments and amounts recoverable under guarantees and securities discounted to present value at the original effective interest rate. For individual impaired loans a specific allowance is determined and for retail exposures a collective assessment is made if it is not economically justified to recognise the loss on an individual basis. In these cases the collective assessment is made based on homogenous groups of loans with a similar risk profile with the purpose of identifying the need to recognise an allowance for loan losses.

Examples of objective evidence for value adjustments are the following:

- Significant financial difficulties on the part of the borrower
- Default in making interest and/or redemption payments on the part of the borrower
- Loan renegotiations
- Potential bankruptcy of, or financial reorganisation, within the borrower
- Changes in the borrower's payment history
- Changes in economic circumstances that could cause the borrower to default.

Losses are estimated on the basis of the borrowers' credit ratings and the value of the collateral provided and reflecting the economic environment in which the borrowers operate. The carrying amount of loans is reduced by allowances based on the most-likely-case scenarios, and losses are recognised in the statement of income. The assets and impairment allowances are eliminated as and when the foreclosure process has been completed, the security provided has been realised, virtually no other means of recovery are available and in the event of any formal cancellation of debt. Any amounts subsequently collected are included in "Loan impairment charges" in the statement of income. Expected future cash flows on renegotiated loans are regularly monitored for ongoing validity.

Non-performing loans are loans that meet at least one of the following criteria:

- Loans that are past due by more than 90 days;
- It is likely that the borrower will default on all or part of the debt (including principal, interest and fees) if the bank were not to enforce its security interests, irrespective of the amount or period of the delay of payments.

As and when prospects for continuity recover and delays on payment have been cleared as previously agreed, the loan is no longer considered impaired and the impairment is reversed.

A general provision is made for impairment in the remaining element of the portfolio which has not been specifically

identified as impaired within the bank's risk systems (IBNR, incurred but not reported). Basel II parameters, adjusted to the IFRS guidelines and to current developments, are used to determine the provision, together with what is known as the Loss Identification Period (LIP), the period between the occurrence of a loss event and the recording of the event in the bank's risk systems. The LIP is expressed in months and varies between portfolios.

Exposures classified as corporate exposures under Capital Requirements Directive CRD IV are measured in accordance with the 'one debtor' principle. This principle requires that the approved limit for a debtor applies to the sum of all exposures (including derivatives, guarantees and the like) of the debtor group into which the debtor has been classified. Debtor groups include all debtors that are part of the economic entity with which the borrower is affiliated, including any majority shareholders of the economic entity. The 'one debtor' principle applies across all entities and group divisions.

2.16 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognised at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been impairment.

Other intangible assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognised as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognised as other intangible assets and amortised on a linear basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognised as an expense at the time they are incurred.

Other intangible assets also include those identified through business combinations, and they are amortised over their expected useful lives.

Impairment losses on goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs. The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgemental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included under 'Impairment losses on goodwill' in the statement of income.

Impairment losses on other intangible assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognised if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

2.17 Property and equipment

Property and equipment for own use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognised at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives:

Property	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to

the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included under 'Other administrative expenses' in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are recognised in operating results.

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalised and subsequently depreciated.

2.18 Investment properties

Investment properties, primarily office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognised as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

2.19 Other assets

Structured inventory products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognised as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building sites and equalisation funds

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realisable value. Interest is not recognised in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible downsides that depend on a future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realisable value. The net realisable value of all building sites is reviewed at least once a year or if there are any indications an earlier review. The net realisable value for building sites is the direct realisable value or, if higher, the indirect realisable value. The direct realisable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realisable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realise the sale, in which respect the expected cash flows are discounted at the weighted average cost of capital. The calculation of the indirect realisable

value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A downward revaluation is recognised if the carrying value exceeds the realisable value.

The equalisation funds relate to building rights purchased from third parties recognised in the statement of financial position, as well as building rights which arose on the sale of building sites to municipal authorities or other parties, and these are stated as the balance of the cost of the sites and the sales proceeds. The equalisation funds, which are stated net of any necessary depreciations, should be recovered from future building projects.

Work in progress

Work in progress concerns sold and unsold commercial property projects, as well as sold and unsold residential projects under construction or in preparation. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realisable value. If the project qualifies as an agreement for the construction of real estate commissioned by a third party, the result is also recognised in work in progress according to the stage of completion. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If the buyer has no or only limited influence, but the risk is gradually transferred to the buyer during construction, the result is also recognised in work in progress according to the stage of completion. If there is no such gradual transfer of risk, the result is recognised on the date of completion. Progress instalments invoiced to buyers and principals are deducted from work in progress. If the balance of a project is negative (progress instalments invoiced exceed the costs recognised in the statement of financial position), the balance of that project, including any provision for the project, is transferred to 'Other liabilities'.

The carrying amount of unsold work in progress is annually reviewed for indications of any decline in value. If there is such an indication, the indirect realisable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realisable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realise the sale. A downward value adjustment is recognised if the carrying value exceeds the expected indirect realisable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished properties

Unsold commercial and residential properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realisable value. The net realisable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for an earlier

review. For finished properties, the net realisable value is generally equal to the direct realisable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognised if the carrying value exceeds the expected direct realisable value, to the extent that the difference must be borne by Rabobank.

2.20 Leasing

Rabobank as lessee

Leases relating to property and equipment under which virtually all risks and rewards of ownership vest with Rabobank are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments. Lease payments are apportioned between the lease liability and the finance charges so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding lease liabilities are included under 'Other liabilities' after the deduction of finance charges. The interest components of the finance charges are charged to the statement of income over the term of the lease. A tangible fixed asset acquired under a lease agreement is depreciated over the shorter of the useful life of the asset and the term of the lease.

Leases under which a considerable portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Operating lease payments (less any discounts granted by the lessor) are charged to the statement of income on a linear basis over the term of the lease.

Rabobank as lessor

Finance leases

A finance lease is recognised as a receivable under 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers', as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

Operating leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under 'Property and equipment'. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less write-downs and discounts granted to lessees) is recognised under 'Other net operating income' on a linear basis over the term of the lease.

2.21 Provisions

Provisions are recognised for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognised as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognised in the statement of income under 'Other administrative expenses'.

Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programmes. These costs are recognised during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganisation will be implemented.

Tax and legal issues

The provision for tax and legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

Other provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

2.22 Employee benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under 'Staff costs'. Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognised in the statement of comprehensive income.

Defined contribution plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognised as expense in the year in which they are due and they are included under 'Staff costs'.

Other post-employment obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognised in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognised in 'Other liabilities'. The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Paragraph 2.23.

2.23 Equity instrument-based payments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value at the time. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognised in other liabilities.

2.24 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Provisions are made, using the liability method, for deferred tax liabilities arising on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), provisions for pensions and other post-employment benefits, provisions for loan losses and other impairment, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred income tax assets and liabilities are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Provisions are made in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, unless the timing of the reversal of the temporary differences is within Rabobank's control and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognised as an expense in the period in which the profit is realised. The tax effects of loss carry forwards

are recognised as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are recognised on the revaluation of available-for-sale financial assets and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realised, they are recognised in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognised.

2.25 Deposits from banks, deposits from customers and debt securities in issue

These borrowings are initially recognised at fair value, being the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and thereafter at amortised cost including transaction costs.

Own debt instruments that are repurchased are derecognised, with the difference between the carrying amount and the consideration paid being recognised in the income statement.

2.26 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognised in equity.

2.27 Trust Preferred Securities and Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay a dividend, the Trust Preferred Securities and Capital Securities are recognised as 'Equity' and dividends paid on these instruments are recognised directly in equity.

2.28 Financial guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognised at fair value and subsequently measured at the higher of the discounted best estimate of the obligation under the guarantee and the amount initially recognised less cumulative amortisation.

2.29 Segmented information

A segment is a discrete operating component that is subject to risks and returns that differ from those of other segments or operating components and that is viewed and managed as a separate and discrete component for Rabobank's strategic and operating management purposes. Rabobank uses the business segmentation as its primary management and reporting framework, with the geographic segmentation as its secondary framework.

2.30 Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is determined as the monetary amount (or equivalent) agreed for the acquisition of the business combination plus any direct costs of acquisition. Goodwill represents the difference between the cost of the acquisition and acquirer's share of the fair value of the identifiable assets, liabilities and conditional assets and liabilities acquired. Goodwill is capitalised and recognised as an intangible asset. The non-controlling interest is also determined as the fair value or its share of the identifiable net assets of the company acquired. Direct acquisition costs are charged directly to the statement of income on acquisition.

2.31 Disposal groups classified as held for sale and discontinued operations

Assets that have been classified as held for sale are written down to their fair value, reduced by the estimated costs of sale, where this is lower than the carrying amount. An asset (or group of assets) is classified as held for sale when it is very likely that its economic value will be realised primarily through sale rather than through continued use, the asset (or group of assets) is fully available for sale in its current condition, management has committed itself to a plan to sell the asset, and the sale is expected to be completed within one year of its classification as held for sale. If a group of assets classified as held for sale represents a key business activity or key geographic region, it is classified as discontinued operations and recognised outside comprehensive income arising from continuing operations.

2.32 Cash flow statement

Cash and balances at central banks include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and balances at central banks that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The statement presents separately the cash flows from operating, investing and financing activities. Cash flows from operating activities include net changes in loans and receivables, interbank deposits, deposits from customers and debt securities in issue. Investment activities include acquisitions, disposals and repayment of financial investments and acquisitions and disposals of subsidiaries and property and equipment. Financing activities include issues and repayments

of Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities, Capital Securities, Senior Contingent Notes and subordinated liabilities.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and balances at central banks included in the statement of financial position is due to exchange differences.

3 Solvency and capital management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of solvency ratios are utilised. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Executive Board and the Supervisory Board.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. The legal buffers below are applicable as from 2016. These buffers will gradually increase until the year 2019. Rabobank is already allowing for these changes in its capital planning. The table below shows the minimum legal buffers based on the planned final situation under CRD IV/CRR.

Minimum capital buffer				
		CET 1	Tier 1	Total capital
Pillar 1		4.5%	6.0%	8.0%
Pillar 2		1.75%	1.75%	1.75%
Capital conservation buffer ¹	2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
Systemic risk buffer ²	2016-2019	3.0%	3.0%	3.0%
Countercyclical buffer ³	2016-2019			0% - 2.5%

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. In the market risk approach, the general market risk is hedged, as are the risks of open positions in foreign currencies, debt and equity instruments and commodities. The transitional CRR provisions have been reflected in the ratios set out below.

Rabobank Group's ratios		
in millions of euros	2016	2015
Retained earnings	25,709	25,482 ¹
Expected dividends	(60)	(126)
Rabobank Certificates	5,948	5,949
Part of non-controlling interests treated as qualifying capital	25	23
Reserves	112	224
Deductions	(3,302)	(5,539)
Transition guidance	1,186	2,741
Common Equity Tier 1 capital	29,618	28,754
Capital Securities	2,728	1,488
Grandfathered instruments	5,462	6,373
Non-controlling interests	5	5
Deductions	(91)	(76)
Transition guidance	(643)	(1,492)
Tier 1 capital	37,079	35,052
Part of subordinated liabilities treated as qualifying capital	16,094	15,078
Non-controlling interests	7	6
Deductions	(99)	(85)
Transition guidance	(208)	(596)
Qualifying capital	52,873	49,455
Risk-weighted assets	211,226	213,092
Common Equity Tier 1 ratio	14.0%	13.5%
Tier 1 ratio	17.6%	16.4%
Total capital ratio	25.0%	23.2%
Equity capital ratio ³	15.0%	14.7%

1 These buffers will phase in during the years 2016-2019.

The countercyclical buffer is capped at a maximum of 2.5%. In most countries, including the Netherlands, the countercyclical buffer for 2016 has been set at 0%.

2 Differs from the amount of retained earnings as reported in note 30 due to the prior year adjustment of 83 in the 2015 IFRS equity opening balance (see note 2.1)

3 The equity/capital ratio is calculated by comparing the items retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax liabilities which depend on future profit, the IFRS shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative profits due to changes in the bank's credit risk on instruments issued at market value (FVPL). In accordance with CRR, a number of deductions are adjusted in the 'Transition guidance', as these adjustments are being phased in over the period 2014-2018. The 'Transition guidance' consists mainly of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax liabilities depending on future profits (i.e. non-temporary differences) and the IFRS shortfall for credit-risk adjustments.

The additional tier 1 instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not comply with the new CRR requirements. They are being 'grandfathered'. This means that these instruments will be phased out of solvency ratios, in line with the regulatory requirements.

4 Risk exposure on financial instruments

4.1 Risk organisation

Rabobank Group manages risks at various levels within the organisation. At the highest level, the Executive Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Risk Officer, as Member of the Executive Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group.

Risk appetite

Identifying and managing risks for its organisation is an ongoing process at Rabobank. For this purpose an integrated risk management strategy is applied. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

4.2 Strategy for the use of financial instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank takes deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank attempts to earn interest income by investing these funds in high-value assets as well as by making loans to commercial and retail borrowers. Rabobank also aims to increase these margins through a portfolio approach of short-

term funds at lower interest rates and the allocation to loans for longer periods at higher interest rates, maintaining sufficient cash resources in hand to meet obligations as they fall due. Rabobank improves its interest income by achieving rental margins after deduction of provisions and by issuing loans with a variety of credit ratings and inherent risk profiles. Not only is Rabobank exposed to credit risk on the on-balance sheet loans, it is also exposed to credit risk on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance and other guarantee documents.

4.3 Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty is unable to meet a financial or other contractual obligation vis-à-vis the bank. Credit risk is inherent to granting loans. Positions in tradeable assets such as bonds and shares are also subject to credit risk. Rabobank restricts its credit risk exposure by setting limits for loans to an individual counterparty, or a group of counterparties, as well as for loans to countries. The four-eyes principle is also a key factor when granting loans. A multi-level committee structure is put in place to make decisions on major loan applications. The competent committee is chosen on the basis of the size of the loan. Decisions on the largest loans are made by the highest level committee, the Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG).

The credit risk exposure relating to each individual borrower is further restricted by the use of sub-limits to hedge amounts at risk, not all of which are disclosed in the statement of financial position, and the use of daily delivery risk limits for trading items such as forward currency contracts. Most of the resulting items are tested against the limits every day.

Once a loan has been granted, it is continually subject to credit management as part of which new information, financial and other, is reviewed. The credit limits are adjusted where necessary. Rabobank obtains collateral or guarantees for the majority of loans.

4.3.1 Lending

Rabobank has a significant market share in lending to private individuals; these loans account for 47% of private sector lending. These loans have a low risk profile as evidenced by the losses actually incurred, of 3 basis points (excluding one-offs) in 2016. In 2016, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 24%. At year-end 2016, the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 29%. The loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Contents	Foreword	Management report	Corporate governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Pillar 3
----------	----------	-------------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------	----------

<i>in millions of euros</i>	2016		2015	
Total loans and advances to customers	452,807		465,993	
Of which:				
government clients	3,329		3,372	
reverse repurchase transactions and securities borrowing	16,321		19,737	
interest rate hedges (hedge accounting)	8,606		8,957	
Loans to private sector clients	424,551		433,927	
<i>This can be broken down geographically as follows:</i>				
The Netherlands	304,723	72%	321,798	74%
Rest of Europe	28,895	7%	27,185	6%
North America	45,985	11%	42,241	10%
Latin America	13,680	3%	12,741	3%
Asia	9,624	2%	9,502	2%
Australia	21,315	5%	20,116	5%
Africa	329	0%	344	0%
Total	424,551	100%	433,927	100%
<i>Breakdown of loans by business sector</i>				
Private individuals	201,234	47%	207,834	48%
Trade, industry and services (TIS)	121,336	29%	127,690	29%
Food & agri	101,981	24%	98,403	23%
Total	424,551	100%	433,927	100%

<i>Trade, industry and services loan portfolio analysed by industry</i>		
<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Lessors of real estate	20,670	24,082
Finance and insurance (except banks)	12,291	16,672
Wholesale	12,747	11,691
Activities related to real estate	5,340	5,221
Manufacturing	9,180	8,116
Transport and warehousing	6,729	7,421
Construction	5,014	5,792
Healthcare and social assistance	6,069	6,062
Professional, scientific and technical services	10,065	9,941
Retail (non-food)	4,520	4,657
Utilities	2,896	3,017
Information and communication	981	900
Arts, entertainment and leisure	1,164	1,441
Other TIS	23,670	22,677
Total loans granted to TIS	121,336	127,690

<i>Food & agri loan portfolio analysed by sector</i>		
<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Grain and oil seeds	19,540	18,735
Animal protein	15,728	16,261
Dairy	22,713	22,174
Fruit and vegetables	10,628	10,932
Farm inputs	10,061	8,085
Food retail	4,527	3,926
Beverages	3,853	2,685
Flowers	1,682	1,732
Sugar	2,811	2,671
Miscellaneous crop farming	1,194	2,071
Other food & agri	9,245	9,131
Total loans granted to food & agri	101,981	98,403

4.3.2 Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

4.3.3 Collateral and credit management

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Residential mortgage collateral;
- Mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- Cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

The management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and it further mitigates its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross. The credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is highly sensitive to the closure of new transactions, the expiry of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

The table below shows offsets which have been applied in the consolidated balance sheet (IAS 32 Offsetting) and offsets which have not been applied in the consolidated balance sheet (Other offsetting). The other offsets consist of securities Rabobank has received from reverse repurchase transactions and securities Rabobank has provided in relation to loans for repurchase transactions.

Offsetting of financial instruments						
	Gross carrying amount	IAS 32 Offsetting	Net carrying amount included in balance sheet	Master netting agreements	Other offsetting	Net value after other offsetting
<i>In millions of euros</i>						
On 31 December 2016						
Loans and advances to banks	26,129	(685)	25,444	-	(13,817)	11,627
Derivatives	115,541	(73,169)	42,372	(29,950)	-	12,422
Loans and advances to customers	466,990	(14,183)	452,807	-	(16,114)	436,693
Other assets	8,251	(175)	7,878	-	-	7,878
Total	616,913	(88,412)	528,501	(29,950)	(29,931)	468,620
Deposits from banks	24,541	(2,535)	22,006	-	(401)	21,605
Deposits from customers	356,847	(9,135)	347,712	-	(215)	347,497
Derivatives and financial liabilities held for trading	124,391	(76,367)	48,024	(29,950)	-	18,074
Other liabilities	8,807	(375)	8,432	-	-	8,432
Total	514,586	(88,412)	426,174	(29,950)	(616)	395,608
On 31 December 2015						
Loans and advances to banks	33,107	(673)	32,434	-	(18,888)	13,546
Derivatives	108,741	(60,628)	48,113	(36,047)	-	12,066
Loans and advances to customers	476,981	(10,988)	465,993	-	(18,965)	447,028
Other assets	8,234	(380)	7,854	-	-	7,854
Total	627,063	(72,669)	554,394	(36,047)	(37,853)	480,494
Deposits from banks	21,336	(2,298)	19,038	-	(589)	18,449
Deposits from customers	350,314	(4,430)	345,884	-	(486)	345,398
Derivatives	120,117	(65,561)	54,556	(36,047)	-	18,509
Other liabilities	8,703	(380)	8,323	-	-	8,323
Total	500,470	(72,669)	427,801	(36,047)	(1,075)	390,679

The table on the next page sets out the maximum credit risk to which Rabobank is exposed on the reporting date in respect of the various categories of risk, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts because the outstanding equity instruments are not included in the maximum credit risk.

	Maximum gross credit risk		Credit risk reduction	
in millions of euros	2016	2015	2016	2015
Cash and balances at central banks	84,405	64,943	0%	0%
Loans and advances to banks	25,444	32,434	48%	51%
Derivatives	42,372	48,113	88%	88%
Loans and advances to customers	452,807	465,993	75%	75%
Available-for-sale financial assets	33,745	36,838	0%	0%
Subtotal	638,773	648,321	61%	63%
Credit related off balance sheet commitments	62,760	62,056	18%	18%
Total	701,533	710,377	57%	59%

4.3.4 Off-balance-sheet financial instruments

The guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfil its obligations to these third parties, are also exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients authorise third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions and are included in credit related contingent liabilities. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be less than the total of the unused commitments because the commitments are made subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors

the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

4.3.5 Credit quality of financial assets

In its financing approval process, Rabobank Group uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The table below shows the loan quality of the loan-related balance sheet items after deduction of the impairment allowance. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents 90 days' past due (depending on local conditions this may be extended to more than 90 days); D2 indicates high probability that the debtor is unable to pay; D3 indicates that the debtor's assets will most likely need to be liquidated due to default; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total impaired exposure. The 'vulnerable' category consists of performance ratings which are not (yet) classified as impaired. The other financial assets with a counterparty risk (e.g. cash and balances at central banks, available for sale assets) are of good quality as the exposure is with central banks or consist of quoted government bonds.

Credit quality of financial assets					
in millions of euros	(Virtually) no risk	Adequate to good	Vulnerable	Impaired	Total
On 31 December 2016					
Loans and advances to banks	18,257	7,113	73	1	25,444
Loans and advances to customers					
Loans to government clients	2,370	801	59	4	3,234
Loans to private clients:					
- overdrafts	1,229	18,150	514	762	20,655
- mortgages	40,257	162,491	2,319	1,056	206,123
- leases	506	17,819	1,223	204	19,852
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	7,605	8,463	-	-	16,068
- corporate loans	8,176	157,852	4,709	7,936	178,673
- other	299	7,427	58	-	7,784
Total	78,799	380,116	8,955	9,963	477,833
On 31 December 2015					
Loans and advances to banks	25,249	7,133	50	2	32,434
Loans and advances to customers					
Loans to government clients	2,428	815	49	8	3,300
Loans to private clients:					
- overdrafts	5,407	22,430	596	1,020	29,453
- mortgages	39,880	167,049	3,579	1,658	212,166
- leases	652	23,118	1,579	376	25,725
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	4,367	14,560	-	-	18,927
- corporate loans	7,636	149,844	2,742	7,491	167,713
- other	3,655	4,204	45	23	7,927
Total	89,274	389,153	8,640	10,578	497,645

The table below gives an age analysis of expired (pastdue) but non-impaired financial assets.

Age analysis					
In millions of euros	< 30 days	30 to 60 days	61 to 90 days	> 90 days	Total
On 31 December 2016					
Loans and advances to banks	54	19	-	-	73
Loans and advances to customers					
Loans to government clients	42	9	4	4	59
Loans to private clients:					
- overdrafts	477	20	11	6	514
- mortgages	1,644	327	158	190	2,319
- leases	811	220	48	144	1,223
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	-	-	-	-	-
- corporate loans	4,093	169	121	126	4,709
- other	36	10	2	10	58
Total	7,157	774	344	680	8,955
On 31 December 2015					
Loans and advances to banks	44	6	-	-	50
Loans and advances to customers					
Loans to government clients	41	5	1	2	49
Loans to private clients:					
- overdrafts	516	38	15	27	596
- mortgages	2,766	407	187	219	3,579
- leases	1,163	245	84	87	1,579
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	-	-	-	-	-
- corporate loans	1,828	213	138	563	2,742
- other	37	8	-	-	45
Total	6,395	922	425	898	8,640

4.3.6 Forbearance

Rabobank has a policy for monitoring its forbearance portfolio every quarter. This portfolio consists of the customers of Rabobank for whom forbearance measures have been put in place. The measures under that name comprise concessions to debtors facing or about to face difficulties in meeting their financial commitments. A concession refers to either of the following actions:

- A modification of the previous terms and conditions of a contract the debtor is unable to comply with due to its financial difficulties ('bad debt') in order to allow for sufficient debt serviceability. A modification that would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.
- A total or partial refinancing of a bad debt contract, which would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.

Examples include postponements of repayments and extensions of the term of a facility. The rationale for the focus on this portfolio derives from the concerns of European regulators about the deterioration of the quality of the portfolio; it is feared that forbearance measures might camouflage this deterioration of the portfolio as debtors are able to meet their financial

obligations for longer periods as a result of the concessions.

The identification of forbearance measures for the corporate portfolio is based on the current Loan Quality Classification framework, with forbearance measures only applying to the classified portfolio. If forbearance measures are applied to a debtor, the debtor falls, by definition, under the supervision of the Special Asset Management department. Lastly, items in the forbearance category must be reported for up to two years after their recovery from 'non-performing' to 'performing'. This period of two years is referred to as 'Forborne under probation'. For the accounting policy regarding derecognition of financial assets please refer to section 2.9 'Securitisations and (de)recognition of financial assets and liabilities'.

4.4 Currency risk in the banking environment

Currency risk is the risk that the bank's financial result and/or economic value will be negatively affected by changes in exchange rates.

Rabobank is exposed to the effect of fluctuations in exchange rates on its financial position and cash flows. In the trading environment, currency risk, like other market risks, is managed on the basis of Value at Risk (VaR) limits set by the Executive Board. In the banking environment, there is a currency risk in the banking books and a translation risk.

Currency risk in the banking books is the risk that manifests itself at the moment receivables and liabilities are not covered, due to which currency fluctuations may have a negative impact on the financial results of the bank. Rabobank's policy is to fully hedge the material currency risk on the banking books. Translation risk becomes evident when the bank's consolidated balance sheet and results are prepared, whereby all items in foreign currencies must be valued in euros. This makes the financial data sensitive to exchange rate fluctuations. Translation risk manifests itself in two different ways within Rabobank:

- Exchange rate fluctuations can potentially affect the value of consolidated entities of which the functional currencies are not euros.
- Exchange rate fluctuations may affect the solvency ratios of Rabobank as a result of differences in the exchange rate composition of the capital and the risk-weighted assets.

Translation risk and currency risks in the banking books are monitored and managed on the basis of a policy which serves the prime purpose of protecting the Common Equity Tier 1 ratio against the adverse effects of exchange rate volatility.

4.5 Interest rate risk in the banking environment

'Interest rate risk in the banking environment' refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book are adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises as a result of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behaviour is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking environment. The modelling of customer behaviour is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. There are behavioural models in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts. Movements in interest rates may also affect the creditworthiness of customers. Higher interest rates might for example lead to higher borrowing costs and, hence, have a negative impact on the creditworthiness of a customer. Any such effects are however regarded as credit risk rather than interest rate risk.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value as a result of interest rate fluctuations. The Executive Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually

approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for measuring and reporting the interest rate risk position.

The definition used for managing interest rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets less the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and because a large proportion of the balance sheet is carried at amortised cost (in IFRS terms) and (except from the inherent counterparty risk) is therefore not exposed to value changes, the effects of the value changes on IFRS capital will largely impact only interest income.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following two key indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Equity at risk, duration of equity; and
- Income at risk; the sensitivity of net interest income to gradual increases or decreases in interest rates during the coming 12 months.

Paragraphs 4.5.1 and 4.5.2 provide further details on 'Income at risk' and 'Equity at risk' developments.

4.5.1 Income at Risk

Income at risk is calculated once a month based on a standard interest-rate-sensitivity analysis. This analysis shows the main deviation, in a negative sense, of the projected interest income over the next 12 months as a result of a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually increase by 2 percentage points and of a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually decrease by 2 percentage points. The projected interest rate income is based on a scenario in which all interest rates and other rates remain equal.

Throughout 2016, Rabobank's interest income was vulnerable to a decrease in interest rates. On 31 December 2016, the Income at Risk amounted to EUR 82 million. Compared to the end of 2015, the Income at Risk was at a higher level the whole of 2016. This is related to the change in the downward shock assumption.

Per January 2016 the Income at Risk methodology was updated to accommodate interest rate scenarios to go negative until a floor of -0.5%, while in 2015 these downward scenarios were floored at 0%. For the EUR and USD interest rates this meant that the applied maximum shocks enlarged from -2 to -10 basis points and -20 to -75 basis points respectively. In the last quarter of 2016 the increasing USD rates made room for a larger downward shock (i.e. -125 basis points) and consequently also led to an additional increase in the Income at Risk.

In 2016 the EUR swap curve showed a downward parallel shift with a flattening tendency: the 3M Euribor rate and the 10 year swap rate dropped from -13bp to -32bp and 92bp to 54bp respectively. In general, a low interest rate environment accompanied by a flattening of the curve, is challenging for the profitability of the bank, especially the retail business in case of unchanging margins.

Income at Risk		
<i>in millions of euros</i>	31 December 2016	31 December 2015
EUR interest rate	10 bp decline	2 bp decline
	82	19

4.5.2 Equity at Risk

The equity at risk (EatR) or duration of equity indicates by what percentage the economic value of equity will fall if the money market and capital market interest rates increase by one percentage point. The Executive Board has set a lower limit of 0% and an upper limit of 6% for this purpose. Additional limits apply for the basis point value (BPV) of equity and the delta profile (BPV per term point) for equity.

In the first half of 2016, the EatR decreased from 2.4% to 1.1% due to the fall in market interest rates and model adjustments regarding mortgage prepayments and on-demand savings deposits. During the course of 2016, the upward pressure on the EatR, caused by mortgage extensions and customers' shift in preference towards longer fixed interest periods, was largely hedged by entering into payer swaps leading to an EatR of 1.4% by year end.

Equity at Risk		
	31 December 2016	31 December 2015
	1.4%	2.4%

4.6 Market risk in the trading environment

Market Risk arises from the risk of losses on trading book positions affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. These movements have an impact on the value of the trading portfolios and could lead to losses. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or managed through risk transformation (hedging). The trading desks are also acting as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and debt, including Rabobank Bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which is put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. An important part of the framework is an appropriate system of limits and trading controls. The relevant risk appetite limits are translated into limits and trading controls at book level and are monitored on a daily basis by the market risk departments. Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk transformation (hedging) and the low secondary market activity, the real market risk exposure of the trading portfolio is well within the risk appetite boundaries. If limits are breached, remedial actions will be stipulated which decrease the chance of large actual losses. The risk position is reported to senior management and discussed in the various risk management committees each month.

At consolidated level, the market risk appetite is represented by the Value at Risk (VaR), Interest Rate Delta and Event risk.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. Daily risk management uses a confidence level of 97.5% and a horizon of 1 day. Under this method, VaR is calculated on the basis of historical market movements and the positions taken. The table below presents the composition of the VaR. The VaR is divided into a number of components. A diversity advantage is achieved in this case by the opposing positions of various books which partially cancel each other out. In 2016, the VaR fluctuated between EUR 3.5 million and EUR 6.9 million, the average being EUR 4.4 million. The VaR amounted to EUR 4.3 million on 31 December 2016. VaR has moved during the year with some fluctuations being driven by client related deals and volatility in the financial markets.

VaR (1 day, 97.5%)							
In millions of euros	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
2016 - 31 December	4.5	0.5	0.4	0.0	0.2	(1.3)	4.2
2016 - average	4.1	1.1	0.2	0.2	0.2	n/a	4.4
2016 - highest	6.3	1.7	0.7	0.7	0.8	n/a	6.9
2016 - lowest	3.3	0.5	0.1	0.0	0.1	n/a	3.5
2015 - 31 December	4.3	1.2	0.4	0.4	0.1	(1.3)	5.1
2015 - average	4.2	1.3	0.2	0.7	0.3	n/a	4.8
2015 - highest	8.0	2.0	0.6	1.0	0.7	n/a	8.7
2015 - lowest	2.5	0.7	0.1	0.2	0.2	n/a	2.5

In addition to the VaR, there are several other key risk indicators. The interest rate delta is a measure of the change in the value of positions if there is a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity to changes in the yield curves for the major currencies. At 31 December 2016, the interest rate delta for trading books was EUR 0.3 million positive. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest rate delta		
In millions of euros	2016	2015
Euro	0.1	(1.2)
US dollar	0.1	(0.4)
British pound	0.1	0.1
Other	0.0	0.1
Total	0.3	(1.4)

Rabobank uses stress testing to complement the VaR. It is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on the P&L of individual trading and investment portfolios. These moves are reflected in scenarios which capture risk drivers such as tenor basis swap spreads, interest rates, foreign exchange, credit spreads, volatility and interest rate curve rotation. Depending on the scenario, individual risk factors or multiple risk factor categories will be stressed at the same time.

The event risk, which is measured by performing sensitivity analyses and stress tests was EUR 105 million on 31 December 2016, well within the set limit. It fluctuated between EUR 103 million and EUR 159 million with an average of EUR 125 million. Rabobank's event risk is largely determined by the tenor basis swap position, which comes from non-client facing positions of a more strategic nature which are classified as permitted proprietary trading activities outside the US under the Volcker Rule.

4.7 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that the bank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected which cannot be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

The liquidity risk policy focuses on financing assets using stable funding, i.e., funds entrusted by customers and long-term wholesale funding. Liquidity risk is managed on the basis of three pillars. The first of these sets strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next twelve months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

The second pillar is used to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. In addition to credit balances held at central banks, these assets can be used to be pledged to central banks, in repo transactions, or to be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition Rabobank has securitised a portion of the mortgage portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitisations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

The third pillar for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources with respect to maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy play a major role.

Furthermore, scenario analyses are performed each month to determine the potential consequences of a wide range of stress scenarios. The analyses cover market-specific scenarios, Rabobank-specific scenarios and a combination of both.

Monthly reports on the Group's overall liquidity position are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives have not been analysed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management.

Contractual repayment date						
<i>In millions of euros</i>	<i>On demand</i>	<i>Less than 3 months</i>	<i>3 months to 1 year</i>	<i>1 - 5 years</i>	<i>Longer than 5 years</i>	<i>Total</i>
On 31 December 2016						
Liabilities						
Deposits from banks	4,376	10,293	2,451	4,021	1,104	22,245
Deposits from customers	252,907	44,693	14,141	14,646	23,742	350,129
Debt securities in issue	-	33,370	38,687	68,561	32,012	172,630
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,104	3,975	951	656	67	6,753
Financial liabilities held for trading	-	739	-	-	-	739
Financial liabilities designated at fair value	95	628	2,735	4,635	23,006	31,099
Subordinated liabilities	-	-	-	2,344	22,913	25,257
Total financial liabilities	258,482	93,698	58,965	94,463	102,844	608,852
Financial guarantees	11,595	-	-	-	-	11,595
Loan commitments	44,889	-	-	-	-	44,889
On 31 December 2015						
Liabilities						
Deposits from banks	2,911	9,465	2,521	3,492	795	19,184
Deposits from customers	254,264	46,182	12,534	13,290	23,848	350,118
Debt securities in issue	117	32,480	48,941	67,701	40,518	189,757
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,471	3,741	1,060	614	48	6,934
Financial liabilities held for trading	-	573	-	-	-	573
Financial liabilities designated at fair value	59	615	2,434	4,696	21,088	28,892
Subordinated liabilities	-	50	10	2,435	21,524	24,019
Total financial liabilities	258,822	93,106	67,500	92,228	107,821	619,477
Financial guarantees	10,402	-	-	-	-	10,402
Loan commitments	46,674	-	-	-	-	46,674

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond with the amounts included in the consolidated statement of financial position.

Current and non-current financial instruments						
<i>in millions of euros</i>	<i>On demand</i>	<i>Less than 3 months</i>	<i>3 months to 1 year</i>	<i>1 - 5 years</i>	<i>Longer than 5 years</i>	<i>Total</i>
<i>On 31 December 2016</i>						
Financial assets						
Cash and balances at central banks	83,032	1,362	11	-	-	84,405
Loans and advances to banks	4,442	18,882	1,295	556	269	25,444
Financial assets held for trading	1	958	128	818	680	2,585
Financial assets designated at fair value	-	341	89	290	601	1,321
Derivatives	8	4,500	3,033	9,798	25,033	42,372
Loans and advances to customers	20,459	42,397	40,350	92,451	257,150	452,807
Available-for-sale financial assets	43	3,361	3,313	18,456	9,407	34,580
Other assets (excluding employee benefits)	771	4,261	1,536	1,087	216	7,871
Total financial assets	108,756	76,062	49,755	123,456	293,356	651,385
Financial liabilities						
Deposits from banks	4,442	10,217	2,408	3,892	1,047	22,006
Deposits from customers	250,255	47,040	13,966	14,013	22,438	347,712
Debt securities in issue	-	33,287	37,817	61,587	26,651	159,342
Derivatives	-	5,468	3,646	9,786	29,124	48,024
Financial liabilities held for trading	-	739	-	-	-	739
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,102	5,011	1,254	659	91	8,117
Financial liabilities designated at fair value	95	823	2,683	4,032	9,087	16,520
Subordinated liabilities	-	-	-	2,012	14,849	16,861
Total financial liabilities	255,894	102,385	61,774	95,981	103,287	619,321
Net balance	(147,138)	(26,323)	(12,019)	27,475	190,069	32,064
<i>On 31 December 2015</i>						
Financial assets						
Cash and balances at central banks	63,650	1,284	9	-	-	64,943
Loans and advances to banks	4,532	24,234	1,878	1,300	490	32,434
Financial assets held for trading	144	397	539	1,669	723	3,472
Financial assets designated at fair value	8	307	33	848	1,000	2,196
Derivatives	6	3,071	2,870	11,226	30,940	48,113
Loans and advances to customers	28,351	50,550	37,948	89,345	259,799	465,993
Available-for-sale financial assets	49	2,385	3,344	19,636	12,359	37,773
Other assets (excluding employee benefits)	1,030	3,765	1,669	1,113	270	7,847
Total financial assets	97,770	85,993	48,290	125,137	305,581	662,771
Financial liabilities						
Deposits from banks	2,911	9,459	2,492	3,415	761	19,038
Deposits from customers	252,485	46,108	12,322	12,550	22,419	345,884
Debt securities in issue	117	32,390	48,306	60,720	33,458	174,991
Derivatives	13	3,613	3,392	11,795	35,743	54,556
Financial liabilities held for trading	-	573	-	-	-	573
Other liabilities (excluding employee benefits)	1,363	4,623	1,343	590	48	7,967
Financial liabilities designated at fair value	62	542	2,380	4,464	9,543	16,991
Subordinated liabilities	-	48	10	2,008	13,437	15,503
Total financial liabilities	256,951	97,356	70,245	95,542	115,409	635,503
Net balance	(159,181)	(11,363)	(21,955)	29,595	190,172	27,268

The overview presented above, has been composed on the basis of contractual information and does not represent the actual behaviour of these financial instruments. However, this is taken into account for the day-to-day management of the liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that this is a very stable source of long-term financing that Rabobank has at its disposal. The regulations of the supervisory authority also factor this in. On 31 December 2016, on the basis of the liquidity criteria set by the Dutch Central Bank (DNB), Rabobank had a substantial liquidity surplus. The average liquidity surplus during 2016 was 32% (2015: 23%) of the total 1-month liquidity requirement. On 31 December 2016, the surplus was 30% (2015: 25%). The European Commission Delegated Act 'Liquidity Coverage Ratio' (DA LCR) became a regulatory requirement as of October 1st 2015. With 130% as per 31 December 2016, Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB). The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent the future cash resource needs of Rabobank because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

4.8 Operational risk

Rabobank defines operational risk as the risk of losses being incurred as a result of inadequate or dysfunctional internal processes, people and systems or as a result of external trends and developments, including legal and reputational risks. In measuring and managing operational risk, Rabobank operates within the parameters of the most advanced Basel III approach, the Advanced Measurement Approach, and follows the 'three lines of defence model' as prescribed by the EBA. The bank's operational risk policy is based on the principle that the primary responsibility for managing operational risk lies with the first line and that this must be integrated into the strategic and day-to-day decision-making processes. The purpose of operational risk management is to identify, assess, mitigate and monitor the various types of operational risk. The operational risk measurement supports those responsible for operational risk prioritisation and deployment of people and resources. Within Rabobank Group, the departments involved in the primary processes of the bank form the 'first line of defence'. They are fully responsible for day-to-day risk acceptance and for integrated risk management and mitigation within the approved risk appetite. The Compliance, Legal and Risk (CLR) functions together constitute the 'second line of defence'.

The second line functions have a monitoring role with regard to all types of operational risk and they monitor the way in which 'the first line of defence' manages these risks. In addition and independently from the first line, they report on the risk profile and appetite breaches to senior management and the Executive Board. Internal Audit forms the 'third line of defence'. At group level, the Risk Management Committee (RMC) is responsible for formulating policy and setting parameters. Compliance, Legal and Risk also report quarterly to the RMC on changes in operational risks at group level. Delegated risk management committees have been established within the group's entities. Their responsibilities include monitoring all operational risks at entity level (amongst others: Conduct risk, continuity risk, Information Security risk, Fraud risk including the legal and reputational impact thereof). The annual risk management cycle consists of a group-wide Scenario programme and Risk Self-Assessment that identifies the more material operational risks of Rabobank Group. After assessment, if and when risks fall outside the defined risk appetite, mitigating measures are taken by first line and monitored by second line.

4.9 Fair value of financial assets and liabilities

The following table shows the fair value of financial instruments, recognised at amortised cost on the basis of the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognised at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been received for the sale of an asset or that would have been paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date. For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell the asset or transfer the liability is conducted in the principal market for the asset or liability. Alternatively, in the most advantageous market if there is no principal market. Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts as well as for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

Cash and balances at central banks.

The fair value of cash and balances at central banks is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and also for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

Loans and advances to banks.

Loans and advances to banks also includes interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings, that are re-priced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated on the basis of appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Financial assets and derivatives held for trading.

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognised at fair value determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

For OTC derivatives credit valuation adjustments (CVA) are made to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and is dependent on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. Where CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another factor that is taken into account are the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralised transactions are valued by means of a discounting curve, based on the overnight index spread. Non-collateralised transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor/Libor plus a spread which reflects the market conditions.

Financial assets designated at fair value.

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices on an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, including appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

Loans and advances to customers.

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, taking into account the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans, the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable-interest loans that are re-priced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

Available-for-sale financial assets.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of discounted cash flow models and option valuation models.

Deposits from banks.

Loans and advances to banks also includes interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, that are re-priced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated on the basis of valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Deposits from customers.

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date i.e. their carrying amount on that date. The fair value of these deposits is estimated from the present value of the cash flows on the basis of current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity and that match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

Financial liabilities held for trading.

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices on an active market. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

Financial liabilities designated at fair value.

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the hedging derivatives which would occur if these instruments would have been accounted for at amortised cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis together with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cashflows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary

market as well as appropriate CDS spreads. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

Debt securities in issue.

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices on an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used on the basis of credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

In millions of euros	2016		2015	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Assets				
Cash and balances at central banks	84,405	84,405	64,943	64,943
Loans and advances to banks	25,444	25,368	32,434	32,553
Loans and advances to customers	452,807	465,278	465,993	473,612
Liabilities				
Deposits from banks	22,006	22,042	19,038	19,077
Deposits from customers	347,712	353,227	345,884	350,519
Debt securities in issue	159,342	163,622	174,991	178,477
Subordinated liabilities	16,861	18,256	15,503	16,558

The above stated figures represent the best possible estimates by management on the basis of a range of methods and assumptions. If a quoted price on an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices on an active market are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have to be considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, credit quality of the counterparty and other factors. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. This systematic valuation process has proved its worth during the credit crisis. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is as follows:

- Level 1: Quoted prices on active markets for identical assets or liabilities; an 'active market' is a market in which transactions relating to the asset or liability occur with sufficient frequency and at a sufficient volume in order to provide price information on a permanent basis.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- Level 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

Rabobank determines for recurrent valuations of financial instruments at fair value when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

Contents	Foreword	Management report	Corporate governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Pillar 3
----------	----------	-------------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------	----------

in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
On 31 December 2016				
Assets carried at amortised cost in the statement of financial position				
Cash and balances at central banks	84,379	26	-	84,405
Loans and advances to banks	-	24,354	814	25,168
Loans and advances to customers	263	121,231	343,784	465,278
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	2,011	485	89	2,585
Financial assets designated at fair value	48	750	514	1,321
Derivatives	18	41,819	535	42,372
Available-for-sale financial assets	29,693	4,347	540	34,580
Non-current assets held for sale and discontinued operations	-	-	281	281
Liabilities carried at amortised cost in the statement of financial position				
Deposits from banks	-	14,672	7,170	22,042
Deposits from customers	6,487	59,826	206,914	353,227
Debt securities in issue	1,476	135,078	27,068	163,622
Subordinated liabilities	-	18,256	-	18,256
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	21	47,479	524	48,024
Financial liabilities held for trading	739	-	-	739
Financial liabilities designated at fair value	9	16,498	13	16,520
in millions of euros				
On 31 December 2015				
Assets carried at amortised cost in the statement of financial position				
Cash and balances at central banks	64,929	9	\$	64,943
Loans and advances to banks	-	31,634	919	32,553
Loans and advances to customers	-	133,323	340,289	473,612
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	2,385	961	126	3,472
Financial assets designated at fair value	24	1,187	985	2,196
Derivatives	39	47,309	765	48,113
Available-for-sale financial assets	33,068	4,111	594	37,773
Non-current assets held for sale and discontinued operations	-	-	155	155
Liabilities carried at amortised cost in the statement of financial position				
Deposits from banks	-	18,209	868	19,077
Deposits from customers	5,017	85,782	259,720	350,519
Debt securities in issue	1,593	152,351	24,533	178,477
Subordinated liabilities	-	16,558	-	16,558
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	26	53,842	688	54,556
Financial liabilities held for trading	552	21	-	573
Financial liabilities designated at fair value	-	16,967	24	16,991

The potential effect before taxation, if more positive reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the income statement, is 70 (2015: 166) and on equity 7 (2015: 50). The potential effect before taxation, if more negative reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the income statement, is -70 (2015: -167) and on equity -7 (2015: -50).

Level 3 of the financial assets at fair value includes private equity interests. Private equity interests amount to 488. A significant unobservable input for the valuation of these interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 6.0, with a bandwidth of -1 and +1 of the multiplier.

in millions of euros	Balance on 1 January 2016	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Balance on 31 December 2016
Assets								
Financial assets held for trading	126	(11)	-	3	(34)	-	5	89
Financial assets designated at fair value	985	(20)	-	98	(575)	-	26	514
Derivatives	765	420	-	-	-	(650)	-	535
Available-for-sale financial assets	594	18	(51)	280	(299)	(2)	-	540
Liabilities								
Derivatives	688	527	-	-	(2)	(700)	11	524
Financial liabilities designated at fair value	24	(1)	-	-	(10)	-	-	13

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are classified in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for available-for-sale financial assets.

In 2016 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

in millions of euros	Balance on 1 January 2015	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Balance on 31 December 2015
Assets								
Financial assets held for trading	129	-	-	-	(23)	-	20	126
Financial assets designated at fair value	1,733	180	-	47	(974)	(1)	-	985
Derivatives	1,123	440	-	-	-	(833)	35	765
Available-for-sale financial assets	991	143	(52)	49	(420)	(81)	(36)	594
Liabilities								
Derivatives	1,082	470	-	-	(1)	(838)	(25)	688
Financial liabilities designated at fair value	46	2	-	-	(22)	(2)	-	24

The amount in total gains or losses recognised in the income statement for the period relating to the assets and liabilities held in Level 3 until the end of the reporting period is given in the following table.

Fair value changes for financial instruments in level 3 recognised in profit or loss

In millions of euros	Instruments held at the end of reporting period	Instruments not held anymore at the end of reporting period	Total
On 31 December 2016			
Assets			
Financial assets held for trading	(10)	(1)	(11)
Financial assets designated at fair value	(37)	17	(20)
Derivatives	229	191	420
Available-for-sale financial assets	(1)	19	18
Liabilities			
Derivatives	238	289	527
Financial liabilities designated at fair value	(1)	-	(1)
On 31 December 2015			
Assets			
Financial assets held for trading	1	(1)	-
Financial assets designated at fair value	168	12	180
Derivatives	95	345	440
Available-for-sale financial assets	28	115	143
Liabilities			
Derivatives	119	351	470
Financial liabilities designated at fair value	3	(1)	2

Recognition of Day 1 gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (referred to as 'day 1 gains') is accounted for in the statement of income where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and after initial recognition the deferred day 1 gain is recognised as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects). The table below summarises the changes of the deferred day 1 gains during the year:

Provision for Day 1 gains

In millions of euros	2016	2015
Opening balance	3	6
Additions	-	-
Amortisation	(3)	(2)
Changes	-	(1)
Closing balance	-	3

4.10 Legal and arbitration proceedings

Rabobank Group is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result, Rabobank Group is involved in legal cases, arbitrations and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries, including the United States. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank Group are described below. If it appears necessary on the basis of the applicable reporting criteria, provisions are made based on current information; similar types of case are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. The estimated loss for each individual case (for which it is possible to make a realistic estimate) is not reported, because Rabobank Group feels that information of this type could be detrimental to the outcome of individual cases.

When determining which of the claims is more likely than not (i.e., with a likelihood of over fifty percent) to lead to an outflow of funds, Rabobank Group takes several factors into account. These include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural process and history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank Group's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous settlement discussions; third-party settlements in similar cases (where known); available indemnities; and the advice and opinions of legal advisers and other experts.

The estimated potential losses, and the existing provisions, are based on the information available at the time and are for the main part subject to judgements and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of the information available to Rabobank Group (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank Group about the future rulings of legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank Group may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to the legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgements and estimates. They are then subject to a still greater level of uncertainty than many other areas where the group needs to make judgements and estimates.

The group of cases for which Rabobank Group determines that the risk of future outflows of funds is higher than fifty percent varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank Group can also sustain losses from legal

risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognised. For those cases where (a) the possibility of an outflow of funds is less likely than not but also not remote or (b) the possibility of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated, a contingent liability is shown.

Rabobank Group may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort at this level, (ii) to avoid other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank Group believes it has good arguments in its defence. Furthermore, Rabobank Group may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank Group does not believe that it is legally required to do so.

Interest rate derivatives

Rabobank concludes interest rate derivatives, such as interest rate swaps, with Dutch business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g., Euribor-indexed) loans. Such an interest rate swap protects customers from rising variable interest rates and helps businesses to keep their interest payments at an acceptable level. In March 2016, the Dutch Minister of Finance appointed an independent committee, which on 5 July 2016, published a recovery framework (the Recovery Framework) on the reassessment of Dutch SME interest rate derivatives. Rabobank announced its decision to take part in the Recovery Framework on 7 July 2016. The final version of the Recovery Framework was published by the independent committee on 19 December 2016. Implementation of the Recovery Framework is expected to be finalised in 2017.

Rabobank is involved in civil proceedings in the Netherlands relating to interest rate derivatives concluded with Dutch business customers. The majority of these concern individual cases. In addition, there is a collective action regarding interest rate derivatives pending before the Court of Appeal. These actions concern allegations relating to alleged misconduct in connection with Rabobank's Euribor submissions (as described below) and / or allegations of misinforming clients with respect to interest rate derivatives. Rabobank will defend itself against all these claims. Furthermore, there are pending complaints and proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought before Kifd (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened a conflict resolution procedure for SME businesses with interest rate derivatives).

With respect to the (re-)assessment of the interest rate derivatives of its Dutch SME business customers, Rabobank has recognised a provision of 699. The main uncertainties in the calculations of the provision stem from assumptions regarding the scoping of clients. Furthermore, the calculations regarding technical recovery are based on a portfolio approach instead of individual contract calculations.

Fortis

In 2011, the Dutch Investors Association (VEB) issued a summons against the company formerly known as Fortis N.V. (currently trading as Ageas N.V.), the underwriters involved – including Rabobank – and the former directors of Fortis N.V. The VEB states in this summons that investors were misled by the prospectus published by Ageas N.V. in connection with its rights issue in September 2007. The VEB states that the impact and risks of the subprime crisis for Fortis and its liquidity position were misrepresented in the prospectus and has requested a declaratory judgement stating that the defendants acted illegitimately and must therefore be held liable for the loss allegedly suffered by investors in Fortis. Rabobank maintains the view that the aforementioned loss of EUR 18 billion has not been properly substantiated. The proceedings concern a settlement of collective loss, which means that the court will only rule on the question of whether the defendants (including Rabobank) are liable. Rabobank has been defending itself against the claim and a final hearing was scheduled to start on 14 March 2016. That day, however, Ageas announced a settlement of EUR 1.2 billion with claimant organisations VEB, Deminor, Stichting FortisEffect and Stichting Investor Claims Against Fortis (SICAF) with respect to all disputes and claims relating to various events in 2007 and 2008 in respect of the former Fortis group (including the VEB claim described above). On 23 May 2016, the parties to the settlement requested the Amsterdam Court of Appeal to declare the settlement binding for all eligible Fortis shareholders (in accordance with the Dutch Law on the Collective Resolution of Mass Damages ('Wet Collectieve Afwikkeling Massaschade'). The legal proceedings relating to the above VEB claim have been suspended until this specific procedure is finalised. There are two basic potential scenarios: (1) In case the Court of Appeal declares the settlement binding, investors may choose to opt out of the settlement during an opt-out period of three to six months. After this period (and provided that the settlement is not annulled because the opt-out ratio exceeds a certain limit), distributions of payments will start. The release of Rabobank (and other underwriters) is subject to satisfaction of the compensation obligations towards the eligible Fortis shareholders. It is expected that it will take at least 18 months from the Court of Appeal judgement on the binding nature of the settlement before the first payments will

be made. Investors that choose to opt out of the settlement may still claim damages from Ageas and the defendants (including Rabobank) on an individual basis.

(2) If the Court of Appeal does not declare the settlement binding for all eligible Fortis shareholders or if Ageas exercises its right to annul the settlement in case the opt-out ratio exceeds a certain limit, the proceedings against the VEB described above, in principle will resume as before the suspension.

On 9 February 2017, mass claim litigant ConsumentenClaim announced that it has filed an objection to having the settlement declared binding with the Court of Appeal. Rabobank Group considers the Fortis case to be a contingent liability. No provision has been made.

Libor/Euribor

Rabobank has received a number of requests in recent years from regulators in various countries to issue documents and other information in relation to various issues, including issues related to its interest rate benchmark submissions. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these global investigations.

On 29 October 2013, Rabobank entered into settlement agreements with various authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. Additional information is available on the bank's corporate website. All amounts payable under these settlement agreements were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Additionally, some of these settlement agreements required Rabobank to: (i) improve measures or to continue their implementation; and (ii) to cooperate on a continuous basis with ongoing investigations into the conduct of Rabobank and of its current and former employees in respect of the inappropriate conduct relating to interest rate benchmark submissions. Rabobank continues to comply with all its obligations under these settlement agreements.

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to the US Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel) and Euribor. In 2014, an Argentinian consumer protection organisation brought an alleged class action suit against Rabobank in Argentina in relation to USD Libor. Rabobank has also been summoned to appear before various Dutch courts in civil proceedings relating to Euribor. Furthermore, various individuals and entities (including two Dutch collective claim foundations of which one was already mentioned above in the paragraph 'Interest Rate Derivatives in the Dutch SME Segment')

have made a number of allegations relating to Euribor and/or other benchmarks in letters to and legal proceedings against Rabobank and/or an Irish subsidiary.

Since the alleged class action suits and civil proceedings listed above, which have been brought before the courts in the US or elsewhere, are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defences against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims.

Rabobank Group considers the Libor / Euribor case to be a contingent liability. No provision has been made.

BSA/AML

In 2015, Rabobank concluded a written agreement with the Federal Reserve Bank of New York and the New York State Department of Financial Services. Under this agreement, Rabobank is required to, among other things, improve the BSA/AML (Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering) framework for its NY branch and oversight for the US region.

In December 2013, via Consent Order, the US Office of the Comptroller of the Currency (OCC) commenced a civil enforcement action against Rabobank, National Association (RNA) in connection with issues related to RNA's BSA/AML compliance programme. RNA is almost entirely owned by Rabobank and engages in retail banking in California. The Consent Order and related actions are still pending. In 2014, the US Department of Justice (DOJ) advised Rabobank that it was investigating RNA for possible violations of the Bank Secrecy Act and related regulations and statutes. RNA has provided documentation and other information in response to various DOJ requests; the DOJ has also conducted interviews of both current and former employees. The investigation is on-going. Recently the Financial Crimes Enforcement Network (FinCEN) of the Department of the Treasury served a notice of investigation on RNA. Rabobank understands that FinCEN is investigating essentially the same issues that are the subject of the OCC matter noted above.

Both Rabobank and RNA are cooperating with all of these investigations and believe that these investigations will come to a conclusion in 2017.

Also recently, a criminal complaint was filed with the Dutch Public Prosecutor (DPP) against Rabobank, two group entities and the persons factually in charge of these entities asking for a criminal investigation in relation to the matters related to the DOJ investigation. Rabobank understands that the DPP has received the complaint and awaits the DPP's response to it. Rabobank Group considers the BSA/AML case to be a contingent liability. No provision has been made.

Other cases

Rabobank Group is subject to other legal proceedings for which a provision was recognised. These cases are individually less significant in size and are therefore not further described. The total provision for those cases combined amounts to 89. On top of the contingent liability cases described above for which an assessment regarding a possible outflow is not yet possible, Rabobank Group has identified a number of other, less relevant cases in terms of size as a contingent liability. Because these cases are less significant, Rabobank has chosen not to describe these in detail. The principal amount claimed for those contingent liability cases combined amounts to 61.

5 Business segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of the strategic management of Rabobank and are used for the purpose of making business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: domestic retail banking; wholesale banking and international rural and retail banking; leasing; real estate; and other segments. Domestic retail banking mainly encompasses the activities of the local Rabobanks, Obvion and Roparco. Wholesale banking and international rural and retail banking supports the Rabobank Group in becoming the market leader in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors at international level. This segment develops corporate banking activities on a regional basis and in addition controls globally operating divisions such as Treasury, Markets, Acquisition

Finance, Global Corporate Clients, Export Finance & Project Finance, Trade & Commodity Finance and Financial Institutions Group. The segment also actively involves International Direct Retail Banking and Rabo Private Equity. International rural and retail banking operations is part of the Rabobank label, with the exception of ACC Loan Management. In the leasing segment – DLL – is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing, trading and consumer finance products in the Dutch home market. Manufacturers, vendors and distributors are globally supported in their sales with products relevant to asset financing. In 2016 DLL sold the car leasing business Athlon to Mercedes-Benz financial services. Rabobank recognised a gain on the sale of 251 which is presented in the income statement as 'Other net operating income'. As a result total assets have decreased with 4.3 billion euro.

Real estate mainly encompasses the activities of the Rabo Real Estate Group and FGH Bank. The core activities are the development of housing, financing and asset management. In the Dutch market, Rabo Real Estate Group operates through its BPD and Bouwfonds Investment Management brands. The other segments within Rabobank includes various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This segment mainly includes the financial results of associates (in particular Achmea B.V.) and head office operations. There are no customers who represent more than a 10% share in the total revenues of Rabobank.

Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than from operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the 'Accounting policies' Section.

Contents	Foreword	Management report	Corporate governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Pillar 3
----------	----------	-------------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------	----------

Amounts in millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
For the year ended 31 December 2016							
Net interest income	5,467	1,974	1,086	293	(77)	-	8,743
Net fee and commission income	1,334	538	90	16	(27)	(33)	1,918
Other income	58	1,097	816	379	71	(277)	2,144
Income	6,859	3,609	1,992	688	(33)	(310)	12,805
Staff costs	1,798	1,137	616	215	(76)	831	4,521
Other administrative expenses	3,113	1,023	285	142	245	(1,173)	3,635
Depreciation	117	94	31	4	50	142	438
Operating expenses	5,028	2,254	932	361	219	(206)	8,594
Impairment losses on goodwill and investments in associates	-	-	-	-	700	-	700
Loan impairment charges	25	255	101	(75)	4	-	310
Regulatory levies	279	151	22	13	18	-	483
Operating profit before tax	1,527	949	937	389	(974)	(110)	2,718
Taxation	400	305	197	101	(281)	(28)	694
Net profit	1,127	644	740	288	(693)	(82)	2,024
Cost/income ratio excluding regulatory levies (in %) ¹	73.3	62.5	46.8	52.5	n/a	n/a	67.1
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) ²	77.4	66.6	47.9	54.4	n/a	n/a	70.9
Loan impairment charges (in basis points of average private sector loan portfolio) ³	1	26	30	(54)	n/a	n/a	7
Business segment assets	315,470	438,251	39,350	14,958	115,089	(262,942)	660,176
Investments in associates	17	397	24	182	1,797	-	2,417
Total assets	315,487	438,648	39,374	15,140	116,886	(262,942)	662,593
Business segment liabilities	283,564	426,846	34,984	12,671	117,316	(255,312)	622,069
Total liabilities	283,564	426,846	34,984	12,671	117,316	(255,312)	622,069
Investments in property and equipment	59	51	2,044	3	91	-	2,248
Impairment of tangible and intangible assets	112	4	1	-	(1)	-	116
Goodwill	322	136	77	-	2	-	537
Private sector loan portfolio	275,770	105,192	31,772	11,332	485	-	424,551

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
Loan impairment allowances loans and advances to customers							
Balance on 1 January 2016	3,963	2,898	322	1,175	33	-	8,391
Loan impairment charges from loans and advances to customers	91	307	145	(73)	4	-	474
Write-down of defaulted loans during the year	(932)	(203)	(165)	(240)	(7)	-	(1,547)
Interest and other adjustments	125	33	15	12	(15)	-	170
Balance on 31 December 2016	3,246	3,035	317	874	15	-	7,487
Specific allowance	2,176	2,679	128	863	-	-	5,846
Collective allowance	650	11	95	-	-	-	756
IBNR	420	345	94	11	15	-	885
Total	3,246	3,035	317	874	15	-	7,487

1 Operating expenses divided by Income

2 Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

3 Loan impairment charges divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
For the year ended 31 December 2015							
Net interest income	5,661	2,270	1,094	348	(234)	-	9,139
Net fee and commission income	1,321	513	57	29	(16)	(12)	1,892
Other income	18	653	568	302	662	(220)	1,983
Income	7,000	3,436	1,719	679	412	(232)	13,014
Staff costs	2,134	1,123	601	196	(38)	770	4,786
Other administrative expenses	2,470	1,101	277	124	102	(1,156)	2,916
Depreciation	116	107	38	7	47	128	443
Operating expenses	4,720	2,331	916	327	111	(260)	8,145
Impairment losses on goodwill and investments in associates	-	612	10	1	-	-	623
Loan impairment charges	343	526	85	90	(11)	-	1,033
Regulatory levies	171	139	19	15	-	-	344
Operating profit before tax	1,766	(172)	689	246	312	28	2,869
Taxation	445	161	191	65	(213)	6	655
Net profit	1,321	(333)	498	181	525	22	2,214
Cost/income ratio excluding regulatory levies (in %) ¹	67.4	67.8	53.3	48.2	n/a	n/a	62.6
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) ²	69.9	71.9	54.4	50.4	n/a	n/a	65.2
Loan impairment charges (in basis points of average private sector loan portfolio) ³	12	53	25	56	n/a	n/a	24
Business segment assets	327,909	494,210	40,091	21,939	116,694	(325,688)	675,155
Investments in associates	16	487	32	197	2,940	-	3,672
Total assets	327,925	494,697	40,123	22,136	119,634	(325,688)	678,827
Business segment liabilities	298,883	482,273	35,411	19,865	111,244	(310,046)	637,630
Total liabilities	298,883	482,273	35,411	19,865	111,244	(310,046)	637,630
Investments in property and equipment	90	56	2,124	2	237	-	2,509
Impairment of tangible and intangible assets	-	631	10	1	11	-	653
Goodwill	322	131	448	2	2	-	905
Private sector loan portfolio	284,496	104,014	29,655	15,287	475	-	433,927

In millions of euros	Domestic retail banking	Wholesale banking and international retail banking	Leasing	Real estate	Other segments	Consolidation effects	Total
Loan impairment allowances loans and advances to customers							
Balance on 1 January 2015	4,836	2,816	378	1,270	48	-	9,348
Loan impairment charges from loans and advances to customers	377	509	120	91	(10)	-	1,087
Write-down of defaulted loans during the year	(1,440)	(478)	(167)	(218)	(4)	-	(2,307)
Interest and other adjustments	190	52	(9)	32	(2)	-	263
Balance on 31 December 2015	3,963	2,899	322	1,175	32	-	8,391
Specific allowance	2,615	2,631	151	1,092	32	-	6,521
Collective allowance	884	30	83	-	-	-	997
IBNR	464	238	88	83	-	-	873
Total	3,963	2,899	322	1,175	32	-	8,391

1 Operating expenses divided by Income

2 Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

3 Loan impairment charges divided by 12-month average private sector loan portfolio

Contents	Foreword	Management report	Corporate governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Pillar 3
----------	----------	-------------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------	----------

Geographic information (country-by-country reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. The country of domicile of Rabobank is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a particular economic environment within specific geographical locations/areas. The allocation is based on the location of the individual subsidiary from which the transactions are initiated. The prior year table has been changed due to further guidance of the OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project on country-by-country reporting and now represents the revenue and the gross numbers before consolidation. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense and fee and commission expense.

Per 31 December 2016

in millions of euros								
Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax	Government subsidies received
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Friesland Zekerheden Maatschappij NV, Rabohypotheekbank, Rabo Real Estate Group	Domestic retail banking, Wholesale banking and international retail banking, Leasing, Real estate	24,601	31,627	1,128	187	-
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	246	553	86	31	-
	Belgium	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	176	201	28	8	-
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	332	664	92	32	-
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	81	146	33	6	-
	Luxembourg	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	2	-	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank, ACC Loan Management	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	812	319	265	26	-
	Finland	DLL	Leasing	5	7	2	-	-
	Austria	DLL	Leasing	2	2	1	-	-
	Portugal	DLL	Leasing	6	13	1	-	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	58	140	21	11	-
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	586	648	85	22	-
	Norway	DLL	Leasing	22	31	7	2	-
	Sweden	DLL	Leasing	48	127	7	3	-
	Denmark	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	17	23	8	1	-
	Switzerland	DLL	Leasing	4	6	1	-	-
	Russia	DLL	Leasing	23	55	8	2	-
	Poland	DLL	Leasing	28	100	10	2	-
	Czech Republic	Rabo Real Estate Group	Real estate	-	1	-	-	-
	Hungary	DLL	Leasing	7	35	3	-	-
	Romania	DLL	Leasing	-	2	-	-	-
North America	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	32	59	14	3	-
	United States	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	2,849	4,002	431	183	-
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	183	213	53	14	-

in millions of euros

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax	Government subsidies received
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	16	60	3	1	-
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
	Curacao	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	7	1	1	1	-
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	607	679	153	58	-
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	77	247	(12)	16	-
	Argentina	DLL	Leasing	3	36	(4)	1	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	59	161	(20)	(9)	-
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	135	205	(15)	(2)	-
	Indonesia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	94	797	2	-	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	4	4	1	-	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	311	356	27	9	-
	South Korea	DLL	Leasing	8	25	(2)	-	-
	Japan	DLL	Leasing	-	1	-	-	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	1,204	983	200	57	-
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	592	313	100	29	-
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	1	-	-	-
			Consolidation effects	(12,478)	-	-	-	-
				20,759	42,843	2,718	694	-

Per 31 December 2015

in millions of euros

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax	Government subsidies received
The Netherlands	The Netherlands	Local Rabobanks, Rabobank, DLL, Obvion, Friesland Zekerheden Maatschappij NV, Rabohypotheekbank, Rabo Real Estate Group	Domestic retail banking, Wholesale banking and international retail banking, Leasing, Real estate	25,425	35,041	2,100	224	-
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	192	612	73	28	-
	Belgium	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	201	295	29	7	-
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	319	699	101	27	-
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	65	165	24	9	-

In millions of euros

Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax	Government subsidies received
	Luxembourg	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	2	12	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank, ACC Loan Management	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	804	435	39	4	-
	Finland	DLL	Leasing	2	6	2	-	-
	Austria	DLL	Leasing	2	2	1	-	-
	Portugal	DLL	Leasing	3	18	1	-	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	49	165	20	6	-
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	502	666	26	7	-
	Norway	DLL	Leasing	13	31	6	2	-
	Sweden	DLL	Leasing	35	123	7	2	-
	Denmark	DLL, Rabo Real Estate Group	Leasing, Real estate	11	24	5	(1)	-
	Switzerland	DLL	Leasing	2	6	1	-	-
	Russia	DLL	Leasing	14	55	6	1	-
	Poland	DLL, Rabobank, Bank BGZ	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	19	121	8	3	-
	Czech Republic	Rabo Real Estate Group	Real estate	(1)	1	(1)	-	-
	Hungary	DLL	Leasing	6	31	2	-	-
	Romania	DLL	Leasing	-	2	-	-	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	26	54	10	3	-
North America	United States	DLL, Rabobank, Rabo Real Estate Group	Leasing, Wholesale banking and international retail banking, Real estate	2,340	3,989	(112)	189	-
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	174	212	56	14	-
Latin America	Mexico	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	14	58	5	2	-
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	-	-	-	-	-
	Curacao	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	161	13	53	2	-
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	546	683	156	53	-
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	82	304	(51)	(15)	-
	Argentina	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	2	37	(7)	-	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	45	126	8	6	-
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	124	199	28	3	-
	Indonesia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	95	1,112	(15)	1	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	4	2	2	-	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	295	353	4	(3)	-
	South Korea	DLL	Leasing	6	24	-	-	-

in millions of euros									
Geographic location	Country	Name of subsidiary	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax	Government subsidies received	
	Japan	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	-	1	-	-	-	
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	1,240	967	168	49	-	
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale banking and international retail banking	634	311	113	32	-	
Other	Mauritius	Rabobank	Wholesale banking and international retail banking	3	1	1	-	-	
			Consolidation effects	(11,753)					
				21,703	46,956	2,849	655	-	

in millions of euros		
	Additions to property and equipment and intangible assets On 31 December 2016	Additions to property and equipment and intangible assets On 31 December 2015
The Netherlands	1,020	1,588
Other Eurozone countries	827	944
Rest of Europe (non-Eurozone)	239	101
North America	251	230
Latin America	1	-
Asia	4	7
Australia	64	77
Total	2,406	2,947

6 Cash and balances at central banks

in millions of euros	2016	2015
Cash	653	861
Deposits at central banks other than mandatory reserve deposits	83,266	63,686
	83,919	64,547
Mandatory reserve deposits at central banks	406	796
Total cash and balances at central banks	84,405	64,943

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2016 was 3,135 (December 2015: 3,109).

7 Loans and advances to banks

in millions of euros	2016	2015
Deposits with other banks	10,412	11,220
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	13,398	18,495
Loans	1,435	2,494
Other	169	126
Gross due from other banks	25,414	32,335
Less: loan impairment allowance loan and advances to banks	(18)	(16)
	25,396	32,319
Reclassified assets	48	115
Total loans and advances to banks	25,444	32,434
Loan impairment allowance loans and advances to banks		
Balance on 1 January	16	26
Loan impairment charges loans and advances to banks	-	(10)
Write-down of defaulted loans during the year	-	-
Other changes	2	-
Balance on 31 December	18	16

The loan impairment charges of the loans and advances to banks are included in the income statement under 'Loan impairment charges'. The gross carrying amount of 'Loans and advances to banks' whose value adjustments were established on an individual basis is 18 (2015: 18).

8 Financial assets held for trading

in millions of euros	2016	2015
Purchased loans	272	520
Short-term government securities	-	19
Government bonds	603	1,073
Other debt securities	1,123	1,637
Equity instruments	587	223
Total	2,585	3,472

9 Financial assets designated at fair value

In millions of euros	2016	2015
Other debt securities	32	791
Purchased loans	854	1,006
Venture capital (equity instrument)	314	270
Other equity instruments	121	129
Total	1,321	2,196

The change in the current year in the fair value of the loans designated as being at fair value with adjustments in the income statement that is allocable to the changes in the credit risk amounts to 1 (2015: 5). The cumulative change is -28 (2015: -29). Any changes in fair value are calculated by discounting future cash flows. When setting the discount rate, account is taken of expected losses, liquidity mark-ups and the risk margin. No use is made of credit derivatives to hedge the purchased loans designated at fair value.

10 Derivatives

Derivatives are used at Rabobank for the purpose of mitigating at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. Examples of this include interest rate swaps used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example are cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. The bank's hedging policy is designed to protect its net interest income within the risk appetite framework. Additionally to hedging purposes derivatives are also contracted for the bank's customers.

10.1 Types of derivative instruments used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organised financial market. Since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house, the credit risk is low. The credit risk exposure for Rabobank is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management

process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments by means of which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialisation of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee largely expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread of the reference asset.

10.2 Derivatives issued or held for trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into reverse positions with one or more professional counterparties, within trading limits set.

10.3 Derivatives held as hedges

Rabobank contracts various financial derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a fair value hedge, cash flow hedge or net investment hedge.

Fair value hedges

The main components of the fair value hedge at Rabobank are interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps which serve as protection against a potential change in the fair value of fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, available-for-sale debt securities and issued debt securities. The net fair value of these interest rate swaps on 31 December 2016 was -6,921 (2015: -9,374). The net fair value of the cross-currency swaps on 31 December 2016 was 2,050 (2015: 2,190).

Rabobank tests the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively. At year-end 2016, the hedge relations were highly effective within the range set by IAS 39.

The IFRS ineffectiveness for the year ended 31 December 2016 was 118 (2015: 130). The result on the hedging instrument amounted to -850 (2015: 1,466), with the result from the hedged position, allocable to the hedged risk, amounting to 968 (2015: -1,336).

Cash flow hedges

Rabobank's cash flow hedges consist mainly of cross-currency interest rate swaps which serve to protect against a potential change in cash flows from financial assets in foreign currencies with floating interest rates.

Rabobank tests the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively. At year-end 2016 and 2015, the hedge relations were highly effective within the range set by IAS 39. On 31 December 2016, the net fair value of the cross-currency interest rate swaps, classified as cash flow hedges was -594 (2015: -707).

In 2016, Rabobank accounted for an amount of -87 (2015: 659) after taxation in other comprehensive income as effective changes in the fair value of derivatives in cash flow hedges. In 2016, an amount of 56 (2015: -709) after taxation of cash flow hedge reserves was reclassified to the income statement. On 31 December 2016, the cash flow hedge reserves as part of equity totalled -70 (2015: -39) after taxation. This amount fluctuates along with the fair value of the derivatives in the cash flow hedges and is accounted for in profit over the term of the hedged positions as trading income. The cash flow hedge reserve relates to a large number of derivatives and hedged positions with different terms. The maximum term is 25 years, with the largest concentrations exceeding five years. The IFRS ineffectiveness for the year ended 31 December 2016 was 148 (2015: 181).

Net investment hedges

Rabobank uses foreign forward-exchange contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations. The net fair value of these foreign forward-exchange contracts on 31 December 2016 was 20 (2015: 4). On 31 December 2016, forward contracts with a nominal amount of 1,230 (2015: 657) were designated as net investment hedges. These resulted in exchange gains and losses of -6 for the year (2015: -6), which are deferred in equity. A total of 24 was made in withdrawals from equity during the reporting year (2015: 22). For the year ended 31 December 2016, Rabobank reported no ineffectiveness resulting from the net investment hedges.

10.4 Notional amount and fair value

Although the notional amount of certain types of financial instruments provides a basis for comparing instruments that are included in the statement of financial position, it does not necessarily represent the related future cash flows or the fair values of the instruments and therefore the exposure of Rabobank to credit or exchange risks. The nominal value is the amount of the asset, reference rate or index underlying a derivative financial instrument, which represents the basis on which changes in a derivative financial instrument's value are measured. It provides an indication of the volume of transactions executed by Rabobank, but is not a measure of risk exposure. Some derivatives are standardised in terms of notional amount or settlement date and are specifically designed for trading on active markets (stock exchanges). Other derivatives are specifically constructed for individual clients and not for trading on an exchange, even though they can be traded at prices negotiated between buyers and sellers (OTC instruments).

The positive fair value represents the cost for Rabobank to replace all contracts on which it will be entitled to receive payment if all counterparties were to default. This is the standard method in the industry for calculating the current credit risk exposure. The negative fair value represents the cost of all Rabobank contracts on which it will have to make payment if Rabobank defaults. The totals of the positive and negative fair values are disclosed separately in the statement of financial position. Derivatives are positive (assets) or negative (liabilities) as a result of fluctuations in market or exchange rates in relation to their contract values. The total contract amount or notional amount of derivatives held, the degree to which these instruments are positive or negative, and hence the total fair value of the derivative financial assets and liabilities can sometimes fluctuate significantly.

The following table shows the notional amounts and the positive and negative fair values of derivative contracts held by Rabobank.

in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
Balance on 31 December 2016			
Derivatives held for trading	3,036,696	37,438	37,645
Derivatives held as hedges	133,517	4,934	10,379
Total derivative financial assets/liabilities	3,170,213	42,372	48,024
Derivatives held for trading			
Currency derivatives			
Unlisted tradeable contracts (OTC)			
Currency swaps	405,251	6,586	9,191
Currency options - purchased and sold	5,438	95	63
Listed tradeable contracts	3,333	10	12
Currency futures	64	1	10
Total currency derivatives	414,086	7,092	9,276
Interest rate derivatives			
Unlisted tradeable contracts (OTC)			
Interest rate swaps	2,472,881	26,751	24,630
OTC interest rate options	81,784	3,388	3,435
Total OTC contracts	2,554,665	30,139	28,065
Listed tradeable contracts			
Interest rate swaps	62,078	1	0
Total interest rate derivatives	2,616,743	30,140	28,065
Credit derivatives			
Credit default swaps	2,663	1	4
Total return swaps	522	30	7
Total credit derivatives	3,185	31	11
Equity instruments/index derivatives			
Unlisted tradeable contracts (OTC)			
Options - purchased and sold	163	23	6
Total equity instruments/index derivatives	163	23	6
Other derivatives	2,518	153	287
Total derivative financial assets/liabilities held for trading	3,036,695	37,439	37,645
Derivatives held as hedges			
Derivatives designated as fair value hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	75,783	2,063	13
Interest rate swaps	48,654	1,903	8,824
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	7,850	948	1,542
Derivatives classified as net investment hedges			
Currency futures contracts	1,230	20	-
Total derivative financial assets/liabilities designated as hedges	133,517	4,934	10,379

in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
Balance on 31 December 2015			
Derivatives held for trading	2,819,875	43,152	41,708
Derivatives held as hedges	148,107	4,961	12,848
Total derivative financial assets/liabilities	2,968,182	48,113	54,556
Derivatives held for trading			
Currency derivatives			
Unlisted tradeable contracts (OTC)			
Currency swaps	395,309	5,028	7,629
Currency options - purchased and sold	5,812	87	56
Listed tradeable contracts	4,062	39	27
Currency futures	3	-	-
Total currency derivatives	405,186	5,154	7,709
Interest rate derivatives			
Unlisted tradeable contracts (OTC)			
Interest rate swaps	2,236,520	33,238	29,370
Interest rate options	101,210	4,135	4,143
Total OTC contracts	2,337,730	37,373	33,513
Listed tradeable contracts			
Interest rate swaps	67,932	1	1
Total interest rate derivatives	2,405,662	37,374	33,514
Credit derivatives			
Credit default swaps	2,782	1	5
Total return swaps	558	1	10
Total credit derivatives	3,340	2	15
Equity instruments/index derivatives			
Unlisted tradeable contracts (OTC)			
Options - purchased and sold	2,793	162	127
Listed tradeable contracts			
Options - purchased and sold	1,239	95	47
Total equity instruments/index derivatives	4,032	257	174
Other derivatives	1,655	365	296
Total derivative financial assets/liabilities held for trading	2,819,875	43,152	41,708
Derivatives held as hedges			
Derivatives designated as fair value hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	84,006	2,231	41
Interest rate swaps	47,687	1,787	11,161
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	15,957	939	1,646
Derivatives classified as net investment hedges			
Currency futures contracts	657	4	-
Total derivative financial assets/liabilities designated as hedges	148,107	4,961	12,848

11 Loans and advances to customers

in millions of euros	2016	2015 ¹
Loans initiated by Rabobank:		
Loans to government clients:		
- leases	284	227
- other	2,957	3,083
Loans to private clients:		
- overdrafts	21,677	30,758
- mortgages	206,450	212,685
- leases	19,984	25,923
- reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	16,068	18,927
- corporate loans	184,647	173,789
- other	7,809	8,210
Gross loans and advances to customers	459,876	473,620
Less: loan impairment allowance loans and advances to customers	(7,487)	(8,391)
	452,389	465,211
Reclassified assets	418	782
Total loans and advances to customers	452,807	465,993
Loan impairment allowance loans and advances to customers		
Balance on 1 January	8,391	9,348
Loan impairment charges from loans and advances to customers	474	1,087
Write-down of defaulted loans during the year	(1,548)	(2,307)
Interest and other changes	170	263
Total loan impairment allowance loans and advances to customers	7,487	8,391
Specific allowance	5,846	6,521
Collective allowance	756	997
IBNR	885	873
Total loan impairment allowance loans and advances to customers	7,487	8,391
Gross carrying amount of loans whose value adjustments were established on an individual basis	16,564	18,094

1 Prior-year figures adjusted due to changes in presentation and the restatement (see note 2.1).

In 2016, Rabobank sold loans as part of its strategy and normal business operations. Mortgage loans of EUR 1.5 billion were sold to insurance companies. FGH Bank sold real estate loans for an amount of EUR 0.2 billion and Obvion reduced its balance sheet with EUR 1.4 billion through a sale of Dutch mortgages. Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of 61 (2015: 62). It is the policy of Rabobank to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repay the outstanding amount.

Reclassified assets

In 2008, based on the amendments to IAS 39 and IFRS 7, 'Reclassification of financial assets', Rabobank reclassified a number of 'Financial assets held for trading' and 'Available-for-sale financial assets' to 'Loans and advances to customers' and 'Loans and advances to banks'.

Rabobank has identified assets to which this amendment applies, whereby the intention has clearly shifted from holding the securities for the near future as opposed to selling or trading them in the short term. The reclassifications were effected as of 1 July 2008 at their fair value at the time. This note provides details on the impact of the reclassifications at Rabobank.

The table below shows the carrying amounts and fair values of the reclassified assets.

	31 December 2016		31 December 2015	
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets held for trading reclassified to loans	41	37	183	174
Available-for-sale financial assets reclassified to loans	425	437	714	678
Total financial assets reclassified to loans	466	474	897	852

If the reclassification had not been made, net profit for the assets held for trading would have been 3 higher (2015: 2 higher). The change in the equity position in 2016 would have been 33 more positive (2015: 43 more negative) if the reclassification of the available-for-sale financial assets had not been carried out.

Following reclassification, the reclassified financial assets made the following contribution to operating profit before taxation:

	For the year ended 31 December	
	2016	2015
Net income	(2)	3
Loan impairment charges	-	-
Operating profit before taxation on reclassified financial assets held for trading	(2)	3
Net income	9	10
Loan impairment charges	-	2
Operating profit before taxation on reclassified available-for-sale financial assets	9	18

Finance leases

Loans and advances to customers also includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Receivables from gross investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	7,561	8,872
Longer than 1 year but less than 5 years	13,773	18,775
Longer than 5 years	653	1,183
Total receivables from gross investment in finance leases	21,987	28,830
Unearned deferred finance income from finance leases	1,944	2,967
Net investment in finance leases	20,043	25,863
Not exceeding 1 year	7,321	8,575
Longer than 1 year but less than 5 years	12,180	16,443
Longer than 5 years	542	845
Net investment in finance leases	20,043	25,863

On 31 December 2016, the loan impairment allowance for finance leases amounted to 225 (2015: 287). The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to 1,884 (2015: 1,705). The contingent lease payments recognised as income in 2016 were nil (2015: nil).

The finance leases mainly relate to the lease of equipment and cars, as well as factoring products.

12 Available-for-sale financial assets

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Short-term government papers	1,602	1,191
Government bonds	27,010	30,053
Other debt securities	5,133	5,594
Equity instruments	835	935
Total available-for-sale financial assets	34,580	37,773

The impairment of available-for-sale financial assets amounted to 0 (2015: 160) and is recognised in the income statement under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Gains/(losses) on available-for-sale financial assets	87	148

The changes in available-for-sale financial assets can be broken down as follows:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Opening balance	37,773	39,770
Foreign exchange differences	395	703
Additions	5,371	6,219
Disposals (sale and repayment)	(8,768)	(8,431)
Fair value changes	(155)	(335)
Other changes	(36)	(153)
Closing balance	34,580	37,773

13 Investments in associates and joint ventures

The carrying amount of the investments in associates and joint ventures is 2,417 (2015: 3,672).

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Opening balance	3,672	3,807
Foreign exchange differences	3	(33)
Purchases	75	37
Sales	(350)	(44)
Share of profit of associates	44	351
Dividends paid out (and capital repayments)	(101)	(384)
Transferred to held for sale	(187)	-
Revaluation	27	(76)
Impairment	(700)	-
Other	(66)	14
Total investments in associates and joint ventures	2,417	3,672

13.1 Investments in associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is:

<i>On 31 December 2016</i>	Shareholding	Voting rights
The Netherlands		
Achmea B.V.	29%	29%

Achmea is a strategic partner of Rabobank for insurance products and Interpolis, a subsidiary of the Achmea Group, works closely with the local Rabobanks. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the interest in Achmea. The interest in Achmea is valued according to the equity method. In 2016, Rabobank received dividend from Achmea for an amount of 43 (2015: nil).

The outlook for the future profitability of Achmea deteriorated during 2016, taken into account the recent developments in the health insurance market and the financial results over the first half year of 2016. These elements, in combination with the deteriorating business environment of Dutch insurers over the last years, gave triggers of potential impairments for the investment in Achmea. The test to establish whether these potential

impairments had occurred, resulted in a downward adjustments of the carrying value of the investment in Achmea of 700 which was recognised in the income statement as 'impairment losses on goodwill and investments in associates'. Achmea B.V. is part of the operating segment 'Other segments'.

The recoverable amount is based on the estimated value in use and is a level 3 valuation according to the fair value hierarchy. To determine the value in use for Achmea, Rabobank has undertaken a review of the expected cash flows that Achmea generates for Rabobank discounted at a pre-tax discount rate of 10.49%.

Achmea	2016	2015
Cash and balances at central banks	2,171	2,117
Investments	65,235	63,605
Banking credit portfolio	13,679	14,866
Other assets	11,930	12,851
Total assets	93,015	93,439
Insurance related provisions	61,345	61,061
Loans and funds borrowed	6,994	7,603
Other liabilities	14,894	14,495
Total liabilities	83,233	83,159
Revenues	23,966	23,225
Net profit	(182)	386
Other comprehensive income	109	(250)
Total comprehensive income	(273)	136

Reconciliation carrying amount of interest in Achmea	2016	2015
Total equity Achmea	9,782	10,280
Minus: hybrid capital	1,350	1,350
Minus: preference shares and accrued dividend	350	350
Shareholder's equity	8,082	8,580
Share of Rabobank	29.21%	29.21%
	2,360	2,506
Impairment	(700)	-
Carrying amount	1,660	2,506

Other associates	2016	2015
Result from continuing operations	175	260
Result from discontinued operations after taxation	-	-
Net profit	175	260
Other comprehensive income	(4)	(11)
Total comprehensive income	171	249

equensWorldline SE

On 30 September 2016 Equens SE (Equens) en Wordline completed the transaction that was presented on 3 November 2015. Rabobank's shareholding (classified as an investment in associate) of 15.15% in Equens was reduced to a shareholding of 5.8% in equensWorldline SE (classified as an available-for-sale financial asset). Rabobank realized a gain of 62 which is included in 'Income from investments in associates and joint ventures'.

Arise B.V.

On 27 July 2016 Rabobank entered into a partnership with Norfund and FMO to reaffirm their long-term commitment to Africa's future development, growth potential and the local financial sector. The partners have irrevocably agreed to transfer their stakes in several financial service providers (FSPs) in Sub-Saharan Africa to Arise B.V. On 31 December 2016 Rabobank holds almost 25% of the shares in Arise, which is considered to be an investment in an associate. The current associate investments, of our stakes in several financial service providers (FSPs) in Sub-Saharan Africa, are classified as held for sale in accordance with IFRS 5 for an amount of 187. Any dividends and other distributions from holding the current associate investments from 1 January 2016 (but excluding 2015 distributions), classified as held for sale, are for the account of Arise B.V. The irrevocable obligation to deliver the shares is included under the associated investments, offsetting the equity value of the investment in Arise B.V.

13.2 Investments in joint ventures

Virtually all joint ventures are investments of Rabo Real Estate Group. Their total carrying amount is -36 (2015: -39). Joint ventures are recognised in accordance with the equity method.

Rabo Real Estate Group often has partnerships for the development of integrated residential areas, commercial real estate and the implementation of fund and asset management activities. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as 'joint arrangements'.

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch 'CV-BV' structure (a limited partnership-private limited liability company) or the 'VOF' structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ('VOF'), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a 'joint venture', whereas a VOF structure qualifies as a 'joint operation'. It is important to note that the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size, Rabo Real Estate Group did not have material joint arrangements in 2015 and 2016.

Result from joint ventures	2016	2015
Profit or loss from continuing operations	9	(5)
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	9	(5)
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	9	(5)

Contingent assets and liabilities

Rabof Real Estate Group entered into commitments on 31 December 2016 with regard to real estate projects, commitments with third parties (including subcontractors and architects) for the amount of 27 (2015: 17).

14 Goodwill and other intangible assets

in millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
Year ended 31 December 2016				
Opening balance	905	428	160	1,493
Foreign exchange differences	1	(1)	2	2
Additions	1	105	52	158
Disposals	-	(1)	(7)	(8)
Changes due to sale of Athlon	(367)	-	-	(367)
Other	(3)	6	-	3
Amortisation	-	(113)	(75)	(188)
Impairments	-	(4)	-	(4)
Closing balance	537	420	132	1,089
Cost	1,227	1,465	564	3,256
Accumulated amortisation and impairments	(690)	(1,045)	(432)	(2,167)
Net carrying amount	537	420	132	1,089
Year ended 31 December 2015				
Opening balance	1,454	421	184	2,059
Foreign exchange differences	79	1	4	84
Additions	4	380	54	438
Disposals	-	(239)	(12)	(251)
Other	(9)	11	7	9
Amortisation	-	(116)	(77)	(193)
Impairments	(621)	(30)	-	(651)
Closing balance	905	428	160	1,493
Cost	1,571	1,450	640	3,661
Accumulated amortisation and impairments	(666)	(1,022)	(486)	(2,174)
Net carrying amount	905	428	160	1,493

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash generating unit. For this purpose, the best estimate of the value in use determined on the basis of cash flow forecasts is used first, as taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual planning cycle. The plans reflect the management's

best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, etc. If the outcome shows that there is no significant difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, with the relevant share price being used for listed companies. In addition, valuation models are used which are similar to the initial recognition of an acquisition, peer reviews, etc. The valuation models are tested and include the development of the activities since the acquisition, the most recent income and expenses forecasts drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, final values of growth rates, etc. Peer reviews include an assessment of the price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data.

The carrying amount of the goodwill allocated to RNA in the wholesale banking segment is 136 (2015: 131). The recoverable amount is based on the value in use and determined using cash flow forecasts. The principal assumptions used are a growth rate of after tax earnings expected in the near term of 12.8% (2015: average of 7.5%), the discount rate of 13% (2015: 14%) and the multiplier used for calculating the present value of the discounted cash flows after the forecast period of 16 (2015: 16). As the recoverable amount exceeds the carrying amount, it was concluded that the goodwill allocated to RNA was not impaired. A change of 0.5% in the discount rate does not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount.

The goodwill allocated to one of the cash-generating units in the domestic retail segment is significant in comparison with the goodwill's total carrying amount. The carrying amount of this goodwill is 322 (2015: 322) and the cash-generating unit is the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, it was concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. An increase in the discount rate of 10% or a reduction in the future cashflows of 10% are considered to be a maximum of possible changes in key assumptions. Such a change does not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

No impairment of goodwill was recognised in 2016 (2015: 623). Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was 4 (2015: 30). This was mainly caused by the fact that the software is (partly) no longer used.

15 Property and equipment

<i>in millions of euros</i>	Land and buildings	Equipment	Total
Year ended 31 December 2016			
Opening balance	1,945	5,820	7,765
Foreign exchange differences	3	20	23
Purchases	88	2,160	2,248
Disposals	(61)	(656)	(717)
Transfer to held for sale	-	-	-
Changes due to sale of Athlon	-	(3,475)	(3,475)
Impairments	(112)	-	(112)
Depreciation	(109)	(141)	(250)
Depreciation of operating lease assets	-	(959)	(959)
Other	(27)	104	77
Closing balance	1,727	2,863	4,590
Cost	3,140	4,846	7,986
Accumulated depreciation and impairments	(1,413)	(1,983)	(3,396)
Net carrying amount	1,727	2,863	4,590
Year ended 31 December 2015			
Opening balance	1,969	5,179	7,148
Foreign exchange differences	14	105	119
Purchases	109	2,400	2,509
Disposals	(47)	(722)	(769)
Impairments	-	-	-
Depreciation	(109)	(141)	(250)
Depreciation of operating lease assets	-	(1,002)	(1,002)
Other	9	1	10
Closing balance	1,945	5,820	7,765
Cost	3,292	9,285	12,577
Accumulated depreciation and impairments	(1,347)	(3,465)	(4,812)
Net carrying amount	1,945	5,820	7,765

The impairments recognised per 31 december 2016 relate to property for own use of the local Rabobanks. Vacancy of property as a result of the restructuring (decreasing usage of square meters) triggered impairments calculations and resulted in impairment losses for a total amount of 112.

16 Investment properties

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Opening balance	381	452
Purchases	14	4
Sales	(79)	(44)
Transfer to held for sale	(48)	-
Depreciation	(9)	(11)
Impairments	19	(25)
Other	15	5
Closing balance	293	381
Cost	627	774
Accumulated depreciation and impairments	(334)	(393)
Net carrying amount	293	381

The fair value of the investment properties amounts to 303 (2015: approximates the carrying amount). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. Investment properties are valued, for the determination of fair value, on the basis of the methodologies which are most appropriate for that property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalisation method based on net initial yields for comparable transactions.

Valuations		
	2016	2015
External valuations	100%	100%
Internal valuations	0%	0%

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on a large number of parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgement and estimation cannot be avoided. As a result, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m², current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.

17 Other assets

<i>in millions of euros</i>	Note	2016	2015
Receivables and prepayments		1,833	2,217
Accrued interest		1,351	1,500
Precious metals, goods and warehouse receipts		1,172	901
Real estate projects		1,963	2,291
Accrued income		672	379
Employee benefits	25	7	7
Other assets		880	559
Total other assets		7,878	7,854

Real estate projects		
<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Building sites and equalisation funds	1,104	1,206
Work in progress	816	761
Finished goods	43	324
Total real estate projects	1,963	2,291

In 2016, the net realisable value of all current land operations, sites not subject to a zoning plan and equalisation funds was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in a transfer to provisions of a total of 7 (2015: -2).

<i>in millions of euros</i>	<i>Balance on 1 January 2016</i>	<i>Additions/release</i>	<i>Withdrawals/ other changes</i>	<i>Balance on 31 December 2016</i>
<i>Movements in provisions for real estate projects</i>				
Building sites and equalisation funds	633	7	(47)	593
Work in progress	153	(9)	(11)	133
Completed developments	4	4	-	8
Total	790	2	(58)	734

<i>in millions of euros</i>	<i>Balance on 1 January 2015</i>	<i>Additions/release</i>	<i>Withdrawals/ other changes</i>	<i>Balance on 31 December 2015</i>
<i>Movements in provisions for real estate projects</i>				
Building sites and equalisation funds	669	(2)	(34)	633
Work in progress	116	5	32	153
Completed developments	60	(21)	(35)	4
Total	845	(18)	(37)	790

Work in progress		
<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Residential property in preparation and under construction	660	686
Commercial property in development and under construction	85	108
Installments invoiced in advance – residential property	(255)	(276)
Installments invoiced in advance – commercial property	68	(30)
Total work in progress	558	488

18 Non-current assets held for sale

Total non-current assets held for sale amount to 281 (2015: 155) and mainly comprise of stakes in several financial service providers (FSPs) in Sub-Saharan Africa that will be transferred to Arise B.V. for an amount of 187. More information on Arise B.V. is disclosed in section 13.1 Investments in associates.

The other non-current assets held for sale amount to 94 (2015: 155) and comprise of various types of real estate in the segments Domestic retail banking and Real estate. The book value is expected to be realised through sale rather than through continued operation. The real estate classified as held for sale are mostly unique objects. There is often no active market for similar real estate at the same location and in the same condition. A large number of parameters are used for the valuations of the various types of property investments, where possible based on existing contracts and market data. A certain level of assessment and estimation is unavoidable. It is for this reason that all non-current assets classified as 'held for sale' are classified in level 3.

19 Deposits from banks

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Demand deposits	905	2,040
Fixed-term deposits	20,619	16,145
Repurchase agreements	418	581
Miscellaneous liabilities to other banks	64	271
Total deposits from banks	22,006	19,038

20 Deposits from customers

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Current accounts	76,757	77,966
Deposits with agreed maturity	82,909	96,363
Deposits redeemable at notice	175,943	162,083
Repurchase agreements	212	488
Fiduciary deposits	11,857	8,377
Other deposits from customers	34	607
Total deposits from customers	347,712	345,884

Deposits from customers also includes balances at central banks amounting to EUR 23 billion (2015: EUR 23 billion).

21 Debt securities in issue

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Certificates of deposit	33,948	38,554
Commercial paper	11,848	14,399
Bonds	102,713	113,415
Other debt securities	10,833	8,623
Total debt securities in issue	159,342	174,991

22 Financial liabilities held for trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are amount to 739 (2015: 573).

23 Financial liabilities designated at fair value

in millions of euros	2016	2015
Structured notes	12,608	13,057
Other debt securities	38	353
Deposits	3,874	3,581
Total financial liabilities designated at fair value	16,520	16,991

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to changes in the own credit risk of Rabobank amounts to 405 before taxes (2015: -83). Alignment of the calculation of OCA with IFRS 9 definitions has led to another disclosed cumulative change for 2015 which was previously reported at 1,041. The main difference is caused by the previous inclusion of first day profits. In 2016 an amount of 0 has been reclassified from OCI to retained earnings as a result of derecognition of financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Provision for tax issues	Other provisions	Total
Opening balance on 1 January 2016	354	347	65	227	993
Additions	594	583	1	126	1,304
Withdrawals	(408)	(44)	-	(50)	(502)
Releases	(79)	(116)	(30)	(24)	(249)
Closing balance on 31 December 2016	461	770	36	279	1,546
Opening balance on 1 January 2015	315	211	56	212	794
Additions	285	218	13	102	618
Withdrawals	(207)	(80)	-	(56)	(343)
Releases	(39)	(2)	(4)	(31)	(76)
Closing balance on 31 December 2015	354	347	65	227	993

The carrying value of the structured notes is 6,236 (2015: 5,104) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders of the structured notes.

The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

24 Other liabilities

in millions of euros	Note	2016	2015
Payables		5,582	6,232
Accrued interest		2,541	2,543
Employee benefits	27	315	356
Other		(6)	(811)
Provision for day 1 gains		-	3
Total other liabilities		8,432	8,323

25 Provisions

in millions of euros	2016	2015
Restructuring provision	461	354
Provision for legal issues	770	347
Provision for tax issues	36	65
Other provisions	279	227
Total provisions	1,546	993

In the additions of the restructuring provision, an amount of 403 (2015: 183) is included for the reorganisation programme of the local Rabobanks. This reorganisation provision consists of future payments relating to redundancy pay and other costs directly attributable to the reorganisation programme.

These expenses are included when a redundancy scheme is drawn up and communicated to stakeholders. The expected outflow of funds will occur in 2017 and 2018.

An addition of 514 in the provision for legal issues was made in 2016 after Rabobank adopted the SME interest rate derivatives recovery framework. For additional information, please refer to Paragraph 4.10, 'Legal and arbitration proceedings'.

The provision for tax and legal issues is based on the best possible estimates available at year-end, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow relating to these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

The item 'Other' includes provisions for onerous contracts and credit guarantees.

Maturities of Rabobank Group (excluding provisions for employee benefits and loan impairment allowances)

In millions of euros	Up to one year	1 - 5 years	Longer than 5 years	Total
On 31 December 2016	1,371	175	-	1,546
On 31 December 2015	861	131	1	993

26 Deferred taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the 'liability' method. The effective tax rate in the Netherlands for measuring deferred tax is 25% (2015: 25%). There were no changes in deferred tax assets and liabilities resulting from changes in the effective tax rate in the Netherlands. No deferred tax asset has been recognised for unused tax losses totalling 1,628 (2015: 1,648). These carry forward losses relate to various tax authorities and their term to maturity is largely unlimited.

Deferred tax assets recognised in respect of carry forward losses can only be utilised if taxable profits are realised in the future.

On 31 December 2016, Rabobank expects that sufficient taxable profits would be generated within the applicable periods.

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income
<i>in millions of euros</i>				
<i>For the year ended 31 December 2016</i>				
Pensions and other post-employment benefits	53	(2)	(2)	2
Loan impairment allowance	403	(15)	(147)	-
Financial liabilities designated at fair value	-	-	(229)	-
Provisions	39	(10)	(3)	-
Hedging of interest rate risk	(14)	-	114	-
Carry forward losses	1,104	(21)	499	-
Goodwill and other intangible assets	19	2	(5)	-
Revaluation reserves for available-for-sale financial assets	(129)	1	-	(20)
Revaluation reserves - Cash flow hedges	20	-	-	10
Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	101	-	-	122
Property and equipment, including leases	100	617	(98)	-
Other temporary differences	664	46	45	-
Total	2,360	618	174	114
<i>in millions of euros</i>				
<i>For the year ended 31 December 2015</i>				
Pensions and other post-employment benefits	55	-	7	9
Loan impairment allowance	255	(17)	122	-
Financial liabilities designated at fair value	(250)	-	42	-
Provisions	41	(1)	(10)	-
Hedging of interest rate risk	100	-	83	-
Carry forward losses	1,559	(76)	(52)	-
Goodwill and other intangible assets	14	-	(13)	-
Revaluation reserves for available-for-sale financial assets	(107)	2	-	2
Revaluation reserves - Cash flow hedges	10	-	-	16
Property and equipment, including leases	77	706	64	-
Other temporary differences	636	(39)	(122)	-
Total	2,390	575	121	27

27 Employee benefits

in millions of euros	2016	2015
Employee benefits – assets	(7)	(7)
Employee benefits – liabilities	315	356
Total employee benefits	308	349
Pension plans	158	110
Other employee benefits	150	239
Total employee benefits	308	349

27.1 Pension plans

Rabobank has placed its Dutch pension plan with Rabobank Pension Fund. The scheme is a collective defined contribution plan with a pensionable age of 67 and a target accrual percentage of 2. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system in an attempt to achieve the target pension accrual for services provided during the year of service based on a conditional career-average plan with a conditional indexation. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium. Rabobank therefore has no more financial liabilities with regard to underlying membership years and already accrued pension rights. In the context of the risks transferred, Rabobank made a one-off payment in 2013 to the amount of 500 towards the creation of an index deposit. In addition, Rabobank will act as a guarantor during the period 2014-2020 for the realisation of the target pension accrual for the services provided during this period up to a maximum amount of 200 (2015: 250).

The new pension plan qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments.

As of 31 December 2016, a few small plans still qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans maintained in a fund are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by the IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2016. The tables relating to the weighted averages of the main actuarial assumptions and the future premium payments in 2016 relate to the pension plan of Friesland Bank and ACC Loan management. The table showing investments in plan assets are based on the pension plan of ACC Loan Management.

in millions of euros	2016	2015
Defined benefit obligation	758	679
Fair value of plan assets	600	569
Net defined benefit obligation	158	110

Movements in plan assets and liabilities:

in millions of euros	2016	2015
Defined benefit obligation		
Opening balance on 1 January	679	673
Exchange rate differences	(14)	9
Interest cost	17	18
Current service cost	-	6
Contributions paid by employees	-	-
Benefits paid	(25)	(22)
Pension plan amendment	-	-
Curtailments	-	-
Other	-	8
Experience adjustments	(3)	-
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	4	2
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	102	(15)
Defined benefit obligation on 31 December	758	679
Fair value of plan assets		
Opening balance	569	557
Exchange rate differences	(13)	5
Interest income	14	15
Contributions paid by employer	10	7
Contributions paid by employees	-	-
Benefits paid	(25)	(22)
Administrative costs	-	(2)
Other	(4)	1
Experience adjustments	(2)	-
Remeasurements arising from changes in financial assumptions plan assets	51	8
Fair value of plan assets on 31 December	600	569

The costs recognised in profit and loss are shown in the table below.

in millions of euros	2016	2015
Interest cost on liabilities	17	18
Interest income on plan assets	(14)	(15)
Current service cost	-	6
Pension plan amendment	-	-
Losses/(gains) on curtailments, settlements and costs	-	1
Total cost of defined benefit pension plans	3	10

Main actuarial assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation as at 31 December are the discount rate, the salary increases, the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted averages of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year):

	2016	2015
Discount rate	1.7%	2.5%
Salary increases	1.7%	1.8%
Price inflation	1.7%	1.6%

Sensitivity analysis

Rabobank is exposed to risks regarding their defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The sensitivity analysis of these most significant assumptions has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

In millions of euros	Change in assumption	Effect on defined benefit obligation of increase		Effect on defined benefit obligation of decrease	
		2016	2015	2016	2015
Discount rate	0.25%	(25)	(21)	27	23
Salary increases	0.25%	18	14	(17)	(14)
Price inflation	0.25%	9	8	(7)	(8)
Mortality	1 year	21	17	(20)	(17)

Asset-liability matching strategy

The assets that would provide the closest match to the cashflows of the ACC Loan management defined benefit plan are a combination of fixed interest and index-linked bonds. Below is a comparison of the asset allocation at 31 December against the scheme's target asset allocation. The assets are all quoted in an active market.

	Asset allocation		Target asset allocation	
	2016	2015	2016	2015
Shares and alternatives	10%	10%	10%	10%
Interest-bearing securities	47%	45%	45%	45%
Alternatives	41%	41%	42.5%	40%
Other	2%	4%	2.5%	5%
Total	100%	100%	100%	100%

The alternatives are investments such as commodities, absolute return investments and hedge funds.

Estimated contribution

The estimated contributions to pension plans for 2017 are approximately 6 (2016: 6).

27.2 Other employee benefits

Other employee benefits mainly comprise liabilities for future long-service awards for an amount of 35 (2015: 95).

28 Subordinated liabilities

in millions of euros	2016	2015
Rabobank	16,847	15,479
Other	14	24
Total subordinated liabilities	16,861	15,503

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated liabilities				
National (in millions)	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
1,500	USD	3.75%	2016	2026
225	AUD	5.00%	2015	2025, early repayment 2020
475	AUD	Variable	2015	2025, early repayment possible 2020
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
2,000	EUR	2.50%	2014	2026, early repayment possible in 2019
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
1,000	EUR	3.875%	2013	2023
1,750	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
1,000	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2027
1,500	USD	3.95%	2012	2022
1,000	EUR	3.75%	2010	2020
1,000	EUR	5.875%	2009	2019

29 Contingent liabilities

Credit related off balance sheet commitments

Loan commitments represent the unused portions of funds authorised for the granting of credit in the form of loans, financial guarantees, letters of credit and other lending related financial instruments. With regard to the credit risk exposure from loan commitments, Rabobank is potentially exposed to losses amounting to the unused portion of the authorised funds. The total expected loss is lower than the total of the unused funds. This is because loan commitments are subject to the clients in question continuing to meet specific standards of creditworthiness. Financial guarantees represent irrevocable undertakings that, provided certain conditions are met, Rabobank will make payments on behalf of clients if they are unable to meet their financial obligations to third parties. Rabobank also enters into credit arrangements in the form of credit facilities made available to safeguard clients' liquidity requirements, but which have not yet been drawn upon.

In millions of euros	2016	2015
Financial guarantees	11,595	10,402
Loan commitments	44,889	40,674
Letters of credit	6,276	4,980
Credit related off balance sheet commitments	62,760	62,056

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amounts to 735 (2015: 678).

Contingent liabilities related to litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against Rabobank Group arising from its operations. The maximum amount of non-remote contingent liabilities relating to claims is 61. For additional information, please refer to Paragraph 4.10, 'Legal and arbitration proceedings'.

Contingent liabilities related to income tax

The European Commission has addressed questions to the Dutch government about article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code. If the European Commission would decide to start a formal investigation and ultimately would conclude that this is a case of state aid, Rabobank may have to repay tax benefits it enjoyed from 2015 onwards.

Article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code was included in the Dutch Corporate Income Tax Code so that capital instruments issued by credit institutions and which are covered by EU regulation 575/2013 would be considered tax deductible. In this context, Rabobank issued Capital Securities in January 2015 and in April 2016, amounting respectively to EUR 1.5 billion at a fixed interest rate of 5.5%, and EUR 1.25 billion at a fixed interest rate of 6.625%. The contingent liability related to this matter amounts to 54.

Liabilities relating to operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessee, mainly with respect to properties, information systems and cars. The future net minimum lease payments under non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

In millions of euros	2016	2015
Not later than 1 year	145	103
Later than 1 year but not later than 5 years	332	308
Later than 5 years	375	185
Total liabilities relating to operating leases	852	596

The expected future minimum lease payments receivable from sub-leases are 0 (2015: 3). The operating lease expenses are 98 (2015: 73). These are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

Payments receivable from operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The future minimum lease payments receivable from non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

In millions of euros	2016	2015
Not later than 1 year	796	1,340
Later than 1 year but not later than 5 years	1,551	2,050
Later than 5 years	83	38
Total payments receivable from operating leases	2,430	3,428

No contingent lease payments were recognised as assets during the current year.

30 Reserves and retained earnings

In millions of euros	2016	2015 ¹
Foreign currency translation reserves	203	(76)
Revaluation reserves – Available-for-sale financial assets	571	512
Revaluation reserve – Cash flow hedges	(70)	(39)
Revaluation reserve – Other	-	2
Revaluation reserve – Assets held for sale	(70)	-
Remeasurement reserve – Pensions	(219)	(175)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(303)	-
Retained earnings	25,709	25,399
Total reserves and retained earnings at year-end	25,821	25,623

1 Prior-year figures adjusted due to the restatement (see note 2.1).

Changes in the reserves were as follows:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015 ¹
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(76)	(94)
Exchange rate differences emerging during the year	193	108
Changes at associates and joint ventures	(19)	(23)
Transferred to profit or loss	(165)	(87)
Transferred to Revaluation reserve – Assets held for sale	70	-
Closing balance	203	(76)
Revaluation reserves – Available-for-sale financial assets		
Opening balance	512	643
Foreign exchange differences	(4)	(1)
Changes at associates and joint ventures	39	(56)
Fair value changes	76	(124)
Amortisation of reclassified assets	2	6
Transferred to profit or loss	(41)	44
Transferred to Revaluation reserve – Assets held for sale	(4)	-
Other	(9)	-
Closing balance	571	512
Revaluation reserve – Cash flow hedges		
Opening balance	(39)	11
Fair value changes	(87)	659
Transferred to profit or loss	56	(709)
Closing balance	(70)	(39)
Revaluation reserve – Other		
Opening balance	2	2
Fair value changes	(2)	-
Closing balance	-	2
Revaluation reserve – Assets held for sale		
Opening balance	-	-
Transfers from revaluation reserves	(68)	-
Changes at associates and joint ventures	(2)	-
Closing balance	(70)	-
Remeasurement reserve – Pensions		
Opening balance	(175)	(196)
Changes at associates and joint ventures	7	3
Remeasurements defined benefit plans	(53)	18
Transferred to Revaluation reserve – Assets held for sale	2	-
Closing balance	(219)	(175)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value		
Opening balance	-	-
Adjustment opening balance	62	-
Fair value changes	(365)	-
Realisation at derecognition	-	-
Closing balance	(303)	-
Retained earnings		
Opening balance	25,399	24,445
Adjustment opening balance ²	(62)	-
Net profit	1,960	2,139
Payments on equity instruments	(1,278)	(1,252)
Redemption of Capital Securities	(316)	-
Other	6	67
Closing balance	25,709	25,399
Total reserves and retained earnings	25,821	25,623

31 Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 capital of Rabobank. The Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam since 27 January 2014.

The initial opening price on 27 January 2014 amounted to 105.00% (EUR 26.25). On 31 December 2016, the trading price amounted to 114.18% (EUR 28.55). At year-end 2016, the total number of certificates was 237,961,365 with a nominal value of EUR 25 each.

The distribution paid per certificate in 2016 was EUR 1,625 (2015: EUR 1,625). The Executive Board is entitled not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Rabobank Certificates		
<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Changes during the year:		
Opening balance	5,949	5,931
Change in Rabobank Certificates during the period	(1)	18
Closing balance	5,948	5,949

32 Capital Securities and Trust Preferred Securities III to IV

Capital Securities and Trust Preferred Securities III to IV can be broken down as follows:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Capital Securities issued by Rabobank	7,636	7,826
Capital securities issued by subsidiaries	185	179
Trust Preferred Securities III to IV	409	1,131
Total Capital Securities and Trust Preferred Securities III to IV	8,230	9,133

- 1 Prior year figures adjusted due to the restatement (see note 2.1).
- 2 Opening balance 2016 adjusted due to early adoption of IFRS 9 on fair value of financial liabilities designated at fair value. Prior year figures adjusted due to the restatement (see both note 2.1)

Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date. The distribution on Capital Securities per issue is as follows:

Capital securities issued by Rabobank***Issue of EUR 1,250 million***

The coupon is 6.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 April 2016), for the first time on 29 June 2016. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2021. As of 29 June 2021, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 6.697%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,500 million

The coupon is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (22 January 2015), for the first time on 29 June 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2020. As of 29 June 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%. The coupon is fully discretionary.

Issue of USD 2,000 million

The coupon is 8.40% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (9 November 2011), for the first time on 29 December 2011. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2017. If the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 7.49% mark-up. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 500 million

The coupon is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 February 2009), for the first time on 27 February 2010. As of 27 February 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of USD 2,868 million

The coupon is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (4 June 2009), for the first time on 31 December 2009. As of 30 June 2019, the coupon will

be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of GBP 250 million

The coupon is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (10 June 2008), for the first time on 10 December 2008. As of 10 June 2038, the coupon will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of CHF 350 million

The coupon is 5.50% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 June 2008), for the first time on 27 June 2009. As of 27 June 2018, the coupon will be made payable every six months on 27 June and 27 December based on the six-month CHF Libor plus an annual 2.80% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of ILS 323 million

The coupon is 4.15% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2008), for the first time on 14 July 2009. As of 14 July 2018, the coupon will be made payable annually based on an index related to the interest rate paid on Israeli government bonds with terms between 4.5 and 5.5 years plus an annual 2.0% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of NZD 900 million

The coupon on the NZD Capital Securities equals the one-year swap interest rate plus an annual 0.76% mark-up and is made payable annually on 8 October, until 8 October 2017. As of 8 October 2017, the coupon will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an equivalent mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Capital securities issued by Rabobank which were redeemed during the year

Issue of USD 2,000 million

The distribution is 8.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 January 2011), for the first time on 26 July 2011. As of 26 July 2016, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 6.425% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply. This issue was redeemed on the earliest redemption date of 26 July 2016.

The level of profit made by Rabobank may influence the distribution on the Capital Securities. Should Rabobank become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank, unless the rights of those other creditors are substantively determined otherwise.

Capital securities issued by subsidiaries

Issue of NZD 280 million

Rabo Capital Securities Limited has issued capital securities, the coupon of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on 25 May 2009. As of the issue date (27 May 2009), the coupon is made payable every quarter in arrears, for the first time on 18 June 2009 (short first interest period). As of 18 June 2014, the coupon will be made payable every quarter based on the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up. As of 18 June 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Trust Preferred Securities III to IV

In 2004, the following tranches of non-cumulative Trust Preferred Securities were issued.

- Rabobank Capital Funding Trust III, Delaware, a group company of Rabobank, issued 1.5 million non-cumulative Trust Preferred Securities. The coupon is 5.254% up to and including 21 October 2016. For the period 21 October 2016 to 31 December 2016 inclusive, the coupon is equal to the interpolated USD Libor rate for the period, plus 1.5900%. The coupon is payable at the issuer's discretion. Thereafter, the distribution is equal to the three-month USD Libor rate plus 1.5900%. The total proceeds from this issue amounted

to USD 1,500 million. This issue was redeemed on the earliest redemption date of 21 October 2016.

- Rabobank Capital Funding Trust IV, Delaware, a group company of Rabobank, issued 350,000 non-cumulative Trust Preferred Securities. The coupon is 5.556% up to and including 31 December 2019. Thereafter, the coupon is equal to the six-month GBP Libor rate plus 1.4600%. The coupon is payable at the issuer's discretion.

The total proceeds from this issue amounted to GBP 350 million. As of 31 December 2019, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date (which is once every half-year).

Trust Preferred Securities		
in millions of euros	2016	2015
Changes during the year:		
Opening balance	1,131	1,043
Redemption	(716)	-
Exchange rate differences and other	(6)	88
Closing balance	409	1,131

33 Other non-controlling interests

This item relates to shares held by non-controlling interests in Rabobank subsidiaries.

in millions of euros	2016	2015
Opening balance	492	473
Net profit	64	75
Exchange rate differences	20	(10)
Entities included in consolidation/ deconsolidated	(1)	8
Dividends	(50)	(61)
Other	-	7
Closing balance	525	492

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are De Lage Landen Participacoes Limitada and AGCO Finance SNC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

De Lage Landen Participacoes Limitada is based in Porto Alegre, Brazil, and Rabobank has a capital and voting right interest of 72.88%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to 79 (2015: 65). The following financial data apply:

De Lage Landen Participacoes Limitada	2016	2015
Revenues	70	82
Net profit	26	25
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	26	25
Profit attributable to non-controlling interests	9	12
Dividends paid to non-controlling interests	20	13
Financial assets	1,322	1,088
Other assets	118	82
Financial liabilities	1,095	931
Other liabilities	38	32

AGCO Finance SNC is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51.0%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to 89 (2015: 78). The following financial data apply:

AGCO Finance SNC	2016	2015
Revenues	41	39
Net profit	20	20
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	20	20
Profit attributable to non-controlling interests	10	10
Dividends paid to non-controlling interests	9	7
Financial assets	1,333	1,311
Other assets	51	41
Financial liabilities	1,182	1,179
Other liabilities	18	13

34 Net interest income

in millions of euros	2016	2015
Interest income		
Cash and balances at central banks	190	103
Loans and advances to banks	293	338
Financial assets held for trading	45	75
Financial assets designated at fair value	25	52
Loans and advances to customers	16,207	17,271
Available-for-sale financial assets	861	938
Derivatives held as economic hedges	(1,345)	(1,256)
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	74	16
Other	88	66
Total interest income	16,438	17,593
Interest expense		
Due to banks	422	452
Financial liabilities held for trading	10	17
Due to customers	2,445	3,033
Debt securities in issue	3,467	3,796
Other liabilities	727	603
Financial liabilities designated at fair value	362	466
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	249	72
Other	13	15
Total interest expense	7,695	8,454
Net interest income	8,743	9,139

Capitalised interest attributable to qualifying assets amounted to 20 (2015: 21). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranges between 1.0% and 5.5% (2015: between 1.0% and 5.5%). The interest income on impaired financial assets accrued is 201 (2015: 85).

35 Net fee and commission income

in millions of euros	2016	2015
Fee and commission income		
Asset management	25	44
Insurance commissions	259	325
Lending	581	545
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	391	326
Payment services	734	740
Custodial fees and securities services	2	7
Other commission income	185	140
Total fee and commission income	2,177	2,127
Fee and commission expense		
Purchase and sale of other financial assets	16	8
Payment services	23	35
Custodial fees and securities services	10	11
Handling fees	50	35
Other commission expense	160	146
Total fee and commission expense	259	235
Net fee and commission income	1,918	1,892

36 Income from investments in associates and joint ventures

in millions of euros	2016	2015
Rabobank share of profit of associates and joint ventures	44	351
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	62	-
Income from investments in associates and joint ventures	106	351

37 Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

in millions of euros	2016	2015
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held or issued for trading	288	164
Gains/ (losses) on other financial assets designated at fair value through profit or loss	19	30
Gains/ (losses) on other financial liabilities designated at fair value through profit or loss and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities	240	569
Impairments	-	(160)
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	547	603

Gains/ (losses) on other financial liabilities designated at fair value through profit or loss and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relates to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in i) market interest rates and ii) day-one gains that are directly recognised in profit or loss for an amount of 263. The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk. In 2015, a gain of 367 is included in 'Gains/ (losses) on other financial liabilities designated at fair value through profit or loss and derivatives used to hedge the interest rate risk of other financial liabilities designated at fair value' as the change in the fair value of the financial liabilities designated at fair value, that is attributable to changes in the credit risk of Rabobank itself.

In millions of euros	2016	2015
Gains/ (losses) on interest rate instruments	166	639
Gains/ (losses) on equity instruments	28	(99)
Gains/ (losses) on foreign currency	359	64
Other	(6)	(1)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	547	603

The net foreign exchange gains/ (losses) included in line item Gains/ (losses) on foreign currency amount to 329 (2015: -346).

38 Other net operating income

In millions of euros	2016	2015
Project income real estate activities	1,653	1,495
Project expenses and impairments real estate activities	(1,319)	(1,213)
Net income real estate activities	334	282
Operational lease income	1,371	1,373
Depreciation and impairments operational lease	(980)	(1,011)
Net income from operational lease activities	391	362
Rental income from investment property	10	50
Depreciation and impairments investment property	6	(43)
Net income from investment property	16	7
Result on sale of group companies	242	15
Other	421	215
Other net operating income	1,404	881

DLL sold the car leasing business Athlon to Mercedes-Benz financial services. Rabobank recognised a gain on the sale of 251.

39 Staff costs

In millions of euros	2016	2015
Wages and salaries	3,101	3,194
Social security contributions and insurance costs	355	394
Pension costs - defined contribution plans	489	500
Pension costs - defined benefit pension plans	3	9
Release of other post-employment provisions	(76)	(65)
Other staff costs	649	754
Staff costs	4,521	4,786

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 45,567 (2015: 52,013).

In 2011, following the implementation of CRD III and the regulations governing restrained remuneration policy, Rabobank Group adopted an amended remuneration policy: the Group Remuneration Policy. This policy is updated on a regular basis and has, as of 1 January 2015, been adjusted to include the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than (on average over group employees) 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff (employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for such a period that the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant portion of variable remuneration is therefore deferred. The immediate portion of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred portion is conditional. The deferred portion vests after three years if the conditions are met. Among other things, it is assessed whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank Group and/or business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any provisionally allocated remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in cash. The cash component of the direct portion is immediately awarded following allocation. The cash component of the deferred portion is awarded to employees only after vesting (after a period of three years). 50% of the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The value of a DRN is linked directly to the price

of a Rabobank Certificate (RC) as listed on the NYSE Euronext. The instrument component is converted into DRNs at the time of allocation on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on the NYSE Euronext during the first five trading days of February of each year. This therefore represents both the instrument component of the direct and the deferred portion of the variable remuneration. The final number of DRNs relating to the deferred portion is established on vesting (after a period of three years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The immediate portion of the variable remuneration is recognised in the performance year, whereas the deferred portion is recognised in the years before vesting.

The same system also applies, in broad terms, to non-identified staff, although no deferral policy applies to the first one hundred thousand euros and both the immediate and the deferred portion are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On 31 December 2016, the costs of equity instrument-based payments were 13 (2015: 8). On 31 December 2016, a liability of 30 was recognised (2015: 26) of which 10 (2015: 11) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were 175 (2015: 190). The number of DRNs outstanding is presented in the following table.

in thousands	2016	2015
Opening balance	1,037	1,014
Awarded during the year	531	249
Paid during the year	(362)	(126)
Changes from previous year	171	(100)
Closing balance	1,377	1,037

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On 31 December 2016		Year of payment				
in millions of euros	2017	2018	2019	2020	2021	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	173.3	6.6	8.4	9.9	-	198.3
DRNs	10.9	10.6	3.8	7.2	8.4	40.9
Total	184.2	17.3	12.2	17.1	8.4	239.2

On 31 December 2015		Year of payment				
in millions of euros	2016	2017	2018	2019	2020	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	189.7	6.2	7.0	7.0	-	209.9
DRNs	11.7	7.9	4.5	3.9	3.7	31.7
Total	201.4	14.1	11.6	10.8	3.7	241.6

40 Other administrative expenses

in millions of euros	2016	2015
Additions and releases of provisions	1,063	506
IT expenses and software costs	718	634
Consultants fees	371	322
Training and travelling expenses	168	176
Publicity expenses	160	172
Result on derecognition and impairments on (intangible) assets	96	32
Other expenses	1,059	1,074
Other administrative expenses	3,635	2,916

41 Depreciation

in millions of euros	2016	2015
Depreciation of property and equipment	250	250
Depreciation of intangible assets	188	193
Depreciation	438	443

42 Loan impairment charges

in millions of euros	2016	2015
Loans and advances to banks	-	(10)
Loans and advances to customers	474	1,087
Recoveries following write-downs	(157)	(101)
Credit related contingent liabilities	(7)	57
Loan impairment charges	310	1,033

In 2016 loan impairment charges were at a lower level compared to 2015, especially for the Dutch portfolio. This is mainly caused by the recovery of the economy which leads to a limited number of new defaults, recovery of existing defaults and adequate allowances for existing impaired clients.

43 Regulatory levies

The regulatory levies consist of bank tax, contributions to the single resolution fund and the deposit guarantee scheme. Banks operating in the Netherlands on 1 October of the current year are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax: A rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance on December 2015. In 2016, Rabobank Group was charged a total of 166 (2015: 168). In 2016, the bank levy in Ireland amounted to 4 (2015: 4).

On 1 January 2016 the European Single Resolution Fund (SRF) was set up. This fund will for a large part replace the National Resolution Funds, including the Dutch National Resolution Fund (NRF) that was set up on the 27 November 2015. Both funds have been established to improve the effectiveness of resolution instruments. Banks and investment firms that are in the scope of the SRM-regulation are obliged to contribute to the SRF. The NRF is build up exclusively by lump-sum contributions. In 2016, the contribution to the Single Resolution Fund amounted to 180. In 2015, the contribution to the National Resolution Fund amounted to 172.

Per the end of 2015, the new pre-funded deposit guarantee scheme was introduced. In 2016, banks have to pay a premium on a quarterly basis. Target size of the scheme is 0.8% of total guaranteed deposits of all banks together. In 2016, the contribution to the Deposit Guarantee Scheme amounted to 133.

44 Taxes

in millions of euros	2016	2015
Income tax		
Reporting period	527	555
Adjustments of previous years	(6)	(17)
Recognition of previously unrecognised tax losses	(1)	(4)
Deferred tax	174	121
Total income tax	694	655

The effective tax rate was 25.5% (2015: 22.8%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

in millions of euros	2016		2015	
Operating profit before taxation		2,718		2,869
Applicable tax rate 25.0% (2015: 25.0%)	25.0%	680	25.0%	717
Increase/(decrease) in taxes resulting from:				
Tax-exempt income	(4.2%)	(116)	(3.7%)	(105)
Tax rate differences	2.6%	73	3.6%	104
Non-deductible expenses	2.6%	72	2.1%	60
Recognition of previously unrecognised tax losses	(0.1%)	(1)	(0.1%)	(4)
Other permanent differences	(0.4%)	(12)	(2.5%)	(72)
Adjustments of previous years	(0.2%)	(6)	(0.6%)	(17)
Other non-recurring tax items	0.2%	4	(1.0%)	(28)
Total income tax	25.5%	694	22.8%	655

The other permanent differences mainly comprise of the deduction of interest payments on Capital Securities and the impairment of Achmea.

45 Transactions with related parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party with regard to financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities which involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Executive Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. In accordance with IAS 24, transactions within Rabobank Group are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Executive Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 47. Transactions with pension funds are disclosed in Section 27.

	Investments in associates		Other related parties	
in millions of euros	2016	2015	2016	2015
Loans				
Outstanding at beginning of year	361	360	-	-
Provided during the year	178	9	-	-
Redeemed during the year	(88)	(8)	-	-
Other	52	-	-	-
Gross loans as of 31 December	503	361	-	-
Less: loan impairment allowance	(68)	(58)	-	-
Total loans as of 31 December	435	303	-	-
Deposits from banks and deposits from customers				
Outstanding at beginning of the year	7,269	6,822	-	-
Received during the year	411	829	29	-
Repaid during the year	(576)	(382)	-	-
Other	77	-	-	-
Debts as of 31 December	7,181	7,269	29	-
Other assets	6	39	-	-
Credit guarantees and other guarantees issued by Rabobank	70	28	-	-
Income				
Net interest income	12	10	-	-
Fee and commission income	227	234	-	-
Trading income	-	-	-	-
Other	-	-	-	-
Total income from transactions with related parties	239	244	-	-
Expenses				
Interest expense	331	347	-	-
Fee and commission expense	-	-	-	-
Impairments	11	25	-	-
Total expenses from transactions with related parties	342	372	-	-

46 Costs of external auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. (PwC) and its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2016 are specified as follows:

in millions of euros	2016		
	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total
Audit fees	6.2	8.0	14.2
Audit related fees	0.5	0.1	0.6
Tax advisory fees	-	0.8	0.8
Other non-audit services	-	2.4	2.4
Total	6.7	11.3	18.0

The audit fees listed above relate to the procedure applied to Rabobank and its consolidated group entities by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

In 2015, the audit firm Ernst & Young Accountants LLP in the Netherlands invoiced the below amounts to Rabobank, its subsidiaries and other companies it consolidates, within the meaning of section 382a of Book 2 of the Dutch Civil Code. These amounts do not include fees for financial statements audits, other audit engagements, tax consultancy services and other non-audit services charged by other auditors and other Ernst & Young business units.

in millions of euros	2015
Financial statements audit	7
Other audit engagements	1
Other non-audit services	-
Total	8

47 Remuneration of the Supervisory Board and the Executive Board

The members of the Supervisory Board and the Executive Board are listed in Section 53 of these consolidated financial statements. Rabobank regards the members of the Executive Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Executive Board are among the identified staff as disclosed in Section 39. In 2016, the remuneration of members and former members of the Executive Board amounted to 7.5 (2015: 6.4). The increase is related to the expansion of the board with one extra member.

<i>in thousands of euros</i>	Short-term employee benefits	Post-employment benefits		Other	Total
		Pension scheme	Individual pension contribution		
W. Draijer	980	25	212	-	1,217
B.C. Brouwers	884	25	189	-	1,098
R.J. Dekker	884	25	189	3	1,101
P.C. van Hoeken	663	19	142	-	824
B.J. Martin	884	25	189	-	1,098
H. Nagel	884	25	189	-	1,098
J.L. van Nieuwenhuizen	884	25	189	-	1,098
Total 2016	6,063	169	1,299	3	7,534
Members Executive Board	4,257	128	908	5	5,298
Former members Executive Board	884	26	189	1	1,100
Total 2015	5,141	154	1,097	6	6,398

At year-end 2016, there were a total of 486 DRNs (liability of 16) outstanding with members of the Executive Board (year-end 2015: 11,647 pieces of which 5,503 regarding former members). The pension scheme for the members of the Executive Board is classified as a collective defined contribution scheme. As of 1 January 2015, the maximum income on the basis of which the members of the Executive Board can build up a pension amounts to a maximum, for 2016 ninety-six thousand euros. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of 1 January 2015, the members of the Executive Board therefore receive an individual pension contribution.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board total 1.2 (2015: 1.2 of which former members 0.6). This includes VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure as of 1 October 2016 (exclusive of VAT and other charges) is:

<i>As of 1 October 2016 the fee structure (in euros):</i>	<i>Fee</i>
Member	90,000
Chairman of Audit Committee, Risk Committee, Cooperative Issues Committee, additional	20,000
Chairman of Appointments Committee together with HR Committee, additional	20,000
Vice chairman, additional	30,000
Chairman	220,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

<i>in thousands of euros</i>	<i>Remuneration</i>
W. Dekker (in office until 15 September 2016)	242
R. Teerlink	131
I.P. Asscher-Vank	98
M. Trompette	104
L.N. Degle	86
S.L.J. Graafsma	110
P.H.M. Hofsté (in office from 14 December 2016)	4
A.A.J.M. Kamp	91
E.A.J. van de Merwe (in office until 15 September 2016)	73
J.J. Nootgedagt (in office from 14 September 2016)	32
P.H.J.M. Visse (in office from 14 December 2016)	4
Total 2016	975
Total 2015	1,030

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

<i>in millions of euros</i>	<i>Executive Board</i>		<i>Supervisory Board</i>	
	2016	2015	2016	2015
Loans, advances and guarantees				
Outstanding on 1 January	4.3	4.9	1.4	2.6
Provided during the year	-	1.2	-	-
Redeemed during the year	(0.8)	(1.8)	(0.1)	(0.7)
Reduction on account of leaving office	-	-	-	(0.9)
Increase on account of taking office	0.6	-	-	0.4
Outstanding on 31 December	4.1	4.3	1.3	1.4

The loans, advances and guarantees of the members of the Executive Board in office and the average interest rates were as follows:

In millions of euros	2016	
	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
Loans, advances and guarantees		
B.C. Brouwers	0.5	2.6
R.J. Dekker	1.0	2.1
B.J. Martin	0.4	5.8
H. Nagel	1.0	2.2
J.L. van Nieuwenhuizen	1.2	2.0

In millions of euros	2015	
	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
Loans, advances and guarantees		
R.J. Dekker	1.2	1.6
B.J. Martin	0.4	4.4
H. Nagel	1.0	1.9
J.L. van Nieuwenhuizen	1.7	3.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office on 31 December 2016 and the average interest rates were as follows:

In millions of euros	Outstanding loans		Average interest rate (in %)	
	2016	2015	2016	2015
Loans, advances and guarantees				
A.A.J.M. Kamp	0.9	1.0	2.6	2.7
M. Trompetier	0.4	0.4	4.0	4.9

At year-end 2016, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Executive Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Several members of the Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V. At year-end 2016, this involved in total 15,780 certificates.

	Number of Rabobank Certificates	
On 31 December 2016		
I.P. Asscher-Vonk	6,894	
L.N. Degle	4,836	in pension B.V.
S.L.J. Graafma	4,050	in pension B.V.

48 Main subsidiaries

At the year-end 2016, Rabobank Group is comprised of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad.

On 31 December 2016	Share	Voting rights
Main subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
Rabo Vastgoedgroep N.V.	100%	100%
FGH Bank N.V.	100%	100%
Obrivon N.V.	100%	100%
Rabohypotheekbank N.V.	100%	100%
North America		
Rabobank Capital Funding LCC III	100%	100%
Rabobank Capital Funding Trust IV	100%	100%
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table are consolidated. In 2016, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Rabobank will not consolidate several structured entities in the 'Wholesale banking and international retail banking business', even if it does retain more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities are managed by a third party subject to a contract.

Rabobank does have control over several entities in the segment 'Leasing' as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights because control is not determined based on such rights, but rather on management participation.

49 Transfer of financial assets and financial assets provided as collateral

49.1 Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' and as per 31 December amount to:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Loans and advances to banks	13,308	18,495
Loans and advances to customers	16,068	18,927
Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	29,466	37,422

Under the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On 31 December 2016, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was 29,931 (31 December 2015: 37,853). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities are not recognised in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable is recognised at a value equivalent to the amount paid as collateral.

49.2 Repurchase transactions and securities lending agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under 'Deposits from banks' and 'Deposits from customers' as of 31 December totalled:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Deposits from banks	418	581
Deposits from customers	212	488
Total repurchase and securities lending	630	1,069

On 31 December 2016, interest-bearing securities with a carrying amount of 616 (2015: 1,075) were provided as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. These transactions were performed subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities are not

de-recognised because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognised at a value equivalent to the amount received as collateral.

49.3 Securitisations

As part of the financing activities and liquidity management of Rabobank Group, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions are mortgages and other loan portfolios that are transferred to a special purpose vehicle that is subsequently consolidated. After securitisation, the assets continue to be recognised in the statement of financial position of Rabobank Group, mainly under 'Loans and advances to customers'. The securitised assets are measured in accordance with the accounting policies referred to in Paragraph 2.15. The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitisation is 77,894 (2015: 75,805) with the corresponding liability amounting to 74,897 (2015: 75,707). Approximately 74% (2015: 75%) of the transferred assets are securitised internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is 4,125 (2015: 5,218) with the corresponding liability amounting to 4,125 (2015: 5,218). Reference is made to section 50 Structured entities.

49.4 Carrying amount of financial assets provided as security for (contingent) liabilities

The assets referred to below have been pledged as security for (contingent) liabilities (with exception to repo transactions, securities lending and securitisations) with the objective of providing security for the counterparty. If Rabobank remains in default the counterparties may use the security to settle the debt.

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Cash and balances at central banks	130	54
Financial assets held for trading	134	-
Loans and advances to banks	4,704	5,186
Loans and advances to customers	12,759	13,838
Available-for-sale financial assets	7,693	2,563
Total	25,420	21,641

50 Structured entities

50.1 Consolidated structured entities

A structured entity is an entity which is structured such that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitise

mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitisation is handled by RaboAgri Finance (Harvest), Obvion (STORM and STRONG) and DLL (LEAP). As well as having provided cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitisations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues ABCP in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the programme, markets ABCP, provides cash facilities and/or credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and the programme itself. Rabobank consolidates the own-asset securitisation vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these

entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

50.2 Non-consolidated structured entities

Non-consolidated structured entities refers to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities in a securitisation vehicle, including RMBS, ABS and CDO and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Those securitization vehicles are usually refinanced by issued debt securities or credit facilities.

The following table shows the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

in millions of euros	On 31 December 2016			On 31 December 2015		
	Securitisations	Other	Total	Securitisations	Other	Total
Assets recognised by Rabobank						
Financial assets held for trading	38	83	121	1	100	101
Financial assets designated at fair value	-	92	92	255	72	327
Derivatives	418	-	418	463	-	463
Loans and advances to customers	712	-	712	1,011	-	1,011
Available-for-sale financial assets	180	41	221	670	61	731
Investments in associates	-	322	322	-	395	395
Total financial assets recognised by Rabobank	1,348	538	1,886	2,400	628	3,028
Liabilities recognised by Rabobank						
Derivatives	4	-	4	3	-	3
Deposits from customers	260	-	260	393	-	393
Total liabilities recognised by Rabobank	264	-	264	396	-	396

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest:

in millions of euros	Fee and commission income	Interest income	Other results	Total income	Carrying amount of transferred assets
On 31 December 2016					
Securitisations	-	5	-	5	-
Asset management	-	-	-	-	-
Total	-	5	-	5	-
On 31 December 2015					
Securitisations	1	46	64	111	-
Asset management	-	-	-	-	-
Total	1	46	64	111	-

51 Events after the reporting period

In January 2017, Rabobank announced the offering of newly issued Rabobank Certificates. The nominal issued amount was EUR 1.5 billion. Rabobank issued 60 million new Rabobank Certificates; each of these newly issued Certificate was priced at 108% of the nominal value of EUR 25. After the issuance, a total nominal amount of approximately EUR 7.4 billion in Rabobank Certificates was outstanding.

52 Management report on internal control over financial reporting

The management of Rabobank is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Management is also responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements. Rabobank's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation and fair presentation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

All internal control systems, no matter how well designed, have inherent limitations. Due to the inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. At the same time, future projections on the basis of any evaluation of the effectiveness of internal control are subject to the risk that the control measures may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

The management has assessed the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank as of 31 December 2016 based on the framework set out in 2013 by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO), as defined in Internal Control - Integrated Framework. On the basis of that assessment, management concluded that, as of 31 December 2016, the internal controls on the internal financial reporting in Rabobank provide a reasonable measure of certainty based on the criteria established by COSO.

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., which has audited the consolidated financial statements of Rabobank for the financial year ended 31 December 2016, also examined management's assessment of the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank. The report of PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. is included on page 241.

W. Draijer

B.C. Brouwers

Utrecht, 8 March 2017

53 Approval of the Supervisory Board

The publication of these financial statements was approved by the Supervisory Board on 8 March 2017. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on 19 April 2017, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: 'The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council'.

On behalf of the Executive Board

W. Draijer, *Chairman*

B.C. Brouwers, *CFO*

R.J. Dekker, *COO*

P.C. van Hoeken, *CRO*

B.J. Martijn, *Member*

H. Nagel, *Member*

J.L. van Nieuwenhuizen, *Member*

On behalf of the Supervisory Board

R. Teerlink, *Chairman*

M. Trompeter, *Vice Chairman*

I.P. Asscher-Vonk, *Secretary*

L.N. Degle

S.L.J. Graafsma

A.A.J.M. Kamp

J.J. Nooltgedagt

P.H.M. Hofsté

P.H.J.M. Visée

Annual figures

Statement of financial position (before profit appropriation)

Statement of financial position			
Amounts in millions of euros	Note	31 December 2016 ¹	31 December 2015
Assets			
Cash and balances at central banks	1	83,568	63,403
Short-term government papers	2	801	860
Professional securities transactions		12,596	17,944
Other loans and advances to banks		35,093	90,493
Loans and advances to banks	3	47,689	108,437
Public sector lending		3,099	2,915
Private sector lending		366,544	121,120
Professional securities transactions		16,536	19,783
Loans and advances to customers	4	386,179	143,818
Interest-bearing securities	5	81,148	86,476
Shares	6	963	778
Interests in group companies	7	15,179	18,589
Other equity investments	8	1,699	2,672
Goodwill and other intangible assets	9	477	469
Tangible fixed assets	10	1,754	935
Other assets	11	4,786	4,378
Derivatives	12	47,041	57,239
Prepayments and accrued income	13	1,200	1,381
Total assets		672,484	489,435
Liabilities			
Professional securities transactions		418	81
Other liabilities to banks		21,182	41,261
Due to banks	14	21,600	41,342
Savings		134,180	21,098
Professional securities transactions		209	486
Other due to customers		198,165	99,779
Due to customers	15	332,554	121,363
Debt securities in issue	16	150,366	166,501
Other liabilities	17	59,049	57,920
Derivatives	12	48,335	63,424
Accruals and deferred income		2,353	2,239
Provisions	18	1,481	499
Subordinated liabilities	19	17,256	17,332
		632,894	470,620
Capital		-	600
Premium		-	5,402
Rabobank Certificates		5,948	5,949
Capital Securities		7,821	8,002
Revaluation reserves		431	792
Legal reserves		752	641
Other reserves		22,678	(3,479)
Profit for the year		1,960	908
Equity	20	39,590	18,815
Total equity and liabilities		672,484	489,435
Contingent liabilities	28	26,358	18,970
Irrevocable facilities	29	45,202	45,449

1 For the consequences of the legal merger, please refer to paragraph "Legal merger".

Statement of income

Statement of income			
<i>For the year ended 31 December</i>			
Amounts in millions of euros	Note	2016	2015
Interest income	21	14,931	8,812
Interest expense	21	9,434	8,280
Net interest income	21	5,497	532
Fee and commission income	22	1,927	516
Fee and commission expense	22	212	218
Net fee and commission income	22	1,715	298
Income from equity interests	23	2,017	796
Net income from financial transactions			
Trading portfolio		40	147
Investment portfolio		214	533
Other results		514	1,948
Income		9,997	4,254
Staff costs	24	3,307	1,558
Other administrative expenses		3,054	1,381
Depreciation		342	233
Operating expenses		6,703	3,172
Impairment losses on investments in associates		700	-
Loan impairment charges		155	194
Regulatory levies	25	424	138
Operating profit before taxation		2,615	750
Income tax	26	55	(158)
Net profit		1,960	908

Notes to the company financial statements

Accounting policies

1 Basis of preparation

The company financial statements of Rabobank, a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. With one exception, these accounting policies are the same as those used in preparing the consolidated financial statements of Rabobank Group, which have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union. The exception is the valuation of participating interests (and joint ventures). The participating interests are valued at net asset value.

The hedge accounting entries used in the consolidated financial statements are also applied in the company financial statements. Due to the legal merger, the vast majority of the hedged items used for consolidated hedge accounting became part of the statement of financial position of the company financial statements. The hedge accounting adjustment in the company financial statements is therefore no longer applied to the intercompany loans but to the hedged items itself using combination 3 (Option 3 RJ). The impact of this application is shown in paragraph 'Legal merger'.

Rabobank Group, the Coöperatieve Rabobank U.A. (Rabobank) and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. On 1 January 2016, the local Rabobanks and the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger. Furthermore, on 1 January 2016, the name of the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed into Coöperatieve Rabobank U.A. Rabobank has its registered office in Amsterdam.

Legal merger

After discussions between:

1. Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A., Amsterdam;
2. The cooperative member banks of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.

it was decided at the respective meetings of the members' councils of the banks concerned (2) on 2 December 2015 and at the General Meeting of Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. on 9 December 2015 to enter into a legal merger as of 1 January 2016.

One of the consequences of the decisions taken was that the former bank (1) received the assets of the banks referred to (2) under universal title and the banks referred to (2) ceased to exist.

During the aforementioned General Meeting, the bank (1), in connection with the merger, decided to change its name to Coöperatieve Rabobank U.A. as of 1 January 2016.

Until 1 January 2016, each of the banks (2) was a 'U.A.' (cooperative with limited liability whereby the members are not liable for any deficit). Until that date, the bank (1) was a 'B.A.' (cooperative with limited liability where the members are liable for the deficit up to the level specified in the Articles of Association) with the banks as the only members (2). As a result of the merger the banks' members (2) became the only members of the merged bank (1). By changing the members' liability regime from B.A. to U.A. in the bank's (1) Articles of Association the liability regime remained de facto unchanged for the members who were members of the banks (2) before the merger and members of the merged bank (1) after the merger.

The local Rabobanks' assets and liabilities are included in the company financial statements as of 1 January 2016 at the book value at which they were included in the consolidated financial statements of Rabobank Group. Find below the statement of financial position as per 1 January 2016 and the consequences of the legal merger.

Impact of the legal merger

Amounts in millions of euros	1 January 2016	31 December 2015
Assets		
Cash and balances at central banks	64,001	63,403
Short-term government papers	860	860
Loans and advances to banks	75,759	108,437
Loans and advances to customers	392,853	143,475
Interest-bearing securities	86,476	86,476
Shares	780	778
Interests in group companies	16,984	18,589
Other equity investments	2,688	2,672
Goodwill and other intangible assets	470	469
Tangible fixed assets	1,978	935
Other assets	4,383	4,721
Derivatives	57,580	57,239
Prepayments and accrued income	1,200	1,381
Total assets	706,102	489,435
Liabilities		
Due to banks	25,930	41,342
Due to customers	331,538	121,363
Debt securities in issue	166,501	166,501
Other liabilities	58,410	57,920
Derivatives	63,424	63,424
Accruals and deferred income	2,397	2,239
Provisions	996	499
Subordinated liabilities	17,332	17,332
	665,528	470,620
Equity	39,574	18,815
Total equity and liabilities	706,102	489,435

New and amended standards issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and adopted by the European Union, that are applicable to the current financial year

Early adoption of a specific part of IFRS 9 on fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss

According to paragraph 7.1.2 of IFRS 9 ('Financial Instruments'), an entity may early adopt the requirement to present changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss that are attributable to changes in credit risk in other comprehensive income ('OCI'). Rabobank has elected to early adopt this requirement in IFRS 9 for the own credit adjustment included in the valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which mainly consists of the structured notes portfolio. Excluding fair value changes resulting from changes in own credit risk from the statement of income means that Rabobank will no longer report profits or losses when the creditworthiness of Rabobank changes. As a result of early adopting this requirement in IFRS 9, the fair value changes resulting from own credit risk are accounted for in OCI in equity (net of tax) as opposed to the statement of income. When financial liabilities designated at

fair value through profit or loss are derecognised (for instance due to buy-backs) the cumulative own credit risk adjustment remains in equity and is reclassified from OCI to retained earnings at the end of each reporting period, without being recycled to the statement of income.

The early adoption to report own credit adjustment on financial liabilities designated at fair value through profit or loss in OCI has been applied by Rabobank as from 1 January 2016. Comparative figures have not been restated. Differences have been recorded in the opening balance sheet as at 1 January 2016 as follows:

Impact of early adoption of IFRS 9 at 1 January 2016

Amounts in millions of euros	
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	
Closing balance as at 31 December 2015	-
Reclassification from retained earnings	62
Opening balance as at 1 January 2016	62
Retained earnings	
Closing balance as at 31 December 2015	(3,304)
Reclassification of own credit adjustment on financial liabilities designated at fair value	(62)
Opening balance as at 1 January 2016	(3,366)

In 2016 Rabobank recognised a loss of 365 (net of tax) in OCI relating to fair value changes in financial liabilities designated at fair value through profit or loss resulting from changes in own credit risk. As a result net profit in 2016 would have decreased by 365 if Rabobank would not have elected to early adopt this element of IFRS 9. In 2016 0 has been reclassified from OCI to retained earnings as a result of derecognition of financial liabilities designated at fair value through profit or loss. There were no other changes to the classification and measurement of financial liabilities designated at fair value.

Improvements to International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014

On 25 September 2014, the International Accounting Standards Board (IASB), in the context of its periodic improvement process, which is intended to streamline and clarify standards, proceeded to publish the Annual improvements in International Financial Reporting Standards cycle 2012-2014 ('the annual improvements'). The objective of the improvements is to address non-urgent, but necessary issues, discussed by the IASB during the project cycle, on areas of inconsistencies in International Financial Reporting Standards (IFRS) and International Accounting Standards (IAS) or ambiguous wording. These improvements became effective on 1 January 2016 and have no impact on profit or equity.

Amendments to IAS 1: Disclosure initiative

The purpose of the amendments was to achieve a more efficient provision of information and to encourage companies to seek professional advice for determining which information needs to be provided in the annual financial statements when they apply IAS 1. This amendment became effective on 1 January 2016 and has no impact on profit or equity.

Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation

On 12 May 2014, the International Accounting Standards Board (IASB) published amendments to IAS 16 Tangible fixed assets and to IAS 38 Intangible assets. These amendments were introduced under the title Clarification of acceptable depreciation methods. As there are various different practices, it needs to be clarified whether it is appropriate to implement methods based on revenues for the calculation of the depreciation of an asset. This amendment became effective on 1 January 2016 and has no impact on profit or equity.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment entities: Applying the Consolidation Exception

These are narrow-scope clarifications of guidance, specifically related to investment entities. Because Rabobank is not an investment entity these amendments do not have an effect on the consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations

These amendments offer new guidelines on the administrative processing of an acquisition of an interest in a joint business operation, where this operation of the joint business operation constitutes a company. This amendment became effective on 1 January 2016 and has no impact on profit or equity.

IFRS 9 Financial Instruments

In July 2014, the IASB published IFRS 9 Financial Instruments as the replacement for IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. The new standard becomes effective on 1 January 2018 and is endorsed by the EU on 22 November 2016. IFRS 9, in particular the impairment requirements, will lead to significant changes in the accounting for financial instruments.

Classification and measurement

Financial assets are classified and measured in two ways: how Rabobank manages them, and the type of contractual cash flows in these assets. Both are used to determine whether the financial assets are included at amortised cost, fair value with adjustments in the values thereof processed through other comprehensive income (FVOCI), or through the profit

and loss account (FVTPL). In many cases, the classification and measurement will be in line with IAS 39, but may deviate with respect to embedded derivatives and equity instruments. There are almost no changes in the processing of financial liabilities with the exception of certain liabilities at fair value where the results have to be included in other comprehensive income because of changes to Rabobank's own credit risk. Rabobank has elected to early adopt this specific part of IFRS 9 on fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

Impairments - Requirements

The rules governing impairments apply to financial assets at amortised cost and financial assets at Fair Value through Other Comprehensive Income (FVOCI), as well as to lease receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is taken for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months ('12-months expected credit loss' (ECL)). If the credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit impaired), an allowance will be required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset ('Lifetime ECL'). In the circumstance that the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL. However, for these instruments the interest income will be recognised by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the loss allowance). Financial instruments become credit-impaired when one of or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows.

The expected credit losses on an instrument should be based on an unbiased probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcome and reasonable and should reflect information available on current conditions and forecasts of future economic conditions, such as gross domestic product growth, unemployment rates, interest rates, etc.

Impairments - Differences with current IAS 39 methodology

The IAS 39 impairment methodology is based on an 'incurred loss' model, meaning that an allowance is determined when an instrument is credit impaired, i.e. when an loss event has occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. This aligns with the Lifetime ECL - Credit Impaired category of IFRS 9. However, within the expected credit loss framework of IFRS 9 the entire portfolio of financial instruments are awarded allowance through the additions of the 12-month ECL category and Lifetime ECL category - Non-Credit Impaired categories. Generally leading to increases in overall provision of levels.

Impairments – Key concepts and their implementation at Rabobank

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairment requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria assigned to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL non-credit impaired, or Lifetime ECL credit impaired should be applied, also referred to as stage determination criteria.

a) Methodology to determine expected credit losses (ECLs)

In order to determine expected credit losses Rabobank will utilize Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. The credit risk models in place for regulatory purposes, Advanced Internal Rating Based Approach (A-IRB) models, will function as a basis for these ECL models as they are engrained in the current (credit) process. However, as these models contain prudential elements, such as conservatism, downturn elements, through the cycle estimates an overlay will be constructed on top of these A-IRB models in order to eliminate any prudential elements and incorporate the elements required by IFRS 9, such as point-in-time estimates, lifetime parameters, etc. Subsequently forecasts of multiple future economic conditions (macro-economic scenarios) will be incorporated into the ECL models and probability weighted in order to determine the eventual expected credit losses. The default definition utilized for accounting purposes is the same as used for regulatory purposes.

b) Stage determination criteria

In order to allocate financial instruments in scope between the categories 12 month-ECL (also named 'Stage 1'), Lifetime ECL Non-Credit Impaired (also named 'Stage 2') and Lifetime ECL Credit Impaired (also named 'Stage 3') a framework has been developed of both qualitative and quantitative factors. As the credit-impaired definition used for IFRS 9 purposes is aligned with the default definition utilized for regulatory purposes, the stage 3 portfolio equals the defaulted portfolio. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are therefore fully aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or a debtor becoming unlikely to pay its credit obligations without recourse by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2 criteria are utilized that are currently applied in the credit process, such as days past due status and special asset management status. Also, quantitative criteria are used related to the probability of default, where a financial instrument is allocated to stage 2 when an increase in the weighted average probability of default since origination, exceeds a predefined threshold.

Impairments – Expected impact

With the introduction of IFRS 9, allowance levels are expected to increase due to the addition of Stage 1 and Stage 2 categories which are recognised on financial instruments that did not previously meet the criteria for having an allowance assigned under IAS 39. This subsequently also leads to a decrease in equity (net of income tax). However, the increase in allowance levels due to the addition of Stage 1 and 2 is offset by the release of the current IAS 39 allowance for Incurred But Not Reported (IBNR) losses, which partly compensates the overall increase. Rabobank is currently still in the process of developing ECL models. At this point in time these are not yet completed and validated for the majority of the portfolio it is currently not possible to make a reliable estimate on the quantitative impact of IFRS 9 on profit or equity at adoption date. We expect to disclose a quantitative impact on IFRS 9 in our 2017 Interim Financial Statements.

Impairments – Expected impact - Capital Planning

As IFRS equity, including retained earnings, is the basis for determining Common Equity Tier 1 (CET1) any decrease in IFRS equity is also expected to have a negative impact on Common Equity Tier 1. However, for Advanced-IRB banks the relationship between IFRS Equity and Common Equity Tier 1 is effected by the current regulations on the 'IRB Expected Loss Shortfall'. This IRB shortfall represents the difference between 1) the provisions determined for accounting purposes and 2) the provisions (or expected losses) determined under the IRB approach. Where (1) is lower than (2) a Shortfall exists and an additional deduction is made from IFRS equity in order to arrive at Common Equity Tier 1. Note, the reason for a IRB Shortfall lies to a large extent in the conservatism applied in the IRB approach, such as applying economic downturn factors to collateral values (also named Loss Given Default Downturn Factor). The decrease in IFRS Equity (due to the introduction of IFRS 9) and the resulting impact that this decrease has on Common Equity Tier 1 is partly compensated by the corresponding lower IRB shortfall deduction. For Rabobank the IRB shortfall is expected to limit the impact on Common Equity Tier 1 – based on the 2016 IRB Shortfall levels and the end 2016 general economic environment. The regulations regarding the regulatory treatment of accounting provisions, including the phase-in of a negative capital impact, are currently being revisited by the Basel Committee for Banking Supervision.

Hedge accounting - Requirements

Hedge accounting is an option IFRS offers to mitigate P&L swings caused by measurement and classification differences between granted loans and issued debt measured at amortised cost, assets measured on fair value through OCI (hedged items).

and relating hedging derivatives measured at fair value through P&L (hedging derivatives).

The assets and liabilities measured at amortised cost are revalued for the fair value changes due to the hedged risk. For assets measured at fair value through OCI the fair value changes due to the hedged risk on the assets recognised in OCI is reclassified to P&L. In a cash flow hedge the fair value changes of the derivative are booked in the cash flow hedge reserve (effective part only).

Hedge accounting – Differences with current IAS 39 methodology

The main differences between IAS 39 and IFRS 9 for micro hedge accounting are that IFRS 9 does not permit voluntary de-designation of the hedge relationship and does not prescribe a specific effectiveness testing range anymore (IAS 39: 80-125%).

Additionally IAS 39 does not have a specific accounting solution for hedge accounting with cross-currency swaps (currency basis) when used as hedging instruments, while IFRS 9 does. Under IFRS 9 the currency basis spreads are considered as costs of hedging and fair value changes caused by currency basis spread can be recognised through OCI.

Hedge accounting – Expected impact

At the moment Rabobank is in the process of exploring whether to continue with IAS 39 or to move on to IFRS 9 for the micro hedge accounting to benefit from the specific treatment of currency basis in IFRS 9 per 1 January 2018.

We expect to be able to designate more effective micro hedge accounting relationships with cross currency swaps under IFRS 9 and reduce the P&L volatility caused by currency basis, which will be recorded in OCI.

IFRS 9 does not offer a solution for portfolio hedge accounting and Rabobank will use the option IFRS 9 provides to continue to apply IAS 39 for portfolio hedge accounting.

Application

The rules governing classification, measurement and impairments will be applied retrospectively by amending the opening balance sheet on 1 January 2018. There is no obligation to amend the comparative figures.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The original effective date of IFRS 15 has been delayed by one year and the standard is now effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early application permitted. IFRS 15 provides a principles-based

approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for obligations as they are satisfied.

The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients. The standard does not apply to financial instruments, insurance contracts or lease contracts. Rabobank has not finalized the investigation of the impact on the financial statements and the practical expedients but the current assessment is that this new standard will not have a significant impact on profit or equity.

New standards issued by the IASB, but not yet endorsed by the European Union

IFRS 16 Leases

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 'Leases' with an effective date of annual periods beginning on or after 1 January 2019. IFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under IAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as in IAS 17. Rabobank is currently assessing the impact of this standard.

IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts

The European Commission has decided not to launch the endorsement process of this interim standard and to wait for the final standard.

Other amendments to IFRS

There have been minor amendments to IFRS 2, IFRS 15, IAS 12 and IAS 7.

Although these new requirements are currently being analysed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these other standards to have a significant impact on net profit or equity.

Other changes in accounting principles and presentation

Changes in presentation

IAS 32 'Financial Instruments: Presentation' prescribes that a financial asset and a financial liability shall be offset when there is a simultaneous legally enforceable right to set off and an 'intention to settle on a net basis'. Rabobank has both the legally enforceable right (by contract) to set off the amounts under a notional cash pooling arrangement as well as the intention to settle on a net basis. IFRS is principle based and does not prescribe how the intention to settle on a net basis

is evidenced. Rabobank applies certain practices to evidence that the requirement of 'intention to settle net' is met. In April 2016, an Agenda Rejection Notice was published by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC) on balance sheet offsetting of notional cash pooling products. The issue relates to the question whether certain cash pooling arrangements would meet the requirements for offsetting under IAS 32. The IFRIC provided further clarification that the transfer of balances into a netting account should occur at the period end to demonstrate an intention to settle on a net basis. As a result of the Agenda Rejection Note, the comparable figures have been adjusted by reversing the netting that took place in 2015. The Loans and advances to customers and Deposits from customers have been increased by EUR 5,466 million per December 2015. In the second half 2016 Rabobank re-assessed its cashpooling contracts also in light of the IFRIC clarification and the IFRS requirements around unit of accounts. This analysis showed that the contracts qualify for unit of accounts accounting. The amount involved as per 31 December 2016 is EUR 4,989 million.

Structured inventory products have been reclassified from other assets to loans to customers as per 31 December 2015 for an amount of 418. This change results in a better alignment with the extent to which the risks and rewards of the underlying commodities are transferred.

As per 1 January 2016, it is no longer allowed to draw up the statement of income for OOBs (organisaties van openbaar belang) in accordance with Section 402, Book 2 of the Dutch Civil Code.

Going concern

The Executive Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements.

Judgements and estimates

In preparing these financial statements management applied judgement with respect to estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Loan impairment allowance

Rabobank assesses at each reporting period whether an impairment loss should be recorded in the income statement. The impairment methodology for loans and advances results in the recognition of:

- Specific allowances for individual impaired loans;
- Collective allowances for:
 - Retail exposures if it is not economically justified to recognise the loss on an individual basis;
 - Incurred but not reported losses.

The detailed approach for each category is further explained in section 2.15 'Loans and advances to customers and banks'. Loan impairment allowances are recognised where there is objective evidence that not all amounts due under the original terms of the contract may be recoverable. Determining an allowance requires a significant degree of judgement, based on management's evaluation of the risks in the loan portfolio, the current economic circumstances, credit losses in previous years, and developments in financial credits, business sectors, business concentrations and geopolitical factors. Changes in management judgement formulation and further analyses may lead to changes in the magnitude of loan impairment allowances over time. Uncertainty is inherent in determining objective evidence of reduced creditworthiness and in determining the magnitude of the recoverable amounts and these involve assessing a variety of assumptions and factors regarding the creditworthiness of borrowers, the expected future cash flows and the value of collateral.

See section 7 'Loans and advances to banks' and section 11 'Loans and advances to customers' of the consolidated financial statements for an analysis of the loan impairment allowances on loans to customers and banks.

Fair value of financial assets and liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in paragraph 4.9 'Fair value of financial assets and liabilities' and paragraph 10 'Derivatives' of the consolidated financial statements.

Impairment of goodwill, other intangible assets and investments in associates and joint ventures

Goodwill and other intangible assets are assessed for impairment – at least once a year – by comparing the recoverable value to the carrying amount, while investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified. The determination of the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value or other valuation techniques, or a combination thereof, necessitating

management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 14 and for investments in associates and joint ventures are set out in Section 13 of the consolidated financial statements.

Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. Tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to tax authority approval for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the estimates originally made are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

Other provisions

In applying IAS 37 judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. More information on judgements regarding the provision for SME derivatives and the restructuring provision is included in section 25 Provisions of the consolidated financial statements.

The consolidation of structured entities is a critical estimate that requires judgement and is described in section 50 Structured entities of the consolidated financial statements.

2 Other accounting policies

2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its control over the participating interest. The subsidiaries are stated at net asset value.

2.2 Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Its share of post-acquisition profits and losses are recognised in the income statement

and its share of post-acquisition movements in reserves are recognised directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealised profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures.

Unrealised losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognised on the asset(s) underlying the transaction.

Investments in associates include the goodwill acquired.

Where the share of an associate's losses is equal to or exceeds its interest in the associate, losses are recognised only where Rabobank has given undertakings to, or made payments on behalf of, the associate.

2.3 Derivatives and hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognised at fair value determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative. If their risks and characteristics are not closely related to those of the underlying non-derivative host contract and the contract is not classified as at fair value, derivatives that are embedded in other financial instruments are bifurcated and measured separately with unrealised profits and losses being recognised in profit and loss in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

2.4 Financial assets and liabilities held for trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterised by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognised at fair value based on listed bid prices

and all realised and unrealised results therefrom are recognised under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognised as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognised as 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognised at fair value on the reporting date.

2.5 Other financial assets and liabilities designated at fair value

On initial recognition, certain financial assets (including direct and indirect investments in venture capital and excluding assets held for trading) and certain liabilities are included as 'Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' where any of the following criteria are met:

- This accounting eliminates or substantially reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies;
- The assets and liabilities belong to a group of financial assets and/or financial liabilities that are managed and assessed on the basis of their fair value in accordance with a documented risk management or investment strategy; or
- The financial instrument contains an embedded derivative, unless the embedded derivative does not significantly affect the cash flows or if it is evident that separate recognition is not required.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognised as interest income and expense, respectively. Other realised and unrealised gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are included under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income under line item 'Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value'. Purchases and sales of all other financial assets and liabilities designated at fair value and which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognised on the transaction date.

2.6 Day 1 gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (referred to as 'day 1 gain') is accounted for immediately under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and accounted for as 'Other liabilities'. After initial recognition the deferred day 1 gain is recognised as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Available-for-sale financial assets

Financial assets are classified on the date of acquisition, with the classification dependent on the purpose for which the investments are acquired. Financial assets are classified as available for sale if they are intended to be held for an indefinite period of time and could be sold for liquidity purposes or in response to changes in interest rates, exchange rates or share prices.

Available-for-sale financial assets are initially recognised at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or at values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer. Any unrealised gains and losses from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income unless they relate to amortised interest or exchange rate differences on monetary assets, in which case they are taken through profit and loss. As and when such financial assets are disposed of, the adjustments to fair value are transferred to the statement of income.

Debt instruments are impaired if there are objective indications that the fair value has fallen to such a degree that it is reasonable to assume that the value will not recover to the carrying amount in the foreseeable future. On each reporting date, management determines whether there are objective indications of impairment of available-for-sale assets. Examples of objective evidence of impairment are:

- Significant financial difficulties on the part of the issuer
- Default in making interest or redemption payments
- Disappearance of active markets for the financial asset due to financial difficulties.

In the event of impairment, the cumulative loss is determined as the difference between cost and current fair value, reduced by any previously recognised impairment. This is transferred from the revaluation reserves in other comprehensive

income to the statement of income. If the impairment of a debt instrument subsequently reverses and the reversal can objectively be attributed to an event after the impairment, the impairment is reversed through the statement of income.

Equity instruments are impaired if cost (initial recognition) is unlikely to be recovered in the long term or if there is a significant or prolonged decline in the fair value below its cost. The recoverable amount and/or fair value of investments in unlisted equity instruments are determined using generally accepted valuation methods. The recoverable amount of listed financial assets is determined on the basis of market value. Impairment of equity instruments is never subsequently reversed through the statement of income.

2.8 Repurchase agreements and reverse repurchase agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' or 'Available-for-sale financial assets', as applicable. The liability to the counterparty is included under 'Deposits from banks' or 'Deposits from customers', as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognised as 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers', as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognised as interest income/expense over the term of the agreement using the effective interest method.

2.9 Securitisations and (de)recognition of financial assets and liabilities

Recognition of financial assets and liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities classified as fair value through profit or loss and available-for-sale financial assets which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognised on the transaction date. Financial instruments carried at amortised cost are recognised on the settlement date.

Securitisations and derecognition of financial assets and liabilities

Rabobank securitises, sells and carries various financial assets. Those assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognised where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A commitment has been made to transfer the cash flows from the asset and a substantial portion of the risks and rewards have been transferred; or
- Not substantially all the risks and rewards are transferred but where control over the asset is not retained.

A financial liability or a part thereof is derecognised if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or has expired. Continuing involvement is recognised if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control has retained. The asset is recognised to the extent of Rabobank's continuing involvement in it.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognised as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognised as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitisations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognised through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined on the basis of listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve a number of assumptions regarding, for instance, credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency and other factors.

2.10 Cash and balances at central banks

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held to meet current cash obligations rather than for investment or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to insignificant risk of changes in value.

2.11 Offsetting financial assets and liabilities

Where there is legal right to offset recognised amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognised in the statement of financial position. This relates mainly to current accounts and derivatives. The offsetting of taxes is addressed in Paragraph 2.24.

2.12 Foreign currency**Foreign entities**

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank Group are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognised in other comprehensive income. On sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognised as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the rate prevailing at the end of the reporting period.

Foreign-currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the statement of income and differences that qualify as net investment hedges are recognised in other comprehensive income. Translation differences on debt securities and other monetary financial assets carried at fair value are included under foreign exchange gains and losses. Translation differences on non-monetary items such as equity instruments held for trading are recognised as part of the fair value gains or losses.

Translation differences on non-monetary available-for-sale items are included in the revaluation reserves for available-for-sale financial assets.

2.13 Interest

Interest income and expense arising on interest-bearing instruments is recognised in the statement of income on an accruals basis using the effective interest method. Interest income includes coupons relating to fixed interest financial assets and financial assets held for trading, as well as the cumulative premiums and discounts on government treasury securities and other cash equivalent instruments. Impaired loans are written down to their recoverable amounts, and interest income thereon is recognised, based on the discount rate used in the original calculation of the present value of future cash flows (excluding future credit losses) for determining the recoverable amounts. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest income, both the receive and pay leg of the derivative. This amount is presented as negative interest income because the net interest-risk position of the banking book is a long receiver-position.

2.14 Fees and commissions

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commissions earned for the provision of services are generally recognised on an accrual basis. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognised upon completion of the underlying transaction.

2.15 Loans and advances to customers and loans and advances to banks

Loans and advances to customers and banks are non-derivatives with fixed or definable payments and are not listed on an active market, except for assets that Rabobank classifies as held for trading or that were initially recognised at fair value and for which value adjustments are recognised in the statement of income or as available-for-sale financial assets. Loans and advances to customers and banks are initially recognised at fair value (including transaction costs) and thereafter at amortised cost (including transaction costs).

Loans are subject to either individual or collective impairment analyses. A loan impairment allowance is recognised if there is objective evidence that not all amounts due under the original terms of the contract will be recoverable. The amount of the allowance is the difference between the carrying amount

and the recoverable amount (the present value of expected future cash flows), including any expected interest income and repayments and amounts recoverable under guarantees and securities discounted to present value at the original effective interest rate. For individual impaired loans a specific allowance is determined and for retail exposures a collective assessment is made if it is not economically justified to recognise the loss on an individual basis. In these cases the collective assessment is made based on homogenous groups of loans with a similar risk profile with the purpose of identifying the need to recognise an allowance for loan losses.

Examples of objective evidence for value adjustments are the following:

- Significant financial difficulties on the part of the borrower
- Default in making interest and/or redemption payments on the part of the borrower
- Loan renegotiations
- Potential bankruptcy of, or financial reorganisation, within the borrower
- Changes in the borrower's payment history
- Changes in economic circumstances that could cause the borrower to default.

Losses are estimated on the basis of the borrowers' credit ratings and the value of the collateral provided and reflecting the economic environment in which the borrowers operate. The carrying amount of loans is reduced by allowances based on the most-likely-case scenarios, and losses are recognised in the statement of income. The assets and impairment allowances are eliminated as and when the foreclosure process has been completed, the security provided has been realised, virtually no other means of recovery are available and in the event of any formal cancellation of debt. Any amounts subsequently collected are included in 'Loan impairment charges' in the statement of income. Expected future cash flows on renegotiated loans are regularly monitored for ongoing validity.

Non-performing loans are loans that meet at least one of the following criteria:

- Loans that are past due by more than 90 days;
- It is likely that the borrower will default on all or part of the debt (including principal, interest and fees) if the bank were not to enforce its security interests, irrespective of the amount or period of the delay of payments.

As and when prospects for continuity recover and delays on payment have been cleared as previously agreed, the loan is no longer considered impaired and the impairment is reversed.

A general provision is made for impairment in the remaining element of the portfolio which has not been specifically identified as impaired within the bank's risk systems (IBNR; incurred but not reported). Basel II parameters, adjusted to the IFRS guidelines and to current developments, are used to determine the provision, together with what is known as the Loss Identification Period (LIP), the period between the occurrence of a loss event and the recording of the event in the bank's risk systems. The LIP is expressed in months and varies between portfolios.

Exposures classified as corporate exposures under Capital Requirements Directive CRD IV are measured in accordance with the 'one debtor' principle. This principle requires that the approved limit for a debtor applies to the sum of all exposures (including derivatives, guarantees and the like) of the debtor group into which the debtor has been classified. Debtor groups include all debtors that are part of the economic entity with which the borrower is affiliated, including any majority shareholders of the economic entity. The 'one debtor' principle applies across all entities and group divisions.

2.16 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognised at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been impairment.

Other intangible assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognised as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognised as other intangible assets and amortised on a linear basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognised as an expense at the time they are incurred.

Other intangible assets also include those identified through business combinations, and they are amortised over their expected useful lives.

Impairment losses on goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs. The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgemental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included under 'Impairment losses on goodwill' in the statement of income.

Impairment losses on other intangible assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognised if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

2.17 Property and equipment

Property and equipment for own use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognised at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives:

Property	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included under 'Other administrative expenses' in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are recognised in operating results.

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalised and subsequently depreciated.

2.18 Investment properties

Investment properties, primarily office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognised as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

2.19 Other assets

Structured inventory products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognised as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building sites and equalisation funds

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realisable value. Interest is not recognised in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible downsides that depend on a future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realisable value.

The net realisable value of all building sites is reviewed at least once a year or if there are any indications an earlier review.

The net realisable value for building sites is the direct realisable value or, if higher, the indirect realisable value. The direct realisable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realisable value is the estimated sale price within the context of normal

operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realise the sale, in which respect the expected cash flows are discounted at the weighted average cost of capital. The calculation of the indirect realisable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A downward revaluation is recognised if the carrying value exceeds the realisable value.

The equalisation funds relate to building rights purchased from third parties recognised in the statement of financial position, as well as building rights which arose on the sale of building sites to municipal authorities or other parties, and these are stated as the balance of the cost of the sites and the sales proceeds. The equalisation funds, which are stated net of any necessary depreciations, should be recovered from future building projects.

Work in progress

Work in progress concerns sold and unsold commercial property projects, as well as sold and unsold residential projects under construction or in preparation. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realisable value. If the project qualifies as an agreement for the construction of real estate commissioned by a third party, the result is also recognised in work in progress according to the stage of completion. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If the buyer has no or only limited influence, but the risk is gradually transferred to the buyer during construction, the result is also recognised in work in progress according to the stage of completion. If there is no such gradual transfer of risk, the result is recognised on the date of completion. Progress instalments invoiced to buyers and principals are deducted from work in progress. If the balance of a project is negative (progress instalments invoiced exceed the costs recognised in the statement of financial position), the balance of that project, including any provision for the project, is transferred to 'Other liabilities'.

The carrying amount of unsold work in progress is annually reviewed for indications of any decline in value. If there is such an indication, the indirect realisable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realisable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realise the sale.

A downward value adjustment is recognised if the carrying value exceeds the expected indirect realisable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished properties

Unsold commercial and residential properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realisable value.

The net realisable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for an earlier review. For finished properties, the net realisable value is generally equal to the direct realisable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal.

A downward value adjustment is recognised if the carrying value exceeds the expected direct realisable value, to the extent that the difference must be borne by Rabobank.

2.20 Leasing

Rabobank as lessee

Leases relating to property and equipment under which virtually all risks and rewards of ownership vest with Rabobank are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments. Lease payments are apportioned between the lease liability and the finance charges so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding lease liabilities are included under 'Other liabilities' after the deduction of finance charges. The interest components of the finance charges are charged to the statement of income over the term of the lease. A tangible fixed asset acquired under a lease agreement is depreciated over the shorter of the useful life of the asset and the term of the lease.

Leases under which a considerable portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Operating lease payments (less any discounts granted by the lessor) are charged to the statement of income on a linear basis over the term of the lease.

Rabobank as lessor

Finance leases

A finance lease is recognised as a receivable under 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers', as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

Operating leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under 'Property and equipment'. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less write-downs and discounts granted to lessees) is recognised under 'Other net operating income' on a linear basis over the term of the lease.

2.21 Provisions

Provisions are recognised for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognised as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognised in the statement of income under 'Other administrative expenses'.

Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programmes. These costs are recognised during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganisation will be implemented.

Tax and legal issues

The provision for tax and legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking into account legal and tax advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

Other provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, credit guarantees and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

2.22 Employee benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such

as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under 'Staff costs'. Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognised in the statement of comprehensive income.

Defined contribution plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognised as expense in the year in which they are due and they are included under 'Staff costs'.

Other post-employment obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognised in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the

period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognised in 'Other liabilities'. The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Paragraph 2.23.

2.23 Equity instrument-based payments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value at the time. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognised in other liabilities.

2.24 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Provisions are made, using the liability method, for deferred tax liabilities arising on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), provisions for pensions and other post-employment benefits, provisions for loan losses and other impairment, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred income tax assets and liabilities are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Provisions are made in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, unless the timing of the reversal of the temporary differences is within Rabobank's control and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognised as an expense in the period in which the profit is realised. The tax effects of loss carry forwards are recognised as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are recognised on the revaluation of available-for-sale financial assets and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realised, they are recognised in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognised.

2.25 Deposits from banks, deposits from customers and debt securities in issue

These borrowings are initially recognised at fair value, being the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and thereafter at amortised cost including transaction costs.

Own debt instruments that are repurchased are derecognised, with the difference between the carrying amount and the consideration paid being recognised in the income statement.

2.26 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognised in equity.

2.27 Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay a dividend, the Capital Securities are recognised as 'Equity' and dividends paid on these instruments are recognised directly in equity.

2.28 Financial guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognised at fair value and subsequently measured at the higher of the discounted best estimate of the obligation under the guarantee and the amount initially recognised less cumulative amortisation.

3 Risk exposure on financial instruments

3.1 Solvency and capital management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of solvency ratios are utilised. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Executive Board and the Supervisory Board.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, are applied by Rabobank.

Coöperatieve Rabobank U.A. solo (local Rabobank Group) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the corecapital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. The legal buffers below are applicable as from 2016. These buffers will gradually increase until the year 2019. Rabobank is already allowing for these changes in its capital planning. The table below shows the minimum legal buffers based on the planned final situation under CRD IV/CRR.

Minimum capital buffer				
		CET 1	Tier 1	Total capital
Pillar 1		4.5%	6.0%	8.0%
Pillar 2		1.75%	1.75%	1.75%
Capital conservation buffer ¹	2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
Countercyclical buffer ¹	2016-2019		0% - 2.5%	

¹ These buffers will phase in during the years 2016-2019.

The countercyclical buffer is capped at a maximum of 2.5%. In most countries, including the Netherlands, the countercyclical buffer for 2016 has been set at 0%.

The CET1-ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. solo (local Rabobank Group) is 16.4% (2015: 16.0%).

3.2 Risk organisation

Rabobank Group manages risks at various levels within the organisation. At the highest level, the Executive Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Risk Officer, as Member of the Executive Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group.

Risk appetite

Identifying and managing risks for its organisation is an ongoing process at Rabobank. For this purpose an integrated risk management strategy is applied. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

3.3 Strategy for the use of financial instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank takes deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank attempts to earn interest income by investing these funds in high-value assets as well as by making loans to commercial and retail borrowers. Rabobank also aims to increase these margins through a portfolio approach of short-term funds at lower interest rates and the allocation to loans for longer periods at higher interest rates, maintaining sufficient cash resources in hand to meet obligations as they fall due. Rabobank improves its interest income by achieving rental margins after deduction of provisions and by issuing loans with a variety of credit ratings and inherent risk profiles. Not only is Rabobank exposed to credit risk on the on-balance sheet loans, it is also exposed to credit risk on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance and other guarantee documents.

3.4 Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty is unable to meet a financial or other contractual obligation vis-à-vis the bank. Credit risk is inherent to granting loans. Positions in tradeable assets such as bonds and shares are also subject to credit risk. Rabobank restricts its credit risk exposure by setting limits for loans to an individual counterparty, or a group of counterparties, as well as for loans to countries. The four-eyes principle is also a key factor when granting loans. A multi-level committee structure is put in place to make decisions on major

loan applications. The competent committee is chosen on the basis of the size of the loan. Decisions on the largest loans are made by the highest level committee, the Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG).

The credit risk exposure relating to each individual borrower is further restricted by the use of sub-limits to hedge amounts at risk, not all of which are disclosed in the statement of financial position, and the use of daily delivery risk limits for trading items such as forward currency contracts. Most of the resulting items are tested against the limits every day.

Once a loan has been granted, it is continually subject to credit management as part of which new information, financial and other, is reviewed. The credit limits are adjusted where necessary. Rabobank obtains collateral or guarantees for the majority of loans.

3.4.1 Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

3.4.2 Collateral and credit management

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Residential mortgage collateral;
- Mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- Cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

The management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and it further mitigates its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for

a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross. The credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is highly sensitive to the closure of new transactions, the expiry of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

3.4.3 Off-balance-sheet financial instruments

The guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfil its obligations to these third parties, are also exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients authorise third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions and are included in credit related contingent liabilities. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be less than the total of the unused commitments because the commitments are made subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

3.4.4 Forbearance

Rabobank has a policy for monitoring its forbearance portfolio every quarter. This portfolio consists of the customers of Rabobank for whom forbearance measures have been put in place. The measures under that name comprise concessions to debtors facing or about to face difficulties in meeting their financial commitments. A concession refers to either of the following actions:

- A modification of the previous terms and conditions of a contract the debtor is unable to comply with due to its financial difficulties ("bad debt") in order to allow for sufficient debt serviceability. A modification that would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.
- A total or partial refinancing of a bad debt contract, which would not have been granted had the debtor not been in financial difficulty.

Examples include postponements of repayments and extensions of the term of a facility. The rationale for the focus on this portfolio derives from the concerns of European regulators about the deterioration of the quality of the portfolio; it is feared that forbearance measures might camouflage this deterioration of the portfolio as debtors are able to meet their financial obligations for longer periods as a result of the concessions. The identification of forbearance measures for the corporate portfolio is based on the current Loan Quality Classification framework, with forbearance measures only applying to the classified portfolio. If forbearance measures are applied to a debtor, the debtor falls, by definition, under the supervision of the Special Asset Management department. Lastly, items in the forbearance category must be reported for up to two years after their recovery from 'non-performing' to 'performing'. This period of two years is referred to as 'Forborne under probation'. For the accounting policy regarding derecognition of financial assets please refer to section 2.9 'Securitisations and (de)recognition of financial assets and liabilities'.

3.5 Currency risk in the banking environment

Currency risk is the risk that the bank's financial result and/or economic value will be negatively affected by changes in exchange rates.

Rabobank is exposed to the effect of fluctuations in exchange rates on its financial position and cash flows. In the trading environment, currency risk, like other market risks, is managed on the basis of Value at Risk (VaR) limits set by the Executive Board. In the banking environment, there is a currency risk in the banking books and a translation risk.

Currency risk in the banking books is the risk that manifests itself at the moment receivables and liabilities are not covered, due to which currency fluctuations may have a negative impact on the financial results of the bank. Rabobank's policy is to fully hedge the material currency risk on the banking books. Translation risk becomes evident when the bank's consolidated balance sheet and results are prepared, whereby all items in foreign currencies must be valued in euros. This makes the financial data sensitive to exchange rate fluctuations. Translation risk manifests itself in two different ways within Rabobank:

- Exchange rate fluctuations can potentially affect the value of consolidated entities of which the functional currencies are not euros.
- Exchange rate fluctuations may affect the solvency ratios of Rabobank as a result of differences in the exchange rate composition of the capital and the risk-weighted assets.

Translation risk and currency risks in the banking books are monitored and managed on the basis of a policy which serves the prime purpose of protecting the Common Equity Tier 1 ratio against the adverse effects of exchange rate volatility.

3.6 Interest rate risk in the banking environment

'Interest rate risk in the banking environment' refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book are adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises as a result of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behaviour is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking environment. The modelling of customer behaviour is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. There are behavioural models in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts. Movements in interest rates may also affect the creditworthiness of customers. Higher interest rates might for example lead to higher borrowing costs and, hence, have a negative impact on the creditworthiness of a customer. Any such effects are however regarded as credit risk rather than interest rate risk.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value as a result of interest rate fluctuations. The Executive Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for measuring and reporting the interest rate risk position.

The definition used for managing interest rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets less the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and because a large proportion of the balance sheet is carried at amortised cost (in IFRS terms) and (except from the inherent counterparty risk) is therefore not exposed to value changes, the effects of the value changes on IFRS capital will largely impact only interest income.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following two key indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Equity at risk, duration of equity; and
- Income at risk; the sensitivity of net interest income to gradual increases or decreases in interest rates during the coming 12 months.

3.7 Market risk in the trading environment

Market Risk arises from the risk of losses on trading book positions affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. These movements have an impact on the value of the trading portfolios and could lead to losses. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or managed through risk transformation (hedging). The trading desks are also acting as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and debt, including Rabobank Bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which is put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. An important part of the framework is an appropriate system of limits and trading controls. The relevant risk appetite limits are translated into limits and trading controls at book level and are monitored on a daily basis by the market risk departments. Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk transformation (hedging) and the low secondary market activity, the real market risk exposure of the trading portfolio is well within the risk appetite boundaries. If limits are breached, remedial actions will be stipulated which decrease the chance of large actual losses. The risk position is reported to senior management and discussed in the various risk management committees each month.

3.8 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that the bank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected which cannot be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

The liquidity risk policy focuses on financing assets using stable funding, i.e., funds entrusted by customers and long-term wholesale funding. Liquidity risk is managed on the basis of

three pillars. The first of these sets strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next twelve months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

The second pillar is used to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. In addition to credit balances held at central banks, these assets can be used to be pledged to central banks, in repo transactions, or to be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition Rabobank has securitised a portion of the mortgage portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitisations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

The third pillar for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources with respect to maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy play a major role.

Furthermore, scenario analyses are performed each month to determine the potential consequences of a wide range of stress scenarios. The analyses cover market-specific scenarios, Rabobank-specific scenarios and a combination of both. Monthly reports on the Group's overall liquidity position are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

3.9 Operational risk

Rabobank defines operational risk as the risk of losses being incurred as a result of inadequate or dysfunctional internal processes, people and systems or as a result of external trends and developments, including legal and reputational risks. In measuring and managing operational risk, Rabobank operates within the parameters of the most advanced Basel II approach, the Advanced Measurement Approach, and follows the 'three lines of defence model' as prescribed by the EBA. The bank's operational risk policy is based on the principle that the primary responsibility for managing operational risk lies with the first line and that this must be integrated into

the strategic and day-to-day decision-making processes. The purpose of operational risk management is to identify, assess, mitigate and monitor the various types of operational risk. The operational risk measurement supports those responsible for operational risk prioritisation and deployment of people and resources.

Within Rabobank Group, the departments involved in the primary processes of the bank form the 'first line of defence'. They are fully responsible for day-to-day risk acceptance and for integrated risk management and mitigation within the approved risk appetite. The Compliance, Legal and Risk (CLR) functions together constitute the 'second line of defence'. The second line functions have a monitoring role with regard to all types of operational risk and they monitor the way in which 'the first line of defence' manages these risks. In addition and independently from the first line, they report on the risk profile and appetite breaches to senior management and the Executive Board. Internal Audit forms the 'third line of defence'. At group level, the Risk Management Committee (RMC) is responsible for formulating policy and setting parameters. Compliance, Legal and Risk also report quarterly to the RMC on changes in operational risks at group level. Delegated risk management committees have been established within the group's entities. Their responsibilities include monitoring all operational risks at entity level (amongst others: Conduct risk, continuity risk, Information Security risk, Fraud risk including the legal and reputational impact thereof). The annual risk management cycle consists of a group-wide Scenario programme and Risk Self-Assessment that identifies the more material operational risks of Rabobank Group. After assessment, if and when risks fall outside the defined risk appetite, mitigating measures are taken by first line and monitored by second line.

3.10 Legal and arbitration proceedings

Rabobank Group is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result, Rabobank Group is involved in legal cases, arbitrations and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries, including the United States. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank Group are described below. If it appears necessary on the basis of the applicable reporting criteria, provisions are made based on current information; similar types of case are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. The estimated loss for each individual case (for which it is possible to make a realistic estimate) is not reported, because Rabobank Group feels that information of this type could be detrimental to the outcome of individual cases. When determining which of the claims is more likely than not (i.e., with a likelihood of over fifty percent) to lead to

an outflow of funds, Rabobank Group takes several factors into account. These include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural process and history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank Group's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous settlement discussions; third-party settlements in similar cases (where known); available indemnities; and the advice and opinions of legal advisers and other experts.

The estimated potential losses, and the existing provisions, are based on the information available at the time and are for the main part subject to judgements and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of the information available to Rabobank Group (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank Group about the future rulings of legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank Group may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to the legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgements and estimates. They are then subject to a still greater level of uncertainty than many other areas where the group needs to make judgements and estimates.

The group of cases for which Rabobank Group determines that the risk of future outflows of funds is higher than fifty percent varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank Group can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognised. For those cases where (a) the possibility of an outflow of funds is less likely than not but also not remote or (b) the possibility of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated, a contingent liability is shown.

Rabobank Group may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort at this level, (ii) to avoid other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank Group believes it has good arguments in its defence. Furthermore, Rabobank Group may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank Group does not believe that it is legally required to do so.

Interest rate derivatives

Rabobank concludes interest rate derivatives, such as interest rate swaps, with Dutch business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g., Euribor-indexed) loans. Such an interest rate swap protects customers from rising variable interest rates and helps businesses to keep their interest payments at an acceptable level. In March 2016, the Dutch Minister of Finance appointed an independent committee, which on 5 July 2016, published a recovery framework (the Recovery Framework) on the reassessment of Dutch SME interest rate derivatives. Rabobank announced its decision to take part in the Recovery Framework on 7 July 2016. The final version of the Recovery Framework was published by the independent committee on 19 December 2016. Implementation of the Recovery Framework is expected to be finalised in 2017.

Rabobank is involved in civil proceedings in the Netherlands relating to interest rate derivatives concluded with Dutch business customers. The majority of these concern individual cases. In addition, there is a collective action regarding interest rate derivatives pending before the Court of Appeal. These actions concern allegations relating to alleged misconduct in connection with Rabobank's Euribor submissions (as described below) and / or allegations of misinforming clients with respect to interest rate derivatives. Rabobank will defend itself against all these claims. Furthermore, there are pending complaints and proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought before Kifid (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened a conflict resolution procedure for SME businesses with interest rate derivatives). With respect to the (re-)assessment of the interest rate derivatives of its Dutch SME business customers, Rabobank has recognised a provision of 699. The main uncertainties in the calculations of the provision stem from assumptions regarding the scoping of clients. Furthermore, the calculations regarding technical recovery are based on a portfolio approach instead of individual contract calculations.

Fortis

In 2011, the Dutch Investors Association (VEB) issued a summons against the company formerly known as Fortis N.V. (currently trading as Ageas N.V.), the underwriters involved – including Rabobank – and the former directors of Fortis N.V. The VEB states in this summons that investors were misled by the prospectus published by Ageas N.V. in connection with its rights issue in September 2007. The VEB states that the impact and risks of the subprime crisis for Fortis and its liquidity position were misrepresented in the prospectus

and has requested a declaratory judgement stating that the defendants acted illegitimately and must therefore be held liable for the loss allegedly suffered by investors in Fortis. Rabobank maintains the view that the aforementioned loss of EUR 18 billion has not been properly substantiated. The proceedings concern a settlement of collective loss, which means that the court will only rule on the question of whether the defendants (including Rabobank) are liable. Rabobank has been defending itself against the claim and a final hearing was scheduled to start on 14 March 2016. That day, however, Ageas announced a settlement of EUR 1.2 billion with claimant organisations VEB, Deminor, Stichting FortisEffect and Stichting Investor Claims Against Fortis (SICAF) with respect to all disputes and claims relating to various events in 2007 and 2008 in respect of the former Fortis group (including the VEB claim described above). On 23 May 2016, the parties to the settlement requested the Amsterdam Court of Appeal to declare the settlement binding for all eligible Fortis shareholders (in accordance with the Dutch Law on the Collective Resolution of Mass Damages ('Wet Collectieve Afwikkeling Massaschade'). The legal proceedings relating to the above VEB claim have been suspended until this specific procedure is finalised. There are two basic potential scenarios:

- (1) In case the Court of Appeal declares the settlement binding, investors may choose to opt out of the settlement during an opt-out period of three to six months. After this period (and provided that the settlement is not annulled because the opt-out ratio exceeds a certain limit), distributions of payments will start. The release of Rabobank (and other underwriters) is subject to satisfaction of the compensation obligations towards the eligible Fortis shareholders. It is expected that it will take at least 18 months from the Court of Appeal judgement on the binding nature of the settlement before the first payments will be made. Investors that choose to opt out of the settlement may still claim damages from Ageas and the defendants (including Rabobank) on an individual basis.
- (2) If the Court of Appeal does not declare the settlement binding for all eligible Fortis shareholders or if Ageas exercises its right to annul the settlement in case the opt-out ratio exceeds a certain limit, the proceedings against the VEB described above, in principle will resume as before the suspension.

On 9 February 2017, mass claim litigant ConsumentenClaim announced that it has filed an objection to having the settlement declared binding with the Court of Appeal. Rabobank Group considers the Fortis case to be a contingent liability. No provision has been made.

Libor/Euribor

Rabobank has received a number of requests in recent years from regulators in various countries to issue documents and other information in relation to various issues, including issues related to its interest rate benchmark submissions. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these global investigations.

On 29 October 2013, Rabobank entered into settlement agreements with various authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. Additional information is available on the bank's corporate website. All amounts payable under these settlement agreements were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Additionally, some of these settlement agreements required Rabobank to: (i) improve measures or to continue their implementation; and (ii) to cooperate on a continuous basis with ongoing investigations into the conduct of Rabobank and of its current and former employees in respect of the inappropriate conduct relating to interest rate benchmark submissions. Rabobank continues to comply with all its obligations under these settlement agreements.

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to the US Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel) and Euribor. In 2014, an Argentinian consumer protection organisation brought an alleged class action suit against Rabobank in Argentina in relation to USD Libor. Rabobank has also been summoned to appear before various Dutch courts in civil proceedings relating to Euribor. Furthermore, various individuals and entities (including two Dutch collective claim foundations of which one was already mentioned above in the paragraph 'Interest Rate Derivatives in the Dutch SME Segment') have made a number of allegations relating to Euribor and/or other benchmarks in letters to and legal proceedings against Rabobank and/or an Irish subsidiary.

Since the alleged class action suits and civil proceedings listed above, which have been brought before the courts in the US or elsewhere, are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defences against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims. Rabobank Group considers the Libor/Euribor case to be a contingent liability. No provision has been made.

BSA/AML

In 2015, Rabobank concluded a written agreement with the Federal Reserve Bank of New York and the New York State Department of Financial Services. Under this agreement, Rabobank is required to, among other things, improve the BSA/AML (Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering) framework for its NY branch and oversight for the US region.

In December 2013, via Consent Order, the US Office of the Comptroller of the Currency (OCC) commenced a civil enforcement action against Rabobank, National Association (RNA) in connection with issues related to RNA's BSA/AML compliance programme. RNA is almost entirely owned by Rabobank and engages in retail banking in California. The Consent Order and related actions are still pending. In 2014, the US Department of Justice (DOJ) advised Rabobank that it was investigating RNA for possible violations of the Bank Secrecy Act and related regulations and statutes. RNA has provided documentation and other information in response to various DOJ requests; the DOJ has also conducted interviews of both current and former employees. The investigation is on-going.

Recently the Financial Crimes Enforcement Network (FinCEN) of the Department of the Treasury served a notice of investigation on RNA. Rabobank understands that FinCEN is investigating essentially the same issues that are the subject of the OCC matter noted above.

Both Rabobank and RNA are cooperating with all of these investigations and believe that these investigations will come to a conclusion in 2017.

Also recently, a criminal complaint was filed with the Dutch Public Prosecutor (DPP) against Rabobank, two group entities and the persons factually in charge of these entities asking for a criminal investigation in relation to the matters related to the DOJ investigation. Rabobank understands that the DPP has received the complaint and awaits the DPP's response to it. Rabobank Group considers the BSA/AML case to be a contingent liability. No provision has been made.

Other cases

Rabobank Group is subject to other legal proceedings for which a provision was recognised. These cases are individually less significant in size and are therefore not further described. The total provision for those cases combined amounts to 89. On top of the contingent liability cases described above for which an assessment regarding a possible outflow is not yet possible, Rabobank Group has identified a number of other, less relevant cases in terms of size as a contingent liability. Because these cases are less significant, Rabobank has chosen not to describe these in detail. The principal amount claimed for those contingent liability cases combined amounts to 61.

Notes to the statement of financial position

Unless otherwise stated, all amounts are in millions of euros.

1 Cash and balances at central banks

This item consists of legal tender, balances available on demand with foreign central banks in countries where Rabobank operates, as well as a balance with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

2 Short-term government papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years that the central bank in the country of origin will redeem at a discount or accept as collateral. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

In millions of euros	2016	2015
Recognised in the trading portfolio	-	19
Recognised in the investment portfolio	801	841
Total short-term government papers	801	860

3 Loans and advances to banks

This item represents loans and advances to other banks, other than in the form of interest-bearing securities.

In millions of euros	2016	2015
Loans and advances to other banks	23,328	34,226
Loans and advances to group companies	24,361	74,211
Total loans and advances to banks	47,689	108,437
Of which subordinated	-	-

The terms of loans and advances to banks can be broken down as follows:

On demand or undated	13,240	50,971
≤ 3 months	16,961	21,239
> 3 months ≤ 1 year	5,930	8,354
> 1 year ≤ 5 years	10,714	15,554
> 5 years	844	12,319
Total loans and advances to banks	47,689	108,437

The fair value of collateral that Rabobank can sell or pledge is 13,015 (2015: 16,720).

4 Loans and advances to customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from banks and interest-bearing securities.

In millions of euros	2016	2015
Breakdown of loans and advances to customers:		
Public sector lending	3,099	2,915
Private sector lending	366,544	121,120
Professional securities transactions	16,536	19,783
Total lending	386,179	143,818

Totals include:

Of which to group companies	61,942	66,115
Of which other mortgages	60,890	-
Of which home residential mortgages	170,366	-

Total lending	386,179	143,818
Of which recognised in the trading portfolio	1,049	1,487
Of which recognised in the investment portfolio	5	6

Lending excluding loans which form part of the trading and investment portfolios	385,125	142,325
--	----------------	----------------

The terms of loans and advances can be broken down as follows:

On demand	28,762	18,799
≤ 3 months	41,362	38,769
> 3 months ≤ 1 year	27,668	15,089
> 1 year ≤ 5 years	68,484	42,144
> 5 years	216,849	27,524

Lending excluding loans which form part of the trading and investment portfolios	385,125	142,325
--	----------------	----------------

The loans (excluding those to the government, reverse repos and share lending) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:

Food & agri	17%	39%
Trade, industry and services	27%	60%
Private individuals	56%	1%
	100%	100%

The fair value of collateral accepted in the form of debt securities is 18,177 (2015: 5,656).

5 Interest-bearing securities

This item represents interest-bearing negotiable bonds and other interest-bearing securities, other than short-term government papers.

In millions of euros	2016	2015
Interest-bearing securities of:		
Public authorities	23,474	25,942
Other issuers	57,674	60,534
Total interest-bearing securities	81,148	86,476
Breakdown of interest-bearing securities:		
Investment portfolio	79,422	82,878
Investment portfolio containing value adjustments through the profit and loss account	89	815
Trading portfolio	1,637	2,783
	81,148	86,476
The portfolio also includes:		
Securities issued by group companies	51,604	52,266
Listed portion of the portfolio	25,129	28,492
Unlisted securities/group companies	56,019	57,984
Total interest-bearing securities	81,148	86,476

6 Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities, including temporary other investments.

In millions of euros	2016	2015
This breaks down as follows:		
Investment portfolio	459	612
Investment portfolio at fair value through profit or loss	-	8
Trading portfolio	504	158
	963	778
Listed portion of the portfolio	834	487
Non-listed portion of the portfolio	129	291
	963	778

7 Interests in group companies

This item includes the interests held directly in group companies.

In millions of euros	2016	2015
Equity investments in:		
Credit institutions	6,305	7,116
Other	8,874	11,473
Total	15,179	18,589
Changes in equity investments:		
Carrying amount on 1 January	18,589	13,275
Changes due to legal merger	(1,605)	-
Capital contributions during the financial year	1,105	5,364
Sales, disposals and liquidations during the financial year	(1,507)	(170)
Profit	2,025	640
Dividend/capital reimbursements	(3,597)	(391)
Revaluation	231	(135)
Other	(62)	-
Carrying amount on 31 December	15,179	18,589

8 Other equity investments

This item includes participating interests in associates, in particular Achmea B.V.

In millions of euros	2016	2015
Equity investments in:		
Credit institutions	-	97
Other	1,699	2,575
Total other equity investments	1,699	2,672
Changes in equity investments:		
Carrying amount on 1 January	2,672	2,640
Changes due to legal merger	16	-
Acquisitions during the financial year	1	2
Disposals during the financial year	(38)	-
Profit	(94)	118
Revaluation	20	(81)
Dividend	(76)	(7)
Transferred to Other Assets	(106)	-
Impairment	(700)	-
Carrying amount on 31 December	1,699	2,672

9 Goodwill and other intangible assets

This item includes software.

In millions of euros	2016	2015
Goodwill	2	2
Software	475	467
Total goodwill and other intangible assets	477	469

Changes in goodwill and other intangible assets 2016

In millions of euros	Goodwill	Software	Total
Carrying amount on 1 January	2	467	469
Acquisitions during the financial year	-	141	141
Disposals during the financial year (to group companies)	-	(69)	(69)
Disposals during the financial year	-	(1)	(1)
Depreciation	-	(133)	(133)
Impairment losses	-	(4)	(4)
Exchange differences and other	-	74	74
Carrying amount on 31 December	2	475	477
Accumulated depreciation and impairment losses	-	1,166	1,166

Changes in goodwill and other intangible assets 2015

In millions of euros	Goodwill	Software	Total
Carrying amount on 1 January	-	443	443
Acquisitions during the financial year	2	414	416
Disposals during the financial year (to group companies)	-	-	-
Disposals during the financial year	-	(239)	(239)
Depreciation	-	(134)	(134)
Impairment losses	-	-	-
Exchange differences and other	-	(17)	(17)
Carrying amount on 31 December	2	467	469
Accumulated depreciation and impairment losses	-	1,110	1,110

10 Tangible fixed assets

This item consists of land and buildings, equipment and other tangible non-current assets, as well as tangible fixed assets not in own use, such as non-current assets acquired under foreclosure.

In millions of euros	2016	2015
Land and buildings in own use	1,393	720
Equipment	361	215
Total tangible fixed assets	1,754	935

Changes in tangible fixed assets 2016

In millions of euros	Land and buildings in own use	Equipment	Total
Carrying amount on 1 January	720	215	935
Changes due to legal merger	851	192	1,043
Acquisitions during the financial year	86	91	177
Disposals during the financial year	(17)	(16)	(33)
Depreciation	(97)	(112)	(209)
Impairment losses	(112)	-	(112)
Exchange differences and other	(38)	(9)	(47)
Carrying amount on 31 December	1,393	361	1,754
Accumulated depreciation and impairment losses	1,226	661	1,887

Changes in tangible fixed assets 2015

In millions of euros	Land and buildings in own use	Equipment	Total
Carrying amount on 1 January	716	122	838
Acquisitions during the financial year	46	209	255
Disposals during the financial year	-	(57)	(57)
Depreciation	(43)	(56)	(99)
Impairment losses	-	-	-
Exchange differences and other	1	(3)	(2)
Carrying amount on 31 December	720	215	935
Accumulated depreciation and impairment losses	542	298	840

11 Other assets

This item relates to precious metals, certificates representing precious metals, coins and medals made of precious metals (not being legal tender), goods and warehouse receipts, current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

In millions of euros	2016	2015
This item can be broken down as follows:		
Current tax assets	56	-
Deferred tax assets	1,224	1,845
Employee benefits	4	5
Other	3,502	2,528
Other assets	4,786	4,378

Fiscal unit for corporate tax purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.

12 Derivatives

The notes to the derivatives are included below.

In millions of euros	2016	2015
Assets		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	42,712	45,177
Derivative contracts with group companies	4,129	12,062
Total derivatives	47,041	57,239
Liabilities		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	47,884	54,491
Derivative contracts with group companies	451	8,933
Total derivatives	48,335	63,424

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts with third parties.

In millions of euros	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
Balance on 31 December 2016			
Derivatives held for trading			
Interest rate contracts	2,609,169	30,742	28,027
OTC	2,548,166	30,741	28,027
Listed	61,003	1	-
Currency contracts	409,508	6,961	9,189
OTC	409,508	6,961	9,189
Listed	-	-	-
Credit derivatives	3,185	31	10
Other contracts	2,460	172	279
OTC	2,460	172	279
Listed	-	-	-
Derivatives held as hedges			
Derivatives designated as fair value hedges			
Interest rate contracts	48,654	1,773	8,824
Currency contracts	77,013	2,083	13
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency contracts	7,850	948	1,542
Currency contracts	7,850	948	1,542
Total derivative financial contracts with third parties	3,157,839	42,712	47,884

In millions of euros	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
Balance on 31 December 2015			
Derivatives held for trading			
Interest rate contracts	2,378,968	34,579	33,557
OTC	2,312,801	34,578	33,557
Listed	66,167	1	-
Currency contracts	398,381	5,030	7,608
OTC	396,816	5,017	7,596
Listed	1,565	13	12
Credit derivatives	3,340	2	15
Other contracts	5,633	610	463
OTC	4,394	515	416
Listed	1,239	95	47
Derivatives held as hedges			
Derivatives designated as fair value hedges			
Interest rate contracts	47,687	1,787	11,161
Currency contracts	84,579	2,230	41
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency contracts	15,957	939	1,646
Currency contracts	15,957	939	1,646
Total derivative financial contracts with third parties	2,934,545	45,177	54,491

13 Trading and investment portfolios

Breakdown of trading and investment portfolios		
In millions of euros	2016	2015
Trading portfolio including group companies		
Short-term government papers	-	19
Loans and advances to customers	1,049	1,487
Interest-bearing securities	1,637	2,783
Shares	504	158
	3,190	4,447
Investment portfolio		
Short-term government papers	801	841
Interest-bearing securities	79,422	82,878
Shares	459	612
Loans and advances to customers	5	6
	80,687	84,337
Included in the investment portfolios of group companies	51,573	52,213
Changes in the investment portfolio		
Balance on 1 January	84,337	85,247
Foreign exchange differences	93	362
Acquisitions during the financial year	1,836	2,711
Disposals during the financial year	(5,466)	(3,942)
Fair value changes	(173)	(286)
Depreciation, impairments and reversals over the book year	-	-
Other	60	245
Balance on 31 December	80,687	84,337
The terms of securities included in the investment portfolio other than group companies are as follows:		
On demand or undated	451	603
≤ 3 months	1,934	961
> 3 months ≤ 1 year	2,235	3,209
> 1 year ≤ 5 years	17,473	18,138
> 5 years	58,594	61,426
	80,687	84,337
Investment portfolio containing value adjustments through the profit and loss account including group companies		
Interest-bearing securities	89	815
Shares	-	8
	89	823

14 Due to banks

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

In millions of euros	2016	2015
Due to other banks	18,021	15,134
Due to group companies	3,482	26,080
Due to other equity investments	97	128
Total due to banks	21,600	41,342
The terms of amounts owed to other banks other than group companies are as follows:		
On demand	4,545	14,797
≤ 3 months	11,095	12,880
> 3 months ≤ 1 year	2,012	1,805
> 1 year ≤ 5 years	3,269	8,235
> 5 years	679	3,625
Total due to banks	21,600	41,342

15 Due to customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 23 billion (2015: EUR 23 billion).

In millions of euros	2016	2015
Due to other customers	316,045	112,001
Due to group companies	9,438	8,186
Due to other equity investments	7,071	1,176
Total due to customers	332,554	121,363

Savings comprise all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

The terms of amounts due to customers other than to group companies are as follows:

In millions of euros	2016	2015
On demand or undated	247,234	57,431
≤ 3 months	39,579	42,679
> 3 months ≤ 1 year	9,776	7,160
> 1 year ≤ 5 years	10,949	1,735
> 5 years	25,016	12,358
Total due to customers	332,554	121,363

16 Debt securities in issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

In millions of euros	2016	2015
Tradeable debt securities	101,798	103,942
Other debt securities	48,468	62,559
Total	150,266	166,501
The terms of debt securities other than of group companies can be broken down as follows:		
On demand or undated	-	153
≤ 3 months	28,651	27,566
> 3 months ≤ 1 year	37,211	48,379
> 1 year ≤ 5 years	53,102	55,393
> 5 years	31,112	35,010
Total	150,266	166,501

17 Other liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as short positions for securities and liabilities associated with securitised receivables. Other liabilities also includes liabilities for staff costs, taxes and national insurance contributions. At year-end 2016, approximately EUR 55 billion in Rabobank mortgages were securitised.

In millions of euros	2016	2015
This item can be broken down as follows:		
Liabilities associated with securitised receivables	55,362	54,817
Current tax liabilities	13	187
Other liabilities	3,674	2,916
Total other debt	59,049	57,920

18 Provisions

In millions of euros	2016	2015
Provision for pensions and other post-retirement allowances	152	223
Provision for deferred tax liabilities	2	-
Other provisions	1,327	276
Total provisions	1,481	499

Pension provision

The provision for pensions and other allowances following termination of employment consists of a provision for pensions 41 (2015: 26) and other employee benefits 111 (2015: 197).

Other provisions

in millions of euros	Restructuring provision	Provision for tax and legal issues	Other	Total
Opening balance on 1 January 2016	44	159	73	276
Changes due to legal merger	284	198	11	493
Additions	554	557	124	1,235
Withdrawals	(386)	(36)	(32)	(454)
Releases	(78)	(131)	(14)	(223)
Closing balance on 31 December 2016	418	747	162	1,327
Opening balance on 1 January 2015	38	183	83	304
Additions	63	26	42	131
Withdrawals	(52)	(49)	(6)	(107)
Releases	(5)	(1)	(46)	(52)
Closing balance on 31 December 2015	44	159	73	276

19 Subordinated liabilities

This represents the loans relating to the issue of Trust Preferred Securities and subordinated loans.

in millions of euros	2016	2015
Loans related to the issue of Trust Preferred Securities III, VI	409	1,853
Subordinated loans	16,847	15,479
Balance on 31 December	17,256	17,332

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated liabilities					
Notional (in millions)	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity	
1,500	USD	3.75%	2016	2026	
225	AUD	5.00%	2015	2025, early repayment possible 2020	
475	AUD	Variable	2015	2025, early repayment possible 2020	
1,500	USD	4.375%	2015	2025	
1,250	USD	5.25%	2015	2045	
1,000	GBP	4.625%	2014	2029	
2,000	EUR	2.50%	2014	2026, early repayment possible in 2019	
50,800	JPY	1.429%	2014	2024	
1,000	EUR	3.875%	2013	2023	
1,750	USD	4.625%	2013	2023	
1,250	USD	5.75%	2013	2043	
1,000	EUR	4.125%	2012	2022	
500	GBP	5.25%	2012	2027	
1,500	USD	3.95%	2012	2022	
1,000	EUR	3.75%	2010	2020	
1,000	EUR	5.875%	2009	2019	

20 Equity

in millions of euros	2016	2015
This item can be broken down as follows:		
Capital	-	600
Premium	-	5,402
Rabobank Certificates	5,948	5,949
Capital Securities	7,821	8,002
Revaluation reserves	431	792
Statutory reserve	752	641
Other reserves	22,678	(3,479)
Profit for the year	1,960	908
Total equity	39,590	18,815

Capital

This section includes the fully issued and paid-up share capital. All shares have been issued to local Rabobanks. As of 1 January 2016, as a consequence of the legal merger between Rabobank and the local Rabobanks, the shares became void.

Capital		
in millions of euros	2016	2015
Changes during the year:		
Opening balance	600	600
Changes due to legal merger	(600)	-
Closing balance	-	600

Premium

Premium		
in millions of euros	2016	2015
Changes during the year:		
Opening balance	5,402	5,402
Changes due to legal merger	(5,402)	-
Closing balance	-	5,402

Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 capital of Rabobank. The Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam since 27 January 2014.

The initial opening price on 27 January 2014 amounted to 105.00% (EUR 26.25). On 31 December 2016, the trading price amounted to 114.18% (EUR 28.55). At year-end 2016, the total number of certificates was 237,961,365 with a nominal value of EUR 25 each.

The distribution paid per certificate in 2016 was EUR 1,625 (2015: EUR 1,625). The Executive Board is entitled not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate.

Rabobank Certificates

In millions of euros	2016	2015
Charges during the year:		
Opening balance	5,949	5,931
Charges Rabobank Certificates during the year	(1)	18
Closing balance	5,948	5,949

Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date. The distribution on Capital Securities per issue is as follows:

Capital securities issued by Rabobank**Issue of EUR 1,250 million**

The coupon is 6.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 April 2016), for the first time on 29 June 2016. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2021. As of 29 June 2021, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5 year euro swap rate + 6.697%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,500 million

The coupon is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (22 January 2015), for the first time on 29 June 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2020. As of 29 June 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%. The coupon is fully discretionary.

Issue of USD 2,000 million

The coupon is 8.40% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (9 November 2011), for the first time on 29 December 2011. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on 29 June 2017. If the Capital Securities are not redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 7.49% mark-up. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 500 million

The coupon is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 February 2009), for the first time on 27 February 2010. As of 27 February 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of USD 2,868 million

The coupon is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (4 June 2009), for the first time on 31 December 2009. As of 30 June 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up. The coupon is payable at the Issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of GBP 250 million

The coupon is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (10 June 2008), for the first time on 10 December 2008. As of 10 June 2038, the coupon will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up. The coupon is payable at the Issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of CHF 350 million

The coupon is 5.50% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (27 June 2008), for the first time on 27 June 2009. As of 27 June 2018, the coupon will be made payable every six months on 27 June and 27 December based on the six-month CHF Libor plus an annual 2.80% mark-up. The coupon is payable at the Issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of ILS 323 million

The coupon is 4.15% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (14 July 2008), for the first time on 14 July 2009. As of 14 July 2018, the coupon will be made payable annually based on an index related to the interest rate paid on Israeli government bonds with terms between 4.5 and 5.5 years plus an annual 2.0% mark-up. The coupon is payable at the Issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of NZD 900 million

The coupon on the NZD Capital Securities equals the one-year swap interest rate plus an annual 0.76% mark-up and is made payable annually on 8 October, until 8 October 2017. As of 8 October 2017, the coupon will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an equivalent mark-up. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of NZD 280 million

Rabobank Capital Securities Limited has issued capital securities, the coupon of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on 25 May 2009. As of the issue date (27 May 2009), the coupon is made payable every quarter in arrears, for the first time on 18 June 2009 (short first interest period). As of 18 June 2014, the coupon will be made payable every quarter based on the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up. As of 18 June 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Capital securities issued by Rabobank which were redeemed during the year**Issue of USD 2,000 million**

The distribution is 8.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (26 January 2011), for the first time on 26 July 2011. As of 26 July 2016, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the US Treasury Benchmark Rate plus a 6.425% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply. This issue was redeemed on the earliest redemption date of 26 July 2016.

The level of profit made by Rabobank may influence the distribution on the Capital Securities. Should Rabobank become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank, unless the rights of those other creditors are substantively determined otherwise.

in millions of euros	2016	2015
Movements were as follows:		
Balance on 1 January	8,002	6,530
Issuance of Capital Securities	1,250	1,500
Costs of issuance of Capital Securities	(9)	(12)
Redemption of Capital Securities	(1,437)	-
Other	15	(16)
Balance on 31 December	7,821	8,002

Revaluation reserves

in millions of euros	2016	2015
The revaluation reserves and translation differences can be specified as follows:		
Cash flow hedges	(70)	(39)
Interest-bearing securities	316	214
Equity investments	-	2
Shares and non-interest-bearing securities	185	615
Total revaluation reserves	431	792
Movements were as follows:		
Balance on 1 January	792	964
Exchange rate differences	(6)	(1)
Revaluations	(291)	607
Other	(77)	(1)
Transferred to profit or loss	13	(777)
Balance on 31 December	431	792

Rabobank's cash flow hedges consist mainly of cross-currency interest rate swaps which serve to protect against a potential change in cash flows from financial assets in foreign currencies with floating interest rates.

Rabobank tests the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively. At year-end 2016 and 2015, the hedge relations were highly effective within the range set by IAS 39. On 31 December 2016, the net fair value of the cross-currency interest rate swaps, classified as cash flow hedges was -594 (2015: -707).

In 2016, Rabobank accounted for an amount of -87 (2015: 659) after taxation in other comprehensive income as effective changes in the fair value of derivatives in cash flow hedges. In 2016, an amount of 56 (2015: -709) after taxation of cash flow hedge reserves was reclassified to the income statement. On 31 December 2016, the cash flow hedge reserves as part of equity totalled -70 (2015: -39) after taxation. This amount fluctuates along with the fair value of the derivatives in the cash flow hedges and is accounted for in profit over the term of the hedged positions as trading income. The cash flow hedge reserve relates to a large number of derivatives and hedged positions with different terms. The maximum term is 25 years, with the largest concentrations exceeding five years. The IFRS ineffectiveness for the year ended 31 December 2016 was 148 (2015: 181).

Legal reserves

This concerns the reserve for retained earnings of associates, software developed in-house and translation differences.

in millions of euros	2016	2015
The legal reserves can be specified as follows:		
Retained profits of associates	166	344
Software developed in-house	383	373
Translation differences	203	(76)
Total legal reserves	752	641

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
<i>Movements were as follows:</i>		
Balance on 1 January	641	463
From other reserves to legal reserves	(168)	160
Exchange rate differences	279	18
Balance on 31 December	752	641

Other reserves

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
<i>The remaining reserves can be specified as follows:</i>		
Recalibration of pensions ¹	(219)	(175)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(303)	-
Retained earnings	23,200	(3,304)
Total other reserves	22,678	(3,479)

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
<i>Movements in the recalibration of pensions:</i>		
Balance on 1 January	(175)	(196)
Recalibration of pensions	(44)	21
Balance on 31 December	(219)	(175)

<i>Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:</i>		
Balance on 1 January	-	-
Adjustment opening balance	62	-
Fair value changes	(305)	-
Realisation at derecognition	-	-
Balance on 31 December	(303)	-

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
<i>Movements in retained earnings:</i>		
Balance on 1 January	(3,304)	(3,039)
Changes due to legal merger	26,761	-
Adjustment opening balance ²	(62)	-
Profit for previous financial year	908	1,352
Distribution to third parties	(1,230)	(1,189)
Dividends to local Rabobanks	-	(265)
Transferred to legal reserves	168	(160)
Transferred to revaluation reserves	319	(8)
Redemption of Capital Securities	(316)	-
Other changes	(44)	5
Balance on 31 December	23,200	(3,304)

The reserves cannot be distributed among members.

The consolidated financial statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and other group companies. Consolidated net profit for Rabobank was 2,024 (2015: 2,214); net profit of Rabobank in the company financial statements was 1,960 (2015: 908). The difference in 2016 of 64 represents the non-controlling interests. The difference in 2015 of 1,306 represents the profits of local Rabobanks, which were not recognised in the company financial statements and the non-controlling interests.

The table below shows reconciliation between the equity of Rabobank and that of Rabobank Group:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	39,590	18,815
Capital paid-up by local Rabobanks	-	(600)
Premium	-	(5,402)
A component of the equity of Rabobank Group: Trust Preferred Securities III to VI	409	1,131
A component of the equity of Rabobank Group: Other non-controlling interests	525	492
Equity of local Rabobanks according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	-	26,761
Total group equity under IFRS, as presented in consolidated financial statements	40,524	41,197

1 Created in accordance with IAS 19.122

2 Opening balance 2016 adjusted due to early adoption of IFRS 9 on fair value of financial liabilities designated at fair value (See note 1 Basis of preparation)

Notes to the statement of income

21 Net interest income

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Interest income		
Cash and balances at central banks	183	94
Loans and advances to banks	573	2,292
Financial assets held for trading	45	71
Financial assets designated at fair value	25	52
Loans and advances to customers	11,340	2,221
Available-for-sale financial assets	1,040	1,230
Derivatives held as economic hedges	1,607	2,835
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	77	16
Other	41	1
Total interest income	14,931	8,812
Interest expense		
Due to banks	421	494
Other trade liabilities	10	17
Due to customers	4,409	3,095
Debt securities in issue	3,250	3,532
Other liabilities	720	597
Financial liabilities designated at fair value	362	466
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	258	71
Other	4	8
Total interest expense	9,434	8,280
Net interest income	5,497	532

22 Net fee and commission income

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Fee and commission income		
Insurance commissions	257	-
Lending	559	231
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	320	108
Payment services	704	107
Other commission income – group companies	42	19
Other commission income	45	51
Total fee and commission income	1,927	516
Fee and commission expense		
Purchase and sale of other financial assets	1	2
Payment services	20	30
Custodial fees and securities services	10	11
Handling fees	33	15
Other commission expense – group companies	23	114
Other commission expense	125	46
Total fee and commission expense	212	218
Net fee and commission income	1,715	298

23 Income from equity interests

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Dividend income from shares	23	14
Results from interests in group companies	2,025	645
Results from other equity investments	(94)	118
Results from disposed interests	63	18
Total income from equity interests	2,017	796

24 Staff costs

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Wages and salaries	2,283	1,131
Social security contributions and insurance costs	243	99
Pension costs	429	182
Other staff costs	352	146
Total staff costs	3,307	1,558

The average number of internal and external employees was 26,838 (2015: 15,758), of which 3,110 outside the Netherlands (2015: 3,155). Expressed in FTEs, the number of internal and external employees was 25,121 (2015: 15,224).

25 Regulatory levies

The regulatory levies consist of bank tax, contributions to the single resolution fund and the deposit guarantee scheme. Banks operating in the Netherlands on 1 October of the current year are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax: A rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance on December 2015. In 2016, Rabobank Group was charged a total of 138 (2015: 68). In 2016, the bank levy in Ireland amounted to 4 (2015: 4).

On 1 January 2016 the European Single Resolution Fund (SRF) was set up. This fund will for a large part replace the National Resolution Funds, including the Dutch National Resolution Fund (NRF) that was set up on the 27 November 2015. Both funds have been established to improve the effectiveness of resolution instruments. Banks and investment firms that are in the scope of the SRM-regulation are obliged to contribute to the SRF. The NRF is build up exclusively by lump-sum contributions. In 2016, the contribution to the Single Resolution

Fund amounted to 151. In 2015, the contribution to the National Resolution Fund amounted to 66. Per the end of 2015, the new pre-funded deposit guarantee scheme was introduced. In 2016, banks have to pay a premium on a quarterly basis. Target size of the scheme is 0.8% of total guaranteed deposits of all banks together. In 2016, the contribution to the Deposit Guarantee Scheme amounted to 131.

26 Income tax

The major components of the income tax is included below:

<i>in millions of euros</i>	2016	2015
Income tax		
Reporting period	(34)	(280)
Adjustments of previous years	(6)	(3)
Deferred tax	95	125
Total income tax	55	(158)
Effective tax rate	2.7%	(21.1%)
Applicable tax rate	25.0%	25.0%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2016 mainly because of the participation exemption, the deduction of interest payments on Capital Securities and the impairment of Achmea.

Other notes to the financial statements

27 Professional securities transactions and assets not freely available

Professional securities transactions in which Rabobank lent securities.

In millions of euros	2016	2015
Securities lent for use:		
Loans and advances to banks	12,596	17,944
Loans and advances to customers	16,536	19,783
Total	29,132	37,727

Professional securities transactions in which Rabobank lent securities.

In millions of euros	2016	2015
Securities lent:		
Due to banks	418	81
Due to customers	209	486
Total	627	567

The assets referred to in the table below (with exception to professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank remains in default the counterparties may use the security to settle the debt.

In millions of euros		2016	2015
Assets not freely available:	Related to type of liabilities:		
Loans and advances to banks	Derivatives	4,702	5,178
Loans and advances to customers	Due to customers	5,978	6,758
Interest-bearing securities	Due to customers	6,276	450
Total		16,956	12,386

28 Contingent liabilities

This item relates to transactions in which Rabobank stands surety for obligations of third parties.

In millions of euros	2016	2015
Contingent liabilities consist of:		
Guarantees	19,415	14,126
Letters of credit	6,196	4,744
Other	747	100
Total contingent liabilities	26,358	18,970
Of which:		
Contingent liabilities of group companies	8,194	6,710

Liabilities relating to operating leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessee, mainly with respect to properties, information systems and cars. The future net minimum lease payments under non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

In millions of euros	2016	2015
Not later than 1 year	124	22
Later than 1 year but not later than 5 years	279	74
Later than 5 years	346	84
Total liabilities relating to operating leases	749	180

The gross minimum lease payments The expected future minimum lease payments receivable from sub-leases are nil (2015: nil). The operating lease expenses are 52 (2015: 24). These are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

Contingent liabilities related to income tax

The European Commission has addressed questions to the Dutch government about article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code. If the European Commission would decide to start a formal investigation and ultimately would conclude that this is a case of state aid, Rabobank may have to repay tax benefits it enjoyed from 2015 onwards.

Article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code was included in the Dutch Corporate Income Tax Code so that capital instruments issued by credit institutions and which are covered by EU regulation 575/2013 would be considered tax deductible. In this context, Rabobank issued Capital Securities in January 2015 and in April 2016, amounting respectively to EUR 1.5 billion at a fixed interest rate of 5.5%, and EUR 1.25 billion at a fixed interest rate of 6.625%. The contingent liability related to this matter amounts to \$4.

Liability undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following Group companies:

- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen America Holdings B.V.
- De Lage Landen Corporate Finance B.V.
- De Lage Landen Facilities B.V.

- De Lage Landen Financial Services B.V.
- De Lage Landen Financiering B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Trade Finance B.V.
- De Lage Landen US Participations B.V.
- De Lage Landen Vendorlease B.V.
- FGH Bank N.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Mobiel B.V.
- Rabobank International Holding B.V.

A liquidity guarantee was issued by Rabobank for Rabo Groen Bank B.V.

In the past, Rabobank has guaranteed the liabilities of a number of group companies. Even though these guarantees have come to an end, Rabobank remains liable for the fulfilment of obligations entered into by the group companies during the term of the guarantees.

In connection with the Trust Preferred Securities, Rabobank guarantees the Trust concerned, on a subordinated basis, that the payments from the LLC to the Trust will be made and - in the event that the LLC goes into liquidation - that the LLC Class B Preferred Securities will be repaid and the associated payments on the Trust Preferred Securities will be made (the 'Guarantees'). Under the so-called Contingent Guarantee, Rabobank guarantees the LLC that it will pay the amounts owed under the Guarantees, if these amounts have been due and unpaid for more than 180 days.

Internal liability (cross-guarantee system)

In accordance with the Dutch Financial Supervision Act (Wet op het financieel toezicht), various legal entities belonging to Rabobank Group are internally liable under an intra-group mutual keep well system. Under this system the participating entities are bound, in the event of a lack of funds of a participating entity to satisfy its creditors, to provide the funds necessary to allow the deficient participant to satisfy its creditors.

As on 31 December 2016, the participants are:

- Cooperatieve Rabobank U.A., Amsterdam
- Rabohypothekbank N.V., Amsterdam
- Raiffeisenhypothekbank N.V., Amsterdam
- De Lage Landen International B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financiering B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Trade Finance B.V., Eindhoven
- De Lage Landen Financial Services B.V., Eindhoven

On 1 January 2016, the local Rabobanks and the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. entered into a legal merger. Furthermore, on 1 January 2016, the name of the Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A. was changed into Coöperatieve Rabobank U.A.

Fiscal unit for corporate tax purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.

29 Irrevocable facilities

This item relates to all irrevocable facilities that could lead to lending.

In millions of euros	2016	2015
Unused credit facilities	42,881	42,701
Other	2,321	2,748
Total irrevocable commitments	45,202	45,449
Of which group companies	10,779	12,853

30 Main subsidiaries

All subsidiaries listed in the table are consolidated. In 2016, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On 31 December 2016	Share	Voting rights
Main subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
Rabo Vastgoedgroep N.V.	100%	100%
FGH Bank N.V.	100%	100%
Oblivio N.V.	100%	100%
Rabohypothekbank N.V.	100%	100%
North America		
Rabobank Capital Funding LCC III	100%	100%
Rabobank Capital Funding Trust IV	100%	100%
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

31 Remuneration of the Supervisory Board and the Executive Board

In 2016, the remuneration of members and former members of the Executive Board amounted to 7.5 (2015: 6.4). The increase is related to the expansion of the board with one extra member.

in thousands of euros	Short-term employee benefits	Post-employment benefits		Other	Total
		Pension scheme	Individual pension contribution		
W. Draijer	980	25	212	-	1,217
B.C. Brouwers	884	25	189	-	1,098
R.J. Dekker	884	25	189	3	1,101
P.C. van Hoeken	663	19	142	-	824
B.J. Martin	884	25	189	-	1,098
H. Nagel	884	25	189	-	1,098
J.L. van Nieuwenhuizen	884	25	189	-	1,098
Total 2016	6,063	169	1,299	3	7,534
Members Executive Board	4,257	128	908	5	5,298
Former members Executive Board	884	26	189	1	1,100
Total 2015	5,141	154	1,097	6	6,398

At year-end 2016, there were a total of 486 DRNs (liability of 16) outstanding with members of the Executive Board (year-end 2015: 11,647 pieces of which 5,503 regarding former members). The pension scheme for the members of the Executive Board is classified as a collective defined contribution scheme. As of 1 January 2015, the maximum income on the basis of which the members of the Executive Board can build up a pension amounts to a maximum, for 2016 EUR 96,000. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of 1 January 2015, the members of the Executive Board therefore receive an individual pension contribution.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board total 1.2 (2015: 1.2 of which former members 0.6). This includes VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure as of 1 October 2016 (exclusive of VAT and other charges) is:

As of 1 October 2016 the fee structure (in euros):	Fee
Member	90,000
Chairman of Audit Committee, Risk Committee, Cooperative Issues Committee, additional	20,000
Chairman of Appointments Committee together with HR Committee, additional	20,000
Vice chairman, additional	30,000
Chairman	220,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

in thousands of euros	Remuneration
W. Dekker (in office until 15 September 2016)	242
R. Teerlink	131
I.P. Asscher-Vonk	98
M. Trompeter	104
L.N. Degle	86
S.L.J. Graafma	110
P.H.M. Hofsté (in office from 14 December 2016)	4
A.A.J.M. Kamp	91
E.A.J. van de Merwe (in office until 15 September 2016)	73
J.J. Nootgedagt (in office from 14 September 2016)	32
P.H.J.M. Visée (in office from 14 December 2016)	4
Total 2016	975
Total 2015	1,030

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

in millions of euros	Executive Board		Supervisory Board	
	2016	2015	2016	2015
Loans, advances and guarantees				
Outstanding on 1 January	4.3	4.9	1.4	2.6
Provided during the year	-	1.2	-	-
Redeemed during the year	(0.8)	(1.8)	(0.1)	(0.7)
Reduction on account of leaving office	-	-	-	(0.9)
Increase on account of taking office	0.6	-	-	0.4
Outstanding on 31 December	4.1	4.3	1.3	1.4

The loans, advances and guarantees of the members of the Executive Board in office and the average interest rates were as follows:

in millions of euros		2016	
	Outstanding loans	Average interest rate (in %)	
Loans, advances and guarantees			
B.C. Brouwers	0.5	2.6	
R.J. Dekker	1.0	2.1	
B.J. Martin	0.4	5.8	
H. Nagel	1.0	2.2	
J.L. van Nieuwenhuizen	1.2	2.0	

in millions of euros		2015	
	Outstanding loans	Average interest rate (in %)	
Loans, advances and guarantees			
R.J. Dekker	1.2	1.6	
B.J. Martin	0.4	4.4	
H. Nagel	1.0	1.9	
J.L. van Nieuwenhuizen	1.7	3.3	

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office on 31 December 2016 and the average interest rates were as follows:

in millions of euros		Outstanding loans		Average interest rate (in %)	
		2016	2015	2016	2015
Loans, advances and guarantees					
A.A.J.M. Kamp	0.9	1.0	2.6	2.7	
M. Trompeter	0.4	0.4	4.0	4.9	

At year-end 2016, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Executive Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Several members of the Supervisory Board have invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V. At year-end 2016, this involved in total 15,780 certificates.

On 31 December 2016	Number of Rabobank Certificates	
I.P. Asscher-Vonk	6,894	
L.N. Degle	4,836	in pension B.V.
S.L.J. Graafsma	4,050	in pension B.V.

32 Approval of the Supervisory Board

The publication of these financial statements was approved by the Supervisory Board on 8 March 2017. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on 19 April 2017, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: 'The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council'.

On behalf of the Executive Board

W. Draijer, *Chairman*

B.C. Brouwers, *CFO*

R.J. Dekker, *COO*

P.C. van Hoeken, *CRO*

B.J. Martin, *Member*

H. Nagel, *Member*

J.L. van Nieuwenhuizen, *Member*

On behalf of the Supervisory Board

R. Teerlink, *Chairman*

M. Trompeter, *Vice Chairman*

I.P. Asscher-Vonk, *Secretary*

L.N. Degle

S.L.J. Graafsma

A.A.J.M. Kamp

J.J. Nooltgedagt

PH.M. Hofsté

PH.J.M. Visée

Other information

Statutory provisions

Profit can be used under an Executive Board resolution to pay distributions on participation rights and distributions on additional tier 1 instruments.

The remainder of the profit is added to the general reserves held by Rabobank. The Executive Board can also decide to make interim distributions to holders of participation rights and the holders of additional tier 1 instruments from the profit and/or the result. While Rabobank still exists, the reserves cannot be distributed to the members, neither in full, nor in part.

The Executive Board has the right to make a distribution from the reserves on participation rights and/or additional tier 1 instruments. If the decision is taken at any time to dissolve Rabobank in order to have its business continued by another legal entity or institution, the reserves will be transferred to said other legal entity or institution.

Proposals regarding the appropriation of available profit for Rabobank

Of the profit of 1,960, 1,164 is payable to the holders of Capital Securities and Rabobank Certificates in accordance with Executive Board resolutions. It is proposed that the remainder of the profit be added to the general reserve held by Rabobank.

Events after the reporting date

In January 2017, Rabobank announced the offering of newly issued Rabobank Certificates. The nominal issued amount was EUR 1.5 billion. Rabobank issued 60 million new Rabobank Certificates; each of these newly issued certificate was priced at 108% of the nominal value of EUR 25. After the issuance, a total nominal amount of approximately EUR 7.4 billion in Rabobank Certificates was outstanding.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2016年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

ラボバンク証書を1.5十億ユーロ発行

2017年1月11日にラボバンクはラボバンク証書を1.5十億ユーロ新たに発行することで資本バッファを増加させることを発表した。新規発行ラボバンク証書の受渡しおよび支払いは2017年1月24日（火曜日）に行われ、同日に取引が開始された。ラボバンクは新規ラボバンク証書を60百万口発行した。新規発行ラボバンク証書の価格は額面価額25ユーロに対して108%に設定された。当該発行後、発行済みラボバンク証書の合計額面価額は約7.4十億ユーロとなった。

上記を除き、記載すべき重要な事象は発生していない。

(2) 訴訟

法的手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるためとラボバンク・グループが判断しているためである。ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであることを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。











潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的身もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。




ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。（a）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い（less likely than not）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または（b）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、（i）その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、（ii）その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または（iii）たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

ラボバンクの2016年連結財務諸表注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p> 連結財政状態計算書</p> <p> 連結純損益および包括利益計算書（1計算書方式）、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式） 3</p> <p> 連結持分変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用（遡及適用）した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書（1計算書方式）または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式） 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替を行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別（異常）損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。</p> <p>以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10, B22, B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10, B41, B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10, 18, B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準(以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項)</p> <p>支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>









項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A) IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(IFRS10, 31-33) 一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。 自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項) 以下の子会社は連結の範囲から除かれる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">S E A</div> 支配が一時的であると認められる企業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">S E A</div> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業 </p>
(6) 特別目的事業体 (SPE) およびストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	<p>投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ (SE) についても連結対象に含める。</p>	<p>(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。</p>
(7) 子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減 (IFRS10.23)	<p>資本取引として会計処理する。</p>	<p>追加取得時は、追加取得した持分と投資額との差額をのれん（または負ののれん）とする。持分売却時は、持分減少額と投資減少額の差額を子会社株式売却損益に調整する。 子会社の時価発行増資等に伴う、親会社の払込額と親会社の持分の増減額との間の差額は損益とする。ただし、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある場合は、利益剰余金に直接加減することができる。</p> <p>上記にかかわらず、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首以降は、当該差額は資本剰余金とされている（連結会計基準第28項、第29項）。</p>
(8) 共同支配の取決め（ジョイント・アレンジメント） (IFRS11.20, 24)	<p>共同契約のうち、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。</p>	<p>共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(9) 企業結合に直接 起因する取得の対価 性が認められる費用 (IFRS3.53)	負債性もしくは資本性金融商品の当初 認識額から控除される発行費用を除 き、サービスを受けた期間の費用とし て処理する。	企業結合の原価に含める（結果としてののれんの 一部に含まれる）。 ただし、平成27年4月1日以後開始する連結会 計年度の期首以降は、取得関連費用は、発生し た事業年度の費用として処理されている（企業 結合に関する会計基準第26項）。
(10) のれんの当初 認識と非支配株主持 分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選 択できる。 1) 非支配持分も含めた取得企業全体を 公正価値で測定し、のれんは非支配持 分に帰属する部分も含めて認識する方 法（全部のれんアプローチ）。 2) 非支配持分は、取得企業の識別可能 純資産の公正価値に対する比例持分相 当額として測定し、のれんは取得企業 の持分相当額についてのみ認識する方 法（購入のれんアプローチ）。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の 取得原価が、取得した資産および引き受けた負 債に配分された純額を超過する額として算定さ れる（購入のれんアプローチのみ）。 （連結会計基準第20項） 全面時価評価法により、子会社の資産および負 債のすべてを支配獲得日の時価により評価す る。 IFRSで選択できるような、非支配株主持分自 体を支配獲得日の時価で評価する処理は認めら れていない。
(11) のれんの取扱 い (IFRS3.B63(a), IAS36.88,90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が 無くても毎期1回、さらに減損の兆候 がある場合には追加で、減損テストの 対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定 額法その他合理的な方法により償却する。た だし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、 当該のれんが生じた事業年度の費用として処理 することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認 識するかどうか判定する。
(12) 自己創設研究 開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認 識する。 開発費については、技術上の実行可能 性や使用または売却するという企業の 意図等、一定の要件がすべて立証可能 な場合のみ、無形資産として認識しな ければならない（満たさない場合には 発生時に費用処理する）。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開 発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理 しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当す る部分も研究開発費として費用処理する。
(13) 借入費用の資 産計上 (IAS23.5,8)	適格資産とは、意図した使用または売 却が可能になるまでに相当の期間を必 要とする資産をいう。 企業は、適格資産の取得、建設または 製造に直接帰属する借入費用を当該資 産の一部として資産化しなければならない。 また、上記に該当しない借入費 用を発生時に費用として認識しなけ ばならない。	固定資産を自家建設した場合には、適正な原価 計算基準に従って製造原価を計算し、これに基 づいて取得原価を計算する。建設に要する借入 資本の利子で稼働前の期間に属するものは、こ れを取得価額に算入することができる。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(14) 有形固定資産 解体および除却費用 ならびに原状回復費 用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	<p>IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。</p> <p>有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。</p> <p>引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。</p> <p>資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。</p> <p>時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。</p>
(15) 有形固定資産 および無形資産の事 後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	<p>原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的に実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する(再評価は認められていない)。</p>
(16) 投資不動産 当初認識後の測定 (IAS40.30)	<p>原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。</p>	<p>(注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく) 原価モデルのみ。</p>
(17) 投資不動産公 正価値モデルでの測 定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	<p>公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。</p> <p>投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。</p> <p>建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(18) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	<p>1段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。</p> <p>回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。</p>	<p>2段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(19) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。
(20) ファイナンス・リースの定義 (IAS17.4, 8, 10)	資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 <small>25</small> <small>8A</small> 解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額のおおむね90%以上 <small>25</small> <small>8A</small> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上
(21) ファイナンス・リースの借手の資産および負債の測定 (IAS17.20)	リース期間の起算日においていずれもリース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。 なお、日本基準のような簡便的な取扱いとは定められていない。	リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。 貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額 貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 <small>25</small> <small>8A</small> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引 <small>25</small> <small>8A</small> リース期間が1年以内のリース取引 <small>25</small> <small>8A</small> （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
(22) ファイナンス・リースの貸手の会計処理 - 重要性がない場合の取扱い (IAS17.39)	金融収益は、当該ファイナンス・リースについて貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で認識しなければならない。日本基準のような重要性がない場合の取扱いに関する明文規定はない。	所有権移転外ファイナンス・リースの貸手としてのリース取引の重要性が乏しいと認められる場合は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分することができる。
(23) 所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却方法 (IAS17.27)	所有権移転の有無による会計処理の区別はなく、借手が所有する他の償却資産について採用する償却方法と首尾一貫させなければならない。	企業の実態に応じ、自己所有の固定資産と異なる償却方法を選択することができる。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) オペレーティング・リース（インセンティブ） (SIC15)	インセンティブはリースの正味の対価の一部を構成するものとして、借手および貸手ともに原則、定額法でリース期間にわたって認識する。定額法以外の方法でより適切な方法があればその方法による。	該当する基準はない。
(25) 金融商品の当初測定 (初日利得) (IAS39.AG76A, IFRS13.57-59, B4, 付録 A)	市場性のない金融資産または金融負債について、当初認識時に初日利得を認識しない。	(金融商品会計に関する実務指針（以下「金融商品実務指針」第102項） IFRSと同様の前提を置いていないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額があれば、評価額として使用する。
(26) 満期保有投資 (IAS39.46(b), IAS39.11, IAS39.9, IAS39.54, IAS39.63, AG84)	<p>(IAS39.46(b)) 償却原価による測定を行う際に、信用リスクによる価値の低下を加味して将来キャッシュ・フローを見積り、実効金利を決定する。</p> <p>(IAS39.11) 複合金融商品であっても、組込デリバティブ分離後の原商品については、満期保有投資として区分することが可能である。</p> <p>(IAS39.9) 当事業年度またはそれに「先立つ」2事業年度において満期保有投資のうち僅少とはいえない（満期保有投資総額との関係において僅少とはいえない）金額の売却や分類変更があった場合は、一定の条件を満たす売却または分類変更を除き、満期保有投資への分類は禁止される。</p> <p>(IAS39.54) ペナルティー期間経過後に売却可能資産から満期保有投資への分類変更を行うことを認めている。</p> <p>(IAS39.63, AG84) 減損損失は、減損の客観的な証拠をトリガーとして認識され、その測定には、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用する。なお、測定に関しては実務上の簡便法として観察可能な市場価格を用いることもできる。</p>	<p>(金融商品実務指針第274項、Q&A Q22) 満期保有目的の債券へ分類されるための要件として、信用リスクの高くない債券のみが対象となる。</p> <p>(金融商品実務指針第68項) リスクが元本に及ぶ仕組債については、リスクが元本に及ぶため、組込デリバティブを区分処理しても満期保有目的の条件を満たさない。</p> <p>(金融商品実務指針第83項) 保有目的の変更を行った場合、変更を行った事業年度を「含む」2事業年度においては、取得した債券を満期保有の債券に分類することが禁止される。</p> <p>(金融商品実務指針第82項) 取得後の満期保有目的の債券への振替は認められない。</p> <p>(金融商品に関する会計基準（以下「金融商品会計基準」）第20項、金融商品実務指針第91項) 時価のある満期保有目的の債券の減損損失の算定時には、時価を使用する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(27) 公正価値測定 の範囲 (IAS39.AG80, AG81, IAS39.46)	(IAS 39.AG80, AG81) 公表価格がない資本性金融商品および そのデリバティブについて、公正価値 が信頼性をもって測定できない場合に 限り、取得原価による測定を認めてお り、このようなケースは稀であるとい う前提を置いている。 (IAS 39.46) 公表価格のない資本性金融商品を基礎 変数とするものではなく、IFRS第4号 に基づく保険契約として取り扱われな い場合、デリバティブは公正価値で測 定される。	(金融商品実務指針第63項但書) 市場で売買されない株式については、時価を把 握することが極めて困難と認められるものとし て取り扱う。 (金融商品実務指針第104項) 取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デ リバティブ等で公正な評価額を算定することが 極めて困難と認められるデリバティブ取引につ いては、取得価額をもって貸借対照表価額とす る。
(28) ローン・コ ミットメント (IAS39.4, 47)	一定のローン・コミットメントは、信 用供与時に公正価値で金融負債として 認識される。	(金融商品実務指針第139項) 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)およ び貸出コミットメントについて、貸手である金 融機関等は、その旨および極度額または貸出コ ミットメントの額から借手の実行残高を差し引 いた額を注記する。
(29) 金融資産の認 識の中止 (IAS39.20)	リスク経済価値アプローチに基づき、 金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価 値のほとんどすべてを移転したわけ でも、ほとんどすべてを保持しているわ けでもない場合は、「支配」の有無を 検討する。引き続き支配を保持してい る場合は、継続的関与アプローチに基 づき認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の 消滅を認識する。
(30) 金融資産の区 分 (IAS39.2(a), 9, 45)	金融資産は以下の4つに区分される。 <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div> 損益を通じて公正価値で測定され る金融資産(FVPL)</div> <div> 満期保有投資</div> <div> 貸付金および債権</div> <div> 売却可能金融資産</div> </div> なお、子会社、関連会社およびジョイ ント・ベンチャーに対する持分は、原 則としてIAS第39号の適用対象外とな る。	有価証券については以下のとおり区分される。 <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div> 売買目的有価証券</div> <div> 満期保有目的の債券</div> <div> 子会社株式および関連会社株式</div> <div> その他有価証券</div> </div>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 公正価値オプション (IAS39.9, 11A-13)	トレーディング目的保有以外で一定の要件を満たす場合には、金融資産および金融負債について公正価値オプションを適用し、当該金融商品および金融負債を毎期、公正価値で評価し、評価差額を純損益で認識することも認められる(FVPL)。	該当する基準はない。
(32) FVOCI / その他 有価証券(株式)に係る 利得および損失 / 売却可能金融資産 の評価 (IAS39.55(b), AG83)	(IAS39.55(b), AG83) 公正価値で評価し、実効金利法に基づく償却額、減損損失および為替差損益を除く評価額は、税効果を考慮のうえ、認識を中止するまで、その他の包括利益に認識される。	時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果を考慮のうえ、以下のいずれかの方法により処理する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <small>25</small> <small>8A</small> 合計額を純資産の部に計上 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <small>25</small> <small>8A</small> 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理 </div> 時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められない場合または実質価額が著しく低下した場合には、減損損失を認識し、評価差額を純損益に振り替える。減損の戻入は禁止される。
(33) 外貨建売却可能金融資産 / その他 有価証券の為替差額の処理 (IAS39.AG83, IAS21.28)	(IAS39.AG83, IAS21.28) 売却可能金融資産が外貨建の貨幣性金融商品(債券)である場合、為替レートの変動による利得または損失は、純損益で認識しなければならない。一方、非貨幣性項目(例えば、資本性金融商品)に係る貨幣差損益は、その他の包括利益に認識される。	外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。 ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替損益として処理することもできる。
(34) 実効金利法 (IAS39.9, 46(a)(b), 47)	(IAS39.46(a)(b), 47) 通常、実効金利法による。 (IAS39.9) 実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウント、すでに発生しているクレジット・ロス等を考慮する。将来の貸倒損失は考慮しない。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。
(35) 非上場資本性投資 (時価のない株式) (IAS39.AG80, AG81)	(IAS39.AG80, AG81) 適切な評価モデルが存在しないような限られた場合を除き、非上場持分投資であっても公正価値により測定される。	(金融商品会計基準第19-(2)項、金融商品実務指針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
(36) 貸倒引当金と減損の区別 (IAS39.63-65, 66, 67-70)	償却原価で計上される金融資産の減損、取得原価で計上される金融資産の減損、および売却可能金融資産の減損に分けて検討する。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(37) 貸倒引当金および減損(有価証券) (IAS39. 63-70)	<p>金融資産の処理区分に応じ、償却原価で計上される資産の減損、取得原価で計上される資産の減損、売却可能金融資産の減損のいずれかのモデルが適用される。</p> <p>減損の客観的証拠がある場合、時価等が回復する見込みにかかわらず、減損が認識される。</p> <p>債券について時価がない状況を想定していない。</p> <p>償却原価で計上される金融資産は、減損発生時の客観的証拠がある場合、帳簿価額を見積りキャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する(IAS 39.63, 66)。</p> <p>資本性金融商品については、公正価値の著しい下落と長期にわたる下落のいずれもが減損の客観的証拠となる。</p>	<p>(金融商品会計基準第20項-第21項)</p> <p>有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>(金融商品実務指針93項)</p> <p>債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。</p>
(38) 営業債権と貸付金の貸倒引当金の設定 (IAS39.58, 59, 63, 66, 67)	<p>減損発生時の客観的証拠がある場合には、帳簿価額を見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。</p> <p>売却可能金融資産の場合、その他の包括利益に計上されていた累積損失は、減損時に純損益へ振替える。</p>	<p>区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下のとおり算定する。</p> <p>²⁵_{BA} 一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な基準により算定</p> <p>²⁵_{BA} 貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する</p> <p>²⁵_{BA} 債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額について債権者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p>²⁵_{BA} 将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p>²⁵_{BA} 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。</p>
(39) 減損の戻入れ (IAS39.65, 66, 69, 70)	<p>減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。</p> <p>ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品およびこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。</p>	減損の戻入れは行われない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(40) その他金融負債 (IAS 39.47)	事後測定には、純損益を通じて公正価値で評価されるもの等を除き、実効金利法を用いた償却原価で測定しなければならない。	金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とする。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額または高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法その他、定額法を用いることも認められる。
(41) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(42) 組込デリバティブの会計処理 (IAS39.11)	組込デリバティブは以下のすべての条件を満たしたとき、区分処理が必要となる。 <div style="margin-left: 20px;"> ²⁵_{B A} 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連していない。 ²⁵_{B A} それが同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの要件を充足する。 ²⁵_{B A} デリバティブが組み込まれた複合(合成)金融商品が、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」)で測定する金融商品として分類されていない。 </div>	(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理第3項、第4項) 次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 ²⁵ _{B A} 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ²⁵ _{B A} 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ²⁵ _{B A} 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、組込デリバティブが区分管理され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(43) ヘッジ会計の手法 (IAS39.86, 89, 95)	公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する)、キャッシュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する)、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計が認められている。	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。
(44) ヘッジ非有効部分の処理 (IAS39.95(b))	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる)。	(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(45) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、このような処理は認められない。	(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(46) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。
(47) 確定給付制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項」) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。
(48) 確定給付制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項)) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49) 確定給付年金制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式（後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合）	（退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項） 計算法は、以下の選択適用となる。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準（IAS19号と同様） なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間（退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照）の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。
(50) 確定給付年金制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の（報告期間の末日現在の）市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	（退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項） 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する（検討にあたり順序はない）。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。
(51) 確定給付年金制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債（資産）の純額に乗ずることで、確定給付制度負債（資産）の純額に係る利息純額を算定する。	（退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21項、第25項） 期待運用収益は、期首の年金資産の額（期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる）に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(52) 確定給付年金 制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	<p>(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項)</p> <p>過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項)。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項)。</p> <p>過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理することができるが、過去勤務費用については同様の処理を認める規定が存在しない。</p> <p>退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
発行登録書（募集）	2016年4月7日
発行登録書（売出）	2016年4月7日
有価証券報告書	2016年5月12日
訂正発行登録書（募集）	2016年5月12日
訂正発行登録書（売出）	2016年5月12日
訂正発行登録書（売出）	2016年5月24日
訂正発行登録書（売出）	2016年5月24日
訂正発行登録書（売出）	2016年5月24日
発行登録追補書類（売出）	2016年6月3日
発行登録追補書類（売出）	2016年6月3日
発行登録追補書類（売出）	2016年6月3日
発行登録追補書類（売出）	2016年8月1日
半期報告書	2016年9月12日
訂正発行登録書（売出）	2016年9月16日
発行登録追補書類（売出）	2016年9月26日
訂正発行登録書（売出）	2016年9月30日
訂正発行登録書（売出）	2016年10月12日
発行登録追補書類（売出）	2016年10月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー・メンバー評議会総会および監督委員会 御中

2016年度財務諸表に関する報告

当監査法人の意見

当監査法人は、以下について認める。

- ・添付の連結財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下、「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2016年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- ・添付のラボバンクの財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2016年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下、「ラボバンク」という）の2016年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表には、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下、合わせて「グループ」という）の連結財務諸表およびラボバンクの財務諸表が含まれる。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・2016年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・2016年度に係る次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約およびその他の説明的な情報からなる注記

ラボバンクの財務諸表は以下から構成されている。

- ・2016年12月31日現在のラボバンクの財政状態計算書
- ・同日をもって終了した事業年度のラボバンクの損益計算書
- ・会計方針の要約およびその他の説明的な情報からなる注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章、ラボバンクの財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

当監査法人の意見の基礎

当監査法人は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を行った。本基準のもとでの当監査法人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

独立性

当監査法人は、「保証業務に携わる会計士の独立性に関する規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0）およびオランダにおける関連する他の独立性の規定に従いコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーから独立している。2016年度中に、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2016年度財務諸表の監査に関与していないオランダ国外のPwCのチームが、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの支店および外国銀行一行からの共同要請を受けて、それらのために保証関連（合意された手続）の業務を実施した。当該業務の契約上の報酬額は、2016年度連結財務諸表に係るPwCの監査報酬の0.1%未満であった。この保証関連業務はオランダの独立性規則のもとでは容認されないサービスであるため、開始してはならなかった。このことが識別された時点でこの保証関連業務はただちに中止され、関連する報酬もコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに請求されなかった。当監査法人はこの件について監査委員会と協議し、オランダの規制当局に報告した。監査委員会は、当該業務の内容および限定的な規模に鑑みて当監査法人の独立性は損なわれなかったという当監査法人の結論に同意し、オランダの規制当局もこれに異論を唱えなかった。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）を遵守した。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

当監査法人の監査アプローチ

2016年度監査の概観と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、オランダ国内での銀行業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界40ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。ラボバンクは転換期の最中にある。2016年度にラボバンクは「戦略的枠組み2016-2020」の実施を開始した。財務諸表に直接の影響を及ぼすこの戦略的目標は、バランスシートの縮小および一層の業績改善に焦点を当てている。

当監査法人は特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、執行委員会が主観的判断を行った分野に注目した。ラボバンクの財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主要要因について説明している。顧客に対する貸出金および預け金の減損、金融商品の評価、訴訟、規制当局および顧客対応、持分投資の評価、ならびに事業再構築引当金については見積りの不確実性が大きいことから、当監査法人はこれらを監査上の主要な事項とみなし、本報告書の「監査上の主要な事項」の区分に記載した。さらに、当監査法人は、EU-IFRSの適用にあたってより複雑な判断が要求されることから、ヘッジ会計ならびに資産およびポートフォリオの処分を監査上の主要な事項として識別した。最後に、ラボバンクの業務上、規制上および財務報告のプロセス上重要であることから、情報処理の継続性および信頼性も監査上の主要な事項として識別した。

グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」のセクションに記載のとおりを検討した。当監査法人は、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示のリスクの評価を行うことにより監査を立案した。

当監査法人が行うすべての監査と同様に、経営者による内部統制の無効化のリスクについても対応を行った。これには、不正による重要な虚偽表示のリスクを示している可能性のある、上級経営者の偏向に関する証拠の有無を評価することが含まれる。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要な適切なスキルと能力が全体として備わった監査チームになるようにした。そのため、IT、税務、不動産、ヘッジ会計、金融商品、従業員給付および評価の分野においてチームに専門家を含めた。

ラボバンクの監査人としての初年度に対するPwCのアプローチ

当監査法人はラボバンクの監査人になる前に、ラボバンクの戦略、関連する事業リスク、ならびにこれらがラボバンクの財務報告および内部統制の枠組みに及ぼす影響の関連性を理解するため、2015年7月から開始する包括的な移行計画を策定した。当監査法人の移行計画は特に以下の内容を含んでいた。

- ・前任監査人との密接なやり取り（ファイルの査閲プロセスおよび職業専門家としての基準に規定されている正式な引継手続を含む）。
- ・事業リスクおよび監査リスクに対する見方を理解するための、財務、リスク管理および内部監査部門（以下、「ラボバンク監査部門」という）との積極的な知識の共有および協議。
- ・2015年度の年度末決算プロセスにおいて前任監査人と上級経営者および監査委員会との間で行われた複数の会合へのオブザーバーとしての出席。
- ・過年度から続く主要な会計上のポジションおよび監査上の事項の評価。
- ・当監査法人の監査の初期段階における知識と理解を裏付けるために2016年度上半期に実施された、プロセスおよび内部統制に関する整備状況の有効性を理解する目的のウォークスルー手続。
- ・ラボバンクの主要な規制当局である欧州中央銀行（以下、「ECB」という）との自己紹介目的の会合。

当監査法人は、2016年4月に当監査法人の監査計画についてラボバンクの監査委員会と協議のうえ合意し、当事業年度中には、作業状況、進捗度ならびに当監査法人が実施した半期レビューおよび監査プロセスからの重要な発見事実について報告を行った。

重要性

- ・ 全体的な重要性：135百万ユーロ（税引前利益の5％に相当）

監査の対象範囲

- ・ 当監査法人は、26の構成単位において監査業務を実施した。
- ・ グループ監査チームの往査は5ヶ国（オランダ、米国、英国、オーストラリアおよびブラジル）で実施された。
- ・ 監査がカバーする範囲：総資産の97％、税引前利益の94％および収益の94％

監査上の主要な事項

- ・ 顧客に対する貸出金および預け金の減損
 - ・ 金融商品の評価
 - ・ ヘッジ会計
 - ・ 持分投資の評価
 - ・ 訴訟、規制当局および顧客対応
 - ・ ラボバンクの戦略の実行による監査上の影響
 - ・ 情報技術の信頼性および継続性
-

重要性

当監査法人の監査の対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表の監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

当監査法人は、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

職業専門家としての判断に基づき、当監査法人は財務諸表全体に関する重要性を以下のとおり決定した。

グループ全体の重要性	135百万ユーロ
適用されたベンチマーク	税引前利益の5%
ベンチマークの根拠	このベンチマークは一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績の重要な指標であると判断している。
構成単位の重要性	当監査法人は監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループ全体の重要性を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の範囲は、18.5百万ユーロから45百万ユーロであった。

上述の定量的な検討事項に次いで、当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および/または潜在的な虚偽表示についての考察の一例として、公正価値の開示の正確性および網羅性についても監査重点項目とした。

当監査法人は、監査中に識別した6.25百万ユーロを超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査、文化・行動監査および完全な財務諸表監査を実施する内部監査部門（以下、「ラボバンク監査部門」という）がある。ラボバンク監査部門は、ラボバンクの財務諸表に対する監査意見を（内部使用の目的でのみ）監督委員会、監査委員会および執行委員会に対して発行する。当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否について監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、利用は適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門が適用した体系的な規律あるアプローチの適切性、客観性および水準、さらに具体的に言えばラボバンク監査部門内の財務監査チームについて評価した。当監査法人はその後、2016年度財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および/または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部再実施することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

グループ監査では、オランダ国内のリテール・バンキング（オプフィオンおよびその他の関連会社を除く）、オランダのホールセール・バンキングおよびトレジャリー（以下、「WRR」という）ならびにデ・ラーヘ・ランデン（以下、「DLL」という）といった重要な構成単位に焦点を合わせた。

これら構成単位はそれぞれがグループにとって財務上重要であるため、これら3つの構成単位については完全な財務情報監査の対象となった。さらに、財務諸表中の財務諸表項目について適切なカバレッジを達成するためにフル・スコープ監査手続を実施する対象として、17の構成単位が選定された。そして、その他の6つの構成単位については、財務諸表項目について適切な全体のカバレッジを達成するためだけに、特定の財務諸表項目に対する特定の監査手続の実施対象となった。

オランダのグループ企業には、オランダ国内のリテール・バンキング、WRRおよびDLLといった重要な構成単位が含まれていたが、不動産グループ、FGHバンク、オプフィオンおよびこれらより小規模のその他の構成単位もいくつか含まれていた。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア、ブラジル、英国、アイルランド、香港およびインドネシアにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。

全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

総資産	97%
税引前利益	94%
収益	94%

残りの構成単位のうち、単独でグループ総資産、税引前利益または収益の1%超を占める企業はなかった。当監査法人はこれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示に関する重要なリスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるため、手続として特に分析的手続を実施した。

当事業年度において、グループ監査チームはオランダ、米国、英国、オーストラリアおよびブラジルを少なくとも一度ずつ訪問した。これらの国の訪問中、グループ監査チームは構成単位の監査チームおよび現地経営者と会合を持った。構成単位の監査チームにより作業が実施された場合には、当該チームの監査業務において、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手できたかの結論を下すために必要となるグループ監査チームの関与度について決定した。

グループの連結、財務諸表の開示および複数の複雑な項目については、グループ監査チームが本社で監査した。当監査法人は、構成単位で上記手続を実施するとともに、グループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。これらの手続は全体として、連結財務諸表に対する当監査法人の意見の基礎を提供した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な事項を協議したが、これらについて、監査上識別された、および監督委員会と討議されたすべての事項が総合的に反映されているとみなすべきではない。当監査法人は、監査上の主要な事項について詳述し、これらの事項について実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から、当監査法人の監査意見を形成するにあたり対応されたものである。当監査法人は、これらの項目または財務諸表の特定の要素に対しては個別の意見を表明しない。当監査法人の実施した手続の結果に関する当監査法人のコメントは、この点を踏まえて読まれるべきである。

監査上の主要な事項	当監査法人の監査手続
<p>顧客に対する貸出金および預け金の減損</p> <p>注記2.15「顧客に対する貸出金および預け金ならびに他行に対する貸出金および預け金」、ならびに注記11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。</p> <p>当監査法人は、経営者がこうした減損について認識時期と減損額の見積りの両方において複雑かつ主観的な判断を行うことから、この分野に焦点を当てた。ラボバンクでは、減損は以下の3つの異なる構成要素からなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明確に識別可能な個別に減損している貸出金または預け金の減損（以下、「個別引当金」という） ・発生したが報告されていない損失に関するモデルに基づく減損（ラボバンクでは「一般引当金」と称されている） ・個別ではエクスポージャーが低い、減損している貸出金における減損リスクをカバーするためのモデルに基づく減損（以下、「一括引当金」という） <p>判断および見積りの不確実性は、主に以下の事項に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損のトリガーの識別と追跡調査および引当金の計算根拠 ・個別引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローの評価および回収可能額の評価 ・一般引当金および一括引当金を裏付けるモデル ・引当金が貸借対照表日現在の状態を反映するように経営者が適用するモデルへのその後の調整（モデルでは連結グループの市場リスク、セクター・リスクおよび業界リスク、ならびにマクロ経済の最新動向が考慮されていないため） 	<p>内部統制</p> <p>当監査法人は、以下の事項に焦点をあてて、キーコントロールの運用状況の有効性の理解、評価およびテストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信管理（減損のトリガーの識別を含む） ・減損モデルに対するガバナンス（IFRSに準拠した減損リスクの対応となるように減損モデルがさらに調整されているかについて経営者が行う継続的再評価を含む） ・基になるシステムから減損モデルへのデータ移行の網羅性および正確性 ・減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル化されたアウトプットに適用された調整 <p>当監査法人は、これらのキーコントロールが整備され、運用されていると判断した。これらの統制の多くは有効に運用されていた。一部の統制については、経営者により是正措置が取られた。統制のテストおよび是正措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。</p> <p>実証的監査手続</p> <p>個別に減損している貸出金のサンプルに関して、当監査法人は借手の最近の動向に注目し、重要な判断が適切であるか否かを検討した。当監査法人は、将来キャッシュ・フローおよび担保の評価を含む経営者によるインプットを批判的に検討し、主要なパラメータをテストした。また、「貸出ポートフォリオ」およびいわゆる「要注意先リスト」から個別の貸出金のサンプルを抽出した。当監査法人の手続から重要な差異は識別されなかった。</p> <p>当監査法人は、一般引当金および一括引当金の減損モデルをテストした。モデルの主要なパラメータのサンプルについて過去のデータによる検証テスト手続を実施し、経営者に説明を求めたところ、経営者から、市場および業界の慣行と整合した、モデルの主要なパラメータを裏付ける合理的な説明と証拠を得た。</p> <p>当監査法人はモデルへのその後の調整に関して、ラボバンクのセクター、業界またはマクロ経済に対するエクスポージャーに合わせるためにこれらの調整が必要であったという客観的な証拠を提供するよう経営者に求め、提供された裏付け資料が合理的なものであると判断した。</p>

監査上の主要な事項	当監査法人の監査手続
<p>金融商品の評価</p> <p>注記2「会計方針」および注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」を参照のこと。</p> <p>公正価値で測定する金融商品で財務諸表上重要なものは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーディング・ポジション ・デリバティブ ・公正価値で測定する負債 <p>活発に取引され、公表市場価格または市場のパラメータが入手可能な金融商品については、公正価値の決定においてそれほど判断を伴わない（「レベル1商品」）。しかし、観察可能な市場価格または市場のパラメータが入手不能な場合は、公正価値は重要な判断の対象となる。これは、デリバティブおよび公正価値で測定する負債の場合に当てはまる。これらの金融商品の公正価値は、経営者による判断を伴う評価技法および見積りを適用することにより決定される（「レベル2商品」および「レベル3商品」）。</p> <p>当監査法人は特に、以下の見積りにおける重要な不確実性に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方向の信用評価調整（以下、「BCVA」という）を含むデリバティブの評価 ・自己の信用調整（以下、「OCA」という）を含む、公正価値で測定する負債の評価 <p>BCVAは、無担保デリバティブ金融商品の価値およびそれら金融商品について予想される将来の市場ボラティリティの影響を受ける。</p> <p>公正価値で測定する負債には、自己の発行済債務証券、発行済仕組債および劣後債務が含まれる。OCAの場合、ラボバンクは評価モデルを用いて自己の債務を評価している。ラボバンク自体の資金調達市場はそれほど活発ではないため、経営者はその他の観察可能な市場データポイントを活用している。2016年度に、ラボバンクはIFRS第9号のOCAに関する会計規定を遡及的に早期適用することを決定した。</p>	<p>内部統制</p> <p>当監査法人は、以下の事項に焦点を当てて、キーコントロールの理解、評価および運用状況の有効性テストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルに対するガバナンス（モデルおよびこれらモデルに対するその後の変更に関する裏付けおよび承認のプロセスを含む） ・インプットデータの網羅性および正確性に関する統制 ・モデルおよびアウトプットの合理性を査閲するラボバンクの独立した価格評価プロセス ・経営者がBCVAおよびOCAに関して整備しているガバナンス、査閲および承認のプロセス <p>当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。</p> <p>実証的監査手続</p> <p>当監査法人は、ラボバンクがデリバティブおよび公正価値で測定する金融負債に関して使用した仮定、技法およびモデルを評価した。当監査法人は、主要な仮定に関する感応度テストを実施し、モデルに用いたインプットと実際の市場取引をできるだけ突合させた。市場データが入手不能な主要なデータのインプットについては、経営者の判断を批判的に検討した。これらの主要なデータのインプットは主に以下に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無担保デリバティブ金融商品の価値 ・予想される将来の市場ボラティリティ ・ラボバンクの取引相手の信用度 <p>当監査法人は、これら主要なデータのインプットの適切性を実証するために比較可能な市場取引を（正しく）利用することについて、経営者に説明を求めた。当監査法人はこれらのインプットについて実施した作業を踏まえ、経営者の見積りと判断の結果は合理的であると考えている。上述の続行に、当監査法人はデリバティブのポジションのサンプルについて独立した評価を実施した。一部のケースにおいては、当監査法人が独立して評価した結果、経営者の計算した価値と異なる価値が導き出された。当監査法人は、固有の不確実性ならびにモデルおよび仮定の使用に照らして、これらの差異は合理的な結果の範囲内に収まると評価した。</p> <p>開示</p> <p>当監査法人は、IFRS第9号の基準の早期適用に基づくラボバンクのOCAの適用について評価し、2016年度の影響額が365百万ユーロであり、当該金額は損益計算書へ計上されるのではなくその他の包括利益において適切に表示されていることを確認した。当監査法人は手続において、公正価値で測定する金融商品がレベル1～3に正確に表示されているかに焦点を当てたが、重要な例外事項は検出されなかった。</p>

監査上の主要な事項	当監査法人の監査手続
<p>ヘッジ会計</p> <p>注記2.3「デリバティブおよびヘッジ」および注記10「デリバティブ」を参照のこと。</p> <p>ラボバンクは、構造上の金利リスクおよび為替リスクをヘッジを通じて管理している。ヘッジ関係がIAS第39号の要件を満たしている場合、ヘッジ会計が適用される。ヘッジ会計は、関連するヘッジ手段およびヘッジ対象に係る利益および損失（または収益および費用）の認識に関する通常の原則を、両項目とも同じ会計期間の損益計算書（またはその他の包括利益）で認識されるように修正する手法である。</p> <p>ヘッジ会計の適用には判断が伴い、詳細な計算および文書化が必要となる。そのため、当監査法人はヘッジ会計を監査上の主要な事項とした。</p>	<p>内部統制</p> <p>当監査法人は、以下の事項に焦点を当てて、キーコントロールの理解、評価および運用状況の有効性テストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ関係の指定および継続的管理に対する統制の運用状況の有効性（ヘッジの有効性に関するテストの定期的な実施を含む） ・ヘッジ関係の公正価値を算出する、経営者によるモデル検証の統制 ・独立した情報源を用いた公正価値の算定を通じた、これら公正価値の合理性の相互牽制 ・適切なモニタリングおよびグループ企業間のヘッジ手段の相殺消去に関する統制の検証 <p>当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。</p> <p>実証的監査手続</p> <p>基になるシステムと、ヘッジの有効性の計算のためヘッジ・モデルを維持するヘッジ会計システムとの間の主要な年度末の照合すべてについて、テストが実施された。実証的手続では、EU-IFRSの要件に準拠した文書化がなされているか否かを評価するためのヘッジ会計文書の検証を含む、ヘッジ会計の適用に焦点が当てられた。ヘッジ会計文書は、ラボバンクによるヘッジ会計の使用を適切に裏付けるものである。</p>
<p>持分投資の評価</p> <p>注記2.2.2「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」ならびに注記13.1「関連会社に対する投資」を参照のこと。</p> <p>ラボバンクは、オランダの非公開の保険会社であるアフメアB.V.（以下、「アフメア」という）における29.21%の持分を所有している。2016年秋に、ラボバンクは、アフメアにおける持分投資について減損評価を実施する必要性を示す多数のトリガーを識別した。</p> <p>これらのトリガーには、オランダの医療保険市場における不確実性の増大、オランダの保険会社を取り巻く経営環境の悪化、市場取引およびアフメアが公表したプレスリリースなどが含まれていた。経営者は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値（以下、「公正価値」という）を算出した。</p> <p>使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの予測、株主資本コストおよび資本配分へのアクセスといった仮定の影響を受ける。公正価値法では、株価純資産倍率や株価収益率のような市場倍率が利用される。</p> <p>経営者が使用価値および公正価値のうちいずれか高い方の価額と投資の帳簿価額とを比較した結果、総額700百万ユーロの減損が生じた。</p>	<p>実証的監査手続</p> <p>当監査法人は、アフメアの使用価値と公正価値について独立した評価を実施した。当監査法人は、以下について批判的な検討と評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本コスト ・将来キャッシュ・フローの予測 ・支払能力の目標水準とともに資本配分へのアクセス <p>当監査法人は、アフメアの過年度の業績、市場慣行データおよび評価技法の過去実績に基づき、これらの要素に関する評価を実施した。</p> <p>当監査法人は公正価値の算定にあたり、オランダと欧州において最も比較可能な同業他社の株価純資産倍率や株価収益率を使用した。その結果をオランダの市場価格に照らして評価した。</p> <p>当監査法人は、経営者の主要な仮定ならびにアフメアの使用価値および公正価値計算のアウトプットについて感応度テストを実施した。</p> <p>全体として、当監査法人は、主要な仮定は合理的であり、その結果は当監査法人の起こり得ると考える結果の範囲に収まると考えている。</p>

監査上の主要な事項	当監査法人の監査手続
<p>訴訟、規制当局および顧客対応</p> <p>注記2.21「引当金」、注記4.10「法的手続および仲裁手続」ならびに注記25「引当金」を参照のこと。金融サービス業界への規制当局の注目が続く中、財務諸表に影響を及ぼすような請求および／または規制当局による調査が発生するリスクがある。</p>	<p>内部統制</p> <p>当監査法人は、グループ内の訴訟および規制上のエクスポージャーを識別するため、ラボバンクの統制の理解、評価および運用状況の有効性テストを実施した。当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。</p>
<p>財務諸表目的において、経営者が新たに出現したコンプライアンスや訴訟の分野について、識別していない、および／または対処していないという固有のリスクがラボバンク全体に存在している。これには、引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。</p>	<p>実証的監査手続</p> <p>当監査法人は、執行委員会の様々なメンバーが識別した、新たに出現した潜在的なエクスポージャーについて理解するため、彼らと定期的に会合を持った。当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、これらエクスポージャーに対する経営者の見解を批判的に検討した。</p>
<p>引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、経営者による相当な判断が要求される。</p>	<p>当監査法人は、顧客から寄せられた苦情とこれらの苦情に関して経営者が作成した分析を評価した。当監査法人はこの分析が正しく作成されていることを確認するため、苦情のサンプルを抽出してテストした。当監査法人は、財務諸表において引当金の認識や開示が必要な、より体系的なエクスポージャーの存在を示す兆候があるか否かについて理解するためにこの分析を利用した。</p>
<p>当監査法人は、ラボバンクがSME向け金利デリバティブに関して統一回復枠組みの採用を決めたと通知を受けた。2016年12月31日現在、ラボバンクのSME向け引当金は総額699百万ユーロ含まれていた。</p>	<p>当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下、「AFM」という）、オランダ中央銀行（以下、「DNB」という）およびECBとの関連するやり取りを通読した。また、DNBおよびECBとは当事業年度中に三者および二者で会合を持った。</p>
	<p>当監査法人は年間を通じ、執行委員会および監督委員会の会議の議事録を通読し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。</p>
	<p>当監査法人は、識別されたエクスポージャーを実証するため、外部弁護士から弁護士確認状を入手した。</p>
	<p>監査における詳細な業務の大部分は、SME向け金利デリバティブに係る重要な引当金に関するものであった。当監査法人は、引当金および費用の計上額を裏付ける計算に関連して経営者が行った仮定やSMEに係る枠組みに関する解釈の合理性について評価を実施した。</p>
<p>開示</p> <p>偶発債務および引当金には固有の不確実性および判断を要する性質があることから、当監査法人は、財務諸表における開示内容について評価した。当監査法人は特に、ラボバンク・N.A.（以下、「RNA」という）に係るSME向け金利デリバティブ、Libor/Euriborおよび銀行秘密法/マネー・ロンダリング防止の枠組みに関する開示内容に焦点を当てた。</p>	<p>当監査法人は、既存のエクスポージャーと重要な不確実性を非常に明確に強調する開示内容であったことについて、経営者に説明を求めた。</p>

監査上の主要な事項	当監査法人の監査手続
<p>ラボバンクの戦略の実行による監査上の影響 注記2「会計方針」、注記15「有形固定資産」ならびに注記25「引当金」を参照のこと。</p> <p>ラボバンクは、転換期の最中にある。ラボバンクの戦略的目標は、財務諸表に直接および間接的に影響を及ぼす。</p> <p>財務諸表への直接的な影響は、以下に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産およびポートフォリオの処分 ・事業再構築および関連する引当金 <p>資産およびポートフォリオ取引の会計処理は、法的にも会計上の観点からも複雑であり、判断および見積りが必要である。事業再構築の決定による影響として、関連する金額の時期と認識額に関して判断および見積りが含まれている。</p>	<p>監査手続 当監査法人は、以下の重要な資産の処分について評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスロン・カー・リース ・RNHBハイポシークバンク ・住宅ローン・ポートフォリオ <p>当監査法人はこれらの取引について、契約書の通読、ラボバンクの会計書類の評価および財務諸表における表示の査閲を実施した。住宅ローン・ポートフォリオに関しては、特に、リスクと経済価値の大部分が買手に移転しているか否か、およびその結果として貸借対照表上で当該資産の認識を中止できるか否かについて評価を実施した。これらの手続を踏まえ、当監査法人は経営者の見解に同意する。</p> <p>2016年12月31日現在の事業再構築引当金は461百万ユーロであった。当監査法人は、仮定および経営者が行った計算の合理性を評価し、IAS第37号の要件が適切に適用されていることを実証した。</p> <p>自己使用の資産については、低価法による評価額を実証するために、サンプルの抽出によるテストを実施した。全体として、当監査法人は、使用された仮定は合理的であり、その結果は合理的な結果の範囲に収まると考えている。</p>
<p>情報技術の信頼性と継続性 ラボバンクは、ラボバンクの業務上、規制上および財務報告のプロセスにおいて、情報技術（以下、「IT」という）の継続性および信頼性に依拠している。</p> <p>自動化された統制及びITに依存した手作業による統制を含む、ラボバンクの会計および報告のプロセスは、情報技術の継続性と信頼性に大きく依存している。そのため、IT全般統制における不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>したがって、当監査法人は、情報技術の継続性と信頼性をラボバンクの監査上の主要な事項に識別した。</p>	<p>監査手続 当監査法人は、以下の事項に焦点を当てて、IT全般統制（以下、「ITGC」という）の理解、評価および運用状況の有効性テストに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムおよびデータへのアクセス - アプリケーション、オペレーティング・システムおよびデータへの論理的アクセス - ITインフラのセキュリティ - データセンターへの物理的アクセス ・変更管理 - 一元的な変更管理プロセス - 変更の適用 - 変更に関するセキュリティ上のテスト ・コンピュータ操作 - バッチのモニタリング - 継続性管理 - インシデント管理 - 問題管理 - 脆弱性管理 <p>当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。当監査法人は、これらのキーコントロールが整備され、実施されていることを確認した。当監査法人のテスト手続では、これらの統制の多くが有効に運用されていることが示唆された。特に論理的アクセスに関連するものなど、一部の統制については、ラボバンクにより是正措置が取られた。統制のテストおよび是正措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。</p>

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加え、以下からなるその他の情報も含まれている。

- ・会長による序文
- ・経営者報告書
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・オランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報

以下に記載のとおり実施された手続きに基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・オランダ民法典第2編第9章により要求されているすべての情報を含んでいる。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびオランダの監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

執行委員会は、経営報告書およびオランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。

その他の法令および規制上の規定に関する報告**当監査法人の任命**

2015年6月18日に開催されたメンバー評議会総会での決議を受けて、当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。監査人を務める合計期間は、2016年、2017年、2018年および2019年の連続した4暦年である。この決議は、メンバーによる年に一度の再確認の対象となっている。

財務諸表および監査に対する責任**財務諸表に対する執行委員会および監督委員会の責任**

執行委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示。
- ・不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために執行委員会が必要と判断する内部統制。

財務諸表の作成の一環として、執行委員会は、継続企業としてのラボバンクの存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、執行委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、執行委員会がラボバンクを清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。執行委員会は、財務諸表において、継続企業としてのラボバンクの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況については開示すべきである。監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務諸表の監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。当監査法人の監査意見は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を提供することを目的としている。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、すべての虚偽表示を発見しているとは限らない可能性がある。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、この監査報告書の付属書類に記載されている。

以上

アムステルダム市、2017年3月8日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

P.J. ヴァン ミエーロ RA

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2016年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務諸表の監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の目的は、不正または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、ならびに執行委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・執行委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および/または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、ラボバンクが継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人はラボバンクの財務諸表に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務諸表全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および/またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことが公益に適う場合はこの限りではない。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: The General Members Council and Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

Report on the financial statements 2016

Our opinion

In our opinion:

- the accompanying consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of Coöperatieve Rabobank U.A. as at 31 December 2016 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code;
- the accompanying company financial statements give a true and fair view of the financial position of Coöperatieve Rabobank U.A. as at 31 December 2016 and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2016 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam ('Rabobank' or 'the Bank' or 'company'). The financial statements include the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. and its subsidiaries (together: 'the Group') and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016;
- the following statements for 2016: the consolidated statement of income, the consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows; and
- the notes, comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the company statement of financial position as at 31 December 2016;
- the company statement of income for the year then ended;
- the notes, comprising a summary of the accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

Independence

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO) and other relevant independence requirements in the Netherlands. During 2016, a PwC team outside The Netherlands, not involved in the audit of the financial statements 2016 of Coöperatieve Rabobank U.A., conducted an assurance related (Agreed-upon-Procedures) engagement at the joint request of, and for, a branch of Coöperatieve Rabobank U.A. and a foreign bank, with a contracted fee value of less than 0.1% of PwC's audit fees for the consolidated financial statements 2016. Under the Dutch independence rules this assurance related engagement is a non-permissible service, and should therefore not have been commenced. Upon identification, the assurance related engagement was immediately terminated and the related fees were not billed to Coöperatieve Rabobank U.A. We consulted with the Audit Committee and reported the incident to the Dutch regulator. The Audit Committee agreed with our conclusion that due to the nature and the limited size of the engagement our independence was not compromised, to which the Dutch regulator has not objected. Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA).

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our audit approach

Overview and context of the 2016 audit

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 40 countries with focus on banking in the Netherlands and food and agri financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking and international rural and retail banking, leasing and real estate. Rabobank is in the midst of a transformation. During 2016 Rabobank started executing its 'Strategic Framework 2016-2020'. The strategic objectives that impact the financial statements directly are focussed on balance sheet reduction and further improving financial performance.

In particular, we looked at where the Executive Board made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In paragraph 'Judgements and estimates' in note 2.1 to the financial statements the company describes the areas of judgment in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Given the significant estimation uncertainty in the impairment of loans and advances to customers, valuation of financial instruments, litigation, regulatory and client care, valuation of equity investments and restructuring related provisions we considered these to be key audit matters as set out in the key audit matter section of this report. Furthermore, we identified hedge accounting and asset and disposal portfolios as key audit matter because they require more complex judgements in the application of International Financial Reporting Standards adopted by the European Union (EU-IFRS). Lastly the continuity and reliability of information processing was identified as key audit matter since this is significant to the Bank's operational, regulatory and financial reporting processes.

The group comprises of multiple components and therefore we considered our group audit scope and approach as set out in the scope of our group audit section. We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the financial statement.

As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including evaluating whether there was evidence of bias by senior management that may represent a risk of material misstatement due to fraud.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, collectively contain the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank.

We therefore included specialists in the areas of IT, tax, real estate, hedge accounting, financial instruments, employee benefits and valuation in our team.

PwC's first year as auditor of Rabobank

Prior to becoming the Bank's auditor, we developed a comprehensive transition plan commencing in July 2015 to understand the connection between the Bank's strategy, the related business risks and the way they impact the Bank's financial reporting and internal controls framework.

Our transition plan included amongst others:

- Close interaction with the previous auditor, including a process of file reviews and formal hand over procedures as prescribed by our professional standards;
- Active knowledge sharing and discussions with the Finance, Risk and Internal Audit functions ('Audit Rabobank') to understand their perspectives on the business and audit risks;
- Attendance as observers of a number of meetings between the previous auditors with senior management and the Audit Committee during the 2015 year-end financial closing process;
- Evaluation of key accounting positions and audit matters from prior years.
- Performed walkthrough procedures, to understand the design effectiveness of processes and internal controls, in the first half year of 2016 to support our knowledge and understanding at the early stage of our audit; and
- Introduction meetings with the European Central Bank as key regulator of the Bank.

We discussed and agreed our audit plan with the Bank's Audit Committee in April 2016 and we reported status, progress and key findings from our half year review and audit process during the year.

Materiality • Overall materiality: EUR 135 million which represents 5% of profit before tax.
Audit scope • We conducted audit work in 26 components. • Site visits by the Group Engagement Team were carried out to 5 countries – the Netherlands, USA, the UK, Australia and Brazil. • Audit coverage: 97% of total assets, 94% of profit before tax and 94% of revenues.
Key audit matters • Impairment of loans and advances to customers • Valuation of financial instruments • Hedge accounting • Valuation of equity investments • Litigation, regulatory and client care • Audit Implications of Rabobank's strategy execution • Reliability and continuity of the information technology

Materiality

The scope of our audit is influenced by the application of materiality which is further explained in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements'.

We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements on our opinion.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

Overall group materiality	EUR 135 million
Benchmark applied	5% of profit before tax
Rationale for benchmark	This benchmark is a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of users of the financial statements. On this basis we believe that profit before tax is an important metric for the financial performance of the company.
Component materiality	To each component in our audit scope, we allocate, based on our judgement, materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between EUR 18.5 million and EUR 45 million.

Next to the quantitative considerations as outlined above we have also focused in our audit on the accuracy and completeness of the fair value disclosure, which is an example of taking into account misstatements and/or possible misstatements, that in our judgement, are material for qualitative reasons.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them misstatements identified during our audit above EUR 6.25 million as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

Rabobank has an internal audit department ('Audit Rabobank') that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits, culture and behaviour audit and a full financial statement audit. Audit Rabobank issues an audit opinion on the financial statements of Rabobank (for internal purposes only) to the Supervisory Board, Audit Committee and Executive Board. We considered, in the context of audit standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could

make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate. To arrive at this conclusion, we evaluated the competence, objectivity and level of systematic and disciplined approach applied by Audit Rabobank, and more specific the financial audit team of Audit Rabobank. Subsequently we developed a detailed approach and model to make use of the work of Audit Rabobank in our 2016 financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reperformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

The group audit focused on the significant components: Domestic Retail Banking Netherlands (not including Obvion and other associated entities), Wholesale Banking Netherlands and Treasury (WRR) and De Lage Landen (DLL).

These three components were subject to audits of their complete financial information as those components are individually financially significant to the group. Additionally, 17 components were selected for full scope audit procedures to achieve appropriate coverage on financial statement line items in the financial statements. And another six components were subjected to specific audit procedures on certain financial statement line items only to achieve appropriate overall coverage on financial statement line items.

Group entities in the Netherlands included the significant components Domestic Retail Banking Netherlands, WRR and DLL, but also included Real Estate Group, FGH Bank, Obvion and some other smaller components. The group engagement team utilized the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia, Brazil, the UK, Ireland, Hong Kong and Indonesia, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work.

In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

Total assets	97%
Profit before tax	94%
Revenue	94%

None of the remaining components represented individually more than 1% of total group assets, profit before tax or revenues. For these remaining components we performed, amongst other procedures, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within these components.

In the current year the group engagement team visited the Netherlands, USA, the UK, Australia and Brazil at least once. During these visits the group engagement team met with the component teams and with local management. Where the work was performed by component auditors, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

The group consolidation, financial statement disclosures and a number of complex items are audited by the group engagement team at the head office. By performing the procedures above at components, combined with the additional procedures at group level, we have obtained sufficient and appropriate audit evidence regarding the financial information of the group. These procedures in totality provided a basis for our opinion on the consolidated financial statements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance to the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board, however these should not be regarded as a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that we discussed. We described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon. We do not provide a separate opinion on these matters or on specific elements of the financial statements. Any comments we make on the results of our procedures should be read in this context.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
<p>Impairment of loans and advances to customers</p> <p>Refer to note 2.15 'Loans and advances to customers and loans and advances to banks' and note 11 'Loans and advances to customers'. We focused on this area because management makes complex and subjective judgements over both timing of recognition and the estimation of the size of any such impairment. Within Rabobank the impairment consists out of three different components being:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Impairments for specifically identifiable individually impaired loans or advances ('specific allowance'); • Model based impairments for Incurred But Not Reported losses (referred to by the Bank as 'general allowance'); and • Model based impairments to cover impairment risks in impaired loans with individually low exposures ('collective allowance'). <p>The judgements and estimation uncertainty is primarily linked to the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The identification and follow-up of impairment triggers and the underlying calculation of the allowances; • Regarding the specific allowance the valuation of the future cash flows based on the appropriate use of key parameters and the assessment of the recoverable amount; • The models that support the general and collective allowance; • Post model adjustments that management applies because the models do not take into account the groups consolidated market-, sector- and industry risk as well as latest macro-economic trends so that the provisions reflect conditions at the balance sheet date. 	<p>Internal controls</p> <p>We understood, evaluated and tested the operating effectiveness of key controls and focused on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Credit management including the identification of impairment triggers; • The governance over impairment models, including the continuous reassessment of management that the impairment models are still calibrated in a way that addresses the impairment risk in accordance with the IFRS standards; • The completeness and accuracy of transfer of data from the underlying source systems to the impairment models; and • The review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the adjustments that are applied to modelled outputs. <p>We found that these key controls where designed and implemented. Most of these controls operated effectively. For certain controls remedial action was taken by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial actions we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.</p> <p>Substantive audit procedures</p> <p>For a sample of individually impaired loans, we took note of the latest developments at the borrowers' and considered whether key judgements were appropriate. We challenged management's inputs including the future cash flows, the valuation of collateral and tested the key parameters. In addition we selected a sample of individual loans from the 'performing book' and the so called 'watch list'. Our procedures did not identify any material differences.</p> <p>We tested the impairment models for the general and collective allowance. We performed backtesting procedures on a sample of key model parameters and we challenged management and they provided us with reasonable explanations and evidence supporting the key model parameters, in line with market and industry practice.</p> <p>We challenged management on the post model adjustments to provide objective evidence that these adjustments were necessary to balance the Bank's sector, industry or macro economical exposure, and we found the provided support reasonable</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
<p>Valuation of financial instruments</p> <p>Refer to note 2 'Accounting policies' and note 4.9 'Fair value of financial assets and liabilities'.</p> <p>The financial instruments that are measured at fair value and are significant for the financial statements are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Trading positions • Derivatives • Liabilities at fair value. <p>For financial instruments that are actively traded and for which quoted market prices or market parameters are available, there is less judgement involved in the determination of fair values (level 1 instruments). However, when observable market prices or market parameters are not available the fair value is subject to significant judgement. This is relevant for derivatives and liabilities at fair value. The fair value of these financial instruments is determined through the application of valuation techniques and estimates which involve management judgement (level 2 and level 3 instruments).</p> <p>In particular we focused on the significant estimation uncertainties in:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The valuation of derivatives that include bilateral credit valuation adjustments (BCVA); and • The valuation of liabilities at fair value that include own credit adjustments (OCA). <p>BCVA is sensitive to the value of uncollateralised derivative financial instruments and their expected future market volatility.</p> <p>The liabilities at fair include own debt securities in issue, debt securities in issue structured and subordinated liabilities. For OCA Rabobank values its own liabilities using valuation models. Since the market for own funding of Rabobank is not highly active, management utilizes other observable market data points. In 2016 Rabobank decided to early adopt and retrospectively apply the IFRS 9 accounting provision for the OCA.</p>	<p>Internal controls</p> <p>We understood, evaluated and tested the operating effectiveness of key controls and focused on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The governance over models, including the support and approval process of the models and any subsequent changes to these models; • Controls over the completeness and accuracy of data inputs; • The Bank's independent price verification process that reviews the reasonableness of models and outputs; and • The governance, review and approval process that management has in place for BCVA, and OCA. <p>We determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.</p> <p>Substantive audit procedures</p> <p>We evaluated the assumptions, methodologies and models used by Rabobank for derivatives and financial liabilities at fair value. We have performed sensitivity testing on key assumptions, and reconciled model inputs to actual market transactions as far as possible. For key data inputs for which no market data were available we challenged management's judgement. These key data inputs relate mostly to:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Value of uncollateralised derivative financial instruments; • Expected future market volatility; and • Creditworthiness of the Bank's counterparties. <p>We challenged management on the (right) use of comparable market transactions to demonstrate their appropriateness of these key data inputs. Based upon our work performed on these inputs we view the outcome of management's estimates and judgement as reasonable. Next to the procedures outlined above we performed an independent valuation of a sample of derivative positions. In some cases our independent valuation resulted in different values as compared to those calculated by management. We have assessed that those differences fell within the range of reasonable outcomes, in the context of the inherent uncertainties and use of models and assumptions.</p> <p>Disclosures</p> <p>We assessed the Bank's application of OCA under the early adopted IFRS 9 standard and noted that the impact amounts to EUR 365 million for 2016 and is appropriately presented in other comprehensive income instead of the statement of income. In our procedures we focused on the accurate presentation of financial instruments at fair value into level 1-3 and noted no material exceptions.</p>
<p>Hedge accounting</p> <p>Refer to note 2.3 'Derivatives and hedging' and note 10 'Derivatives'.</p> <p>The Bank manages its structural interest rate risk as well as exchange rate risk through hedges. If the hedge relationship meets the requirements of IAS 39, hedge accounting is applied. Hedge accounting is a technique that modifies the normal basis for recognising gains and losses (or revenues and expenses) on associated hedging instruments and hedged items, so that both are recognised in the statement of income (or OCI) in the same accounting period.</p> <p>The application of hedge accounting is judgemental and requires detailed calculations and documentation and that is why we determined this to be a key audit matter.</p>	<p>Internal controls</p> <p>We understood, evaluated and tested the operating effectiveness of key controls and focused on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The operating effectiveness of controls over the designation and ongoing management of hedge accounting relationships, including the periodic testing of hedge effectiveness; • Management's model validation controls that calculates the fair value of hedging relationships; • Checks and balances on the reasonableness of these fair values through independent source calculations of the fair values; and • Validation of controls around the appropriate monitoring and elimination of inter group hedging instruments. <p>We determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.</p> <p>Substantive audit procedures</p> <p>Testing has been performed over all key year-end reconciliations between source systems and the hedge accounting systems that maintain the hedging models to calculate the hedge effectiveness. Substantive procedures were focused on the application of hedge accounting which included, examining hedge accounting documentation to assess whether the documentation complied with the EU-IFRS requirements. The hedge accounting documentation appropriately supports the use of hedge accounting by the Bank.</p>
<p>Valuation of equity investments</p> <p>Refer to note 2.2.2 'Investments in associates and joint ventures' and note 13.1 'Investments in associates'.</p> <p>Rabobank has a 29.21% ownership in the equity of Achmea B.V. ('Achmea'), a Dutch non-public insurance company. In the fall of 2016 Rabobank identified a number of triggers to perform impairment assessments on its equity investment in Achmea.</p> <p>These triggers included the increasing uncertainties in the Dutch health insurance market, the deteriorating business environment for Dutch insurers, market transactions and press releases issued by Achmea. Management determined the value in use and fair value less cost to sell ('fair value').</p> <p>The value in use calculation is sensitive to assumptions as the future cash flow projection, the cost of equity and access capital distributions. The fair value method utilizes market multiples as price to book or price to earnings.</p> <p>Management compared the highest of value in use and fair value to the carrying value of the investment resulted in an aggregated impairment of EUR 700 million.</p>	<p>Substantive audit procedures</p> <p>We independently assessed the value in use and fair value of Achmea. We challenged and assessed:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Cost of capital • Future cash flow projections • Access capital distributions in combination with target solvency levels <p>We based our assessment of these elements on the historical performance of Achmea, market practice data, and experience of valuation techniques.</p> <p>We used price to book and price to earnings multiples for most comparable peers in the Netherlands and Europe for the fair value calculation. We benchmarked the outcome with market prices in the Netherlands.</p> <p>We performed sensitivity testing on management's key assumptions and the output of the value in use and fair value calculation for Achmea.</p> <p>Overall we believe the key assumptions are reasonable and that the outcome falls within our range of possible outcomes.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
<p>Litigation, regulatory and client care</p> <p>Refer to note 2.21 'Provisions', note 4.10 'Legal and arbitration proceedings' and note 25 'Provisions'.</p> <p>Given the continued regulatory focus on the financial services industry, there is a risk that claims and/or regulatory investigations emerge that could impact the financial statements.</p> <p>There is an inherent risk across the Bank that emerging compliance or litigation areas have not been identified and or addressed by management for financial statement purposes. This includes the consideration whether there is a need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure.</p> <p>The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities requires considerable management judgement.</p> <p>We were informed that the Bank decided to adopt the Uniform Recovery Framework for SME Interest Rate Derivatives. As at 31 December 2016 the Bank included, in the aggregate, EUR 699 million in the SME provision.</p>	<p>Internal controls</p> <p>We understood, evaluated and tested the operating effectiveness of controls of the Bank to identify litigation and regulatory exposures within the group. We determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.</p> <p>Substantive audit procedures</p> <p>We met with different members of the Executive Board on a regular basis to understand the emerging and potential exposures that they had identified. We challenged management's view on these exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.</p> <p>We assessed customer complaints received and the analysis prepared by management of these complaints. We tested a sample of complaints to ensure this analysis was properly prepared. We used the analysis to understand whether there were indicators of more systematic exposures being present for which provisions or disclosures should be made in the financial statements.</p> <p>We read the Bank's relevant correspondence with the AFM, DNB and ECB. We met on a trilateral and bilateral basis with the DNB and ECB during the year.</p> <p>We read the minutes of the Executive Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk- and Audit committee meeting throughout the year.</p> <p>We held regular bilateral meetings with the Chairs of the Supervisory Board, Audit committee and Risk committee.</p> <p>We obtained legal letters from the external lawyers to validate the identified exposures.</p> <p>The majority of our detailed audit work was on the significant provision for SME interest rate derivatives. We assessed the reasonableness of assumptions and interpretations of the SME framework by management in relation to their calculations supporting the recorded provision and expenses.</p> <p>Disclosures</p> <p>Given the inherent uncertainty and the judgemental nature of contingent liabilities and provisions, we evaluated the disclosures made in the financial statements. In particular we focused on disclosures regarding SME interest rate derivatives, Libor/Euribor and Bank Secrecy Act/Anti-Money Laundering) framework For Rabobank, N.A. (RNA).</p> <p>We challenged management that the disclosures were significantly clear in highlighting the exposures and significant uncertainties that exist.</p>
<p>Audit implications of Rabobank's strategy execution</p> <p>Refer to note 2 'Accounting policies', note 15 'Property and equipment' and note 25 'Provisions'.</p> <p>Rabobank is in the midst of a transformation. Rabobank's strategic objectives have a direct and indirect impact on its financial statements.</p> <p>The direct impact in the financial statements relates to:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Asset and portfolio disposals • Restructuring and related provisions <p>The accounting of asset and portfolio transactions are complex from a legal and accounting perspective and require judgements and estimates. The effects of the restructuring decisions involves judgement and estimates in the timing and recognition of the amounts involved.</p>	<p>Audit procedures</p> <p>We assessed the following significant asset disposals:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Athlon car lease • RNHB Hypotheekbank • Mortgage portfolios <p>For these transactions we read the contracts, assessed the Bank's accounting paper and reviewed the presentation in the financial statements. For mortgage portfolios we assessed in particular whether the majority of the risk and rewards are transferred to the buyer and as a result the assets could be derecognized from the balance sheet. Based on these procedures we concur with management's position.</p> <p>The restructuring provision at 31 December 2016 amounts to EUR 461 million. We assessed the reasonableness of assumptions, calculations management provided and validated the appropriate application of IAS 37 requirements.</p> <p>On the property in own use we performed sample testing to validate the value at the lower of cost or market value. Overall we believe the assumptions used are reasonable and that the outcome falls within the range of reasonable outcomes.</p>
<p>Reliability and continuity of the information technology</p> <p>The Bank relies on the continuity and reliability of information technology (IT) for its operational, regulatory and financial reporting processes.</p> <p>The Bank's accounting and reporting processes, including automated and IT dependent manual controls, are heavily dependent on the continuity and reliability of information technology. Deficiencies in IT general controls as such could have a persuasive impact across the Bank's internal control framework. Therefore we identified the continuity and reliability of information technology of the Bank as a key audit matter.</p>	<p>Audit procedures</p> <p>Our efforts relating to understanding, evaluating and testing the operating effectiveness of IT General Controls (ITGCs) focused on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Access to programs and data <ul style="list-style-type: none"> - Logical access to applications, operating systems and data; - Security of the IT infrastructure; and - Physical access to datacenters. • Change Management <ul style="list-style-type: none"> - Centralized change management process; - Implementation of changes; and - Security testing of changes. • Computer Operations <ul style="list-style-type: none"> - Batch monitoring; - Continuity management; - Incident management; - Problem management; and - Vulnerability management. <p>We focused on the ITGCs to the extend relevant for the purpose our audit of the financial statements. We noticed that these key controls where designed and implemented. Our test procedures indicated that most of these controls operated effectively. For certain of the controls, in particular relating to logical access, remedial actions were carried out by the Bank. Based on the testing of controls and additional testing of the remedial actions we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.</p>

Report on the other information included in the annual report

In addition to the financial statements and our auditor's report thereon, the annual report contains other information that consists of:

- the chairman's foreword
- the management report;
- the corporate governance report
- the other information pursuant to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code;

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements;
- contains all information that is required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures were substantially less than the scope of those performed in our audit of the financial statements.

The Executive Board is responsible for the preparation of the other information, including the management report and the other information pursuant to Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements

Our appointment

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board following the passing of a resolution by the members at the General Members Council held on 18 June 2015 for a total period of uninterrupted engagement appointment of 4 calendar years, 2016, 2017, 2018 and 2019. This resolution is subject to be renewed annually by members.

Responsibilities for the financial statements and audit

Responsibilities of the Executive Board and the Supervisory Board for the financial statements

The Executive Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Executive Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the Executive Board is responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Executive Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Executive Board either intends to liquidate the company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. The Executive Board should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern in the financial statements. The Supervisory Board is responsible for overseeing the company's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our audit opinion aims to provide reasonable assurance about whether the financial

statements are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance which makes it possible that we may not detect all misstatements. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered to be material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 8 March 2017

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by P.J. van Mierlo RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2016 of Coöperatieve Rabobank U.A.

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error. Our audit consisted, among other things, of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Executive Board.
- Concluding on the appropriateness of the Executive Board's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the company to cease to continue as a going concern.

- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the Bank's financial statements we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Determining factors are the geographic structure of the group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.